

『未来の東京』戦略」取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
戦略1：子供の笑顔のための戦略									
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	とうきょうママパパ応援事業		58区市町村	全区市町村で実施	すべての子育て家庭の状況を妊娠期から把握し、継続した支援を行う区市町村の取組を支援 61区市町村	全区市町村で実施	全区市町村で実施	全区市町村で実施
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	とうきょう子育て応援パートナー事業		とうきょう子育て応援パートナー制度創設に向けた検討	とうきょう子育て応援パートナー制度の創設、人材育成プログラムの作成	妊娠前から就学前にかけて、子供と家庭に寄り添い、あらゆる支援をコーディネートする「とうきょう子育て応援パートナー制度」の創設、人材育成プログラムの作成、支援スキームの検討（WG実施）	とうきょう子育て応援パートナー事業の開始、人材育成の開始	区市町村へ取組を展開	区市町村へ取組を展開
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	ファミリー・アテンダント事業の推進	-	-	-	区市町村との調整	先行実施（3自治体程度）	実施自治体を順次拡大	実施自治体を順次拡大
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	子供・子育てメンター事業	-	-	-	事業実施に向けた環境整備を推進（システム構築等）	事業実施に向けた環境整備を推進（システム構築等）	SNS活用の相談窓口を開設、AIによるサポートを順次拡大	SNS活用の相談窓口を開設、AIによるサポートを順次拡大
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	018サポート（0-18歳の子供に対する給付金）	-	-	-	-	給付に向けた準備・給付	給付	給付
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	東京都出産・子育て応援事業		約11万世帯（2022年3月末）	事業実施	育児用品や子育て支援サービスを提供するとともに、アンケートにより具体的な子育てニーズを把握 約18万世帯（2023年3月末）	事業実施 アンケート結果を施策へ反映	事業実施 アンケート結果を施策へ反映	アンケート結果を施策へ反映
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	不妊検査費及び一般不妊治療費の助成		10,444件/年（2021年度実績）	継続して支援	10,644件/年（2022年度実績）	継続して支援	継続して支援	継続して支援
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	特定不妊治療費の助成等		32,946件（2021年度実績）	継続して支援	34,213件（2022年度 国制度（経過措置等）実績） 1,319件（2022年度 新規事業実績） → 保険診療と併せて実施した先進医療の自己負担の一部を助成（令和5年1月から受付開始） 卵子凍結に関する普及啓発等を実施	継続して支援 凍結卵子を活用した生殖補助医療への助成を開始	継続して支援	継続して支援
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	卵子凍結への支援に向けた調査	-	-	-	-	社会的適応の卵子凍結への助成制度構築に向けた調査及び調査協力者への凍結に係る助成を実施	調査を踏まえ検討	調査を踏まえ検討
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	働く女性のライフ・キャリアプランを応援	再掲	-	-	-	企業に対し、卵子凍結等に関するシンポジウムの開催や卵子凍結に係る職場環境の整備の支援	企業に対し、卵子凍結等に関するシンポジウムの開催や卵子凍結に係る職場環境の整備の支援	企業に対し、卵子凍結等に関するシンポジウムの開催や卵子凍結に係る職場環境の整備の支援
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	不育症検査費の助成		1,256件/年（2021年度実績）	継続して支援	1,197件/年（2022年度実績）	継続して支援	継続して支援	継続して支援
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	妊婦健康診査支援事業	-	-	-	-	超音波検査について望ましい基準を満たせるよう支援し妊婦健康診査の充実を図る	継続して支援	継続して支援
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	第2子以降の保育料の軽減		52区市町村	継続して支援	54区市町村	第2子の保育料を無償化	継続して支援	継続して支援
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	認可外保育施設の利用料の軽減	-	-	継続して支援	50区市町村	第2子の保育料を無償化	継続して支援	継続して支援
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	児童発達支援事業所等利用への支援	-	-	-	-	第2子以降の利用者負担を軽減	継続して支援	継続して支援
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	多子世帯における都立学校授業料支援	-	-	実施及び成果検証	一定の条件を満たす3人以上の子供を育てる世帯に対し、都立学校等の授業料の支援を実施	実施及び成果検証	実施及び成果検証	実施及び成果検証
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	多子世帯への授業料支援	-	-	多子世帯への授業料支援	都立産業技術高等専門学校において、3人以上の子ども（扶養）を育てる世帯に対し、授業料を支援	多子世帯への授業料支援	多子世帯への授業料支援	多子世帯への授業料支援



『『未来の東京』戦略』取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	私立高等学校等における授業料支援等	再掲	-	支援等の実施	私立高等学校等における授業料の一部を支援、私立高等学校等の入学支度金の無利息貸出を行う学校に対して貸出原資を貸付け、特別支援教育を行う私立幼稚園等の運営費の一部を支援	支援等の実施、新たに私立中学校授業料支援を開始	支援等の実施	支援等の実施
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	都立大・都立高専における授業料の実質無償化	-	-	-	制度導入に向けたスキーム設計	制度導入に向けた準備、受験生等への周知	実施	実施
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	子供が輝く東京・応援事業	-	-	採択20事業者	採択12事業者	採択20事業者	採択20事業者	採択20事業者
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	高校生等の医療費助成	-	-	事業開始に向けた区市町村等の準備経費補助及び関係機関との調整等	事業開始に向けた区市町村等の準備経費補助及び関係機関との調整等	区市町村が実施する高校生等医療費助成事業に対する補助	継続実施	継続実施
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	待機児童の解消（保育）	-	待機児童数 969人(2021年4月1日) ※2022年4月1日時点では300人	早期に解消し、その状態を継続	保育所等の整備促進、人材の確保・定着、利用者支援の充実を柱に保育サービスを拡充 待機児童数 300人（2022年4月1日） ※2023年4月1日時点では286人	早期に解消し、その状態を継続	早期に解消し、その状態を継続	早期に解消し、その状態を継続
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	保育サービス利用児童数	-	対前年657人減（2022年4月1日）	2,000人増	対前年81人減（2023年4月1日）	東京都子供・子育て支援総合計画（第2期）の中間見直しの状況を踏まえ設定	東京都子供・子育て支援総合計画（第2期）の中間見直しの状況を踏まえ設定	東京都子供・子育て支援総合計画（第2期）の中間見直しの状況を踏まえ設定
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	保育所等の整備促進	-	保育サービスの拡充	保育サービスの拡充	保育所の開設準備支援、保育施設の建物賃借料補助、認証保育所の設置・運営の支援等により保育所等の整備を促進し、保育サービスを拡充	保育サービスの拡充	保育サービスの拡充	保育サービスの拡充
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	保育人材の確保等	-	保育人材の確保・育成・定着への支援	保育人材の確保・育成・定着への支援	保育士業務の魅力発信、保育従事職員用の宿舍借り上げ経費支援、保育士等のキャリアアップに向けた取組支援等により、保育人材の確保・育成・定着を推進	保育人材の確保・育成・定着への支援	保育人材の確保・育成・定着への支援	保育人材の確保・育成・定着への支援
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	認証保育所における保育力強化	-	-	-	-	看護師等の配置 児童相談所等が継続的な見守りが必要と判断した児童の受入れを支援	継続実施	継続実施
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	子供主体の保育の普及	-	-	保育所等における子供を中心とした保育実践の普及を促進	子供主体の保育等の実践に係る保育者向け研修を実施する区市町村を支援するとともに、子供主体の保育に関するセミナー・シンポジウムの開催、知識・経験を有するアドバイザーの都内保育所等への派遣を実施	アドバイザーの派遣 区市町村における取組の促進	-	-
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	乳幼児「子育て」応援プログラムの推進	-	-	-	CEDEPと協定締結 実態調査	β版プログラムを連携自治体で実践（5自治体程度）	完成版プログラムを都内全域に展開	完成版プログラムを都内全域に展開
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	多様な他者との関わりの機会の創出	-	-	-	-	定期預かりの実施	定期預かりを順次拡大	定期預かりを順次拡大
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	福祉人材対策の推進	-	東京都福祉人材情報バンクシステム「ふくむすび」による情報発信、東京都福祉人材センターの運営等により、福祉人材の確保・定着・育成を推進	・「ふくむすび」新システム運用 ・東京都福祉人材センターの運営	東京都福祉人材情報バンクシステム「ふくむすび」による情報発信、東京都福祉人材センターの運営等により、福祉人材の確保・定着・育成を推進	・「ふくむすび」に係るシステム再構築 ・東京都福祉人材センターの運営 ・福祉現場の若手職員等を活用したイベントブース出展による情報発信 等	・「ふくむすび」新システム運用 ・東京都福祉人材センターの運営 ・福祉現場の若手職員等を活用したイベントブース出展による情報発信 等	「ふくむすび」新システム運用 ・東京都福祉人材センターの運営 ・福祉現場の若手職員等を活用したイベントブース出展による情報発信 等
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	子育て支援員養成数	-	2,489人/年	継続して養成	2,318人/年	継続して養成	継続して養成	継続して養成
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	ベビーシッター利用支援事業（子供が待機児童となっている保護者）	-	19区市（2022年1月）	事業実施区市町村の増加	養育する子供が待機児童となっている保護者等がベビーシッターを利用する場合の経費を支援 20区市（2023年3月）	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	保育所等における地域の子育て支援	-	-	-	-	保育所等による地域の子育て家庭への相談支援体制の整備を支援	保育所等による地域の子育て家庭への相談支援体制の整備を支援	保育所等による地域の子育て家庭への相談支援体制の整備を支援



『未来の東京』戦略」取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	医療的ケアが必要な児童等の支援	-	医療的ケア児が保育所等の利用を希望する場合に受入れが可能となるよう、支援を推進	医療的ケア児が保育所等の利用を希望する場合に受入れが可能となるよう保育所等の体制を整備するなど、支援を推進	継続実施	継続実施	継続実施	
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	待機児童の解消（学童）	待機児童数 3,361人(2021年5月1日)	早期に解消し、その状態を継続	区市町村で多様な子供の居場所づくりが進むよう積極的に働きかけるなど取組を推進 待機児童数3,465人（2022年5月1日）	早期に解消し、その状態を継続	早期に解消し、その状態を継続	早期に解消し、その状態を継続	
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	学童クラブ登録児童数	対前年4,370人増 (2021年5月1日)	2,000人増	対前年7,901人増 (2022年5月1日)	東京都子供・子育て支援総合計画（第2期）の中間見直しの状況を踏まえ設定	東京都子供・子育て支援総合計画（第2期）の中間見直しの状況を踏まえ設定	東京都子供・子育て支援総合計画（第2期）の中間見直しの状況を踏まえ設定	
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	都型一体型学童クラブ事業	本格実施 2区(練馬区、中野区)で実施	本格実施	年間250日以上開所する放課後子供教室との一体型として実施し、一定の要件を満たす学童クラブを「都型一体型学童クラブ」とし、運営費の一部を補助 3区(練馬区、中野区、調布市)で実施見込み。(2022年度交付決定ベース。正式な実績は集計中であり、2023年度中に確定予定。)	継続実施	継続実施	継続実施	
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	放課後子供教室	-	支援の実施	放課後等に小学校等を活用して、安全・安心な子供の活動拠点（居場所）を設け、子供たちに学習、スポーツ等の機会を提供する「放課後子供教室」の内容充実等に関する区市町村支援の実施	支援の実施	支援の実施	支援の実施	
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	妊娠適齢期についての普及啓発	若い世代を対象とした妊娠適齢期等についての正しい知識の普及啓発を実施	若い世代を対象とした妊娠適齢期等についての正しい知識の普及啓発を実施	若い世代を対象とした妊娠適齢期等についての正しい知識の普及啓発を実施	若い世代を対象とした妊娠適齢期等についての正しい知識の普及啓発を実施	若い世代を対象とした妊娠適齢期等についての正しい知識の普及啓発を実施	若い世代を対象とした妊娠適齢期等についての正しい知識の普及啓発を実施	
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	児童虐待防止についての普及啓発等	都民を対象とした児童虐待防止についての普及啓発を実施	都民を対象とした児童虐待防止についての普及啓発を実施	都民を対象とした児童虐待防止についての普及啓発や相談支援等を実施	都民を対象とした児童虐待防止についての普及啓発や相談支援等を実施	都民を対象とした児童虐待防止についての普及啓発や相談支援等を実施	都民を対象とした児童虐待防止についての普及啓発や相談支援等を実施	
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	子育てサポート情報の普及推進	-	東京の子育てに関する情報をわかりやすくまとめた冊子の配布 冊子を活用した子育て相談チャットボットの導入	東京の子育てに関する情報をわかりやすくまとめた冊子の配布 冊子を活用した子育て相談チャットボットの導入	東京の子育てに関する情報をわかりやすくまとめた冊子の配布 子育て相談チャットボットの運用	東京の子育てに関する情報をわかりやすくまとめた冊子の配布 子育て相談チャットボットの運用	東京の子育てに関する情報をわかりやすくまとめた冊子の配布 子育て相談チャットボットの運用	
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	子育てを応援する社会的機運の醸成	-	継続実施	東京の子育てに役立つ情報の発信、子育て家庭が子育て応援の各種サービスを受けられることができる仕組みの構築	継続実施	継続実施	継続実施	
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	ユースヘルスクアの推進	-	電話相談等の先行事業を通じた相談体制の整備、区市町村への支援の実施、都立高校等における相談・支援等の取組の推進	看護師等の専門職による思春期特有の様々な悩みに関する相談支援「とうきょう若者ヘルスサポート（わかさぽ）」の開設、区市町村への支援 都立高校等における相談・支援等の取組の推進	相談体制の整備、区市町村への支援の実施、都立高校等における相談・支援等の取組の推進 プレコンセプションケアに関する講座受講者を対象としたAMH検査への助成	相談体制の整備、区市町村への支援の実施、都立高校等における相談・支援等の取組の推進 プレコンセプションケアに関する講座受講者を対象としたAMH検査への助成	相談体制の整備、区市町村への支援の実施、都立高校等における相談・支援等の取組の推進 プレコンセプションケアに関する講座受講者を対象としたAMH検査への助成	
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	ユースヘルスクアに関する情報発信・普及啓発	-	-	-	若者目線で思春期に知っておきたい情報を集約したホームページの開設	ホームページによる情報発信・普及啓発	ホームページによる情報発信・普及啓発	
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	不妊・不育に関する相談支援	不妊・不育ホットラインによりピアカウンセラー等による不妊・不育に関する相談を実施	不妊・不育ホットラインによりピアカウンセラー等による不妊・不育に関する相談を実施	不妊・不育ホットラインによりピアカウンセラー等による不妊・不育に関する相談を実施	不妊・不育ホットラインによりピアカウンセラー等による不妊・不育に関する相談を実施	不妊・不育ホットラインによりピアカウンセラー等による不妊・不育に関する相談を実施	不妊・不育ホットラインによりピアカウンセラー等による不妊・不育に関する相談を実施	
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	妊娠・出産に関する相談支援	妊娠相談ほっとラインにより看護師等による妊娠・出産に関する相談を実施	妊娠相談ほっとラインにより看護師等による妊娠・出産に関する相談を実施	妊娠相談ほっとラインにより看護師等による妊娠・出産に関する相談を実施	妊娠相談ほっとラインにより看護師等による妊娠・出産に関する相談を実施	妊娠相談ほっとラインにより看護師等による妊娠・出産に関する相談を実施	妊娠相談ほっとラインにより看護師等による妊娠・出産に関する相談を実施	
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	子供の健康相談室	-	継続実施	継続実施に加え、令和4年12月15日18時00分から令和5年3月31日までの期間、新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行を見据え、24時間対応に拡大して実施	継続実施（24時間対応は令和5年4月1日に解除）	継続実施	継続実施	
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	利用者支援事業	53区市町村	事業実施区市町村の増加	55区市町村	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	



『『未来の東京』戦略』取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	困難を抱える女性への相談支援等	-	公的機関と民間支援団体が密接に連携し、アウトリーチ支援、居場所の確保などを実施 東京都女性相談センターにおける相談支援体制の強化	民間団体と連携し、アウトリーチから居場所の確保、公的機関や施設への「つなぎ」を含めたアプローチを実施 東京都女性相談センターにおける相談支援体制の強化	相談支援体制の強化	相談支援体制の強化	相談支援体制の強化	
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	子供の権利擁護の推進	児童福祉審議会での検討	児童福祉審議会での検討	児童福祉審議会での子供アドボケイトの在り方に係る検討 子供の権利擁護専門相談の実施 施設等に措置されている子供に対する権利の啓発 等	子供アドボケイト検討委員会（仮称）での仕組みの検討・構築 子供の権利擁護専門相談の実施 施設等に措置されている子供に対する権利の啓発の充実 等	子供アドボケイトのモデル実施、子供アドボケイト検討委員会（仮称）での検証 子供の権利擁護専門相談の実施 施設等に措置されている子供に対する権利の啓発の充実 等	子供アドボケイトのモデル実施、子供アドボケイト検討委員会（仮称）での検証 子供の権利擁護専門相談の実施 施設等に措置されている子供に対する権利の啓発の充実 等	
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	子供家庭支援センターの体制強化	-	虐待対策コーディネーターの配置等による虐待への対応力強化など、区市町村の取組を支援	虐待対策コーディネーターの配置等による虐待への対応力強化など、区市町村の取組を支援	虐待対策コーディネーターの増配置支援や、虐待対策ワーカー業務の委託料補助等による虐待への対応力強化など、区市町村の取組を支援	継続実施	継続実施	
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	児童相談所の体制と取組の強化	練馬区・台東区においてサテライトオフィスを運営	渋谷区にサテライトオフィスを整備	児童相談所の整備や人材の確保・育成に係る取組を推進 子供家庭支援センター内に都児童相談所のサテライトオフィスを新たに設置（渋谷区） 等	体制と取組の強化を継続	体制と取組の強化を継続	体制と取組の強化を継続	
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	児童相談所業務の効率化	アプリ化したリスクアセスメントシート導入、AI音声マイニングシステムの仕様検討	リスク評価アプリの安定的な運用・改善、AIを活用した音声マイニングシステム試行導入	リスク評価アプリの安定的な運用・改善 AIを活用した音声マイニングシステムの試行導入	AIを活用した音声マイニングシステムの導入拡大	AIを活用した音声マイニングシステムの導入拡大	AIを活用した音声マイニングシステムの導入拡大	
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	虐待防止のための予防的支援モデルの確立	事業の実施、効果検証、予防的支援のマニュアル等作成	事業の実施、効果検証、予防的支援のマニュアル等作成	事業の実施、効果検証、予防的支援のマニュアル等作成 地域の特性や必要性に応じた区市町村独自の予防的支援の推進	事業の実施、効果検証、予防的支援のマニュアル等作成 地域の特性や必要性に応じた区市町村独自の予防的支援の推進	効果検証の上、本格実施する場合は区市町村展開を支援	効果検証の上、本格実施する場合は区市町村展開を支援	
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	ひとり親家庭への支援	生活相談、養育費相談、就業支援等の実施	生活相談、養育費相談、就業支援等の実施	ひとり親家庭支援センターの運営 生活相談、養育費相談、就業支援等の実施 ひとり親世帯に向けた総合ポータルサイトの運営 離婚前後の法律相談、養育費確保の支援 等	継続して支援	継続して支援	継続して支援	
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	ひとり親家庭等生活向上事業	26区市町村	事業実施区市町村の増加	ひとり親家庭等の地域での生活を総合支援するために、区市町村が実施する相談支援、家計管理・生活支援講習会、子供の生活・学習支援等を補助 27区市町村	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	里親委託の促進	里親委託等推進委員会の運営、未委託の里親に対するトレーニング、里親の開拓、里親フォローアップ研修等の実施	里親委託等推進委員会の運営、未委託の里親に対するトレーニング、里親の開拓、里親フォローアップ研修等の実施	里親委託等推進委員会の運営、未委託の里親に対するトレーニング、里親の開拓、里親フォローアップ研修等の実施 等	里親委託等推進委員会の運営、未委託の里親に対するトレーニング、里親の開拓、里親フォローアップ研修等の実施 等	里親委託等推進委員会の運営、未委託の里親に対するトレーニング、里親の開拓、里親フォローアップ研修等の実施 等	里親委託等推進委員会の運営、未委託の里親に対するトレーニング、里親の開拓、里親フォローアップ研修等の実施 等	
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	フォスタリング機関事業	1 児童相談所管内でモデル実施	3 児童相談所管内でモデル実施	民間のノウハウを活かして里親支援等を行うフォスタリング機関事業を3 児童相談所管内で実施	5 児童相談所管内で実施	効果検証の上、拡大	効果検証の上、拡大	
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	新生児委託の推進	乳児院への新生児委託推進員の配置、養子縁組里親への研修の実施、養子縁組里親への新生児用品の貸し出し等	乳児院への新生児委託推進員の配置、養子縁組里親への研修の実施、養子縁組里親への新生児用品の貸し出し等	乳児院への新生児委託推進員の配置、養子縁組里親への研修の実施、養子縁組里親への新生児用品の貸し出し等	乳児院への新生児委託推進員の配置、養子縁組里親への研修の実施、養子縁組里親への新生児用品の貸し出し等	乳児院への新生児委託推進員の配置、養子縁組里親への研修の実施、養子縁組里親への新生児用品の貸し出し等	乳児院への新生児委託推進員の配置、養子縁組里親への研修の実施、養子縁組里親への新生児用品の貸し出し等	
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	グループホーム、ファミリーホームの設置促進	グループホーム、ファミリーホーム等の設置促進	グループホーム、ファミリーホーム等の設置促進	社会的養育に係るグループホーム、ファミリーホームの設置促進	社会的養育に係るグループホーム、ファミリーホームの設置促進	社会的養育に係るグループホーム、ファミリーホームの設置促進	社会的養育に係るグループホーム、ファミリーホームの設置促進	
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	児童養護施設における治療的・専門的ケア実施体制の整備	治療的・専門的ケアの実施できる児童養護施設の増加	治療的・専門的ケアの実施できる児童養護施設の増加	39施設	治療的・専門的ケアの実施できる児童養護施設の増加	治療的・専門的ケアの実施できる児童養護施設の増加	治療的・専門的ケアの実施できる児童養護施設の増加	



『未来の東京』戦略取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	児童養護施設等の退所後の自立支援		自立支援コーディネーターを配置するなど、自立に向けた支援を実施	自立支援コーディネーターを配置するなど、自立に向けた支援を実施	自立支援コーディネーターの配置や、退所後の児童のアフターケアの推進等、自立に向けた支援を実施	自立支援コーディネーターの配置や、退所後の児童のアフターケアの推進等、自立に向けた支援を実施	自立支援コーディネーターの配置や、退所後の児童のアフターケアの推進等、自立に向けた支援を実施	自立支援コーディネーターの配置や、退所後の児童のアフターケアの推進等、自立に向けた支援を実施
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	児童養護施設と地域との関係強化		17施設	継続実施	19施設	継続実施	継続実施	継続実施
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	児童養護施設等職員の確保・定着支援		15施設	継続実施	18施設	継続実施	継続実施	継続実施
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	子供の貧困対策を進める専任職員の配置		10区市町	専任職員を配置する区市町村の増加	12区市町	専任職員を配置する区市町村の増加	専任職員を配置する区市町村の増加	専任職員を配置する区市町村の増加
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	子供の居場所創設事業		3区市町村（2021年度交付申請）	事業実施区市町村の増加	子供や保護者が気軽に立ち寄れる地域の「居場所」を創設し、地域全体で子供や家庭を支援する環境を整備する区市町村を支援 6区市町村（2022年度実績）	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	子供食堂推進事業		29区市町村（2021年度交付申請）	事業実施区市町村の増加	地域の子供たちへの食事や交流の場を提供する子供食堂の整備を推進 29区市町村（2022年度実績）	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	ショートステイを活用した要支援家庭への支援の強化		16区市町村（2021年度実績）	事業実施区市町村の増加	16区市町村（2022年度実績）	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	未就園児全戸訪問事業		-	継続実施	未就園児等のいる家庭への訪問による安否確認を行う区市町村を支援し、児童虐待の早期発見・早期対応の取組を強化	継続実施	継続実施	継続実施
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	受験生チャレンジ支援貸付事業		学習塾等の費用や受験料の捻出が困難な一定所得以下の世帯に必要な資金の貸付を行い、受験に挑戦することを支援	学習塾等の費用や受験料の捻出が困難な一定所得以下の世帯に必要な資金の貸付を行い、受験に挑戦することを支援	学習塾等の費用や受験料の捻出が困難な一定所得以下の世帯に必要な資金の貸付を行い、受験に挑戦することを支援 専用webページの開設	継続実施	継続実施	継続実施
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	ヤングケアラーへの支援		庁内連絡会の実施（年3回）	支援マニュアル作成、団体への支援	支援マニュアルの作成 ピアサポート等相談支援を行う団体等への支援	ヤングケアラーの把握の強化 ヤングケアラー支援推進協議会の設置・運営 ヤングケアラー・コーディネーターの配置促進 ピアサポート等相談支援を行う団体等への支援	継続実施	継続実施
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	ヤングケアラーに関する普及啓発		-	-	-	ワークショップ等実施 コンテンツ・HP制作	コンテンツやホームページを活用し、普及啓発を促進	コンテンツやホームページを活用し、普及啓発を促進
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	安全対策事業（安全対策プラットフォーム構築支援）		-	プラットフォーム構築支援	子供の安全に配慮した優れた製品等に関する有益情報の収集・発信等を行う、民間主体による消費者・事業者がつながるプラットフォームの構築を支援	運用状況の確認、必要に応じて運用の見直しの支援	運用状況の確認、必要に応じて運用の見直しの支援	-
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	予防のための子供の死亡検証（CDR）		-	関係機関ヒアリング・事例調査 等	関係機関ヒアリング・事例調査・実務者連絡会議開催	検証を開始	継続実施	継続実施
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	子供目線によるセーフティレビュー		-	-	-	・セーフティレビューでの事故内容の分析、提言作成 ・子供の事故予防につながる基礎研究 ・子供目線での事故予防ハンドブックの作成 ・子供の事故情報データベースの要件定義や連携機関との調整	・セーフティレビューでの事故内容の分析、提言作成 ・子供の事故予防につながる基礎研究 ・事故予防ハンドブックの普及 ・子供の事故情報データベースのビルドアップ	・セーフティレビューでの事故内容の分析、提言作成 ・子供の事故予防につながる基礎研究 ・子供の事故情報データベースの活用
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	都営地下鉄における子育て応援スペースの導入拡大		-	順次拡大	新宿線・浅草線・三田線へ導入を開始（累計4路線36編成導入）	順次拡大	順次拡大（累計71編成導入）	取組継続
1-1	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト	子育て世帯に配慮した住宅の普及促進	再掲	ガイドラインや認定制度改正等に向けた学識経験者等との意見交換会を実施	ガイドラインや認定制度を活用し、子育てに配慮した質の高い住宅の供給促進、普及促進策の多様化による効果的な広報展開の実施、ガイドラインの改訂、認定制度の改正	・「子育てに配慮した住宅のガイドライン」、「東京都子育て支援住宅認定制度」改正案の確定 ・認定住宅の整備、改修に対する新たな補助制度案の確定	・ガイドラインや認定制度を活用し、子育て世帯に配慮した質の高い住宅の供給を促進 ・認定住宅の整備、改修に対する補助制度を実施 ・事業者や都民（子育て世帯）に向けた多様な媒体を活用した広報の展開	・ガイドラインや認定制度を活用し、子育て世帯に配慮した質の高い住宅の供給を促進 ・認定住宅の整備、改修に対する補助制度を実施 ・事業者や都民（子育て世帯）に向けた多様な媒体を活用した広報の展開	・ガイドラインや認定制度を活用し、子育て世帯に配慮した質の高い住宅の供給を促進 ・認定住宅の整備、改修に対する補助制度を実施 ・事業者や都民（子育て世帯）に向けた多様な媒体を活用した広報の展開



『『未来の東京』戦略』取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
1-2	子育てに全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト	区市町村の先駆的・分野横断的取組を包括的に支援		7自治体	11自治体	12自治体（累計）	15自治体（累計）	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加
1-2	子育てに全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト	とうきょうママパパ応援事業	再掲	58区市町村	全区市町村で実施	すべての子育て家庭の状況を妊娠期から把握し、継続した支援を行う区市町村の取組を支援 61区市町村	全区市町村で実施	全区市町村で実施	全区市町村で実施
1-2	子育てに全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト	ファミリー・アテンダント事業の推進	再掲	-	-	区市町村との調整	先行実施（3自治体程度）	実施自治体を順次拡大	実施自治体を順次拡大
1-2	子育てに全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト	第2子以降の保育料の軽減	再掲	52区市町村	継続して支援	54区市町村	第2子の保育料を無償化	継続して支援	継続して支援
1-2	子育てに全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト	認可外保育施設の利用料の軽減	再掲	-	継続して支援	50区市町村	第2子の保育料を無償化	継続して支援	継続して支援
1-2	子育てに全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト	待機児童の解消（保育）	再掲	待機児童数 969人(2021年4月1日) ※2022年4月1日時点では300人	早期に解消し、その状態を継続	保育所等の整備促進、人材の確保・定着、利用者支援の充実を柱に保育サービスを拡充 待機児童数 300人（2022年4月1日） ※2023年4月1日時点では286人	早期に解消し、その状態を継続	早期に解消し、その状態を継続	早期に解消し、その状態を継続
1-2	子育てに全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト	保育サービス利用児童数	再掲	対前年657人減（2022年4月1日）	2,000人増	対前年81人減（2023年4月1日）	東京都子供・子育て支援総合計画（第2期）の中間見直しの状況を踏まえ設定	東京都子供・子育て支援総合計画（第2期）の中間見直しの状況を踏まえ設定	東京都子供・子育て支援総合計画（第2期）の中間見直しの状況を踏まえ設定
1-2	子育てに全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト	保育所等の整備促進	再掲	保育サービスの拡充	保育サービスの拡充	保育所の開設準備支援、保育施設の建物賃借料補助、認証保育所の設置・運営の支援等により保育所等の整備を促進し、保育サービスを拡充	保育サービスの拡充	保育サービスの拡充	保育サービスの拡充
1-2	子育てに全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト	保育人材の確保等	再掲	保育人材の確保・育成・定着への支援	保育人材の確保・育成・定着への支援	保育士業務の魅力発信、保育従事職員用の宿舍借り上げ経費支援、保育士等のキャリアアップに向けた取組支援等により、保育人材の確保・育成・定着を推進	保育人材の確保・育成・定着への支援	保育人材の確保・育成・定着への支援	保育人材の確保・育成・定着への支援
1-2	子育てに全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト	ベビーシッター利用支援事業（子供が待機児童となっている保護者）	再掲	19区市（2022年1月）	事業実施区市町村の増加	養育する子供が待機児童となっている保護者等がベビーシッターを利用する場合の経費を支援 20区市（2023年3月）	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加
1-2	子育てに全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト	医療的ケアが必要な児童等の支援	再掲	-	医療的ケア児が保育所等の利用を希望する場合に受け入れが可能となるよう、支援を推進	医療的ケア児が保育所等の利用を希望する場合に受け入れが可能となるよう保育所等の体制を整備するなど、支援を推進	継続実施	継続実施	継続実施
1-2	子育てに全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト	待機児童の解消（学童）	再掲	待機児童数 3,361人(2021年5月1日)	早期に解消し、その状態を継続	区市町村で多様な子供の居場所づくりが進むよう積極的に働きかけるなど取組を推進 待機児童数3,465人（2022年5月1日）	早期に解消し、その状態を継続	早期に解消し、その状態を継続	早期に解消し、その状態を継続
1-2	子育てに全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト	学童クラブ登録児童数	再掲	対前年4,370人増 (2021年5月1日)	2,000人増	対前年7,901人増 (2022年5月1日)	東京都子供・子育て支援総合計画（第2期）の中間見直しの状況を踏まえ設定	東京都子供・子育て支援総合計画（第2期）の中間見直しの状況を踏まえ設定	東京都子供・子育て支援総合計画（第2期）の中間見直しの状況を踏まえ設定
1-2	子育てに全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト	都型一体型学童クラブ事業	再掲	本格実施 2区(練馬区、中野区)で実施	本格実施	年間250日以上開所する放課後子供教室との一体型として実施し、一定の要件を満たす学童クラブを「都型一体型学童クラブ」とし、運営費の一部を補助 3区(練馬区、中野区、調布市)で実施見込み。(2022年度交付決定ベース。正式な実績は集計中であり、2023年度中に確定予定。)	継続実施	継続実施	継続実施



『未来の東京』戦略」取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
1-2	子育てに全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト	ユースヘルスクアの推進	再掲	-	電話相談等の先行事業を通じた相談体制の整備、区市町村への支援の実施、都立高校等における相談・支援等の取組の推進	看護師等の専門職による思春期特有の様々な悩みに関する相談支援「とうきょう若者ヘルスサポート（わかさぽ）」の開設、区市町村への支援 都立高校等における相談・支援等の取組の推進	相談体制の整備、区市町村への支援の実施、都立高校等における相談・支援等の取組の推進 プレコンセプションケアに関する講座受講者を対象としたAMH検査への助成	相談体制の整備、区市町村への支援の実施、都立高校等における相談・支援等の取組の推進 プレコンセプションケアに関する講座受講者を対象としたAMH検査への助成	相談体制の整備、区市町村への支援の実施、都立高校等における相談・支援等の取組の推進 プレコンセプションケアに関する講座受講者を対象としたAMH検査への助成
1-2	子育てに全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト	利用者支援事業	再掲	53区市町村	事業実施区市町村の増加	55区市町村	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加
1-2	子育てに全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト	子供家庭支援センターの体制強化	再掲	-	虐待対策コーディネーターの配置等による虐待への対応力強化など、区市町村の取組を支援	虐待対策コーディネーターの配置等による虐待への対応力強化など、区市町村の取組を支援	虐待対策コーディネーターの増配置支援や、虐待対策ワーカー業務の委託料補助等による虐待への対応力強化など、区市町村の取組を支援	継続実施	継続実施
1-2	子育てに全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト	ひとり親家庭等生活向上事業	再掲	26区市町村	事業実施区市町村の増加	ひとり親家庭等の地域での生活を総合支援するために、区市町村が実施する相談支援、家計管理・生活支援講習会、子供の生活・学習支援等を補助 27区市町村	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加
1-2	子育てに全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト	子供の貧困対策を進める専任職員の配置	再掲	10区市町	専任職員を配置する区市町村の増加	12区市町	専任職員を配置する区市町村の増加	専任職員を配置する区市町村の増加	専任職員を配置する区市町村の増加
1-2	子育てに全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト	子供の居場所創設事業	再掲	3区市町村（2021年度交付申請）	事業実施区市町村の増加	子供や保護者が気軽に立ち寄れる地域の「居場所」を創設し、地域全体で子供や家庭を支援する環境を整備する区市町村を支援 6区市町村（2022年度実績）	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加
1-2	子育てに全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト	子供食堂推進事業	再掲	29区市町村（2021年度交付申請）	事業実施区市町村の増加	地域の子供たちへの食事や交流の場を提供する子供食堂の整備を推進 29区市町村（2022年度実績）	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加
1-2	子育てに全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト	ショートステイを活用した要支援家庭への支援の強化	再掲	16区市町村（2021年度実績）	事業実施区市町村の増加	16区市町村（2022年度実績）	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加
1-2	子育てに全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト	未就園児全戸訪問事業	再掲	-	継続実施	未就園児等のいる家庭への訪問による安否確認を行う区市町村を支援し、児童虐待の早期発見・早期対応の取組を強化	継続実施	継続実施	継続実施
1-2	子育てに全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト	「東京都こども基本条例」の理解促進に向けた普及啓発事業（子供の権利に関する広報・啓発等）	再掲	事業開始に向けた準備	「東京都こども基本条例」の内容を分かりやすく伝える冊子の発行、子供の意見表明等を促進する取組を行う区市町村を支援	「東京都こども基本条例」の内容を分かりやすく伝えるハンドブックの作成（2023年3月）、子供の意見表明等を促進する取組を行う区市町村を支援	条例の解説動画の制作、ハンドブックや動画を活用した普及啓発の実施、子供が参加するワークショップの開催、子供の意見表明等を促進する取組を行う区市町村を支援	ハンドブックや動画を活用した普及啓発の実施、子供の意見表明等を促進する取組を行う区市町村を支援	ハンドブックや動画を活用した普及啓発の実施、子供の意見表明等を促進する取組を行う区市町村を支援
1-2	子育てに全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト	認知能力の研究【荒川区】	再掲	5歳児を中心とした実践・検証	小学1年生を中心とした実践・検証	小学校1年生を中心とした実践・検証	小学2年生を中心とした実践・検証	-	-
1-2	子育てに全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト	非認知的な能力の研究【福生市】	再掲	年間計画、活動例等を作成	年間計画及び活動例の作成、指導方法資料の作成（最大2023年度まで延長可）	年間計画及び活動例の作成、指導方法資料の作成	年間計画及び活動例の作成、指導方法資料の作成	-	-
1-2	子育てに全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト	教育と福祉の連携【国立市】	再掲	資質・能力の育成に関するカリキュラムの作成	幼児・児童の資質・能力の育成に関する年間カリキュラムの作成（最大2023年度まで延長可）	幼児・児童の資質・能力の育成に関する年間カリキュラムの作成	幼児・児童の資質・能力の育成に関する年間カリキュラムの作成	-	-
1-2	子育てに全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト	子育て世帯に配慮した住宅の普及促進	再掲	ガイドラインや認定制度改正等に向けた学識経験者等との意見交換会を実施	ガイドラインや認定制度を活用し、子育てに配慮した質の高い住宅の供給促進、普及促進策の多様化による効果的な広報展開の実施、ガイドラインの改訂、認定制度の改正	・「子育てに配慮した住宅のガイドライン」、「東京都子育て支援住宅認定制度」改正案の確定 ・認定住宅の整備、改修に対する新たな補助制度案の確定	・ガイドラインや認定制度を活用し、子育て世帯に配慮した質の高い住宅の供給を促進 ・認定住宅の整備、改修に対する補助制度を実施 ・事業者や都民（子育て世帯）に向けた多様な媒体を活用した広報の展開	・ガイドラインや認定制度を活用し、子育て世帯に配慮した質の高い住宅の供給を促進 ・認定住宅の整備、改修に対する補助制度を実施 ・事業者や都民（子育て世帯）に向けた多様な媒体を活用した広報の展開	・ガイドラインや認定制度を活用し、子育て世帯に配慮した質の高い住宅の供給を促進 ・認定住宅の整備、改修に対する補助制度を実施 ・事業者や都民（子育て世帯）に向けた多様な媒体を活用した広報の展開



『『未来の東京』戦略』取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
1-2	子育てに全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト	海上公園の新規拡張整備等	再掲	海の森公園・有明親水海浜公園等、整備推進	海の森公園・有明親水海浜公園等、整備推進	海の森公園・有明親水海浜公園等、整備推進	海の森公園・有明親水海浜公園等、整備推進	海の森公園・有明親水海浜公園等、整備推進	有明親水海浜公園等、整備推進
1-2	子育てに全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト	市町村立公園整備に対する補助	再掲	-	財政的・技術的支援	財政的・技術的支援	財政的・技術的支援	財政的・技術的支援	財政的・技術的支援
1-2	子育てに全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト	インクルーシブな公園の整備・活用	再掲	都立府中の森公園で整備完了 区市町村補助制度の運用を開始し、2公園に補助実施 整備ガイドラインをHPで公表 技術的・財政的支援実施	定期イベントを開始（砵・府中の森） 遊具更新等に伴う新規整備の検討、設計・工事／区市町村への技術的・財政的支援	設計・工事等（汐入・陵南公園等）、 遊具広場の利用促進につながるイベント等を展開（砵・府中の森）、 区市町村への技術的・財政的支援 2自治体に補助	設計・工事等、 遊具広場の利用促進につながるイベント等を展開、 区市町村への技術的・財政的支援 5自治体に補助、 ガイドライン更新	設計・工事等、 遊具広場の利用促進につながるイベント等を展開、 区市町村への技術的・財政的支援	設計・工事等、 遊具広場の利用促進につながるイベント等を展開、 区市町村への技術的・財政的支援
1-2	子育てに全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト	こども未来会議	再掲	計5回開催 子供政策等に反映	議論を子供政策等へ反映、子供との対話の実施	子供政策の有識者やミレニアル・Z世代のNPO代表等が参画し、幅広い視点から議論を展開・発信する「こども未来会議」を計8回開催し、子供政策をバージョンアップ	議論を子供政策等へ反映、子供との対話の実施	議論を子供政策等へ反映、子供との対話の実施	議論を子供政策等へ反映、子供との対話の実施
1-2	子育てに全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト	子供施策に関する国内外の先進事例等の調査	再掲	調査結果を各局事業等に反映	調査実施	調査結果を各局事業等に反映	調査実施	必要に応じて実施	必要に応じて実施
1-2	子育てに全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト	日本語を母語としない子供の居場所づくり	-	-	-	自治体ヒアリング	日本語を母語としない子供たちの居場所となる「多文化キッズサロン」を設置する区市町村を支援 2自治体	日本語を母語としない子供たちの居場所となる「多文化キッズサロン」を設置する区市町村を支援	日本語を母語としない子供たちの居場所となる「多文化キッズサロン」を設置する区市町村を支援
1-3	こどもスマイルムーブメントプロジェクト	こどもスマイルムーブメント		官民推進チーム創設、キックオフ・アクションの企画・実施、コア・アクションの企画・実施、参画企業・団体等の募集	こどもスマイルムーブメントの取組を加速	・参画企業・団体によるアクションの推進 ・こどもスマイル大冒険の企画・実施 ・こどもスマイルテレビ（こども記者、高校生奮闘記）の企画・実施 ・育児休業の愛称「育児」の決定（2022年6月）及び普及啓発推進	こどもスマイルムーブメントの取組を加速	こどもスマイルムーブメントの取組を加速	こどもスマイルムーブメントの取組を加速
1-3	こどもスマイルムーブメントプロジェクト	こどもシンポジウム（ティーンズ・アクション）の開催		こどもシンポジウム開催	こどもシンポジウム開催、子供の意見の政策等への反映	子供・子育て支援施策について、中学・高校生がグループで研究活動を行い、成果を発表するこどもシンポジウム（ティーンズ・アクション）の開催、子供の意見の政策等への反映	こどもシンポジウム（ティーンズ・アクション）開催、子供の意見の政策等への反映	こどもシンポジウム（ティーンズ・アクション）開催、子供の意見の政策等への反映	こどもシンポジウム（ティーンズ・アクション）開催、子供の意見の政策等への反映
1-3	こどもスマイルムーブメントプロジェクト	こども未来会議		計5回開催 子供政策等に反映	議論を子供政策等へ反映、子供との対話の実施	子供政策の有識者やミレニアル・Z世代のNPO代表等が参画し、幅広い視点から議論を展開・発信する「こども未来会議」を計8回開催し、子供政策をバージョンアップ	議論を子供政策等へ反映、子供との対話の実施	議論を子供政策等へ反映、子供との対話の実施	議論を子供政策等へ反映、子供との対話の実施
1-3	こどもスマイルムーブメントプロジェクト	子供との双方向のコミュニケーション・情報発信の強化		ホームページ構築	ユーザーテスト、公開、子供の意見を取り入れながら、コンテンツを追加・拡充	・東京都こどもホームページについて、ユーザーテストやワークショップ等を通じ、子供の意見を取り入れながらコンテンツを追加・拡充し公開 ・子供に関する定点調査を実施するため、有識者等による検討会議を開催	・子供の意見を聴く基盤の整備 ・子供に関する定点調査の実施 ・東京都こどもホームページの運営	・子供の意見を聴く基盤の改良 ・子供に関する定点調査の実施 ・東京都こどもホームページの運営	・子供の意見を聴く基盤の改良 ・子供に関する定点調査の実施 ・東京都こどもホームページの運営
1-3	こどもスマイルムーブメントプロジェクト	子供施策に関する国内外の先進事例等の調査		調査結果を各局事業等に反映	調査実施	調査結果を各局事業等に反映	調査実施	必要に応じて実施	必要に応じて実施
1-3	こどもスマイルムーブメントプロジェクト	「東京都こども基本条例」の理解促進に向けた普及啓発事業（子供の権利に関する広報・啓発等）		事業開始に向けた準備	「東京都こども基本条例」の内容を分かりやすく伝える冊子の発行、子供の意見表明等を促進する取組を行う区市町村を支援	「東京都こども基本条例」の内容を分かりやすく伝えるハンドブックの作成（2023年3月）、子供の意見表明等を促進する取組を行う区市町村を支援	条例の解説動画の制作、ハンドブックや動画を活用した普及啓発の実施、子供が参加するワークショップの開催、子供の意見表明等を促進する取組を行う区市町村を支援	ハンドブックや動画を活用した普及啓発の実施、子供の意見表明等を促進する取組を行う区市町村を支援	ハンドブックや動画を活用した普及啓発の実施、子供の意見表明等を促進する取組を行う区市町村を支援
1-3	こどもスマイルムーブメントプロジェクト	広報東京こども版の作成		事業開始に向けた準備	事業開始、アクセス解析、アンケート調査の実施	・事業開始（印刷版及びWEB版 毎月1回発行） ・アクセス解析は毎月、アンケート調査は適宜実施	発行の継続（前年度の実績に基づき、適宜見直し）	発行の継続（前年度の実績に基づき、適宜見直し）	発行の継続（前年度の実績に基づき、適宜見直し）



『『未来の東京』戦略』取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
1-3	こどもスマイルムーブメントプロジェクト	こども向け選挙出前授業推進事業	-	-	-	区市町村選管等へのヒアリング オンライン学習コンテンツ案を検討	パッケージ化されたオンライン学習コンテンツの制作、モデル校で実施	区市町村選管等による本格運用を開始	-
1-3	こどもスマイルムーブメントプロジェクト	子供の笑顔につながる「遊び」の推進	-	-	-	区市町村を対象とした補助金の要綱策定に向けた調整 自治体ヒアリング	『「遊び」推進プロジェクト』を通じた「遊び」体験の創出 子供の意見を踏まえた「遊び場」の創出に 取り組む区市町村を支援 子供の遊びに関する調査・分析	『「遊び」推進プロジェクト』を通じた「遊び」体験の創出 子供の意見を踏まえた「遊び場」の創出に 取り組む区市町村を支援	子供の意見を踏まえた「遊び場」の創出に 取り組む区市町村を支援
1-4	組織横断の推進チームによるリーディングプロジェクト	ヤングケアラーに関する普及啓発	再掲	-	-	-	ワークショップ等実施 コンテンツ・HP制作	コンテンツやホームページを活用し、普及啓発を促進	コンテンツやホームページを活用し、普及啓発を促進
1-4	組織横断の推進チームによるリーディングプロジェクト	ヤングケアラーへの支援	再掲	庁内連絡会の実施（年3回）	支援マニュアル作成、団体への支援	支援マニュアルの作成 ピアサポート等相談支援を行う団体等への支援	ヤングケアラーの把握の強化 ヤングケアラー支援推進協議会の設置・運営 ヤングケアラー・コーディネーターの配置促進 ピアサポート等相談支援を行う団体等への支援	継続実施	継続実施
1-4	組織横断の推進チームによるリーディングプロジェクト	スクールソーシャルワーカー等	再掲	配置を希望する全ての区市町村に対して補助	配置を希望する全ての区市町村に対して補助	配置を希望する全ての区市町村に対して補助等	配置を希望する全ての区市町村に対して補助等	配置を希望する全ての区市町村に対して補助等	配置を希望する全ての区市町村に対して補助等
1-4	組織横断の推進チームによるリーディングプロジェクト	ユースヘルスケアに関する情報発信・普及啓発	再掲	-	-	-	若者目線で思春期に知っておきたい情報を集約したホームページの開設	ホームページによる情報発信・普及啓発	ホームページによる情報発信・普及啓発
1-4	組織横断の推進チームによるリーディングプロジェクト	ユースヘルスケアの推進	再掲	-	電話相談等の先行事業を通じた相談体制の整備、区市町村への支援の実施、都立高校等における相談・支援等の取組の推進	看護師等の専門職による思春期特有の様々な悩みに関する相談支援「とうきょう若者ヘルスサポート（わかさば）」の開設、区市町村への支援 都立高校等における相談・支援等の取組の推進	相談体制の整備、区市町村への支援の実施、都立高校等における相談・支援等の取組の推進 プレコンセプションケアに関する講座受講者を対象としたAMH検査への助成	相談体制の整備、区市町村への支援の実施、都立高校等における相談・支援等の取組の推進 プレコンセプションケアに関する講座受講者を対象としたAMH検査への助成	相談体制の整備、区市町村への支援の実施、都立高校等における相談・支援等の取組の推進 プレコンセプションケアに関する講座受講者を対象としたAMH検査への助成
1-4	組織横断の推進チームによるリーディングプロジェクト	ファミリー・アテンダント事業の推進	再掲	-	-	区市町村との調整	先行実施（3自治体程度）	実施自治体を順次拡大	実施自治体を順次拡大
1-4	組織横断の推進チームによるリーディングプロジェクト	子供・子育てメンター事業	再掲	-	-	事業実施に向けた環境整備を推進（システム構築等）	事業実施に向けた環境整備を推進（システム構築等）	SNS活用の相談窓口を開設、AIによるサポートを順次拡大	SNS活用の相談窓口を開設、AIによるサポートを順次拡大
1-4	組織横断の推進チームによるリーディングプロジェクト	とうきょう子育て応援パートナー事業	再掲	とうきょう子育て応援パートナー制度創設に向けた検討	とうきょう子育て応援パートナー制度の創設、人材育成プログラムの作成	妊娠前から就学前にかけて、子供と家庭に寄り添い、あらゆる支援をコーディネートする「とうきょう子育て応援パートナー制度」の創設、人材育成プログラムの作成、支援スキームの検討（WG実施）	とうきょう子育て応援パートナー事業の開始、人材育成の開始	区市町村へ取組を展開	区市町村へ取組を展開
1-4	組織横断の推進チームによるリーディングプロジェクト	虐待防止のための予防的支援モデルの確立	再掲	事業の実施、効果検証、予防的支援のマニュアル等作成	事業の実施、効果検証、予防的支援のマニュアル等作成	事業の実施、効果検証、予防的支援のマニュアル等作成 地域の特性や必要性に応じた区市町村独自の予防的支援の推進	事業の実施、効果検証、予防的支援のマニュアル等作成 地域の特性や必要性に応じた区市町村独自の予防的支援の推進	効果検証の上、本格実施する場合は区市町村展開を支援	効果検証の上、本格実施する場合は区市町村展開を支援
1-4	組織横断の推進チームによるリーディングプロジェクト	子供目線によるセーフティ・レビュー	再掲	-	-	-	・セーフティ・レビューでの事故内容の分析、提言作成 ・子供の事故予防につながる基礎研究 ・子供目線での事故予防ハンドブックの作成 ・子供の事故情報データベースの要件定義や連携機関との調整	・セーフティ・レビューでの事故内容の分析、提言作成 ・子供の事故予防につながる基礎研究 ・事故予防ハンドブックの普及 ・子供の事故情報データベースのビルドアップ	・セーフティ・レビューでの事故内容の分析、提言作成 ・子供の事故予防につながる基礎研究 ・子供の事故情報データベースの活用
1-4	組織横断の推進チームによるリーディングプロジェクト	スクールバスの運行	再掲	77台	80台	スクールバスの運行時間は、60分以内 医療的ケア児専用通学車両の運行（90台）等	スクールバスの運行時間は、60分以内 医療的ケア児専用通学車両の運行（97台）等	スクールバスの運行時間は、60分以内 医療的ケア児専用通学車両の運行（97台）等	スクールバスの運行時間は、60分以内 医療的ケア児専用通学車両の運行（97台）等
1-4	組織横断の推進チームによるリーディングプロジェクト	子供の笑顔につながる「遊び」の推進	再掲	-	-	区市町村を対象とした補助金の要綱策定に向けた調整 自治体ヒアリング	『「遊び」推進プロジェクト』を通じた「遊び」体験の創出 子供の意見を踏まえた「遊び場」の創出に 取り組む区市町村を支援 子供の遊びに関する調査・分析	『「遊び」推進プロジェクト』を通じた「遊び」体験の創出 子供の意見を踏まえた「遊び場」の創出に 取り組む区市町村を支援	子供の意見を踏まえた「遊び場」の創出に 取り組む区市町村を支援



『未来の東京』戦略取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
1-4	組織横断の推進チームによるリーディングプロジェクト	日本語を母語としない子供の居場所づくり	再掲	-	-	自治体ヒアリング	日本語を母語としない子供たちの居場所となる「多文化キッズサロン」を設置する区市町村を支援 2自治体	日本語を母語としない子供たちの居場所となる「多文化キッズサロン」を設置する区市町村を支援	日本語を母語としない子供たちの居場所となる「多文化キッズサロン」を設置する区市町村を支援
1-4	組織横断の推進チームによるリーディングプロジェクト	日本語を母語としない子供への支援	再掲	-	-	-	多文化キッズコーディネーターを配置する区市町村を支援	多文化キッズコーディネーターを配置する区市町村を支援	多文化キッズコーディネーターを配置する区市町村を支援
1-4	組織横断の推進チームによるリーディングプロジェクト	乳幼児「子育て」応援プログラムの推進	再掲	-	-	CEDEPと協定締結 実態調査	β版プログラムを連携自治体で実践 （5自治体程度）	完成版プログラムを都内全域に展開	完成版プログラムを都内全域に展開
1-4	組織横断の推進チームによるリーディングプロジェクト	多様な他者との関わりの機会の創出	再掲	-	-	-	定期預かりの実施	定期預かりを順次拡大	定期預かりを順次拡大
1-4	組織横断の推進チームによるリーディングプロジェクト	学齢期の「子育て」に関する調査等	-	-	-	-	フリースクールに通う子供等へのアウトリーチ型ヒアリング 国内外の先進事例調査	調査を踏まえ検討	調査を踏まえ検討
1-5	「子供と自然に触れ合い、子育ての大切さを学ぶ」教育の展開	全都立高校における保育体験活動		ブックレット等の活用、実施や指導に関する指導助言	ブックレット等の活用、実施や指導に関する指導助言	ブックレット等の活用、実施や指導に関する指導助言	ブックレット等の活用、実施や指導に関する指導助言	ブックレット等の活用、実施や指導に関する指導助言	ブックレット等の活用、実施や指導に関する指導助言
1-5	「子供と自然に触れ合い、子育ての大切さを学ぶ」教育の展開	都立赤羽北桜高等学校開校	開校	保育・栄養科、調理科、介護福祉科で授業を展開	保育・栄養科、調理科、介護福祉科で授業を展開 (次年度から通常業務で実施)	-	-	-	-
1-6	家事・育児負担軽減プロジェクト	とうきょうママババ応援事業	再掲	58区市町村	全区市町村で実施	すべての子育て家庭の状況を妊娠期から把握し、継続した支援を行う区市町村の取組を支援 61区市町村	全区市町村で実施	全区市町村で実施	全区市町村で実施
1-6	家事・育児負担軽減プロジェクト	ベビーシッター利用支援事業（子供が待機児童となっている保護者）	再掲	19区市（2022年1月）	事業実施区市町村の増加	養育する子供が待機児童となっている保護者等がベビーシッターを利用する場合の経費を支援 20区市（2023年3月）	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加
1-6	家事・育児負担軽減プロジェクト	官民連携による家事・育児負担軽減策の展開	再掲	官民連携による家事・育児負担の軽減策の事業化に向け取組を推進	官民連携による家事・育児負担の軽減策の事業化に向け取組を推進	官民連携による家事・育児負担の軽減策の事業化に向け取組を推進	官民連携による家事・育児負担の軽減策の事業化に向け取組を推進	官民連携による家事・育児負担の軽減策の事業化に向け取組を推進	官民連携による家事・育児負担の軽減策の事業化に向け取組を推進
1-6	家事・育児負担軽減プロジェクト	テレワークの導入・拡充に係る経費助成	再掲	交付決定件数 2,448社	助成件数 1,700件/年	助成件数 858件/年	助成件数 800件/年	テレワーク導入・拡大を推進	テレワーク導入・拡大を推進
1-6	家事・育児負担軽減プロジェクト	テレワーク課題解決コンサルティングの実施	再掲	-	実施件数 750回/年	実施件数 666回/年	実施件数 750回/年	テレワーク定着・拡大を推進	テレワーク定着・拡大を推進
1-6	家事・育児負担軽減プロジェクト	テレワークの導入・定着にかかる情報発信	再掲	-	テレワーク導入・定着を推進	「TOKYOテレワークアプリ」による情報の発信やテレワーク推進センターにおいて機器体験や関連セミナー等の実施、「テレワーク東京ルール」実践企業宣言制度を運用しモデル事例を発信	テレワーク導入・定着を推進	テレワーク導入・定着を推進	テレワーク導入・定着を推進
1-6	家事・育児負担軽減プロジェクト	テレワーク導入ハンズオン支援	再掲	-	コンサルティング・助成金 実施件数 300社/年	コンサルティング実施件数 212社/年 助成金申請件数 33社/年	コンサルティング・助成金 実施件数 400社/年	コンサルティング・助成金 実施件数 400社/年	コンサルティング・助成金 実施件数 400社/年
1-6	家事・育児負担軽減プロジェクト	小規模テレワークコーナーの設置支援	再掲	支給決定件数 小規模テレワークコーナー設置コース 18件 ボックス型サテライトオフィスモデル設置コース 4件	支援件数 200社	支給決定件数 54件	支援件数 200社	小規模テレワークコーナー設置を推進	小規模テレワークコーナー設置を推進
1-6	家事・育児負担軽減プロジェクト	テレワーク定着促進フォローアップ	再掲	-	-	-	定着に向けた課題診断に向けたコンサルティング・機器導入助成及びフォローアップの実施（800件/年）	定着に向けた課題診断に向けたコンサルティング・機器導入助成及びフォローアップの実施（800件/年）	定着に向けた課題診断に向けたコンサルティング・機器導入助成及びフォローアップの実施（800件/年）
1-6	家事・育児負担軽減プロジェクト	テレワークの普及啓発	再掲	-	-	-	区市町村連携イベント等の実施	区市町村連携イベント等の実施	区市町村連携イベント等の実施
1-6	家事・育児負担軽減プロジェクト	サテライトオフィスの設置補助	再掲	助成件数 9件/年	助成件数 16件/年	助成件数 4件/年	助成件数 16件/年	サテライトオフィスの設置を促進	サテライトオフィスの設置を促進
1-6	家事・育児負担軽減プロジェクト	サテライトオフィスの運営	再掲	-	サテライトオフィスの利用機会の提供	サテライトオフィスの利用機会の提供	サテライトオフィスの利用機会の提供	サテライトオフィスの利用機会の提供	サテライトオフィスの利用機会の提供



『未来の東京』戦略取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性						
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度	
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画	
1-6	家事・育児負担軽減プロジェクト	男性の家事・育児参画促進セミナー等の実施	再掲	-	セミナー、講座の実施	働く女性を対象とする講演会や、ライフ・ワーク・バランス実現を考えるセミナー等を開催するほか、区市町村と連携し、住民向けの講座を実施	セミナー、講座の実施	セミナー、講座の実施	セミナー、講座の実施	
1-6	家事・育児負担軽減プロジェクト	男性の家事・育児参画に向けたマインドチェンジプロジェクト	再掲	専用サイトの設置、CM動画やSNSによる広告展開、パバズ・スタイル等による普及啓発	CM動画やSNSによる広告展開、パバズ・スタイル等による普及啓発	男性の家事・育児参画の促進に向けて、Webサイト「TEAM家事・育児」等によるマインドチェンジプロジェクトを展開	「TEAM家事・育児」等による普及啓発、LINEスタンプを活用した男性の家事・育児参画の促進	「TEAM家事・育児」等による普及啓発	「TEAM家事・育児」等による普及啓発	
1-6	家事・育児負担軽減プロジェクト	働くパバママ業応援奨励金	再掲	働くママコース501件、働くパバコース674件	働くママコース400件/年、働くパバコース750件/年	働くママコース：395件、働くパバコース：540件	働くママコース 400件/年、働くパバコース 750件/年、パバと協力！ママコース200件/年、もっとパバコース300件/年	働くママコース 400件/年、働くパバコース 750件/年、パバと協力！ママコース200件/年、もっとパバコース300件/年	働くママコース 400件/年、働くパバコース 750件/年、パバと協力！ママコース200件/年、もっとパバコース300件/年	
1-6	家事・育児負担軽減プロジェクト	男性育業促進に向けた普及啓発	再掲	-	普及啓発の促進	・TOKYO/パバ業促進企業：24社（登録企業数） ・オンラインセミナー：300名（総申込者数） ・男性育業フォーラム：353名（会場+当日配信視聴者数）	普及啓発の促進	普及啓発の促進	普及啓発の促進	
1-7	結婚全力応援プロジェクト	結婚支援ポータルサイト運営	-	サイト改修やリニューアルを含むコンテンツの充実・総合的な情報発信	コンテンツ等の充実・総合的な情報発信	結婚支援ポータルサイト「TOKYOふたりSTORY」等におけるコンテンツ等の充実・結婚に関する総合的な情報発信	コンテンツ等の充実・総合的な情報発信	コンテンツ等の充実・総合的な情報発信	コンテンツ等の充実・総合的な情報発信	
1-7	結婚全力応援プロジェクト	気運醸成イベント	-	結婚応援オンラインイベント2回開催	年1回程度開催	結婚応援イベント1回開催	年1回程度開催	年1回程度開催	年1回程度開催	
1-7	結婚全力応援プロジェクト	ライフデザイン構築支援	-	大学、一般公募など10講座を実施	13講座実施 メニューの拡充・再構築	大学、一般公募など13講座を実施	セミナー等のメニューの拡充・再構築、講座実施、ライフデザインシミュレーションプログラム開発	セミナー等のメニューの拡充・再構築、講座実施、ライフデザインシミュレーションプログラム運用	セミナー等のメニューの拡充・再構築、講座実施、ライフデザインシミュレーションプログラム運用	
1-7	結婚全力応援プロジェクト	結婚応援パスポート事業	-	パスポート利用者（7,516組）及び協賛店舗（868店）	パスポート利用者及び協賛店舗の拡大、協賛企業と連携した気運醸成キャンペーンの実施	パスポート利用者（14,111組）及び協賛店舗（937店）	パスポート利用者及び協賛店舗の拡大、協賛企業と連携した気運醸成キャンペーンの実施	パスポート利用者及び協賛店舗の拡大、協賛企業と連携した気運醸成キャンペーンの実施	パスポート利用者及び協賛店舗の拡大、協賛企業と連携した気運醸成キャンペーンの実施	
1-7	結婚全力応援プロジェクト	結婚支援マッチング事業（結婚相談所機能）	-	-	-	-	AIマッチングや都有施設を活用した交流イベントの実施、区市町村の取組支援	AIマッチングや都有施設を活用した交流イベントの実施、区市町村の取組支援	AIマッチングや都有施設を活用した交流イベントの実施、区市町村の取組支援	
1-7	結婚全力応援プロジェクト	マッチングアプリにかかる消費者被害への対策	再掲	-	-	-	マッチングアプリ利用に関する注意喚起・相談対応の強化、消費者被害への対応強化	マッチングアプリ利用に関する注意喚起・相談対応の強化、消費者被害への対応強化	マッチングアプリ利用に関する注意喚起・相談対応の強化、消費者被害への対応強化	
1-7	結婚全力応援プロジェクト	都営住宅・公社住宅を活用した結婚支援（都営住宅）	-	-	-	要綱改正・システム改修・募集準備	結婚予定者を対象に、交通利便性の高い住宅を250戸供給	結婚予定者を対象に、交通利便性の高い住宅を250戸供給	結婚予定者を対象に、交通利便性の高い住宅を250戸供給	
1-7	結婚全力応援プロジェクト	都営住宅・公社住宅を活用した結婚支援（公社住宅）	-	-	-	システム改修・募集準備	結婚予定者を対象に、交通利便性の高い住宅を50戸供給	結婚予定者を対象に、交通利便性の高い住宅を50戸供給	結婚予定者を対象に、交通利便性の高い住宅を50戸供給	
<b>戦略2：子供の「伸びる・育つ」応援戦略</b>										
2-1	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	特別非常勤講師の任用費用に係る区市町村への補助	-	63校（270学級）	600校	585校	特別非常勤講師の活用に対する補助（950学級）	継続して区市町村への補助を実施	継続して区市町村への補助を実施	
2-1	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	指導体制の充実（専科指導）	-	小学校における専科指導の拡大 / オンラインを活用した教育活動を研究・開発	小学校における専科指導の拡大 / オンラインを活用した教育活動を研究・開発	小学校における専科指導の拡大 / オンラインを活用した教育活動を研究・開発の実施	推進校における小学校教科担任制の実施	推進校における小学校教科担任制の実施	推進校における小学校教科担任制の実施	
2-1	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	オンライン研修	-	70研修/年	20研修/年	87研修/年	29研修/年	29研修/年	29研修/年	
2-1	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	教職大学院等への派遣	-	46名	45名	現職教員や教育管理職候補者を教職大学院や新教育大学大学院等に派遣（47名）	45名	45名	45名	
2-1	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	英語科教員の海外派遣	-	-	実施	新型コロナの影響により海外への派遣を中止し、オンラインを活用した代替研修を実施	実施	実施	実施	
2-1	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	教員採用ウェブサイト	-	-	運用	運用	運用	運用	運用	
2-1	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	スクール・サポート・スタッフの配置支援	-	配置補助1,783人	配置支援を推進	配置補助1,857人	配置支援を推進	配置支援を推進	配置支援を推進	



『『未来の東京』戦略』取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
2-1	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	TEPROの運営		公立学校への支援の本格実施 ・TEPRO Supporter Bank事業 サポーター登録者 10,071人 求人数 2,913人 サポーター紹介数 5,436件 学校が採用した人員 1,001人	継続（順次、充実を図る）	公益財団法人東京学校支援機構（TEPRO）の運営 ・TEPRO Supporter Bank事業 サポーター登録者 12,614人 求人数 4,046人 サポーター紹介数 9,912件 学校が採用した人員 1,270人	継続（順次、充実を図る）	継続（順次、充実を図る）	継続（順次、充実を図る）
2-1	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	学校と任用候補者のマッチングシステム	-	構築	代替教員の確保に際し学校と任用候補者双方の希望条件をマッチングさせ、条件に合った候補者を抽出するシステムを構築	構築・運用	運用	運用	
2-1	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	「社会の人材を活用した教育」を実現するための授業支援	-	高校等での実施、協力企業募集関係準備	高校等8校で実施、協力企業募集・登録	高校等での実施、協力企業登録	高校等での実施、協力企業登録	高校等での実施、協力企業登録	高校等での実施、協力企業登録
2-1	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	持続可能な社会の創り手を育む教育	-	推進校17校指定、指導資料作成・周知（年間4回程度）、推進校の取組の普及・啓発	推進校17校指定、指導資料作成・周知（年間2回）、推進校の取組の普及・啓発	推進校17校指定、指導資料作成・周知（年間4回程度）、推進校の取組の普及・啓発	全公立学校で推進	全公立学校で推進	
2-1	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	私立学校におけるデジタル教育環境整備	-	経費を補助	端末整備や保護者の端末購入費用の負担軽減等に取り組み私立学校に対して経費を補助	経費を補助	経費を補助	経費を補助	
2-1	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	部活動の地域連携等に関する支援	-	-	区市町村で検討会議を設置、地域連携等を進める準備	検討・実施	検討・実施	検討・実施	
2-1	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	NPOと連携した社会人基礎力向上	-	-	-	青少年NPO等と連携して、都立総合学科高校生に実践的・体験的学習機会を提供（総合学科2校で実施）	効果検証を行い、今後の拡充を検討	効果検証を行い、今後の拡充を検討	
2-1	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	民間企業等からの教員採用予定者の専門性向上	-	-	-	民間企業等から教員へ転職する者に対して、即戦力として活躍するための実践的な内容の講義を実施	講義の実施	講義の実施	
2-1	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	産休の取得・育業促進に向けた代替教員の安定的確保	-	-	年度途中での確保が難しくなる代替のための臨時的任用教員を最大4か月前倒して任用する制度を開始した。	産休の取得や育業をすることが見込まれている教員が安心して出産・育児に専念できるよう、年度途中での確保が難しくなる代替のための臨時的任用教員を最大4か月前倒して任用	産休の取得や育業をすることが見込まれている教員が安心して出産・育児に専念できるよう、年度途中での確保が難しくなる代替のための臨時的任用教員を最大4か月前倒して任用	産休の取得や育業をすることが見込まれている教員が安心して出産・育児に専念できるよう、年度途中での確保が難しくなる代替のための臨時的任用教員を最大4か月前倒して任用	
2-1	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	高大連携教育プログラム		都立高校と連携大学間において高大連携教育プログラムを展開	都立高校と連携大学間において高大連携教育プログラムを展開	様々な分野に特色・強みをもつ各大学と連携したプログラムを展開、【連携大学例】東京都立大学、東京農工大学、電気通信大学、東京学芸大学	都立高校と連携大学間において高大連携教育プログラムを展開	検証結果を踏まえ検討・推進	検討結果を踏まえ推進
2-1	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	小中学校起業家プログラム策定・実施支援	再掲	新規採択11校 コロナの影響により2020年度は新規採択できなかったため、実施支援は実施せず。	新規採択・実施支援 10校程度/年	・実施支援11校 ・新規採択10校	新規採択・実施支援 10校程度/年	新規採択・実施支援 10校程度/年	新規採択・実施支援 10校程度/年
2-1	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	自主学習の支援	-	実施	進学指導研究協議会参加校37校で外部人材を活用し、放課後に生徒の自主学習支援を実施した。全37校で合計10,311時間実施し、予算執行率は66.3%だった。	実施	実施	実施	
2-1	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	Aid Program	-	-	-	国内外の科学オリンピック、アビリンピック、学会、芸術関係コンクール、スピーチコンテスト、技能五輪等の参加支援	国内外の科学オリンピック、アビリンピック、学会、芸術関係コンクール、スピーチコンテスト、技能五輪等の参加支援	国内外の科学オリンピック、アビリンピック、学会、芸術関係コンクール、スピーチコンテスト、技能五輪等の参加支援	
2-1	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	校内予備校の実施	-	-	-	進学指導推進校において、民間事業者を活用して放課後、土日等における講習（校内予備校）を実施(15校)	校内予備校の実施(15校)	校内予備校の実施(15校)	



『未来の東京』戦略取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
2-1	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	高校生起業家養成プログラム	再掲	育成プログラム（全8回）：計502名参加。 養成プログラム受講生11チーム、13名選抜。 コロナの影響で2020年度に養成プログラム受講生を採択できなかったため、成果発信イベントは実施せず。	プログラム実施、成果発信イベント	第1期成果発信イベント：延べ298名参加 第2期育成プログラム（全8回）：計延べ368名参加 第2期養成プログラム受講生10名選抜	プログラム実施、成果発信イベント	プログラム実施、成果発信イベント	プログラム実施、成果発信イベント
2-1	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	スキルアップ講座の実施	再掲	-	-	-	普通科高校において「スキルアップ推進校」の指定制度を創設し、民間事業者を活用してスキルアップ講座を実施（15校）	スキルアップ講座の実施（15校）	スキルアップ講座の実施（15校）
2-1	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	デジタル技術を活用した租税教育	再掲	-	-	-	子供の税に関する理解の向上を図るコンテンツ制作・HP掲載	コンテンツの活用促進	コンテンツの活用促進
2-1	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	認知能力の研究【荒川区】		5歳児を中心とした実践・検証	小学1年生を中心とした実践・検証	小学校1年生を中心とした実践・検証	小学2年生を中心とした実践・検証	-	-
2-1	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	非認知的な能力の研究【福生市】		年間計画、活動例等を作成	年間計画及び活動例の作成、指導方法資料の作成（最大2023年度まで延長可）	年間計画及び活動例の作成、指導方法資料の作成	年間計画及び活動例の作成、指導方法資料の作成	-	-
2-1	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	教育と福祉の連携【国立市】		資質・能力の育成に関するカリキュラムの作成	幼児・児童の資質・能力の育成に関する年間カリキュラムの作成（最大2023年度まで延長可）	幼児・児童の資質・能力の育成に関する年間カリキュラムの作成	幼児・児童の資質・能力の育成に関する年間カリキュラムの作成	-	-
2-1	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	探究的な学びの展開		・コンソーシアムの構築 ・探究フォーラムの実施（発表校数11） ・探究フォーラムにおける発表資料を全都立高校等に提供	フィールドワーク等実施、全都立高校で外部人材を活用した探究活動を実施	・都立高校で指定校を中心とした大学、企業等によるコンソーシアムを構築し、探究的な学びを推進 ・フィールドワーク等を実施するとともに、希望する都立高校に大学院生等の探究アドバイザーを派遣し、探究活動を推進 ・探究フォーラムの実施（発表校数32校）	フィールドワーク等実施、成果発表・成果検証、全都立高校で外部人材を活用した探究活動を充実	成果発表・成果検証、全都立高校で外部人材を活用した探究活動を充実	成果検証を踏まえた対応、全都立高校で外部人材を活用した探究活動を充実
2-1	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	学力向上を図るための調査の実施		We bによる調査の実施、授業改善推進拠点校による授業改善の研究・実践	We bによる調査の実施、授業改善推進拠点校による授業改善の研究・実践	小学4年生から中学3年生を対象にWe bによる調査を実施、授業改善推進拠点校による調査分析結果に基づいた授業改善の研究・実践	We bによる調査の実施、授業改善推進拠点校による授業改善の研究・実践	We bによる調査の実施、授業改善推進拠点校による授業改善の研究・実践	We bによる調査の実施、授業改善推進拠点校による授業改善の研究・実践
2-1	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	学力向上担当教師配置校への支援		15校支援/年	15校支援/年	学力向上担当教師を配置する学校を支援（15校支援/年）	15校支援/年	-	-
2-1	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	生活リズム教材の配布		-	実施	新小学校1年生の保護者を対象とした教材冊子（生活リズム教材）を全公立小学校に配布	実施	実施	実施
2-1	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	Tokyo体育健康教育ポータル		-	開設	体育健康教育に関する諸事業の成果物等を掲載する特設ウェブサイト「Tokyo体育健康教育ポータル」の開設	運営	運営	運営
2-1	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	自立支援教育プログラム		普通科高校129校、昼夜間定時制4校、チャレンジスクール5校で実施	普通科高校129校、昼夜間定時制4校、チャレンジスクール6校で実施	都立高校生が社会人・職業人として生活していくために必要な能力等を身につけることができる「自立支援教育プログラム」を展開（普通科高校129校、昼夜間定時制4校、チャレンジスクール6校で実施）	普通科高校129校、総合学科高校10校、昼夜間定時制6校、チャレンジスクール6校で実施	普通科高校129校、総合学科高校10校、昼夜間定時制6校、チャレンジスクール6校で実施	普通科高校129校、総合学科高校10校、昼夜間定時制6校、チャレンジスクール6校で実施
2-1	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	体験活動の充実（公立学校分）		-	-	-	協働型の体験や共生社会に資する体験、芸術文化に触れる体験など、多様な体験活動の機会を学校に提供	継続実施	継続実施
2-1	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	体験活動の充実（私立学校分）		-	-	-	チームビルディング系の体験や他者理解・共生社会を育む体験等、各学校における体験活動の機会を提供	継続実施	継続実施
2-1	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	感染症対策用品の配備		-	実施	都立の学校施設、寄宿舎、スクールバス等において、マスク、アルコール消毒液、サーモグラフィ、アクリル板等の感染症対策用品を配備	実施	実施	実施
2-1	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	区市町村立学校におけるPCR検査		-	PCR検査に関する区市町村の支援	PCR検査に関する区市町村の支援	PCR検査に関する区市町村の支援	PCR検査に関する区市町村の支援	PCR検査に関する区市町村の支援



『未来の東京』戦略」取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
2-1	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	入学者選抜における感染症対策	-	都立学校の入学者選抜試験会場において、マスクや消毒液等を配備	都立学校の入学者選抜試験会場において、マスクや消毒液等を配備	都立学校の入学者選抜試験会場において、マスクや消毒液等を配備	都立学校の入学者選抜試験会場において、マスクや消毒液等を配備	都立学校の入学者選抜試験会場において、マスクや消毒液等を配備	都立学校の入学者選抜試験会場において、マスクや消毒液等を配備
2-2	TOKYOスマート・スクール・プロジェクト（学び方・教え方・働き方の三大改革）	一人1台の端末体制	BYODによる学習活動の継続、生徒所有方式による端末整備に向けた仕組みの構築	生徒所有方式による端末整備【1年生】	生徒所有方式による端末整備【1年生】	生徒所有方式による端末整備【1・2年生】	生徒所有方式による端末整備【1・2年生】	生徒所有方式による端末整備【1・2年生】	生徒所有方式による端末整備【1・2年生】
2-2	TOKYOスマート・スクール・プロジェクト（学び方・教え方・働き方の三大改革）	通信環境の整備	無線LAN整備（全校整備完了）	通信回線の増強（都立学校・研修センター）	都立学校の通信回線を増強し、デジタルを活用した学びを推進（都立学校・研修センター）	通信回線の運用	通信回線の運用	通信回線の運用	通信回線の運用
2-2	TOKYOスマート・スクール・プロジェクト（学び方・教え方・働き方の三大改革）	統合型校務支援システムの整備	統合型校務支援システム 設計・開発	統合型校務支援システム 稼働・順次拡充	成績や出欠、保健情報等の校務系データなどを一元管理・蓄積する統合型校務支援システムを稼働・順次拡充	統合型校務支援システムの運用・追加開発	統合型校務支援システムの運用	統合型校務支援システムの運用	統合型校務支援システムの運用
2-2	TOKYOスマート・スクール・プロジェクト（学び方・教え方・働き方の三大改革）	教育用ダッシュボードの整備	教育用ダッシュボードの調査・研究・要件定義	教育用ダッシュボードの調査・研究・開発	教育用ダッシュボードの調査・研究・開発	開発・稼働・拡充	開発・稼働・拡充	開発・稼働・拡充	開発・稼働・拡充
2-2	TOKYOスマート・スクール・プロジェクト（学び方・教え方・働き方の三大改革）	デジタルサポーター（ICT支援員）の配置	全校配置（常駐）	全校配置（常駐）	全校配置（常駐）	全校配置（常駐）	全校配置（常駐）	全校配置（常駐）	全校配置（常駐）
2-2	TOKYOスマート・スクール・プロジェクト（学び方・教え方・働き方の三大改革）	教員のデジタルリテラシー向上・利活用推進	研修実施・ポータルサイト公開、デジタル利活用促進シンポジウムの実施	研修実施・ポータルサイト公開、デジタル利活用促進シンポジウムの実施	研修実施・ポータルサイト公開	研修実施・ポータルサイト公開	研修実施・ポータルサイト公開	研修実施・ポータルサイト公開	研修実施・ポータルサイト公開
2-2	TOKYOスマート・スクール・プロジェクト（学び方・教え方・働き方の三大改革）	庶務事務の更なるシステム化	設計・開発	稼働（順次拡充）	稼働	運用	運用	運用	運用
2-2	TOKYOスマート・スクール・プロジェクト（学び方・教え方・働き方の三大改革）	定期考査採点・分析システムの整備	全都立高校等展開	定期考査採点・分析システム 全校展開	全校展開	運用	運用	運用	運用
2-2	TOKYOスマート・スクール・プロジェクト（学び方・教え方・働き方の三大改革）	TOKYOデジタルリーディングハイスクール事業	研究校での実証研究	成果を順次展開	推進校での取組を実施	推進校での取組を実施・成果を順次展開	成果を順次展開	成果を順次展開	成果を順次展開
2-2	TOKYOスマート・スクール・プロジェクト（学び方・教え方・働き方の三大改革）	デジタル利活用支援員配置・GIGAスクール運営支援センターの整備支援	端末導入支援員の配置等支援、「GIGAスクール運営支援センター」の整備支援、区市町村立学校の校内LAN整備完了	端末導入支援員の配置等支援、「GIGAスクール運営支援センター」の整備支援	デジタル利活用支援員の配置等支援、「GIGAスクール運営支援センター」の整備支援	デジタル利活用支援員の配置等支援、「GIGAスクール運営支援センター」の整備支援	「GIGAスクール運営支援センター」の整備支援	-	-
2-2	TOKYOスマート・スクール・プロジェクト（学び方・教え方・働き方の三大改革）	島しょ地域における教育DXの推進	-	「統合型校務支援システム」導入に向けた調整、要件定義、オンラインチューター制度の構築・試行	「統合型校務支援システム」導入に向けた調整、要件定義、オンラインチューター制度の構築・試行	「統合型校務支援システム」構築・試行導入、オンラインチューター制度の実施	「統合型校務支援システム」導入、オンラインチューター制度の実施	「統合型校務支援システム」運用、オンラインチューター制度の実施	「統合型校務支援システム」運用、オンラインチューター制度の実施
2-2	TOKYOスマート・スクール・プロジェクト（学び方・教え方・働き方の三大改革）	スキルアップ講座の実施	-	-	-	普通科高校において「スキルアップ推進校」の指定制度を創設し、民間事業者を活用してスキルアップ講座を実施（15校）	スキルアップ講座の実施（15校）	スキルアップ講座の実施（15校）	スキルアップ講座の実施（15校）
2-2	TOKYOスマート・スクール・プロジェクト（学び方・教え方・働き方の三大改革）	専門高校における教育の充実	-	-	-	企業ニーズに合ったビジネス人材育成のため、企業等での職場体験等を実施	職場体験等を実施	職場体験等を実施	職場体験等を実施
2-3	Society 5.0時代の人材育成プロジェクト	思考力、判断力、表現力等を育む教育（情報教育・理数教育）	情報教育研究校において、実践的な指導方法を研究、小学生科学展、中学生科学コンテスト、東京ジュニア科学塾等を推進	情報教育推進校において、実践的な指導方法を研究、小学生科学展、中学生科学コンテスト、東京ジュニア科学塾等を推進	情報教育推進校におけるプログラミング教育に関する指導方法等の研究とその成果の普及、小学生科学展、中学生科学コンテスト、東京ジュニア科学塾等を推進	プログラミング教育に関する指導方法等の研究成果の普及、小学生科学展、中学生科学コンテスト、等を推進	プログラミング教育に関する指導方法等の研究成果の普及、小学生科学展、中学生科学コンテスト、等を推進	プログラミング教育に関する指導方法等の研究成果の普及、小学生科学展、中学生科学コンテスト、等を推進	プログラミング教育に関する指導方法等の研究成果の普及、小学生科学展、中学生科学コンテスト、等を推進
2-3	Society 5.0時代の人材育成プロジェクト	理数・STEM教育等を推進	理数教育重点校3校において理数教育を展開	理数教育重点校3校において理数教育を展開、探究活動の提供と継続的な指導を支援するSIP（Scientific Inquiry Program）、得意な才能を伸ばす教育スタートアップ事業の展開、立川高校に「創造理数科」を設置、高度な理数科教育実践システムの構築	理数教育重点校3校において理数教育を展開、探究活動の提供と継続的な指導を支援するSIP（Scientific Inquiry Program）を拠点校で実施、得意な才能を伸ばす教育スタートアップ事業の展開、理数教育の展開、立川高校に「創造理数科」を設置、高度な理数科教育実践システムの構築	理数教育重点校3校において理数教育を展開、SIP（Scientific Inquiry Program）、得意な才能を伸ばす教育スタートアップ事業の展開、理数教育を展開、高度な理数科教育実践システムの構築	SIP（Scientific Inquiry Program）、得意な才能を伸ばす教育スタートアップ事業の展開、理数教育を展開、高度な理数科教育実践システムの構築	SIP（Scientific Inquiry Program）、得意な才能を伸ばす教育スタートアップ事業の展開、理数教育を展開、高度な理数科教育実践システムの構築	SIP（Scientific Inquiry Program）、得意な才能を伸ばす教育スタートアップ事業の展開、理数教育を展開、高度な理数科教育実践システムの構築
2-3	Society 5.0時代の人材育成プロジェクト	学びの基盤教育プログラムの開発	読解力、自ら学ぶ力、認知特性に関する調査、教育プログラム開発・検証	読解力、自ら学ぶ力、認知特性に関する調査、教育プログラム開発・検証	読解力や自ら学ぶ力、認知特性の調査（約1200名対象）	読解力や自ら学ぶ力、認知特性に関する調査、教育プログラム完成	読解力や自ら学ぶ力、認知特性に関する調査の検証等、教育プログラム普及	読解力や自ら学ぶ力、認知特性に関する調査の検証等、教育プログラム普及	読解力や自ら学ぶ力、認知特性に関する調査の検証等、教育プログラム普及
2-3	Society 5.0時代の人材育成プロジェクト	デジタルものづくり人材を育成	Tokyo P-TECH事業を展開	Tokyo P-TECH事業を展開	工業高校、専門学校、IT関連企業等が連携した国内初のIT人材育成のための教育プログラムであるTokyo P-TECHを展開	Tokyo P-TECH事業を展開	Tokyo P-TECH事業を展開	Tokyo P-TECH事業を展開	Tokyo P-TECH事業を展開



『未来の東京』戦略」取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
2-3	Society 5.0時代の人材育成プロジェクト	東京未来ファクトリー	-	都立工業高校等20校（希望生徒）	工業系高校から希望者を募り、ものづくり技術者として活躍できる人材を育成する東京未来ファクトリーを実施（都立工業高校13校（希望生徒）） ※2023年4月1日から「都立工業高校」は、「都立工科高校」に名称変更（15校）	都立工科高校等20校（希望生徒）	都立工科高校等20校（希望生徒）	都立工科高校等20校（希望生徒）	
2-3	Society 5.0時代の人材育成プロジェクト	先端技術研究事業	先端技術研究	先端技術研究	A RやV R等先端技術を取り入れた教育を実践（モデル実施）	本格実施	本格実施	本格実施	
2-3	Society 5.0時代の人材育成プロジェクト	夏休み工作スタジオ	-	都立工業高校等20校実施	都立工業高校への進学率を向上させるため、小中学生を対象とした夏休み工作スタジオを開催（都立工業高校20校実施） ※2023年4月1日から「都立工業高校」は、「都立工科高校」に名称変更（15校）	都立工科高校等20校実施	都立工科高校等20校実施	都立工科高校等20校実施	
2-3	Society 5.0時代の人材育成プロジェクト	技能習得型インターンシップ	-	都立工業高校等20校実施	都立工業高校20校で実施 ※2023年4月1日から「都立工業高校」は、「都立工科高校」に名称変更（15校）	都立工科高校等20校実施	都立工科高校等20校実施	都立工科高校等20校実施	
2-3	Society 5.0時代の人材育成プロジェクト	DX実習設備の整備	-	D X実習設備の導入等	都立工業高校において、教育環境のD Xを推進するため、デザイン分野や機械加工分野等の時代に応じた実習設備の導入・更新 ※2023年4月1日から「都立工業高校」は、「都立工科高校」に名称変更	D X実習設備の導入等	D X実習設備の導入等	D X実習設備の導入等	
2-3	Society 5.0時代の人材育成プロジェクト	デジタルものづくり人材を育成	< A Iスマート工学・情報システム工学コース> A Iスマート工学コース・情報システム工学コースに再編 <医工連携教育プログラム> 医工連携教育プログラム新設	2021年： A Iスマート工学コース・情報システム工学コースに再編、2022年～授業開始、医工連携プログラム実施	A Iスマート工学コース・情報システム工学コースの授業開始、医工連携プログラム実施	A Iスマート工学コース・情報システム工学コースの授業実施、医工連携プログラム実施	A Iスマート工学コース・情報システム工学コースの授業実施、医工連携プログラム実施	A Iスマート工学コース・情報システム工学コースの授業実施、医工連携プログラム実施	
2-3	Society 5.0時代の人材育成プロジェクト	S T E M教育（A Iリテラシー教育）	履修体系見直し・準備	全学生にS T E M教育を展開	都立大の全学生にS T E M教育を展開	都立大の全学生にS T E M教育を展開	都立大の全学生にS T E M教育を展開	都立大の全学生にS T E M教育を展開	
2-3	Society 5.0時代の人材育成プロジェクト	大学院における教育プログラム	プログラムの検討・準備	プログラムの検討・準備	都立大大学院で高度なA Iスキルを学べるプログラムの検討・準備	プログラムの検討・準備	プログラムの検討・準備	プログラムの検討・準備	
2-3	Society 5.0時代の人材育成プロジェクト	データサイエンス副専攻プログラム（応用基礎）・データサイエンスプログラム（社会人向け）	設計・構築	プログラムの実施	副専攻プログラムの実施（2022.4月より基礎科目・応用科目を開講）・社会人が受講可能な授業の実施（科目等履修制度により提供）	副専攻プログラムの実施（実践科目（PBL）含めた全科目開講）・社会人向けプログラムの新規開講	副専攻プログラムの実施・社会人向けプログラムの実施	副専攻プログラムの実施・社会人向けプログラムの実施	
2-4	「GLOBAL Student」プロジェクト	オンライン英会話	-	-	ネイティブ講師とのオンライン英会話レッスンをGlobalEducationNetwork20（GE-NET20）指定校20校で実施	全都立高校で実施	全都立高校で実施	全都立高校で実施	
2-4	「GLOBAL Student」プロジェクト	イングリッシュ・ウィーク	-	-	-	児童の英語による発信力を向上するため、ネイティブ人材が小学校に在籍し、生活の中で場面に即した英語でのやり取りを実施（300校で実施）	500校で実施	500校で実施	
2-4	「GLOBAL Student」プロジェクト	多摩地域における英語学習環境の整備	事業者公募・選定	開設準備・開設	体験型英語学習環境を多摩地域にも整備し、地域の特色も踏まえた英語学習を提供	運営	運営	運営	
2-4	「GLOBAL Student」プロジェクト	TOKYO ENGLISH CHANNEL	本格稼働/機能追加	運営	T G S（TokyoGlobalStudio）オンデマンド映像等のコンテンツをW e b上で一元的に掲載する「TOKYO ENGLISH CHANNEL」を運営	運営	運営	運営	
2-4	「GLOBAL Student」プロジェクト	Tokyo GLOBAL Student Navi	-	プロモーション手法の検討、ポータルサイト構築・コンテンツ作成に向けた準備	東京における先進的・多様な英語教育の取組をP Rする新たなポータルサイト「Tokyo GLOBAL Student Navi」について、プロモーション手法の検討、ポータルサイト構築・開設、コンテンツ作成に向けた準備	プロモーションの開始、ポータルサイト更新・改善、コンテンツ完成・提供	プロモーションの継続、ポータルサイトの更新・改善、コンテンツ増強	プロモーションの継続、ポータルサイトの更新・改善、コンテンツ増強	



『未来の東京』戦略」取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
2-4	「GLOBAL Student」プロジェクト	国際色豊かな学校の設置		新築工事	附属小学校の開校	立川国際中等教育学校に附属小学校を開校し、12年間一貫した教育課程を実施	12年間一貫した教育課程を実現した小中高一貫教育を実施	12年間一貫した教育課程を実現した小中高一貫教育を実施	12年間一貫した教育課程を実現した小中高一貫教育を実施
2-4	「GLOBAL Student」プロジェクト	JETプログラムを活用した外国人英語等指導助手の配置拡大	-	-	全校2名以上配置となるよう順次拡大	全都立高校等に1名配置(指定校には2名配置)	全校2名以上配置となるよう順次拡大	全校2名以上配置となるよう順次拡大	全校2名以上配置となるよう順次拡大
2-4	「GLOBAL Student」プロジェクト	都立専門高校海外派遣研修	-	-	研修テーマごとに3コース/年実施、参加生徒：45名(15名×3コース)/年	都立専門高校の生徒を対象に、農業、工業等の各専門学科の内容に親和性があるテーマを設定した海外派遣研修を実施(研修テーマごとに3コース/年実施、参加生徒：45名/年)	研修テーマごとに3コース/年実施、参加生徒：45名(15名×3コース)/年	研修テーマごとに3コース/年実施、参加生徒：45名(15名×3コース)/年	-
2-4	「GLOBAL Student」プロジェクト	東京都高等学校英語プレゼンテーションコンテスト	-	-	-	-	都内高校生等を対象とした英語によるプレゼンテーション大会である「東京都高等学校英語プレゼンテーションコンテスト」を開催	前年度の開催を踏まえ、内容を充実し、開催	前年度の開催を踏まえ、内容を充実し、開催
2-4	「GLOBAL Student」プロジェクト	海外高校生招聘プログラム	-	-	-	-	都立の中高一貫校で、海外高校生を招聘し、グループワーク等を実施(10校で実施または100名招聘)	-	-
2-4	「GLOBAL Student」プロジェクト	国際金融人材の育成強化	再掲	-	-	都立大において、金融の専門知識とビジネスレベルの英語力を涵養する新たな教育プログラムの開設に向け、育成する人材像の設定や教育体制の検討を実施	先行開設 ・国際金融を学ぶ上で必要な既存科目をプログラム化 ・実務家教員を活用した国際金融科目や、サステナブル・ファイナンスに関する科目、ビジネス英語に関する科目等を新規開講し、プログラムに組み込む	先行開設 ・前年度実績を踏まえた教育内容の見直し	開設予定 ・国際金融人材としての活躍を将来的に視野に入れている学生向けの正式なプログラムを開設予定 ・カリキュラム再編、科目の充実を予定
2-4	「GLOBAL Student」プロジェクト	海外留学支援 ※都支援による留学支援	66人	1,250人	都立・私立高校、都立産技高専、都立大で、生徒・学生の海外派遣に関する支援の実施 1,173人	1,461人	1,443人	1,345人	
2-4	「GLOBAL Student」プロジェクト	私立高等学校海外留学推進補助等	-	補助等の実施	私立高等学校海外留学推進補助、私立学校外国語指導助手活用事業費補助、私立高等学校外部検定試験料補助、私立学校教員海外派遣研修事業費補助を実施	補助等の実施	補助等の実施	補助等の実施	
2-4	「GLOBAL Student」プロジェクト	グローバルPBLの実施	-	グローバルPBLの実施	・都立産業技術大学院大学において、海外の大学等との協働プロジェクトを通じて、グローバルビジネスの専門知識等を学ぶグローバルPBLを実施 ・2022年度実施グローバルPBL4件(当年度実施分2件+新規相手先開拓分2件)	グローバルPBLの実施	グローバルPBLの実施	グローバルPBLの実施	
2-4	「GLOBAL Student」プロジェクト	海外大学等とのオンラインによる交流【都立大】	海外大学等とのオンラインによる交流の検討・実施	海外大学等とのオンラインによる交流の検討・実施	海外大学等との対面とオンラインのハイブリッド型プログラムの検討・実施 海外大学等とのオンラインによる交流の検討・実施	海外大学等との対面とオンラインのハイブリッド型プログラムの検討・実施 海外大学等とのオンラインによる交流の検討・実施	海外大学等との対面とオンラインのハイブリッド型プログラムの検討・実施 海外大学等とのオンラインによる交流の検討・実施	海外大学等との対面とオンラインのハイブリッド型プログラムの検討・実施 海外大学等とのオンラインによる交流の検討・実施	
2-4	「GLOBAL Student」プロジェクト	グローバル・コミュニケーション・プログラム【都立産技高専・都立大・都立産技大】	プログラムの展開 16名(コロナ禍により オンライン実施)	プログラムの展開 36名程度/年	グローバルなビジネス課題をテーマとした調査研究を行うプログラムの実施 15名/年	プログラムの展開 36名程度/年	プログラムの展開 36名程度/年	プログラムの展開 36名程度/年	
2-5	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	スクールカウンセラー	小・中・高全校配置	小・中・高全校配置、都立高校等においてオンライン・カウンセリングを実施	小・中・高校全校配置、小学校5年生、中学校1年生、高校1年生を対象とした全員面接の実施、都立高校等においてオンライン・カウンセリングを検討	小・中・高校全校配置、小学校5年生、中学校1年生、高校1年生を対象とした全員面接の実施、都立高校等においてオンライン・カウンセリングを検討	小・中・高校全校配置、小学校5年生、中学校1年生、高校1年生を対象とした全員面接の実施、都立高校等においてオンライン・カウンセリングの実施	小・中・高校全校配置、小学校5年生、中学校1年生、高校1年生を対象とした全員面接の実施、都立高校等においてオンライン・カウンセリングの実施	
2-5	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	学校サポートチーム等	-	機能強化等	児童・生徒の問題行動等の未然防止、早期解決を図るため、学校、家庭、関係機関等が一体となって取り組む学校サポートチームの機能強化等	機能強化等	機能強化等	機能強化等	



『未来の東京』戦略取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
2-5	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	ネット・ケータイヘルプデスクの運営・活用		インターネットやスマートフォンに関するトラブル相談窓口「こたエール」を運営、トラブル事例や対応策について情報提供を実施、インターネット広告を配信（相談件数：2,136件）	「こたエール」の運営、情報提供、広告配信	インターネットやスマートフォンに関するトラブル相談窓口「こたエール」を運営、トラブル事例や対応策について情報提供を実施、インターネット広告を配信（相談件数：1,660件）	「こたエール」の運営・チャットボットの導入、情報提供、広告配信	「こたエール」の運営、情報提供、広告配信	「こたエール」の運営、情報提供、広告配信
2-5	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	若者総合相談センター「若ナビα」の運営	再掲	相談事業の実施及び認知度向上のための広報事業の推進、受付時間延長、利用者満足測定、若者向けオンライン調査を実施	相談事業の実施及び認知度向上のための広報事業の推進、受付時間延長、利用者満足測定、若者向けオンライン調査を実施	幅広い分野にまたがる若者の問題に関する相談を受け付け、適切な地域支援につなげるとともに、新たに相談受付時間の延長や、利用者満足度の測定等により、相談者にとって利用しやすい環境の整備を推進	・相談事業の実施及び認知度向上のための広報事業の推進 ・オンライン相談実施 ・A I等を活用した相談ツールを導入するなど、若者のニーズをとらえた相談体制の充実・強化	・相談事業の実施及び認知度向上のための広報事業の推進 ・オンライン相談実施 ・若者のニーズをとらえた相談体制の充実・強化	・相談事業の実施及び認知度向上のための広報事業の推進 ・オンライン相談実施 ・若者のニーズをとらえた相談体制の充実・強化
2-5	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	スクールソーシャルワーカー等		配置を希望する全ての区市町村に対して補助	配置を希望する全ての区市町村に対して補助	配置を希望する全ての区市町村に対して補助等	配置を希望する全ての区市町村に対して補助等	配置を希望する全ての区市町村に対して補助等	配置を希望する全ての区市町村に対して補助等
2-5	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	エデュケーション・アシスタント配置に係る区市町村への補助		【スクサボ学校生活支援型】 2地区・約41校/年	【スクサボ学校生活支援型】 2地区・約50校/年	【スクサボ学校生活支援型】 2地区・43校 【エデュケーション・アシスタント】 1地区・20校	エデュケーション・アシスタントの配置支援（5地区100校） スクール・サポート・スタッフ（学校生活支援型）配置支援（2地区・約50校/年）	成果を踏まえて推進	成果を踏まえて推進
2-5	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	地域未来塾		30地区	31地区	小学生・中学生等を対象とした地域人材の協力による学習支援である「地域未来塾」を設置する区市町村に対し財政的な支援を実施（31地区）	33地区	成果を踏まえて推進	成果を踏まえて推進
2-5	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	校内寺子屋		30校において放課後等に学習の場を確保するとともに、外部人材を活用することにより、個に応じた学習を支援	生徒の学びに対する意欲の向上や学業不振による中途退学者数を減少させる取組を実施	都立高校30校において、放課後等に外部人材を活用し、生徒の学びに対する意欲の向上や学業不振による中途退学者数を減少させる取組を実施	生徒の学びに対する意欲の向上や学業不振による中途退学者数を減少させる取組を実施	生徒の学びに対する意欲の向上や学業不振による中途退学者数を減少させる取組を実施	生徒の学びに対する意欲の向上や学業不振による中途退学者数を減少させる取組を実施
2-5	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	放課後子供教室	再掲	-	支援の実施	放課後等に小学校等を活用して、安全・安心な子供の活動拠点（居場所）を設け、子供たちに学習、スポーツ等の機会を提供する「放課後子供教室」の内容充実等に関する区市町村支援の実施	支援の実施	支援の実施	支援の実施
2-5	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	給付型奨学金		-	事業実施・成果検証	都立学校・都立特別支援学校において、資格試験の受験料や合宿への参加費等を支援・成果検証	事業実施・成果検証	事業実施・成果検証	事業実施・成果検証
2-5	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	受験生チャレンジ支援貸付事業	再掲	学習塾等の費用や受験料の捻出が困難な一定所得以下の世帯に必要な資金の貸付を行い、受験に挑戦することを支援	学習塾等の費用や受験料の捻出が困難な一定所得以下の世帯に必要な資金の貸付を行い、受験に挑戦することを支援	学習塾等の費用や受験料の捻出が困難な一定所得以下の世帯に必要な資金の貸付を行い、受験に挑戦することを支援 専用webページの開設	継続実施	継続実施	継続実施
2-5	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	私立高等学校等における授業料支援等		-	支援等の実施	私立高等学校等における授業料の一部を支援、私立高等学校等の入学支度金の無利息貸出を行う学校に対して貸出原資を貸付け、特別支援教育を行う私立幼稚園等の運営費の一部を支援	支援等の実施、新たに私立中学校授業料支援を開始	支援等の実施	支援等の実施
2-5	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	教育職員等による児童生徒性暴力等の防止		通報・相談受付体制の検討、心理・福祉の専門家を学校に派遣し調査する体制の検討	通報・相談受付体制の運用、児童生徒等への通報・相談受付体制の周知、心理・福祉の専門家を学校に派遣し調査する体制の運用	2022年度においては、「児童・生徒を教職員等による性暴力から守るための第三者相談窓口」を設置し、71件の相談・通報を受け付けた。 また、相談のあった区市町村からの要望に応じ、専門家が助言するための支援を行った。	通報・相談受付体制の運用、児童生徒等への通報・相談受付体制の周知、専門家を学校に派遣し調査を支援する体制の運用	通報・相談受付体制の運用、児童生徒等への通報・相談受付体制の周知、専門家を学校に派遣し調査を支援する体制の運用	通報・相談受付体制の運用、児童生徒等への通報・相談受付体制の周知、専門家を学校に派遣し調査を支援する体制の運用



『『未来の東京』戦略』取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
2-5	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	ユースヘルスクアの推進	再掲	-	電話相談等の先行事業を通じた相談体制の整備、区市町村への支援の実施、都立高校等における相談・支援等の取組の推進	看護師等の専門職による思春期特有の様々な悩みに関する相談支援「とうきょう若者ヘルスサポート（わかさぽ）」の開設、区市町村への支援 都立高校等における相談・支援等の取組の推進	相談体制の整備、区市町村への支援の実施、都立高校等における相談・支援等の取組の推進 プレコンセプションケアに関する講座受講者を対象としたAMH検査への助成	相談体制の整備、区市町村への支援の実施、都立高校等における相談・支援等の取組の推進 プレコンセプションケアに関する講座受講者を対象としたAMH検査への助成	相談体制の整備、区市町村への支援の実施、都立高校等における相談・支援等の取組の推進 プレコンセプションケアに関する講座受講者を対象としたAMH検査への助成
2-5	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	ユースヘルスクアに関する情報発信・普及啓発	再掲	-	-	-	若者目線で思春期に知っておきたい情報を集約したホームページの開設	ホームページによる情報発信・普及啓発	ホームページによる情報発信・普及啓発
2-5	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	子供・子育てメンター事業	再掲	-	-	事業実施に向けた環境整備を推進（システム構築等）	事業実施に向けた環境整備を推進（システム構築等）	SNS活用の相談窓口を開設、AIによるサポートを順次拡大	SNS活用の相談窓口を開設、AIによるサポートを順次拡大
2-5	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	「子供が安心して生活できる学校づくり」検証事業	-	-	-	-	学校のいじめ等の対応力の強化に向け、教員に助言し必要な対応を行う「いじめ対応サポーター」を配置するなど、「子供が安心して生活できる学校づくり」検証事業を実施（26校）	実施	-
2-5	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	教育相談センターの相談体制の充実	-	-	-	-	学校のいじめ対応力を強化するため、教職員等からの児童・生徒理解に関する相談体制を充実（専任の相談員1名配置）	相談体制の充実	相談体制の充実
2-5	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	教育支援センター機能強化補助事業	30地区で実施	37区市町で実施、小台橋高校（足立地区チャレンジスクール）開校	教育支援センターの新規設置・機能強化の支援を37区市町村で実施	40区市町村で実施	45区市町村で実施	45区市町村で実施	45区市町村で実施
2-5	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	フリースクール等との連携事業	東京都学校・フリースクール等協議会の実施	東京都学校・フリースクール等協議会の実施	東京都学校・フリースクール等協議会の実施	東京都学校・フリースクール等協議会の実施	東京都学校・フリースクール等協議会の実施	東京都学校・フリースクール等協議会の実施	東京都学校・フリースクール等協議会の実施
2-5	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	デジタル技術を活用した学習の保障	効果的取組事例等の収集・周知	デジタル技術を活用した不登校児童・生徒の支援に関する研究	デジタル技術を活用した不登校児童・生徒の支援に関する研究	デジタル技術を活用した不登校児童・生徒の支援に関する研究	デジタル技術を活用した不登校児童・生徒の支援に関する研究	デジタル技術を活用した不登校児童・生徒の支援に関する研究成果の普及	デジタル技術を活用した不登校児童・生徒の支援に関する研究成果の普及
2-5	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	フリースクール等に通う不登校児童・生徒及びその保護者の支援ニーズ等の調査	-	フリースクール等に通う不登校児童・生徒及びその保護者の支援ニーズの把握・分析、フリースクール等の知見を学校等に生かすための方策の検討	フリースクール等に通う子供や保護者の意見等から支援ニーズを把握する調査・分析の実施	フリースクール等に通う不登校児童・生徒及びその保護者の支援ニーズの把握・分析、フリースクール等の知見を学校等に生かすための方策の検討	フリースクール等に通う不登校児童・生徒及びその保護者の支援ニーズの把握・分析、フリースクール等の知見を学校等に生かすための方策の検討	不登校児童・生徒及びその保護者のニーズに対応した施策の立案、学校等におけるフリースクール等の知見の活用	不登校児童・生徒及びその保護者のニーズに対応した施策の立案、学校等におけるフリースクール等の知見の活用
2-5	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	チャレンジスクールの設置	-	足立地区開校	小中学校の不登校経験者や高校の中途退学者を受け入れるチャレンジスクールについて、小台橋高等学校（足立区）開校	-	-	立川地区開校	立川地区開校
2-5	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	NPO等と連携した生徒等への支援	-	不登校等様々な課題を抱える生徒等に対し、学習支援や就労に向けた支援等を実施	不登校等様々な課題を抱える生徒等に対し、学習支援や就労に向けた支援等を実施	不登校等様々な課題を抱える生徒等に対し、学習支援や就労に向けた支援等を実施	不登校等様々な課題を抱える生徒等に対し、学習支援や就労に向けた支援等を実施	不登校等様々な課題を抱える生徒等に対し、学習支援や就労に向けた支援等を実施	不登校等様々な課題を抱える生徒等に対し、学習支援や就労に向けた支援等を実施
2-5	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	自立支援担当教員連絡会	-	開催（年2回）	自立支援担当教員の職務遂行能力向上を目的とした自立支援担当教員連絡会を開催（年2回）	開催（年2回）	開催（年2回）	開催（年2回）	開催（年2回）
2-5	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	バーチャル・ラーニング・プラットフォームの構築	-	調査・モデル実施・支援内容の検討、コンソーシアム設立準備	モデル実施、プラットフォーム構築準備等	プラットフォーム構築・運用開始	支援内容・対象の拡大	支援内容・対象の拡大	支援内容・対象の拡大
2-5	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	校内別室指導推進事業	-	-	-	保健室登校をしている生徒等に対して校内に居場所（別室）を設置した上で支援員（外部人材）を配置し、オンラインでの動画配信等の学習指導、進路指導、相談等を実施（チャレンジスクール6校、昼夜間定時制高校6校、全日制課程の高校等5校）	効果検証を行い、拡充を検討	効果検証を行い、拡充を検討	
2-5	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	不登校対応専門教員の配置	-	-	-	不登校出現率の特に高い中学校に、更なる不登校対応として、不登校対応専門教員を配置（20校）	20校に配置	支援体制の在り方の検討を踏まえて拡充を検討	
2-5	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	不登校児童・生徒の社会的自立に向けた体験活動プログラム	-	-	-	不登校児童・生徒に対する効果的な体験活動のプログラムの実施	前年度の取組を踏まえ検討	前年度の取組を踏まえ検討	



『『未来の東京』戦略』取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
2-5	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	インクルーシブな教育の促進		区市町村を支援し実践的な研究を実施	区市町村を支援し実践的な研究を実施	インクルーシブな教育に資する先駆的な取組を行う区市町村を支援し、実践的な研究を実施	交流及び共同学習の機会を拡充していくことで、障害のある児童・生徒とない児童・生徒が共に学び、体験し、相互理解を深める取組を推進	交流及び共同学習の機会を拡充していくことで、障害のある児童・生徒とない児童・生徒が共に学び、体験し、相互理解を深める取組を推進	成果の普及
2-5	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	特別支援教育に関する小中学校への支援		特別支援教育支援員の配置促進事業の実施（115校）/特別支援教育コーディネーターの業務補助事業の実施（1校）	特別支援教育支援員の配置促進事業の実施/特別支援教育コーディネーターの業務補助事業の実施	特別支援教育支援員の配置促進事業の実施（361校）/特別支援教育コーディネーターの業務補助事業の実施（50校）	事業実施	事業実施	事業実施・効果検証
2-5	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	就学相談担当者講習会の開催	-	内容を充実し開催	内容を充実し開催	区市町村教育委員会等向け就学相談担当者講習会について、内容を充実し開催	内容を充実し開催	内容を充実し開催	内容を充実し開催
2-5	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	特別支援教室に係る授業動画の作成	-	動画作成・周知	動画作成・周知	学校におけるユニバーサルデザインの取組紹介動画の作成及び周知	動画作成・周知	動画作成・周知	動画作成・周知
2-5	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	都立高校における通級による指導の実施等	-	内容充実・規模拡大等	内容充実・規模拡大等	教員と外部人材によるチームティーチング形式の指導の実施等	内容充実・規模拡大等	内容充実・規模拡大等	内容充実・規模拡大等
2-5	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	デフリンピックを契機とした聴覚障害理解教育の普及	-	-	-	-	聴覚障害やデフスポーツに関する映像教材を作成し、都内全公立学校へ提供	聴覚障害やデフスポーツに関する映像教材を各学校で様々な教育の機会に活用	聴覚障害やデフスポーツに関する映像教材を各学校で様々な教育の機会に活用
2-5	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	医療的ケアを実施する学校数の拡大	37校	37校	39校	37校	37校	37校	37校
2-5	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	医療的ケアの実行項目の拡大		胃ろうからの初期食の注入を追加	順次拡大	順次拡大、排痰補助装置の使用を検証を実施	順次拡大（対象者が在籍する全ての特別支援学校で、排痰補助装置を使用）	順次拡大	順次拡大
2-5	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	保護者付添い期間の短縮に向けた取組		医療的ケア児の保護者付添い期間の短縮化に向けた事業を実施	全校で事業を実施	都立特別支援学校全校でモデル事業を実施	本格実施（都立特別支援学校全校で実施）	本格実施（都立特別支援学校全校で実施）	本格実施（都立特別支援学校全校で実施）
2-5	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	スクールバスの運行	77台	80台	80台	スクールバスの運行時間は、60分以内 医療的ケア児専用通学車両の運行（90台）等	スクールバスの運行時間は、60分以内 医療的ケア児専用通学車両の運行（97台）等	スクールバスの運行時間は、60分以内 医療的ケア児専用通学車両の運行（97台）等	スクールバスの運行時間は、60分以内 医療的ケア児専用通学車両の運行（97台）等
2-5	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	アートプロジェクト展	-	開催	開催	特別支援学校の児童・生徒を対象としたアートプロジェクト展の開催	開催	開催	開催
2-5	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	病院内分教室における分身ロボットの配備		都事業として分身ロボットを配備 5校/年、活用事例の収集・周知	都事業として分身ロボットを配備 5校/年、活用事例の収集・周知	病院内教育で都事業として分身ロボットを配備（5校）、活用事例の収集・周知	病院内教育で都事業として分身ロボットを配備（5校/年）、活用事例の収集・周知	病院内教育で都事業として分身ロボットを配備（5校/年）、活用事例の収集・周知	病院内教育で都事業として分身ロボットを配備（5校/年）、活用事例の収集・周知
2-5	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	青鳥特別支援学校八丈分教室の設置		モデル事業	モデル事業	八丈高校内に知的障害特別支援学校の分教室を設置し、モデル事業を実施	モデル事業の実施、成果検証	成果検証に基づく取組	成果検証に基づく取組
2-5	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	企業向けセミナー	-	開催	開催	特別支援学校に在籍する生徒の就労を促進するため、教育・福祉・労働部門が連携した企業向けセミナーを開催	開催	開催	開催
2-5	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	職能開発科の設置		東久留米特別支援学校に設置	-	-	青鳥特別支援学校に設置	南多摩地区特別支援学校（仮称）に設置、練馬特別支援学校に設置	-
2-5	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	特別支援学校の整備		新設1校	新設1校、増改築等1校	新設1校、増改築等1校	増改築等2校	新設1校、増改築等1校	推進
2-5	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	「デジタル補聴援助システム」及び「音声文字変換ソフト」の導入	-	システム導入（ろう学校3校）、ソフト導入（ろう学校4校）	システム導入（ろう学校3校）、ソフト導入（ろう学校4校）	デジタル式の集団補聴システムを聴覚障害特別支援学校3校に導入、音声文字変換ソフトを聴覚障害特別支援学校4校に導入	運用	運用	運用
2-5	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	都立学校用地の取得	-	用地の取得	用地の取得	都立学校の新設・増築等のために必要な用地の取得（2022年度末実績：120.58㎡）	用地の取得	用地取得の推進	用地取得の推進
2-5	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	就労等支援	-	-	-	-	都立高校に在籍する困難さを抱える生徒に対して、自立支援や就労等に必要スキルを身に付けさせ、進路につなげる新たな仕組みを構築するため、民間企業等と協定を締結し、モデル実施	継続実施	モデル実施を踏まえ対応を検討
2-5	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	都立特別支援学校図書館における学校間連携の推進	-	-	-	学校間の横断的な蔵書検索が可能となる図書館管理システムの導入準備	図書館管理システムの導入、学校間の図書運搬の本格実施	図書館管理システムの運用、学校間の図書運搬の継続実施	図書館管理システムの運用、学校間の図書運搬の実施規模拡大



『『未来の東京』戦略』取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績(年度末)	計画	実績(年度末)	計画	計画	計画
2-5	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	盲学校・ろう学校におけるオリパラ・デフリンピック教育の充実	-	-	-	デフアスリート派遣による競技体験・講演等や外部講師（国際手話通訳者等）を招聘した特別授業を実施（ろう学校全校）、パラスポーツ・デフスポーツの競技器具を導入（盲学校・ろう学校全校）	デフアスリート派遣による競技体験・講演等や外部講師（国際手話通訳者等）を招聘した特別授業を実施（ろう学校全校）	デフアスリート派遣による競技体験・講演等や外部講師（国際手話通訳者等）を招聘した特別授業を実施（ろう学校全校）	
2-5	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	新技術の活用等による視覚障害・聴覚障害教育の向上	-	-	-	ICT等による遠隔手話の活用や視覚障害児童・生徒向け教材の充実を推進、盲ろう重複障害のある児童生徒に対して外部有識者を活用し指導を充実	ICT等による遠隔手話の活用や視覚障害児童・生徒向け教材の充実を推進、盲ろう重複障害のある児童生徒に対して外部有識者を活用し指導を充実	ICT等による遠隔手話の活用や視覚障害児童・生徒向け教材の充実を推進、盲ろう重複障害のある児童生徒に対して外部有識者を活用し指導を充実	
2-5	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	通信制高校 WEB 学習コース	システム改修、Web 学習コース（仮称）に向けた具体的検討	システム運用、Web 学習コース（仮称）の試行	通信制課程におけるWEB 学習コースの本格実施（新宿山吹高校）	WEB 学習コースの本格実施（新宿山吹高校、一橋高校、砂川高校）	WEB 学習コースの本格実施（新宿山吹高校、一橋高校、砂川高校）	WEB 学習コースの本格実施（新宿山吹高校、一橋高校、砂川高校）	
2-5	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	外国人の子供の就学に関するガイドライン	ガイドラインの策定及び区市町村においてガイドラインを参考に取組を実施	ガイドラインを基に指導を実施	ガイドラインを基に指導を実施	ガイドラインを基に就学促進	ガイドラインを基に就学促進	ガイドラインを基に就学促進	
2-5	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	日本語指導ハンドブック	指導資料（試行版）の開発	指導資料の開発	教員向け日本語指導ハンドブック（高等学校版）の開発	学校教育で活用	学校教育で活用	学校教育で活用	
2-5	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	日本語指導外部人材の活用	47校284名	55校300名	日本語指導が必要な生徒を対象に、生活言語としての日本語だけでなく、学習言語としての日本語を習得させるため、外部人材を活用（54校227名）	55校300名	55校300名	活用推進	
2-5	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	外国語による教育相談	-	外国語（英語、中国語、韓国・朝鮮語）による電話・来所相談を実施	東京都教育相談センターにおいて、通訳を介した外国語（英語、中国語、韓国・朝鮮語）による電話・来所相談を実施	外国語（英語、中国語、韓国・朝鮮語）による電話・来所相談を実施	外国語（英語、中国語、韓国・朝鮮語）による電話・来所相談を実施	外国語（英語、中国語、韓国・朝鮮語）による電話・来所相談を実施	
2-5	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	在京外国人生徒募集枠の拡充	-	在京外国人生徒募集枠設置校の新設・募集枠拡大について検討	都立高校入学選抜における在京外国人生徒募集枠設置校の新設・募集枠拡大について検討	在京外国人生徒募集枠設置校の新設・募集枠拡大について検討	在京外国人生徒募集枠設置校の新設・募集枠拡大について検討	在京外国人生徒募集枠設置校の新設・募集枠拡大について検討	
2-5	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	多文化共生スクールサポートセンター事業	-	-	日本語指導が必要な生徒に対して、日本語学習・在留資格等のサポートを行う多文化共生スクールサポーターによる支援の実施（8校）	日本語指導が必要な生徒が在籍する都立高校等全校で実施	日本語指導が必要な生徒が在籍する都立高校等全校で実施	日本語指導が必要な生徒が在籍する都立高校等全校で実施	
2-5	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	日本語を母語としない子供の居場所づくり	再掲	-	自治体ヒアリング	日本語を母語としない子供たちの居場所となる「多文化キッズサロン」を設置する区市町村を支援 2自治体	日本語を母語としない子供たちの居場所となる「多文化キッズサロン」を設置する区市町村を支援	日本語を母語としない子供たちの居場所となる「多文化キッズサロン」を設置する区市町村を支援	
<b>戦略3：女性の活躍推進戦略</b>									
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	働きやすい職場環境づくりのための取組を行った企業への支援	再掲	支援社数 311社/年	支援対象数600社/年	支援社数507社/年	支援対象数600社/年	支援対象数600社/年	支援対象数600社/年
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	働きやすい職場環境づくりの整備推進	再掲	・研修会の開催 20回 ・専門家の派遣 70社（294回）	・研修会の開催 20回 ・専門家の派遣 100社（500回）	・研修会の開催 35回 ・専門家の派遣 90社（383回）	・研修会の開催、・専門家の開催	・研修会の開催、・専門家の開催	・研修会の開催、・専門家の開催
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	女性の採用・職域拡大等に向けた環境整備の促進	-	-	企業による女性が働きやすい職場づくりの支援	企業による女性が働きやすい職場づくりの支援を実施	企業による女性が働きやすい職場づくりの支援	企業による女性が働きやすい職場づくりの支援	企業による女性が働きやすい職場づくりの支援
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	「ライフ・ワーク・バランスEXPO」	再掲	「ライフ・ワーク・バランスEXPO」の開催	「ライフ・ワーク・バランスEXPO」の開催	「ライフ・ワーク・バランスEXPO」の開催	「ライフ・ワーク・バランスEXPO」の開催	「ライフ・ワーク・バランスEXPO」の開催	「ライフ・ワーク・バランスEXPO」の開催
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	女性起業家向けアクセラレーションプログラム	-	受講生40名（うち海外プログラム20名）	受講生40名/年（うち海外派遣20名/年）	都内女性ベンチャー向けに、育成講座・アクセラレーションプログラム「APT Women」を実施 受講生40名/年（うち海外派遣20名/年）	受講生40名/年（うち海外派遣20名/年）	受講生40名/年（うち海外派遣20名/年）	受講生40名/年（うち海外派遣20名/年）



『未来の東京』戦略取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	女性経営者の活躍推進	-		女性経営者イベント「NEW CONFERENCE」の開催	女性経営者イベント「NEW CONFERENCE」の開催： 参加者686名 通年型セミナーの実施：受講生30名 テーマ型セミナーの実施（5回）：参加者 計183名 メンタリングの実施：50名/年 登録会員向け交流会の実施（3回）：参加者 計51名	女性経営者イベント「NEW CONFERENCE」の開催	女性経営者イベント「NEW CONFERENCE」の開催	女性経営者イベント「NEW CONFERENCE」の開催
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	女性従業員のキャリアアップを応援	-		研修やセミナー、講習会等の実施	・女性活躍推進研修や企業の女性管理職の育成を促すセミナー等を実施 ・管理職を目指す女性等向けのキャリアステップ応援塾や女性従業員のキャリアアップに向けた意識改革研修、働く女性のキャリア形成に向けた講演会等を実施	研修やセミナー、講習会等の実施	研修やセミナー、講習会等の実施	研修やセミナー、講習会等の実施
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	女性・若者・シニア創業サポート事業	再掲	-	信用金庫・信用組合による低金利・無担保融資、「地域創業アドバイザー」による経営サポート	信用金庫・信用組合による低金利・無担保融資、「地域創業アドバイザー」による経営サポート	信用金庫・信用組合による低金利・無担保融資、「地域創業アドバイザー」による経営サポート	- (融資実行は2023年度で終了)	- (融資実行は2023年度で終了)
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	創業支援拠点の運営	再掲	-	「TOKYO創業ステーション」を丸の内、立川において運営	「TOKYO創業ステーション」を丸の内、立川において運営	「TOKYO創業ステーション」を丸の内、立川において運営	「TOKYO創業ステーション」を丸の内、立川において運営	「TOKYO創業ステーション」を丸の内、立川において運営
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	女性しごと応援テラス	-		女性しごと応援テラスの運営、女性しごと応援テラス多摩の運営	女性しごと応援テラスの運営、女性しごと応援テラス多摩の開設・運営	女性しごと応援テラスの運営、女性しごと応援テラス多摩の運営	女性しごと応援テラスの運営、女性しごと応援テラス多摩の運営	女性しごと応援テラスの運営、女性しごと応援テラス多摩の運営
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	女性向けデジタル・ビジネススキル習得訓練事業	-		支援規模 300名/年	支援規模 295名	支援規模 300名/年	支援規模 300名/年	支援規模 300名/年
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	レディGO！ Project プラス	-		就職活動スタートセミナーのオンライン配信や合同就職面接会の開催	就職活動スタートセミナーのオンライン配信や合同就職面接会の開催（6回）	就職活動スタートセミナーのオンライン配信や合同就職面接会の開催	就職活動スタートセミナーのオンライン配信や合同就職面接会の開催	就職活動スタートセミナーのオンライン配信や合同就職面接会の開催
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	女性しごと応援キャラバン	-		地域女性就業相談会の開催	地域女性就業相談会の開催（区部23回、多摩27回）	地域女性就業相談会の開催	地域女性就業相談会の開催	地域女性就業相談会の開催
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	再就職サポートプログラム		地域型受講人数86名/年、職場体験参加人数31名/年、地域型（多摩地域）受講人数58名/年、職場体験（多摩地域）参加人数14名/年	地域型対象人数175名/年、合同就職面接会等対象人数 175名/年、地域型（多摩地域）対象人数75名/年、合同就職面接会等（多摩地域）対象人数75名/年	地域型受講人数106名/年、合同就職面接会等参加人数 72名/年、地域型（多摩地域）受講人数62名/年、合同就職面接会等（多摩地域）参加人数22名/年	女性の再就職をサポートする総合的なプログラムを実施（対象人数275名/年・飯田橋） 女性の再就職をサポートする総合的なプログラムを実施（対象人数150名/年・多摩）	女性の再就職をサポートする総合的なプログラムを実施（対象人数275名/年・飯田橋） 女性の再就職をサポートする総合的なプログラムを実施（対象人数150名/年・多摩）	女性の再就職をサポートする総合的なプログラムを実施（対象人数275名/年・飯田橋） 女性の再就職をサポートする総合的なプログラムを実施（対象人数150名/年・多摩）
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	女性向け在宅ワークセミナー		参加人数43名/年	対象人数45名/年	参加人数51名/年	対象人数45名/年	対象人数45名/年	対象人数45名/年
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	女性の多様なニーズに応じた職業訓練		3か月コース 152名/年 5日間コース 273名/年 e-ラーニングコース 148名/年	支援規模 930名/年	支援規模 667名	支援規模 970名/年	支援規模 970名/年	支援規模 970名/年
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	再就職セミナー及びインターンシップ（託児サービス付）		セミナー（受講者数113名）、インターンシップ（参加者数81名）	セミナー（規模140名）、インターンシップ（規模140名）	セミナー（受講者数132名）、インターンシップ（参加者数92名）	セミナー（規模140名）、インターンシップ（規模140名）	セミナー（規模140名）、インターンシップ（規模140名）	セミナー（規模140名）、インターンシップ（規模140名）
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	仕事と家庭の両立について優れた取組を実践している企業との合同就職面接会	-		対象人数1,000名/年	参加人数713名/年	対象人数1,000名/年	対象人数1,000名/年	対象人数1,000名/年
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	女性向けキャリアチェンジ支援事業	-		-	-	支援規模 500名/年	支援規模 500名/年	支援規模 500名/年
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	女性しごと応援ナビ	-		-	-	多様化している働き方の理解や来場者が将来の可能性を見出すことのできる総合的なオンラインイベントの開催、キャリアカウンセラーによるW E B相談を通年で実施	オンラインイベントの実施、WEB相談の実施	オンラインイベントの実施、WEB相談の実施
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	働く女性のライフ・キャリアプランを応援	-		-	-	企業に対し、卵子凍結等に関するシンポジウムの開催や卵子凍結に係る職場環境の整備の支援	企業に対し、卵子凍結等に関するシンポジウムの開催や卵子凍結に係る職場環境の整備の支援	企業に対し、卵子凍結等に関するシンポジウムの開催や卵子凍結に係る職場環境の整備の支援



『『未来の東京』戦略』取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	企業向け講座の実施、社労士等の専門家派遣	再掲	講座実施規模 736社/年、派遣規模 138社/年	講座実施規模 1,000社/年、派遣規模 300社/年	講座実施規模 857社(申込)/年、派遣規模 220社/年	講座実施規模 1,000社/年、派遣規模 300社/年	企業の働き方改革を推進	企業の働き方改革を推進
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	テレワークを希望する求職者に対するセミナー及び企業の求人開拓		求職者向けセミナー（参加者数46名＋視聴者数253名）、合同就職面接会（参加者数137名・参加企業数51社）	求職者向けセミナー（規模50名＋オンライン配信）、合同就職面接会（規模200名・50社）	求職者向けセミナー（参加者数50名＋視聴者数297名）、合同就職面接会（参加者数231名・参加企業数50社）	求職者向けセミナー（規模50名＋オンライン配信）、合同就職面接会（規模200名・50社）	求職者向けセミナー（規模50名＋オンライン配信）、合同就職面接会（規模200名・50社）	求職者向けセミナー（規模50名＋オンライン配信）、合同就職面接会（規模200名・50社）
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	女性活躍のためのフェムテック開発支援・普及促進	-	-	-	-	女性の健康課題を解決するためのフェムテックに関する新製品の開発・改良及び普及を行うために必要な経費の一部を助成5件程度/年	女性の健康課題を解決するためのフェムテックに関する新製品の開発・改良及び普及を行うために必要な経費の一部を助成5件程度/年	女性の健康課題を解決するためのフェムテックに関する新製品の開発・改良及び普及を行うために必要な経費の一部を助成5件程度/年
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	雇用関連諸制度の知識に係る普及啓発事業	再掲	-	-	-	専門家の派遣20回・普及啓発セミナー3回開催	専門家の派遣20回・普及啓発セミナー3回開催	専門家の派遣20回・普及啓発セミナー3回開催
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	働く女性のウェルネス向上に向けた取組	-	-	-	-	企業における取組の好事例を特設サイト等で発信	企業における取組の好事例を特設サイト等で発信	企業における取組の好事例を特設サイト等で発信
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	企業における女性管理職等の活躍を推進する取組気運の醸成	-	-	-	-	有識者会議の開催、大企業や経済団体等と連携した気運醸成イベントの実施、ホームページやSNSの作成・情報発信等による広報PRの実施	有識者会議の開催、大企業や経済団体等と連携した気運醸成イベントの実施、ホームページやSNSの作成・情報発信等による広報PRの実施	有識者会議の開催、大企業や経済団体等と連携した気運醸成イベントの実施、ホームページやSNSの作成・情報発信等による広報PRの実施
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	都立赤羽北桜高等学校開校	再掲	開校	保育・栄養科、調理科、介護福祉科で授業を展開	保育・栄養科、調理科、介護福祉科で授業を展開（次年度から通常業務で実施）	-	-	-
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	全都立高校における保育体験活動	再掲	ブックレット等の活用、実施や指導に関する指導助言	ブックレット等の活用、実施や指導に関する指導助言	ブックレット等の活用、実施や指導に関する指導助言	ブックレット等の活用、実施や指導に関する指導助言	ブックレット等の活用、実施や指導に関する指導助言	ブックレット等の活用、実施や指導に関する指導助言
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	キャリアデザインのためのeラーニングコンテンツ		コンテンツの更新、普及啓発広報の実施	利活用状況を踏まえたコンテンツの更新、教育機関を通じた広報展開	就業前の若者に対し、キャリアデザインを考えるきっかけとなるコンテンツを提供、利活用状況を踏まえたコンテンツの更新や、教育機関を通じた広報展開を実施	利活用状況を踏まえたコンテンツの更新、教育機関を通じた広報展開	利活用状況を踏まえたコンテンツの更新、教育機関を通じた広報展開	利活用状況を踏まえたコンテンツの更新、教育機関を通じた広報展開
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	とうきょうママババ応援事業	再掲	58区市町村	全区市町村で実施	すべての子育て家庭の状況を妊娠期から把握し、継続した支援を行う区市町村の取組を支援61区市町村	全区市町村で実施	全区市町村で実施	全区市町村で実施
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	特定不妊治療費の助成等	再掲	32,946件（2021年度実績）	継続して支援	34,213件（2022年度 国制度（経過措置等）実績）1,319件（2022年度 新規事業実績）→ 保険診療と併せて実施した先進医療の自己負担の一部を助成（令和5年1月から受付開始）卵子凍結に関する普及啓発等を実施	継続して支援凍結卵子を活用した生殖補助医療への助成を開始	継続して支援	継続して支援
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	待機児童の解消（保育）	再掲	待機児童数 969人(2021年4月1日) ※2022年4月1日時点では300人	早期に解消し、その状態を継続	保育所等の整備促進、人材の確保・定着、利用者支援の充実を柱に保育サービスを拡充待機児童数 300人（2022年4月1日）※2023年4月1日時点では286人	早期に解消し、その状態を継続	早期に解消し、その状態を継続	早期に解消し、その状態を継続
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	保育サービス利用児童数	再掲	対前年657人減（2022年4月1日）	2,000人増	対前年81人減（2023年4月1日）	東京都子供・子育て支援総合計画（第2期）の中間見直しの状況を踏まえ設定	東京都子供・子育て支援総合計画（第2期）の中間見直しの状況を踏まえ設定	東京都子供・子育て支援総合計画（第2期）の中間見直しの状況を踏まえ設定
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	保育所等の整備促進	再掲	保育サービスの拡充	保育サービスの拡充	保育所の開設準備支援、保育施設の建物賃借料補助、認証保育所の設置・運営の支援等により保育所等の整備を促進し、保育サービスを拡充	保育サービスの拡充	保育サービスの拡充	保育サービスの拡充



『『未来の東京』戦略』取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	子供主体の保育の普及	再掲	-	保育所等における子供を中心とした保育実践の普及を促進	子供主体の保育等の実践に係る保育者向け研修を実施する区市町村を支援するとともに、子供主体の保育に関するセミナー・シンポジウムの開催、知識・経験を有するアドバイザーの都内保育所等への派遣を実施	アドバイザーの派遣 区市町村における取組の促進	-	-
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	保育人材の確保等	再掲	保育人材の確保・育成・定着への支援	保育人材の確保・育成・定着への支援	保育士業務の魅力発信、保育従事職員用の宿舍借り上げ経費支援、保育士等のキャリアアップに向けた取組支援等により、保育人材の確保・育成・定着を推進	保育人材の確保・育成・定着への支援	保育人材の確保・育成・定着への支援	保育人材の確保・育成・定着への支援
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	福祉人材対策の推進	再掲	東京都福祉人材情報バンクシステム「ふくむすび」による情報発信、東京都福祉人材センターの運営等により、福祉人材の確保・定着・育成を推進	・「ふくむすび」新システム運用 ・東京都福祉人材センターの運営	東京都福祉人材情報バンクシステム「ふくむすび」による情報発信、東京都福祉人材センターの運営等により、福祉人材の確保・定着・育成を推進	・「ふくむすび」に係るシステム再構築 ・東京都福祉人材センターの運営 ・福祉現場の若手職員等を活用したイベントブース出展による情報発信 等	・「ふくむすび」新システム運用 ・東京都福祉人材センターの運営 ・福祉現場の若手職員等を活用したイベントブース出展による情報発信 等	「ふくむすび」新システム運用 ・東京都福祉人材センターの運営 ・福祉現場の若手職員等を活用したイベントブース出展による情報発信 等
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	子育て支援員養成数	再掲	2,489人/年	継続して養成	2,318人/年	継続して養成	継続して養成	継続して養成
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	ベビーシッター利用支援事業（子供が待機児童となっている保護者）	再掲	19区市（2022年1月）	事業実施区市町村の増加	養育する子供が待機児童となっている保護者等がベビーシッターを利用する場合の経費を支援 20区市（2023年3月）	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	医療的ケアが必要な児童等の支援	再掲	-	医療的ケア児が保育所等の利用を希望する場合に受け入れが可能となるよう、支援を推進	医療的ケア児が保育所等の利用を希望する場合に受け入れが可能となるよう保育所等の体制を整備するなど、支援を推進	継続実施	継続実施	継続実施
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	待機児童の解消（学童）	再掲	待機児童数 3,361人(2021年5月1日)	早期に解消し、その状態を継続	区市町村で多様な子供の居場所づくりが進むよう積極的に働きかけるなど取組を推進 待機児童数3,465人（2022年5月1日）	早期に解消し、その状態を継続	早期に解消し、その状態を継続	早期に解消し、その状態を継続
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	学童クラブ登録児童数	再掲	対前年4,370人増 (2021年5月1日)	2,000人増	対前年7,901人増 (2022年5月1日)	東京都子供・子育て支援総合計画（第2期）の中間見直しの状況を踏まえ設定	東京都子供・子育て支援総合計画（第2期）の中間見直しの状況を踏まえ設定	東京都子供・子育て支援総合計画（第2期）の中間見直しの状況を踏まえ設定
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	都型一体型学童クラブ事業	再掲	本格実施 2区（練馬区、中野区）で実施	本格実施	年間250日以上開所する放課後子供教室と一体型として実施し、一定の要件を満たす学童クラブを「都型一体型学童クラブ」とし、運営費の一部を補助 3区（練馬区、中野区、調布市）で実施見込み。（2022年度交付決定ベース。正式な実績は集計中であり、2023年度中に確定予定。）	継続実施	継続実施	継続実施
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	ユースヘルスクアの推進	再掲	-	電話相談等の先行事業を通じた相談体制の整備、区市町村への支援の実施、都立高校等における相談・支援等の取組の推進	看護師等の専門職による思春期特有の様々な悩みに関する相談支援「とうきょう若者ヘルスサポート（わかさぽ）」の開設、区市町村への支援 都立高校等における相談・支援等の取組の推進	相談体制の整備、区市町村への支援の実施、都立高校等における相談・支援等の取組の推進 プレコンセプションケアに関する講座受講者を対象としたAMH検査への助成	相談体制の整備、区市町村への支援の実施、都立高校等における相談・支援等の取組の推進 プレコンセプションケアに関する講座受講者を対象としたAMH検査への助成	相談体制の整備、区市町村への支援の実施、都立高校等における相談・支援等の取組の推進 プレコンセプションケアに関する講座受講者を対象としたAMH検査への助成
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	妊娠適齢期についての普及啓発	再掲	若い世代を対象とした妊娠適齢期等についての正しい知識の普及啓発を実施	若い世代を対象とした妊娠適齢期等についての正しい知識の普及啓発を実施	若い世代を対象とした妊娠適齢期等についての正しい知識の普及啓発を実施	若い世代を対象とした妊娠適齢期等についての正しい知識の普及啓発を実施	若い世代を対象とした妊娠適齢期等についての正しい知識の普及啓発を実施	若い世代を対象とした妊娠適齢期等についての正しい知識の普及啓発を実施
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	児童虐待防止についての普及啓発等	再掲	都民を対象とした児童虐待防止についての普及啓発を実施	都民を対象とした児童虐待防止についての普及啓発を実施	都民を対象とした児童虐待防止についての普及啓発や相談支援等を実施	都民を対象とした児童虐待防止についての普及啓発や相談支援等を実施	都民を対象とした児童虐待防止についての普及啓発や相談支援等を実施	都民を対象とした児童虐待防止についての普及啓発や相談支援等を実施
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	不妊・不育に関する相談支援	再掲	不妊・不育ホットラインによりピアカウンセラー等による不妊・不育に関する相談を実施	不妊・不育ホットラインによりピアカウンセラー等による不妊・不育に関する相談を実施	不妊・不育ホットラインによりピアカウンセラー等による不妊・不育に関する相談を実施	不妊・不育ホットラインによりピアカウンセラー等による不妊・不育に関する相談を実施	不妊・不育ホットラインによりピアカウンセラー等による不妊・不育に関する相談を実施	不妊・不育ホットラインによりピアカウンセラー等による不妊・不育に関する相談を実施
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	妊娠・出産に関する相談支援	再掲	妊娠相談ホットラインにより看護師等による妊娠・出産に関する相談を実施	妊娠相談ホットラインにより看護師等による妊娠・出産に関する相談を実施	妊娠相談ホットラインにより看護師等による妊娠・出産に関する相談を実施	妊娠相談ホットラインにより看護師等による妊娠・出産に関する相談を実施	妊娠相談ホットラインにより看護師等による妊娠・出産に関する相談を実施	妊娠相談ホットラインにより看護師等による妊娠・出産に関する相談を実施



『未来の東京』戦略取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	がん検診受診率向上に向けた取組	再掲	子宮頸がん・乳がん・大腸がんの受診促進、女性の健康をサポートするポータルサイト等を活用した普及啓発	都民向けの参加型イベントの開催等、サイト等を活用した普及啓発を展開	インフルエンサーを起用したオンラインイベントの開催や、ポータルサイト等を活用した普及啓発を展開するなど、都民のがん検診受診率の向上を促進	新たに60歳代に向けた動画やリーフレットの作成、ポータルサイト等を活用した普及啓発の展開等、都民のがん検診受診率の向上を促進	動画やリーフレット、ポータルサイト等を活用し、都民のがん検診受診率の向上を目的とした普及啓発を展開	継続実施
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	特別養護老人ホームの整備	再掲	52,060人	2030年度末までの定員64,000人分の確保に向け、整備を促進	53,096人	2030年度末までの定員64,000人分の確保に向け、整備を促進	2030年度末までの定員64,000人分の確保に向け、整備を促進	2030年度末までの定員64,000人分の確保に向け、整備を促進
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	介護老人保健施設の整備	再掲	22,059人	2030年度末までの定員30,000人分の確保に向け、整備を促進	22,027人	2030年度末までの定員30,000人分の確保に向け、整備を促進	2030年度末までの定員30,000人分の確保に向け、整備を促進	2030年度末までの定員30,000人分の確保に向け、整備を促進
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	認知症高齢者グループホームの整備	再掲	11,973人	2030年度末までの定員20,000人分の確保に向け、整備を推進	12,263人	2030年度末までの定員20,000人分の確保に向け、整備を推進	2030年度末までの定員20,000人分の確保に向け、整備を推進	2030年度末までの定員20,000人分の確保に向け、整備を推進
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	地域における女性活躍の推進	-	-	紹介動画の制作、普及啓発	地域で活躍する女性の活動紹介動画を制作し、普及啓発を実施	紹介動画の制作、普及啓発	紹介動画の制作、普及啓発	紹介動画の制作、普及啓発
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	T O K Y Oメンターカフェ	-	サイトの運用・P R、メンターの拡充	サイトの運用、利用状況を踏まえ改善（メンターの拡充等）	女性がネット上で気軽に様々な悩みや不安を相談できる場としてT O K Y Oメンターカフェを実施するとともに、利用状況を踏まえメンターを拡充	サイトの運用、利用状況を踏まえメンターを拡充	サイトの運用、利用状況を踏まえメンターを拡充	サイトの運用、利用状況を踏まえメンターを拡充
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	配偶者暴力相談支援センター整備促進	-	区市町村へのアウトリーチ活動と出前講座の実施	区市町村へのアウトリーチ活動と出前講座の実施	東京ウィメンズプラザにおける相談支援、区市町村へのアウトリーチ活動・出前講座等を実施	東京ウィメンズプラザにおける相談支援、区市町村へのアウトリーチ活動・出前講座等を実施	東京ウィメンズプラザにおける相談支援、区市町村へのアウトリーチ活動・出前講座等を実施	東京ウィメンズプラザにおける相談支援、区市町村へのアウトリーチ活動・出前講座等を実施
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	包括的な被害者支援体制の構築	-	-	国の加害者更生プログラムの試行実施に参加	・地域における配偶者暴力被害者等支援のための民間シェルター等の先駆的な取組を支援 ・国の加害者更生プログラムの試行実施に参加	・民間シェルター等の先駆的な取組を支援 ・国の配偶者暴力加害者プログラムの都における試行実施を踏まえ、都としてプログラムを実施	・民間シェルター等の先駆的な取組を支援 ・配偶者暴力加害者プログラムを実施	・民間シェルター等の先駆的な取組を支援 ・配偶者暴力加害者プログラムを実施
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	困難を抱える女性への相談支援等	再掲	-	公的機関と民間支援団体が密接に連携し、アウトリーチ支援、居場所の確保などを実施 東京都女性相談センターにおける相談支援体制の強化	民間団体と連携し、アウトリーチから居場所の確保、公的機関や施設への「つなぎ」を含めたアプローチを実施 東京都女性相談センターにおける相談支援体制の強化	相談支援体制の強化	相談支援体制の強化	相談支援体制の強化
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	犯罪被害者等への支援	再掲	被害者等支援専門員配置 多摩地域相談窓口開設 被害者参加制度における弁護士費用の助成開始	性犯罪・性暴力被害者支援コーディネーターの配置 総合支援体制の強化 経済的支援事業の実施	・性犯罪・性暴力被害者支援コーディネーターの配置 ・「Tokyo被害者支援ノート」の作成	・性犯罪・性暴力被害者支援コーディネーターによる支援 ・区市町村等の実践的な対応能力向上に向けた「Tokyo被害者支援ノート」マニュアル策定	・性犯罪・性暴力被害者支援コーディネーターによる支援 ・「Tokyo被害者支援ノート」の運用	・性犯罪・性暴力被害者支援コーディネーターによる支援 ・「Tokyo被害者支援ノート」の運用
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	女性に対する犯罪防止対策	再掲	-	リーフレットの作成・配布、講習会の開催	ストーカー、DV事案等への対処方法や相談窓口に関するリーフレットを作成・配布、ストーカー、痴漢、盗撮等の犯罪被害防止を目的とした講習会を開催	リーフレットの作成・配布、講習会の開催、現場に居合わせた人の行動変容を促す啓発活動の実施	リーフレットの作成・配布、講習会の開催、現場に居合わせた人の行動変容を促す啓発活動の実施	リーフレットの作成・配布、講習会の開催、現場に居合わせた人の行動変容を促す啓発活動の実施
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	痴漢撲滅プロジェクトの実施	再掲	-	-	-	民間事業者との協働によるムーブメント創出や、痴漢撲滅キャンペーンの展開等を実施	民間事業者との協働によるムーブメント創出や、痴漢撲滅キャンペーンの展開等を実施	民間事業者との協働によるムーブメント創出や、痴漢撲滅キャンペーンの展開等を実施
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	社会のあらゆる主体と連携した強力なムーブメントを展開	-	-	経済団体や民間企業、プロスポーツチーム等、多様な主体と連携した取組を推進し、ムーブメントを展開	経済団体や民間企業、プロスポーツチーム等、多様な主体と連携した取組を推進し、女子中高生向けのオフィスツアーやプロスポーツチームの試合会場での男性の家事・育児参画に向けた普及啓発イベントを実施	民間企業、プロスポーツチーム等、多様な主体と連携した取組を推進し、女性活躍の推進や男性の家事・育児参画に向けたムーブメントを展開。新たに、デジタル分野等の企業と連携し、女子中高生を対象とした職場体験ツアーを実施	民間企業、プロスポーツチーム等、多様な主体と連携した取組を推進し、女性活躍の推進や男性の家事・育児参画に向けたムーブメントを展開。デジタル分野等の企業と連携し、女子中高生を対象とした職場体験ツアーを実施	民間企業、プロスポーツチーム等、多様な主体と連携した取組を推進し、女性活躍の推進や男性の家事・育児参画に向けたムーブメントを展開。デジタル分野等の企業と連携し、女子中高生を対象とした職場体験ツアーを実施
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	東京都女性活躍推進大賞	-	賞の贈呈（9団体）、好事例の普及啓発	賞の贈呈、好事例の普及啓発	女性の活躍推進に取り組む企業・団体、個人の優れた取組を表彰し、賞を贈呈（11団体）するとともに、好事例の普及啓発を実施	賞の贈呈、好事例の普及啓発	賞の贈呈、好事例の普及啓発	賞の贈呈、好事例の普及啓発
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	女性が輝くT O K Y O懇話会	-	新型コロナウイルス感染拡大により開催見送り	年1回程度開催	女性活躍分野の推進に向けて企業のトップなどのゲストを交えたシンポジウムを1回開催	年1回程度開催	年1回程度開催	年1回程度開催



『『未来の東京』戦略』取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	男性の家事・育児参画促進セミナー等の実施	-	セミナー、講座の実施	働く女性を対象とする講演会や、ライフ・ワーク・バランス実現を考えるセミナー等を開催するほか、区市町村と連携し、住民向けの講座を実施	セミナー、講座の実施	セミナー、講座の実施	セミナー、講座の実施	
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	男性の家事・育児参画に向けたマインドチェンジプロジェクト	専用サイトの設置、CM動画やSNSによる広告展開、パバズ・スタイル等による普及啓発	CM動画やSNSによる広告展開、パバズ・スタイル等による普及啓発	男性の家事・育児参画の促進に向けて、Webサイト「TEAM家事・育児」等によるマインドチェンジプロジェクトを展開	「TEAM家事・育児」等による普及啓発、LINEスタンプを活用した男性の家事・育児参画の促進	「TEAM家事・育児」等による普及啓発	「TEAM家事・育児」等による普及啓発	
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	都庁における率先した取組<キャリア・メンター制度、女性職員のキャリア形成>	<p>&lt;キャリア・メンター制度&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○技術系職種を加えメンター32人を選任</li> <li>○個別相談、SNSを活用したメンターとの気軽なコミュニケーションの場の提供等を実施</li> <li>○コロナ禍で開催を延期した座談会「トークカフェ」の代替として、管理職のやりがいや魅力等をメンターにインタビューした記事を展開</li> </ul> <p>&lt;キャリア形成支援研修&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○キャリア形成（女性活躍推進）Ⅰ：32名受講</li> <li>○キャリア形成（女性活躍推進）Ⅱ：47名受講</li> <li>○キャリア形成（女性活躍推進）Ⅲ：19名受講</li> </ul> <p>&lt;男性育業の取得促進&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○2021年度男性職員の育業取得率：42.5%</li> <li>○育児関連休暇等の取得を前提とした面談の実施や合計1か月以上を目途とした取得勧奨等の取組を実施</li> <li>○プレババ応援講座を実施（年1回オンライン開催）</li> <li>○育児休業等の制度周知に活用する普及啓発資料の作成</li> </ul>	キャリア・メンター制度利用者の順次拡大、キャリアステージに応じた研修の実施、男性育業取得促進（取得勧奨、ガイドブックの活用等による普及啓発、産休育業対応のための非常勤職員活用）	<p>&lt;キャリア・メンター制度&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○行政専門職を加えるなど、様々な職種からメンター33人を選任</li> <li>○キャリア・メンター制度利用者の拡大</li> <li>○女性活躍推進に積極的に取り組む民間企業と都庁の女性社員・職員による異業種交流イベントを実施</li> </ul> <p>&lt;キャリア形成支援研修&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○キャリア形成（女性活躍推進）Ⅰ：42名受講</li> <li>○キャリア形成（女性活躍推進）Ⅱ：38名受講</li> <li>○キャリア形成（女性活躍推進）Ⅲ：23名受講</li> </ul> <p>&lt;男性職員の育業の推進&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○2022年度男性職員の育業取得率：55.4%</li> <li>○育業期間等の意向確認のための面談実施等の義務化</li> <li>○各職場へのフォローアップの強化・推進</li> <li>○臨時的任用職員制度の導入、活用</li> </ul>	・キャリア・メンター制度利用者の順次拡大・女性職員のキャリア意識醸成やキャリア形成を支援	・キャリア・メンター制度利用者の順次拡大・女性職員のキャリア意識醸成やキャリア形成を支援	・キャリア・メンター制度利用者の順次拡大・女性職員のキャリア意識醸成やキャリア形成を支援	
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	都庁における率先した取組<男性職員の育業の推進>	再掲	<p>&lt;キャリア・メンター制度&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○技術系職種を加えメンター32人を選任</li> <li>○個別相談、SNSを活用したメンターとの気軽なコミュニケーションの場の提供等を実施</li> <li>○コロナ禍で開催を延期した座談会「トークカフェ」の代替として、管理職のやりがいや魅力等をメンターにインタビューした記事を展開</li> </ul> <p>&lt;キャリア形成支援研修&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○キャリア形成（女性活躍推進）Ⅰ：32名受講</li> <li>○キャリア形成（女性活躍推進）Ⅱ：47名受講</li> <li>○キャリア形成（女性活躍推進）Ⅲ：19名受講</li> </ul> <p>&lt;男性育業の取得促進&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○2021年度男性職員の育業取得率：42.5%</li> <li>○育児関連休暇等の取得を前提とした面談の実施や合計1か月以上を目途とした取得勧奨等の取組を実施</li> <li>○プレババ応援講座を実施（年1回オンライン開催）</li> <li>○育児休業等の制度周知に活用する普及啓発資料の作成</li> </ul>	キャリア・メンター制度利用者の順次拡大、キャリアステージに応じた研修の実施、男性育業取得促進（取得勧奨、ガイドブックの活用等による普及啓発、産休育業対応のための非常勤職員活用）	<p>&lt;キャリア・メンター制度&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○行政専門職を加えるなど、様々な職種からメンター33人を選任</li> <li>○キャリア・メンター制度利用者の拡大</li> <li>○女性活躍推進に積極的に取り組む民間企業と都庁の女性社員・職員による異業種交流イベントを実施</li> </ul> <p>&lt;キャリア形成支援研修&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○キャリア形成（女性活躍推進）Ⅰ：42名受講</li> <li>○キャリア形成（女性活躍推進）Ⅱ：38名受講</li> <li>○キャリア形成（女性活躍推進）Ⅲ：23名受講</li> </ul> <p>&lt;男性職員の育業の推進&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○2022年度男性職員の育業取得率：55.4%</li> <li>○育業期間等の意向確認のための面談実施等の義務化</li> <li>○各職場へのフォローアップの強化・推進</li> <li>○臨時的任用職員制度の導入、活用</li> </ul>	男性職員の育業の促進に向けた取組を推進	男性職員の育業の促進に向けた取組を推進	男性職員の育業の促進に向けた取組を推進
3-2	女性活躍に向けた社会のマインドチェンジプロジェクト	社会のあらゆる主体と連携した強力なムーブメントを展開	再掲	-	経済団体や民間企業、プロスポーツチーム等、多様な主体と連携した取組を推進し、ムーブメントを展開	民間企業、プロスポーツチーム等、多様な主体と連携した取組を推進し、女性活躍の推進や男性の家事・育児参画に向けたムーブメントを展開。新たに、デジタル分野等の企業と連携し、女子中高生を対象とした職場体験ツアーを実施	民間企業、プロスポーツチーム等、多様な主体と連携した取組を推進し、女性活躍の推進や男性の家事・育児参画に向けたムーブメントを展開。デジタル分野等の企業と連携し、女子中高生を対象とした職場体験ツアーを実施	民間企業、プロスポーツチーム等、多様な主体と連携した取組を推進し、女性活躍の推進や男性の家事・育児参画に向けたムーブメントを展開。デジタル分野等の企業と連携し、女子中高生を対象とした職場体験ツアーを実施	
3-2	女性活躍に向けた社会のマインドチェンジプロジェクト	東京都女性活躍推進大賞	再掲	賞の贈呈（9団体）、好事例の普及啓発	賞の贈呈、好事例の普及啓発	賞の贈呈、好事例の普及啓発	賞の贈呈、好事例の普及啓発	賞の贈呈、好事例の普及啓発	
3-2	女性活躍に向けた社会のマインドチェンジプロジェクト	男性の家事・育児参画に向けたマインドチェンジプロジェクト	再掲	専用サイトの設置、CM動画やSNSによる広告展開、パバズ・スタイル等による普及啓発	CM動画やSNSによる広告展開、パバズ・スタイル等による普及啓発	男性の家事・育児参画の促進に向けて、Webサイト「TEAM家事・育児」等によるマインドチェンジプロジェクトを展開	「TEAM家事・育児」等による普及啓発、LINEスタンプを活用した男性の家事・育児参画の促進	「TEAM家事・育児」等による普及啓発	



『未来の東京』戦略取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
3-2	女性活躍に向けた社会のマイナチェンジプロジェクト	女性が輝くT O K Y O 懇話会	再掲	新型コロナウイルス感染拡大により開催見送り	年1回程度開催	女性活躍分野の推進に向けて企業のトップなどのゲストを交えたシンポジウムを1回開催	年1回程度開催	年1回程度開催	年1回程度開催
3-2	女性活躍に向けた社会のマイナチェンジプロジェクト	男性の家事・育児参画促進セミナー等の実施	再掲	-	セミナー、講座の実施	働く女性を対象とする講演会や、ライフ・ワーク・バランス実現を考えるセミナー等を開催するほか、区市町村と連携し、住民向けの講座を実施	セミナー、講座の実施	セミナー、講座の実施	セミナー、講座の実施
3-2	女性活躍に向けた社会のマイナチェンジプロジェクト	キャリアデザインのためのeラーニングコンテンツ	再掲	コンテンツの更新、普及啓発広報の実施	利活用状況を踏まえたコンテンツの更新、教育機関を通じた広報展開	就業前の若者に対し、キャリアデザインを考えるきっかけとなるコンテンツを提供、利活用状況を踏まえたコンテンツの更新や、教育機関を通じた広報展開を実施	利活用状況を踏まえたコンテンツの更新、教育機関を通じた広報展開	利活用状況を踏まえたコンテンツの更新、教育機関を通じた広報展開	利活用状況を踏まえたコンテンツの更新、教育機関を通じた広報展開
3-2	女性活躍に向けた社会のマイナチェンジプロジェクト	女性経営者の活躍推進	再掲	-	女性経営者イベント「NEW CONFERENCE」の開催	女性経営者イベント「NEW CONFERENCE」の開催：参加者686名 通年型セミナーの実施：受講生30名 テーマ型セミナーの実施（5回）：参加者 計183名 メンタリングの実施：50名/年 登録会員向け交流会の実施（3回）：参加者 計51名	女性経営者イベント「NEW CONFERENCE」の開催	女性経営者イベント「NEW CONFERENCE」の開催	女性経営者イベント「NEW CONFERENCE」の開催
3-2	女性活躍に向けた社会のマイナチェンジプロジェクト	企業における女性管理職等の活躍を推進する取組気運の醸成	再掲	-	-	-	有識者会議の開催、大企業や経済団体等と連携した気運醸成イベントの実施、ホームページやSNSの作成・情報発信等による広報PRの実施	有識者会議の開催、大企業や経済団体等と連携した気運醸成イベントの実施、ホームページやSNSの作成・情報発信等による広報PRの実施	有識者会議の開催、大企業や経済団体等と連携した気運醸成イベントの実施、ホームページやSNSの作成・情報発信等による広報PRの実施
3-2	女性活躍に向けた社会のマイナチェンジプロジェクト	学校や家庭、地域社会等における性別による「無意識の思い込み」への取組	-	-	啓発動画等による普及啓発を実施、実態調査	家庭や教育機関等への働きかけを通じて、性別役割分担意識の解消や無意識の思い込みに関する啓発を実施した。教育機関と連携した実態調査を実施し、3月末に結果を公表。	・啓発動画等による普及啓発を実施 ・進路選択期にある高校生を対象とした実態調査の実施 ・教育機関と連携した実態調査を踏まえた啓発活動の実施 ・教育的側面を持つテーマパークと連携した親子参加型職業観拡大事業の実施 ・都庁管理職向けアンコンシャス・バイアス研修の実施	実態調査を踏まえた事業の展開、親子参加型職業観拡大事業による普及啓発、都庁管理職向けアンコンシャス・バイアス研修の実施	実態調査を踏まえた事業の展開、親子参加型職業観拡大事業による普及啓発、都庁管理職向けアンコンシャス・バイアス研修の実施
3-2	女性活躍に向けた社会のマイナチェンジプロジェクト	都庁における率先した取組＜男性職員の育業の推進＞	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>＜キャリア・メンター制度＞</li> <li>○技術系職種を加えメンター32人を選任</li> <li>○個別相談、SNSを活用したメンターとの気軽なコミュニケーションの場の提供等を実施</li> <li>○コロナ禍で開催を延期した座談会「トークカフェ」の代替として、管理職のやりがいや魅力等をメンターにインタビューした記事を展開</li> <li>＜キャリア形成支援研修＞</li> <li>○キャリア形成（女性活躍推進）Ⅰ：32名受講</li> <li>○キャリア形成（女性活躍推進）Ⅱ：47名受講</li> <li>○キャリア形成（女性活躍推進）Ⅲ：19名受講</li> <li>＜男性育業の取得促進＞</li> <li>○2021年度男性職員の育業取得率：42.5%</li> <li>○育児関連休暇等の取得を前提とした面談の実施や合計1か月以上を目途とした取得奨励等の取組を実施</li> <li>○プレババ応援講座を実施（年1回オンライン開催）</li> <li>○育児休業等の制度周知に活用する普及啓発資料の作成</li> </ul>	キャリア・メンター制度利用者の順次拡大、キャリアステージに応じた研修の実施、男性育業取得促進（取得奨励、ガイドブックの活用等による普及啓発、産休育業対応のための非常勤職員活用）	<ul style="list-style-type: none"> <li>＜キャリア・メンター制度＞</li> <li>○行政専門職を加えるなど、様々な職種からメンター33人を選任</li> <li>○キャリア・メンター制度利用者の拡大</li> <li>○女性活躍推進に積極的に取り組む民間企業と都庁の女性社員・職員による異業種交流イベントを実施</li> <li>＜キャリア形成支援研修＞</li> <li>○キャリア形成（女性活躍推進）Ⅰ：42名受講</li> <li>○キャリア形成（女性活躍推進）Ⅱ：38名受講</li> <li>○キャリア形成（女性活躍推進）Ⅲ：23名受講</li> <li>＜男性職員の育業の推進＞</li> <li>○2022年度男性職員の育業取得率：55.4%</li> <li>○育業期間等の意向確認のための面談実施等の義務化</li> <li>○各職場へのフォローアップの強化・推進</li> <li>○臨時的任用職員制度の導入、活用</li> </ul>	男性職員の育業の促進に向けた取組を推進	男性職員の育業の促進に向けた取組を推進	男性職員の育業の促進に向けた取組を推進



『『未来の東京』戦略』取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
3-2	女性活躍に向けた社会のマイนด์チェンジプロジェクト	都庁における率先した取組<キャリア・メンター制度、女性職員のキャリア形成>	再掲	<p>&lt;キャリア・メンター制度&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○技術系職種を加えメンター32人を選任</li> <li>○個別相談、SNSを活用したメンターとの気軽なコミュニケーションの場の提供等を実施</li> <li>○コロナ禍で開催を延期した座談会「トークカフェ」の代替として、管理職のやりがいや魅力等をメンターにインタビューした記事を展開</li> </ul> <p>&lt;キャリア形成支援研修&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○キャリア形成（女性活躍推進）Ⅰ：32名受講</li> <li>○キャリア形成（女性活躍推進）Ⅱ：47名受講</li> <li>○キャリア形成（女性活躍推進）Ⅲ：19名受講</li> </ul> <p>&lt;男性育業の取得促進&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○2021年度男性職員の育業取得率：42.5%</li> <li>○育児関連休暇等の取得を前提とした面談の実施や合計1か月以上を目途とした取得勧奨等の取組を実施</li> <li>○プレババ応援講座を実施（年1回オンライン開催）</li> <li>○育児休業等の制度周知に活用する普及啓発資料の作成</li> </ul>	キャリア・メンター制度利用者の順次拡大、キャリアステージに応じた研修の実施、男性育業取得促進（取得勧奨、ガイドブックの活用等による普及啓発、産休育業対応のための非常勤職員活用）	<p>&lt;キャリア・メンター制度&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○行政専門職を加えるなど、様々な職種からメンター33人を選任</li> <li>○キャリア・メンター制度利用者の拡大</li> <li>○女性活躍推進に積極的に取り組む民間企業と都庁の女性社員・職員による異業種交流イベントを実施</li> </ul> <p>&lt;キャリア形成支援研修&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○キャリア形成（女性活躍推進）Ⅰ：42名受講</li> <li>○キャリア形成（女性活躍推進）Ⅱ：38名受講</li> <li>○キャリア形成（女性活躍推進）Ⅲ：23名受講</li> </ul> <p>&lt;男性職員の育業の推進&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○2022年度男性職員の育業取得率：55.4%</li> <li>○育業期間等の意向確認のための面談実施等の義務化</li> <li>○各職場へのフォローアップの強化・推進</li> <li>○臨時的任用職員制度の導入、活用</li> </ul>	・キャリア・メンター制度利用者の順次拡大 ・女性職員のキャリア意識醸成やキャリア形成を支援	・キャリア・メンター制度利用者の順次拡大 ・女性職員のキャリア意識醸成やキャリア形成を支援	・キャリア・メンター制度利用者の順次拡大 ・女性職員のキャリア意識醸成やキャリア形成を支援
3-3	家事・育児負担軽減プロジェクト	どうきょうママババ応援事業	再掲	58区市町村	全区市町村で実施	すべての子育て家庭の状況を妊娠前から把握し、継続した支援を行う区市町村の取組を支援 61区市町村	全区市町村で実施	全区市町村で実施	全区市町村で実施
3-3	家事・育児負担軽減プロジェクト	ベビーシッター利用支援事業（子供が待機児童となっている保護者）	再掲	19区市（2022年1月）	事業実施区市町村の増加	養育する子供が待機児童となっている保護者等がベビーシッターを利用する場合の経費を支援 20区市（2023年3月）	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加
3-3	家事・育児負担軽減プロジェクト	官民連携による家事・育児負担軽減策の展開		官民連携による家事・育児負担の軽減策の事業化に向け取組を推進	官民連携による家事・育児負担の軽減策の事業化に向け取組を推進	官民連携による家事・育児負担の軽減策の事業化に向け取組を推進	官民連携による家事・育児負担の軽減策の事業化に向け取組を推進	官民連携による家事・育児負担の軽減策の事業化に向け取組を推進	官民連携による家事・育児負担の軽減策の事業化に向け取組を推進
3-3	家事・育児負担軽減プロジェクト	テレワークの導入・拡充に係る経費助成	再掲	交付決定件数 2,448社	助成件数 1,700件/年	助成件数 858件/年	助成件数 800件/年	テレワーク導入・拡大を推進	テレワーク導入・拡大を推進
3-3	家事・育児負担軽減プロジェクト	テレワーク課題解決コンサルティングの実施	再掲	-	実施件数 750回/年	実施件数 666回/年	実施件数 750回/年	テレワーク定着・拡大を推進	テレワーク定着・拡大を推進
3-3	家事・育児負担軽減プロジェクト	テレワークの導入・定着にかかる情報発信	再掲	-	テレワーク導入・定着を推進	「TOKYOテレワークアプリ」による情報の発信やテレワーク推進センターにおいて機器体験や関連セミナー等の実施、「テレワーク東京ルール」実践企業宣言制度を運用しモデル事例を発信	テレワーク導入・定着を推進	テレワーク導入・定着を推進	テレワーク導入・定着を推進
3-3	家事・育児負担軽減プロジェクト	テレワーク導入ハンズオン支援	再掲	-	コンサルティング・助成金 実施件数 300社/年	コンサルティング実施件数 212社/年 助成金申請件数 33社/年	コンサルティング・助成金 実施件数 400社/年	コンサルティング・助成金 実施件数 400社/年	コンサルティング・助成金 実施件数 400社/年
3-3	家事・育児負担軽減プロジェクト	小規模テレワークコーナーの設置支援	再掲	支給決定件数 小規模テレワークコーナー設置コース 18件 ボックス型サテライトオフィスモデル設置コース 4件	支援件数 200社	支給決定件数 54件	支援件数 200社	小規模テレワークコーナー設置を推進	小規模テレワークコーナー設置を推進
3-3	家事・育児負担軽減プロジェクト	テレワーク定着促進フォローアップ	再掲	-	-	-	定着に向けた課題診断に向けたコンサルティング・機器導入助成及びフォローアップの実施（800件/年）	定着に向けた課題診断に向けたコンサルティング・機器導入助成及びフォローアップの実施（800件/年）	定着に向けた課題診断に向けたコンサルティング・機器導入助成及びフォローアップの実施（800件/年）
3-3	家事・育児負担軽減プロジェクト	テレワークの普及啓発	再掲	-	-	-	区市町村連携イベント等の実施	区市町村連携イベント等の実施	区市町村連携イベント等の実施
3-3	家事・育児負担軽減プロジェクト	サテライトオフィスの設置補助	再掲	助成件数 9件/年	助成件数 16件/年	助成件数 4件/年	助成件数 16件/年	サテライトオフィスの設置を促進	サテライトオフィスの設置を促進
3-3	家事・育児負担軽減プロジェクト	サテライトオフィスの運営	再掲	-	サテライトオフィスの利用機会の提供	サテライトオフィスの利用機会の提供	サテライトオフィスの利用機会の提供	サテライトオフィスの利用機会の提供	サテライトオフィスの利用機会の提供
3-3	家事・育児負担軽減プロジェクト	男性の家事・育児参画促進セミナー等の実施	再掲	-	セミナー、講座の実施	働く女性を対象とする講演会や、ライフ・ワーク・バランス実現を考えるセミナー等を開催するほか、区市町村と連携し、住民向けの講座を実施	セミナー、講座の実施	セミナー、講座の実施	セミナー、講座の実施
3-3	家事・育児負担軽減プロジェクト	男性の家事・育児参画に向けたマイนด์チェンジプロジェクト	再掲	専用サイトの設置、CM動画やSNSによる広告展開、パバズ・スタイル等による普及啓発	CM動画やSNSによる広告展開、パバズ・スタイル等による普及啓発	男性の家事・育児参画の促進に向けて、Webサイト「TEAM家事・育児」等によるマイนด์チェンジプロジェクトを展開	「TEAM家事・育児」等による普及啓発、LINEスタンプを活用した男性の家事・育児参画の促進	「TEAM家事・育児」等による普及啓発	「TEAM家事・育児」等による普及啓発



『未来の東京』戦略」取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
3-3	家事・育児負担軽減プロジェクト	働くババママ育児応援奨励金		働くママコース501件、働くパパコース674件	働くママコース400件/年、働くパパコース750件/年	働くママコース：395件、働くパパコース：540件	働くママコース 400件/年、働くパパコース 750件/年、パパと協力！ママコース200件/年、もっとパパコース300件/年	働くママコース 400件/年、働くパパコース 750件/年、パパと協力！ママコース200件/年、もっとパパコース300件/年	働くママコース 400件/年、働くパパコース 750件/年、パパと協力！ママコース200件/年、もっとパパコース300件/年
3-3	家事・育児負担軽減プロジェクト	男性育児促進に向けた普及啓発	再掲	-	普及啓発の促進	・TOKYO/ババママ育児促進企業：24社（登録企業数） ・オンラインセミナー：300名（総申込者数） ・男性育児フォーラム：353名（会場＋当日配信視聴者数）	普及啓発の促進	普及啓発の促進	普及啓発の促進
3-4	ライフプラン等を考える教育	都立赤羽北桜高等学校開校	再掲	開校	保育・栄養科、調理科、介護福祉科で授業を展開	保育・栄養科、調理科、介護福祉科で授業を展開（次年度から通常業務で実施）	-	-	-
3-4	ライフプラン等を考える教育	全都立高校における保育体験活動	再掲	ブックレット等の活用、実施や指導に関する指導助言	ブックレット等の活用、実施や指導に関する指導助言	ブックレット等の活用、実施や指導に関する指導助言	ブックレット等の活用、実施や指導に関する指導助言	ブックレット等の活用、実施や指導に関する指導助言	ブックレット等の活用、実施や指導に関する指導助言
3-4	ライフプラン等を考える教育	キャリアデザインのためのeラーニングコンテンツ	再掲	コンテンツの更新、普及啓発広報の実施	利活用状況を踏まえたコンテンツの更新、教育機関を通じた広報展開	就業前の若者に対し、キャリアデザインを考えるきっかけとなるコンテンツを提供、利活用状況を踏まえたコンテンツの更新や、教育機関を通じた広報展開を実施	利活用状況を踏まえたコンテンツの更新、教育機関を通じた広報展開	利活用状況を踏まえたコンテンツの更新、教育機関を通じた広報展開	利活用状況を踏まえたコンテンツの更新、教育機関を通じた広報展開
3-4	ライフプラン等を考える教育	学校や家庭、地域社会等における性別による「無意識の思い込み」への取組	再掲	-	啓発動画等による普及啓発を実施、実態調査	家庭や教育機関等への働きかけを通じて、性別役割分担意識の解消や無意識の思い込みに関する啓発を実施した。教育機関と連携した実態調査を実施し、3月末に結果を公表。	・啓発動画等による普及啓発を実施 ・進路選択期にある高校生を対象とした実態調査の実施 ・教育機関と連携した実態調査を踏まえた啓発活動の実施 ・教育的側面を持つテーマパークと連携した親子参加型職業観拡大事業の実施 ・都庁管理職向けアンコンシャス・バイアス研修の実施	実態調査を踏まえた事業の展開、親子参加型職業観拡大事業による普及啓発、都庁管理職向けアンコンシャス・バイアス研修の実施	実態調査を踏まえた事業の展開、親子参加型職業観拡大事業による普及啓発、都庁管理職向けアンコンシャス・バイアス研修の実施
戦略4：長寿（Chōju）社会実現戦略									
4-1	自分らしく暮らせる“Chōju”東京プロジェクト	区市町村の先駆的・分野横断的取組を包括的に支援		8自治体	事業実施区市町村の増加	16自治体（累計）	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加
4-1	自分らしく暮らせる“Chōju”東京プロジェクト	介護サービスにおけるデジタル技術を活用した利便性向上支援事業		デジタルを活用した区市町村の取組を支援 1市	デジタルを活用した区市町村の取組を支援	介護サービスにおいてデジタル技術等の活用に取り組み区市町村を支援 1市	デジタルを活用した区市町村の取組を支援	デジタルを活用した区市町村の取組を支援	デジタルを活用した区市町村の取組を支援
4-1	自分らしく暮らせる“Chōju”東京プロジェクト	高齢者等の地域見守り推進事業		デジタルを活用した区市町村の取組を支援	デジタルを活用した区市町村の取組を支援	・区市町村が実施する高齢者見守り事業：31区市町村 ・町会・自治会が実施する地域支え合い事業：3区市町村 ・地域包括支援センターによる高齢者見守り事業：6区市町村	デジタルを活用した区市町村の取組を支援	デジタルを活用した区市町村の取組を支援	デジタルを活用した区市町村の取組を支援
4-1	自分らしく暮らせる“Chōju”東京プロジェクト	スマートウォッチ等を活用した健康づくり		-	スマートウォッチの配付、データ収集・分析	高齢者にバイタルや身体活動量を計測できるスマートウォッチ等を配付し、データを収集・分析	収集したデータの詳細を分析し、健康状態や病気の予兆を把握できるアプリのプロトタイプを開発	アプリの試験的運用	アプリの実用化
4-1	自分らしく暮らせる“Chōju”東京プロジェクト	健康づくりへの支援		ウォーキングマップ作成等の健康づくりに関する区市町村の取組を支援	健康づくりに関する区市町村の取組を支援 例：区市町村等が作成するウォーキングマップの活用等	ウォーキングマップ作成等の健康づくりに関する区市町村の取組を支援	健康づくりに関する区市町村の取組を支援	健康づくりに関する区市町村の取組を支援	健康づくりに関する区市町村の取組を支援
4-1	自分らしく暮らせる“Chōju”東京プロジェクト	都営住宅を活用した単身高齢者の見守りシステム構築・実施	再掲	A Iプログラム実装、システム開発・実証、電気事業者への働きかけ	システムの公開、電気事業者への働きかけ、民間住宅を含めた幅広い活用促進	システムの公開・電気事業者への広報・働きかけ 民間住宅を含めた幅広い活用促進	電気事業者への働きかけ、民間住宅を含めた幅広い活用促進	電気事業者への働きかけ、民間住宅を含めた幅広い活用促進	電気事業者への働きかけ、民間住宅を含めた幅広い活用促進
4-1	自分らしく暮らせる“Chōju”東京プロジェクト	特別養護老人ホームの整備		52,060人	2030年度末までの定員64,000人分の確保に向け、整備を促進	53,096人	2030年度末までの定員64,000人分の確保に向け、整備を促進	2030年度末までの定員64,000人分の確保に向け、整備を促進	2030年度末までの定員64,000人分の確保に向け、整備を促進
4-1	自分らしく暮らせる“Chōju”東京プロジェクト	介護老人保健施設の整備		22,059人	2030年度末までの定員30,000人分の確保に向け、整備を促進	22,027人	2030年度末までの定員30,000人分の確保に向け、整備を促進	2030年度末までの定員30,000人分の確保に向け、整備を促進	2030年度末までの定員30,000人分の確保に向け、整備を促進



『未来の東京』戦略取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
4-1	自分らしく暮らせる“Chōju”東京プロジェクト	認知症高齢者グループホームの整備		11,973人	2030年度末までの定員20,000人分の確保に向け、整備を推進	12,263人	2030年度末までの定員20,000人分の確保に向け、整備を推進	2030年度末までの定員20,000人分の確保に向け、整備を推進	2030年度末までの定員20,000人分の確保に向け、整備を推進
4-1	自分らしく暮らせる“Chōju”東京プロジェクト	サービス付き高齢者向け住宅等の供給促進	再掲	1,039戸（2021年度末） 23,858戸（2021年度末累計）	サービス付き高齢者向け住宅等の供給 計画1,200戸/年度（供給実績や国の住生活基本計画の改定の動き等を踏まえ、必要に応じて再設定）、市場動向、事業者ヒアリングなど高齢者の居住に適した住宅の調査検討	366戸（2022年度末） 24,224戸（2022年度末累計）	都の整備費補助等により供給を促進（2030年度末までに33,000戸整備）	都の整備費補助等により供給を促進（2030年度末までに33,000戸整備）	都の整備費補助等により供給を促進（2030年度末までに33,000戸整備）
4-1	自分らしく暮らせる“Chōju”東京プロジェクト	介護人材確保に向けた取組		職場体験 90人、資格取得支援 754人、就業促進 1,028人	職場体験 1,000人、資格取得支援 900人、就業促進 1,200人	職場体験 682人、資格取得支援 445人、就業促進 911人	職場体験 1,000人、資格取得支援 900人、就業促進 1,200人	職場体験 1,000人、資格取得支援 900人、就業促進 1,200人	職場体験 1,000人、資格取得支援 900人、就業促進 1,200人
4-1	自分らしく暮らせる“Chōju”東京プロジェクト	区市町村における介護人材対策の取組への支援		46区市町村における介護人材対策の取組を推進	62区市町村における介護人材対策の取組を推進	地域社会を支える介護人材の確保・育成・定着のため区市町村の取組を支援 48区市町村（151事業）	62区市町村における介護人材対策の取組を推進	62区市町村における介護人材対策の取組を推進	62区市町村における介護人材対策の取組を推進
4-1	自分らしく暮らせる“Chōju”東京プロジェクト	介護現場のDX・タスクシェア促進		-	-	-	・介護施設に分身ロボットを導入し、入所高齢者とのコミュニケーションを行うためモデル事業実施：8施設 ・介護の周辺業務の負担軽減を図るため、掃除・配膳ロボットを導入した介護施設を支援：100施設	モデル事業の結果を踏まえ本格実施	介護人材の確保・定着を図るとともに、質の高い介護サービスの提供を推進
4-1	自分らしく暮らせる“Chōju”東京プロジェクト	介護現場の生産性向上に向けた取組		デジタル機器導入促進支援554事業所、次世代介護機器導入促進支援157事業所、人材育成促進支援229事業所	デジタル機器導入促進支援250事業所、次世代介護機器導入促進支援180事業所、人材育成促進支援1,000事業所	デジタル機器導入促進支援488事業所、次世代介護機器導入促進支援214事業所、人材育成促進支援86事業所	デジタル機器導入促進支援560事業所、次世代介護機器導入促進支援245事業所、人材育成促進支援1,000事業所	デジタル機器導入促進支援560事業所、次世代介護機器導入促進支援245事業所、人材育成促進支援1,000事業所	デジタル機器導入促進支援560事業所、次世代介護機器導入促進支援245事業所、人材育成促進支援1,000事業所
4-1	自分らしく暮らせる“Chōju”東京プロジェクト	要介護度等の維持改善に向けた介護事業者の取組促進		-	-	-	・科学的介護の導入の意義等を周知するため、講演会等を開催 ・利用者のADL、要介護度の維持・改善状況により事業所へ報奨金を付与	（R6年度介護報酬改定）事業の効果検証、事業者の取組状況等確認	介護報酬改定後の事業者の取組状況の推移も踏まえ、現状と課題を確認
4-1	自分らしく暮らせる“Chōju”東京プロジェクト	外国人介護従事者受入れ環境整備等		-	-	外国人介護人材を受け入れる事業所への補助等を実施	・介護事業所と外国人介護人材の受入れ調整機関が参加する相談会を開催 ・外国人介護人材を受け入れる事業所への補助を拡充	継続して実施	継続して実施
4-1	自分らしく暮らせる“Chōju”東京プロジェクト	福祉人材対策の推進	再掲	東京都福祉人材情報バンクシステム「ふくむすび」による情報発信、東京都福祉人材センターの運営等により、福祉人材の確保・定着・育成を推進	・「ふくむすび」新システム運用 ・東京都福祉人材センターの運営	東京都福祉人材情報バンクシステム「ふくむすび」による情報発信、東京都福祉人材センターの運営等により、福祉人材の確保・定着・育成を推進	・「ふくむすび」に係るシステム再構築 ・東京都福祉人材センターの運営 ・福祉現場の若手職員等を活用したイベントブース出展による情報発信 等	・「ふくむすび」新システム運用 ・東京都福祉人材センターの運営 ・福祉現場の若手職員等を活用したイベントブース出展による情報発信 等	「ふくむすび」新システム運用 ・東京都福祉人材センターの運営 ・福祉現場の若手職員等を活用したイベントブース出展による情報発信 等
4-1	自分らしく暮らせる“Chōju”東京プロジェクト	介護の仕事就業促進事業		-	インターンシップ参加者1,000人	介護分野への未経験者の入職・定着を促進するためのインターンシップを開催 参加者159人	介護分野への未経験者の入職・定着を促進するためのインターンシップを開催 参加者1,000人	介護分野への未経験者の入職・定着を促進するためのインターンシップを開催 参加者1,000人	介護分野への未経験者の入職・定着を促進するためのインターンシップを開催 参加者1,000人
4-2	移動困難者の生活サポートプロジェクト	地域公共交通の在り方検討	再掲	支援策の方向性等の検討、基本方針の策定	効果的な支援策の創設等を継続的に検討（自動運転技術、Ma a S等）	2022年3月策定の「東京における地域公共交通の基本方針」に基づき、区市町村に対する技術的、財政的支援策を構築（2022年度終了）	-	-	-
4-2	移動困難者の生活サポートプロジェクト	地域公共交通の充実・強化（区市町村支援）	再掲	・デマンド交通の実証実験への支援 ・コミュニティバス導入に係る立上げ支援	地域公共交通計画策定促進、地域ニーズに応じた輸送手段の導入、利便増進／利用促進	地域公共交通計画策定 6自治体/62自治体 都の補助を活用し地域ニーズに応じた移動手段の導入に取り組んだ自治体 19自治体/62自治体	区市町村の地域公共交通計画策定や地域ニーズに応じた輸送手段の導入を技術的・財政的に支援 効果的な支援策の創設等を継続的に検討	区市町村の地域公共交通計画策定や地域ニーズに応じた輸送手段の導入を技術的・財政的に支援 効果的な支援策の創設等を継続的に検討	区市町村の地域公共交通計画策定や地域ニーズに応じた輸送手段の導入を技術的・財政的に支援 効果的な支援策の創設等を継続的に検討
4-2	移動困難者の生活サポートプロジェクト	地域公共交通の充実・強化（先行事例の取組）	再掲	・対象地域の検討	市町と連携して課題を解決する先行事例の取組着手	大島町、北多摩エリア、青梅市で市町と連携して課題を解決する先行事例の取組着手	取組の具体化	取組の具体化	-
4-2	移動困難者の生活サポートプロジェクト	地域公共交通の充実・強化（広域調整に係る取組）	再掲	・デマンド交通の実証実験への支援 ・コミュニティバス導入に係る立上げ支援	西多摩地域の行政界を越える幹線系統バスの確保・維持に向けて地域公共交通計画検討着手	西多摩地域の行政界を越える幹線系統バスの確保・維持に向けて地域公共交通計画検討着手	地域公共交通計画策定	計画に基づく取組を推進	計画に基づく取組を推進



『『未来の東京』戦略』取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
4-2	移動困難者の生活サポートプロジェクト	都営住宅における移動販売サービスの実施	再掲	59か所	地元自治体への実施の働きかけ、毎年10か所設置実施	地元自治体への実施の働きかけ、年間20か所実施	地元自治体への実施の働きかけ、新規実施10か所	地元自治体への実施の働きかけ、新規実施10か所	地元自治体への実施の働きかけ、新規実施10か所
4-2	移動困難者の生活サポートプロジェクト	商店街が行う移動困難者への買い物サービスを支援	再掲	-	商店街が行う移動困難者への買い物サービスを支援	商店街が行う移動困難者への買い物サービスを支援	商店街が行う移動困難者への買い物サービスを支援	商店街が行う移動困難者への買い物サービスを支援	商店街が行う移動困難者への買い物サービスを支援
4-2	移動困難者の生活サポートプロジェクト	拠点機能の充実強化（ターミナル駅37駅）	再掲	東京2020大会に向け、維持管理や利用実態調査を実施（新宿駅等9駅）	主要9駅の取組をもとに手引を作成	先行整備した主要9駅での事例・解決策及び経緯などを整理し、手引を作成	区市等の意向により、案内サイン統一化に向けた課題抽出、方針決定、事業者による整備を順次実施	区市等の意向により、案内サイン統一化に向けた課題抽出、方針決定、事業者による整備を順次実施	区市等の意向により、案内サイン統一化に向けた課題抽出、方針決定、事業者による整備を順次実施
4-2	移動困難者の生活サポートプロジェクト	鉄道駅のホームドアやエレベーター等の整備に対する補助	再掲	【ホームドア整備（JR及び私鉄駅）】整備率 約33%（2020年度末）	補助制度を活用して整備促進	【ホームドア整備（地下鉄駅）】（2021年度末）整備率 85.5% 【ホームドア整備（JR及び私鉄駅）】（2021年度末）整備率 34.5% 【鉄道駅エレベーター等整備】（2021年度末）1ルート整備率 97.0%	・ホームドア整備（地下鉄駅）：東京メトロ半蔵門線（完了）・都営地下鉄浅草線（完了）、東京メトロ東西線（整備促進） ・ホームドア整備（JR及び私鉄駅）：補助制度を活用して整備促進 ・鉄道駅エレベーター等整備：補助制度を活用して整備促進	・ホームドア整備（地下鉄駅）：東京メトロ東西線（整備促進） ・ホームドア整備（JR及び私鉄駅）：補助制度を活用して整備促進 ・鉄道駅エレベーター等整備：補助制度を活用して整備促進	・ホームドア整備（JR及び私鉄駅）：補助制度を活用して整備促進 ・鉄道駅エレベーター等整備：補助制度を活用して整備促進
4-2	移動困難者の生活サポートプロジェクト	都営地下鉄駅におけるバリアフリールートの充実	再掲	エレベータ整備1駅完了、バリアフリールートの複数化調査検討	バリアフリールートの複数化調査検討・順次整備	エレベータ整備1駅完了	調査検討・順次整備	調査検討・順次整備（2022年度～2024年度合計6駅整備）	調査検討・順次整備
4-2	移動困難者の生活サポートプロジェクト	都営地下鉄駅におけるホームドアの整備	再掲	-	順次整備	浅草線4駅のホームドア整備完了	全駅整備完了	-	-
4-2	移動困難者の生活サポートプロジェクト	都営地下鉄車両へのフリースペースの導入	再掲	-	順次導入	10編成導入（累計65編成導入）	順次導入	順次導入	順次導入
4-2	移動困難者の生活サポートプロジェクト	コミュニティ型サービス拠点の整備、移動支援の実施（公社住宅）	再掲	施設の運営方法やサービス拠点で実施するイベント、移動支援の実施に向けた協議・調整	サービス拠点における生活支援サービスの提供やコミュニティイベントの実施、移動支援の実施・検証	・コミュニティ型生活サービス拠点：22年12月に竣工、23年5月の開設に向け準備中 ・移動支援の実証実験：22年9月22日から14日間実施 運行件数111件、乗車人数206人	・コミュニティ型生活サービス拠点：23年5月に開設予定 ・移動支援の実証実験やコミュニティ型生活サービス拠点の実施状況を踏まえた実施方策（プロジェクト）の検討	検討結果により他団地へ展開	検討結果により他団地へ展開
4-3	シニアライフを輝かせるプロジェクト	人生100年時代社会参加マッチング事業	-	-	施策立案、マッチング実施	・高齢者の社会参加を一層促進するため、委員会の意見を踏まえて施策を検討 ・相談支援や地域活動の掘り起こしを行う区市町村に対する支援 5区市町村	・プラットフォームの構築及び先行実施 ・相談支援や地域活動の掘り起こしを行う区市町村に対する支援 8区市町村 ・区市町村が配置するコーディネーターに対する研修実施	・プラットフォームの構築及び先行実施 ・相談支援や地域活動の掘り起こしを行う区市町村に対する支援 11区市町村 ・区市町村が配置するコーディネーターに対する研修実施	・プラットフォームの本格運用 ・相談支援や地域活動の掘り起こしを行う区市町村に対する支援 14区市町村 ・区市町村が配置するコーディネーターに対する研修実施
4-3	シニアライフを輝かせるプロジェクト	企業におけるシニア人材活用を促進	-	-	促進セミナー 対象予定人数 150名/年、コンサルタント派遣 対象予定数 200社/年	促進セミナー 参加者数 153名、コンサルタント派遣 実施社数 151社	促進セミナー 対象予定人数 150名/年、コンサルタント派遣 対象予定数 150社/年	促進セミナー 対象予定人数 150名/年、コンサルタント派遣 対象予定数 150社/年	促進セミナー 対象予定人数 150名/年、コンサルタント派遣 対象予定数 150社/年
4-3	シニアライフを輝かせるプロジェクト	東京キャリア・トライアル65	-	派遣者数412名（延べ数）	対象予定人数400名/年	派遣者数 408名（延べ数）	対象予定人数 500名/年	対象予定人数 500名/年	対象予定人数 500名/年
4-3	シニアライフを輝かせるプロジェクト	東京セカンドキャリア塾	-	65歳以上コース 154名（受講者数）、シニア予備群コース 150名（受講者数）、オンライン講座 1,144名（延べ受講者数）	65歳以上コース 対象予定人数 150名/年、シニア予備群コース対象予定人数180名、オンライン講座対象予定人数 600名/年	65歳以上コース 151名（受講者数）、シニア予備群コース 185名（受講者数）、オンライン講座 1,102名（延べ受講者数）	65歳以上コース 対象予定人数 150名/年、シニア予備群コース 対象予定人数 180名/年、オンライン講座 対象予定人数 900名/年	65歳以上コース 対象予定人数 150名/年、シニア予備群コース 対象予定人数 180名/年、オンライン講座 対象予定人数 900名/年	65歳以上コース 対象予定人数 150名/年、シニア予備群コース 対象予定人数 180名/年、オンライン講座 対象予定人数 900名/年
4-3	シニアライフを輝かせるプロジェクト	シニアしごとEXPO(一部オンライン)	-	第1回280名、第2回193名	開催回数 2回/年	第1回434名、第2回310名	開催回数 2回/年	開催回数 2回/年	開催回数 2回/年
4-3	シニアライフを輝かせるプロジェクト	シニア就業支援キャラバン	-	-	シニア向けセミナーや「シニア就業支援キャラバン」を開催	シニア向けセミナーや合同就職面接会、就業相談を1日でパッケージにしたイベント「シニア就業支援キャラバン」を開催	シニア向けセミナーや「シニア就業支援キャラバン」を開催	シニア向けセミナーや「シニア就業支援キャラバン」を開催	シニア向けセミナーや「シニア就業支援キャラバン」を開催
4-3	シニアライフを輝かせるプロジェクト	シニア創業促進事業	-	-	シニア向けビジネスコンテストの開催	シニア向けビジネスコンテストの開催 エントリー者68名	シニア向けビジネスコンテストの開催	シニア向けビジネスコンテストの開催	シニア向けビジネスコンテストの開催
4-3	シニアライフを輝かせるプロジェクト	女性・若者・シニア創業サポート事業	再掲	-	信用金庫・信用組合による低金利・無担保融資、「地域創業アドバイザー」による経営サポート	信用金庫・信用組合による低金利・無担保融資、「地域創業アドバイザー」による経営サポート	信用金庫・信用組合による低金利・無担保融資、「地域創業アドバイザー」による経営サポート	- (融資実行は2023年度で終了)	- (融資実行は2023年度で終了)
4-3	シニアライフを輝かせるプロジェクト	新たな時代のニーズに対応するためのシニア中小企業活躍応援講座	再掲	-	-	-	シニア人材が能力を発揮・活躍できる短期間のプログラムの提供	シニア人材が能力を発揮・活躍できる短期間のプログラムの提供	シニア人材が能力を発揮・活躍できる短期間のプログラムの提供



『『未来の東京』戦略』取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
4-3	シニアライフを輝かせるプロジェクト	東京都立大学プレミアム・カレッジ	再掲	研究生コース新設 (本科生：49名、専攻科生：34名、研究生コース：14名)	最大4年間のプログラムを提供	110名のカレッジ生（本科：51名、専攻科：31名、研究生コース：28名）に対し、「首都・東京をフィールドに学ぶ」をテーマとした幅広い科目から選択し、最大4年間学べるプログラムを提供	最大4年間のプログラムを提供	最大4年間のプログラムを提供	最大4年間のプログラムを提供
4-3	シニアライフを輝かせるプロジェクト	シニアスタートアッププログラム	再掲	-	都立産業技術大学院大学において、起業に挑戦するシニア層を対象に、起業に必要な知識やスキルを短期間で習得できるプログラムを展開 ・受講生獲得のためのプログラム紹介動画配信 ・受講生20名	都立産業技術大学院大学において、起業に挑戦するシニア層を対象に、起業に必要な知識やスキルを短期間で習得できるプログラムを展開 ・受講生獲得のためのプログラム紹介動画配信 ・受講生10名	都立産業技術大学院大学において、起業に必要な知識やスキルを短期間で習得できるプログラムを展開 ・受講生獲得のためのプログラム紹介動画配信 ・受講生20名	都立産業技術大学院大学において、起業に必要な知識やスキルを短期間で習得できるプログラムを展開 ・受講生獲得のための講演プログラム紹介動画配信 ・受講生20名	都立産業技術大学院大学において、起業に必要な知識やスキルを短期間で習得できるプログラムを展開 ・受講生獲得のためのプログラム紹介動画配信 ・受講生20名
4-3	シニアライフを輝かせるプロジェクト	人生100年時代セカンドライフ応援事業 (生きがい活動等の支援)	44区市町村	生きがいづくりにつながる機会を提供する区市町村を支援 48区市町村	高齢者を対象に、文化・教養・スポーツ活動等の生きがいづくりや自己実現につながる機会を提供する区市町村を支援 45区市町村（2023年7月時点把握）	区市町村を支援 45区市町村	区市町村を支援 45区市町村	引き続き高齢者の生きがいづくり等を推進	
4-3	シニアライフを輝かせるプロジェクト	TOKYOシニア食堂推進事業	-	-	令和5年度当初からの支援の実施に向け、執行計画や要綱等の作成	地域において高齢者が飲食をしながら様々な交流することができる取組を支援 90か所	引き続き高齢者の居場所づくり等を推進	引き続き高齢者の居場所づくり等を推進	
4-3	シニアライフを輝かせるプロジェクト	東京都シニア・コミュニティ交流大会の開催	新型コロナウイルス感染症により中止	大会実施・検証	身近なコミュニティへの参加のきっかけづくりとして、シニア世代に趣味として親しまれている種目による交流大会『東京都シニア・コミュニティ交流大会』を開催 参加人数：延べ937名（都内全域） 内容：多摩地域2会場で5種目実施 種目：ダンススポーツ、囲碁・将棋、健康マージャン、カラオケ 会場：武蔵野の森総合スポーツプラザ、ルネこだいら（小平市民文化会館）	大会実施・検証	大会実施・検証	大会実施・検証	
4-3	シニアライフを輝かせるプロジェクト	多様な主体の地域貢献活動による地域包括ケアの推進	-	地域活動の更なる広がりとする取組の創出 地域団体への直接支援と担い手への体験機会創出 新たな担い手による地域活動の立上げ支援	地域活動の更なる広がりとする取組の創出 地域団体への直接支援と担い手への体験機会創出 新たな担い手による地域活動の立上げ支援 区市町村等向け支援 7件 新たな担い手による地域活動の立上げ支援：区市町村等向け支援 2件	地域活動の更なる広がりとする取組の創出 地域団体への直接支援と担い手への体験機会創出 新たな担い手による地域活動の立上げ支援	地域活動の更なる広がりとする取組の創出 地域団体への直接支援と担い手への体験機会創出 新たな担い手による地域活動の立上げ支援	地域活動の更なる広がりとする取組の創出 地域団体への直接支援と担い手への体験機会創出 新たな担い手による地域活動の立上げ支援	
4-3	シニアライフを輝かせるプロジェクト	地域の底力発展事業助成	再掲	助成事業を実施（交付決定：522件）	町会・自治会の地域活動を推進	助成事業を実施（交付決定：580件）	町会・自治会の地域活動を推進	町会・自治会の地域活動を推進	町会・自治会の地域活動を推進
4-3	シニアライフを輝かせるプロジェクト	介護予防・フレイル予防支援強化事業		介護予防・フレイル予防推進支援センターによる全区市町村への専門的・技術的支援の提供、介護予防・フレイル予防推進員の配置29区市町	介護予防・フレイル予防推進支援センターによる全区市町村への専門的・技術的支援の提供、推進員を配置する自治体の増加	介護予防・フレイル予防推進支援センターによる全区市町村への専門的・技術的支援の提供、推進員を配置する自治体の増加	介護予防・フレイル予防推進支援センターによる全区市町村への専門的・技術的支援の提供、推進員を配置する自治体の増加	介護予防・フレイル予防推進支援センターによる全区市町村への専門的・技術的支援の提供、推進員を配置する自治体の増加	
4-3	シニアライフを輝かせるプロジェクト	新しい日常における介護予防・フレイル予防活動支援事業	19自治体	フレイル予防活動等の推進	感染対策等を講じながら行う介護予防活動等に支援を行う区市町村に対する補助 15自治体	事業活用自治体の増加	フレイル予防活動等の推進	フレイル予防活動等の推進	
4-3	シニアライフを輝かせるプロジェクト	短期集中予防サービス強化支援事業		3自治体への伴走型支援、全区市町村を対象とした取組報告会の開催1回/年	2自治体への伴走型支援、全区市町村を対象とした取組報告会の開催1回/年	2自治体への伴走型支援、全区市町村を対象とした取組報告会の開催1回/年	2自治体への伴走型支援、全区市町村を対象とした取組報告会の開催1回/年	取組を踏まえた研修の実施	取組を踏まえた研修の実施



『未来の東京』戦略」取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性						
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度	
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画	
4-3	シニアライフを輝かせるプロジェクト	デジタルデバイドの是正	再掲	-	高齢者向けスマートフォン利用普及啓発事業の推進、区市町村・地域コミュニティとの連携モデル事業の推進、TOKYOスマホサポーター制度の推進	・高齢者向けスマートフォン利用普及啓発事業の実施：参加者数約16,000人 ・区市町村・地域コミュニティとの連携モデル事業の実施：7自治体と連携し、「デジタルデバイド是正に向けた共助体制形成ガイドライン」策定 ・TOKYOスマホサポーター制度の開始：1月より一般募集開始	高齢者向けスマートフォン利用普及啓発事業の推進、区市町村・地域コミュニティとの連携モデル事業の推進、TOKYOスマホサポーター制度の推進	高齢者向けスマートフォン利用普及啓発事業の推進、区市町村・地域コミュニティとの連携モデル事業の推進、TOKYOスマホサポーター制度の推進	-	
4-3	シニアライフを輝かせるプロジェクト	都営住宅における地域のスマホ教室の実施	再掲	教室開催方法等の検討	対象者への周知、100回/年程度（予定）の実施	約350回分の開催を決定し、約300回分の教室を開催	対象者への周知、300回/年程度（予定）の実施	対象者への周知、300回/年程度（予定）の実施	対象者への周知、300回/年程度（予定）の実施	
4-3	シニアライフを輝かせるプロジェクト	都民や中小企業のサイバーセキュリティ意識向上	再掲	-	サイバーセキュリティセミナーやSNS等を活用した啓発活動の実施	訴求対象に応じた各種サイバーセキュリティセミナーの開催、SNS等を活用した情報発信の実施	・サイバーセキュリティセミナーやSNS等を活用した啓発活動の実施 ・高齢者スマホ防犯対策の推進	・サイバーセキュリティセミナーやSNS等を活用した啓発活動の実施 ・高齢者スマホ防犯対策の推進	・サイバーセキュリティセミナーやSNS等を活用した啓発活動の実施 ・高齢者スマホ防犯対策の推進	
4-4	認知症との共生・予防推進プロジェクト	認知症サポーターの活動支援		サポーターを中心とした支援チームの運営支援等を行うコーディネーターを養成する研修について、新型コロナウイルスの影響により中止。区市町村への普及啓発やフォローアップ研修等への支援を実施。	サポーターを中心とした支援チームの運営支援等を行うコーディネーターを養成する研修の実施。	サポーターを中心とした支援チームの運営支援等を行うコーディネーターを養成する研修を実施 2回	・サポーターを中心とした支援チームの運営支援等を行うコーディネーターを養成する研修を実施 ・区市町村への支援	・サポーターを中心とした支援チームの運営支援等を行うコーディネーターを養成する研修を実施 ・区市町村への支援	・サポーターを中心とした支援チームの運営支援等を行うコーディネーターを養成する研修を実施 ・区市町村への支援	
4-4	認知症との共生・予防推進プロジェクト	キャラバン・メイトの養成		キャラバン・メイト養成研修の実施 5回259人/年	キャラバン・メイト養成研修の実施 5回400人/年	キャラバン・メイト養成研修の実施5回299人/年	キャラバン・メイト養成研修の実施 5回400人/年	キャラバン・メイト養成研修の実施5回400人/年	キャラバン・メイト養成研修の実施5回400人/年	
4-4	認知症との共生・予防推進プロジェクト	成年後見制度を安心して利用できる体制の整備		関係機関との連絡調整、制度の普及啓発等、区市町村における成年後見制度推進機関の整備：52自治体	関係機関との連絡調整、制度の普及啓発等、成年後見制度推進機関を整備する区市町村の増加	関係機関との連絡調整、制度の普及啓発等、区市町村における成年後見制度推進機関の整備：52自治体	関係機関との連絡調整、制度の普及啓発等、成年後見制度推進機関を整備する区市町村の増加	関係機関との連絡調整、制度の普及啓発等、成年後見制度推進機関を整備する区市町村の増加	関係機関との連絡調整、制度の普及啓発等、成年後見制度推進機関を整備する区市町村の増加	
4-4	認知症との共生・予防推進プロジェクト	若年性認知症への普及啓発・相談支援等実施		企業向けセミナーの実施 1回224人/年、事業所等向け説明会の実施 1回158人/年	企業向け研修会の実施1回300人/年、介護・障害事業所向け研修会の実施1回250人/年	・企業向け研修会の実施 1回277人/年、介護・障害事業所向け研修会の実施 1回264人/年 ・若年性認知症総合支援センター2か所を運営し、相談支援を実施	・企業向け研修会の実施1回300人/年、介護・障害事業所向け研修会の実施1回250人/年 ・若年性認知症総合支援センター2か所を運営し、相談支援を実施	・企業向け研修会の実施1回300人/年、介護・障害事業所向け研修会の実施1回250人/年 ・若年性認知症総合支援センター2か所を運営し、相談支援を実施	・企業向け研修会の実施 1回300人/年、介護・障害事業所向け研修会の実施 1回250人/年 ・若年性認知症総合支援センター2か所を運営し、相談支援を実施	
4-4	認知症との共生・予防推進プロジェクト	TOKYO健康長寿DB構築		健康長寿医療センター内で試験的運用	都内他施設で運用	健康長寿医療センターが保有するデータ等を統合し認知症等の研究に活用できるデータベース「TOKYO健康長寿DB」を試験的に運用開始	都内における本格運用開始	企業・研究機関が新たな治療・予防薬の開発に活用	認知症予防の取組を引き続き推進	
4-4	認知症との共生・予防推進プロジェクト	AI診断システム等の構築		・脳疾患診断システムの開発 ・AIチャットボットの臨床での試行	AI認知症鑑別診断の開発	・連携施設にて脳疾患診断システムの運用を検証。認知症鑑別システムの院内検証を実施 ・AIチャットボットの機械学習及びトライアルを実施	・AI診断システムの完成 ・AIチャットボットにおける会話機能の完成	・AI診断の診断現場における活用・普及 ・AIチャットボットの市場への展開	認知症予防の取組を引き続き推進	
4-4	認知症との共生・予防推進プロジェクト	ビッグデータ解析によるリスクチャートの作成		統合後のビッグデータの比較・分析	認知症リスク因子の分析・解析	健康長寿医療センターが保有するビッグデータを用いた認知症リスク要因の分析	認知症のリスク要因を見える化するリスクチャートプロトタイプ作成	認知症リスクチャートの完成・普及による介護予防の推進	認知症予防の取組を引き続き推進	
4-4	認知症との共生・予防推進プロジェクト	日本版BPSDケアプログラムの普及		35区市町村	35区市町村	41区市町村	45区市町村	55区市町村	62区市町村	
4-4	認知症との共生・予防推進プロジェクト	認知症の早期診断や初期段階からの継続的な支援が可能な地域づくり		14区市町村	22区市町村	認知症に関する正しい知識の普及啓発を進めるとともに、認知症検診を推進するため区市町村を支援 22区市町村 大規模団地等において認知症支援の拠点を設置し、認知症の初期段階から継続的な支援が可能な地域づくりの推進 1区	検診の推進 27区市町村 初期段階から支援できる地域づくりの推進	検診の推進 29区市町村 初期段階から支援できる地域づくりの推進	検診の推進 29区市町村 初期段階から支援できる地域づくりの推進	
戦略5：誰もが輝く働き方実現戦略										
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	テレワークの導入・定着にかかる情報発信		-	テレワーク導入・定着を推進	「TOKYOテレワークアプリ」による情報の発信やテレワーク推進センターにおいて機器体験や関連セミナー等の実施、「テレワーク東京ルール」実践企業宣言制度を運用しモデル事例を発信	テレワーク導入・定着を推進	テレワーク導入・定着を推進	テレワーク導入・定着を推進	



『未来の東京』戦略取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績 (年度末)	計画	実績 (年度末)	計画	計画	計画
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	テレワークの導入・拡充に係る経費助成		交付決定件数 2,448社	助成件数 1,700件/年	助成件数 858件/年	助成件数 800件/年	テレワーク導入・拡大を推進	テレワーク導入・拡大を推進
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	テレワーク課題解決コンサルティングの実施	-	-	実施件数 750回/年	実施件数 666回/年	実施件数 750回/年	テレワーク定着・拡大を推進	テレワーク定着・拡大を推進
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	テレワーク導入ハンズオン支援	-	-	コンサルティング・助成金 実施件数 300社/年	コンサルティング実施件数 212社/年 助成金申請件数 33社/年	コンサルティング・助成金 実施件数 400社/年	コンサルティング・助成金 実施件数 400社/年	コンサルティング・助成金 実施件数 400社/年
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	小規模テレワークコーナーの設置支援		支給決定件数 小規模テレワークコーナー設置コース 18件 ボックス型サテライトオフィスモデル設置コース 4件	支援件数 200社	支給決定件数 54件	支援件数 200社	小規模テレワークコーナー設置を推進	小規模テレワークコーナー設置を推進
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	テレワークを希望する求職者に対するセミナー及び企業の求人開拓	再掲	求職者向けセミナー（参加者数46名+視聴者数253名）、合同就職面接会（参加者数137名・参加企業数51社）	求職者向けセミナー（規模50名+オンライン配信）、合同就職面接会（規模200名・50社）	求職者向けセミナー（参加者数50名+視聴者数297名）、合同就職面接会（参加者数231名・参加企業数50社）	求職者向けセミナー（規模50名+オンライン配信）、合同就職面接会（規模200名・50社）	求職者向けセミナー（規模50名+オンライン配信）、合同就職面接会（規模200名・50社）	求職者向けセミナー（規模50名+オンライン配信）、合同就職面接会（規模200名・50社）
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	テレワーク定着促進フォローアップ	-	-	-	-	定着に向けた課題診断に向けたコンサルティング・機器導入助成及びフォローアップの実施（800件/年）	定着に向けた課題診断に向けたコンサルティング・機器導入助成及びフォローアップの実施（800件/年）	定着に向けた課題診断に向けたコンサルティング・機器導入助成及びフォローアップの実施（800件/年）
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	テレワークの普及啓発	-	-	-	-	区市町村連携イベント等の実施	区市町村連携イベント等の実施	区市町村連携イベント等の実施
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	障害者のテレワークに取り組む企業を支援	再掲	対象企業10社（2年間の継続支援）	テレワーク機器等の導入費用を助成 10社/年	テレワーク機器等の導入費用助成 0社/年（2022年度終了）	-	-	-
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	サテライトオフィスの設置補助		助成件数 9件/年	助成件数 16件/年	助成件数 4件/年	助成件数 16件/年	サテライトオフィスの設置を促進	サテライトオフィスの設置を促進
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	サテライトオフィスの運営	-	-	サテライトオフィスの利用機会の提供	サテライトオフィスの利用機会の提供	サテライトオフィスの利用機会の提供	サテライトオフィスの利用機会の提供	サテライトオフィスの利用機会の提供
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	子育て・介護を支援する融資制度		融資実績 15,660千円/年	融資目標 80,000千円/年	融資実績 10,600千円/年	融資目標 20,000千円	融資目標 42,000千円	-
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	家庭と仕事の両立支援推進事業		家庭と仕事の両立支援推進企業登録制度の運用、介護と仕事の両立推進シンポジウムの開催（1回/年）	家庭と仕事の両立支援推進企業登録制度の運用、介護と仕事の両立推進シンポジウムの開催（1回/年）	家庭と仕事の両立支援推進企業登録制度の運用、介護と仕事の両立推進シンポジウムの開催（1回/年）	家庭と仕事の両立支援推進企業登録制度の運用、介護と仕事の両立推進シンポジウムの開催（1回/年）	家庭と仕事の両立支援推進企業登録制度の運用、介護と仕事の両立推進シンポジウムの開催（1回/年）	家庭と仕事の両立支援推進企業登録制度の運用、介護と仕事の両立推進シンポジウムの開催（1回/年）
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	働くババママ育業応援奨励金	再掲	働くママコース501件、働くパパコース674件	働くママコース400件/年、働くパパコース750件/年	働くママコース：395件、働くパパコース：540件	働くママコース 400件/年、働くパパコース 750件/年、パパと協力！ママコース200件/年、もっとパパコース300件/年	働くママコース 400件/年、働くパパコース 750件/年、パパと協力！ママコース200件/年、もっとパパコース300件/年	働くママコース 400件/年、働くパパコース 750件/年、パパと協力！ママコース200件/年、もっとパパコース300件/年
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	男性育業促進に向けた普及啓発	-	-	普及啓発の促進	・TOKYO/ババ育業促進企業：24社（登録企業数） ・オンラインセミナー：300名（総申込者数） ・男性育業フォーラム：353名（会場+当日配信視聴者数）	普及啓発の促進	普及啓発の促進	普及啓発の促進
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	介護休業取得応援奨励金		確定件数 22件	対象件数 50件/年	実績：33件 ※R4.4月からR5.3月までの交付決定件数	対象件数 30件/年	対象件数 30件/年	対象件数 30件/年
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	働きやすい職場環境づくりの整備推進		・研修会の開催 20回 ・専門家の派遣 70社（294回）	・研修会の開催 20回 ・専門家の派遣 100社（500回）	・研修会の開催 35回 ・専門家の派遣 90社（383回）	・研修会の開催、・専門家の開催	・研修会の開催、・専門家の開催	・研修会の開催、・専門家の開催
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	働きやすい職場環境づくりのための取組を行った企業への支援		支援社数 311社/年	支援対象数600社/年	支援社数507社/年	支援対象数600社/年	支援対象数600社/年	支援対象数600社/年
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	不妊治療・不育症治療と仕事の両立支援奨励金		170社	対象件数 250件/年	交付件数 193件	治療と仕事の両立環境を整備する企業を支援	治療と仕事の両立環境を整備する企業を支援	治療と仕事の両立環境を整備する企業を支援
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	育業中スキルアップ支援事業	-	-	-	-	支援規模10社/年	支援規模10社/年	支援規模10社/年
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	ライブイベントと仕事の両立に向けたスキルアップ等を支援	-	-	-	-	育児等と仕事の両立を図る従業員のスキルアップ制度整備の取組を行った中小企業等に対して、一定額を支給（100社/年）、専門家派遣（150回）	育児等と仕事の両立を図る従業員のスキルアップ制度整備の取組を行った中小企業等に対して、一定額を支給（100社/年）、専門家派遣（150回）	育児等と仕事の両立を図る従業員のスキルアップ制度整備の取組を行った中小企業等に対して、一定額を支給（100社/年）、専門家派遣（150回）



『『未来の東京』戦略』取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	企業向け講座の実施、社労士等の専門家派遣		講座実施規模 736社/年、派遣規模 138社/年	講座実施規模 1,000社/年、派遣規模 300社/年	講座実施規模 857社(申込)/年、派遣規模 220社/年	講座実施規模 1,000社/年、派遣規模 300社/年	企業の働き方改革を推進	企業の働き方改革を推進
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	「東京ライフ・ワーク・バランス認定企業」認定		認定件数 11件/年	認定件数 13件/年	認定企業数 13社/年	認定企業数 13社/年	認定企業数 13社/年	認定企業数 13社/年
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	「ライフ・ワーク・バランスEXPO」		「ライフ・ワーク・バランスEXPO」の開催	「ライフ・ワーク・バランスEXPO」の開催	「ライフ・ワーク・バランスEXPO」の開催	「ライフ・ワーク・バランスEXPO」の開催	「ライフ・ワーク・バランスEXPO」の開催	「ライフ・ワーク・バランスEXPO」の開催
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	ハラスメント防止対策の推進	-	-	オンラインセミナーの開催、リーフレット等の配布	〇パワハラオンラインセミナー：申込者数174人 〇就ハラオンラインセミナー：申込者数149人	オンラインセミナーの開催、リーフレット等の配布	オンラインセミナーの開催、リーフレット等の配布	オンラインセミナーの開催、リーフレット等の配布
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	ES向上による若手人材確保・定着を支援	再掲	-	-	-	支援件数 60社/年、助成件数 60社/年	支援件数 60社/年、助成件数 60社/年	支援件数 60社/年、助成件数 60社/年
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	中小企業の副業・兼業人材の活用等を支援		専門相談窓口の設置・運営、専門家派遣によるコンサルティング、副業・兼業人材活用セミナー（年2回）の実施	相談窓口の運営、人材活用セミナーの実施	専門相談窓口及びアドバイザーの設置・運営、専門家派遣によるコンサルティング、副業・兼業人材活用セミナー（年2回）の実施	専門相談窓口及びアドバイザーの運営、人材活用セミナーの実施	専門相談窓口及びアドバイザーの運営、人材活用セミナーの実施	専門相談窓口及びアドバイザーの運営、人材活用セミナーの実施
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	人材確保に資する支援の提供	-	-	業界団体が構成員の中小企業等に対して行う人材確保の取組を支援（オーダーメイド型支援 15団体程度）	業界団体が構成員の中小企業等に対して行う人材確保の取組を支援（オーダーメイド型支援 6団体）	業界団体が構成員の中小企業等に対して行う人材確保の取組を支援（オーダーメイド型支援 15団体程度）	業界団体が構成員の中小企業等に対して行う人材確保の取組を支援（オーダーメイド型支援 15団体程度）	実績を踏まえ支援を検討
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	業界独自の取組支援	-	-	業界団体が構成員の中小企業等に対して行う人材確保の取組を支援（団体独自取組支援 10団体程度）	業界団体が構成員の中小企業等に対して行う人材確保の取組を支援（団体独自取組支援 7団体）	業界団体が構成員の中小企業等に対して行う人材確保の取組を支援（団体独自取組支援 10団体程度）	業界団体が構成員の中小企業等に対して行う人材確保の取組を支援（団体独自取組支援 10団体程度）	実績を踏まえ支援を検討
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	地域の実情に応じた人材確保を支援	-	-	区市町村及び商工会等を支援	地域の実情に応じ、人材確保又は処遇改善に向け、取り組む区市町村及び商工会等を支援	区市町村及び商工会等を支援	区市町村及び商工会等を支援	区市町村及び商工会等を支援
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	中小企業の人材確保に向けた魅力を発信	-	-	中小企業の魅力発信を推進	「東京カイヤハッケン伝」等により中小企業の魅力発信（年間86社掲載）	中小企業の魅力発信を推進	中小企業の魅力発信を推進	中小企業の魅力発信を推進
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	中小企業の人材確保を支援	-	-	奨学金返還をサポートする中小企業の取組を支援	奨学金返還をサポートする中小企業の取組を支援	奨学金返還をサポートする中小企業の取組を支援	奨学金返還をサポートする中小企業の取組を支援	奨学金返還をサポートする中小企業の取組を支援
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	エンゲージメント向上に向けた職場環境づくりの推進	-	-	-	専門家派遣実施件数 422回	専門家派遣2,400回、奨励金支給 1,200社	専門家派遣2,400回、奨励金支給 1,200社	専門家派遣2,400回、奨励金支給 1,200社
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	脱炭素社会の実現に向けた人材確保・就職促進	-	-	-	環境産業等の分野におけるマッチングイベントの実施（年1回）	環境産業等の分野におけるマッチングイベントの実施	環境産業等の分野におけるマッチングイベントの実施	環境産業等の分野におけるマッチングイベントの実施
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	オンライン面接対策の支援	-	-	-	-	オンライン面接対策の支援	オンライン面接対策の支援	オンライン面接対策の支援
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	DX・GX時代を担う専門・中核人材の確保を支援	-	-	-	-	中核人材の確保・活用に向けた訪問・提案型の支援、普及セミナーや大企業の専門人材と中小企業との交流会を実施	中核人材の確保・活用に向けた訪問・提案型の支援、普及セミナーや大企業の専門人材と中小企業との交流会を実施	中核人材の確保・活用に向けた訪問・提案型の支援、普及セミナーや大企業の専門人材と中小企業との交流会を実施
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	大企業と連携した中小企業・スタートアップの成長促進に向けた人材交流支援事業	-	-	-	-	中小企業・スタートアップと大企業との人材交流を支援	中小企業・スタートアップと大企業との人材交流を支援	中小企業・スタートアップと大企業との人材交流を支援
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	シルバー人材センターと連携した就業機会の確保	-	-	区市町村及び地域関係機関を対象とした地域ニーズに沿った事業企画提案の実施、センター会員へ家事援助等サービスの就業に向けた研修を実施	区市町村及び商工会議所等を対象とした地域ニーズに沿った事業企画提案の実施。また、センター会員を対象に家事援助サービスや生活支援サービスなどの研修を実施	区市町村及び地域関係機関を対象とした地域ニーズに沿った事業企画提案の実施、センター会員へ家事援助等サービスの就業に向けた研修を実施	区市町村及び地域関係機関を対象とした地域ニーズに沿った事業企画提案の実施、センター会員へ家事援助等サービスの就業に向けた研修を実施	区市町村及び地域関係機関を対象とした地域ニーズに沿った事業企画提案の実施、センター会員へ家事援助等サービスの就業に向けた研修を実施
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	シルバー人材センターにおける人材開発コースの実施		講習数 24講習、受講者数 396名	講習数 24講習、受講者数 495名/年	講習数 24講習、受講者数 393名	講習数 24講習、受講者数 495名/年	講習数 24講習、受講者数 495名/年	講習数 24講習、受講者数 495名/年
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	シニアのマインドチェンジやキャリアチェンジを促進	-	-	セミナーを開催	高齢者を対象に、マインドチェンジやキャリアチェンジを促す内容のセミナーを、東京労働局と連携し実施	セミナーを開催	セミナーを開催	セミナーを開催
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	企業におけるシニア人材活用を促進	再掲	-	促進セミナー 対象予定人数 150名/年、コンサルタント派遣 対象予定数 200社/年	促進セミナー 参加者数 153名、コンサルタント派遣 実施社数 151社	促進セミナー 対象予定人数 150名/年、コンサルタント派遣 対象予定数 150社/年	促進セミナー 対象予定人数 150名/年、コンサルタント派遣 対象予定数 150社/年	促進セミナー 対象予定人数 150名/年、コンサルタント派遣 対象予定数 150社/年
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	東京キャリア・トライアル65	再掲	派遣者数412名（延べ数）	対象予定人数400名/年	派遣者数 408名（延べ数）	対象予定人数 500名/年	対象予定人数 500名/年	対象予定人数 500名/年



「『未来の東京』戦略」取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績(年度末)	計画	実績(年度末)	計画	計画	計画
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	東京セカンドキャリア塾	再掲	65歳以上コース154名(受講者数)、シニア予備群コース150名(受講者数)、オンライン講座1,144名(延べ受講者数)	65歳以上コース対象予定人数150名/年、シニア予備群コース対象予定人数180名、オンライン講座対象予定人数600名/年	65歳以上コース151名(受講者数)、シニア予備群コース185名(受講者数)、オンライン講座1,102名(延べ受講者数)	65歳以上コース対象予定人数150名/年、シニア予備群コース対象予定人数180名/年、オンライン講座対象予定人数900名/年	65歳以上コース対象予定人数150名/年、シニア予備群コース対象予定人数180名/年、オンライン講座対象予定人数900名/年	65歳以上コース対象予定人数150名/年、シニア予備群コース対象予定人数180名/年、オンライン講座対象予定人数900名/年
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	シニアしごとEXPO(一部オンライン)	再掲	第1回280名、第2回193名	開催回数2回/年	第1回434名、第2回310名	開催回数2回/年	開催回数2回/年	開催回数2回/年
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	シニア就業支援キャラバン	再掲	-	シニア向けセミナーや「シニア就業支援キャラバン」を開催	シニア向けセミナーや合同就職面接会、就業相談を1日でパッケージにしたイベント「シニア就業支援キャラバン」を開催	シニア向けセミナーや「シニア就業支援キャラバン」を開催	シニア向けセミナーや「シニア就業支援キャラバン」を開催	シニア向けセミナーや「シニア就業支援キャラバン」を開催
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	新たな時代のニーズに対応するためのシニア中小企業活躍応援講座	-	-	-	-	シニア人材が能力を發揮・活躍できる短期間のプログラムの提供	シニア人材が能力を發揮・活躍できる短期間のプログラムの提供	シニア人材が能力を發揮・活躍できる短期間のプログラムの提供
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	女性しごと応援テラス	再掲	-	女性しごと応援テラスの運営、女性しごと応援テラス多摩の運営	女性しごと応援テラスの運営、女性しごと応援テラス多摩の開設・運営	女性しごと応援テラスの運営、女性しごと応援テラス多摩の運営	女性しごと応援テラスの運営、女性しごと応援テラス多摩の運営	女性しごと応援テラスの運営、女性しごと応援テラス多摩の運営
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	再就職サポートプログラム	再掲	地域型受講人数86名/年、職場体験参加人数31名/年、地域型(多摩地域)受講人数58名/年、職場体験(多摩地域)参加人数14名/年	地域型対象人数175名/年、合同就職面接会等対象人数175名/年、地域型(多摩地域)対象人数75名/年、合同就職面接会等(多摩地域)対象人数75名/年	地域型受講人数106名/年、合同就職面接会等参加人数72名/年、地域型(多摩地域)受講人数62名/年、合同就職面接会等(多摩地域)参加人数22名/年	女性の再就職をサポートする総合的なプログラムを実施(対象人数275名/年・飯田橋)	女性の再就職をサポートする総合的なプログラムを実施(対象人数275名/年・飯田橋)	女性の再就職をサポートする総合的なプログラムを実施(対象人数275名/年・飯田橋)
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	女性しごと応援キャラバン	再掲	-	地域女性就業相談会の開催	地域女性就業相談会の開催(区部23回、多摩27回)	地域女性就業相談会の開催	地域女性就業相談会の開催	地域女性就業相談会の開催
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	女性向け在宅ワークセミナー	再掲	参加人数43名/年	対象人数45名/年	参加人数51名/年	対象人数45名/年	対象人数45名/年	対象人数45名/年
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	レディGO! Project プラス	再掲	-	就職活動スタートセミナーのオンライン配信や合同就職面接会の開催	就職活動スタートセミナーのオンライン配信や合同就職面接会の開催(6回)	就職活動スタートセミナーのオンライン配信や合同就職面接会の開催	就職活動スタートセミナーのオンライン配信や合同就職面接会の開催	就職活動スタートセミナーのオンライン配信や合同就職面接会の開催
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	再就職セミナー及びインターンシップ(託児サービス付)	再掲	セミナー(受講者数113名)、インターンシップ(参加者数81名)	セミナー(規模140名)、インターンシップ(規模140名)	セミナー(受講者数132名)、インターンシップ(参加者数92名)	セミナー(規模140名)、インターンシップ(規模140名)	セミナー(規模140名)、インターンシップ(規模140名)	セミナー(規模140名)、インターンシップ(規模140名)
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	テレワークを希望する求職者に対するセミナー及び企業の求人開拓	再掲	求職者向けセミナー(参加者数46名+視聴者数253名)、合同就職面接会(参加者数137名・参加企業数51社)	求職者向けセミナー(規模50名+オンライン配信)、合同就職面接会(規模200名・50社)	求職者向けセミナー(参加者数50名+視聴者数297名)、合同就職面接会(参加者数231名・参加企業数50社)	求職者向けセミナー(規模50名+オンライン配信)、合同就職面接会(規模200名・50社)	求職者向けセミナー(規模50名+オンライン配信)、合同就職面接会(規模200名・50社)	求職者向けセミナー(規模50名+オンライン配信)、合同就職面接会(規模200名・50社)
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	女性従業員のキャリアアップを応援	再掲	-	研修やセミナー、講習会等の実施	・女性活躍推進研修や企業の女性管理職の育成を促すセミナー等を実施 ・管理職を目指す女性等向けのキャリアステップ応援塾や女性従業員のキャリアアップに向けた意識改革研修、働く女性のキャリア形成に向けた講演会等を実施	研修やセミナー、講習会等の実施	研修やセミナー、講習会等の実施	研修やセミナー、講習会等の実施
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	女性の採用・職域拡大等に向けた環境整備の促進	再掲	-	企業による女性が働きやすい職場づくりの支援	企業による女性が働きやすい職場づくりの支援を実施	企業による女性が働きやすい職場づくりの支援	企業による女性が働きやすい職場づくりの支援	企業による女性が働きやすい職場づくりの支援
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	仕事と家庭の両立について優れた取組を実践している企業との合同就職面接会	再掲	-	対象人数1,000名/年	参加人数713名/年	対象人数1,000名/年	対象人数1,000名/年	対象人数1,000名/年
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	働く女性のウェルネス向上に向けた取組	再掲	-	-	-	企業における取組の好事例を特設サイト等で発信	企業における取組の好事例を特設サイト等で発信	企業における取組の好事例を特設サイト等で発信
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	女性しごと応援ナビ	再掲	-	-	-	多様化している働き方の理解や来場者が将来の可能性を見出すことのできる総合的なオンラインイベントの開催、キャリアカウンセラーによるWEB相談を通年で実施	オンラインイベントの実施、WEB相談の実施	オンラインイベントの実施、WEB相談の実施
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	働く女性のライフ・キャリアプランを応援	再掲	-	-	-	企業に対し、卵子凍結等に関するシンポジウムの開催や卵子凍結に係る職場環境の整備の支援	企業に対し、卵子凍結等に関するシンポジウムの開催や卵子凍結に係る職場環境の整備の支援	企業に対し、卵子凍結等に関するシンポジウムの開催や卵子凍結に係る職場環境の整備の支援
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	外国人材の受け入れを支援	-	中小企業への支援	中小企業への支援	中小企業への支援	中小企業への支援	中小企業への支援	-
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	中小企業と外国人求職者のマッチング支援	-	106社	対象企業数110社/年	101社	対象企業数137社/年	対象企業数137社/年	対象企業数137社/年
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	中小企業と外国人留学生等のマッチング支援	-	-	参加企業60社	参加企業27社	参加企業60社	参加企業60社	参加企業60社



『『未来の東京』戦略』取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性						
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度	
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画	
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	中小企業向けセミナー・講座の実施		セミナー参加者数 209名/年、採用・定着講座 2クール/年実施	セミナー対象者数 200名/年、採用・定着講座 2クール/年	セミナー参加者数 200名/年、採用・定着講座 2クール/年	セミナー対象者数 200名/年、採用・定着講座 2クール/年	セミナー参加者数 200名/年、採用・定着講座 2クール/年	セミナー対象者数 200名/年、採用・定着講座 2クール/年	セミナー参加者数 200名/年、採用・定着講座 2クール/年
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	外国人求職者向けセミナーの実施		参加者数 1,298名	対象者数 320名/年	参加者数 1,225名	対象者数 320名/年	対象者数 320名/年	対象者数 320名/年	対象者数 320名/年
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	外国人材への情報発信		ホームページ・SNSによる情報発信	ホームページ・SNSによる情報発信	ホームページ・SNSによる情報発信	ホームページ・SNSによる情報発信	ホームページ・SNSによる情報発信	ホームページ・SNSによる情報発信	ホームページ・SNSによる情報発信
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	中小企業における外国人社員の育成支援		-	対象企業数 70社	交付決定数 8社	対象企業数 80社	対象企業数 80社	対象企業数 80社	対象企業数 80社
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	派遣制度を活用した雇用創出・安定化支援		派遣規模1,767名	派遣規模 2,500名	派遣規模 3,757名	派遣規模 2,000名	派遣規模 2,000名	派遣規模 2,000名	派遣規模 2,000名
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	オンラインによる就業支援		就職活動の相談対応、就職活動支援セミナーの実施、企業説明会 学生向け12回、求職者向け30回/年	就職活動の相談対応、就職活動支援セミナーの実施、企業説明会 学生向け 6回、求職者向け30回/年	就職活動の相談対応、就職活動支援セミナーの実施、企業説明会、学生向け6回、求職者向け30回/年	就職活動の相談対応、就職活動支援セミナーの実施、企業説明会	就職活動の相談対応、就職活動支援セミナーの実施、企業説明会	就職活動の相談対応、就職活動支援セミナーの実施、企業説明会	就職活動の相談対応、就職活動支援セミナーの実施、企業説明会
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	業界団体との連携支援		連携団体 5団体、支援対象数 136名	連携団体 5団体、支援対象数 300名	連携団体 5団体、支援対象数 213名	連携団体 5団体、支援対象数 300名	連携団体 5団体、支援対象数 300名	連携団体 5団体、支援対象数 300名	連携団体 5団体、支援対象数 300名
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	長期失業者等に向けたフォローアップ支援		-	「TOKYO 就職 Navi」の運営、フォローアップメニュー等の情報発信	「TOKYO 就職 Navi」のリリース・運営、フォローアップメニュー等の情報発信	「TOKYO 就職 Navi」の運営、フォローアップメニュー等の情報発信	「TOKYO 就職 Navi」の運営、フォローアップメニュー等の情報発信	「TOKYO 就職 Navi」の運営、フォローアップメニュー等の情報発信	「TOKYO 就職 Navi」の運営、フォローアップメニュー等の情報発信
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	「TOKYOデジタルキャリアフェア」の開催		-	区部 2回実施/年、多摩 1回実施/年	区部 2回実施/年、多摩 1回実施/年	区部 2回実施/年、多摩 1回実施/年	区部 2回実施/年、多摩 1回実施/年	区部 2回実施/年、多摩 1回実施/年	区部 2回実施/年、多摩 1回実施/年
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	デジタル人材育成支援事業		支援対象人数 403名	支援対象人数 1,000名/年	支援規模 676名	支援規模 1,000名/年	支援規模 1,000名/年	支援規模 1,000名/年	支援規模 1,000名/年
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	緊急対策委託訓練等		-	支援規模 2,000名/年	支援規模 1,251名/年	支援規模 3,000名/年	支援規模 3,000名/年	支援規模 3,000名/年	支援規模 3,000名/年
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	オンラインスキルアップ職業訓練		182名/年	実施対象数 300名/年	支援規模 108名/年	支援規模 300名/年	支援規模 300名/年	支援規模 300名/年	支援規模 300名/年
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	成長産業分野キャリア形成支援事業		300名/年	支援規模 1,000名/年	支援規模 1,007名	支援規模 1,000名/年	支援規模 1,000名/年	支援規模 1,000名/年	支援規模 1,000名/年
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	ひとり親向けオンライン訓練・就活支援		-	実施対象数 300名/年	支援規模 304名	支援規模 450名/年	支援規模 450名/年	支援規模 450名/年	支援規模 450名/年
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	早期再就職を支援する「就職 1 dayトライ」の開催		実施規模1,163名、回数 24回	実施規模 1,540名、回数 25回	実施規模1,559名、回数28回（2022年度終了）	-	-	-	-
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	女性の多様なニーズに応じた職業訓練	再掲	3か月コース 152名/年 5日間コース 273名/年 e-ラーニングコース 148名/年	支援規模 930名/年	支援規模 667名	支援規模 970名/年	支援規模 970名/年	支援規模 970名/年	支援規模 970名/年
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	女性向けデジタル・ビジネススキル習得訓練事業	再掲	-	支援規模 300名/年	支援規模 295名	支援規模 300名/年	支援規模 300名/年	支援規模 300名/年	支援規模 300名/年
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	働きやすい職場環境づくりのための取組を行った企業への支援	再掲	支援社数 311社/年	支援対象数600社/年	支援社数507社/年	支援対象数600社/年	支援対象数600社/年	支援対象数600社/年	支援対象数600社/年
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	女性向けキャリアチェンジ支援事業	再掲	-	-	-	支援規模 500名/年	支援規模 500名/年	支援規模 500名/年	支援規模 500名/年
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	雇用関連諸制度の知識に係る普及啓発事業		-	-	-	専門家の派遣20回・普及啓発セミナー 3回開催	専門家の派遣20回・普及啓発セミナー 3回開催	専門家の派遣20回・普及啓発セミナー 3回開催	専門家の派遣20回・普及啓発セミナー 3回開催
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	無業状態が続いている方への段階的な支援プログラム（ミドル版ワークスタート支援プログラム）		支援対象人数 40名/年	支援対象人数 45名/年	支援対象人数 47名/年	支援対象人数 45名/年	支援対象人数 45名/年	支援対象人数 45名/年	支援対象人数 45名/年
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	「東京しごと塾」における支援		職務実習者数 117名/年	職務実習者数 160名/年	職務実習者数 134名/年	職務実習者数 160名/年	職務実習者数 160名/年	職務実習者数 160名/年	職務実習者数 160名/年
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	「ミドルチャレンジ事業」における支援		職務実習者数 88名/年	職務実習者数 200名/年	職務実習者数 107名/年	職務実習者数 200名/年	職務実習者数 200名/年	職務実習者数 200名/年	職務実習者数 200名/年
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	正規雇用等転換安定化支援助成金		支援件数1,644件/件	支援件数1,700件/年	支援件数1,526件/年	支援件数 1,900件/年	支援件数 1,900件/年	支援件数 1,900件/年	支援件数 1,900件/年
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	非正規経験が長い方への正社員就職に向けた支援プログラム		グループワーク受講者数 574名	グループワーク受講者数 720名	グループワーク受講者数 466名（飯田橋388名・多摩78名）	グループワーク受講者数 620名（飯田橋）	グループワーク受講者数 620名（飯田橋）	グループワーク受講者数 620名（飯田橋）	グループワーク受講者数 620名（飯田橋）
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	就職氷河期世代リスタート支援助成金		交付申請数 31件（39人） 交付数 28件（35人）	支援対象人数 500名/年	交付申請数 100件（112人） 交付数 83件（95人）	支援件数 300件/年	支援件数 300件/年	支援件数 300件/年	支援件数 300件/年



『『未来の東京』戦略』取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績(年度末)	計画	実績(年度末)	計画	計画	計画
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	キャリアリスタート支援助成金		申請数 18件(19人) 支給数 16件(17人)	支援件数 1,250件/年	申請数 136件(157人) 支給数 2023年秋ごろ把握予定	支援件数 500件/年	支援件数 500件/年	支援件数 500件/年
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	多摩地域における就労支援		-	ヤングコース 100名/年、ミドルコース 150名/年	ヤングコース 40名/年、ミドルコース 51名/年	ヤングコース 150名/年、ミドルコース 250名/年	ヤングコース 150名/年、ミドルコース 250名/年	ヤングコース 150名/年、ミドルコース 250名/年
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	ものづくり産業人材確保支援事業		-	派遣 100名	派遣 112名	派遣 100名	派遣 100名	派遣 100名
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	デジタル・ビジネススキル習得支援事業	再掲	-	2週間コース 14回提供 1か月コース 26回提供	オフィスソフトの操作やプログラミング言語を使用しないプログラム開発手法等を学べる講習を提供(2週間コース14回、1か月コース26回)	2週間コース 14回提供 1か月コース 26回提供	2週間コース 14回提供 1か月コース 26回提供	2週間コース 14回提供 1か月コース 26回提供
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	DX人材リスキリング支援事業		-	支援規模 250社/年	支援規模 268社	支援規模 250社/年	支援規模 250社/年	支援規模 250社/年
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	成長産業人材雇用支援事業		-	-	-	正社員就職を希望する方を対象に、労働者派遣のスキームを活用して、成長産業分野等へ派遣	正社員就職を希望する方を対象に、労働者派遣のスキームを活用して、成長産業分野等へ派遣	正社員就職を希望する方を対象に、労働者派遣のスキームを活用して、成長産業分野等へ派遣
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	「ワークスタート支援プログラム」の実施		支援対象数 38名/年	支援対象数 60名/年	支援対象数 39名/年	支援対象数 60名/年	支援対象数 60名/年	支援対象数 60名/年
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	セミナー及び企業内実習の実施		参加者数 611名/年	参加者数 1,000名/年	参加者数 632名/年	参加者数 1,000名/年	参加者数 1,000名/年	参加者数 1,000名/年
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	若年者就職力アップ事業		-	プログラムの提供 100人	プログラムの提供 93人	プログラムの提供 100人	プログラムの提供 100人	プログラムの提供 100人
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	若年者の早期就業を支援		受講者数 283名	受講者数 252名	受講者数 228名	受講者数 252名	受講者数 252名	受講者数 252名
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	ES向上による若手人材確保・定着を支援		-	-	-	支援件数 60社/年、助成件数 60社/年	支援件数 60社/年、助成件数 60社/年	支援件数 60社/年、助成件数 60社/年
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	中央・城北職業能力開発センター しごとセンター校(仮称)の新設		-	-	-	開設準備	開設、訓練実施	訓練実施
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	中央・城北職業能力開発センター赤羽校の改築		-	-	-	職業能力開発センター - 赤羽校を建替えるとともに、環境・エネルギー - 分野の内容を重視した訓練を実施	職業能力開発センター - 赤羽校を建替えるとともに、環境・エネルギー - 分野の内容を重視した訓練を実施	職業能力開発センター - 赤羽校を建替えるとともに、環境・エネルギー - 分野の内容を重視した訓練を実施
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	城南職業能力開発センター大田校の改築		・仮移転先の開設 ・大田校の基本設計・実施設計・解体工事	・仮移転先にて訓練実施 ・大田校の実施設計・解体工事(予定)	・仮移転先にて訓練実施 ・大田校の実施設計・解体工事	工事(予定)	工事(予定)	工事(予定)
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	若年者向け職業訓練の実施		-	「ジョブセレクト科」を実施	職業能力開発センターにおいて、就業分野を選択できない若者が、機械、電気、建築などの複数業種を体験し、就きたい仕事を見つける「ジョブセレクト科」を実施	「ジョブセレクト科」を実施	「ジョブセレクト科」を実施	「ジョブセレクト科」を実施
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	インターンシップを活用した学生向け支援		支援対象人数 535名/年	支援対象人数 500名程度/年	支援対象人数513名/年	支援対象人数 1,000名程度/年	支援対象人数 1,000名程度/年	支援対象人数 1,000名程度/年
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	若者向けの職場定着支援プログラムの実施		社会人基礎プログラム(入社1年目) 283名/年、キャリア形成プログラム(入社2~3年目) 306名/年	社会人基礎プログラム(入社1年目) 180名/年、キャリア形成プログラム(入社2~3年目) 270名/年	社会人基礎プログラム(入社1年目) 274名/年、キャリア形成プログラム(入社2~3年目) 237名/年	社会人基礎プログラム(入社1年目) 180名/年、キャリア形成プログラム(入社2~3年目) 270名/年	社会人基礎プログラム(入社1年目) 180名/年、キャリア形成プログラム(入社2~3年目) 270名/年	社会人基礎プログラム(入社1年目) 180名/年、キャリア形成プログラム(入社2~3年目) 270名/年
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	就労が困難な方への就労・定着支援プログラム		支援対象人数 137名	支援対象人数 180名/年	支援対象人数 165名	支援対象人数 180名/年	支援対象人数 180名/年	支援対象人数 180名/年
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	難病・がん患者採用奨励金・雇用継続助成金		支援対象数 89件	支援対象者数 166件/年	支援対象者数 118件/年	支援対象者数 170件/年	支援対象者数 170件/年	支援対象者数 170件/年
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	ソーシャルファームの裾野拡大の取組推進	再掲	様々な広報媒体等により好事例を発信	Web、SNS、新聞など様々な広報媒体等による好事例の発信	ソーシャルファームについて、都民や関係者の理解を広げ、ため、様々な広報媒体を活用して情報発信	裾野を広げていくプロジェクト事務局設置・運営 Web、SNS、新聞など様々な広報媒体等による好事例等の発信	Web、SNS、新聞など様々な広報媒体等による好事例等の発信	Web、SNS、新聞など様々な広報媒体等による好事例等の発信
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	生活困窮者世帯への支援体制の整備	再掲	自立相談支援事業従事者研修19回、フードパントリー設置5区市、子供サポート事業の実施6区市	自立相談支援事業従事者に対する研修の実施27回/年、フードパントリーの設置3区市、子供サポート事業の実施6区市	自立相談支援事業従事者研修23回 フードパントリー設置2区市 子供サポート事業の実施7区市	自立相談支援事業従事者に対する研修の実施27回/年、フードパントリーの設置3区市、子供サポート事業の実施6区市	自立相談支援事業従事者に対する研修の実施27回/年、フードパントリーの設置3区市、子供サポート事業の実施6区市	自立相談支援事業従事者に対する研修の実施27回/年、フードパントリーの設置3区市、子供サポート事業の実施6区市



『『未来の東京』戦略』取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	東京ささエール住宅の登録促進・居住支援の充実	再掲	登録戸数：46,226戸	安心居住パッケージ事業（高齢者向けの安否確認等）の実施、専用住宅の設備改善費補助開始、居住支援実態調査、施策の充実	登録戸数：51,039戸 安心居住パッケージ事業（高齢者向けの安否確認等）の実施、専用住宅の設備改善費補助開始、居住支援実態調査、施策の充実	・貸主への都独自補助による支援強化 ・居住支援法人への直接補助の実施 ・関係団体と連携した普及啓発の拡大	・貸主への都独自補助による支援強化 ・居住支援法人への直接補助の実施 ・関係団体と連携した普及啓発の拡大	・貸主への都独自補助による支援強化 ・居住支援法人への直接補助の実施 ・関係団体と連携した普及啓発の拡大
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	区市町村居住支援協議会の設立促進	再掲	1区市 (2021年度末時点累計26区市)	2区市、補助対象の拡大	4区市（2022年度末時点累計30区市） 補助対象の拡大	2区市	2区市	2区市
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	職業訓練上特別な支援を要する障害者を対象とした職業能力開発の推進	再掲	-	訓練の実施	東京障害者職業能力開発校等においてきめ細かい支援を実施	訓練の実施	訓練の実施	訓練の実施
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	東京ジョブコーチによる職場定着支援・東京ジョブコーチ登録者の確保	再掲	支援人数 703名/年、登録者数 77名/年	支援対象人数 800名/年、登録者数 77名/年	支援人数 804名/年、登録者数 79名/年	支援対象人数 800名/年、登録者数 77名/年	支援対象人数 800名/年、登録者数 77名/年	支援対象人数 800名/年、登録者数 77名/年
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	中小企業障害者雇用支援助成金	再掲	-	支給件数 827件	支給件数 686件	支給件数 827件	支給件数 827件	支給件数 827件
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	初めて障害者雇用を実施する企業を支援	再掲	支援対象数 39社/年	支援対象数 60社/年、テレワーク機器等の導入費用を助成 10社/年	支援対象数 61社/年、テレワーク機器等の導入費用を助成 0社/年	支援対象数 65社/年、テレワーク機器等の導入費用を助成 10社/年	支援対象数 65社/年、テレワーク機器等の導入費用を助成 10社/年	支援対象数 65社/年、テレワーク機器等の導入費用を助成 10社/年
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	障害者雇用実務講座	再掲	-	講座を提供	障害者雇用の基礎的な知識やノウハウを集中的に学べる講座を提供（年6回）	講座を提供	講座を提供	講座を提供
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	中小企業のための障害者雇用支援フェア	再掲	-	イベント開催	障害者雇用に係る支援制度や支援機関等を紹介し、障害者雇用について理解を深めてもらえるようオンラインイベントを開催	イベント開催	イベント開催	イベント開催
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	職場内障害者サポーター養成講座の実施	再掲	受講者数 351名/年	受講者数 500名/年	受講者数 436名/年	企業における障害者の働き方への取組を支援	企業における障害者の働き方への取組を支援	企業における障害者の働き方への取組を支援
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	障害者雇用支援員による企業訪問	再掲	支援企業数 1,015社/年	支援対象数 900社程度/年	支援企業数 1,139社/年	支援対象数 1,200社程度/年	支援対象数 1,200社程度/年	支援対象数 1,200社程度/年
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	障害者のテレワークに取り組む企業を支援	再掲	対象企業10社（2年間の継続支援）	テレワーク機器等の導入費用を助成 10社/年	テレワーク機器等の導入費用助成 0社/年（2022年度終了）	-	-	-
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	障害者安定雇用奨励金	再掲	-	支給決定（計画：370件）	障害者を正規雇用（無期雇用）で採用又は正規雇用（無期雇用）に転換した事業主に対して、一定額を支給（実績：322件）	支給決定（計画：480件）	支給決定（計画：480件）	支給決定（計画：480件）
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	障害者雇用の特色ある優れた取組の周知啓発	再掲	-	事例の周知、啓発	東京都知事賞 6件 産業労働局長賞 2件	事例の周知、啓発	事例の周知、啓発	事例の周知、啓発
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	企業見学の実施	再掲	実施件数 531件/年	実施件数 240件/年	実施件数 711件/年	実施件数 240件/年	実施件数 240件/年	実施件数 240件/年
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	職場体験実習機会の紹介	再掲	-	面談会の実施	障害者に一定期間、企業において実習機会を提供する。（面談会 8回、ミニ面談会 4回）	面談会の実施	面談会の実施	面談会の実施
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	企業と障害者のマッチングを支援	再掲	-	「TOKYO障害者マッチング応援フェスタ」の開催 1回/年	障害者を対象とした障害者就職面接会等を開催し、企業と障害者のマッチングを支援。（東京会場1回・多摩会場1回/年）	障害者を対象とした合同就職面接会等を開催し、企業と障害者のマッチングを支援。（東京会場1回・多摩会場1回/年）	障害者を対象とした合同就職面接会等を開催し、企業と障害者のマッチングを支援。（東京会場1回・多摩会場1回/年）	障害者を対象とした合同就職面接会等を開催し、企業と障害者のマッチングを支援。（東京会場1回・多摩会場1回/年）
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	持続可能な障害者雇用の普及啓発	再掲	-	-	-	調査・公表	-	-
5-3	生涯を通じたキャリア・アップデートプロジェクト	DX人材リスキリング支援事業	再掲	-	支援規模 250社/年	支援規模 268社	支援規模 250社/年	支援規模 250社/年	支援規模 250社/年
5-3	生涯を通じたキャリア・アップデートプロジェクト	DXリスキリング助成金	-	-	支援規模 300件/年	支援規模 72件/年	支援規模 600件/年	支援規模 600件/年	支援規模 600件/年
5-3	生涯を通じたキャリア・アップデートプロジェクト	オンラインスキルアップ助成金	-	477件/年	支援規模 600件/年	支援規模 350件/年	支援規模 600件/年	支援規模 600件/年	支援規模 600件/年
5-3	生涯を通じたキャリア・アップデートプロジェクト	社内型スキルアップ助成金	-	71件/年	支援規模100件/年	支援規模 132件/年	支援規模 200件/年	支援規模 200件/年	支援規模 200件/年
5-3	生涯を通じたキャリア・アップデートプロジェクト	民間派遣型スキルアップ助成金	-	63件/年	支援規模 100件/年	支援規模 51件/年	支援規模 100件/年	支援規模 100件/年	支援規模 100件/年
5-3	生涯を通じたキャリア・アップデートプロジェクト	ローコードによるアプリ作成スキル習得支援事業	-	-	-	オフィスソフトの知識ある求職者に対し、ノーコード・ローコードによるアプリ作成スキル取得講座を提供（113名/年）	200名/年	200名/年	200名/年



『『未来の東京』戦略』取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
5-3	生涯を通じたキャリア・アップデートプロジェクト	エンゲージメント向上に向けた職場環境づくりの推進	再掲	-	-	専門家派遣実施件数 422回	専門家派遣2,400回、奨励金支給1,200社	専門家派遣2,400回、奨励金支給1,200社	専門家派遣2,400回、奨励金支給1,200社
5-3	生涯を通じたキャリア・アップデートプロジェクト	女性向けキャリアチェンジ支援事業	再掲	-	-	-	支援規模 500名/年	支援規模 500名/年	支援規模 500名/年
5-3	生涯を通じたキャリア・アップデートプロジェクト	緊急対策委託訓練等	再掲	-	支援規模 2,000名/年	支援規模 1,251名/年	支援規模 3,000名/年	支援規模 3,000名/年	支援規模 3,000名/年
5-3	生涯を通じたキャリア・アップデートプロジェクト	育業中スキルアップ支援事業	再掲	-	-	-	支援規模10社/年	支援規模10社/年	支援規模10社/年
5-3	生涯を通じたキャリア・アップデートプロジェクト	ライフイベントと仕事の両立に向けたスキルアップ等を支援	再掲	-	-	-	育児等と仕事の両立を図る従業員のスキルアップ制度整備の取組を行った中小企業等に対して、一定額を支給（100社/年）、専門家派遣（150回）	育児等と仕事の両立を図る従業員のスキルアップ制度整備の取組を行った中小企業等に対して、一定額を支給（100社/年）、専門家派遣（150回）	育児等と仕事の両立を図る従業員のスキルアップ制度整備の取組を行った中小企業等に対して、一定額を支給（100社/年）、専門家派遣（150回）
5-3	生涯を通じたキャリア・アップデートプロジェクト	スタートアップを活用したリスキリングによる中小企業デジタル化支援	再掲	-	-	-	SUで構成するプラットフォームの構築、SUの知見を活かしたデジタル化支援 50社程度	SUで構成するプラットフォームの構築、SUの知見を活かしたデジタル化支援 50社程度	SUで構成するプラットフォームの構築、SUの知見を活かしたデジタル化支援 50社程度
5-3	生涯を通じたキャリア・アップデートプロジェクト	データサイエンス副専攻プログラム（応用基礎）・データサイエンスプログラム（社会人向け）	再掲	設計・構築	プログラムの実施	副専攻プログラムの実施（2022.4月より基礎科目・応用科目を開講）・社会人が受講可能な授業の実施（科目等履修制度により提供）	副専攻プログラムの実施（実践科目（PBL）含めた全科目開講）・社会人向けプログラムの新規開講	副専攻プログラムの実施・社会人向けプログラムの実施	副専攻プログラムの実施・社会人向けプログラムの実施
5-3	生涯を通じたキャリア・アップデートプロジェクト	TOKYO ENGLISH CHANNEL	再掲	本格稼働/機能追加	運営	T G S（TokyoGlobalStudio）オンデマンド映像等のコンテンツをW e b上で一元的に掲載する「TOKYO ENGLISH CHANNEL」を運営	運営	運営	運営
5-3	生涯を通じたキャリア・アップデートプロジェクト	情報セキュリティリカレントプログラム、医工連携リカレントプログラム		社会人に対する情報セキュリティ教育の展開、社会人に対する医工連携プログラムの展開	社会人に対する情報セキュリティ教育の展開、社会人に対する医工連携プログラムの展開	都立産業技術高等専門学校において、社会人に対する情報セキュリティ教育や中小企業技術者向けの医療機器開発等のビジネスプログラムを実施	社会人に対する情報セキュリティ教育の展開、社会人に対する医工連携プログラムの展開	社会人に対する情報セキュリティ教育の展開、社会人に対する医工連携プログラムの展開	社会人に対する情報セキュリティ教育の展開、社会人に対する医工連携プログラムの展開
5-3	生涯を通じたキャリア・アップデートプロジェクト	東京都立大学プレミアム・カレッジ		研究生コース新設（本科生：49名、専攻科生：34名、研究生コース：14名）	最大4年間のプログラムを提供	110名のカレッジ生（本科：51名、専攻科：31名、研究生コース：28名）に対し、「首都・東京をフィールドに学ぶ」をテーマとした幅広い科目から選択し、最大4年間学べるプログラムを提供	最大4年間のプログラムを提供	最大4年間のプログラムを提供	最大4年間のプログラムを提供
5-3	生涯を通じたキャリア・アップデートプロジェクト	シニアスタートアッププログラム		-	都立産業技術大学院大学において、起業に挑戦するシニア層を対象に、起業に必要な知識やスキルを短期間で習得できるプログラムを展開 ・受講生獲得のためのプログラム紹介動画配信 ・受講生20名	都立産業技術大学院大学において、起業に挑戦するシニア層を対象に、起業に必要な知識やスキルを短期間で習得できるプログラムを展開 ・受講生獲得のためのプログラム紹介動画配信 ・受講生10名	都立産業技術大学院大学において、起業に挑戦するシニア層を対象に、起業に必要な知識やスキルを短期間で習得できるプログラムを展開 ・受講生獲得のためのプログラム紹介動画配信 ・受講生20名	都立産業技術大学院大学において、起業に挑戦するシニア層を対象に、起業に必要な知識やスキルを短期間で習得できるプログラムを展開 ・受講生獲得のためのプログラム紹介動画配信 ・受講生20名	
5-3	生涯を通じたキャリア・アップデートプロジェクト	シニアのマインドチェンジやキャリアチェンジを促進	再掲	-	セミナーを開催	高齢者を対象に、マインドチェンジやキャリアチェンジを促す内容のセミナーを、東京労働局と連携し実施	セミナーを開催	セミナーを開催	セミナーを開催
5-3	生涯を通じたキャリア・アップデートプロジェクト	東京セカンドキャリア塾	再掲	65歳以上コース 154名（受講者数）、シニア予備群コース 150名（受講者数）、オンライン講座 1,144名（延べ受講者数）	65歳以上コース 対象予定人数 150名/年、シニア予備群コース対象予定人数180名、オンライン講座対象予定人数 600名/年	65歳以上コース 151名（受講者数）、シニア予備群コース 185名（受講者数）、オンライン講座 1,102名（延べ受講者数）	65歳以上コース 対象予定人数 150名/年、シニア予備群コース 対象予定人数 180名/年、オンライン講座 対象予定人数 900名/年	65歳以上コース 対象予定人数 150名/年、シニア予備群コース 対象予定人数 180名/年、オンライン講座 対象予定人数 900名/年	65歳以上コース 対象予定人数 150名/年、シニア予備群コース 対象予定人数 180名/年、オンライン講座 対象予定人数 900名/年
5-3	生涯を通じたキャリア・アップデートプロジェクト	東京リカレントナビ		ポータルサイト「東京リカレントナビ」を構築	動画コンテンツ等を拡充、区市町村等との連携	社会人や高齢者の学び直しやキャリアチェンジ等のためのポータルサイト「東京リカレントナビ」 ・動画コンテンツ等の拡充 ・民間事業者や区市町村との連携 ・認知度向上に向けた広報 など	社会人や高齢者の学び直しやキャリアチェンジ等のためのポータルサイト「東京リカレントナビ」 ・サイトの機能強化 ・動画コンテンツ等の拡充 ・民間事業者等との連携 ・戦略的な広報の実施 など	社会人や高齢者の学び直しやキャリアチェンジ等のためのポータルサイト「東京リカレントナビ」 ・サイトの機能強化 ・動画コンテンツ等の拡充 ・民間事業者等との連携 ・戦略的な広報の実施 など	社会人や高齢者の学び直しやキャリアチェンジ等のためのポータルサイト「東京リカレントナビ」 ・サイトの機能強化 ・動画コンテンツ等の拡充 ・民間事業者等との連携 ・戦略的な広報の実施 など
5-3	生涯を通じたキャリア・アップデートプロジェクト	成長産業分野キャリア形成支援事業	再掲	300名/年	支援規模 1,000名/年	支援規模 1,007名	支援規模 1,000名/年	支援規模 1,000名/年	支援規模 1,000名/年



『『未来の東京』戦略』取組状況調査 3 年間のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
5-3	生涯を通じたキャリア・アップデートプロジェクト	中央・城北職業能力開発センター しごとセンター校（仮称）の新設	再掲	-	-	-	開設準備	開設、訓練実施	訓練実施
5-3	生涯を通じたキャリア・アップデートプロジェクト	中央・城北職業能力開発センター赤羽校の改築	再掲	-	-	-	職業能力開発センター - 赤羽校を建替えるとともに、環境・エネルギー - 分野の内容を重視した訓練を実施	職業能力開発センター - 赤羽校を建替えるとともに、環境・エネルギー - 分野の内容を重視した訓練を実施	職業能力開発センター - 赤羽校を建替えるとともに、環境・エネルギー - 分野の内容を重視した訓練を実施
5-4	東京発ソーシャルファーム支援プロジェクト	ソーシャルファームの裾野拡大の取組推進		様々な広報媒体等により好事例を発信	Web、SNS、新聞など様々な広報媒体等による好事例の発信	ソーシャルファームについて、都民や関係者の理解を広げ、ため、様々な広報媒体を活用して情報発信	裾野を広げていくプロジェクト事務局設置・運営 Web、SNS、新聞など様々な広報媒体等による好事例等の発信	Web、SNS、新聞など様々な広報媒体等による好事例等の発信	Web、SNS、新聞など様々な広報媒体等による好事例等の発信
5-4	東京発ソーシャルファーム支援プロジェクト	ソーシャルファーム支援センターの運営		認証ソーシャルファーム等への支援	認証ソーシャルファーム等への支援	認証ソーシャルファーム等への支援	認証ソーシャルファーム等への支援	認証ソーシャルファーム等への支援	認証ソーシャルファーム等への支援
5-4	東京発ソーシャルファーム支援プロジェクト	ソーシャルファーム事業者の認証、支援		事業者を認証 16事業所、運営費等を補助	事業者を認証、運営費等を補助	事業者を認証 14事業所、認証ソーシャルファーム等へ費用等を補助	事業者を認証、運営費等を補助	事業者を認証、運営費等を補助	事業者を認証、運営費等を補助
5-4	東京発ソーシャルファーム支援プロジェクト	ソーシャルファームの認証等の推進	-		「東京都ソーシャルファーム認証審査会」を設置、記念品授与式の開催	ソーシャルファームの認証に向け、企業経営や就労支援の専門家等で組織する「東京都ソーシャルファーム認証審査会」を設置（年8回）、新たに認証を得たソーシャルファームに対し、記念品の授与式の開催	「東京都ソーシャルファーム認証審査会」を設置、記念品授与式の開催	「東京都ソーシャルファーム認証審査会」を設置、記念品授与式の開催	「東京都ソーシャルファーム認証審査会」を設置、記念品授与式の開催
<b>戦略6：ダイバーシティ・共生社会戦略</b>									
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	社会全体で人権尊重の気運を高める取組の実施	-		ヒューマンライツ・フェスタ東京の開催	ヒューマンライツ・フェスタ東京の開催	ヒューマンライツ・フェスタ東京の開催	ヒューマンライツ・フェスタ東京の開催	ヒューマンライツ・フェスタ東京の開催
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	東京都人権プラザの機能強化		障害当事者を起点とした参加・体験・交流・発明型の展示やアウトリーチ活動の積極展開	障害当事者を起点とした参加・体験・交流・発明型の展示やアウトリーチ活動の積極展開	障害当事者を起点とした参加・体験・交流・発明型事業の実施	・ユース世代を対象とした学習プログラムの開発、実施 ・インターネットにおける人権侵害に関するSNS相談窓口を開設	・ユース世代を対象とした学習プログラムの開発、実施 ・インターネットにおける人権侵害に関するSNS相談窓口を運用	・ユース世代を対象とした学習プログラムの開発、実施 ・インターネットにおける人権侵害に関するSNS相談窓口を運用
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	「学校2020レガシー」の取組の実施	-		「学校2020レガシー」として各学校の様々な取組の中で実施	都内全公立学校で展開してきたオリンピック・パラリンピック教育を「学校2020レガシー」として、各学校の様々な取組の中で実施	「学校2020レガシー」として各学校の様々な取組の中で実施	「学校2020レガシー」として各学校の様々な取組の中で実施	「学校2020レガシー」として各学校の様々な取組の中で実施
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	インクルーシブな公園の整備・活用		都立府中の森公園で整備完了 区市町村補助制度の運用を開始し、2公園に補助実施 整備ガイドラインをHPで公表 技術的・財政的支援実施	定期イベントを開始（砧・府中の森） 遊具更新等に伴う新規整備の検討、設計・工事 区市町村への技術的・財政的支援	設計・工事等（汐入・陵南公園等）、 遊具広場の利用促進につながるイベント等を展開（砧・府中の森）、 区市町村への技術的・財政的支援 2自治体に補助	設計・工事等、 遊具広場の利用促進につながるイベント等を展開、 区市町村への技術的・財政的支援 5自治体に補助、 ガイドライン更新	設計・工事等、 遊具広場の利用促進につながるイベント等を展開、 区市町村への技術的・財政的支援	設計・工事等、 遊具広場の利用促進につながるイベント等を展開、 区市町村への技術的・財政的支援
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	海上公園における「居場所」づくり	再掲	-	1公園工事	1公園工事	調査・検討	調査・検討	2公園設計
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	医療的ケアを実施する学校数の拡大	再掲	37校	37校	39校	37校	37校	37校
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	医療的ケアの実行項目の拡大	再掲	胃ろうからの初期食の注入を追加	順次拡大	順次拡大、排痰補助装置の使用を検証を実施	順次拡大（対象者が在籍する全ての特別支援学校で、排痰補助装置を使用）	順次拡大	順次拡大
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	保護者付添い期間の短縮に向けた取組	再掲	医療的ケア児の保護者付添い期間の短縮化に向けた事業を実施	全校で事業を実施	都立特別支援学校全校でモデル事業を実施	本格実施（都立特別支援学校全校で実施）	本格実施（都立特別支援学校全校で実施）	本格実施（都立特別支援学校全校で実施）
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	スクールバスの運行	再掲	77台	80台	スクールバスの運行時間は、60分以内 医療的ケア児専用通学車両の運行（90台）等	スクールバスの運行時間は、60分以内 医療的ケア児専用通学車両の運行（97台）等	スクールバスの運行時間は、60分以内 医療的ケア児専用通学車両の運行（97台）等	スクールバスの運行時間は、60分以内 医療的ケア児専用通学車両の運行（97台）等
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	インクルーシブな教育の促進	再掲	区市町村を支援し実践的な研究を実施	区市町村を支援し実践的な研究を実施	インクルーシブな教育に資する先駆的な取組を行う区市町村を支援し、実践的な研究を実施	交流及び共同学習の機会を拡充していくことで、障害のある児童・生徒とない児童・生徒が共に学び、体験し、相互理解を深める取組を推進	交流及び共同学習の機会を拡充していくことで、障害のある児童・生徒とない児童・生徒が共に学び、体験し、相互理解を深める取組を推進	成果の普及
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	ソーシャルファームの裾野拡大の取組推進	再掲	様々な広報媒体等により好事例を発信	Web、SNS、新聞など様々な広報媒体等による好事例の発信	ソーシャルファームについて、都民や関係者の理解を広げ、ため、様々な広報媒体を活用して情報発信	裾野を広げていくプロジェクト事務局設置・運営 Web、SNS、新聞など様々な広報媒体等による好事例等の発信	Web、SNS、新聞など様々な広報媒体等による好事例等の発信	Web、SNS、新聞など様々な広報媒体等による好事例等の発信



『『未来の東京』戦略』取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性						
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度	
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画	
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	ソーシャルファーム事業者の認証、支援	再掲	事業者を認証 16事業所、運営費等を補助	事業者を認証、運営費等を補助	事業者を認証 14事業所、認証ソーシャルファーム等へ費用等を補助	事業者を認証、運営費等を補助	事業者を認証、運営費等を補助	事業者を認証、運営費等を補助	事業者を認証、運営費等を補助
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	ソーシャルファーム支援センターの運営	再掲	認証ソーシャルファーム等への支援	認証ソーシャルファーム等への支援	認証ソーシャルファーム等への支援	認証ソーシャルファーム等への支援	認証ソーシャルファーム等への支援	認証ソーシャルファーム等への支援	認証ソーシャルファーム等への支援
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	ソーシャルファームの認証等の推進	再掲	-	「東京都ソーシャルファーム認証審査会」を設置、記念品授与式の開催	ソーシャルファームの認証に向け、企業経営や就労支援の専門家等で組織する「東京都ソーシャルファーム認証審査会」を設置（年8回）、新たに認証を得たソーシャルファームに対し、記念品の授与式の開催	「東京都ソーシャルファーム認証審査会」を設置、記念品授与式の開催	「東京都ソーシャルファーム認証審査会」を設置、記念品授与式の開催	「東京都ソーシャルファーム認証審査会」を設置、記念品授与式の開催	「東京都ソーシャルファーム認証審査会」を設置、記念品授与式の開催
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	東京ささエール住宅の登録促進・居住支援の充実	再掲	登録戸数：46,226戸	安心居住パッケージ事業（高齢者向けの安否確認等）の実施、専用住宅の設備改善費補助開始、居住支援実態調査、施策の充実	登録戸数：51,039戸 安心居住パッケージ事業（高齢者向けの安否確認等）の実施、専用住宅の設備改善費補助開始、居住支援実態調査、施策の充実	・貸主への都独自補助による支援強化 ・居住支援法人への直接補助の実施 ・関係団体と連携した普及啓発の拡大	・貸主への都独自補助による支援強化 ・居住支援法人への直接補助の実施 ・関係団体と連携した普及啓発の拡大	・貸主への都独自補助による支援強化 ・居住支援法人への直接補助の実施 ・関係団体と連携した普及啓発の拡大	・貸主への都独自補助による支援強化 ・居住支援法人への直接補助の実施 ・関係団体と連携した普及啓発の拡大
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	区市町村居住支援協議会の設立促進	再掲	1区市 (2021年度末時点累計26区市)	2区市、補助対象の拡大	4区市（2022年度末時点累計30区市） 補助対象の拡大	2区市	2区市	2区市	2区市
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	障害者差別の解消	再掲	企業や都民に対して普及啓発や民間事業者向け研修を実施 東京都障害者差別解消支援地域協議会を開催 障害者差別解消法・差別解消条例に係る専門相談や紛争解決手続の体制を整備	企業や都民に対して普及啓発や民間事業者向け研修を実施 東京都障害者差別解消支援地域協議会を開催 障害者差別解消法・差別解消条例に係る専門相談や紛争解決手続の体制を整備	・企業や都民に対して普及啓発や民間事業者向け研修を実施 ・東京都障害者差別解消支援地域協議会を開催 ・障害者差別解消法・差別解消条例に係る専門相談や紛争解決手続の体制を整備	・企業や都民に対して普及啓発や民間事業者向け研修を実施 ・東京都障害者差別解消支援地域協議会を開催 ・障害者差別解消法・差別解消条例に係る専門相談や紛争解決手続の体制を整備	・企業や都民に対して普及啓発や民間事業者向け研修を実施 ・東京都障害者差別解消支援地域協議会を開催 ・障害者差別解消法・差別解消条例に係る専門相談や紛争解決手続の体制を整備	・企業や都民に対して普及啓発や民間事業者向け研修を実施 ・東京都障害者差別解消支援地域協議会を開催 ・障害者差別解消法・差別解消条例に係る専門相談や紛争解決手続の体制を整備	・企業や都民に対して普及啓発や民間事業者向け研修を実施 ・東京都障害者差別解消支援地域協議会を開催 ・障害者差別解消法・差別解消条例に係る専門相談や紛争解決手続の体制を整備
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	ヘルプマーク・ヘルプカードの普及	再掲	区市町村による活用を促進 全国的なイベントでのP R等を実施	区市町村による活用を促進 全国的なイベントでのP R等を実施	援助や配慮が必要な方が全国どこでも適切な援助等を受けられるよう、区市町村による活用を促進、全国的なイベントでのP R・公共交通機関への広告掲出等を実施	・区市町村による活用を促進 ・全国的なイベントでのP R等を実施	・区市町村による活用を促進 ・全国的なイベントでのP R等を実施	・区市町村による活用を促進 ・全国的なイベントでのP R等を実施	・区市町村による活用を促進 ・全国的なイベントでのP R等を実施
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	心のバリアフリーの理解促進に向けた取組	再掲	心のバリアフリーの普及啓発に取り組む区市町村を支援 ポスターコンクールの実施	心のバリアフリーの普及啓発に取り組む区市町村を支援 ポスターコンクールの実施	・心のバリアフリーの普及啓発に取り組む区市町村を支援 11区市町村 ・小中学生を対象としたポスターコンクールの実施	・世代別の広告やポータルサイトの構築・運用等広報の展開 ・心のバリアフリーの普及啓発に取り組む区市町村を支援 ・小中学生を対象としたポスターコンクールの実施	・世代別の広告やポータルサイトの構築・運用等広報の展開 ・心のバリアフリーの普及啓発に取り組む区市町村を支援 ・小中学生を対象としたポスターコンクールの実施	・世代別の広告やポータルサイトの構築・運用等広報の展開 ・心のバリアフリーの普及啓発に取り組む区市町村を支援 ・小中学生を対象としたポスターコンクールの実施	・世代別の広告やポータルサイトの構築・運用等広報の展開 ・心のバリアフリーの普及啓発に取り組む区市町村を支援 ・小中学生を対象としたポスターコンクールの実施
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	情報バリアフリーの普及推進	再掲	どうきょうユニバーサルデザインナビに掲載する情報の更新	どうきょうユニバーサルデザインナビに掲載する情報の更新	・情報バリアフリーを促進する区市町村への支援 9区市町村 ・ユニバーサルデザイン情報を一元化したポータルサイトの運営 ・車椅子利用者対応トイレに関するバリアフリー情報のオープンデータ化	・情報バリアフリーを促進する区市町村への支援 ・ユニバーサルデザイン情報を一元化したポータルサイトの運営 ・車椅子利用者対応トイレに関するバリアフリー情報のオープンデータ化	・情報バリアフリーを促進する区市町村への支援 ・ユニバーサルデザイン情報を一元化したポータルサイトの運営 ・車椅子利用者対応トイレに関するバリアフリー情報のオープンデータ化	・情報バリアフリーを促進する区市町村への支援 ・ユニバーサルデザイン情報を一元化したポータルサイトの運営 ・車椅子利用者対応トイレに関するバリアフリー情報のオープンデータ化	・情報バリアフリーを促進する区市町村への支援 ・ユニバーサルデザイン情報を一元化したポータルサイトの運営 ・車椅子利用者対応トイレに関するバリアフリー情報のオープンデータ化
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	外国人向け情報提供・相談支援体制の構築	再掲	東京都多言語相談ナビにおける遠隔通訳による通訳支援を実施（100件）	遠隔通訳による通訳支援を実施 行政機関、大学等が実施している通訳支援の実態調査	・チャットボットを活用するとともに、多文化共生ポータルサイトをリニューアル ・東京都多言語相談ナビを運営するとともに、遠隔通訳による通訳支援を実施 ・東京都多言語相談ナビにおいて、弁護士会等と連携し、解決困難な専門相談について、オンライン及び対面で多言語による相談を実施 ・行政機関等が実施する通訳支援の実態を調査 ・都域における外国人相談対応力の向上を図るため、都内外外国人相談窓口の相談員等が活用できるシステムの構築を検討	・チャットボットを活用するとともに、多文化共生ポータルサイトを運営 ・東京都多言語相談ナビを運営するとともに、遠隔通訳による通訳支援を実施 ・東京都多言語相談ナビにおいて、弁護士会等と連携し、解決困難な専門相談について、オンライン及び対面で多言語による相談を実施 ・実態調査を踏まえた通訳支援の充実 ・都内外外国人相談窓口の相談員等が活用できる相談支援システム（仮）の構築	・チャットボットを活用するとともに、多文化共生ポータルサイトを運営 ・東京都多言語相談ナビを運営するとともに、遠隔通訳による通訳支援を実施 ・東京都多言語相談ナビにおいて、弁護士会等と連携し、解決困難な専門相談について、オンライン及び対面で多言語による相談を実施 ・実態調査を踏まえた通訳支援の充実 ・相談支援システム（仮）の運用	・チャットボットを活用するとともに、多文化共生ポータルサイトを運営 ・東京都多言語相談ナビを運営するとともに、遠隔通訳による通訳支援を実施 ・東京都多言語相談ナビにおいて、弁護士会等と連携し、解決困難な専門相談について、オンライン及び対面で多言語による相談を実施 ・実態調査を踏まえた通訳支援の充実 ・相談支援システム（仮）の運用	・チャットボットを活用するとともに、多文化共生ポータルサイトを運営 ・東京都多言語相談ナビを運営するとともに、遠隔通訳による通訳支援を実施 ・東京都多言語相談ナビにおいて、弁護士会等と連携し、解決困難な専門相談について、オンライン及び対面で多言語による相談を実施 ・実態調査を踏まえた通訳支援の充実 ・相談支援システム（仮）の運用



『未来の東京』戦略取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	地域日本語教育推進体制の整備	再掲	都内の日本語教室のデータベースを構築 各地域のニーズや実態を把握 「多文化共生社会に向けた地域における日本語教育推進の考え方」を整理・公表	区市町村、国際交流協会等の取組を財政的に支援する等体制整備を推進	区市町村、国際交流協会等の取組を財政的に支援するなどの体制整備を推進 「東京における「地域日本語教育の体制づくり」のあり方」をとりまとめ、区市町村等に対して、地域日本語の目標、目指すレベル、体制づくりに必要な要素等を示した。	・日本語教室のデータベースを活用し、各地域の日本語教室について情報発信を行うとともに、区市町村、国際交流協会等の取組を財政的に支援するなどの体制整備を推進 ・初めて日本語を学習する方等を対象としたオンライン教室をモデル実施するほか、日本語学習支援者のスキルアップ研修を実施	・日本語教室のデータベースを活用し、各地域の日本語教室について情報発信を行うとともに、区市町村、国際交流協会等の取組を財政的に支援するなどの体制整備を推進 ・初めて日本語を学習する方等を対象としたオンライン教室のモデル実施を踏まえた事業を展開 ・日本語学習支援者のスキルアップ研修を実施	・日本語教室のデータベースを活用し、各地域の日本語教室について情報発信を行うとともに、区市町村、国際交流協会等の取組を財政的に支援するなどの体制整備を推進 ・初めて日本語を学習する方等を対象としたオンライン教室のモデル実施を踏まえた事業を展開 ・日本語学習支援者のスキルアップ研修を実施
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	「やさしい日本語」普及啓発事業	再掲	区市町村等（1区3市、都立高校、社会福祉協議会他多数）に対する訪問・オンライン研修を実施するほか、リーフレットや専用WEBサイトによって各分野の取組事例や役立つツールを周知し、様々な主体と情報を共有するフォーラムを開催	区市町村への普及啓発 地域コミュニティへの普及啓発 民間企業への普及啓発 「やさしい日本語リーダー」育成	・区市町村や市内、都立施設・学校、社会福祉協議会他多数に対する訪問・オンライン研修を実施するほか、リーフレットやWEBサイトによって各分野の取組事例や役立つツールを周知し、様々な主体と情報を共有するフォーラムを開催 ・研修教材として活用できる動画の作成や、各主体において取組を牽引する「やさしい日本語リーダー」の養成研修を実施	・区市町村や地域のコミュニティ、民間企業等への普及啓発 ・「やさしい日本語リーダー」育成 ・「やさしい日本語」の活用に関するリーフレット等を作成するとともに、外国人対応に取り組み自治体や支援団体等の職員・スタッフ向けに用語集等のツールを作成	・区市町村や地域のコミュニティ、民間企業等への普及啓発 ・「やさしい日本語リーダー」育成 ・やさしい日本語を活用する際に役立つツール等を利用した取組の推進	・区市町村や地域のコミュニティ、民間企業等への普及啓発 ・「やさしい日本語リーダー」育成 ・やさしい日本語を活用する際に役立つツール等を利用した取組の推進
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	多文化共生に向けた人材育成・ネットワーク構築	再掲	-	・様々な主体との連携をコーディネートする人材を育成 ・国際化市民フォーラムを実施	・教育、医療など岐にわたる分野の支援や様々な主体との連携をコーディネートする人材を育成 ・国際交流・協力T O K Y O連絡会と協働し、国際化市民フォーラムを実施	・様々な主体との連携をコーディネートする人材を育成 ・国際化市民フォーラムを実施 ・多文化共生に関し地域のあらゆるステークホルダーが参加する中域ネットワーク（仮称）を構築	・様々な主体との連携をコーディネートする人材を育成 ・国際化市民フォーラムを実施 ・中域ネットワーク（仮称）を構築	・様々な主体との連携をコーディネートする人材を育成 ・国際化市民フォーラムを実施 ・中域ネットワーク（仮称）を構築
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	日本語を母語としない子供への支援	再掲	-	-	-	多文化キッズコーディネーターを配置する区市町村を支援	多文化キッズコーディネーターを配置する区市町村を支援	多文化キッズコーディネーターを配置する区市町村を支援
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	パートナーシップ宣誓制度の導入など、人権尊重の理念や多様な性への理解推進に向けた取組		・パートナーシップ宣誓制度の設計 ・企業向けLGBT研修を実施 ・性自認・性的指向に関する窓口の運用	・パートナーシップ宣誓制度の検討・導入 ・企業向けLGBT研修を実施 ・性自認・性的指向に関する窓口の運用	・パートナーシップ宣誓制度の検討・導入 ・企業向けLGBT研修を実施 ・性自認・性的指向に関する窓口の運用	・パートナーシップ宣誓制度届出等管理システムの機能拡充 ・パートナーシップ宣誓制度の運用及び活用促進 ・企業向けLGBT研修の拡充 ・性自認・性的指向に関する窓口の拡充・運用	・パートナーシップ宣誓制度の運用及び活用促進 ・企業向けLGBT研修の実施 ・性自認・性的指向に関する窓口の運用	・パートナーシップ宣誓制度の運用及び活用促進 ・企業向けLGBT研修の実施 ・性自認・性的指向に関する窓口の運用
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	若者総合相談センター「若ナビα」の運営	再掲	相談事業の実施及び認知度向上のための広報事業の推進、オンライン相談開始	相談事業の実施及び認知度向上のための広報事業の推進、受付時間延長、利用者満足測定、若者向けオンライン調査を実施	幅広い分野にまたがる若者の問題に関する相談を受け付け、適切な地域支援につなげるとともに、新たに相談受付時間の延長や、利用者満足度の測定等により、相談者にとって利用しやすい環境の整備を推進	・相談事業の実施及び認知度向上のための広報事業の推進 ・オンライン相談実施 ・A I等を活用した相談ツールを導入するなど、若者のニーズをとらえた相談体制の充実・強化	・相談事業の実施及び認知度向上のための広報事業の推進 ・オンライン相談実施 ・若者のニーズをとらえた相談体制の充実・強化	・相談事業の実施及び認知度向上のための広報事業の推進 ・オンライン相談実施 ・若者のニーズをとらえた相談体制の充実・強化
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	犯罪被害者等への支援		被害者等支援専門員配置 多摩地域相談窓口開設 被害者参加制度における弁護士費用の助成開始	性犯罪・性暴力被害者支援コーディネーターの配置 総合支援体制の強化 経済的支援事業の実施	・性犯罪・性暴力被害者支援コーディネーターの配置 ・「Tokyo被害者支援ノート」の作成	・性犯罪・性暴力被害者支援コーディネーターによる支援 ・区市町村等の実践的な対応能力向上に向けた「Tokyo被害者支援ノート」マニュアル策定	・性犯罪・性暴力被害者支援コーディネーターによる支援 ・「Tokyo被害者支援ノート」の運用	・性犯罪・性暴力被害者支援コーディネーターによる支援 ・「Tokyo被害者支援ノート」の運用
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	再犯防止推進体制の整備		東京都再犯防止推進協議会の運営	東京都再犯防止推進協議会の運営 再犯防止担当者連絡会の開催	東京都再犯防止推進協議会の運営 再犯防止担当者連絡会の開催	東京都再犯防止推進協議会の運営、再犯防止担当者連絡会の開催、再犯防止推進計画の改定	東京都再犯防止推進協議会の運営、再犯防止担当者連絡会の開催	東京都再犯防止推進協議会の運営、再犯防止担当者連絡会の開催
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	パラスポーツの国際大会の開催支援	再掲	1大会支援	開催支援	幅広いパラスポーツの国際大会の開催を支援（4大会）	幅広いパラスポーツの国際大会の開催を支援	幅広いパラスポーツの国際大会の開催を支援	幅広いパラスポーツの国際大会の開催を支援
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	パラスポーツ大会の中継（TOKYOパラスポーツチャンネル）	再掲	テレビ・専用Webサイト等で3大会の中継	コンテンツ充実	コンテンツを充実しつつ、都民のパラスポーツ大会観戦機会を提供（6大会）	コンテンツを充実	コンテンツを充実	コンテンツを充実
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	スポーツイベント等の開催	再掲	新型コロナウイルスの感染症対策を徹底した上で、都民が気軽に参加・観覧できるスポーツイベントを実施	ウォーキングイベント、スポーツの日記念行事などをはじめとした都民が気軽に参加・観覧できるスポーツイベントを実施	ウォーキングイベント、スポーツの日記念行事などをはじめとした都民が気軽に参加・観覧できるスポーツイベントを実施	ウォーキングイベント、スポーツの日記念行事などをはじめとした都民が気軽に参加・観覧できるスポーツイベントを実施	ウォーキングイベント、スポーツの日記念行事などをはじめとした都民が気軽に参加・観覧できるスポーツイベントを実施	ウォーキングイベント、スポーツの日記念行事などをはじめとした都民が気軽に参加・観覧できるスポーツイベントを実施
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	パラスポーツ体験機会の創出	再掲	新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、「NO LIMITS CHALLENGE」をリアル及びオンラインで実施	身近な地域におけるパラスポーツの体験機会を創出	「パラスポーツ体験プログラム」計15会場実施	区市町村や大学など身近な地域においてパラスポーツの体験機会を創出	区市町村や大学など身近な地域においてパラスポーツの体験機会を創出	区市町村や大学など身近な地域においてパラスポーツの体験機会を創出



『『未来の東京』戦略』取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	集中的にパラスポーツに触れる機会を創出	再掲	-	パラスポーツ月間（仮称）を開催	パラリンピックを開催した8～9月を「TOKYOパラスポーツ月間」と位置づけ、集中的にパラスポーツに触れる機会を創出	取組を推進	取組を推進	取組を推進
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	パラスポーツに関する情報発信や普及に向けた取組	再掲	-	パラスポーツに関する情報や魅力の発信等を通じて、パラスポーツの普及や実施者の裾野拡大等を促進	イベントやSNSによるタイムリーな情報発信等を通じて、パラスポーツの普及や実施者の裾野拡大等を促進	パラスポーツに関する情報や魅力の発信等を通じて、パラスポーツの普及や実施者の裾野拡大等を促進	パラスポーツに関する情報や魅力の発信等を通じて、パラスポーツの普及や実施者の裾野拡大等を促進	パラスポーツに関する情報や魅力の発信等を通じて、パラスポーツの普及や実施者の裾野拡大等を促進
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	他分野連携プログラム（TURN後継事業）の実施	再掲	TURN LAND・TURN交流プログラム実施	連携プログラムの実施	福祉施設や社会的支援を行う団体とともにTURNLAND・TURN交流プログラム等を実施	TURN LANDの実施	連携プログラムの実施	連携プログラムの実施
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	障害者の芸術活動基盤の整備	再掲	美術、音楽、演劇、舞踊などの多様な芸術文化活動に対する支援を実施	美術、音楽、演劇、舞踊などの多様な芸術文化活動に対する支援を実施	・都内における事業所等に対する相談支援 ・芸術文化活動を支援する人材の育成等 ・関係者のネットワークづくり ・発表の機会の確保 ・情報収集、発信	・都内における事業所等に対する相談支援 ・芸術文化活動を支援する人材の育成等 ・関係者のネットワークづくり ・発表の機会の確保 ・情報収集、発信	・都内における事業所等に対する相談支援 ・芸術文化活動を支援する人材の育成等 ・関係者のネットワークづくり ・発表の機会の確保 ・情報収集、発信	・都内における事業所等に対する相談支援 ・芸術文化活動を支援する人材の育成等 ・関係者のネットワークづくり ・発表の機会の確保 ・情報収集、発信
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	障害者による鑑賞・創作など各種プログラムの実施	再掲	ワークショップ、調査研究	インクルーシブプログラム、少子高齢化対応プログラム、多文化共生プログラムの実施	福祉施設や社会的支援を行う団体とともにTURNLAND・TURN交流プログラム等を実施	インクルーシブプログラム、少子高齢化対応プログラム、多文化共生プログラムの実施	インクルーシブプログラム、少子高齢化対応プログラム、多文化共生プログラムの実施	インクルーシブプログラム、少子高齢化対応プログラム、多文化共生プログラムの実施
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	グループホームの整備	再掲	1,232人増 （単年度実績）	3か年で2,500人増	障害者の地域居住の場（グループホーム）の整備を推進 943人増（単年度実績）	3か年で2,500人増	整備を着実に実施	整備を着実に実施
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	日中活動の場の整備（通所施設等）	再掲	1,318人増 （単年度実績）	3か年で5,000人増	障害者の日中活動の場の整備を推進 1,166人増（単年度実績）	3か年で5,000人増	整備を着実に実施	整備を着実に実施
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	短期入所の充実	再掲	43人増 （単年度実績）	3か年で160人増	障害者の短期入所の整備を推進 32人増（単年度実績）	3か年で160人増	整備を着実に実施	整備を着実に実施
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	障害児への支援の充実（児童発達支援センター）	再掲	34区市町村	2023年度末までに各区市町村に1か所以上に設置	身近な地域の障害児支援の拠点である児童発達支援センターの整備を推進 36区市町村	2023年度末までに各区市町村に1か所以上に設置	整備を着実に推進	整備を着実に推進
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	障害児への支援の充実（主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所）	再掲	34区市町村	2023年度末までに各区市町村に1か所以上に設置	主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所の整備を推進 36区市町村	2023年度末までに各区市町村に1か所以上確保	整備を着実に推進	整備を着実に推進
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	障害者への支援の充実（主に重症心身障害児を支援する放課後等デイサービス事業所）	再掲	38区市町村	2023年度末までに各区市町村に1か所以上に設置	主に重症心身障害児を支援する放課後等デイサービス事業所の整備を推進 40区市町村	2023年度末までに各区市町村に1か所以上確保	整備を着実に推進	整備を着実に推進
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	地域生活支援拠点整備に向けた障害者（児）ショートステイ受入体制支援事業	再掲	-	20区市町村	短期入所事業所への有資格の専門的人材の配置などにより、緊急時に重度障害者（児）を確実に受け入れられる体制の確保に取り組む区市町村を支援 7区市町村	40区市町村	国の動向を踏まえて判断	国の動向を踏まえて判断
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	障害福祉サービス等人材育成・定着支援事業	再掲	-	調査・分析、事業者へ情報発信実施	障害福祉サービス事業所等の障害福祉人材の実態調査及び課題分析、事業者へ情報発信実施	-	-	-
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	障害福祉サービス等職員宿舍借り上げ支援	再掲	157戸	813戸	職員住宅の借上げを支援することで、福祉・介護人材の確保・定着を図るとともに、地域の災害福祉拠点として、災害時の迅速な対応を推進 330戸	813戸	903戸	1007戸
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	区市町村障害福祉人材確保対策	再掲	区市町村の取組を支援	区市町村の取組を支援	福祉人材への研修支援や再就業促進を行う区市町村を支援	28区市町村	28区市町村	28区市町村
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	障害福祉サービス等職員の人材育成促進	再掲	-	継続して実施	・障害福祉サービス事業所等が、福祉・介護職員の資質向上のため研修等を受講させる場合に、都が受講期間中の代替職員を派遣 ・障害福祉サービス事業所等で働く職員が国家資格を取得する際に係る費用を補助	継続して実施	継続して実施	継続して実施
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	障害福祉サービス等事業者に対する経営管理研修実施	再掲	-	事業所等の経営者、管理者および中核職員に対する研修を実施	事業所等の経営者、管理者および中核職員に対する研修を実施 173人、4回/年	研修を実施 760人、5回/年 セミナー配信 800人	研修を実施 760人、5回/年 セミナー配信 800人	研修を実施 760人、5回/年 セミナー配信 800人



『未来の東京』戦略取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	障害福祉サービス事業所職員の育成・待遇改善等支援	再掲	-	継続して支援	・事業所等が新卒者等を計画的に育成し、在学中の奨学金返済を支援する場合において補助 ・福祉・介護職員処遇改善加算等の取得の促進	継続して支援	継続して支援	継続して支援
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	障害者支援施設等におけるリハビリテーション職員配置促進	再掲	-	-	-	施設利用者のADLを維持・向上することを目的に、リハビリテーション職員の配置を促進し、支援の質を向上	施設利用者のADLを維持・向上することを目的に、リハビリテーション職員の配置を促進し、支援の質を向上	施設利用者のADLを維持・向上することを目的に、リハビリテーション職員の配置を促進し、支援の質を向上
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	障害者支援施設等の支援力育成のための専門職等の派遣	再掲	3か所	6か所	障害者支援施設等に専門職等を派遣し、高齢・重度化や強度行動障害等への対応力向上を支援 4か所	高齢・重度化や強度行動障害等への対応力向上を支援 6か所	高齢・重度化や強度行動障害等への対応力向上を支援 6か所	実績等を踏まえ、事業内容を検討
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	デジタル機器等の導入に対する支援	再掲	障害者支援施設でモデル実施（6事業所／年） 障害福祉サービス事業所等で導入（35事業所／年）	障害者支援施設22事業所 障害児入所施設5事業所 共同生活援助事業所40事業所 その他75事業所	障害者支援施設14事業所 障害児入所施設1事業所 共同生活援助事業所8事業所 その他47事業所	障害者支援施設22事業所 障害児入所施設5事業所 共同生活援助事業所40事業所 その他75事業所	障害者支援施設22事業所 障害児入所施設5事業所 共同生活援助事業所40事業所 その他75事業所	実績等を踏まえ、事業内容を検討
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	グループホーム従事者人材育成支援	再掲	基礎研修1,388名 専門研修61名 管理者研修50名	基礎研修2,000名 専門研修85名 管理者研修200名	基礎研修1,530名 専門研修52名 管理者研修150名	基礎研修2,200名 専門研修100名 管理者研修300名	基礎研修2,400名 専門研修100名 管理者研修300名	実績等を踏まえ、規模等を検討
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	福祉人材対策の推進	再掲	東京都福祉人材情報バンクシステム「ふくむすび」による情報発信、東京都福祉人材センターの運営等により、福祉人材の確保・定着・育成を推進	・「ふくむすび」新システム運用 ・東京都福祉人材センターの運営	東京都福祉人材情報バンクシステム「ふくむすび」による情報発信、東京都福祉人材センターの運営等により、福祉人材の確保・定着・育成を推進	・「ふくむすび」に係るシステム再構築 ・東京都福祉人材センターの運営 ・福祉現場の若手職員等を活用したイベントブース出展による情報発信 等	・「ふくむすび」新システム運用 ・東京都福祉人材センターの運営 ・福祉現場の若手職員等を活用したイベントブース出展による情報発信 等	「ふくむすび」新システム運用 ・東京都福祉人材センターの運営 ・福祉現場の若手職員等を活用したイベントブース出展による情報発信 等
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	医療的ケア児の訪問看護環境の整備	再掲	推進ステーションを中心としたネットワーク内での研修会、運営相談の実施 同行訪問はコロナ禍に伴い実績なく二次推進ステーションの育成もできず。	推進ステーションを中心としたネットワーク内での研修会、同行訪問、運営相談の実施 二次推進ステーションによる同行訪問の開始	・医療的ケア児の訪問看護の経験が豊富な事業所（推進ステーション）を中心としたネットワーク内での研修会、同行訪問、運営相談の実施 ・推進ステーション以外に他事業所を指導できる二次推進ステーションによる同行訪問の開始	・訪問看護ステーションの人材育成研修 ・医療的ケア児の受入経費の補助	取組を推進	取組を推進
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	医療的ケア児支援センターの設置・運営	再掲	-	相談窓口の設置 ポータルサイトの開設 医療的ケア児者受入促進研修の実施	医療的ケア児及びその家族が個々の状況等に応じた適切な支援を受けられるよう、医療的ケア児支援センターを設置し、相談窓口を開設 家族等への必要な情報提供を行うためのポータルサイトを開設 事業所職員向けの医療的ケア児受入促進研修を実施（動画配信）	相談窓口の運営 ポータルサイトの運営 医療的ケア児受入促進研修の実施	相談窓口の運営 ポータルサイトの運営 医療的ケア児受入促進研修の実施	相談窓口の運営 ポータルサイトの運営 医療的ケア児受入促進研修の実施
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	医療的ケア児に対する支援のための体制整備等	再掲	-	継続実施	・医療的ケア児支援地域協議会 ・医療的ケア児等支援者育成研修 ・医療的ケア児コーディネーター養成研修 ・医療的ケア児コーディネーターの活動経費の補助 ・学童クラブにおいて医療的ケア児や重症心身障害児を受け入れるための支援	・医療的ケア児支援地域協議会 ・医療的ケア児等支援者育成研修 ・医療的ケア児コーディネーター養成研修 ・医療的ケア児コーディネーターの活動経費の補助 ・ペアレントメンターによる保護者の就労に向けた相談対応 ・日中預かりを行う事業所への支援 ・学童クラブにおいて医療的ケア児や重症心身障害児を受け入れるための支援	継続実施	継続実施
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	在宅レスパイト・就労等支援事業	再掲	-	区市町村への支援	重症心身障害児（者）及び医療的ケア児の家族の休養（レスパイト）や就労等を支援するため、家族に代わって一定時間医療的ケア等を行う訪問看護師の派遣に取り組む 区市町村を支援	区市町村への支援	区市町村への支援	区市町村への支援



『『未来の東京』戦略』取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	医療的ケア児のための障害児(者)ショートステイの拡充	再掲	-	-	・病床の確保 65床 ・受入促進員配置 10施設	・新規に医療型短期入所事業所を開設しようとする事業者に対する支援 ・医療機器等の整備費用の補助を補助 ・病床の確保 ・超重症・準超重症児（者）及び医ケア児（者）の受け入れを促進	継続実施	継続実施
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	障害児の放課後等支援事業	再掲	5区市町村	15区市町村	重症心身障害児や医療的ケア児の放課後等の支援の充実のため、地域の実情に応じた取組を行う区市町村を支援 8区市町村	25区市町村	35区市町村	35区市町村
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	「都型放課後等デイサービス」に対する支援	再掲	-	70事業所	6事業所	75事業所	実績を踏まえて規模を設定	実績を踏まえて規模を設定
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	聴覚障害児支援のための体制整備	再掲	-	-	-	・難聴児の早期支援及び関係機連携協議会2回 ・東京都難聴児 相談支援センター（仮称）の設置運営	・難聴児の早期支援及び関係機連携協議会2回 ・東京都難聴児 相談支援センター（仮称）の設置運営	・難聴児の早期支援及び関係機連携協議会2回 ・東京都難聴児 相談支援センター（仮称）の設置運営
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	障害者に対する相談支援体制の整備	再掲	-	-	-	地域の相談支援体制の強化	地域の相談支援体制の強化	地域の相談支援体制の強化
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	手話の普及啓発・手話人口の拡大	再掲	-	-	手話のできる都民育成事業を実施した	デフリンピック開催に向けた気運もとらえ ・手話に関する出前講座の実施 ・手話のできる都民育成事業の実施	デフリンピック開催に向けた気運もとらえ ・手話に関する出前講座の実施 ・手話のできる都民育成事業の実施	デフリンピック開催の気運もとらえ ・手話に関する出前講座の実施 ・手話のできる都民育成事業の実施
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	デジタル技術を活用した聴覚障害者コミュニケーション支援事業	再掲	-	・タブレット端末の貸出（1台） ・来庁者に遠隔手話サービスを提供 ・オペレーターが電話代理支援を実施	・タブレット端末の貸出（1台） ・本庁、事業所にQRコードを設置し、来庁者自身の端末を活用し、遠隔手話サービスを提供 ・聴覚障害者自身の端末を用いて、通訳センターに接続し、オペレーターが電話代理支援を実施	・タブレット端末の貸出（1台） ・来庁者に遠隔手話サービスを提供 ・オペレーターが電話代理支援を実施	・タブレット端末の貸出（1台） ・来庁者に遠隔手話サービスを提供 ・オペレーターが電話代理支援を実施	・タブレット端末の貸出（1台） ・来庁者に遠隔手話サービスを提供 ・オペレーターが電話代理支援を実施
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	情報保障機器の普及促進事業	再掲	-	-	-	・福祉機器展への出展 1回 ・区市町村職員の意見交換会の実施 1回	・福祉機器展への出展 1回 ・区市町村職員の意見交換会の実施 1回	・福祉機器展への出展 1回 ・区市町村職員の意見交換会の実施 1回
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	財務事務について、手話通訳を実施	再掲	-	-	手話通訳を実施	手話通訳を実施	手話通訳を実施	手話通訳を実施
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	庁内案内及び都庁展望室における手話を使用しやすい環境の整備	再掲	-	-	-	庁内案内及び都庁展望室における手話を使用しやすい環境の整備	庁内案内及び都庁展望室における手話を使用しやすい環境の整備	庁内案内及び都庁展望室における手話を使用しやすい環境の整備
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	アートプロジェクト展	再掲	-	開催	特別支援学校の児童・生徒を対象としたアートプロジェクト展の開催	開催	開催	開催
6-2	日本人と外国人が仲良く暮らせるまち創出プロジェクト	外国人向け情報提供・相談支援体制の構築		東京都多言語相談ナビにおける遠隔通訳による通訳支援を実施（100件）	遠隔通訳による通訳支援を実施 行政機関、大学等が実施している通訳支援の実態調査	・チャットボットを活用するとともに、多文化共生ポータルサイトをリニューアル ・東京都多言語相談ナビを運営するとともに、遠隔通訳による通訳支援を実施 ・東京都多言語相談ナビにおいて、弁護士会等と連携し、解決困難な専門相談について、オンライン及び対面で多言語による相談を実施 ・行政機関等が実施する通訳支援の実態を調査 ・都域における外国人相談対応力の向上を図るため、都内外外国人相談窓口の相談員等が活用できるシステムの構築を検討	・チャットボットを活用するとともに、多文化共生ポータルサイトを運営 ・東京都多言語相談ナビを運営するとともに、遠隔通訳による通訳支援を実施 ・東京都多言語相談ナビにおいて、弁護士会等と連携し、解決困難な専門相談について、オンライン及び対面で多言語による相談を実施 ・実態調査を踏まえた通訳支援の充実 ・都内外外国人相談窓口の相談員等が活用できる相談支援システム（仮）の構築	・チャットボットを活用するとともに、多文化共生ポータルサイトを運営 ・東京都多言語相談ナビを運営するとともに、遠隔通訳による通訳支援を実施 ・東京都多言語相談ナビにおいて、弁護士会等と連携し、解決困難な専門相談について、オンライン及び対面で多言語による相談を実施 ・実態調査を踏まえた通訳支援の充実 ・相談支援システム（仮）の運用	・チャットボットを活用するとともに、多文化共生ポータルサイトを運営 ・東京都多言語相談ナビを運営するとともに、遠隔通訳による通訳支援を実施 ・東京都多言語相談ナビにおいて、弁護士会等と連携し、解決困難な専門相談について、オンライン及び対面で多言語による相談を実施 ・実態調査を踏まえた通訳支援の充実 ・相談支援システム（仮）の運用
6-2	日本人と外国人が仲良く暮らせるまち創出プロジェクト	地域日本語教育推進体制の整備		都内の日本語教室のデータベースを構築 各地域のニーズや実態を把握 「多文化共生社会に向けた地域における日本語教育推進の考え方」を整理・公表	区市町村、国際交流協会等の取組を財政的に支援する等体制整備を推進	区市町村、国際交流協会等の取組を財政的に支援するなどの体制整備を推進 「東京における「地域日本語教育の体制づくり」のあり方」をとりまとめ、区市町村等に対して、地域日本語の目標、目指すレベル、体制づくりに必要な要素等を示した。	・日本語教室のデータベースを活用し、各地域の日本語教室について情報発信を行うとともに、区市町村、国際交流協会等の取組を財政的に支援するなどの体制整備を推進 ・初めて日本語を学習する方等を対象としたオンライン教室をモデル実施するほか、日本語学習支援者のスキルアップ研修を実施	・日本語教室のデータベースを活用し、各地域の日本語教室について情報発信を行うとともに、区市町村、国際交流協会等の取組を財政的に支援するなどの体制整備を推進 ・初めて日本語を学習する方等を対象としたオンライン教室のモデル実施を踏まえた事業を展開 ・日本語学習支援者のスキルアップ研修を実施	・日本語教室のデータベースを活用し、各地域の日本語教室について情報発信を行うとともに、区市町村、国際交流協会等の取組を財政的に支援するなどの体制整備を推進 ・初めて日本語を学習する方等を対象としたオンライン教室のモデル実施を踏まえた事業を展開 ・日本語学習支援者のスキルアップ研修を実施



『『未来の東京』戦略』取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
6-2	日本人と外国人が仲良く暮らせるまち創出プロジェクト	「やさしい日本語」普及啓発事業		区市町村等（1区3市、都立高校、社会福祉協議会他多数）に対する訪問・オンライン研修を実施するほか、リーフレットや専用WEBサイトによって各分野の取組事例や役立つツールを周知し、様々な主体と情報を共有するフォーラムを開催	区市町村への普及啓発 地域コミュニティへの普及啓発 民間企業への普及啓発 「やさしい日本語リーダー」育成	・区市町村や庁内、都立施設・学校、社会福祉協議会他多数に対する訪問・オンライン研修を実施するほか、リーフレットやWEBサイトによって各分野の取組事例や役立つツールを周知し、様々な主体と情報を共有するフォーラムを開催 ・研修教材として活用できる動画の作成や、各主体において取組を牽引する「やさしい日本語リーダー」の養成研修を実施	・区市町村や地域のコミュニティ、民間企業等への普及啓発 ・「やさしい日本語リーダー」育成 ・「やさしい日本語」の活用に関するリーフレット等を作成するとともに、外国人対応に取り組み自治体や支援団体等の職員・スタッフ向けに用語集等のツールを作成	・区市町村や地域のコミュニティ、民間企業等への普及啓発 ・「やさしい日本語リーダー」育成 ・やさしい日本語を活用する際に役立つツール等を利用した取組の推進	・区市町村や地域のコミュニティ、民間企業等への普及啓発 ・「やさしい日本語リーダー」育成 ・やさしい日本語を活用する際に役立つツール等を利用した取組の推進
6-2	日本人と外国人が仲良く暮らせるまち創出プロジェクト	災害時の外国人支援体制の構築		システム開発	運用開始	・災害発生時の防災（語学）ボランティアと避難所等とをマッチングする「東京都防災（語学）ボランティアシステム」を運用 ・災害発生時に備えた研修会や訓練の実施、災害時の注意喚起等を事前に多言語化	・「東京都防災（語学）ボランティアシステム」を運用 ・災害発生時に備えた研修会や訓練の実施、注意喚起等の事前の多言語化、「災害時の外国人支援Q&Aマニュアル」の改定	・「東京都防災（語学）ボランティアシステム」を運用 ・災害発生時に備えた研修会や訓練の実施、注意喚起等の事前の多言語化、「災害時の外国人支援Q&Aマニュアル」の改定	・「東京都防災（語学）ボランティアシステム」を運用 ・災害発生時に備えた研修会や訓練の実施、注意喚起等の事前の多言語化、「災害時の外国人支援Q&Aマニュアル」の改定
6-2	日本人と外国人が仲良く暮らせるまち創出プロジェクト	多文化共生に向けた人材育成・ネットワーク構築	-	-	・様々な主体との連携をコーディネートする人材を育成 ・国際化市民フォーラムを実施	・教育、医療など岐にわたる分野の支援や様々な主体との連携をコーディネートする人材を育成 ・国際交流・協力T O K Y O連絡会と協働し、国際化市民フォーラムを実施	・様々な主体との連携をコーディネートする人材を育成 ・国際化市民フォーラムを実施 ・多文化共生に関し地域のあらゆるステークホルダーが参加する中域ネットワーク（仮称）を構築	・様々な主体との連携をコーディネートする人材を育成 ・国際化市民フォーラムを実施 ・中域ネットワーク（仮称）を構築	・様々な主体との連携をコーディネートする人材を育成 ・国際化市民フォーラムを実施 ・中域ネットワーク（仮称）を構築
6-2	日本人と外国人が仲良く暮らせるまち創出プロジェクト	日本語を母語としない子供への支援	-	-	-	-	多文化キッズコーディネーターを配置する区市町村を支援	多文化キッズコーディネーターを配置する区市町村を支援	多文化キッズコーディネーターを配置する区市町村を支援
6-2	日本人と外国人が仲良く暮らせるまち創出プロジェクト	日本語を母語としない子供の居場所づくり	再掲	-	-	自治体ヒアリング	日本語を母語としない子供たちの居場所となる「多文化キッズサロン」を設置する区市町村を支援 2自治体	日本語を母語としない子供たちの居場所となる「多文化キッズサロン」を設置する区市町村を支援	日本語を母語としない子供たちの居場所となる「多文化キッズサロン」を設置する区市町村を支援
6-2	日本人と外国人が仲良く暮らせるまち創出プロジェクト	日本語指導ハンドブック	再掲	指導資料（試行版）の開発	指導資料の開発	教員向け日本語指導ハンドブック（高等学校版）の開発	学校教育で活用	学校教育で活用	学校教育で活用
6-2	日本人と外国人が仲良く暮らせるまち創出プロジェクト	外国人の子供の就学に関するガイドライン	再掲	ガイドラインの策定及び区市町村においてガイドラインを参考に取組を実施	ガイドラインを基に指導を実施	ガイドラインを基に指導を実施	ガイドラインを基に就学促進	ガイドラインを基に就学促進	ガイドラインを基に就学促進
6-2	日本人と外国人が仲良く暮らせるまち創出プロジェクト	日本語指導外部人材の活用	再掲	47校284名	55校300名	日本語指導が必要な生徒を対象に、生活言語としての日本語だけでなく、学習言語としての日本語を習得させるため、外部人材を活用（54校227名）	55校300名	55校300名	活用推進
6-2	日本人と外国人が仲良く暮らせるまち創出プロジェクト	外国語による教育相談	再掲	-	外国語（英語、中国語、韓国・朝鮮語）による電話・来所相談を実施	東京都教育相談センターにおいて、通訳を介した外国語（英語、中国語、韓国・朝鮮語）による電話・来所相談を実施	外国語（英語、中国語、韓国・朝鮮語）による電話・来所相談を実施	外国語（英語、中国語、韓国・朝鮮語）による電話・来所相談を実施	外国語（英語、中国語、韓国・朝鮮語）による電話・来所相談を実施
6-2	日本人と外国人が仲良く暮らせるまち創出プロジェクト	在京外国人生徒募集枠の拡充	再掲	-	在京外国人生徒募集枠設置校の新設・募集枠拡大について検討	都立高校入学選抜における在京外国人生徒募集枠設置校の新設・募集枠拡大について検討	在京外国人生徒募集枠設置校の新設・募集枠拡大について検討	在京外国人生徒募集枠設置校の新設・募集枠拡大について検討	在京外国人生徒募集枠設置校の新設・募集枠拡大について検討
6-2	日本人と外国人が仲良く暮らせるまち創出プロジェクト	多文化共生スクールサポートセンター事業	再掲	-	-	日本語指導が必要な生徒に対して、日本語学習・在留資格等のサポートを行う多文化共生スクールサポーターによる支援の実施（8校）	日本語指導が必要な生徒が在籍する都立高校等全校で実施	日本語指導が必要な生徒が在籍する都立高校等全校で実施	日本語指導が必要な生徒が在籍する都立高校等全校で実施
6-3	ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト	区市町村の基本構想等の策定支援	再掲	基本構想31区市（96地区）、促進方針5区市	区市町村の基本構想等の策定支援	基本構想31区市（101地区）、促進方針7区市	区市町村の基本構想等の策定にかかる経費の補助及び技術的支援	区市町村の基本構想等の策定にかかる経費の補助及び技術的支援	区市町村の基本構想等の策定にかかる経費の補助及び技術的支援
6-3	ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト	駅、生活関連施設を結ぶ都道のバリアフリー化	再掲	約7km整備（累計約52km）	約9km整備（累計約61km）	約5km整備（累計約57km）	約12km整備（累計約73km）	約17km整備（累計約90km）	新計画の中で検討
6-3	ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト	主な駅周辺での特定道路の面的なバリアフリー化	再掲	約9km整備（累計約121km）	約6km整備（累計約126km）	約2km整備（累計約123km）	約9km整備（累計約134km）	約16km整備（累計約150km）	新計画の中で検討
6-3	ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト	特定道路の面的なバリアフリー化に向けた区市に対する財政支援	再掲	-	財政支援の実施	財政支援の実施	財政支援の実施	財政支援の実施	新計画の中で検討
6-3	ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト	既設道路橋のバリアフリー化	再掲	-	概略検討（6橋）	概略検討（6橋）	詳細設計（1橋）、予備設計（2橋）	詳細設計（1橋）、予備設計（2橋）	整備工事（1橋）、詳細設計（2橋）



『『未来の東京』戦略』取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
6-3	ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト	横断歩道橋のバリアフリー化	再掲	-	調整・検討（2橋）	調整・検討（2橋）	予備設計（2橋）	詳細設計（2橋）	詳細設計・整備工事（2橋）
6-3	ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト	拠点機能の充実強化（ターミナル駅37駅）	再掲	東京2020大会に向け、維持管理や利用実態調査を実施（新宿駅等9駅）	主要9駅の取組をもとに手引を作成	先行整備した主要9駅での事例・解決策及び経緯などを整理し、手引を作成	区市等の意向により、案内サイン統一化に向けた課題抽出、方針決定、事業者による整備を順次実施	区市等の意向により、案内サイン統一化に向けた課題抽出、方針決定、事業者による整備を順次実施	区市等の意向により、案内サイン統一化に向けた課題抽出、方針決定、事業者による整備を順次実施
6-3	ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト	鉄道駅のホームドアやエレベーター等の整備に対する補助	再掲	【ホームドア整備（JR及び私鉄駅）】整備率 約33%（2020年度末）	補助制度を活用して整備促進	【ホームドア整備（地下鉄駅）】（2021年度末）整備率 85.5% 【ホームドア整備（JR及び私鉄駅）】（2021年度末）整備率 34.5% 【鉄道駅エレベーター等整備】（2021年度末）1ルート整備率 97.0%	・ホームドア整備（地下鉄駅）：東京メトロ半蔵門線（完了）・都営地下鉄浅草線（完了）、東京メトロ東西線（整備促進） ・ホームドア整備（JR及び私鉄駅）：補助制度を活用して整備促進 ・鉄道駅エレベーター等整備：補助制度を活用して整備促進	・ホームドア整備（地下鉄駅）：東京メトロ東西線（整備促進） ・ホームドア整備（JR及び私鉄駅）：補助制度を活用して整備促進 ・鉄道駅エレベーター等整備：補助制度を活用して整備促進	・ホームドア整備（JR及び私鉄駅）：補助制度を活用して整備促進 ・鉄道駅エレベーター等整備：補助制度を活用して整備促進
6-3	ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト	都営地下鉄駅におけるバリアフリールートの充実	再掲	エレベータ整備1駅完了、バリアフリールートの複数化調査検討	バリアフリールートの複数化調査検討・順次整備	エレベータ整備1駅完了	調査検討・順次整備	調査検討・順次整備（2022年度～2024年度合計6駅整備）	調査検討・順次整備
6-3	ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト	都営地下鉄駅におけるホームドアの整備	再掲	-	順次整備	浅草線4駅のホームドア整備完了	全駅整備完了	-	-
6-3	ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト	都営地下鉄車両へのフリースペースの導入	再掲	-	順次導入	10編成導入（累計65編成導入）	順次導入	順次導入	順次導入
6-3	ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト	地域公共交通の在り方検討	再掲	支援策の方向性等の検討、基本方針の策定	効果的な支援策の創設等を継続的に検討（自動運転技術、MaaS等）	2022年3月策定の「東京における地域公共交通の基本方針」に基づき、区市町村に対する技術的、財政的支援策を構築（2022年度終了）	-	-	-
6-3	ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト	地域公共交通の充実・強化（区市町村支援）	再掲	・デマンド交通の実証実験への支援 ・コミュニティバス導入に係る立上げ支援	地域公共交通計画策定促進、地域ニーズに応じた輸送手段の導入、利便増進／利用促進	地域公共交通計画策定 6自治体/62自治体 都の補助を活用し地域ニーズに応じた移動手段の導入に取り組んだ自治体 19自治体/62自治体	区市町村の地域公共交通計画策定や地域ニーズに応じた輸送手段の導入を技術的・財政的に支援 効果的な支援策の創設等を継続的に検討	区市町村の地域公共交通計画策定や地域ニーズに応じた輸送手段の導入を技術的・財政的に支援 効果的な支援策の創設等を継続的に検討	区市町村の地域公共交通計画策定や地域ニーズに応じた輸送手段の導入を技術的・財政的に支援 効果的な支援策の創設等を継続的に検討
6-3	ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト	都立公園における徹底したバリアフリー化の推進等	再掲	-	設計	設計	設計、工事	設計、工事	設計、工事
6-3	ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト	都立公園における老朽化施設の改修	再掲	-	調査、設計、工事	調査、設計、工事	調査、設計、工事	調査、設計、工事	調査、設計、工事
6-3	ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト	My City Reportの活用	再掲	本格運用に向けた試行・有効性検証	継続的な住民協働の推進・AI精度向上	都道：本格運用 都立公園：運用準備	都道：継続的な住民協働の推進・AI活用 都立公園：運用・効果検証	都道：継続的な住民協働の推進・AI活用 都立公園：運用	都道：継続的な住民協働の推進・AI活用 都立公園：運用
6-3	ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト	都立公園における徹底したバリアフリー化の推進等	再掲	-	設計	設計	設計、工事	設計、工事	設計、工事
6-3	ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト	海上公園のトイレ洋式化等		調査、設計、工事	暁ふ頭公園（設計・工事） 城南島海浜公園（設計、工事） 青海北ふ頭公園・青海南ふ頭公園（工事）	暁ふ頭公園（設計） 城南島海浜公園（設計）	暁ふ頭公園（工事） 城南島海浜公園（工事） 青海北ふ頭公園・青海南ふ頭公園（工事）	暁ふ頭公園（工事） 城南島海浜公園（工事）	-
6-3	ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト	インクルーシブな公園の整備・活用	再掲	都立府中の森公園で整備完了 区市町村補助制度の運用を開始し、2公園に補助実施 整備ガイドラインをHPで公表 技術的・財政的支援実施	定期イベントを開始（砧・府中の森） 遊具更新等に伴う新規整備の検討、設計・工事／区市町村への技術的・財政的支援	設計・工事等（汐入・陵南公園等）、 遊具広場の利用促進につながるイベント等を展開（砧・府中の森）、 区市町村への技術的・財政的支援 2自治体に補助	設計・工事等、 遊具広場の利用促進につながるイベント等を展開、 区市町村への技術的・財政的支援 5自治体に補助、 ガイドライン更新	設計・工事等、 遊具広場の利用促進につながるイベント等を展開、 区市町村への技術的・財政的支援	設計・工事等、 遊具広場の利用促進につながるイベント等を展開、 区市町村への技術的・財政的支援
6-3	ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト	区市町村のスポーツ環境整備に対する支援	再掲	身近なスポーツ活動の場を確保するための環境整備に対する支援を実施	身近なスポーツ活動の場を確保するための環境整備に対する支援を実施	区市町村が実施するスポーツ施設等の環境整備に係る取組に対する支援を実施	区市町村のスポーツの場を拡充する取組に対し支援	区市町村のスポーツの場を拡充する取組に対し支援	区市町村のスポーツの場を拡充する取組に対し支援



『未来の東京』戦略」取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
6-3	ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト	外国人向け情報提供・相談支援体制の構築	再掲	東京都多言語相談ナビにおける遠隔通訳による通訳支援の実施（100件）	遠隔通訳による通訳支援を実施 行政機関、大学等が実施している通訳支援の実態調査	<ul style="list-style-type: none"> <li>チャットボットを活用するとともに、多文化共生ポータルサイトをリニューアル</li> <li>東京都多言語相談ナビを運営するとともに、遠隔通訳による通訳支援を実施</li> <li>東京都多言語相談ナビにおいて、弁護士会等と連携し、解決困難な専門相談について、オンライン及び対面で多言語による相談を実施</li> <li>行政機関等が実施する通訳支援の実態を調査</li> <li>都域における外国人相談対応力の向上を図るため、都内外外国人相談窓口の相談員等が活用できるシステムの構築を検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>チャットボットを活用するとともに、多文化共生ポータルサイトを運営</li> <li>東京都多言語相談ナビを運営するとともに、遠隔通訳による通訳支援を実施</li> <li>東京都多言語相談ナビにおいて、弁護士会等と連携し、解決困難な専門相談について、オンライン及び対面で多言語による相談を実施</li> <li>実態調査を踏まえた通訳支援の充実</li> <li>都内外外国人相談窓口の相談員等が活用できる相談支援システム（仮）の構築</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>チャットボットを活用するとともに、多文化共生ポータルサイトを運営</li> <li>東京都多言語相談ナビを運営するとともに、遠隔通訳による通訳支援を実施</li> <li>東京都多言語相談ナビにおいて、弁護士会等と連携し、解決困難な専門相談について、オンライン及び対面で多言語による相談を実施</li> <li>実態調査を踏まえた通訳支援の充実</li> <li>相談支援システム（仮）の運用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>チャットボットを活用するとともに、多文化共生ポータルサイトを運営</li> <li>東京都多言語相談ナビを運営するとともに、遠隔通訳による通訳支援を実施</li> <li>東京都多言語相談ナビにおいて、弁護士会等と連携し、解決困難な専門相談について、オンライン及び対面で多言語による相談を実施</li> <li>実態調査を踏まえた通訳支援の充実</li> <li>相談支援システム（仮）の運用</li> </ul>
6-3	ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト	地域日本語教育推進体制の整備	再掲	都内の日本語教室のデータベースを構築 各地域のニーズや実態を把握 「多文化共生社会に向けた地域における日本語教育推進の考え方」を整理・公表	区市町村、国際交流協会等の取組を財政的に支援する等体制整備を推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>区市町村、国際交流協会等の取組を財政的に支援するなどの体制整備を推進</li> <li>「東京における「地域日本語教育の体制づくり」のあり方」をとりまとめ、区市町村等に対して、地域日本語の目標、目指すレベル、体制づくりに必要な要素等を示した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本語教室のデータベースを活用し、各地域の日本語教室について情報発信を行うとともに、区市町村、国際交流協会等の取組を財政的に支援するなどの体制整備を推進</li> <li>初めて日本語を学習する方等を対象としたオンライン教室をモデル実施するほか、日本語学習支援者のスキルアップ研修を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本語教室のデータベースを活用し、各地域の日本語教室について情報発信を行うとともに、区市町村、国際交流協会等の取組を財政的に支援するなどの体制整備を推進</li> <li>初めて日本語を学習する方等を対象としたオンライン教室のモデル実施を踏まえた事業を展開</li> <li>日本語学習支援者のスキルアップ研修を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本語教室のデータベースを活用し、各地域の日本語教室について情報発信を行うとともに、区市町村、国際交流協会等の取組を財政的に支援するなどの体制整備を推進</li> <li>初めて日本語を学習する方等を対象としたオンライン教室のモデル実施を踏まえた事業を展開</li> <li>日本語学習支援者のスキルアップ研修を実施</li> </ul>
6-3	ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト	「やさしい日本語」普及啓発事業	再掲	区市町村等（1区3市、都立高校、社会福祉協議会他多数）に対する訪問・オンライン研修を実施するほか、リーフレットや専用WEBサイトによって各分野の取組事例や役立つツールを周知し、様々な主体と情報を共有するフォーラムを開催	区市町村への普及啓発 地域コミュニティへの普及啓発 民間企業への普及啓発 「やさしい日本語リーダー」育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>区市町村や庁内、都立施設・学校、社会福祉協議会他多数に対する訪問・オンライン研修を実施するほか、リーフレットやWEBサイトによって各分野の取組事例や役立つツールを周知し、様々な主体と情報を共有するフォーラムを開催</li> <li>研修教材として活用できる動画の作成や、各主体において取組を牽引する「やさしい日本語リーダー」の養成研修を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>区市町村や地域のコミュニティ、民間企業等への普及啓発</li> <li>「やさしい日本語リーダー」育成</li> <li>「やさしい日本語」の活用に関するリーフレット等を作成するとともに、外国人対応に取り組み自治体や支援団体等の職員・スタッフ向けに用語集等のツールを作成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>区市町村や地域のコミュニティ、民間企業等への普及啓発</li> <li>「やさしい日本語リーダー」育成</li> <li>やさしい日本語を活用する際に役立つツール等を利用した取組の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>区市町村や地域のコミュニティ、民間企業等への普及啓発</li> <li>「やさしい日本語リーダー」育成</li> <li>やさしい日本語を活用する際に役立つツール等を利用した取組の推進</li> </ul>
6-3	ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト	災害時の外国人支援体制の構築	再掲	システム開発	運用開始	<ul style="list-style-type: none"> <li>災害発生時の防災（語学）ボランティアと避難所等とをマッチングする「東京都防災（語学）ボランティアシステム」を運用</li> <li>災害発生時に備えた研修会や訓練の実施、注意喚起等の事前の多言語化、「災害時の外国人支援Q&amp;Aマニュアル」の改定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「東京都防災（語学）ボランティアシステム」を運用</li> <li>災害発生時に備えた研修会や訓練の実施、注意喚起等の事前の多言語化、「災害時の外国人支援Q&amp;Aマニュアル」の改定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「東京都防災（語学）ボランティアシステム」を運用</li> <li>災害発生時に備えた研修会や訓練の実施、注意喚起等の事前の多言語化、「災害時の外国人支援Q&amp;Aマニュアル」の改定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「東京都防災（語学）ボランティアシステム」を運用</li> <li>災害発生時に備えた研修会や訓練の実施、注意喚起等の事前の多言語化、「災害時の外国人支援Q&amp;Aマニュアル」の改定</li> </ul>
6-3	ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト	多文化共生に向けた人材育成・ネットワーク構築	再掲	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>様々な主体との連携をコーディネートする人材を育成</li> <li>国際化市民フォーラムを実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育、医療など多岐にわたる分野の支援や様々な主体との連携をコーディネートする人材を育成</li> <li>国際交流・協力T O K Y O連絡会と協働し、国際化市民フォーラムを実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>様々な主体との連携をコーディネートする人材を育成</li> <li>国際化市民フォーラムを実施</li> <li>中域ネットワーク（仮称）を構築</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>様々な主体との連携をコーディネートする人材を育成</li> <li>国際化市民フォーラムを実施</li> <li>中域ネットワーク（仮称）を構築</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>様々な主体との連携をコーディネートする人材を育成</li> <li>国際化市民フォーラムを実施</li> <li>中域ネットワーク（仮称）を構築</li> </ul>
6-3	ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト	日本語を母語としない子供への支援	再掲	-	-	-	多文化キッズコーディネーターを配置する区市町村を支援	多文化キッズコーディネーターを配置する区市町村を支援	多文化キッズコーディネーターを配置する区市町村を支援
6-3	ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト	心のバリアフリーの理解促進に向けた取組	-	心のバリアフリーの普及啓発に取り組む区市町村を支援 ポスターコンクールの実施	心のバリアフリーの普及啓発に取り組む区市町村を支援 ポスターコンクールの実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>心のバリアフリーの普及啓発に取り組む区市町村を支援</li> <li>11区市町村</li> <li>小中学生を対象としたポスターコンクールの実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>世代別の広告やポータルサイトの構築・運用等広報の展開</li> <li>心のバリアフリーの普及啓発に取り組む区市町村を支援</li> <li>小中学生を対象としたポスターコンクールの実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>世代別の広告やポータルサイトの構築・運用等広報の展開</li> <li>心のバリアフリーの普及啓発に取り組む区市町村を支援</li> <li>小中学生を対象としたポスターコンクールの実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>世代別の広告やポータルサイトの構築・運用等広報の展開</li> <li>心のバリアフリーの普及啓発に取り組む区市町村を支援</li> <li>小中学生を対象としたポスターコンクールの実施</li> </ul>
6-3	ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト	情報バリアフリーの普及推進	-	とうきょうユニバーサルデザインナビに掲載する情報の更新	とうきょうユニバーサルデザインナビに掲載する情報の更新	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報バリアフリーを促進する区市町村への支援</li> <li>9区市町村</li> <li>ユニバーサルデザイン情報を一元化したポータルサイトの運営</li> <li>車椅子利用者対応トイレに関するバリアフリー情報のオープンデータ化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報バリアフリーを促進する区市町村への支援</li> <li>ユニバーサルデザイン情報を一元化したポータルサイトの運営</li> <li>車椅子利用者対応トイレに関するバリアフリー情報のオープンデータ化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報バリアフリーを促進する区市町村への支援</li> <li>ユニバーサルデザイン情報を一元化したポータルサイトの運営</li> <li>車椅子利用者対応トイレに関するバリアフリー情報のオープンデータ化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報バリアフリーを促進する区市町村への支援</li> <li>ユニバーサルデザイン情報を一元化したポータルサイトの運営</li> <li>車椅子利用者対応トイレに関するバリアフリー情報のオープンデータ化</li> </ul>



『『未来の東京』戦略』取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
6-3	ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト	障害者差別的解消	再掲	企業や都民に対して普及啓発や民間事業者向け研修を実施 東京都障害者差別解消支援地域協議会を開催 障害者差別解消法・差別解消条例に係る専門相談や紛争解決手続の体制を整備	企業や都民に対して普及啓発や民間事業者向け研修を実施 東京都障害者差別解消支援地域協議会を開催 障害者差別解消法・差別解消条例に係る専門相談や紛争解決手続の体制を整備	・企業や都民に対して普及啓発や民間事業者向け研修を実施 ・東京都障害者差別解消支援地域協議会を開催 ・障害者差別解消法・差別解消条例に係る専門相談や紛争解決手続の体制を整備	・企業や都民に対して普及啓発や民間事業者向け研修を実施 ・東京都障害者差別解消支援地域協議会を開催 ・障害者差別解消法・差別解消条例に係る専門相談や紛争解決手続の体制を整備	・企業や都民に対して普及啓発や民間事業者向け研修を実施 ・東京都障害者差別解消支援地域協議会を開催 ・障害者差別解消法・差別解消条例に係る専門相談や紛争解決手続の体制を整備	・企業や都民に対して普及啓発や民間事業者向け研修を実施 ・東京都障害者差別解消支援地域協議会を開催 ・障害者差別解消法・差別解消条例に係る専門相談や紛争解決手続の体制を整備
6-3	ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト	ヘルプマーク・ヘルプカードの普及	再掲	区市町村による活用を促進 全国的なイベントでのP R等を実施	区市町村による活用を促進 全国的なイベントでのP R等を実施	援助や配慮が必要な方が全国どこでも適切な援助等を受けられるよう、区市町村による活用の促進、全国的なイベントでのP R・公共交通機関への広告掲出等を実施	・区市町村による活用を促進 ・全国的なイベントでのP R等を実施	・区市町村による活用を促進 ・全国的なイベントでのP R等を実施	・区市町村による活用を促進 ・全国的なイベントでのP R等を実施
6-3	ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト	聴覚障害児支援のための体制整備	再掲	-	-	-	・難聴児の早期支援及び関係機連携協議会2回 ・東京都難聴児相談支援センター（仮称）の設置運営	・難聴児の早期支援及び関係機連携協議会2回 ・東京都難聴児相談支援センター（仮称）の設置運営	・難聴児の早期支援及び関係機連携協議会2回 ・東京都難聴児相談支援センター（仮称）の設置運営
6-3	ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト	デジタル技術を活用した聴覚障害者コミュニケーション支援事業	再掲	-	・タブレット端末の貸出（1台） ・来庁者に遠隔手話サービスを提供 ・オペレーターが電話代理支援を実施	・タブレット端末の貸出（1台） ・本庁、事業所にQRコードを設置し、来庁者自身の端末を活用し、遠隔手話サービスを提供 ・聴覚障害者自身の端末を用いて、通訳センターに接続し、オペレーターが電話代理支援を実施	・タブレット端末の貸出（1台） ・来庁者に遠隔手話サービスを提供 ・オペレーターが電話代理支援を実施	・タブレット端末の貸出（1台） ・来庁者に遠隔手話サービスを提供 ・オペレーターが電話代理支援を実施	・タブレット端末の貸出（1台） ・来庁者に遠隔手話サービスを提供 ・オペレーターが電話代理支援を実施
6-3	ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト	情報保障機器の普及促進事業	再掲	-	-	-	・福祉機器展への出展 1回 ・区市町村職員の意見交換会の実施 1回	・福祉機器展への出展 1回 ・区市町村職員の意見交換会の実施 1回	・福祉機器展への出展 1回 ・区市町村職員の意見交換会の実施 1回
6-3	ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト	手話の普及啓発・手話人口の拡大	再掲	-	-	手話のできる都民育成事業を実施した	デフリンピック開催に向けた気運もたらえ ・手話に関する出前講座の実施 ・手話のできる都民育成事業の実施	デフリンピック開催に向けた気運もたらえ ・手話に関する出前講座の実施 ・手話のできる都民育成事業の実施	デフリンピック開催の気運もたらえ ・手話に関する出前講座の実施 ・手話のできる都民育成事業の実施
6-3	ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト	財務事務について、手話通訳を実施	-	-	-	手話通訳を実施	手話通訳を実施	手話通訳を実施	手話通訳を実施
6-3	ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト	庁内案内及び都庁展望室における手話を使用しやすい環境の整備	-	-	-	-	庁内案内及び都庁展望室における手話を使用しやすい環境の整備	庁内案内及び都庁展望室における手話を使用しやすい環境の整備	庁内案内及び都庁展望室における手話を使用しやすい環境の整備
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	障害児への支援の充実（児童発達支援センター）	34区市町村	2023年度末までに各区市町村に1か所以上に設置	身近な地域の障害児支援の拠点である児童発達支援センターの整備を推進 36区市町村	2023年度末までに各区市町村に1か所以上に設置	整備を着実に推進	整備を着実に推進	整備を着実に推進
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	障害児への支援の充実（主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所）	34区市町村	2023年度末までに各区市町村に1か所以上に設置	主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所の整備を推進 36区市町村	2023年度末までに各区市町村に1か所以上に確保	整備を着実に推進	整備を着実に推進	整備を着実に推進
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	障害者への支援の充実（主に重症心身障害児を支援する放課後等デイサービス事業所）	38区市町村	2023年度末までに各区市町村に1か所以上に設置	主に重症心身障害児を支援する放課後等デイサービス事業所の整備を推進 40区市町村	2023年度末までに各区市町村に1か所以上に確保	整備を着実に推進	整備を着実に推進	整備を着実に推進
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	医療的ケア児支援センターの設置・運営	-	-	相談窓口の設置 ポータルサイトの開設 医療的ケア児者受入促進研修の実施	医療的ケア児及びその家族が個々の状況等に応じた適切な支援を受けられるよう、医療的ケア児支援センターを設置し、相談窓口を開設 家族等への必要な情報提供を行うためのポータルサイトを開設 事業所職員向けの医療的ケア児受入促進研修を実施（動画配信）	相談窓口の運営 ポータルサイトの運営 医療的ケア児受入促進研修の実施	相談窓口の運営 ポータルサイトの運営 医療的ケア児受入促進研修の実施	相談窓口の運営 ポータルサイトの運営 医療的ケア児受入促進研修の実施
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	在宅レスパイト・就労等支援事業	-	-	区市町村への支援	重症心身障害児（者）及び医療的ケア児の家族の休養（レスパイト）や就労等を支援するため、家族に代わって一定時間医療的ケア等を行う訪問看護師の派遣に取り組む 区市町村を支援	区市町村への支援	区市町村への支援	区市町村への支援



『『未来の東京』戦略』取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	障害児の放課後等支援事業		5区市町村	15区市町村	重症心身障害児や医療的ケア児の放課後等の支援の充実のため、地域の実情に応じた取組を行う区市町村を支援 8区市町村	25区市町村	35区市町村	35区市町村
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	「都型放課後等デイサービス」に対する支援		-	70事業所	6事業所	75事業所	実績を踏まえて規模を設定	実績を踏まえて規模を設定
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	医療的ケア児のための障害児(者)ショートステイの拡充		-	-	・病床の確保 65床 ・受入促進員配置 10施設	・新規に医療型短期入所事業所を開設しようとする事業者に対する支援 ・医療機器等の整備費用の補助を補助 ・病床の確保 ・超重症・準超重症児（者）及び医療的ケア児（者）の受け入れを促進	継続実施	継続実施
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	医療的ケア児に対する支援のための体制整備等		-	継続実施	・医療的ケア児支援地域協議会 ・医療的ケア児等支援者育成研修 ・医療的ケア児コーディネーター養成研修 ・学童クラブにおいて医療的ケア児や重症心身障害児を受け入れるための支援	・医療的ケア児支援地域協議会 ・医療的ケア児等支援者育成研修 ・医療的ケア児コーディネーター養成研修 ・医療的ケア児コーディネーターの活動経費の補助 ・ペアレントメンターによる保護者の就労に向けた相談対応 ・日中預かりを行う事業所への支援 ・学童クラブにおいて医療的ケア児や重症心身障害児を受け入れるための支援	継続実施	継続実施
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	聴覚障害児支援のための体制整備		-	-	-	・難聴児の早期支援及び関係機連携協議会 2回 ・東京都難聴児 相談支援センター（仮称）の設置運営	・難聴児の早期支援及び関係機連携協議会 2回 ・東京都難聴児 相談支援センター（仮称）の設置運営	・難聴児の早期支援及び関係機連携協議会 2回 ・東京都難聴児 相談支援センター（仮称）の設置運営
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	「学校2020レガシー」の取組の実施	再掲	-	「学校2020レガシー」として各学校の様々な取組の中で実施	都内全公立学校で展開してきたオリンピック・パラリンピック教育を「学校2020レガシー」として、各学校の様々な取組の中で実施	「学校2020レガシー」として各学校の様々な取組の中で実施	「学校2020レガシー」として各学校の様々な取組の中で実施	「学校2020レガシー」として各学校の様々な取組の中で実施
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	障害福祉サービス等職員宿舍借り上げ支援		157戸	813戸	職員住宅の借上げを支援することで、福祉・介護人材の確保・定着を図るとともに、地域の災害福祉拠点として、災害時の迅速な対応を推進 330戸	813戸	903戸	1007戸
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	障害福祉サービス等職員の人材育成促進		-	継続して実施	・障害福祉サービス事業所等が、福祉・介護職員の資質向上のため研修等を受講させる場合に、都が受講期間中の代替職員を派遣 ・障害福祉サービス事業所等で働く職員が国家資格を取得する際に係る費用を補助	継続して実施	継続して実施	継続して実施
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	障害福祉サービス等事業者に対する経営管理研修実施		-	事業所等の経営者、管理者および中核職員に対する研修を実施	事業所等の経営者、管理者および中核職員に対する研修を実施 173人、4回/年	研修を実施 760人、5回/年 セミナー配信 800人	研修を実施 760人、5回/年 セミナー配信 800人	研修を実施 760人、5回/年 セミナー配信 800人
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	障害福祉サービス事業所職員の育成・待遇改善等支援		-	継続して支援	・事業所等が新卒者等を計画的に育成し、在学中の奨学金返済を支援する場合において補助 ・福祉・介護職員処遇改善加算等の取得の促進	継続して支援	継続して支援	継続して支援
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	区市町村障害福祉人材確保対策		区市町村の取組を支援	区市町村の取組を支援	福祉人材への研修支援や再就業促進を行う区市町村を支援	28区市町村	28区市町村	28区市町村
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	グループホーム従事者人材育成支援		基礎研修1,388名 専門研修61名 管理者研修50名	基礎研修2,000名 専門研修85名 管理者研修200名	基礎研修1,530名 専門研修52名 管理者研修150名	基礎研修2,200名 専門研修100名 管理者研修300名	基礎研修2,400名 専門研修100名 管理者研修300名	実績等を踏まえ、規模等を検討



『『未来の東京』戦略』取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	障害者支援施設等の支援力育成のための専門職等の派遣	3か所	6か所	障害者支援施設等に専門職等を派遣し、高齢・重度化や強度行動障害等への対応力向上を支援 4か所	高齢・重度化や強度行動障害等への対応力向上を支援 6か所	高齢・重度化や強度行動障害等への対応力向上を支援 6か所	実績等を踏まえ、事業内容を検討	
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	デジタル機器等の導入に対する支援	障害者支援施設でモデル実施（6事業所／年） 障害福祉サービス事業所等で導入（35事業所／年）	障害者支援施設22事業所 障害児入所施設5事業所 共同生活援助事業所40事業所 その他75事業所	障害者支援施設14事業所 障害児入所施設1事業所 共同生活援助事業所8事業所 その他47事業所	障害者支援施設22事業所 障害児入所施設5事業所 共同生活援助事業所40事業所 その他75事業所	障害者支援施設22事業所 障害児入所施設5事業所 共同生活援助事業所40事業所 その他75事業所	実績等を踏まえ、事業内容を検討	
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	福祉人材対策の推進	東京都福祉人材情報バンクシステム「ふくむすび」による情報発信、東京都福祉人材センターの運営等により、福祉人材の確保・定着・育成を推進	・「ふくむすび」新システム運用 ・東京都福祉人材センターの運営	東京都福祉人材情報バンクシステム「ふくむすび」による情報発信、東京都福祉人材センターの運営等により、福祉人材の確保・定着・育成を推進	・「ふくむすび」に係るシステム再構築 ・東京都福祉人材センターの運営 ・福祉現場の若手職員等を活用したイベントブース出展による情報発信 等	・「ふくむすび」新システム運用 ・東京都福祉人材センターの運営 ・福祉現場の若手職員等を活用したイベントブース出展による情報発信 等	「ふくむすび」新システム運用 ・東京都福祉人材センターの運営 ・福祉現場の若手職員等を活用したイベントブース出展による情報発信 等	
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	障害者支援施設等におけるリハビリテーション職員配置促進	-	-	-	施設利用者のADLを維持・向上することを目的に、リハビリテーション職員の配置を促進し、支援の質を向上	施設利用者のADLを維持・向上することを目的に、リハビリテーション職員の配置を促進し、支援の質を向上	施設利用者のADLを維持・向上することを目的に、リハビリテーション職員の配置を促進し、支援の質を向上	
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	区市町村の基本構想等の策定支援	再掲	基本構想31区市（96地区）、促進方針5区市	区市町村の基本構想等の策定支援	基本構想31区市（101地区）、促進方針7区市	区市町村の基本構想等の策定にかかる経費の補助及び技術的支援	区市町村の基本構想等の策定にかかる経費の補助及び技術的支援	区市町村の基本構想等の策定にかかる経費の補助及び技術的支援
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	鉄道駅のホームドアやエレベーター等の整備に対する補助	再掲	【ホームドア整備（JR及び私鉄駅）】 整備率 約33%（2020年度末）	補助制度を活用して整備促進	【ホームドア整備（地下鉄駅）】 （2021年度末）整備率 85.5% 【ホームドア整備（JR及び私鉄駅）】 （2021年度末）整備率 34.5% 【鉄道駅エレベーター等整備】 （2021年度末）1ルート整備率 97.0%	・ホームドア整備（地下鉄駅）：東京メトロ半蔵門線（完了）・都営地下鉄浅草線（完了）、東京メトロ東西線（整備促進） ・ホームドア整備（JR及び私鉄駅）：補助制度を活用して整備促進 ・鉄道駅エレベーター等整備：補助制度を活用して整備促進	・ホームドア整備（地下鉄駅）：東京メトロ東西線（整備促進） ・ホームドア整備（JR及び私鉄駅）：補助制度を活用して整備促進 ・鉄道駅エレベーター等整備：補助制度を活用して整備促進	・ホームドア整備（JR及び私鉄駅）：補助制度を活用して整備促進 ・鉄道駅エレベーター等整備：補助制度を活用して整備促進
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	駅、生活関連施設を結ぶ都道のバリアフリー化	再掲	約7km整備（累計約52km）	約9km整備（累計約61km）	約5km整備（累計約57km）	約12km整備（累計約73km）	約17km整備（累計約90km）	新計画の中で検討
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	主な駅周辺での特定道路の面的なバリアフリー化	再掲	約9km整備（累計約121km）	約6km整備（累計約126km）	約2km整備（累計約123km）	約9km整備（累計約134km）	約16km整備（累計約150km）	新計画の中で検討
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	都立公園における徹底したバリアフリー化の推進等	再掲	-	設計	設計	設計、工事	設計、工事	設計、工事
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	特定道路の面的なバリアフリー化に向けた区市に対する財政支援	再掲	-	財政支援の実施	財政支援の実施	財政支援の実施	財政支援の実施	新計画の中で検討
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	既設道路橋のバリアフリー化	再掲	-	概略検討（6橋）	概略検討（6橋）	詳細設計（1橋）、予備設計（2橋）	詳細設計（1橋）、予備設計（2橋）	整備工事（1橋）、詳細設計（2橋）
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	横断歩道橋のバリアフリー化	再掲	-	調整・検討（2橋）	調整・検討（2橋）	予備設計（2橋）	詳細設計（2橋）	詳細設計・整備工事（2橋）
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	都立公園における老朽化施設の改修	再掲	-	調査、設計、工事	調査、設計、工事	調査、設計、工事	調査、設計、工事	調査、設計、工事
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	My City Reportの活用	再掲	本格運用に向けた試行・有効性検証	継続的な住民協働の推進・AI精度向上	都道：本格運用 都立公園：運用準備	都道：継続的な住民協働の推進・AI活用 都立公園：運用・効果検証	都道：継続的な住民協働の推進・AI活用 都立公園：運用	都道：継続的な住民協働の推進・AI活用 都立公園：運用
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	海上公園のトイレ洋式化等	再掲	調査、設計、工事	暁ふ頭公園（設計・工事） 城南島海浜公園（設計、工事） 青海北ふ頭公園・青海南ふ頭公園（工事）	暁ふ頭公園（設計） 城南島海浜公園（設計）	暁ふ頭公園（工事） 城南島海浜公園（工事） 青海北ふ頭公園・青海南ふ頭公園（工事）	暁ふ頭公園（工事） 城南島海浜公園（工事）	-
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	都営地下鉄駅におけるバリアフリールートの充実	再掲	エレベータ整備1駅完了、バリアフリールートの複数化調査検討	バリアフリールートの複数化調査検討・順次整備	エレベータ整備1駅完了	調査検討・順次整備	調査検討・順次整備（2022年度～2024年度合計6駅整備）	調査検討・順次整備
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	都営地下鉄駅におけるホームドアの整備	再掲	-	順次整備	浅草線4駅のホームドア整備完了	全駅整備完了	-	-
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	都営地下鉄車両へのフリースペースの導入	再掲	-	順次導入	10編成導入（累計65編成導入）	順次導入	順次導入	順次導入



『未来の東京』戦略取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	心のバリアフリーの理解促進に向けた取組	再掲	心のバリアフリーの普及啓発に取り組む区市町村を支援 ポスターコンクールの実施	心のバリアフリーの普及啓発に取り組む区市町村を支援 ポスターコンクールの実施	心のバリアフリーの普及啓発に取り組む区市町村を支援 11区市町村 ・小中学生を対象としたポスターコンクールの実施	・世代別の広告やポータルサイトの構築・運用等広報の展開 ・心のバリアフリーの普及啓発に取り組む区市町村を支援 ・小中学生を対象としたポスターコンクールの実施	・世代別の広告やポータルサイトの構築・運用等広報の展開 ・心のバリアフリーの普及啓発に取り組む区市町村を支援 ・小中学生を対象としたポスターコンクールの実施	・世代別の広告やポータルサイトの構築・運用等広報の展開 ・心のバリアフリーの普及啓発に取り組む区市町村を支援 ・小中学生を対象としたポスターコンクールの実施
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	情報バリアフリーの普及推進	再掲	とうきょうユニバーサルデザインナビに掲載する情報の更新	とうきょうユニバーサルデザインナビに掲載する情報の更新	・情報バリアフリーを促進する区市町村への支援 9区市町村 ・ユニバーサルデザイン情報を一元化したポータルサイトの運営 ・車椅子利用者対応トイレに関するバリアフリー情報のオープンデータ化	・情報バリアフリーを促進する区市町村への支援 ・ユニバーサルデザイン情報を一元化したポータルサイトの運営 ・車椅子利用者対応トイレに関するバリアフリー情報のオープンデータ化	・情報バリアフリーを促進する区市町村への支援 ・ユニバーサルデザイン情報を一元化したポータルサイトの運営 ・車椅子利用者対応トイレに関するバリアフリー情報のオープンデータ化	・情報バリアフリーを促進する区市町村への支援 ・ユニバーサルデザイン情報を一元化したポータルサイトの運営 ・車椅子利用者対応トイレに関するバリアフリー情報のオープンデータ化
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	グループホームの整備		1,232人増 (単年度実績)	3か年で2,500人増	障害者の地域居住の場（グループホーム）の整備を推進 943人増（単年度実績）	3か年で2,500人増	整備を着実に実施	整備を着実に実施
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	日中活動の場の整備（通所施設等）		1,318人増 (単年度実績)	3か年で5,000人増	障害者の日中活動の場の整備を推進 1,166人増（単年度実績）	3か年で5,000人増	整備を着実に実施	整備を着実に実施
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	短期入所の充実		43人増 (単年度実績)	3か年で160人増	障害者の短期入所の整備を推進 32人増（単年度実績）	3か年で160人増	整備を着実に実施	整備を着実に実施
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	地域生活支援拠点整備に向けた障害者（児）ショートステイ受入体制支援事業	-	-	20区市町村	短期入所事業所への有資格の専門的人材の配置などにより、緊急時に重度障害者（児）を確実に受け入れられる体制の確保に取り組む区市町村を支援 7区市町村	40区市町村	国の動向を踏まえて判断	国の動向を踏まえて判断
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	デジタル技術を活用した重度障害者に対する支援		実態調査・分析等	事業スキームを決定 利用者・事業者を募集・決定	・有識者による会議を実施し、事業の方向性を決定 ・受託事業者の決定	関係機関との調整を行いながら、デジタル機器を活用した就労支援の在り方について検証	関係機関との調整を行いながら、デジタル機器を活用した就労支援の在り方について検証	検証結果を踏まえ、デジタル機器を活用した就労支援の裾野を拡大
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	ソーシャルファームの裾野拡大の取組推進	再掲	様々な広報媒体等により好事例を発信	Web、SNS、新聞など様々な広報媒体等による好事例の発信	ソーシャルファームについて、都民や関係者の理解を広げいくため、様々な広報媒体を活用して情報発信	裾野を広げていくプロジェクト事務局設置・運営 Web、SNS、新聞など様々な広報媒体等による好事例等の発信	Web、SNS、新聞など様々な広報媒体等による好事例等の発信	Web、SNS、新聞など様々な広報媒体等による好事例等の発信
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	ソーシャルファーム支援センターの運営	再掲	認証ソーシャルファーム等への支援	認証ソーシャルファーム等への支援	認証ソーシャルファーム等への支援	認証ソーシャルファーム等への支援	認証ソーシャルファーム等への支援	認証ソーシャルファーム等への支援
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	ソーシャルファーム事業者の認証、支援	再掲	事業者を認証 16事業所、運営費等を補助	事業者を認証、運営費等を補助	事業者を認証 14事業所、認証ソーシャルファーム等へ費用等を補助	事業者を認証、運営費等を補助	事業者を認証、運営費等を補助	事業者を認証、運営費等を補助
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	職能開発科の設置	再掲	東久留米特別支援学校に設置	-	-	青鳥特別支援学校に設置	南多摩地区特別支援学校（仮称）に設置、練馬特別支援学校に設置	-
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	障害者雇用に関する課題の検討		障害者就労支援協議会を開催（2回/年）	障害者就労支援協議会を開催（2回/年）	各関係機関が連携を図り障害者の企業での就労を促進することを目的に障害者就労支援協議会を開催（2回/年）	障害者就労支援協議会を開催（2回/年）	障害者就労支援協議会を開催（2回/年）	障害者就労支援協議会を開催（2回/年）
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	区市町村障害者就労支援センター		51区市町村に設置 45区市町村に地域開拓促進コーディネーター配置	2023年度までに全区市町村に設置 2023年度までに全区市町村に配置	区市町村に区市町村障害者就労支援センターを設置（51区市町村） 区市町村に地域開拓促進コーディネーターを配置（46区市町村）	2023年度までに全区市町村に区市町村障害者就労支援センターを設置 2023年度までに全区市町村に地域開拓促進コーディネーターを配置	区市町村障害者就労支援事業利用による一般就労者数の増加を推進	区市町村障害者就労支援事業利用による一般就労者数の増加を推進
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	「東京チャレンジオフィス」の運営	-	-	都庁内に設置された「東京チャレンジオフィス」の運営を通じ、知的障害者や精神障害者に就労の機会を提供し、企業への就労を支援	都庁内に設置された「東京チャレンジオフィス」の運営を通じ、知的障害者や精神障害者に就労の機会を提供し、企業への就労を支援	知的障害者や精神障害者に就労の機会を提供し、企業への就労を支援	知的障害者や精神障害者に就労の機会を提供し、企業への就労を支援	知的障害者や精神障害者に就労の機会を提供し、企業への就労を支援
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	就労支援機関における連携スキルの向上	-	-	スキルを習得・向上させる研修を実施	就労支援機関等を対象に、障害者を雇用しようとする企業へのアプローチ、企業と障害者とのマッチング、精神障害者の就労支援に必要な医療機関との連携、職場への定着支援に関するスキルを習得、向上させる研修を実施（計5回/年）	スキルを習得・向上させる研修を実施（計6回/年）	スキルを習得・向上させる研修を実施（計6回/年）	スキルを習得・向上させる研修を実施（計6回/年）



『未来の東京』戦略」取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	精神障害者の就労定着支援		精神障害者就労定着支援連絡会を開催 都内全6圏域で医療機関・就労支援機関連携事業を実施（医療機関連携コーディネーターを配置）	精神障害者就労定着支援連絡会を開催 都内全6圏域で医療機関・就労支援機関連携事業を実施（医療機関連携コーディネーターを配置）	精神障害者就労定着支援連絡会を開催 都内全6圏域で医療機関・就労支援機関連携事業を実施（医療機関連携コーディネーターを配置）	精神障害者就労定着支援連絡会を開催 都内全6圏域で医療機関・就労支援機関連携事業を実施（医療機関連携コーディネーターを配置）	精神障害者就労定着支援連絡会を開催 都内全6圏域で医療機関・就労支援機関連携事業を実施（医療機関連携コーディネーターを配置）	精神障害者就労定着支援連絡会を開催 都内全6圏域で医療機関・就労支援機関連携事業を実施（医療機関連携コーディネーターを配置）
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	就労移行支援事業におけるテレワーク等支援力向上事業	-	テレワーク等支援力向上研修（基礎編・実践編）の実施	テレワーク等支援力向上研修（基礎編・実践編）の実施（2回/年）	テレワーク等支援力向上研修（基礎編・実践編）の実施（2回/年）	取組を推進	取組を推進	
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	東京ジョブコーチによる職場定着支援・東京ジョブコーチ登録者の確保		支援対象人数 800名/年、登録者数 77名/年	支援人数 804名/年、登録者数 79名/年	支援対象人数 800名/年、登録者数 77名/年	支援対象人数 800名/年、登録者数 77名/年	支援対象人数 800名/年、登録者数 77名/年	
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	中小企業障害者雇用支援助成金	-	支給件数 827件	支給件数 686件	支給件数 827件	支給件数 827件	支給件数 827件	
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	初めて障害者雇用を実施する企業を支援		支援対象数 39社/年	支援対象数 60社/年、テレワーク機器等の導入費用を助成 10社/年	支援対象数 61社/年、テレワーク機器等の導入費用を助成 0社/年	支援対象数 65社/年、テレワーク機器等の導入費用を助成 10社/年	支援対象数 65社/年、テレワーク機器等の導入費用を助成 10社/年	支援対象数 65社/年、テレワーク機器等の導入費用を助成 10社/年
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	障害者雇用実務講座	-	講座を提供	障害者雇用の基礎的な知識やノウハウを集中的に学べる講座を提供（年6回）	講座を提供	講座を提供	講座を提供	
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	中小企業のための障害者雇用支援フェア	-	イベント開催	障害者雇用に係る支援制度や支援機関等を紹介し、障害者雇用について理解を深めてもらえるようオンラインイベントを開催	イベント開催	イベント開催	イベント開催	
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	職場内障害者サポーター養成講座の実施		受講者数 351名/年	受講者数 500名/年	受講者数 436名/年	企業における障害者の働き方への取組を支援	企業における障害者の働き方への取組を支援	企業における障害者の働き方への取組を支援
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	障害者雇用支援員による企業訪問		支援企業数 1,015社/年	支援対象数 900社程度/年	支援企業数 1,139社/年	支援対象数 1,200社程度/年	支援対象数 1,200社程度/年	支援対象数 1,200社程度/年
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	障害者安定雇用奨励金	-	支給決定（計画：370件）	障害者を正規雇用（無期雇用）で採用又は正規雇用（無期雇用）に転換した事業主に対して、一定額を支給（実績：322件）	支給決定（計画：480件）	支給決定（計画：480件）	支給決定（計画：480件）	
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	障害者雇用の特色ある優れた取組の周知啓発	-	事例の周知、啓発	東京都知事賞 6件 産業労働局長賞 2件	事例の周知、啓発	事例の周知、啓発	事例の周知、啓発	
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	企業見学の実施		実施件数 531件/年	実施件数 240件/年	実施件数 711件/年	実施件数 240件/年	実施件数 240件/年	実施件数 240件/年
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	職場体験実習機会の紹介	-	面談会の実施	障害者に一定期間、企業において実習機会を提供する。（面談会 8回、ミニ面談会 4回）	面談会の実施	面談会の実施	面談会の実施	
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	職業訓練上特別な支援を要する障害者を対象とした職業能力開発の推進	-	訓練の実施	東京障害者職業能力開発校等においてきめ細かい支援を実施	訓練の実施	訓練の実施	訓練の実施	
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	企業と障害者のマッチングを支援	-	「TOKYO障害者マッチング応援フェスタ」の開催 1回/年	障害者を対象とした障害者就職面接会等を開催し、企業と障害者のマッチングを支援。（東京会場1回・多摩会場1回/年）	障害者を対象とした合同就職面接会等を開催し、企業と障害者のマッチングを支援。（東京会場1回・多摩会場1回/年）	障害者を対象とした合同就職面接会等を開催し、企業と障害者のマッチングを支援。（東京会場1回・多摩会場1回/年）	障害者を対象とした合同就職面接会等を開催し、企業と障害者のマッチングを支援。（東京会場1回・多摩会場1回/年）	
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	ソーシャルファームの認証等の推進	再掲	-	「東京都ソーシャルファーム認証審査会」を設置、記念品授与式の開催	ソーシャルファームの認証に向け、企業経営や就労支援の専門家等で組織する「東京都ソーシャルファーム認証審査会」を設置（年8回）、新たに認証を得たソーシャルファームに対し、記念品の授与式の開催	「東京都ソーシャルファーム認証審査会」を設置、記念品授与式の開催	「東京都ソーシャルファーム認証審査会」を設置、記念品授与式の開催	「東京都ソーシャルファーム認証審査会」を設置、記念品授与式の開催
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	持続可能な障害者雇用の普及啓発	-	-	-	-	調査・公表	-	-
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	工賃アップセミナーの実施		スキルアップ研修及びレベルアップ研修を実施	スキルアップ研修及びレベルアップ研修を実施	スキルアップ研修及びレベルアップ研修を実施	スキルアップ研修及びレベルアップ研修を実施	スキルアップ研修及びレベルアップ研修を実施	スキルアップ研修及びレベルアップ研修を実施



『『未来の東京』戦略』取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	受注促進及び工賃向上設備整備への支援	-	継続実施	・受注機会の増大や工賃向上を目的とした生産設備を整備する就労継続支援B型事業所に対して補助（3事業所） ・受注機会拡大と工賃向上のため、区市町村ネットワークによる共同受注体制を構築するとともに、関係者間の協議の場を設置	継続実施	継続実施	継続実施	
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	福祉・トライアルショップ「KURUMIRU」の運営	3店舗の運営 販売促進用アプリ等の導入に関する事業スキームの検討・開発 販売促進用アプリ等による情報提供を開始	店舗の運営 順次対応商品を拡大 インターネット通販の実施	店舗の運営（3店舗） 順次、販売促進用アプリの対応商品を拡大 インターネット通販を開始	店舗の運営 順次対応商品を拡大 インターネット通販の実施	店舗の運営 順次対応商品を拡大 インターネット通販の実施	店舗の運営 順次対応商品を拡大 インターネット通販の実施	
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	商品開発等業務改善支援	就労継続支援B型事業所に対して支援を実施（6事業所/年） 販売イベント及び商談会も併せて実施	事業を実施	・就労継続支援B型事業所に対して支援を実施（6事業所/年） ・販売イベント及び商談会を併せて実施	・就労継続支援B型事業所に対して支援を実施 ・販売イベント及び商談会を併せて実施	・就労継続支援B型事業所に対して支援を実施 ・販売イベント及び商談会を併せて実施	・就労継続支援B型事業所に対して支援を実施 ・販売イベント及び商談会を併せて実施	
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	気軽に取り組める運動動画の活用促進	再掲	7種類の運動動画を作成。活用促進のため、研修会を2回実施	活用促進のための研修等の実施	福祉施設の職員や障がい者スポーツ指導員等を対象にした研修を区部、多摩それぞれ1回ずつ実施。また、動画の利用促進を図るチラシを都内約1,700施設に配布	活用促進のための研修等の実施	-	-
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	バラスポーツを支える人材の裾野拡大と質の向上	再掲	・コーディネーター1名配置 ・学びの場の提供（e-learning、講習会）	ボランティアの定着や募集团体の活用能力向上	ボランティアに対してe-learning、講習会などの学びの場を提供するほか、募集团体に対して体験談などにより募集事例を紹介	ボランティアや募集团体などに対する情報発信や活動促進	ボランティアや募集团体などに対する情報発信や活動促進	ボランティアや募集团体などに対する情報発信や活動促進
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	バラスポーツ体験機会の創出	再掲	新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、「NO LIMITS CHALLENGE」をリアル及びオンラインで実施	身近な地域におけるバラスポーツの体験機会を創出	「バラスポーツ体験プログラム」計15会場実施	区市町村や大学など身近な地域においてバラスポーツの体験機会を創出	区市町村や大学など身近な地域においてバラスポーツの体験機会を創出	区市町村や大学など身近な地域においてバラスポーツの体験機会を創出
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	障害者の芸術活動基盤の整備		美術、音楽、演劇、舞踊などの多様な芸術文化活動に対する支援を実施	美術、音楽、演劇、舞踊などの多様な芸術文化活動に対する支援を実施	・都内における事業所等に対する相談支援 ・芸術文化活動を支援する人材の育成等 ・関係者のネットワークづくり ・発表の機会の確保 ・情報収集、発信	・都内における事業所等に対する相談支援 ・芸術文化活動を支援する人材の育成等 ・関係者のネットワークづくり ・発表の機会の確保 ・情報収集、発信	・都内における事業所等に対する相談支援 ・芸術文化活動を支援する人材の育成等 ・関係者のネットワークづくり ・発表の機会の確保 ・情報収集、発信	・都内における事業所等に対する相談支援 ・芸術文化活動を支援する人材の育成等 ・関係者のネットワークづくり ・発表の機会の確保 ・情報収集、発信
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	ライフウィズアート助成等の助成の実施	再掲	新たな助成開始	公募・採択	アーティストの活動領域を広げる基盤整備を進めることで、芸術文化に携わる人材を増やし、好循環を生み出すことを目指す事業への助成を実施	助成を公募・採択	助成を公募・採択	助成を公募・採択
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	インクルーシブな教育の促進	再掲	区市町村を支援し実践的な研究を実施	区市町村を支援し実践的な研究を実施	インクルーシブな教育に資する先駆的な取組を行う区市町村を支援し、実践的な研究を実施	交流及び共同学習の機会を拡充していくことで、障害のある児童・生徒とない児童・生徒が共に学び、体験し、相互理解を深める取組を推進	交流及び共同学習の機会を拡充していくことで、障害のある児童・生徒とない児童・生徒が共に学び、体験し、相互理解を深める取組を推進	成果の普及
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	障害者差別の解消		企業や都民に対して普及啓発や民間事業者向け研修を実施 東京都障害者差別解消支援地域協議会を開催 障害者差別解消法・差別解消条例に係る専門相談や紛争解決手続の体制を整備	企業や都民に対して普及啓発や民間事業者向け研修を実施 東京都障害者差別解消支援地域協議会を開催 障害者差別解消法・差別解消条例に係る専門相談や紛争解決手続の体制を整備	・企業や都民に対して普及啓発や民間事業者向け研修を実施 ・東京都障害者差別解消支援地域協議会を開催 ・障害者差別解消法・差別解消条例に係る専門相談や紛争解決手続の体制を整備	・企業や都民に対して普及啓発や民間事業者向け研修を実施 ・東京都障害者差別解消支援地域協議会を開催 ・障害者差別解消法・差別解消条例に係る専門相談や紛争解決手続の体制を整備	・企業や都民に対して普及啓発や民間事業者向け研修を実施 ・東京都障害者差別解消支援地域協議会を開催 ・障害者差別解消法・差別解消条例に係る専門相談や紛争解決手続の体制を整備	・企業や都民に対して普及啓発や民間事業者向け研修を実施 ・東京都障害者差別解消支援地域協議会を開催 ・障害者差別解消法・差別解消条例に係る専門相談や紛争解決手続の体制を整備
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	ヘルプマーク・ヘルプカードの普及		区市町村による活用を促進 全国的なイベントでのPR等を実施	区市町村による活用を促進 全国的なイベントでのPR等を実施	援助や配慮が必要な方が全国どこでも適切な援助等を受けられるよう、区市町村による活用の促進、全国的なイベントでのPR・公共交通機関への広告掲出等を実施	・区市町村による活用を促進 ・全国的なイベントでのPR等を実施	・区市町村による活用を促進 ・全国的なイベントでのPR等を実施	・区市町村による活用を促進 ・全国的なイベントでのPR等を実施
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	手話の普及啓発・手話人口の拡大	-	-	-	手話のできる都民育成事業を実施した	デフリンピック開催に向けた気運もたらえ ・手話に関する出前講座の実施 ・手話のできる都民育成事業の実施	デフリンピック開催に向けた気運もたらえ ・手話に関する出前講座の実施 ・手話のできる都民育成事業の実施	デフリンピック開催の気運もたらえ ・手話に関する出前講座の実施 ・手話のできる都民育成事業の実施



『『未来の東京』戦略』取組状況調査 3 年間のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	情報保障機器の普及促進事業	-	-	-	-	・福祉機器展への出展 1回 ・区市町村職員の意見交換会の実施 1回	・福祉機器展への出展 1回 ・区市町村職員の意見交換会の実施 1回	・福祉機器展への出展 1回 ・区市町村職員の意見交換会の実施 1回
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	デジタル技術を活用した聴覚障害者コミュニケーション支援事業	-	・タブレット端末の貸出（1台） ・来庁者に遠隔手話サービスを提供 ・オペレーターが電話代理支援を実施	・タブレット端末の貸出（1台） ・本庁、事業所にQRコードを設置し、来庁者自身の端末を活用し、遠隔手話サービスを提供 ・聴覚障害者自身の端末を用いて、通訳センターに接続し、オペレーターが電話代理支援を実施	・タブレット端末の貸出（1台） ・来庁者に遠隔手話サービスを提供 ・オペレーターが電話代理支援を実施	・タブレット端末の貸出（1台） ・来庁者に遠隔手話サービスを提供 ・オペレーターが電話代理支援を実施	・タブレット端末の貸出（1台） ・来庁者に遠隔手話サービスを提供 ・オペレーターが電話代理支援を実施	
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	障害者に対する相談支援体制の整備	-	-	-	地域の相談支援体制の強化	地域の相談支援体制の強化	地域の相談支援体制の強化	
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	医療的ケア児の訪問看護環境の整備	推進ステーションを中心としたネットワーク内での研修会、運営相談の実施 同行訪問はコロナ禍に伴い実績なく二次推進ステーションの育成もできず。	推進ステーションを中心としたネットワーク内での研修会、同行訪問、運営相談の実施 二次推進ステーションによる同行訪問の開始	・医療的ケア児の訪問看護の経験が豊富な事業所（推進ステーション）を中心としたネットワーク内での研修会、同行訪問、運営相談の実施 ・推進ステーション以外に他事業所を指導できる二次推進ステーションによる同行訪問の開始	・訪問看護ステーションの人材育成研修 ・医療的ケア児の受入経費の補助	取組を推進	取組を推進	
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	障害福祉サービス等人材育成・定着支援事業	-	調査・分析、事業者へ情報発信実施	障害福祉サービス事業所等の障害福祉人材の実態調査及び課題分析、事業者へ情報発信実施	-	-	-	
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	障害者のテレワークに取り組む企業を支援	対象企業10社（2年間の継続支援）	テレワーク機器等の導入費用を助成 10社／年	テレワーク機器等の導入費用助成 0社/年（2022年度終了）	-	-	-	
6-5	動物と心豊かな生活を送るためのプロジェクト	動物の相談支援体制の整備	区市町村での相談支援体制を整備	区市町村での相談支援体制を整備	飼い主等が、身近な地域において相談支援を受けられる体制整備等に取り組む区市町村を、包括的に支援	継続実施	継続実施	継続実施	
6-5	動物と心豊かな生活を送るためのプロジェクト	動物と安心して暮らすための情報提供、動物の譲渡拡大に向けた取組等	東京都動物情報サイトによる情報発信、動物教室の地域展開等 飼い主のいない猫対策、譲渡事業 P R イベント、離乳前子猫の育成・譲渡、負傷動物の譲渡拡大、譲渡動物へのマイクロチップの装着 動物愛護相談センターの機能強化（動物との共生推進拠点整備に向けた検討の準備）	東京都動物情報サイトによる情報発信、動物病院等においてリーフレット配布（2022年度より）、動物教室の地域展開に対する支援等 動物愛護相談センターの機能強化（動物との共生推進拠点整備に向けた検討）	東京都動物情報サイトによる情報発信や動物病院等におけるリーフレット配布、動物教室の地域展開に対する支援、飼い主のいない猫対策や離乳前子猫の育成・譲渡等の実施 動物愛護相談センターの機能強化に向けた整備検討会を開催するなど、動物との共生推進拠点整備に向けた検討を実施	継続実施	継続実施	継続実施	
戦略7：「住まい」と「地域」を大切に作る戦略									
7-1	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	都営住宅の建替えを梃子にしたまちの再生	西早稲田駅周辺地区 現況把握調査、まちづくり検討組織等による協議、新規地区 調査検討・関係者調整	西早稲田駅周辺地区 まちづくり検討組織等による協議、新規地区 調査検討・関係者調整	・西早稲田駅周辺地区 まちづくり検討組織等による協議 ・新規地区 調査検討、関係者調整	・西早稲田駅周辺地区：協議継続 ・新規地区：まちづくり検討組織等による協議	・西早稲田駅周辺地区：協議継続 ・新規地区：協議継続	・西早稲田駅周辺地区：協議継続 ・新規地区：協議継続	
7-1	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	都営住宅の創出用地における民間活用事業の推進	1カ所	・東京街道団地地区：設計 ・新規地区：1カ所事業化（事業実施方針策定） ・その他事業化検討	・東京街道団地地区：設計 ・桐ヶ丘団地地区：事業化（事業実施方針策定）	・東京街道団地地区：建設工事 ・新規地区：1カ所事業者募集等	・東京街道団地地区：工事完了 ・新規地区：1カ所事業化（事業実施方針策定）	・東京街道団地地区：事業運営 ・新規地区：1カ所事業者募集等、1カ所事業化（事業実施方針策定）	
7-1	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	福祉インフラ整備活用候補地の提供（都営住宅の建替えの推進）	28.7ha（2014～2021年度）	約2ha以上の候補地の提供（2022年度～2024年度累計）（都営住宅の年間建替え約3,800戸）	約29.2ha（2014～2022年度）	約1ha以上の候補地の提供（2023年度～2024年度累計）（都営住宅の年間建替え約3,800戸）	約1ha以上の候補地の提供（2023年度～2024年度累計）（都営住宅の年間建替え約3,800戸）	候補地の提供（都営住宅の年間建替え約3,800戸）	
7-1	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	大規模住宅団地の再生支援	-	-	団地再生連絡会議の開催	都内の大規模住宅団地の実態調査	新たな支援策の検討	新たな支援策の検討	
7-1	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	居場所の創出（東京みんなでサロン）	5カ所で先行実施	20カ所で本格実施	31カ所設置	10カ所で新規実施	10カ所で新規実施	10カ所で新規実施	
7-1	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	居場所の創出（建替えに併せた交流施設等の整備、未利用地の暫定活用等）	集会所の基準設計の検討、暫定活用候補地の抽出	数カ所で集会所設計等、未利用地の暫定活用に向けた調査、活用方法の検討・構築	交流施設等の検討、未利用地の暫定活用方法の検討	交流施設等の検討・整備、未利用地の暫定活用方法の検討・実施	交流施設等の検討・整備、未利用地の暫定活用方法の検討・実施	交流施設等の検討・整備、未利用地の暫定活用方法の検討・実施	
7-1	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	大学と連携した都営住宅への学生入居による地域コミュニティ活動の支援	制度の検討、2大学と協定締結	数カ所で実施	6団地で入居済み	5団地で新規実施	5団地で新規実施	5団地で新規実施	



『『未来の東京』戦略』取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
7-1	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	都営住宅用地を活用した新たな緑の創出	再掲	現地調査、実施可能性の検討	建替えに併せた緑化、緑化による居場所の創出、先行実施・課題検証	・建替えに併せた緑化：整備推進 ・居場所の創出：2回地で先行実施・検証・マニュアル案作成	・建替えに併せた緑化：整備推進 ・居場所の創出：先行実施・課題検証	・建替えに併せた緑化：整備推進 ・居場所の創出：本格実施	・建替えに併せた緑化：整備推進 ・居場所の創出：本格実施
7-1	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	荷物の受取手段の構築（宅配ボックス）		2か所（2020～2021年度末実績）、分析、課題検証・事業展開に向けた準備	分析、課題検証・事業展開に向けた準備	2回地で先行実施・分析・検証	事業の実施・拡大	事業の実施・拡大	事業の実施・拡大
7-1	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	都営住宅を活用した単身高齢者の見守りシステム構築・実施		A Iプログラム実装、システム開発・実証、電気事業者への働きかけ	システムの公開、電気事業者への働きかけ、民間住宅を含めた幅広い活用促進	システムの公開・電気事業者への広報・働きかけ 民間住宅を含めた幅広い活用促進	電気事業者への働きかけ、民間住宅を含めた幅広い活用促進	電気事業者への働きかけ、民間住宅を含めた幅広い活用促進	電気事業者への働きかけ、民間住宅を含めた幅広い活用促進
7-1	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	都営住宅における移動販売サービスの実施		59か所	地元自治体への実施の働きかけ、毎年10か所設置実施	地元自治体への実施の働きかけ、年間20か所実施	地元自治体への実施の働きかけ、新規実施10か所	地元自治体への実施の働きかけ、新規実施10か所	地元自治体への実施の働きかけ、新規実施10か所
7-1	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	「その他空き家」の「住宅総数」に占める割合の増加を抑制 ※「その他空き家」：転勤・入院などのため居住世帯が長期にわたって不在の住宅や、建替え等のために取り壊すことになっている住宅など		2.35%（2018年度時点） ※最新実績は、2023年「住宅・土地統計調査」結果により把握予定	空き家利活用等区市町村支援事業の展開、空き家利活用等普及啓発・相談事業の実施	2.35%（2018年度時点） ※最新実績は、2023年「住宅・土地統計調査」結果により把握予定  空き家利活用等区市町村支援事業の展開、空き家利活用等普及啓発・相談事業の実施	空き家の活用モデルの構築、地域特性に合わせた空き家施策の展開、空き家利活用等の戦略的な情報発信	空き家の活用モデルの構築、地域特性に合わせた空き家施策の展開、空き家利活用等の戦略的な情報発信	空き家の活用モデルの構築、地域特性に合わせた空き家施策の展開、空き家利活用等の戦略的な情報発信
7-1	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	空き家の活用モデルの構築		民間空き家対策東京モデル支援事業：5事業実施、エリアリノベーション推進支援事業：継続2地区・新規3地区	民間空き家対策東京モデル支援事業（都）：5事業実施、エリアリノベーション推進支援事業：各地区の取組を支援、継続4地区	・民間空き家対策東京モデル支援事業：5事業実施 ・エリアリノベーション推進支援事業：各地区の取組を支援、継続4地区	・特定のエリアでの集中的・連鎖的な空き家活用を推進する取組を支援 ・政策課題を解決する空き家活用に対して支援 ・区市町村と連携し、空き家を活用して地域の課題解決に取り組む民間事業者を支援	・特定のエリアでの集中的・連鎖的な空き家活用を推進する取組を支援 ・政策課題を解決する空き家活用に対して支援 ・区市町村と連携し、空き家を活用して地域の課題解決に取り組む民間事業者を支援	・特定のエリアでの集中的・連鎖的な空き家活用を推進する取組を支援 ・政策課題を解決する空き家活用に対して支援 ・区市町村と連携し、空き家を活用して地域の課題解決に取り組む民間事業者を支援
7-1	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	地域特性に合わせた空き家施策の展開		空き家利活用等区市町村支援事業の実施、先駆的空き家対策東京モデル支援事業：3事業実施、区市町村への情報提供・技術的支援	計画的な区市町村の取組推進：空き家施策実施方針の策定 空き家利活用等区市町村支援事業：区市町村の取組支援、支援メニューの再構築 先駆的空き家対策東京モデル支援事業：3事業実施 区市町村への情報提供・技術支援：都・区市町村・協議会での共同事例研究・共有	・空き家施策実施方針の策定 ・空き家利活用等区市町村支援事業：区市町村の取組支援、支援メニューの再構築 ・先駆的空き家対策東京モデル支援事業：採択なし ・区市町村への情報提供・技術支援：都・区市町村による協議会での共同事例研究・共有	・区市町村が実施する実態調査や対策計画の作成、改修、除却等への補助により、空き家の利活用等を促進 ・空き家の共通課題の解決及びそのノウハウの共有を行う区市町村の取組を支援 ・民間事業者の交流やノウハウの共有に向けたイベントの開催 ・都及び区市町村で構成する協議会での取組事例の共有や専門知識等の情報提供などの技術的支援	・区市町村が実施する実態調査や対策計画の作成、改修、除却等への補助により、空き家の利活用等を促進 ・空き家の共通課題の解決及びそのノウハウの共有を行う区市町村の取組を支援 ・民間事業者の交流やノウハウの共有に向けたイベントの開催 ・都及び区市町村で構成する協議会での取組事例の共有や専門知識等の情報提供などの技術的支援	・区市町村が実施する実態調査や対策計画の作成、改修、除却等への補助により、空き家の利活用等を促進 ・空き家の共通課題の解決及びそのノウハウの共有を行う区市町村の取組を支援 ・民間事業者の交流やノウハウの共有に向けたイベントの開催 ・都及び区市町村で構成する協議会での取組事例の共有や専門知識等の情報提供などの技術的支援
7-1	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	空き家利活用等の戦略的な情報発信		空き家利活用等普及啓発・相談事業の実施、空き家ガイドブックの改定	空き家利活用等普及啓発・相談事業の実施：セミナー等による普及啓発等、空き家ガイドブック等を活用した情報発信 固定資産税部門と連携した啓発準備	・空き家利活用等普及啓発・相談事業の実施：セミナー等による普及啓発と事業の再構築を実施 ・空き家ガイドブック等を活用した情報発信 ・固定資産税部門と連携した啓発準備	・セミナー等による普及啓発及び相談窓口の設置を行う事業者を支援 ・納税通知書を活用した所有者への普及啓発 ・東京都空き家情報サイトの再構築等による効果的な普及啓発	・セミナー等による普及啓発及び相談窓口の設置を行う事業者を支援 ・納税通知書を活用した所有者への普及啓発 ・東京都空き家情報サイト等の各種媒体を通じた普及啓発	・セミナー等による普及啓発及び相談窓口の設置を行う事業者を支援 ・納税通知書を活用した所有者への普及啓発 ・東京都空き家情報サイト等の各種媒体を通じた普及啓発
7-1	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	子供の居場所創設事業	再掲	3区市町村（2021年度交付申請）	事業実施区市町村の増加	子供や保護者が気軽に立ち寄れる地域の「居場所」を創設し、地域全体で子供や家庭を支援する環境を整備する区市町村を支援 6区市町村（2022年度実績）	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加
7-1	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	地域における多世代交流拠点の整備	再掲	30区市町村(2021年4月1日時点実績)	多世代交流拠点の整備促進	34区市町村（2023年3月31日時点実績）	多世代交流拠点の整備促進	多世代交流拠点の整備促進	多世代交流拠点の整備促進
7-1	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	サテライトオフィスの設置補助	再掲	助成件数 9件/年	助成件数 16件/年	助成件数 4件/年	助成件数 16件/年	サテライトオフィスの設置を促進	サテライトオフィスの設置を促進
7-1	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	管理状況届出制度の活用による管理状況の把握		届出率83.2% 届出の督促や現地調査の実施	届出制度の周知・普及促進、適切な助言・指導等の実施、アドバイザー派遣メニューの充実、第三者管理者方式導入に向けた事例調査等	届出率91.1% 届出制度の周知・普及促進、アドバイザー派遣メニューの充実、第三者管理者方式導入に向けた事例調査や相談・助言等支援の実施	・新たなマンション施策の展開を見据えた届出制度の見直し検討 ・届出制度の周知による普及促進 ・アドバイザー派遣や適切な助言・指導等の実施による管理不全の防止・改善	・新たなマンション施策の展開を見据えた届出制度の見直し検討 ・届出制度の周知による普及促進 ・アドバイザー派遣や適切な助言・指導等の実施による管理不全の防止・改善	・改正届出制度の施行 ・届出制度の周知による普及促進 ・アドバイザー派遣や適切な助言・指導等の実施による管理不全の防止・改善



『未来の東京』戦略」取組状況調査 3 年間のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
7-1	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	管理の良好なマンションが適正に評価される市場の形成		改正マンション管理適正化法に基づく区市の管理適正化推進計画策定に向けた技術的支援、国の管理計画認定制度開始	改正マンション管理適正化法に基づく区市の管理適正化推進計画策定に向けた技術的支援、区市による管理計画認定取得マンションの増加に向けた取組の支援、関係団体や関連事業者と連携した管理計画認定制度の普及啓発の実施	管理適正化推進計画 策定済区市：14区9市 区市の管理適正化推進計画策定の技術的支援、区市による管理計画認定取得マンションの増加に向けた取組の支援、関係団体や関連事業者と連携した管理計画認定制度の普及啓発の検討	・区市による管理適正化推進計画策定と管理計画認定取得マンションの増加に向けた取組を支援 ・関係団体や関連事業者と連携した管理計画認定制度の普及啓発の実施	・区市による管理適正化推進計画策定と管理計画認定取得マンションの増加に向けた取組を支援 ・関係団体や関連事業者と連携した管理計画認定制度の普及啓発の実施	・区市による管理適正化推進計画策定と管理計画認定取得マンションの増加に向けた取組を支援 ・関係団体や関連事業者と連携した管理計画認定制度の普及啓発の実施
7-1	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	マンションの耐震化促進		耐震化率94.4%（2020年3月） 区市に対するマンション耐震に係る助成を実施（診断1,596戸、改修2,313戸）	耐震診断の実施等、耐震化に係る費用の助成により取組支援、耐震化の働きかけ、補強設計・改修の実施に向けた合意形成等の支援（マンション耐震化推進サポート事業）	マンションの耐震化率94.4%（2020年3月時点）  耐震化の働きかけ、マンション耐震化推進サポート事業、アドバイザー派遣・耐震診断・耐震改修への助成、マンションポータルサイトの掲載情報の充実によりマンションの耐震化を促進	2025年度の目標達成に向けて、下記の取組により耐震化を推進 ・マンション耐震化推進サポート事業やアドバイザー派遣等による耐震化の働きかけ ・耐震診断・耐震改修への助成 すぐに耐震化に取り組めないマンションに対して、下記の取組を開始 ・倒壊等の危険性が高いビロティを有するマンションに対する支援	2025年度の目標達成に向けて、下記の取組により耐震化を推進 ・マンション耐震化推進サポート事業やアドバイザー派遣等による耐震化の働きかけ ・耐震診断・耐震改修への助成 すぐに耐震化に取り組めないマンションに対して、下記の取組を実施 ・倒壊等の危険性が高いビロティを有するマンションに対する支援	目標達成年度として仕上げの取組を実施 ・マンション耐震化推進サポート事業やアドバイザー派遣等による耐震化の働きかけ ・耐震診断・耐震改修への助成 すぐに耐震化に取り組めないマンションに対して、下記の取組を実施 ・倒壊等の危険性が高いビロティを有するマンションに対する支援
7-1	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	「東京都マンション再生まちづくり制度」の実施		再生に係る決議等の手続を行った管理組合の数：1 管理組合、マンション再生まちづくり制度：支援内容の検証・改正	再生に係る決議等の手続を行った管理組合の数：3 管理組合、制度拡充	・再生に係る決議等の手続を行った管理組合の数：累計1 管理組合（増減なし） ・マンション再生まちづくり制度の支援内容の検証、制度改正（拡充）	・制度活用の拡大に向けた働きかけの実施 ・制度活用による、まちづくりと連携した建替えの促進 ・マンション再生まちづくり制度の支援内容の検証、制度改正	・制度活用の拡大に向けた働きかけの実施 ・制度活用による、まちづくりと連携した建替えの促進	・制度活用の拡大に向けた働きかけの実施 ・制度活用による、まちづくりと連携した建替えの促進
7-1	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	新たな建替え等支援策の構築		再生手法等調査	敷地売却支援制度の需要・事業採算性調査、支援制度の検討・構築	敷地売却支援制度の需要・事業採算性調査	・敷地売却支援制度の検討・構築 ・マンション長寿命化に関する調査	・マンションの状況に応じた支援により再生等を促進 ・長寿命化支援制度の検討・構築	・マンションの状況に応じた支援により再生等を促進
7-1	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	マンションにおける省エネ改修、再エネ導入の促進		アドバイザー派遣による管理組合への働きかけ（E V 充電器の設置）、省エネ改修の促進や再エネ設備の導入等に向けた課題整理と情報収集	省エネ改修・再エネ導入に係る最新技術等の調査、アウトリーチ型の支援による省エネ診断の推進	省エネ改修・再エネ導入に係る最新技術等の調査、アウトリーチ型支援としてマンション省エネ・再エネ啓発隊や省エネ・再エネアドバイザーによる促進	・検討計画書作成補助の利用による省エネ改修・再エネ導入検討の支援 ・環境性能向上に向けた省エネ・再エネアドバイザーによる、アウトリーチ型支援の実施	・検討計画書作成補助の利用による省エネ改修・再エネ導入検討の支援 ・環境性能向上に向けた省エネ・再エネアドバイザーによる、アウトリーチ型支援の実施	・検討計画書作成補助の利用による省エネ改修・再エネ導入検討の支援 ・環境性能向上に向けた省エネ・再エネアドバイザーによる、アウトリーチ型支援の実施
7-1	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	災害時の仮住まいの提供体制の整備、巨大災害時の仮住まいへの備え		災害時の仮住まいの提供体制の整備、実務マニュアル素案を活用した訓練（21区市参加）実務マニュアルのブラッシュアップ、都共同電子申請システムによる申込デモ版作成 巨大災害時の仮住まいへの備え：リーフレットW e b 版作成、多言語化	賃貸型応急住宅：マニュアルブラッシュアップ、参加区市町村を拡大して訓練実施 建設型応急住宅：実務マニュアル素案作成 申込手続のオンライン申請の拡大検討・区市町村への活用働きかけ・普及 災害後の住まいの備えについての普及啓発	・賃貸型応急住宅：実務マニュアルを活用した訓練（20 区市参加）、実務マニュアルのブラッシュアップ ・建設型応急住宅：実務マニュアルのブラッシュアップ、区市町村と連携し配置計画案を作成 ・公的住宅：訓練実施 ・応急修理：区市町村及び関係団体との意見交換 ・オンライン申請：オンライン申請の拡大検討、区市町村への活用働きかけ・普及 ・リーフレット活用による普及啓発	・賃貸型応急住宅：実務マニュアルのブラッシュアップ、参加区市町村を拡大して訓練実施 ・建設型応急住宅：実務マニュアルのブラッシュアップ ・公的住宅：訓練実施 ・応急修理：区市町村及び関係団体との意見交換、訓練実施、実務マニュアルのブラッシュアップ ・オンライン申請：拡大検討・構築、区市町村への活用働きかけ・普及 ・リーフレット活用による普及啓発	・賃貸型応急住宅：実務マニュアルのブラッシュアップ、参加区市町村を拡大して訓練実施 ・建設型応急住宅：実務マニュアルのブラッシュアップ ・公的住宅：訓練実施 ・応急修理：区市町村及び関係団体との意見交換、訓練実施、実務マニュアルのブラッシュアップ ・オンライン申請：拡大検討・構築、区市町村への活用働きかけ・普及 ・リーフレット活用による普及啓発	・賃貸型応急住宅：実務マニュアルのブラッシュアップ、参加区市町村を拡大して訓練実施 ・建設型応急住宅：実務マニュアルのブラッシュアップ ・公的住宅：訓練実施 ・応急修理：区市町村及び関係団体との意見交換、訓練実施、実務マニュアルのブラッシュアップ ・オンライン申請：拡大検討・構築、区市町村への活用働きかけ・普及 ・リーフレット活用による普及啓発
7-1	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	災害時でも生活継続しやすい共同住宅の普及		L C P 住宅の普及策検討	L C P 住宅の登録・普及促進、民間見聞を踏まえた制度改善、環境配慮型 L C P 住宅の技術調査等	L C P 住宅の登録・普及促進、普及促進に向けた実態把握調査実施、「東京とどまるマンション」への名称変更	災害時でも生活継続しやすい共同住宅（東京とどまるマンション）の登録・普及促進	災害時でも生活継続しやすい共同住宅（東京とどまるマンション）の登録・普及促進	災害時でも生活継続しやすい共同住宅（東京とどまるマンション）の登録・普及促進
7-1	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	地区計画策定支援事業	再掲	9 地区	11地区	8 地区	10地区	14地区	14地区
7-1	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	戸建て住宅等の耐震化促進	再掲	耐震化率92.0%（2020年3月） 助成（除却の対象地域の拡大）、普及啓発（区市町村による所有者への積極的な働きかけを促進）	助成（除却の対象地域の拡大）、普及啓発（区市町村による所有者への積極的な働きかけを更に促進）	耐震化率92.0%（2020年3月） 助成（除却の対象地域の拡大、2000年以前の新耐震木造戸建住宅への対象拡大）、普及啓発（区市町村による所有者への積極的な働きかけを促進）	助成（除却の対象地域の拡大、新耐震基準の木造住宅への支援）、普及啓発（区市町村による所有者への積極的な働きかけを更に促進）	助成（除却の対象地域の拡大、新耐震基準の木造住宅への支援）、普及啓発（区市町村による所有者への積極的な働きかけを更に促進）	助成（除却の対象地域の拡大、新耐震基準の木造住宅への支援）、普及啓発（区市町村による所有者への積極的な働きかけを更に促進）
7-1	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	都営住宅等を活用した垂直避難		1 区と新規に覚書締結（累計12区市と覚書締結）	区市町の要請に応じて覚書締結	3 区市と新規に協定締結（累計15区市と覚書締結）	区市町の要請に応じて覚書等を締結	区市町の要請に応じて覚書等を締結	区市町の要請に応じて覚書等を締結



『未来の東京』戦略」取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
7-1	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	住情報の戦略的な発信		住情報発信サイト作成、シンポジウム開催	住教育ページ作成等、シンポジウムによる気運醸成	住情報発信サイトの更新（住教育のページの作成、区市町村情報の追加、その他機能の追加）、シンポジウム開催	情報コンテンツ等ブラッシュアップ、シンポジウムによる気運醸成	情報コンテンツ等ブラッシュアップ、シンポジウムによる気運醸成	情報コンテンツ等ブラッシュアップ、シンポジウムによる気運醸成
7-1	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	時代のニーズに対応した新たな住宅の普及		「新しい日常」に対応した住宅性能向上に関する事例調査、ヒアリング、住宅性能等に関する都民意識の収集	最新技術等を活用した住宅に関する懇談会	最新技術等を活用した住宅に関する懇談会を開催し、新たな日常に対応した住まいに関わるコンテンツを「TOKYOすまいと」に追加・情報発信	ウェブサイトによる情報発信	ウェブサイトによる情報発信	ウェブサイトによる情報発信
7-1	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	東京ささエール住宅の登録促進・居住支援の充実		登録戸数：46,226戸	安心居住パッケージ事業（高齢者向けの安否確認等）の実施、専用住宅の設備改善費補助開始、居住支援実態調査、施策の充実	登録戸数：51,039戸 安心居住パッケージ事業（高齢者向けの安否確認等）の実施、専用住宅の設備改善費補助開始、居住支援実態調査、施策の充実	・貸主への都独自補助による支援強化 ・居住支援法人への直接補助の実施 ・関係団体と連携した普及啓発の拡大	・貸主への都独自補助による支援強化 ・居住支援法人への直接補助の実施 ・関係団体と連携した普及啓発の拡大	・貸主への都独自補助による支援強化 ・居住支援法人への直接補助の実施 ・関係団体と連携した普及啓発の拡大
7-1	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	区市町村居住支援協議会の設立促進	再掲	1区市 (2021年度末時点累計26区市)	2区市、補助対象の拡大	4区市（2022年度末時点累計30区市） 補助対象の拡大	2区市	2区市	2区市
7-1	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	子育て世帯に配慮した住宅の普及促進		ガイドラインや認定制度改正等に向けた学識経験者等との意見交換会を実施	ガイドラインや認定制度を活用し、子育てに配慮した質の高い住宅の供給促進、普及促進策の多様化による効果的な広報展開の実施、ガイドラインの改訂、認定制度の改正	・「子育てに配慮した住宅のガイドライン」、「東京都子育て支援住宅認定制度」改正案の確定 ・認定住宅の整備、改修に対する新たな補助制度案の確定	・ガイドラインや認定制度を活用し、子育て世帯に配慮した質の高い住宅の供給を促進 ・認定住宅の整備、改修に対する補助制度を実施 ・事業者や都民（子育て世帯）に向けた多様な媒体を活用した広報の展開	・ガイドラインや認定制度を活用し、子育て世帯に配慮した質の高い住宅の供給を促進 ・認定住宅の整備、改修に対する補助制度を実施 ・事業者や都民（子育て世帯）に向けた多様な媒体を活用した広報の展開	・ガイドラインや認定制度を活用し、子育て世帯に配慮した質の高い住宅の供給を促進 ・認定住宅の整備、改修に対する補助制度を実施 ・事業者や都民（子育て世帯）に向けた多様な媒体を活用した広報の展開
7-1	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	サービス付き高齢者向け住宅等の供給促進		1,039戸（2021年度末） 23,858戸（2021年度末累計）	サービス付き高齢者向け住宅等の供給 計画1,200戸/年度（供給実績や国の住生活基本計画の改定の動き等を踏まえ、必要に応じて再設定）、市場動向、事業者ヒアリングなど高齢者の居住に適した住宅の調査検討	366戸（2022年度末） 24,224戸（2022年度末累計） 市場動向、事業者ヒアリングなど高齢者の居住に適した住宅の調査実施	都の整備費補助等により供給を促進 (2030年度末までに33,000戸整備)	都の整備費補助等により供給を促進 (2030年度末までに33,000戸整備)	都の整備費補助等により供給を促進 (2030年度末までに33,000戸整備)
7-1	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	既存住宅流通活性化に向けた取組		流通促進事業者登録グループ6組	既存住宅流通促進事業者グループ登録の推進、ガイドブック・取組事例集等による普及啓発	・既存住宅流通促進事業者グループ登録制度：6グループ36窓口 ・ガイドブック・取組事例集等による普及啓発の実施	・既存住宅の流通に取り組む民間事業者を支援 ・ガイドブック・取組事例集等による普及啓発 ・省エネ改修等を行ったリノベーションのモデルハウスによる普及啓発（戸建住宅、共同住宅）	・既存住宅の流通に取り組む民間事業者を支援 ・ガイドブック・取組事例集等による普及啓発 ・省エネ改修等を行ったリノベーションのモデルハウスによる普及啓発（戸建住宅、共同住宅）	・既存住宅の流通に取り組む民間事業者を支援 ・ガイドブック・取組事例集等による普及啓発 ・省エネ改修等を行ったリノベーションのモデルハウスによる普及啓発（戸建住宅、共同住宅）
7-1	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	省エネ・再エネ住宅推進プラットフォームの設置		プラットフォーム設立準備、省エネ・再エネ普及促進事業検討	プラットフォーム設置・運営、普及促進事業の創設・実施	プラットフォーム設置・運営、普及促進事業の創設・実施	プラットフォームを通じた業界団体との連携により、省エネ・再エネ住宅の普及を促進	プラットフォームを通じた業界団体との連携により、省エネ・再エネ住宅の普及を促進	プラットフォームを通じた業界団体との連携により、省エネ・再エネ住宅の普及を促進
7-1	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	新築住宅のゼロエミッション化（東京ゼロエミ住宅の普及促進）	再掲	東京ゼロエミ住宅の普及拡大、「東京ゼロエミ住宅」基準の多段階化	「東京ゼロエミ住宅」の普及拡大	「東京ゼロエミ住宅」の補助拡充	「東京ゼロエミ住宅」の補助拡充、普及拡大	「東京ゼロエミ住宅」への補助、普及拡大	「東京ゼロエミ住宅」への補助、普及拡大
7-1	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	新築住宅等のゼロエミッション化（条例改正による新制度の構築）	再掲	東京ゼロエミ住宅の普及拡大、「東京ゼロエミ住宅」基準の多段階化、住宅等の一定の中小新築建物への太陽光設置義務の検討開始	「東京ゼロエミ住宅」の普及拡大、制度の検討・構築を進め、中小新築建物での太陽光発電の設置を拡大	・新築住宅等への太陽光発電設備設置義務化に向けた条例改正、新たな支援制度の創設 ・制度に関する普及啓発事業の拡大	・新築住宅等への太陽光発電設備設置義務化 新制度の施行準備・周知 ・新制度の施行に向けた支援を展開	・新築住宅等への太陽光発電設備設置義務化 新制度の施行準備・周知 ・新制度の施行に向けた支援を展開	・新築住宅等への太陽光発電設備設置義務化 新制度の施行 ・新制度に対応する支援を展開
7-1	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	既存住宅、集合住宅での対策（災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅の普及拡大など）	再掲	事業検討	補助拡大により普及促進	・断熱・太陽光住宅普及に向けた補助開始・拡充（窓・ドアの省エネ改修や蓄電池の設置等への補助、あわせて設置した太陽光発電設備に対する補助を実施） ・集合住宅における建物全体の再エネ化を促進する事業を開始（集合住宅に高圧一括受電にて再エネ100%電気を供給する事業者の募集・登録を開始） ・太陽光発電設備、蓄電池等の共同購入事業を開始（太陽光発電及び蓄電池グループ購入促進事業の協定事業者を選定）	・補助拡大により普及促進 ・P V・蓄電池グループ購入支援	・補助拡大により普及促進	・補助拡大により普及促進
7-1	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	既存住宅の省エネ性能向上		事業スキーム検討	事業の構築・開始、省エネ診断や断熱化工事、設備効率化に対して補助を行う区市町村を支援、当面の間、都が直接補助する事業も実施	既存住宅の省エネ改修促進事業の創設により、区市町村に対する支援制度を整備するとともに、都が直接補助する事業も実施	既存住宅の省エネ改修に対する補助により、省エネ性能向上を促進	既存住宅の省エネ改修に対する補助により、省エネ性能向上を促進	既存住宅の省エネ改修に対する補助により、省エネ性能向上を促進



『未来の東京』戦略取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
7-1	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	都営住宅における断熱性能の向上		基準設計見直しのための基本設計を実施	基準設計の検討・見直し	建物の断熱性能をZEH水準に引き上げる検討、基準設計の見直し	建替え工事への反映	建替え工事への反映	建替え工事への反映
7-1	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	都営住宅における太陽光パネルの設置	再掲	累計約490棟	フェーズ1 100棟、設置可能な住棟及び発電容量の把握	・設計・設置（100棟）を施工 ・パネルの種類や設置方法の検証 ・発電電力の活用検討	・設計・設置（100棟）を施工 ・パネルの種類や設置方法の検証 ・発電電力を都有施設で活用	フェーズ2 ・本格設置 ・発電電力を都有施設で活用	・本格設置 ・発電電力を都有施設で活用
7-1	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	都営住宅におけるEV充電器の設置		急速充電器5基、普通充電器4基/年	急速充電器10基、普通充電器40基/年	・急速充電器：地域開放用駐車場10基/年 ・普通充電器：地域開放用駐車場54基/年、コインパーキング34基/年、居住者用駐車場：75基（配管を含む）/年	・地域開放用駐車場：90基程度 ・コインパーキング：40基程度 ・居住者用駐車場：80基程度（配管を含む）	・地域開放用駐車場：335基程度 ・コインパーキング：40基程度 ・居住者用駐車場：465基程度（配管を含む）	・地域開放用駐車場：335基程度 ・コインパーキング：40基程度 ・居住者用駐車場：955基程度（配管を含む）
7-1	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	公社住宅における太陽光発電設備の設置		累計17棟	25棟	既存住宅25棟に設置 新築住宅4棟に設置 累計46棟	既存住宅30棟に設置 新築住宅5棟に設置	設置促進	設置促進
7-1	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	公社住宅におけるEV充電器の設置		普通充電器3団地（累計25団地）	普通充電器：建替及び既存住宅における設置拡大（10団地程度/年）、急速充電器：多摩地域の商業施設における調査・検討等	普通充電器：既存3団地にて6基設置（実装のみ）、新築2団地にて6基設置（実装のみ） 急速充電器：多摩地域の商業施設における調査・検討等	既存6団地にて200基設置（配管を含む） 新築2団地にて27基設置（配管を含む）	設置促進	設置促進
7-1	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	住宅における多摩産材等の国産木材の利用促進	-	-	-	・住宅における国産木材の活用に関する検討調査の実施 ・イベント等を通じた住宅における国産木材利用の普及啓発	・中大規模の木造住宅に関する調査・普及促進策の検討 ・国産木材の利用促進に向けた施策の検討 ・イベント等を通じた住宅における国産木材利用の普及啓発	・住宅における多摩産材等の国産木材の利用促進に向けた支援 ・イベント等を通じた住宅における国産木材利用の普及啓発	・住宅における多摩産材等の国産木材の利用促進に向けた支援 ・イベント等を通じた住宅における国産木材利用の普及啓発
7-1	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	コミュニティ型サービス拠点の整備、移動支援の実施（公社住宅）		施設の運営方法やサービス拠点で実施するイベント、移動支援の実施に向けた協議・調整	サービス拠点における生活支援サービスの提供やコミュニティイベントの実施、移動支援の実施・検証	・コミュニティ型生活サービス拠点：22年12月に竣工、23年5月の開設に向け準備中 ・移動支援の実証実験：22年9月22日から14日間実施 運行件数111件、乗車人数206人	・コミュニティ型生活サービス拠点：23年5月に開設予定 ・移動支援の実証実験やコミュニティ型生活サービス拠点の実施状況を踏まえた実施方策（プロジェクト）の検討	検討結果により他団地へ展開	検討結果により他団地へ展開
7-1	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	コミュニティサロン（集会所）を活用した「居場所」づくり（公社住宅）		専門スタッフが高齢者等の相談対応、高齢者等の交流を促進する各種イベントを開催、地元自治体との連携構築・拡大（新規コミュニティ活動件数11件）	専門スタッフが高齢者等の相談対応、高齢者等の交流を促進する各種イベントを開催、地元自治体との連携構築・拡大	専門スタッフが高齢者等の相談対応、高齢者等の交流を促進する各種イベントを開催、地元自治体との連携構築・拡大（新規コミュニティ活動件数32件）	専門スタッフが高齢者等の相談対応、高齢者等の交流を促進する各種イベントを開催、地元自治体との連携構築・拡大	専門スタッフが高齢者等の相談対応、高齢者等の交流を促進する各種イベントを開催、地元自治体との連携構築・拡大	専門スタッフが高齢者等の相談対応、高齢者等の交流を促進する各種イベントを開催、地元自治体との連携構築・拡大
7-1	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	地域コミュニティの核となるモデル拠点づくり（公社住宅）		対象団地の調査と子育て支援施設等の整備の検討	基本構想の策定	モデル拠点：22年7月開設	事業化に向けた課題等の整理	基本構想の策定	事業着手
7-1	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	高齢者等ふれあい同居募集	-	-	-	募集開始	募集中	募集中	募集中
7-2	「みんなの居場所」創出プロジェクト	区市町村の先駆的・分野横断的取組を包括的に支援		4自治体	事業実施区市町村の増加	10自治体（累計）	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加
7-2	「みんなの居場所」創出プロジェクト	子供の居場所創設事業	再掲	3区市町村（2021年度交付申請）	事業実施区市町村の増加	子供や保護者が気軽に立ち寄れる地域の「居場所」を創設し、地域全体で子供や家庭を支援する環境を整備する区市町村を支援 6区市町村（2022年度実績）	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加
7-2	「みんなの居場所」創出プロジェクト	子供食堂推進事業	再掲	29区市町村（2021年度交付申請）	事業実施区市町村の増加	地域の子供たちへの食事や交流の場を提供する子供食堂の整備を推進 29区市町村（2022年度実績）	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加
7-2	「みんなの居場所」創出プロジェクト	子供の笑顔につながる「遊び」の推進	再掲	-	-	区市町村を対象とした補助金の要綱策定に向けた調整 自治体ヒアリング	『「遊び」推進プロジェクト』を通じた「遊び」体験の創出 子供の意見を踏まえた「遊び場」の創出に 取り組む区市町村を支援 子供の遊びに関する調査・分析	『「遊び」推進プロジェクト』を通じた「遊び」体験の創出 子供の意見を踏まえた「遊び場」の創出に 取り組む区市町村を支援	子供の意見を踏まえた「遊び場」の創出に 取り組む区市町村を支援



『未来の東京』戦略」取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
7-2	「みんなの居場所」創出プロジェクト	人生100年時代セカンドライフ応援事業（地域サロンの設置・運営）		18区市町村	高齢者の活動拠点や高齢者が担い手となる拠点を設置する区市町村を支援 21区市町村	高齢者の活動拠点や高齢者が担い手となる拠点を設置する区市町村を支援 18区市町村（2023年7月時点把握）	高齢者の活動拠点や高齢者が担い手となる拠点を設置する区市町村を支援 18区市町村	高齢者の活動拠点や高齢者が担い手となる拠点を設置する区市町村を支援 18区市町村	引き続き高齢者の地域での活動等を推進
7-2	「みんなの居場所」創出プロジェクト	TOKYOシニア食堂推進事業	再掲	-	-	令和5年度当初からの支援の実施に向け、執行計画や要綱等の作成	地域において高齢者が飲食をしながら様々な交流することができる取組を支援 90か所	引き続き高齢者の居場所づくり等を推進	引き続き高齢者の居場所づくり等を推進
7-2	「みんなの居場所」創出プロジェクト	地域における多世代交流拠点の整備		30区市町村(2021年4月1日時点実績)	多世代交流拠点の整備促進	34区市町村（2023年3月31日時点実績）	多世代交流拠点の整備促進	多世代交流拠点の整備促進	多世代交流拠点の整備促進
7-2	「みんなの居場所」創出プロジェクト	居場所の創出（東京みんなでサロン）	再掲	5か所で先行実施	20か所で本格実施	31か所設置	10か所で新規実施	10か所で新規実施	10か所で新規実施
7-2	「みんなの居場所」創出プロジェクト	大学と連携した都営住宅への学生入居による地域コミュニティ活動の支援	再掲	制度の検討、2大学と協定締結	数か所で実施	6団地で入居済み	5団地で新規実施	5団地で新規実施	5団地で新規実施
7-2	「みんなの居場所」創出プロジェクト	公衆浴場利用促進支援		-	地域交流拠点事業を実施	地域住民の健康増進や交流の促進をはじめ公衆浴場を地域交流拠点として活用し、新たな浴場利用者の開拓につながる取組を実施	地域交流拠点事業を実施	地域交流拠点事業を実施	地域交流拠点事業を実施
7-2	「みんなの居場所」創出プロジェクト	地域日本語教育推進体制の整備	再掲	都内の日本語教室のデータベースを構築 各地域のニーズや実態を把握 「多文化共生社会に向けた地域における日本語教育推進の考え方」を整理・公表	区市町村、国際交流協会等の取組を財政的に支援する等体制整備を推進	区市町村、国際交流協会等の取組を財政的に支援するなどの体制整備を推進するとともに、「東京における「地域日本語教育の体制づくり」のあり方」をとりまとめ、区市町村等に対して、地域日本語の目標、目指すレベル、体制づくりに必要な要素等を示した。	・日本語教室のデータベースを活用し、各地域の日本語教室について情報発信を行うとともに、区市町村、国際交流協会等の取組を財政的に支援するなどの体制整備を推進 ・初めて日本語を学習する方等を対象としたオンライン教室のモデル実施を踏まえた事業を展開 ・日本語学習支援者のスキルアップ研修を実施	・日本語教室のデータベースを活用し、各地域の日本語教室について情報発信を行うとともに、区市町村、国際交流協会等の取組を財政的に支援するなどの体制整備を推進 ・初めて日本語を学習する方等を対象としたオンライン教室のモデル実施を踏まえた事業を展開 ・日本語学習支援者のスキルアップ研修を実施	
7-2	「みんなの居場所」創出プロジェクト	地域の底力発展事業助成	再掲	助成事業を実施（交付決定：522件）	町会・自治会の地域活動を推進	助成事業を実施（交付決定：580件）	町会・自治会の地域活動を推進	町会・自治会の地域活動を推進	町会・自治会の地域活動を推進
7-2	「みんなの居場所」創出プロジェクト	調査研究委員会の設置・運営		運営	運営	運営（2022年度終了）	-	-	-
7-2	「みんなの居場所」創出プロジェクト	運営効果に関する調査研究		効果測定・運営組織等へのコンサルテーション等	調査研究のまとめ	調査研究のまとめ（2022年度終了）	-	-	-
7-3	都有施設等を活用した「居場所」づくりプロジェクト	都営住宅の創出用地における民間活用事業の推進	再掲	1か所	・東京街道団地地区：設計 ・新規地区：1か所事業化（事業実施方針策定） ・その他事業化検討	・東京街道団地地区：設計 ・桐ヶ丘団地地区：事業化（事業実施方針策定）	・東京街道団地地区：建設工事 ・新規地区：1か所事業者募集等	・東京街道団地地区：工事完了 ・新規地区：1か所事業化（事業実施方針策定）	・東京街道団地地区：事業運営 ・新規地区：1か所事業者募集等、1か所事業化（事業実施方針策定）
7-3	都有施設等を活用した「居場所」づくりプロジェクト	福祉インフラ整備活用候補地の提供（都営住宅の建替えの推進）	再掲	28.7ha（2014～2021年度）	約2ha以上の候補地の提供（2022年度～2024年度累計）（都営住宅の年間建替え約3,800戸）	約29.2ha（2014～2022年度）	約1ha以上の候補地の提供（2023年度～2024年度累計）（都営住宅の年間建替え約3,800戸）	約1ha以上の候補地の提供（2023年度～2024年度累計）（都営住宅の年間建替え約3,800戸）	候補地の提供（都営住宅の年間建替え約3,800戸）
7-3	都有施設等を活用した「居場所」づくりプロジェクト	居場所の創出（東京みんなでサロン）	再掲	5か所で先行実施	20か所で本格実施	31か所設置	10か所で新規実施	10か所で新規実施	10か所で新規実施
7-3	都有施設等を活用した「居場所」づくりプロジェクト	居場所の創出（建替えに併せた交流施設等の整備、未利用地の暫定活用等）	再掲	集会所の基準設計の検討、暫定活用候補地の抽出	数か所で集会所設計等、未利用地の暫定活用に向けた調査、活用方法の検討・構築	交流施設等の検討、未利用地の暫定活用方法の検討	交流施設等の検討・整備、未利用地の暫定活用方法の検討・実施	交流施設等の検討・整備、未利用地の暫定活用方法の検討・実施	交流施設等の検討・整備、未利用地の暫定活用方法の検討・実施
7-3	都有施設等を活用した「居場所」づくりプロジェクト	大学と連携した都営住宅への学生入居による地域コミュニティ活動の支援	再掲	制度の検討、2大学と協定締結	数か所で実施	6団地で入居済み	5団地で新規実施	5団地で新規実施	5団地で新規実施
7-3	都有施設等を活用した「居場所」づくりプロジェクト	都営住宅用地を活用した新たな緑の創出	再掲	現地調査、実施可能性の検討	建替えに併せた緑化、緑化による居場所の創出、先行実施・課題検証	・建替えに併せた緑化：整備推進 ・居場所の創出：2団地で先行実施・検証・マニュアル案作成	・建替えに併せた緑化：整備推進 ・居場所の創出：先行実施・課題検証	・建替えに併せた緑化：整備推進 ・居場所の創出：本格実施	・建替えに併せた緑化：整備推進 ・居場所の創出：本格実施
7-3	都有施設等を活用した「居場所」づくりプロジェクト	都民の城（仮称）の活用		基本設計	検討・実施設計・改修工事 ※2022年5月、改修基本計画の実施を見送り	改修基本計画の実施を見送り、周辺都有地との一体的な活用に向けたまちづくりの検討を推進（「戦略9-2国際競争力を備えた魅力的な拠点の形成」のうち「神宮前五丁目地区のまちづくり」を参照）	-	-	-



『未来の東京』戦略取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
7-3	都有施設等を活用した「居場所」づくりプロジェクト	コミュニティ型サービス拠点の整備、移動支援の実施（公社住宅）	再掲	施設の運営方法やサービス拠点で実施するイベント、移動支援の実施に向けた協議・調整	サービス拠点における生活支援サービスの提供やコミュニティイベントの実施、移動支援の実施・検証	・コミュニティ型生活サービス拠点：22年12月に竣工、23年5月の開設に向け準備中 ・移動支援の実証実験：22年9月22日から14日間実施 運行件数111件、乗車人数206人	・コミュニティ型生活サービス拠点：23年5月に開設予定 ・移動支援の実証実験やコミュニティ型生活サービス拠点の実施状況を踏まえた実施方策（プロジェクト）の検討	検討結果により他団地へ展開	検討結果により他団地へ展開
7-3	都有施設等を活用した「居場所」づくりプロジェクト	コミュニティサロン（集会所）を活用した「居場所」づくり（公社住宅）	再掲	専門スタッフが高齢者等の相談対応、高齢者等の交流を促進する各種イベントを開催、地元自治体との連携構築・拡大（新規コミュニティ活動件数11件）	専門スタッフが高齢者等の相談対応、高齢者等の交流を促進する各種イベントを開催、地元自治体との連携構築・拡大	専門スタッフが高齢者等の相談対応、高齢者等の交流を促進する各種イベントを開催、地元自治体との連携構築・拡大	専門スタッフが高齢者等の相談対応、高齢者等の交流を促進する各種イベントを開催、地元自治体との連携構築・拡大	専門スタッフが高齢者等の相談対応、高齢者等の交流を促進する各種イベントを開催、地元自治体との連携構築・拡大	専門スタッフが高齢者等の相談対応、高齢者等の交流を促進する各種イベントを開催、地元自治体との連携構築・拡大
7-3	都有施設等を活用した「居場所」づくりプロジェクト	地域コミュニティの核となるモデル拠点づくり（公社住宅）	再掲	対象団地の調査と子育て支援施設等の整備の検討	基本構想の策定	モデル拠点：22年7月開設	事業化に向けた課題等の整理	基本構想の策定	事業着手
7-3	都有施設等を活用した「居場所」づくりプロジェクト	高齢者等ふれあい同居募集	再掲	-	-	募集開始	募集中	募集中	募集中
7-4	誰一人取り残さないサポートプロジェクト	若者総合相談センター「若ナビα」の運営		相談事業の実施及び認知度向上のための広報事業の推進、オンライン相談開始	相談事業の実施及び認知度向上のための広報事業の推進、受付時間延長、利用者満足測定、若者向けオンライン調査を実施	幅広い分野にまたがる若者の問題に関する相談を受け付け、適切な地域支援につなげるとともに、新たに相談受付時間の延長や、利用者満足度の測定等により、相談者にとって利用しやすい環境の整備を推進	・相談事業の実施及び認知度向上のための広報事業の推進 ・オンライン相談実施 ・A I等を活用した相談ツールを導入するなど、若者のニーズをとらえた相談体制の充実・強化	・相談事業の実施及び認知度向上のための広報事業の推進 ・オンライン相談実施 ・若者のニーズをとらえた相談体制の充実・強化	・相談事業の実施及び認知度向上のための広報事業の推進 ・オンライン相談実施 ・若者のニーズをとらえた相談体制の充実・強化
7-4	誰一人取り残さないサポートプロジェクト	地域における子供・若者支援体制の整備及び支援の推進		区市町村が新設・拡充する相談窓口への一部補助、区市町村職員や地域支援者向けの情報発信、若者応援プロジェクトの実施準備	区市町村が新設・拡充する相談窓口への一部補助、区市町村職員や地域支援者向けの情報発信、ひとりじゃない！若者応援プロジェクトの実施	区市町村が新設・拡充する相談窓口への一部補助、区市町村職員や地域支援者向けの情報発信、「ひとりじゃない！若者応援プロジェクト」の実施	区市町村が新設・拡充する相談窓口への一部補助、区市町村職員や地域支援者向けの情報発信、若者応援プロジェクトの実施	区市町村が新設・拡充する相談窓口への一部補助、区市町村職員や地域支援者向けの情報発信、地域における若者支援施策の推進	区市町村が新設・拡充する相談窓口への一部補助、区市町村職員や地域支援者向けの情報発信、地域における若者支援施策の推進
7-4	誰一人取り残さないサポートプロジェクト	学校サポートチーム等	再掲	-	機能強化等	児童・生徒の問題行動等の未然防止、早期解決を図るため、学校、家庭、関係機関等が一体となって取り組む学校サポートチームの機能強化等	機能強化等	機能強化等	機能強化等
7-4	誰一人取り残さないサポートプロジェクト	とうきょうママパパ応援事業	再掲	58区市町村	全区市町村で実施	すべての子育て家庭の状況を妊娠期から把握し、継続した支援を行う区市町村の取組を支援 61区市町村	全区市町村で実施	全区市町村で実施	全区市町村で実施
7-4	誰一人取り残さないサポートプロジェクト	子供の居場所創設事業	再掲	3区市町村（2021年度交付申請）	事業実施区市町村の増加	子供や保護者が気軽に立ち寄れる地域の「居場所」を創設し、地域全体で子供や家庭を支援する環境を整備する区市町村を支援 6区市町村（2022年度実績）	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加
7-4	誰一人取り残さないサポートプロジェクト	ヤングケアラーへの支援	再掲	庁内連絡会の実施（年3回）	支援マニュアル作成、団体への支援	支援マニュアルの作成 ピアサポート等相談支援を行う団体等への支援	ヤングケアラーの把握の強化 ヤングケアラー支援推進協議会の設置・運営 ヤングケアラー・コーディネーターの配置促進 ピアサポート等相談支援を行う団体等への支援	継続実施	継続実施
7-4	誰一人取り残さないサポートプロジェクト	ヤングケアラーに関する普及啓発	再掲	-	-	-	ワークショップ等実施 コンテンツ・HP制作	コンテンツやホームページを活用し、普及啓発を促進	コンテンツやホームページを活用し、普及啓発を促進
7-4	誰一人取り残さないサポートプロジェクト	ひとり親家庭への支援	再掲	生活相談、養育費相談、就業支援等の実施	生活相談、養育費相談、就業支援等の実施	ひとり親家庭支援センターの運営 生活相談、養育費相談、就業支援等の実施 ひとり親世帯に向けた総合ポータルサイトの運営 離婚前後の法律相談、養育費確保の支援 等	継続して支援	継続して支援	継続して支援
7-4	誰一人取り残さないサポートプロジェクト	ひとり親家庭等生活向上事業	再掲	26区市町村	事業実施区市町村の増加	ひとり親家庭等の地域での生活を総合支援するために、区市町村が実施する相談支援、家計管理・生活支援講習会、子供の生活・学習支援等を補助 27区市町村	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加



『『未来の東京』戦略』取組状況調査 3 年間のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
7-4	誰一人取り残さないサポートプロジェクト	生活困窮者世帯への支援体制の整備		自立相談支援事業従事者研修19回、フードパントリー設置5区市、子供サポート事業の実施6区市	自立相談支援事業従事者に対する研修の実施27回/年、フードパントリーの設置3区市、子供サポート事業の実施6区市	自立相談支援事業従事者研修23回 フードパントリー設置2区市 子供サポート事業の実施7区市	自立相談支援事業従事者に対する研修の実施27回/年、フードパントリーの設置3区市、子供サポート事業の実施6区市	自立相談支援事業従事者に対する研修の実施27回/年、フードパントリーの設置3区市、子供サポート事業の実施6区市	自立相談支援事業従事者に対する研修の実施27回/年、フードパントリーの設置3区市、子供サポート事業の実施6区市
7-4	誰一人取り残さないサポートプロジェクト	住居不安定就労者に対する支援		T O K Y Oチャレンジネットを通じた居住支援、就労等支援の実施、一時利用住宅500戸、介護職支援コース50名分×12か月	T O K Y Oチャレンジネットを通じた居住支援、就労等支援の実施、一時利用住宅500戸、介護職支援コース50名×12か月	T O K Y Oチャレンジネットを通じた居住支援の実施 一時利用住宅500戸 介護職支援コース 50名×12か月	T O K Y Oチャレンジネットを通じた居住支援、就労等支援の実施 一時利用住宅500戸 介護職支援コース 50名×12か月	T O K Y Oチャレンジネットを通じた居住支援、就労等支援の実施	T O K Y Oチャレンジネットを通じた居住支援、就労等支援の実施
7-4	誰一人取り残さないサポートプロジェクト	多重債務者の生活再生	-	-	継続実施	家計相談や資金貸付の実施により生活再生を支援	継続実施	継続実施	継続実施
7-4	誰一人取り残さないサポートプロジェクト	受験生チャレンジ支援貸付事業	再掲	学習塾等の費用や受験料の捻出が困難な一定所得以下の世帯に必要な資金の貸付を行い、受験に挑戦することを支援	学習塾等の費用や受験料の捻出が困難な一定所得以下の世帯に必要な資金の貸付を行い、受験に挑戦することを支援	学習塾等の費用や受験料の捻出が困難な一定所得以下の世帯に必要な資金の貸付を行い、受験に挑戦することを支援 専用webページの開設	継続実施	継続実施	継続実施
7-4	誰一人取り残さないサポートプロジェクト	ホームレスに対する自立等の支援		都区共同での自立支援センターの設置・運営や巡回相談等の実施	都区共同での自立支援センターの設置・運営や巡回相談等の実施	都区共同での自立支援センターの設置・運営や巡回相談、地域生活への移行に必要な見守り支援等の実施	都区共同での自立支援センターの設置・運営や巡回相談、地域生活への移行に必要な見守り支援等の実施	都区共同での自立支援センターの設置・運営や巡回相談、地域生活への移行に必要な見守り支援等の実施	都区共同での自立支援センターの設置・運営や巡回相談、地域生活への移行に必要な見守り支援等の実施
7-4	誰一人取り残さないサポートプロジェクト	ひきこもり相談・支援体制の充実		協議会で支援の在り方を検討・提言、区市町村の取組への支援、関係機関との連携強化、東京都 ひきこもりサポートネットによる相談支援（電話、メール、訪問相談、ピアサポーターによるオンライン相談）、都民向け普及啓発（講演会・合同相談会・リーフレット配布等）	区市町村の取組への支援、関係機関との連携強化、東京都 ひきこもりサポートネットによる相談支援（電話、メール、訪問相談、ピアサポーターによるオンライン相談）、都民向け普及啓発（講演会・合同相談会・リーフレット配布等）	区市町村の取組への支援、関係機関との連携強化、東京都ひきこもりサポートネットによる相談支援（電話、メール、訪問相談、ピアサポーターによるオンライン相談）、都民向け普及啓発（講演会・合同相談会・リーフレット配布等）	区市町村の取組への支援、関係機関との連携強化、東京都ひきこもりサポートネットによる相談支援（電話、メール、訪問相談、ピアサポーターによるオンライン相談）、都民向け普及啓発（講演会・合同相談会・リーフレット配布等）	区市町村の取組への支援、関係機関との連携強化、東京都ひきこもりサポートネットによる相談支援（電話、メール、訪問相談、ピアサポーターによるオンライン相談）、都民向け普及啓発（講演会・合同相談会・リーフレット配布等）	区市町村の取組への支援、関係機関との連携強化、東京都ひきこもりサポートネットによる相談支援（電話、メール、訪問相談、ピアサポーターによるオンライン相談）、都民向け普及啓発（講演会・合同相談会・リーフレット配布等）
7-4	誰一人取り残さないサポートプロジェクト	人生100年時代セカンドライフ応援事業（地域サロンの設置・運営）	再掲	18区市町村	高齢者の活動拠点や高齢者が担い手となる拠点を設置する区市町村を支援 21区市町村	高齢者の活動拠点や高齢者が担い手となる拠点を設置する区市町村を支援 18区市町村（2023年7月時点把握）	高齢者の活動拠点や高齢者が担い手となる拠点を設置する区市町村を支援 18区市町村	高齢者の活動拠点や高齢者が担い手となる拠点を設置する区市町村を支援 18区市町村	引き続き高齢者の地域での活動等を推進
7-4	誰一人取り残さないサポートプロジェクト	新しい日常における介護予防・フレイル予防活動支援事業	再掲	19自治体	フレイル予防活動等の推進	感染対策等を講じながら行う介護予防活動等に支援を行う区市町村に対する補助 15自治体	事業活用自治体の増加	フレイル予防活動等の推進	フレイル予防活動等の推進
7-4	誰一人取り残さないサポートプロジェクト	区市町村障害者就労支援センター	再掲	51区市町に設置 45区市町に地域開拓促進コーディネーター配置	2023年度までに全区市町村に設置 2023年度までに全区市町村に配置	区市町村に区市町村障害者就労支援センターを設置（51区市町） 区市町村に地域開拓促進コーディネーターを配置(46区市町)	2023年度までに全区市町村に区市町村障害者就労支援センターを設置 2023年度までに全区市町村に地域開拓促進コーディネーターを配置	区市町村障害者就労支援事業利用による一般就労者数の増加を推進	区市町村障害者就労支援事業利用による一般就労者数の増加を推進
7-4	誰一人取り残さないサポートプロジェクト	デジタル技術を活用した重度障害者に対する支援	再掲	実態調査・分析等	事業スキームを決定 利用者・事業者を募集・決定	・有識者による会議を実施し、事業の方向性を決定 ・受託事業者の決定	関係機関との調整を行いながら、デジタル機器を活用した就労支援の在り方について検証	関係機関との調整を行いながら、デジタル機器を活用した就労支援の在り方について検証	検証結果を踏まえ、デジタル機器を活用した重度障害者への就労支援の裾野を拡大
7-4	誰一人取り残さないサポートプロジェクト	障害者の芸術活動基盤の整備	再掲	美術、音楽、演劇、舞踊などの多様な芸術文化活動に対する支援を実施	美術、音楽、演劇、舞踊などの多様な芸術文化活動に対する支援を実施	・都内における事業所等に対する相談支援 ・芸術文化活動を支援する人材の育成等 ・関係者のネットワークづくり ・発表の機会の確保 ・情報収集、発信	・都内における事業所等に対する相談支援 ・芸術文化活動を支援する人材の育成等 ・関係者のネットワークづくり ・発表の機会の確保 ・情報収集、発信	・都内における事業所等に対する相談支援 ・芸術文化活動を支援する人材の育成等 ・関係者のネットワークづくり ・発表の機会の確保 ・情報収集、発信	・都内における事業所等に対する相談支援 ・芸術文化活動を支援する人材の育成等 ・関係者のネットワークづくり ・発表の機会の確保 ・情報収集、発信
7-4	誰一人取り残さないサポートプロジェクト	都立特別支援学校体育施設の貸出・体験教室の実施	再掲	・体育施設の貸出事業対象校：27校 ・体験教室実施回数：74回	体験教室の取組強化（プログラムの充実・地元自治体等と連携）	・体育施設の貸出事業対象校：29校 ・体験教室実施回数：123回	体験教室の取組強化（プログラムの充実・地元自治体等と連携）	体験教室の取組強化（プログラムの充実・地元自治体等と連携）	体験教室の取組強化（プログラムの充実・地元自治体等と連携）
7-4	誰一人取り残さないサポートプロジェクト	気軽に取り組める運動動画の活用促進	再掲	7種類の運動動画を作成。活用促進のため、研修会を2回実施	活用促進のための研修等の実施	福祉施設の職員や障がい者スポーツ指導員等を対象にした研修を区部、多摩それぞれ1回ずつ実施。また、動画の利用促進を図るチラシを都内約1,700施設に配布	活用促進のための研修等の実施	-	-



『『未来の東京』戦略』取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
7-4	誰一人取り残さないサポートプロジェクト	聴覚障害児支援のための体制整備	再掲	-	-	-	・難聴児の早期支援及び関係機連携協議会2回 ・東京都難聴児相談支援センター（仮称）の設置運営	・難聴児の早期支援及び関係機連携協議会2回 ・東京都難聴児相談支援センター（仮称）の設置運営	・難聴児の早期支援及び関係機連携協議会2回 ・東京都難聴児相談支援センター（仮称）の設置運営
7-4	誰一人取り残さないサポートプロジェクト	重度障害者等が分身ロボットの遠隔操作でパラスポーツに参加できる機会を提供	再掲	-	都主催イベントでの活用（年間6回程度）	・都主催イベントでの活用：6回 ・参加施設：12施設	パラスポーツの体験や他の参加者と交流できる機会を提供	-	-
7-4	誰一人取り残さないサポートプロジェクト	包括的支援体制構築	-	地域連携体制調査、先進事例収集	包括的な支援体制の構築に向け、区市町村による地域の実情に応じた取組を後押し	包括的な支援体制の構築に向け、区市町村による地域の実情に応じた取組を後押し	包括的な支援体制の構築に向け、区市町村による地域の実情に応じた取組を後押し	包括的な支援体制の構築に向け、区市町村による地域の実情に応じた取組を後押し	包括的な支援体制の構築に向け、区市町村による地域の実情に応じた取組を後押し
7-4	誰一人取り残さないサポートプロジェクト	デジタル機器導入による民生・児童委員の活動支援	-	-	-	生活困窮者支援や孤独・孤立対策等に取り組む民生・児童委員等の活動を支援するため、デジタル機器の導入など、相談支援の強化に資する取組を支援	孤独・孤立対策等にも取り組む民生・児童委員等に対して、デジタル機器の利用に関する研修を行うなど、地域における活動を支援	-	-
7-4	誰一人取り残さないサポートプロジェクト	自殺総合対策の推進	-	若年層・女性等向け広報の拡充、電話・SNSによる相談体制等の拡充	自殺総合対策計画の見直し	東京都自殺総合対策計画の改定（2023年3月）、医療系専門職を対象にした研修の実施（計4回）、検索運動型広告等の普及啓発の拡充	・新たな東京都自殺総合対策計画に基づき、総合的に自殺対策を推進 ・東京都自殺相談ダイヤルの回線拡充、大学等で活用可能な動画コンテンツの作成、自死遺族のための相談窓口設置等、包括的な自殺対策を推進	継続実施	継続実施
7-4	誰一人取り残さないサポートプロジェクト	地域における多世代交流拠点の整備	再掲	30区市町村(2021年4月1日時点実績)	多世代交流拠点の整備促進	34区市町村(2023年3月31日時点実績)	多世代交流拠点の整備促進	多世代交流拠点の整備促進	多世代交流拠点の整備促進
7-4	誰一人取り残さないサポートプロジェクト	東京ささエル住宅の登録促進・居住支援の充実	再掲	登録戸数：46,226戸	安心居住パッケージ事業（高齢者向けの安否確認等）の実施、専用住宅の設備改善費補助開始、居住支援実態調査、施策の充実	登録戸数：51,039戸 安心居住パッケージ事業（高齢者向けの安否確認等）の実施、専用住宅の設備改善費補助開始、居住支援実態調査、施策の充実	・貸主への都独自補助による支援強化 ・居住支援法人への直接補助の実施 ・関係団体と連携した普及啓発の拡大	・貸主への都独自補助による支援強化 ・居住支援法人への直接補助の実施 ・関係団体と連携した普及啓発の拡大	・貸主への都独自補助による支援強化 ・居住支援法人への直接補助の実施 ・関係団体と連携した普及啓発の拡大
7-4	誰一人取り残さないサポートプロジェクト	区市町村居住支援協議会の設立促進	-	1区市(2021年度末時点累計26区市)	2区市、補助対象の拡大	4区市（2022年度末時点累計30区市） 補助対象の拡大	2区市	2区市	2区市
7-4	誰一人取り残さないサポートプロジェクト	一人ひとりの悩みに応じた相談支援窓口につながるポータルページによる情報発信	-	ポータルページ開設	効果的な情報発信の推進	効果的な情報発信の推進	・効果的な情報発信の推進 ・都民・事業者向け支援情報サイトの構築	・都民・事業者向け支援情報サイトを活用した効果的な情報発信の推進	・都民・事業者向け支援情報サイトを活用した効果的な情報発信の推進
7-4	誰一人取り残さないサポートプロジェクト	インターネットや動画配信等のプラットフォームと連携した情報発信	-	-	効果的な情報発信の推進	新型コロナウイルスに関する情報発信に係るプラットフォームからの支援も活用し、リスティング広告など効果的な情報発信を推進	リスティング広告など、効果的な情報発信の推進	リスティング広告など、効果的な情報発信の推進	リスティング広告など、効果的な情報発信の推進
7-5	地域コミュニティ活性化プロジェクト	地域コミュニティ活性化事業	-	「まちの腕きき掲示板」事業実施	大学・企業・NPO・ボランティア等との連携事業実施	つながり創生財団と区市町村等が連携して町会・自治会と大学・企業・NPO等とのコーディネートを行うなど、伴走型の地域課題解決を図る取組を実施	大学・企業・NPO・ボランティア等と連携した事業を実施するほか、事業の成果を区市町村内の大学・企業・NPO等に周知するイベントを実施 等	大学・企業・NPO・ボランティア等と連携した事業を実施するほか、事業の成果を区市町村内の大学・企業・NPO等に周知するイベントを実施	大学・企業・NPO・ボランティア等と連携した事業を実施するほか、事業の成果を区市町村内の大学・企業・NPO等に周知するイベントを実施
7-5	地域コミュニティ活性化プロジェクト	地域の底力発展事業助成	-	助成事業を実施（交付決定：522件）	町会・自治会の地域活動を推進	助成事業を実施（交付決定：580件）	町会・自治会の地域活動を推進	町会・自治会の地域活動を推進	町会・自治会の地域活動を推進
7-5	地域コミュニティ活性化プロジェクト	地域の課題解決「プロボプロジェクト」	-	事業実施(19件)	プロボが町会・自治会の地域活動を支援(20件)	事業実施(9件)	プロボが町会・自治会の地域活動を支援(20件)	プロボが町会・自治会の地域活動を支援(20件)	プロボが町会・自治会の地域活動を支援(20件)
7-5	地域コミュニティ活性化プロジェクト	地域の底力発展事業助成の管理システムの構築	-	-	システムの構築	システムの構築	システムを運用	システムを運用	システムを運用
7-6	「地域を支える人材」活動支援プロジェクト	東京ボランティアレガシーネットワークの運営	-	運営開始、大会関連ボランティア等のシステム登録（個人ユーザー8,392人（3月10日時点））	プッシュ型の情報発信、セミナー・イベントの実施、ボランティアポイントの運用、一般都民等のシステム登録	・大会関連ボランティア等のシステム登録（個人ユーザー10,288人（3月31日時点）） ・LINEによる情報発信やオンライン交流会、ポイント制度等の開始 ・セミナー・イベントの開催	システムを通じた情報発信、ポイント制度の運用、セミナー・イベントの開催など、様々な取組を通じた大会関連ボランティア等の活動の継続・拡大と、ボランティア活動の裾野拡大	システムを通じた情報発信、ポイント制度の運用、セミナー・イベントの開催など、様々な取組を通じた大会関連ボランティア等の活動の継続・拡大と、ボランティア活動の裾野拡大	システムを通じた情報発信、ポイント制度の運用、セミナー・イベントの開催など、様々な取組を通じた大会関連ボランティア等の活動の継続・拡大と、ボランティア活動の裾野拡大

戦略8：安全・安心なまちづくり戦略



『『未来の東京』戦略』取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
8-1	水害から命と暮らしを守るハード整備等の推進	河川整備（護岸や調節池等）の推進		護岸・調節池等の整備推進、河川の安全度達成率 対策強化流域 62% 一般の流域 79%、調節池等 9 箇所整備中、護岸整備0.7km、稼働中の調節池貯留量 約264万m3（2 箇所新規稼働）	護岸・調節池等の整備推進、護岸整備 1.0km、調節池等 9 箇所整備中（うち 1 箇所整備完了）、稼働中の調節池貯留量 約264万m3	護岸・調節池等の整備推進、護岸整備0.7km、調節池等 9 箇所整備中、稼働中の調節池貯留量 約264万m3	護岸・調節池等の整備推進、護岸整備 0.8km、調節池等10箇所整備中（うち 1 箇所新規工事着手予定、2 箇所整備完了予定）、稼働中の調節池貯留量 約264万m3	護岸・調節池等の整備推進、護岸整備 0.8km、調節池等 9 箇所整備中（うち 1 箇所新規工事着手予定、1 箇所増設工事着手予定、1 箇所整備完了予定）、稼働中の調節池貯留量 約268万m3（2 箇所新規稼働予定）	護岸・調節池等の整備推進、護岸整備 0.8km（対策強化流域 68% 一般の流域 81%）、調節池等 9 箇所整備中（うち 1 か所新規工事着手予定、2 箇所整備完了予定）、稼働中の調節池貯留量 約365万m3（4 箇所新規稼働予定）
8-1	水害から命と暮らしを守るハード整備等の推進	新たな調節池の事業化の推進		新たな調節池の事業化に向けた取組、2 箇所（石神井川、善福寺川）、将来の地下河川化を見据えた環七地下広域調節池延伸に向けた取組	新たな調節池の事業化に向けた取組、1 箇所（目黒川流域）、将来の地下河川化を見据えた環七地下広域調節池延伸に向けた取組	新たな調節池の事業化に向けた取組、1 箇所（目黒川流域）事業化、将来の地下河川化を見据えた環七地下広域調節池延伸に向けた取組	新たな調節池の事業化に向けた取組、1 箇所事業化（仙川）、調整が完了したのから順次事業化、将来の地下河川化を見据えた環七地下広域調節池延伸に向けた取組	新たな調節池の事業化に向けた取組、調整が完了したのから順次事業化、将来の地下河川化を見据えた環七地下広域調節池延伸に向けた取組	新たな調節池の事業化に向けた取組、調整が完了したのから順次事業化、将来の地下河川化を見据えた環七地下広域調節池延伸に向けた取組
8-1	水害から命と暮らしを守るハード整備等の推進	多摩地域の河川の対応力強化		浅川等 4 河川で対策を実施	対策の実施、浅川等 3 河川	対策の実施（浅川等 4 河川）	対策の実施（秋川等 5 河川）	対策の実施（南浅川等 5 河川）	-
8-1	水害から命と暮らしを守るハード整備等の推進	豪雨対策に関する広報		調節池インフラツーリズムの試行（2019年度）	調節池インフラツーリズムの試行（拡大）	調節池インフラツーリズムの試行（拡大）	調節池インフラツーリズムの実施	調節池インフラツーリズムの実施	調節池インフラツーリズムの実施
8-1	水害から命と暮らしを守るハード整備等の推進	浸水の危険性が高い地区等を重点化し、下水道整備を推進		対策が完了した地区数 累計28地区	対策が完了した地区数 0 地区（累計28地区）	・対策が完了した地区数 0 地区（累計28地区） ※重点地区57地区のうち、20地区において事業推進 ・57地区に加え、「下水道浸水対策計画2022」において新たに重点地区に位置付けた10地区では、3 地区において調査設計に前倒して着手	対策が完了した地区数 0地区（累計28地区）	対策が完了した地区数 2地区（累計30地区）	対策が完了した地区数 2地区（累計32地区）
8-1	水害から命と暮らしを守るハード整備等の推進	対策を強化するエリアの拡大に伴う流域対策の促進		補助の実施、対策強化流域 10流域	補助の実施、流域別豪雨対策計画の推進	・補助の実施 ・流域別豪雨対策計画の推進	補助の実施、流域別豪雨対策計画の推進	補助の実施、流域別豪雨対策計画の推進	補助の実施、流域別豪雨対策計画の推進
8-1	水害から命と暮らしを守るハード整備等の推進	流域対策の促進・見える化		努力目標値・実績値の公表（29区市）、流域対策パンフレット作製・配布	努力目標値、実績値の公表（34区市町）、流域対策パンフレット配布（継続）	努力目標値、実績値の公表（34区市町）、流域対策パンフレット配布（継続）	努力目標値・実績対策量の公表（継続）、流域対策パンフレット配布（継続）	努力目標値・実績対策量の公表（継続）、流域対策パンフレット配布（継続）	努力目標値・実績対策量の公表（継続）、流域対策パンフレット配布（継続）
8-1	水害から命と暮らしを守るハード整備等の推進	気候変動を踏まえた新たな豪雨対策の推進		-	東京都豪雨対策検討委員会設置、開催	東京都豪雨対策検討委員会設置、開催	東京都豪雨対策検討委員会開催、東京都豪雨対策基本方針改定	新たな東京都豪雨対策基本方針に基づく取組の推進	新たな東京都豪雨対策基本方針に基づく取組の推進
8-1	水害から命と暮らしを守るハード整備等の推進	河川を横断する水道管の地中化		-	【調査・設計】 4 か所 【工事】 0 か所	【調査・設計】 4 か所 【工事】 1 か所	【調査・設計】 4 か所 【工事】 2 か所	【調査・設計】 4 か所 【工事】 4 か所	【調査・設計】 4 か所 【工事】 4 か所
8-1	水害から命と暮らしを守るハード整備等の推進	都市強靱化に向けた市町村の公共下水道事業への支援	再掲	-	-	-	これまでの技術支援に加えて、市町村が実施する浸水対策や震災対策への補助を開始	補助実施	補助実施
8-1	水害から命と暮らしを守るハード整備等の推進	気候変動を踏まえた「河川施設のあり方」策定に向けた取組		-	気候変動を踏まえた「河川施設のあり方」策定に向けた取組	気候変動を踏まえた「河川施設のあり方」策定に向けた取組	気候変動を踏まえた「河川施設のあり方」策定に向けた取組	気候変動に対応した新たな施設整備に向けた取組	気候変動に対応した新たな施設整備に向けた取組
8-1	水害から命と暮らしを守るハード整備等の推進	河川観測機器の設置拡大		河川監視カメラ公開数：40箇所増設	監視カメラ：30箇所増設、水位計：工事着手	監視カメラ：34箇所増設、水位計：工事着手	監視カメラ：30箇所増設、水位計：30箇所増設	監視カメラ：35箇所増設、水位計：30箇所増設	監視カメラ：30箇所増設、水位計：30箇所増設
8-1	水害から命と暮らしを守るハード整備等の推進	水防災情報の発信強化		D X 含む情報発信の強化に向けた詳細検討（河川監視カメラ動画配信開始）	水防災総合情報システムの改修など	水防災総合情報システムの改修など	運用開始、一部改修	運用	運用
8-1	水害から命と暮らしを守るハード整備等の推進	洪水予報河川または水位周知河川の指定拡大		-	・対策強化流域における洪水予報河川または水位周知河川の指定 ・対策強化流域外における指定河川の拡大（関係機関協議・基準水位設定など）	・対策強化流域における洪水予報河川または水位周知河川の指定 ・対策強化流域外における指定河川の拡大（関係機関協議・基準水位設定など）	・対策強化流域における洪水予報河川または水位周知河川の指定 ・対策強化流域外における指定河川の拡大 ・関係機関協議・基準水位設定など	・対策強化流域における洪水予報河川または水位周知河川の指定 ・対策強化流域外における指定河川の拡大 ・関係機関協議・基準水位設定など	・対策強化流域における洪水予報河川または水位周知河川の指定 ・対策強化流域外における指定河川の拡大 ・関係機関協議・基準水位設定など
8-1	水害から命と暮らしを守るハード整備等の推進	A I による河川監視カメラ映像の自動解析等を活用した氾濫危険情報発表の支援		-	A I を活用した監視カメラ映像の自動解析により、河川水位を的確に把握し、氾濫危険情報等を迅速かつ確実に発表するための基本検討	A I を活用した監視カメラ映像の自動解析により、河川水位を的確に把握し、氾濫危険情報等を迅速かつ確実に発表するための基本検討	・詳細検討	・システム構築、関連システム改修	・運用（通年検証）
8-1	水害から命と暮らしを守るハード整備等の推進	水害リスク情報の発信強化（水害リスク情報システム（仮称）の構築・運用）		-	システム詳細設計・構築	システム詳細設計・構築	システム詳細設計・構築、運用開始	運用・維持管理	運用・維持管理



『『未来の東京』戦略』取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
8-1	水害から命と暮らしを守るハード整備等の推進	水害リスク情報の発信強化（発生頻度が高い複数の降雨を用いたハザード情報（浸水想定等）の作成）	-	試行流域での実施	試行流域での実施	他流域への展開	他流域への展開	他流域への展開	
8-1	水害から命と暮らしを守るハード整備等の推進	高潮防災総合情報システムによる防災情報発信力の強化	運用開始→運用状況を踏まえた改修を実施	海面ライブカメラ：3箇所増設、運用状況を踏まえた改修を適宜実施	海面ライブカメラ：3箇所増設（2023年度設置完了見込みであったが、2022年度内に完了）、運用状況を踏まえた改修を実施	海面ライブカメラ：3箇所増設 運用状況を踏まえた改修を適宜実施	運用状況を踏まえた改修を適宜実施	運用状況を踏まえた改修を適宜実施	
8-1	水害から命と暮らしを守るハード整備等の推進	A I等を活用した水位予測による水門等の操作支援（河川）	操作支援向上のための詳細検討	システム導入に向けた調査	システム導入に向けた調査	システム設計・開発	システム設計・開発	運用（システム通年検証）	
8-1	水害から命と暮らしを守るハード整備等の推進	A I等を活用した水位予測による水門等の操作支援（海岸保全施設）	導入準備、試験運用	外水位（水門外側の水位）予測の精度検証 内水位（水門内側の水位）予測の検討	外水位（水門外側の水位）予測の精度検証 内水位（水門内側の水位）予測の検討	外水位予測を水防活動に活用開始 内水位予測の精度検証	水門等操作支援システム（仮称）開発	水門等操作支援システム（仮称）開発	
8-1	水害から命と暮らしを守るハード整備等の推進	ドローンによる施設点検	導入準備→試験運用（4G）	試験運用状況等をフィードバックしながら5G施設状況も踏まえ本格運用に移行	災害時の施設点検に向けた点検体制やドローン機体等の検討	訓練により点検体制を構築 災害時の施設点検を開始	災害時の施設点検 点検体制維持のための訓練	災害時の施設点検 点検体制維持のための訓練	
8-1	水害から命と暮らしを守るハード整備等の推進	次世代のポンプ運転支援に向けた雨水流入予測技術の開発	-	雨水流入予測に関する追加データの蓄積	雨水流入予測に関する追加データの蓄積	追加データの蓄積、現場実証による、流入予測モデルの精度向上	追加データの蓄積、現場実証による、流入予測モデルの精度向上	追加データの蓄積、現場実証による、流入予測モデルの精度向上と技術の評価	
8-1	水害から命と暮らしを守るハード整備等の推進	離島港湾情報プラットフォーム等の構築	再掲	設計・構築・先行実施	設計・構築・先行実施	プラットフォーム 改良（ユーザーテストを反映） 情報収集活用ツール 構築・運用	プラットフォーム 本格運用 情報収集活用ツール 構築・運用	プラットフォーム 運用 情報収集活用ツール 構築・運用	
8-1	水害から命と暮らしを守るハード整備等の推進	地下空間の安全確保	-	-	補助の準備	補助の先行実施、支援制度の検討	補助の実施	補助の実施	
8-1	水害から命と暮らしを守るハード整備等の推進	土砂災害特別警戒区域における建築物の安全対策の促進	-	-	-	既存不適格建築物の外壁補強や擁壁設置を促進	既存不適格建築物の外壁補強や擁壁設置を促進	既存不適格建築物の外壁補強や擁壁設置を促進	
8-1	水害から命と暮らしを守るハード整備等の推進	看板等の飛散防止に向けた点検強化の推進	-	事業内容及びスケジュールの検討等	事業内容及びスケジュールの検討等	点検強化のための関係各所との調整	・点検強化のための関係各所との調整 ・東京都広告物審議会での強化内容審議、東京都屋外広告物条例等の改正	・看板等の飛散防止に向けた点検強化の促進	
8-2	国等と連携した、広域的な対策の展開	水防災情報の発信強化	再掲	D X含む情報発信の強化に向けた詳細検討（河川監視カメラ動画配信開始）	水防災総合情報システムの改修など	運用開始、一部改修	運用	運用	
8-2	国等と連携した、広域的な対策の展開	高潮防災総合情報システムによる防災情報発信力の強化	再掲	運用開始→運用状況を踏まえた改修を実施	海面ライブカメラ：3箇所増設、運用状況を踏まえた改修を適宜実施	海面ライブカメラ：3箇所増設 運用状況を踏まえた改修を適宜実施	運用状況を踏まえた改修を適宜実施	運用状況を踏まえた改修を適宜実施	
8-2	国等と連携した、広域的な対策の展開	東京港海岸保全施設建設	再掲	-	整備計画策定 調査・設計及び工事	整備計画運用 調査・設計及び工事	整備計画運用 調査・設計及び工事	整備計画運用 調査・設計及び工事	
8-2	国等と連携した、広域的な対策の展開	都営地下鉄における浸水対策	再掲	浸水対策工事を2か所着手、今後の対策箇所について調査・検討	整備計画策定、順次実施	「東京都交通局浸水対策施設整備計画」策定、駅出入口6か所完了、通風口6か所完了	順次実施	順次実施（2022年度～2024年度合計 駅出入口7か所 通風口20か所完了）	
8-2	国等と連携した、広域的な対策の展開	区市町村庁舎の非常用電源設置等支援	-	補助金の交付（累計11団体）（申請期限2023年度）	補助金の交付（申請期限2023年度）	補助金の受付、交付（申請期限2023年度） 2022年度5団体利用（累計15団体）	補助金の受付、交付（申請期限2023年度）	補助金の交付	
8-2	国等と連携した、広域的な対策の展開	幹線道路の整備	再掲	8か所事業化（多摩3・1・6号南多摩尾根幹線など）、7か所開通（補助第26号線など）、6か所完成	6か所事業化（補助第143号線など）、6か所開通（環状第2号線など）、8か所完成	4か所事業化（補助第143号線など）、6か所開通（環状第2号線など）、6か所完成	10か所事業化、5か所開通、5か所完成	7か所事業化、1か所開通、4か所完成	
8-2	国等と連携した、広域的な対策の展開	区部放射・環状道路、多摩南北・東西道路の整備	再掲	1か所事業化（立川3・3・30号立川東大和線）、1か所開通（西東京3・2・6号調布保谷線）、1か所完成	1か所事業化、3か所開通（環状第2号線など）、5か所完成	1か所事業化（環状第5の1号線）、4か所開通（環状第2号線など）、3か所完成	2か所事業化、2か所開通、4か所完成	3か所完成	
8-2	国等と連携した、広域的な対策の展開	都県境における道路・橋梁の整備	再掲	1か所開通（補助第333号線）、1か所完成	1か所事業化（補助第143号線）	1か所事業化（補助第143号線）	整備推進	1か所開通	
8-2	国等と連携した、広域的な対策の展開	立川広域防災基地へのアクセス性の強化	再掲	1か所事業化（立川3・3・30号立川東大和線）	整備推進	整備推進	整備推進	整備推進	
8-2	国等と連携した、広域的な対策の展開	三環状関連の幹線道路の整備	再掲	2か所事業化、1か所完成	1か所事業化、1か所完成	整備推進	2か所事業化、1か所開通	1か所事業化	
8-2	国等と連携した、広域的な対策の展開	南多摩尾根幹線、町田3・3・50号小山宮下線の整備	再掲	1か所事業化（多摩3・1・6号南多摩尾根幹線）	整備推進	1か所完成	整備推進	整備推進	



「『未来の東京』戦略」取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
8-2	国等と連携した、広域的な対策の展開	その他骨格幹線道路の整備	再掲	1か所事業化、1か所開通（補助第26号線）	整備推進	整備推進	1か所開通	整備推進	1か所事業化
8-2	国等と連携した、広域的な対策の展開	千葉県境の橋梁整備	再掲	橋梁構造等の検討、関係機関との協議	1か所事業化（補助第143号線）	1か所事業化（補助第143号線）	橋梁構造等の検討、関係機関との協議	橋梁構造等の検討、関係機関との協議	橋梁構造等の検討、関係機関との協議
8-2	国等と連携した、広域的な対策の展開	水害時の避難対策（分散避難対策・広域避難対策など）		<ul style="list-style-type: none"> <li>「首都圏における大規模水害広域避難検討会」において「広域避難計画策定支援ガイドライン」を取りまとめ</li> <li>避難所外避難者対策については指針（素案）を策定</li> <li>2021年9月、国立オリンピック記念青少年総合センターと施設利用に関する初めての協定を締結</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国や区市町村等と連携した分散避難の推進（情報発信のあり方・広域避難体制の構築など）、区市町村の広域避難計画の策定を支援、広域避難先（都立・国立・民間施設）の更なる確保、広域避難先運用マニュアル作成支援等、避難所外避難者対策に向けた調査・指針策定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>分散避難の推進</li> <li>広域避難先の確保推進、広域避難計画の更新等</li> <li>リスク情報や適切な避難行動を住民に周知するモデル事業を実施し、検証</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>分散避難の推進</li> <li>広域避難先の確保推進、広域避難計画の更新等</li> <li>区市町村による、リスク情報や適切な避難行動を住民に周知することを支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>分散避難の推進</li> <li>広域避難先の確保推進、広域避難計画の更新等</li> <li>区市町村による、リスク情報や適切な避難行動を住民に周知することを支援</li> </ul>	
8-2	国等と連携した、広域的な対策の展開	水害時の避難対策（東京マイ・タイムラインの活用）		アプリ版東京マイ・タイムラインの作成	アプリ版東京マイ・タイムラインの運用	<ul style="list-style-type: none"> <li>マイ・タイムライン作成指導者の育成や出前講座等を実施</li> <li>アプリ版東京マイ・タイムラインの運用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>マイ・タイムライン作成指導者の育成や出前講座等を実施</li> <li>英語版・やさしい日本語版冊子の作成・配布</li> <li>アプリ版の運用、必要に応じ機能拡充を検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>マイ・タイムライン作成指導者の育成や出前講座等を実施</li> <li>英語版・やさしい日本語版冊子の作成・配布</li> <li>アプリ版の運用、必要に応じ機能拡充を検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>マイ・タイムライン作成指導者の育成や出前講座等を実施</li> <li>英語版・やさしい日本語版冊子の作成・配布</li> <li>アプリ版の運用、必要に応じ機能拡充を検討</li> </ul>
8-2	国等と連携した、広域的な対策の展開	災害時でも生活継続しやすい共同住宅の普及	再掲	L C P住宅の普及策検討	L C P住宅の登録・普及促進、民間知見を踏まえた制度改善、環境配慮型L C P住宅の技術調査等	L C P住宅の登録・普及促進、普及促進に向けた実態把握調査実施、「東京とどまるマンション」への名称変更	災害時でも生活継続しやすい共同住宅（東京とどまるマンション）の登録・普及促進	災害時でも生活継続しやすい共同住宅（東京とどまるマンション）の登録・普及促進	災害時でも生活継続しやすい共同住宅（東京とどまるマンション）の登録・普及促進
8-2	国等と連携した、広域的な対策の展開	都営住宅等を活用した垂直避難	再掲	1区と新規に覚書締結（累計12区市と覚書締結）	区市町の要請に応じて覚書締結	3区市と新規に協定締結（累計15区市と覚書締結）	区市町の要請に応じて覚書等を締結	区市町の要請に応じて覚書等を締結	区市町の要請に応じて覚書等を締結
8-2	国等と連携した、広域的な対策の展開	高台まちづくりの促進		高台まちづくり方針やモデル地区等での検討【国・都・区】（個別の課題についてWGで具体的な調整・検討）、事業化検討・制度の充実、高台まちづくりの方針等の検討・調整	高台まちづくりの方針やモデル地区等での検討【国・都・区】（個別の課題についてWGで具体的な調整・検討）、事業化推進、モデル地区の追加	高台まちづくりの方針やモデル地区等での検討【国・都・区】（個別の課題について関係者間で具体的な調整・検討）、事業化推進、更なる制度の充実	高台まちづくりの方針やモデル地区等での検討【国・都・区】、事業化推進、モデル地区の追加（都市基盤としての高台まちづくりの推進、高規格堤防の整備促進、等）	高台まちづくりの方針やモデル地区等での検討【国・都・区】、事業化推進、モデル地区の追加（都市基盤としての高台まちづくりの推進、高規格堤防の整備促進、等）	高台まちづくりの方針やモデル地区等での検討【国・都・区】、事業化推進、モデル地区の追加（都市基盤としての高台まちづくりの推進、高規格堤防の整備促進、等）
8-2	国等と連携した、広域的な対策の展開	都市開発諸制度等を活用した都市づくり（災害に強いまちづくりの促進）	-	-	開発の機会を捉えた高台まちづくりの促進	開発の機会を捉えた高台まちづくりの促進	開発の機会を捉えた高台まちづくりの促進	開発の機会を捉えた高台まちづくりの促進	開発の機会を捉えた高台まちづくりの促進
8-2	国等と連携した、広域的な対策の展開	公園の高台化（篠崎公園）		用地取得、設計	用地取得、設計、工事	用地取得、設計、工事	用地取得、設計、工事	用地取得、設計、工事	用地取得、設計、工事
8-2	国等と連携した、広域的な対策の展開	防災公園の整備	-	-	設計、工事	設計、工事	設計、工事	設計、工事	設計、工事
8-2	国等と連携した、広域的な対策の展開	デジタルツインを活用した水害シミュレーションの構築	-	-	機能等の抽出・整理	機能等の抽出・整理	開発・テスト	開発・テスト、一部運用開始	運用・更新
8-2	国等と連携した、広域的な対策の展開	LPガス事故防止に関する安全機器の普及促進	-	-	-	-	ヘルト・鎖、容器収納庫等の導入補助を実施	ヘルト・鎖、容器収納庫等の導入補助を実施	-
8-3	首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	孤立地域へのドローンによる物資輸送		<ul style="list-style-type: none"> <li>実証実験（あきる野市、八王子市、青梅市）</li> <li>「災害時における無人航空機を活用した物資の輸送等に関する協定」を締結</li> </ul>	訓練・検証・輸送体制確立	訓練・検証・輸送体制確立	訓練・検証・輸送体制確立	訓練・検証・輸送体制確立	訓練・検証・輸送体制確立
8-3	首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	ドローンを活用した被災状況の収集力強化	-	-	島しょ地域等へ高性能ドローンを配備	島しょ地域等へ高性能ドローンを配備	ドローンを運用	ドローンを運用	ドローンを運用
8-3	首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	物資輸送体制の強化		地域内輸送拠点の現況調査・専用アプリ設計、運用案検討	区市町村との物資供給方法の検討、専用アプリ実証	区市町村との物資供給方法の検討・専用アプリの実証	区市町村との物資供給方法の検討・専用アプリの検証、運用	区市町村との物資供給方法の検討・専用アプリの検証、運用	区市町村との物資供給方法の検討・専用アプリの検証、運用
8-3	首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	デジタル技術を活用した現地機動班からの情報収集等		5GやA Iなどの先端技術の防災分野への活用調査・検討 閉域LTE網の利用に向けた検証	情報収集に有用なデジタル技術に関する調査・検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>活用にむけた実施検証</li> <li>閉域LTEモバイル端末調達（120台）</li> <li>画像伝送システム（TV会議）アプリの開発・閉域LTEモバイル端末への実装</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>現地機動班等に閉域LTEモバイル端末未配備（約480台）</li> <li>画像伝送システム追加機器の調達</li> <li>ウェアラブルカメラ機器等の調達</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>閉域LTEモバイル端末の運用</li> <li>画像伝送システム追加機器の運用</li> <li>ウェアラブルカメラ機器等の調達</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>閉域LTEモバイル端末の運用</li> <li>画像伝送システム追加機器の運用</li> <li>ウェアラブルカメラ機器等の調達</li> </ul>
8-3	首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	災害時都民台帳システムの構築		システム開発に向けた検討	国の動向を踏まえ方針検討	前提条件の整理	システムの開発に向けた契約手続き、基本設計着手	詳細設計、テスト、運用開始	運用



『『未来の東京』戦略』取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
8-3	首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	応急危険度判定の実施体制確保	-	・応急危険度判定調査アプリの運用 ・調査アプリ操作訓練の実施	・応急危険度判定調査アプリの運用 ・調査アプリ操作訓練の実施	・応急危険度判定調査アプリの運用 ・調査アプリ操作訓練の実施	・応急危険度判定調査アプリの運用 ・調査アプリ操作訓練の実施	・応急危険度判定調査アプリの運用 ・調査アプリ操作訓練の実施	
8-3	首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	住家被害認定調査及び罹災証明の迅速化		研究会設置、住家被害認定調査判定（木造）実装に向けたAI技術の開発等	住家被害認定調査判定（非木造）実装に向けた開発等	・住家被害認定調査業務支援ツールの検討・検証 ・罹災証明書の早期発行に向けた人員・資機材の検討	・住家被害認定調査業務支援ツールの運用・改良 ・罹災証明書の早期発行に向けた情報提供等	・住家被害認定調査業務支援ツールの運用・改良 ・罹災証明書の早期発行に向けた情報提供等	
8-3	首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	一時滞在施設におけるネットワーク環境の強化		都立一滞のWi-Fi整備・民間キャリアとの連携強化	都立一滞のWi-Fi整備・民間キャリアとの連携強化	都立施設のWi-Fi整備、民間キャリアとの連携強化	・通信・電源確保に関する現状調査 ・通信や電力の専門家との検討会を開催 ・スマホ充電環境整備	・通信・電源確保に関する方針検討 ・都立施設における通信・電源確保対策を実施 ・民間施設における取組を検討 ・スマホ充電環境整備	
8-3	首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	データプラットフォーム等の活用		各局や民間事業者のニーズ把握	防災対策への連携方法を検討	防災対策への連携方法を検討	防災対策への連携方法を検討	防災対策への連携方法を検討	
8-3	首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	エレベーターの早期復旧	-	-	-	-	エレベーターの早期復旧に向けた、関係団体等との連絡体制を構築	エレベーターの早期復旧に向けた、関係団体等との連携体制を構築	
8-3	首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	リモートによる災害対応体制の構築		内容検討	条件整理	条件整理	非常時優先業務のうちリモート化が可能な業務を、都政のBCP改定作業で洗い出し	体制整備	
8-3	首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	S N Sを活用した災害時の情報収集等		国の社会実装実験等を踏まえた課題整理	国の社会実装実験を踏まえた課題整理	国の社会実装実験を踏まえた課題整理	D I Sとのチャットボット連携策検討	改修	
8-3	首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	発災初期における被害情報収集の高度化（高所カメラ強化）	-	-	システム構築	・システム設計・構築 ・都庁屋上高所カメラへのシステム実装	システム運用	システム運用	
8-3	首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	次期震災消防対策システムの最適化	-	-	次期震災消防対策システムの仕様の整理	次期震災消防対策システムの仕様の整理	技術支援委託	基本設計	
8-3	首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	立川地域防災センターの改修（機能強化）		体制整備に向けた検討、前年度実施の劣化調査に基づく、改修工事基本計画を策定	体制整備に向けた検討・人員配置、施設整備計画	・体制整備に向けた検討 ・危機管理副監の設置	機能強化に向けた検討	機能強化に向けた検討	
8-3	首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	立川広域防災基地へのアクセス性の強化	再掲	1か所事業化（立川3・3・30号立川東大和線）	整備推進	整備推進	整備推進	整備推進	
8-3	首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	火山対策		避難計画等に基づく防災対策の推進・検証、富士山噴火に伴う降灰対策に係る国への提案要求の実施、必要な対策の検討	避難計画等に基づく防災対策の推進・検証、富士山噴火に伴う降灰対策に係る国への提案要求の実施、必要な対策の検討	・富士山噴火に伴う、降灰対策に係る国への提案要求の実施及び除灰方法、火山灰処理方法等の検討 ・島しょ町村等避難計画等策定支援	・地域防災計画（火山編）の改定着手 ・島しょ町村等計画等策定支援	・地域防災計画（火山編）改定 ・大規模降灰対策についての体制構築 ・島しょ町村等計画等策定支援	
8-3	首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	富士山噴火時の降灰対策	-	-	-	-	道路啓開態勢の検討	道路啓開態勢の検討	
8-3	首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	島しょ部の噴火対策（降灰後の土石流災害想定区域図の整備、火山噴火監視カメラ・火山噴火監視システムの整備等）	-	-	設計、整備、順次運用（2022～2025）	設計、整備、順次運用（2022～2025）	設計、整備、順次運用（2022～2025）	設計、整備、順次運用（2022～2025）	
8-3	首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	水道施設の降灰対策	-	-	・沈殿池の覆蓋化（調査・設計（長沢浄水場）） ・浄水施設の屋内化（施工（境浄水場）、調査・設計（上流部浄水場（仮称））	・沈殿池の覆蓋化（調査・設計（長沢浄水場）） ・浄水施設の屋内化（施工（境浄水場）、調査・設計（上流部浄水場（仮称））	・沈殿池の覆蓋化（施工（長沢浄水場）） ・浄水施設の屋内化（施工（境浄水場）、調査・設計（上流部浄水場（仮称））	・浄水施設の屋内化（施工（境浄水場、上流部浄水場（仮称））	
8-3	首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	下水道管内に流入し、固結した土砂・火山灰を除去する技術の開発	再掲	-	除去技術の改良と試行	除去技術の改良と試行	除去技術の改良と試行	除去技術の改良と試行	
8-3	首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	建築物における液状化対策の推進	-	-	液状化対策ポータルサイトやリーフレット等による情報提供、ポータルサイトの情報拡充のための地盤データ収集	液状化対策ポータルサイトやリーフレット等による情報提供、ポータルサイトの情報拡充のための地盤データ収集	液状化対策ポータルサイトやリーフレット等による情報提供、液状化対策アドバイザーの派遣、ポータルサイトの情報拡充のための地盤データ収集、液状化対策にかかる課題整理、都の支援のあり方の検討	液状化対策ポータルサイトやリーフレット等による情報提供、液状化対策アドバイザーの派遣、ポータルサイトの情報拡充のための地盤データ収集	
8-3	首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	自動起動式発動発電機の整備・更新		更新 23箇所	整備 2箇所、更新 19箇所	整備 2箇所・更新53箇所	整備5箇所・更新49箇所	整備 10箇所・更新 50箇所	
8-3	首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	電池式（内蔵型・外付型）交通信号機の更新		50箇所	55箇所	10箇所	34箇所	70箇所	
8-3	首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	幹線道路情報収集カメラの整備		5箇所	4箇所	4箇所	5箇所	5箇所	



『『未来の東京』戦略』取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
8-3	首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	幹線道路の整備	再掲	8か所事業化（多摩3・1・6号南多摩尾根幹線など）、7か所開通（補助第26号線など）、6か所完成	6か所事業化（補助第143号線など）、6か所開通（環状第2号線など）、8か所完成	4か所事業化（補助第143号線など）、6か所開通（環状第2号線など）、6か所完成	10か所事業化、5か所開通、5か所完成	7か所事業化、1か所開通、4か所完成	8か所事業化、2か所完成
8-3	首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	区部放射・環状道路、多摩南北・東西道路の整備	再掲	1か所事業化（立川3・3・30号立川東大和線）、1か所開通（西東京3・2・6号調布保谷線）、1か所完成	1か所事業化、3か所開通（環状第2号線など）、5か所完成	1か所事業化（環状第5の1号線）、4か所開通（環状第2号線など）、3か所完成	2か所事業化、2か所開通、4か所完成	3か所完成	2か所事業化、1か所完成
8-3	首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	都県境における道路・橋梁の整備	再掲	1か所開通（補助第333号線）、1か所完成	1か所事業化（補助第143号線）	1か所事業化（補助第143号線）	整備推進	1か所開通	整備推進
8-3	首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	三環状関連の幹線道路の整備	再掲	2か所事業化、1か所完成	1か所事業化、1か所完成	整備推進	2か所事業化、1か所開通	1か所事業化	1か所事業化
8-3	首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	南多摩尾根幹線、町田3・3・50号小山宮下線の整備	再掲	1か所事業化（多摩3・1・6号南多摩尾根幹線）	整備推進	1か所完成	整備推進	整備推進	整備推進
8-3	首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	その他骨格幹線道路の整備	再掲	1か所事業化、1か所開通（補助第26号線）	整備推進	整備推進	1か所開通	整備推進	1か所事業化
8-3	首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	連続立体交差事業の推進（都施行）	再掲	6路線7か所で整備推進	6路線7か所で整備推進	6路線7か所で整備推進	6路線8か所で整備推進	6路線8か所で整備推進	6路線7か所で整備推進
8-3	首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	連続立体交差事業の推進（区施行）	再掲	1路線2か所で整備推進	1路線2か所で整備推進	1路線2か所で整備推進	1路線2か所で整備推進	1路線1か所で整備推進	-
8-3	首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	無電柱化の日のイベント開催	-	-	イベント実施	イベント実施	イベント実施	イベント実施	イベント実施
8-3	首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	緊急輸送道路等の橋梁の新設・架け替え	-	-	整備推進	整備推進	3か所事業化	1か所事業化	3か所事業化、1か所完成
8-3	首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	緊急輸送道路の拡幅整備	-	-	整備推進	約0.5km完成	整備推進	整備推進	整備推進
8-3	首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	災害時の代替ルート等となる道路整備	-	約4km事業化（多摩川南岸道路丹三郎工区など）	約1km事業化	約2km事業化	約0.4km事業化 梅ヶ谷（うめがた）トンネルなど約2km完成	整備推進	約0.2km完成
8-3	首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	防災公園の整備	再掲	-	設計、工事	設計、工事	設計、工事	設計、工事	設計、工事
8-3	首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	災害時利用に向けた防災船着場の整備	再掲	-	築地市場跡地再開発に合わせた防災船着場整備、付帯施設整備推進	築地市場跡地再開発に合わせた防災船着場整備、付帯施設整備推進	築地市場跡地再開発に合わせた防災船着場整備、付帯施設整備推進	築地市場跡地再開発に合わせた防災船着場整備、付帯施設整備推進	築地市場跡地再開発に合わせた防災船着場整備、付帯施設整備推進
8-3	首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	東京港防災船着場の整備	再掲	-	新規船着場及び付帯施設の整備	新規船着場及び付帯施設の整備	新規船着場及び付帯施設の整備	新規船着場及び付帯施設の整備	-
8-3	首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	防災船の建造（バイオ燃料の活用）	再掲	-	仕様等の調整、運営スキームの検討	仕様等の調整、運営スキームの検討	設計、建造、就航準備等	建造、就航準備等	建造、順次就航
8-3	首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	海上公園の防災機能の強化	-	-	工事	工事	工事	設計・工事	設計・工事
8-3	首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	伊豆小笠原諸島沿岸海岸保全基本計画の改定	再掲	-	海岸保全計画改定のための検討	海岸保全計画改定のための検討	海岸保全計画改定のための検討	海岸保全計画改定のための検討、計画改定	-
8-3	首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	土木技術講習会	-	-	-	-	開催	-	-
8-3	首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	都有施設への太陽光パネル・蓄電池の設置	再掲	設置ポテンシャルのある施設の調査	設置指針等の策定と並行して、先行的に設置	・設計済みの一部施設にて、太陽光発電設備・蓄電池設置の工事着手 ・ソーラーカーポートの設計及び工事着手 ・P P Aによる設置検討	・設置指針等の策定と並行して、先行的に設置 ・導入可能性調査	取組を加速し、順次導入	取組を加速し、順次導入
8-3	首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	都有施設におけるV P P の構築	再掲	-	-	VPPモデルの構築に向けた東電との覚書締結 都有施設におけるVPPのあり方、導入可能性の調査を実施	・設計・設備導入、システム構築開始 ・一部施設で先行実施	・設備導入、システム構築 ・実施施設の拡大	VPPモデルの構築エリアで運用開始
8-4	防災行動実践プロジェクト	TOKYO強靱化プロジェクトの推進	-	-	TOKYO強靱化プロジェクトの策定	TOKYO強靱化プロジェクトの策定	・プロジェクトの着実な推進 ・関連計画等の見直しをプロジェクトへ反映	プロジェクトの着実な推進	プロジェクトの着実な推進



『未来の東京』戦略取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績(年度末)	計画	実績(年度末)	計画	計画	計画
8-4	防災行動実践プロジェクト	都立特別支援学校における一泊二日の宿泊防災訓練		感染症拡大防止の観点から、宿泊を伴わない実施形態に変更し、全都立特別支援学校(57校)で宿泊防災訓練を実施	全都立特別支援学校(58校)で宿泊防災訓練を実施	全都立特別支援学校(58校)で宿泊防災訓練を実施	全都立特別支援学校(58校)で宿泊防災訓練を実施	全都立特別支援学校(59校)で宿泊防災訓練を実施	全都立特別支援学校(59校)で宿泊防災訓練を実施
8-4	防災行動実践プロジェクト	防災ノート		配布・活用促進	配布・活用促進、デジタルコンテンツ化	防災教育デジタル教材「防災ノート～災害と安全～」の配信開始	デジタルコンテンツ運用	デジタルコンテンツ運用	デジタルコンテンツ運用
8-4	防災行動実践プロジェクト	防火防災訓練の参加形態の多様化		「新しい日常」に則した資器材整備、課題の検討	参加形態の多様化の試行	参加形態の多様化の試行	参加形態の多様化の本格運用	参加形態の多様化の検証	時勢を捉えた参加形態の多様化の検討
8-4	防災行動実践プロジェクト	東京消防庁ホームページのリニューアル		時勢に合わせたコンテンツの活用、防災情報発信の統一デザイン等の策定・活用開始	時勢に合わせたコンテンツの活用、防災情報発信の統一デザイン等の策定・活用開始	現状分析	設計・デザイン構築	新ホームページ運用開始(CMS構築・サーバー更新)	新ホームページ継続運用
8-4	防災行動実践プロジェクト	デジタル教育向け教材の整備		教材作成	作成した教材・時勢に合わせたコンテンツの活用	ICT教育と連動したデジタル教材の活用 VR映像コンテンツ(地震編の作成)	ICT教育と連動したデジタル教材の活用 日常生活事故防止動画(子ども編)の制作委託	ICT教育と連動したデジタル教材の活用	時勢に応じたデジタル教材の整備
8-4	防災行動実践プロジェクト	東京都防災アプリのコンテンツの充実		東京都防災模試との連携、防災マップの機能充実	東京都防災模試との連携、ナウキャスト機能の充実	東京都防災模試との連携 ナウキャスト機能の充実	コンテンツ整理と機能拡充 やさしい日本語の導入	ターゲットに応じた普及啓発の実施	ターゲットに応じた普及啓発の実施
8-4	防災行動実践プロジェクト	日常備蓄の推進 イベント等による普及啓発		企業との連携検討、若年層向けの普及広報	連携実施、SNS等を活用した広報を実施	イベントやSNS等を活用した広報を展開 冊子等を活用した普及啓発	イベントやSNS等を活用した広報を展開 冊子等を活用した普及啓発	イベントやSNS等を活用した広報を展開 冊子等を活用した普及啓発	イベントやSNS等を活用した広報を展開 冊子等を活用した普及啓発
8-4	防災行動実践プロジェクト	日常備蓄の推進 東京備蓄ナビ		アンケート等による意識調査、オープンソース化	アンケート等による意識調査、ユーザーの意見等を反映した改善・普及強化	アンケート等による意識調査 ユーザーの意見等を反映した改善・普及強化	アンケート等による意識調査 ユーザーの意見等を反映した改善・普及強化	アンケート等による意識調査 ユーザーの意見等を反映した改善・普及強化	アンケート等による意識調査 ユーザーの意見等を反映した改善・普及強化
8-4	防災行動実践プロジェクト	「やさしい日本語」普及啓発事業	再掲	区市町村等(1区3市、都立高校、社会福祉協議会他多数)に対する訪問・オンライン研修を実施するほか、リーフレットや専用WEBサイトによって各分野の取組事例や役立つツールを周知し、様々な主体と情報を共有するフォーラムを開催	区市町村への普及啓発 地域コミュニティへの普及啓発 民間企業への普及啓発 「やさしい日本語リーダー」育成	区市町村や庁内、都立施設・学校、社会福祉協議会他多数に対する訪問・オンライン研修を実施するほか、リーフレットやWEBサイトによって各分野の取組事例や役立つツールを周知し、様々な主体と情報を共有するフォーラムを開催 研修教材として活用できる動画の作成や、各主体において取組を牽引する「やさしい日本語リーダー」の養成研修を実施	区市町村や地域のコミュニティ、民間企業等への普及啓発 「やさしい日本語リーダー」育成 「やさしい日本語」の活用に関するリーフレット等を作成するとともに、外国人対応に取り組む自治体や支援団体等の職員・スタッフ向けに用語集等のツールを作成	区市町村や地域のコミュニティ、民間企業等への普及啓発 「やさしい日本語リーダー」育成 やさしい日本語を活用する際に役立つツール等を利用した取組の推進	区市町村や地域のコミュニティ、民間企業等への普及啓発 「やさしい日本語リーダー」育成 やさしい日本語を活用する際に役立つツール等を利用した取組の推進
8-4	防災行動実践プロジェクト	災害時の外国人支援体制の構築	再掲	システム開発	運用開始	災害発生時の防災(語学)ボランティアと避難所等とをマッチングする「東京都防災(語学)ボランティアシステム」を運用 災害発生時に備えた研修会や訓練の実施、注意喚起等を事前に多言語化 「災害時の外国人支援Q&Aマニュアル」の改定	「東京都防災(語学)ボランティアシステム」を運用 災害発生時に備えた研修会や訓練の実施、注意喚起等を事前に多言語化 「災害時の外国人支援Q&Aマニュアル」の改定	「東京都防災(語学)ボランティアシステム」を運用 災害発生時に備えた研修会や訓練の実施、注意喚起等を事前に多言語化 「災害時の外国人支援Q&Aマニュアル」の改定	「東京都防災(語学)ボランティアシステム」を運用 災害発生時に備えた研修会や訓練の実施、注意喚起等を事前に多言語化 「災害時の外国人支援Q&Aマニュアル」の改定
8-4	防災行動実践プロジェクト	帰宅困難者対策オペレーションシステムの構築		調査・研究、実証実験等の実施	順次実装・改良・機能向上	混雑状況の把握機能を実装 一時滞在施設の情報管理	鉄道運行情報との連携 オペレーション全体調整 情報提供手段の検討	オペレーション全体調整 情報提供手段の実装	順次改良・機能向上
8-4	防災行動実践プロジェクト	一斉帰宅の抑制		一斉帰宅抑制に係る施策の啓発・周知	一斉帰宅抑制に係る施策の啓発・周知	一斉帰宅抑制に係る施策の啓発・周知	一斉帰宅抑制に係る施策の啓発・周知	一斉帰宅抑制に係る施策の啓発・周知	一斉帰宅抑制に係る施策の啓発・周知
8-4	防災行動実践プロジェクト	帰宅ガイドラインの策定・周知		帰宅困難者対策に関する検討会議において、帰宅ルールの方向性を検討	適切な帰宅ルールの策定・周知	国や関係機関と構成する連絡調整会議にて帰宅ルールの検討を開始 帰宅フェーズの分散帰宅について、年度内に新規作成した啓発動画で周知	帰宅ガイドラインの策定	帰宅ガイドラインの周知	帰宅ガイドラインの周知
8-4	防災行動実践プロジェクト	一時滞在施設の確保		一時滞在施設の確保支援、一時滞在施設における帰宅困難者向け備蓄品の配備支援、一時滞在施設におけるスマートフォン等充電環境の整備支援	一時滞在施設の確保支援、一時滞在施設における帰宅困難者向け備蓄品の配備支援	施設の確保を支援 帰宅困難者向け備蓄品の配備支援	施設の確保を支援 帰宅困難者向け備蓄品の配備支援	施設の確保を支援 帰宅困難者向け備蓄品の配備支援	施設の確保を支援 帰宅困難者向け備蓄品の配備支援
8-4	防災行動実践プロジェクト	事業所防災リーダー制度の運用		年度末に事業所防災リーダーの運用を開始 当該リーダー向けの防災に係るコンテンツの配信	専用サイト・アカウント構築、コンテンツ等の配信	専用サイト・アカウント構築、コンテンツ等の配信 事業所防災リーダーの普及促進	リーダー数の増勢につながる戦略的な広報を展開 リーダー向け防災コンテンツの充実	リーダー数の増勢につながる戦略的な広報を展開 リーダー向け防災コンテンツの充実	リーダー数の増勢につながる戦略的な広報を展開 リーダー向け防災コンテンツの充実
8-4	防災行動実践プロジェクト	防災セミナー等による地域防災の担い手の確保		オンラインを活用した防災セミナーの実施	既存事業の見直し・継続実施、eラーニング等、新たな日常に則したセミナーの実施	eラーニング講座等の導入	eラーニング講座等の導入	eラーニング講座等の導入	eラーニング講座等の導入



『『未来の東京』戦略』取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
8-4	防災行動実践プロジェクト	民間事業者と地域の連携		連携に向けた他自治体の事例調査	ヒアリング・事例調査、スキーム検討	ヒアリング・事例調査、スキーム検討	モデル事例の展開	モデル事例の展開	モデル事例の展開
8-4	防災行動実践プロジェクト	マンション防災力向上	-	-	-	-	・マンション防災に関するセミナーを開催 ・マンション防災取組事例集の作成	・マンション防災に関するセミナーを開催 ・取組事例集の配布	・マンション防災に関するセミナーを開催 ・取組事例集の配布
8-4	防災行動実践プロジェクト	防災対応力の向上	-	-	-	-	・町会・自治会と連携し、感震ブレーカーの設置を促進 ・区市町村による災害時の通信やトイレの確保を支援 ・スマート分電盤の機能検証等を実施	・区市町村による防災対策の取組を支援	・区市町村による防災対策の取組を支援
8-4	防災行動実践プロジェクト	エレベーターの早期復旧	再掲	-	-	-	エレベーターの早期復旧に向けた、関係団体等との連絡体制を構築	エレベーターの早期復旧に向けた、関係団体等との連携体制を構築	エレベーターの早期復旧に向けた、関係団体等との連携体制を構築
8-4	防災行動実践プロジェクト	都市の事前復興	-	復興訓練の実施、都市復興シンポジウムの開催	復興訓練の実施、都市復興シンポジウムの開催	復興訓練の実施、都市復興シンポジウムの開催	復興訓練の実施、都市復興シンポジウムの開催	復興訓練の実施、都市復興シンポジウムの開催	復興訓練の実施、都市復興シンポジウムの開催
8-4	防災行動実践プロジェクト	復興小公園の再生	-	-	-	-	関係区による復興小公園の再生を後押し	関係区による復興小公園の再生を後押し	関係区による復興小公園の再生を後押し
8-5	無電柱化推進プロジェクト	第一次緊急輸送道路の無電柱化（うち環状七号線の整備）	39%（56%）	45%（70%）	41%（60%）	48%（82%）	50%（100%）	55%（100%）	
8-5	無電柱化推進プロジェクト	臨港道路等の緊急輸送道路の無電柱化	設計・工事、約2km本体工事着手（大井1号線、大井3号線、有明ふ頭連絡線、中防内1・4・5号線など）	約2km本体工事着手	約2km本体工事着手	約3km本体工事着手	約3km本体工事着手	約4km本体工事着手	
8-5	無電柱化推進プロジェクト	島しょ地域の無電柱化	町村や電線管理者等と調整	町村や電線管理者等と調整、先行実施する島を選定、島しょ地域特有の課題に対処するための調査・検討、測量・設計作業に着手	先行実施する島を選定（利島、御蔵島）、緊急整備区間（約10km）の整備推進	緊急整備区間（約10km）の整備推進	緊急整備区間（約10km）の整備推進	緊急整備区間（約10km）の整備完了	
8-5	無電柱化推進プロジェクト	都市再生特別地区の活用による無電柱化	都市計画決定（虎ノ門一丁目東、赤坂二・六丁目、日本橋一丁目東）	開発の機会を捉えて実施	都市計画決定（新宿駅西南口）	開発の機会を捉えて実施	開発の機会を捉えて実施	開発の機会を捉えて実施	
8-5	無電柱化推進プロジェクト	都市開発諸制度等を活用した都市づくり（無電柱化の推進）	都市開発諸制度を活用した開発区域等の無電柱化促進	開発の機会を捉えて無電柱化を促進	開発の機会を捉えた無電柱化の促進	開発の機会を捉えた無電柱化の促進	開発の機会を捉えた無電柱化の促進	開発の機会を捉えた無電柱化の促進	
8-5	無電柱化推進プロジェクト	防災生活道路を軸とした無電柱化	防災生活道路の無電柱化を支援：0路線	防災生活道路の無電柱化を支援：3路線	0路線	2路線	4路線	4路線	
8-5	無電柱化推進プロジェクト	木密地域の私道等における無電柱化	-	制度構築	制度構築、支援実施	制度構築、事業実施への支援	制度構築、事業実施への支援	事業実施への支援	
8-5	無電柱化推進プロジェクト	市街地整備事業（都施行）における無電柱化	区画整理事業：六町地区など（計2地区）で電線共同溝敷設・引込埋設管設置、市街地再開発事業：選手村など（計2地区）	区画整理事業：六町地区、瑞江駅西部地区、市街地再開発事業：選手村など（計2地区）	区画整理事業：六町地区、瑞江駅西部地区など（計3地区） 市街地再開発事業：晴海五丁目西地区など（計2地区）	区画整理事業：六町地区、瑞江駅西部地区、市街地再開発事業：晴海五丁目西地区など（計2地区）	区画整理事業：六町地区市街地再開発事業：晴海五丁目西地区など（計2地区）	区画整理事業：六町地区市街地再開発事業：晴海五丁目西地区など（計2地区）	
8-5	無電柱化推進プロジェクト	区市町村や民間施行の市街地整備事業における無電柱化	区画整理事業：稲城榎戸地区・南山東部地区など（計8地区）で設計・工事（延長約0.7km）、市街地再開発事業：十条駅西口地区など	区画整理事業：稲城榎戸他10地区、市街地再開発事業：十条駅西口地区など	区画整理事業：稲城榎戸地区・南山東部地区など（計11地区）で設計・工事（延長約3.0km）市街地再開発事業：十条駅西口地区など	区画整理事業：稲城榎戸他10地区市街地再開発事業：十条駅西口地区など	区画整理事業：稲城長沼他6地区市街地再開発事業：十条駅西口地区など	区画整理事業：稲城榎戸他5地区市街地再開発事業：十条駅西口地区など	
8-5	無電柱化推進プロジェクト	民間宅地開発（開発許可）における無電柱化	・宅地開発無電柱化パイロット事業を実施し費用を助成（世田谷区2件（内1件は、昨年度からの継続事業）、杉並区1件、国立市1件） ・義務化に向け区市町村の意向調査、無電柱化連絡会等を実施	宅地開発無電柱化推進事業（2022年度から宅地開発無電柱化推進事業）（先導的に取り組む事業への費用補助）、区市町村等との連携による義務化に向けた取組	・宅地開発無電柱化推進事業を実施し費用を助成（5件） ・区市町村等と無電柱化連絡会を実施し、義務化までの道筋を共有	宅地開発無電柱化推進事業、区市町村等との連携による義務化に向けた取組	宅地開発無電柱化推進事業の本格実施、区市町村等との連携による義務化に向けた取組	宅地開発無電柱化推進事業の本格実施、区市町村等との連携による義務化に向けた取組	
8-5	無電柱化推進プロジェクト	都営住宅の無電柱化	移管道路：11団地事業着手（累計）、建替えに併せて団地内及び移管道路の無電柱化を推進	建替えに併せて団地内及び移管道路の無電柱化を推進	建替えに併せて団地内及び移管道路の無電柱化を推進	建替えに併せて団地内及び移管道路の無電柱化を推進	建替えに併せて団地内及び移管道路の無電柱化を推進	建替えに併せて団地内及び移管道路の無電柱化を推進	
8-5	無電柱化推進プロジェクト	信号の地下線化	71箇所	70箇所	95箇所	80箇所	100箇所	120箇所	



『未来の東京』戦略取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
8-6	燃え広がらないまちづくり推進プロジェクト	不燃化特区制度の運用		52地区 3,350ha	52地区 3,350ha	52地区 3,350ha	52地区 3,350ha	52地区 3,350ha	52地区 3,350ha
8-6	燃え広がらないまちづくり推進プロジェクト	地区計画策定支援事業		9地区	11地区	8地区	10地区	14地区	14地区
8-6	燃え広がらないまちづくり推進プロジェクト	都市防災不燃化促進事業		-	40地区	29地区	37地区	32地区	32地区
8-6	燃え広がらないまちづくり推進プロジェクト	木造住宅密集地域整備事業		-	51地区	48地区	49地区	49地区	49地区
8-6	燃え広がらないまちづくり推進プロジェクト	防災街区整備事業		-	6地区	5地区	6地区	6地区	6地区
8-6	燃え広がらないまちづくり推進プロジェクト	防災生活道路機能維持事業		-	3区	0区	2区	5区	5区
8-6	燃え広がらないまちづくり推進プロジェクト	特定整備路線等の整備促進に資する移転先整備事業（江北地区）	設計工事	入居開始	建築工事・入居者募集の開始（魅力的な移転先整備事業）	入居開始・事業者運営	事業者運営	事業者運営	
8-6	燃え広がらないまちづくり推進プロジェクト	特定整備路線等の整備促進に資する移転先整備事業	実施方針案作成（魅力的な移転先整備事業 次期候補地区）	事業者募集（魅力的な移転先整備事業 次期候補地区）	事業検討着手（特定整備路線等の整備促進に資する移転先整備事業）	移転先ニーズの把握、事業手法の検討、事業計画の検討など	事業者との調整・募集等	都有地活用・移転先の確保	
8-6	燃え広がらないまちづくり推進プロジェクト	特定整備路線の整備(累計)①用地取得②工事の実施③交通開放等	①約6割②28区間（36か所）③2区間（3か所）	生活再建支援の一層の拡充、移転先確保の一層の推進、①約8割②28区間（38か所）③3区間（4か所）	生活再建支援の一層の拡充、移転先確保の一層の推進、①用地取得率 約6割②28区間（38か所）工事着手③4区間（5か所）	生活再建支援の一層の拡充、移転先確保の一層の推進、①用地取得率 約9割②街路築造工事等を推進③5区間（6か所）	生活再建支援の一層の拡充、移転先確保の一層の推進、①用地取得完了②街路築造工事等を推進③12区間（13か所）	生活再建支援の一層の拡充、移転先確保の一層の推進、①用地取得完了②街路築造工事等を推進③28区間（38か所）	
8-6	燃え広がらないまちづくり推進プロジェクト	沿道まちづくり	商店街との連携・協働、エリアマネジメント等（大山中央地区など）	商店街との連携・協働、エリアマネジメント等（大山中央地区など）	・用地取得：鐘ヶ淵（Ⅱ期）、十条（Ⅱ期）、大山中央、戸越公園、原町・洗足、志茂 ・街路工事：東池袋、鐘ヶ淵（Ⅰ期、Ⅱ期）、十条（Ⅰ期）、目黒本町、原町・洗足 ・商店街等との連携・協働 ・エリアマネジメント等の推進（大山中央地区など）	・用地取得：大山中央、戸越公園、志茂 ・街路工事：東池袋、鐘ヶ淵（Ⅰ期、Ⅱ期）、十条（Ⅰ期、Ⅱ期）、目黒本町、大山中央、戸越公園、原町・洗足、志茂 ・商店街等との連携・協働 ・エリアマネジメント等の推進（大山中央地区など）	・用地取得：大山中央、戸越公園、志茂 ・街路工事：東池袋、目黒本町、大山中央、戸越公園、志茂 ・商店街等との連携・協働 ・エリアマネジメント等の推進（大山中央地区など）	・街路工事：大山中央、戸越公園、志茂 ・商店街等との連携・協働 ・エリアマネジメント等の推進（大山中央地区など）	
8-6	燃え広がらないまちづくり推進プロジェクト	防災生活道路整備・不燃化促進事業	20地域	13区	11区	13区	13区	13区	
8-6	燃え広がらないまちづくり推進プロジェクト	まちづくりと一体となった優先整備路線の事業化及び整備	-	補助83号線中十条区間 ・事業化に向けた検討	補助83号線中十条区間 ・事業化に向けた検討	補助83号線中十条区間 ・現況・路線測量 ・まちづくり検討	補助83号線中十条区間 ・概略設計 ・用地等測量 ・まちづくり検討	補助83号線中十条区間 ・概略設計 ・用地等測量 ・まちづくり検討	
8-6	燃え広がらないまちづくり推進プロジェクト	木密地域の私道等における無電柱化	再掲	-	制度構築	制度構築、支援実施	制度構築、事業実施への支援	制度構築、事業実施への支援	事業実施への支援
8-6	燃え広がらないまちづくり推進プロジェクト	整備地域不燃化加速事業		-	-	-	6区	7区	8区
8-7	耐震化徹底プロジェクト	緊急輸送道路沿道建築物の耐震化の促進		改修等102件（累計1,472件）	取組推進 186件/年	改修等106件（累計1,578件）※2023年3月末集計時点	取組推進 186件/年	取組推進 186件/年	取組推進 186件/年
8-7	耐震化徹底プロジェクト	都営住宅の耐震改修の実施		純住棟：順次工事に着手 併存店舗付き住棟：区分所有の店舗の一部買取等の合意形成を加速させる取組の実施、耐震改修の設計及び工事の実施	純住棟：耐震改修工事の実施 併存店舗付き住棟：併存店舗権利者との折衝、耐震改修の設計及び工事の実施	純住棟：耐震改修工事の実施 併存店舗付き住棟：併存店舗権利者との折衝、耐震改修の設計及び工事の実施	併存店舗付き住棟の権利者との折衝・耐震改修の設計及び工事	併存店舗付き住棟の権利者との折衝・耐震改修の設計及び工事	工事
8-7	耐震化徹底プロジェクト	マンションの耐震化促進	再掲	耐震化率94.4%（2020年3月） 区市に対するマンション耐震に係る助成を実施（診断1,596戸、改修2,313戸）	耐震診断の実施等、耐震化に係る費用の助成により取組支援、耐震化の働きかけ、補強設計・改修の実施に向けた合意形成等の支援（マンション耐震化推進サポート事業）	マンションの耐震化率94.4%（2020年3月時点） 耐震化の働きかけ、マンション耐震化推進サポート事業、アドバイザー派遣・耐震診断・耐震改修への助成、マンションポータルサイトの掲載情報の充実によりマンションの耐震化を促進	2025年度の目標達成に向けて、下記の取組により耐震化を推進 ・マンション耐震化推進サポート事業やアドバイザー派遣等による耐震化の働きかけ ・耐震診断・耐震改修への助成 すぐに耐震化に取り組みないマンションに対して、下記の取組を開始 ・倒壊等の危険性が高いビロティを有するマンションに対する支援	2025年度の目標達成に向けて、下記の取組により耐震化を推進 ・マンション耐震化推進サポート事業やアドバイザー派遣等による耐震化の働きかけ ・耐震診断・耐震改修への助成 すぐに耐震化に取り組みないマンションに対して、下記の取組を実施 ・倒壊等の危険性が高いビロティを有するマンションに対する支援	目標達成年度として仕上げの取組を実施 ・マンション耐震化推進サポート事業やアドバイザー派遣等による耐震化の働きかけ ・耐震診断・耐震改修への助成 すぐに耐震化に取り組みないマンションに対して、下記の取組を実施 ・倒壊等の危険性が高いビロティを有するマンションに対する支援



『未来の東京』戦略取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
8-7	耐震化徹底プロジェクト	戸建て住宅等の耐震化促進		耐震化率92.0%（2020年3月） 助成（除却の対象地域の拡大）、普及啓発（区市町村による所有者への積極的な働きかけを促進）	助成（除却の対象地域の拡大）、普及啓発（区市町村による所有者への積極的な働きかけを更に促進）	耐震化率92.0%（2020年3月） 助成（除却の対象地域の拡大、2000年以前の新耐震木造戸建て住宅への対象拡大）、普及啓発（区市町村による所有者への積極的な働きかけを促進）	助成（除却の対象地域の拡大、新耐震基準の木造住宅への支援）、普及啓発（区市町村による所有者への積極的な働きかけを更に促進）	助成（除却の対象地域の拡大、新耐震基準の木造住宅への支援）、普及啓発（区市町村による所有者への積極的な働きかけを更に促進）	助成（除却の対象地域の拡大、新耐震基準の木造住宅への支援）、普及啓発（区市町村による所有者への積極的な働きかけを更に促進）
8-7	耐震化徹底プロジェクト	特定建築物の耐震化の促進		耐震化率88.4%（2020年3月） 不特定多数の者が利用する大規模建築物に対する法に基づく助言、事務所・店舗等の建築物に対するアドバイザー派遣	公共性の高い学校、病院等の管理者に対する積極的な働きかけ、不特定多数の者が利用する大規模建築物に対する法に基づく助言、事務所・店舗等の建築物に対するアドバイザー派遣等	耐震化率88.4%（2020年3月） 不特定多数の者が利用する大規模建築物に対する法に基づく助言、事務所・店舗等の建築物に対するアドバイザー派遣	公共性の高い学校、病院等の管理者に対する積極的な働きかけ、不特定多数の者が利用する大規模建築物に対する法に基づく指示等、事務所・店舗等の建築物に対するアドバイザー派遣等	公共性の高い学校、病院等の管理者に対する積極的な働きかけ、不特定多数の者が利用する大規模建築物に対する法に基づく指示等、事務所・店舗等の建築物に対するアドバイザー派遣等	公共性の高い学校、病院等の管理者に対する積極的な働きかけ、不特定多数の者が利用する大規模建築物に対する法に基づく指示等、事務所・店舗等の建築物に対するアドバイザー派遣等
8-7	耐震化徹底プロジェクト	社会福祉施設等及び保育所の耐震化	-		継続実施	耐震診断・耐震改修の補助、施設への訪問・アドバイザー派遣等の実施	耐震診断・耐震改修の補助、施設への訪問・アドバイザー派遣等の実施 未耐震の社会福祉施設（賃貸）の移転経費補助を開始	継続実施	継続実施
8-7	耐震化徹底プロジェクト	医療施設等の耐震化対策・促進や災害拠点病院等の自家発電設備整備強化	-		継続実施	未耐震の建物を有する医療機関に対する耐震診断や耐震補強工事等に係る必要経費や、災害拠点病院等に対する自家発電設備の浸水対策に必要な防水・移設工事等に係る費用を補助	継続実施	継続実施	継続実施
8-7	耐震化徹底プロジェクト	私立学校等の耐震化	-		経費を補助	私立高校や私立幼稚園等における耐震化工事等に対して経費を補助	経費を補助	経費を補助	経費を補助
8-7	耐震化徹底プロジェクト	盛土等の崩落による災害防止に向けた取組	-		基礎調査の実施、衛星による不適正盛土検知の技術検証実施	基礎調査の実施、衛星による不適正盛土検知の技術検証実施	基礎調査の実施、衛星による不適正盛土検知のトライアル実施	規制区域の指定、基礎調査の実施、衛星による不適正盛土検知の運用開始	基礎調査の実施、衛星による不適正盛土検知の運用
8-7	耐震化徹底プロジェクト	東京港海岸保全施設建設	-		整備計画策定 調査・設計及び工事	整備計画策定 調査・設計及び工事	整備計画運用 調査・設計及び工事	整備計画運用 調査・設計及び工事	整備計画運用 調査・設計及び工事
8-7	耐震化徹底プロジェクト	耐震強化岸壁の整備（緊急物資等輸送対応施設）		工事推進（2バース）（品川ユニットロードS3、10号地その2多目的VA2）、調査・設計（2バース）（10号地その2ユニットロードV1、V2）、14バース整備完了	工事推進（2バース）（品川ユニットロードS3、10号地その2多目的VA2）、調査・設計（2バース）（10号地その2ユニットロードV1、V2）	工事推進（2バース）（品川ユニットロードS3、10号地その2多目的VA2） 調査・設計（2バース）（10号地その2ユニットロードV1、V2）	工事推進（2バース）（品川ユニットロードS3、10号地その2多目的VA2） 調査・設計（2バース）（10号地その2ユニットロードV1、V2）	工事推進（2バース）（品川ユニットロードS3、10号地その2多目的VA2） 調査・設計（2バース）（10号地その2ユニットロードV1、V2）	工事推進（4バース）（品川ユニットロードS3、10号地その2多目的VA2、10号地その2ユニットロードV1、V2）
8-7	耐震化徹底プロジェクト	港湾施設の耐震化	-		橋梁 2橋設計、2橋工事 埋立護岸 2か所工事	橋梁 2橋設計、2橋工事 埋立護岸 2か所工事	橋梁 4橋工事 埋立護岸 2か所工事	橋梁 4橋工事 埋立護岸 2か所工事	橋梁 4橋工事 埋立護岸 2か所工事
8-7	耐震化徹底プロジェクト	河川堤防の耐震対策		7.8km完了（累計65.1km）	3.3km完了（累計68.4km）、第二期計画に基づく整備推進（2022年度～）	3.2km完了（累計68.3km）、第二期計画に基づく整備推進	4.4km完了（累計72.8km）、第二期計画に基づく整備推進	5.2km完了（累計78.0km）、第二期計画に基づく整備推進	6.7km完了（累計84.7km）、第二期計画に基づく整備推進
8-7	耐震化徹底プロジェクト	水門等の河川施設の耐震耐水対策		3施設完了（累計13施設完了）	4施設完了（累計17施設完了）、第二期計画に基づく整備推進（2022年度～）	第二期計画に基づく整備推進	5施設完了（全20施設完了）、第二期計画に基づく整備推進	2施設完了（全22施設完了）、第二期計画に基づく整備推進	-
8-7	耐震化徹底プロジェクト	スーパー堤防等の整備		1地区概成（累計43地区概成）	3地区概成（累計46地区概成）	1地区概成（累計44地区概成）	6地区概成（累計51地区概成）（2023～2025）	6地区概成（累計51地区概成）（2023～2025）	6地区概成（累計51地区概成）（2023～2025）
8-7	耐震化徹底プロジェクト	江東内部河川の整備	-		西側：0.4km（累計19.6km）（2022～2025） 東側：1.5km（累計22.5km）（2022～2025）	西側：0.0km（累計19.2km） 東側：0.5km（累計21.5km）	西側：0.4km（累計19.6km）（2022～2025） 東側：1.5km（累計22.5km）（2022～2025）	西側：0.4km（累計19.6km）（2022～2025） 東側：1.5km（累計22.5km）（2022～2025）	西側：0.4km（累計19.6km）（2022～2025） 東側：1.5km（累計22.5km）（2022～2025）
8-7	耐震化徹底プロジェクト	高潮防衛施設の整備	-		未整備箇所の対策推進	未整備箇所の対策推進	未整備箇所の対策推進	未整備箇所の対策推進	未整備箇所の対策推進
8-7	耐震化徹底プロジェクト	液状化予測図の更新	-		予測図更新案の作成、民間建築物等の地盤データの取込み	予測図更新案の作成、民間建築物等の地盤データの取込み	予測図更新、民間建築物等の地盤データの取込み	予測図更新案の作成、民間建築物等の地盤データの取込み	予測図更新、民間建築物等の地盤データの取込み
8-7	耐震化徹底プロジェクト	浄水施設の耐震化	-		調査・設計（砧浄水場、金町浄水場、三郷浄水場、朝霞浄水場）	調査・設計（金町浄水場、三郷浄水場、朝霞浄水場）	・施工（砧浄水場、金町浄水場、三郷浄水場、朝霞浄水場） ・調査・設計（朝霞浄水場、三郷浄水場）	施工（朝霞浄水場、三郷浄水場、金町浄水場、三郷浄水場）	施工（朝霞浄水場、三郷浄水場、金町浄水場、三郷浄水場）



『未来の東京』戦略取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
8-7	耐震化徹底プロジェクト	配水池の耐震化	-	施工・調査・設計（水元給水所・金町浄水場・大蔵給水所・本郷給水所等）	施工・調査・設計（水元給水所・金町浄水場・大蔵給水所・本郷給水所等）	施工・調査・設計（水元給水所・金町浄水場・大蔵給水所・本郷給水所等）	施工・調査・設計（水元給水所・金町浄水場・大蔵給水所・本郷給水所等）	施工・調査・設計（水元給水所・金町浄水場・大蔵給水所・本郷給水所等）	施工・調査・設計（水元給水所・金町浄水場・大蔵給水所・本郷給水所等）
8-7	耐震化徹底プロジェクト	配水管の耐震化（管路の耐震継手率）	管路の耐震継手率 48%	管路の耐震継手率 50%	管路の耐震継手率 50%（暫定値）	管路の耐震継手率 51%	管路の耐震継手率 53%	管路の耐震継手率 54%	
8-7	耐震化徹底プロジェクト	排水を受け入れる下水道管の耐震化等を実施	累計4,618か所	取組推進 240か所/年	実施した箇所数 168か所/年（累計4,786か所）	取組推進 240か所/年	取組推進 240か所/年	取組推進 240か所/年	
8-7	耐震化徹底プロジェクト	マンホールの浮上抑制対策を実施	累計1,314km	取組推進 50km/年	対策を実施した道路延長 30km/年（累計1,344km）	取組推進 50km/年	取組推進 50km/年	取組推進 50km/年	
8-7	耐震化徹底プロジェクト	下水道施設において、非常用発電設備を整備し、停電時にも安定的な運転に必要な電力を確保	再掲 累計84施設	1施設（累計85施設）	必要な電力を確保した施設数 0施設（累計84施設）	必要な電力を確保した施設数 2施設（累計86施設）	必要な電力を確保した施設数 0施設（累計86施設）	必要な電力を確保した施設数 3施設（累計89施設）	
8-7	耐震化徹底プロジェクト	都市強靱化に向けた市町村の公共下水道事業への支援	再掲 -	-	-	これまでの技術支援に加えて、市町村が実施する浸水対策や震災対策への補助を開始	補助実施	補助実施	
8-7	耐震化徹底プロジェクト	下水道管内に流入し、固結した土砂・火山灰を除去する技術の開発	-	除去技術の改良と試行	除去技術の改良と試行	除去技術の改良と試行	除去技術の改良と試行	技術開発結果の評価	
8-7	耐震化徹底プロジェクト	地下鉄施設の耐震対策の強化	-	地下駅中柱及び高架部橋脚の耐震対策	地下駅中柱及び高架部橋脚の耐震対策	地下駅中柱及び高架部橋脚の耐震対策	地下駅中柱及び高架部橋脚の耐震対策	地下駅中柱及び高架部橋脚の耐震対策	
8-7	耐震化徹底プロジェクト	河川管理施設への小水力発電の導入	再掲 -	構築	構築	構築	-	-	
8-8	先端技術活用による、まちの安全向上プロジェクト	特殊詐欺被害防止のための広報啓発活動の実施	イベントの実施、SNSを活用した情報発信、自動通話録音機の設置促進等	イベントの実施、SNSを活用した情報発信、自動通話録音機の設置促進等	イベント等での広報啓発活動やSNSでの情報発信、電話やSMSを活用した体験型啓発事業等を推進、AIチャットボットを活用した相談窓口を設置	イベントの実施やHP・SNSを活用した情報発信等、被害防止のための広報啓発活動の実施	イベントの実施やHP・SNSを活用した情報発信等、被害防止のための広報啓発活動の実施	イベントの実施やHP・SNSを活用した情報発信等、被害防止のための広報啓発活動の実施	
8-8	先端技術活用による、まちの安全向上プロジェクト	携帯電話等機能抑止装置の配備	設置中の5台（保守・管理）	高齢者を中心とした効果的な設置、保守・管理等	無人ATMを中心とした効果的な設置、保守・管理	無人ATMを中心とした効果的な設置、保守・管理	無人ATMを中心とした効果的な設置、保守・管理	無人ATMを中心とした効果的な設置、保守・管理	
8-8	先端技術活用による、まちの安全向上プロジェクト	サイバー事案に対する解析・分析能力の向上	解析支援システムの拡張、研修資機材の導入、大学・企業へ派遣しての研究開発、技能レベルに応じた各種競技会の実施、民間業者の最先端サイバー研修への派遣、民間企業等の最先端の知見を有する有識者の講義	高度解析資機材の導入・研究開発・人材育成	研修資機材の導入、大学・企業へ派遣しての研究開発、技能レベルに応じた各種競技会の実施、民間業者の最先端サイバー研修への派遣、民間企業等の最先端の知見を有する有識者の講義	高度解析資機材の導入・研究開発・人材育成	高度解析資機材の導入・研究開発・人材育成	高度解析資機材の導入・研究開発・人材育成	
8-8	先端技術活用による、まちの安全向上プロジェクト	都民や中小企業のサイバーセキュリティ意識向上	-	サイバーセキュリティセミナーやSNS等を活用した啓発活動の実施	訴求対象に応じた各種サイバーセキュリティセミナーの開催、SNS等を活用した情報発信の実施	・サイバーセキュリティセミナーやSNS等を活用した啓発活動の実施 ・高齢者スマホ防犯対策の推進	・サイバーセキュリティセミナーやSNS等を活用した啓発活動の実施 ・高齢者スマホ防犯対策の推進	・サイバーセキュリティセミナーやSNS等を活用した啓発活動の実施 ・高齢者スマホ防犯対策の推進	
8-8	先端技術活用による、まちの安全向上プロジェクト	警察情報システムの構築	-	・情報集約基盤サーバの運用 ・サイバーパトロールシステムの運用 ・データの可視化・分析に資するツールの導入	・情報集約基盤サーバの運用 ・サイバーパトロールシステムの運用 ・データの可視化・分析に資するツールの導入 ・庁内人事・給与システムの最適化	・情報集約基盤サーバの運用、更改に伴う新サーバへのシステム移行 ・サイバーパトロールシステムの運用 ・データの可視化・分析に資するツールの試行 ・庁内人事・給与システムの最適化	・情報集約基盤サーバの運用 ・サイバーパトロールシステムの運用 ・データの可視化・分析に資するツールの本実施 ・庁内人事・給与システムの最適化	・情報集約基盤サーバの運用 ・サイバーパトロールシステムの運用 ・データの可視化・分析に資するツールの拡充 ・庁内人事・給与システムの最適化	
8-8	先端技術活用による、まちの安全向上プロジェクト	捜査管理システムの再構築による事件管理の適正化・効率化	-	要件定義、設計	要件定義、設計	設計、製造、単体テスト	総合テスト、検証、各種教養、試行運用、移行試験、データ移行	新捜査管理システムの運用	
8-8	先端技術活用による、まちの安全向上プロジェクト	組織犯罪対策部関連システムの最適化	-	次期システムの基本構想及び具体的仕様について整理・設計	次期システムの基本構想及び具体的仕様について整理・設計	システム構築	システム構築	運用	
8-8	先端技術活用による、まちの安全向上プロジェクト	デジタル解析環境の整備	-	解析支援システム・解析用ソフトウェアの導入	解析支援システム・解析用ソフトウェアの導入	解析支援システム・解析用ソフトウェアの運用	解析支援システム・解析用ソフトウェアの運用	解析支援システム・解析用ソフトウェアの運用	
8-8	先端技術活用による、まちの安全向上プロジェクト	生活安全統合システムの構築	-	契約・開発（要件定義・設計）	契約・開発（要件定義・設計）	開発（テスト）	・開発（テスト・移行） ・システム運用（10月～）	・システム運用 ・警視庁新横断検索システムとの連携	
8-8	先端技術活用による、まちの安全向上プロジェクト	巡回連絡訪問経過のシステム化	-	システム仕様検討・構築、テスト運用	システム仕様検討・構築、テスト運用	システム運用開始	全世帯の5割に対する世帯データ入力完了	・全世帯に対するデータ入力完了 ・2回目訪問の開始	
8-8	先端技術活用による、まちの安全向上プロジェクト	ドライブレコーダ分析システムの導入	-	-	現場におけるデモンストレーションの実施	データ蓄積、事件送致	データ蓄積、事件送致	データ蓄積、事件送致	



『『未来の東京』戦略』取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性						
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度	
				実績(年度末)	計画	実績(年度末)	計画	計画	計画	
8-8	先端技術活用による、まちの安全向上プロジェクト	街頭防犯カメラシステムの高度化・運用		運用、高度化に係る検討	運用、高度化に係る検討	運用、高度化に係る検討	運用、高度化に係る検討	運用、高度化に係る検討	運用、高度化に係る検討	運用、高度化に係る検討
8-8	先端技術活用による、まちの安全向上プロジェクト	防犯活動サポートシステムの高度化	-		システム運用・調査研究	システム運用・調査研究	システム改修による機能強化	警察庁システム・庁内システムとの連携	システム運用・調査研究	
8-8	先端技術活用による、まちの安全向上プロジェクト	地域の安全確保に向けた情報発信	-		犯罪抑止情報提供システムの運用・改修	犯罪抑止情報提供システムの運用・改修	保守・管理	保守・管理	保守・管理	
8-8	先端技術活用による、まちの安全向上プロジェクト	4K・8K採証システムの整備		4K資器材の保守・次世代技術の情報収集	4K資器材の保守・次世代技術の情報収集	4K資器材の保守・次世代技術の情報収集	4K資器材の保守・次世代技術の情報収集、整備及び活用口	4K・8K資器材の保守・次世代技術の情報収集、整備及び活用口	4K・8K資器材の保守・次世代技術の情報収集、整備及び活用口	
8-8	先端技術活用による、まちの安全向上プロジェクト	小型無人機（ドローン）空撮採証装置の整備		関連消耗品購入、機体保守・保険、専門機関との調査研究	関連消耗品の購入、機体保守・保険、専門機関との調査研究	関連消耗品の購入、機体保守・保険、専門機関との調査研究	関連消耗品の購入、機体保守・保険、専門機関との調査研究	関連消耗品の購入、機体保守・保険、専門機関との調査研究	関連消耗品の購入、機体保守・保険、専門機関との調査研究	
8-8	先端技術活用による、まちの安全向上プロジェクト	C B R N 鑑識技術の向上		C B R N 検知資器材等導入	C B R N 検知資器材等導入・鑑識技術の拡充・人材育成	CBRN検知資器材等の導入	CBRN検知資器材等の導入・鑑識技術の拡充・人材育成	CBRN検知資器材等の導入・鑑識技術の拡充・人材育成	CBRN検知資器材等の導入・鑑識技術の拡充・人材育成	
8-8	先端技術活用による、まちの安全向上プロジェクト	諸外国への技術情報等の流出防止対策の整備	-		・最新情勢の把握や企業・研究機関等との情報共有 ・流出事案の実態解明に向けた資器材の充実強化	・最新情勢の把握や企業・研究機関等との情報共有 ・流出事案の実態解明に向けた資器材の充実強化	・最新情勢の把握や企業・研究機関等との情報共有 ・流出事案の実態解明に向けた資器材の充実強化	・最新情勢の把握や企業・研究機関等との情報共有 ・流出事案の実態解明に向けた資器材の充実強化	・最新情勢の把握や企業・研究機関等との情報共有 ・流出事案の実態解明に向けた資器材の充実強化	
8-8	先端技術活用による、まちの安全向上プロジェクト	ストーカー被害者の安全確保の推進	-		・一時避難先の確保 ・安全確保のための資器材強化	・一時避難先の確保 ・安全確保のための資器材強化	・一時避難先の確保 ・安全確保のための資器材強化	・一時避難先の確保 ・安全確保のための資器材強化	・一時避難先の確保 ・安全確保のための資器材強化	
8-8	先端技術活用による、まちの安全向上プロジェクト	女性に対する犯罪防止対策	-		リーフレットの作成・配布、講習会の開催	ストーカー、DV事案等への対処方法や相談窓口に関するリーフレットを作成・配布、ストーカー、痴漢、盗撮等の犯罪被害防止を目的とした講習会を開催	リーフレットの作成・配布、講習会の開催、現場に居合わせた人の行動変容を促す啓発活動の実施	リーフレットの作成・配布、講習会の開催、現場に居合わせた人の行動変容を促す啓発活動の実施	リーフレットの作成・配布、講習会の開催、現場に居合わせた人の行動変容を促す啓発活動の実施	
8-8	先端技術活用による、まちの安全向上プロジェクト	痴漢撲滅プロジェクトの実施	-		-	-	民間事業者との協働によるムーブメント創出や、痴漢撲滅キャンペーンの展開等を実施	民間事業者との協働によるムーブメント創出や、痴漢撲滅キャンペーンの展開等を実施	民間事業者との協働によるムーブメント創出や、痴漢撲滅キャンペーンの展開等を実施	
8-8	先端技術活用による、まちの安全向上プロジェクト	マッチングアプリにかかる消費者被害への対策	-		-	-	マッチングアプリ利用に関する注意喚起・相談対応の強化、消費者被害への対応強化	マッチングアプリ利用に関する注意喚起・相談対応の強化、消費者被害への対応強化	マッチングアプリ利用に関する注意喚起・相談対応の強化、消費者被害への対応強化	
8-8	先端技術活用による、まちの安全向上プロジェクト	遺失届・各種事業者による拾得物リストのオンライン化		システム構築、運用・保守 2022年3月14日から稼働	運用・保守	運用・保守	運用・保守	運用・保守	運用・保守	
8-8	先端技術活用による、まちの安全向上プロジェクト	免許手続等のオンライン化		免許更新手続や講習のオンライン化に向けた検討	免許更新手続や講習のオンライン化に向けた検討	免許更新手続や講習のオンライン化に向けた検討	免許更新手続や講習のオンライン化に向けた検討	免許更新手続や講習のオンライン化に向けた検討	免許更新手続や講習のオンライン化に向けた検討	
8-8	先端技術活用による、まちの安全向上プロジェクト	認知機能検査Web予約		認知機能検査該当者管理システムの構築、認知機能検査Web予約受付サービス運用開始	認知機能検査Web予約受付サービス運用	認知機能検査Web予約受付サービス運用	Web予約受付サービス運用	Web予約受付サービス運用	Web予約受付サービス運用	
8-8	先端技術活用による、まちの安全向上プロジェクト	警視庁における新型コロナ対応資器材の整備	-		取調室の改修	取調室の改修	・車内空気清浄機の整備 ・取調室の改修	取調室の改修	・車内空気清浄機の整備 ・取調室の改修	
8-8	先端技術活用による、まちの安全向上プロジェクト	ドローンによる地域警察活動の強化	-		山岳地域の警察署にドローンの配備	山岳地域の警察署にドローンの配備	運用	運用	運用	
8-9	交通事故から都民を守るプロジェクト	A I 交通管制システムの構築		A I サーバの活用に向けたソフト改修	A I サーバによる信号制御の提案及び運用確認のための改修	A I サーバによる信号制御の提案及び運用確認のための改修	A I サーバによる信号制御提案の自動実行に向けた機能改修	運用	運用	
8-9	交通事故から都民を守るプロジェクト	遺失届・各種事業者による拾得物リストのオンライン化	再掲	システム構築、運用・保守 2022年3月14日から稼働	運用・保守	運用・保守	運用・保守	運用・保守	運用・保守	
8-9	交通事故から都民を守るプロジェクト	免許手続等のオンライン化	再掲	免許更新手続や講習のオンライン化に向けた検討	免許更新手続や講習のオンライン化に向けた検討	免許更新手続や講習のオンライン化に向けた検討	免許更新手続や講習のオンライン化に向けた検討	免許更新手続や講習のオンライン化に向けた検討	免許更新手続や講習のオンライン化に向けた検討	
8-9	交通事故から都民を守るプロジェクト	認知機能検査Web予約	再掲	認知機能検査該当者管理システムの構築、認知機能検査Web予約受付サービス運用開始	認知機能検査Web予約受付サービス運用	認知機能検査Web予約受付サービス運用	Web予約受付サービス運用	Web予約受付サービス運用	Web予約受付サービス運用	
8-9	交通事故から都民を守るプロジェクト	運転管理システムの合理化・高度化	-		運転免許証とマイナンバーカードの一体化に向けた運転者管理システムの設計	運転免許証とマイナンバーカードの一体化に向けた運転者管理システムの設計	開発・各種テスト・共通基盤システムへの移行	マイナンバーカードと運転免許証の一体化に伴うシステム改修・機器リース	運用	
8-9	交通事故から都民を守るプロジェクト	パーキング・チケット発給設備等開発	-		キャッシュレス決済対応パーキング・チケット発給設備の開発	キャッシュレス決済対応パーキング・チケット発給設備の開発	開発機器のフィールドテスト後、旧型基から60基程度更新	旧型基から60基程度更新	旧型基から60基程度更新	



『未来の東京』戦略」取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
8-9	交通事故から都民を守るプロジェクト	運転免許自主返納の普及啓発		チラシによる普及啓発、休日家族相談会の実施	デジタルサイネージ・チラシによる普及啓発、休日家族相談会の実施	デジタルサイネージ・チラシによる普及啓発、休日家族相談会の実施	デジタルサイネージ・チラシによる普及啓発、休日家族相談会の実施	デジタルサイネージ・チラシによる普及啓発、休日家族相談会の実施	デジタルサイネージ・チラシによる普及啓発、休日家族相談会の実施
8-9	交通事故から都民を守るプロジェクト	効果的な交通安全啓発プログラムの実施		モニタリング事業の分析結果を交通安全普及啓発において活用	高齢ドライバー交通安全セミナー	高齢ドライバー交通安全セミナーを実施するとともに、AI付ドライブレコーダーモニタリング事業で得られた高齢者の運転情報等の分析結果を活用し、効果的な交通安全啓発プログラムを実施	高齢ドライバー交通安全セミナーの実施（オンライン配信併用）	高齢ドライバー交通安全セミナーの実施（オンライン配信併用）	高齢ドライバー交通安全セミナーの実施（オンライン配信併用）
8-9	交通事故から都民を守るプロジェクト	自転車安全利用の普及啓発		自転車安全利用TOKYOキャンペーンの実施	自転車安全利用TOKYOキャンペーンの実施	自転車安全利用TOKYOキャンペーンを実施し、集中的な普及啓発活動を展開	自転車安全利用TOKYOキャンペーン・自転車イベントと連携した啓発活動の実施	自転車安全利用TOKYOキャンペーン・自転車イベントと連携した啓発活動の実施	自転車安全利用TOKYOキャンペーン・自転車イベントと連携した啓発活動の実施
8-9	交通事故から都民を守るプロジェクト	自転車シミュレータ交通安全教室		コロナ禍の影響により192回	200回	自転車シミュレータ（VRを含む）を活用した交通安全教室を合計222回実施	200回実施	200回実施	200回実施
8-9	交通事故から都民を守るプロジェクト	事業者向け自転車安全利用の推進		自転車安全利用TOKYOセミナーの実施	自転車安全利用TOKYOセミナーの実施	事業所内で自転車の安全利用を推進するリーダーを育成するため、自転車安全利用TOKYOセミナーを実施	自転車安全利用TOKYOセミナーの実施	自転車安全利用TOKYOセミナーの実施	自転車安全利用TOKYOセミナーの実施
8-9	交通事故から都民を守るプロジェクト	自転車安全利用促進事業に対する区市町村補助		補助金を交付し、区市町村の自転車点検整備や自転車安全利用を促進	補助金を交付し、区市町村の自転車点検整備や自転車安全利用を促進	補助金を交付し、区市町村の自転車点検整備や自転車安全利用を促進	補助金を交付し、区市町村の自転車点検整備や自転車安全利用を促進	補助金を交付し、区市町村の自転車点検整備や自転車安全利用を促進	補助金を交付し、区市町村の自転車点検整備や自転車安全利用を促進
8-9	交通事故から都民を守るプロジェクト	スマホ・タブレットを活用した体験型自転車安全利用教育アプリの制作・提供		-	アプリ開発・配信準備、アプリの運用、関係団体等と連携した利用促進	時間や場所の制約を受けずに自転車の安全利用を学べるよう、多言語に対応したスマホ・タブレットを活用した体験型の学習アプリケーションを制作、提供を開始	自転車の安全運転を学習するアプリ（輪トレ）の運用、関係団体等と連携した利用促進、出張型の普及促進オリエンテーションの実施	自転車の安全運転を学習するアプリ（輪トレ）の運用、関係団体等と連携した利用促進、出張型の普及促進オリエンテーションの実施	自転車の安全運転を学習するアプリ（輪トレ）の運用、関係団体等と連携した利用促進、出張型の普及促進オリエンテーションの実施
8-9	交通事故から都民を守るプロジェクト	電動キックボードの安全利用啓発		-	-	-	電動キックボードの安全利用に向けて、交通ルールの普及啓発を実施	電動キックボードの安全利用に向けて、交通ルールの普及啓発を実施	電動キックボードの安全利用に向けて、交通ルールの普及啓発を実施
8-10	火災や災害から命を守る体制強化プロジェクト	消防活動体制の見直し・強化		-	必要な資器材等の整備	救出救助車（全地形活動車）、救援車（トイレカー）、工作車（強力吸引車）の整備	・小型送水車、小型ホース延長車（仮称）の整備 ・ドラグショベル(小)の整備 ・高層建物で使用する電動運搬車の整備	必要な資器材等の整備	必要な資器材等の整備
8-10	火災や災害から命を守る体制強化プロジェクト	大規模災害対策資機材の整備		-	-	-	大規模水害対策資機材や水中赤外線カメラの導入	災害対応資機材の拡充を検討	災害対応資機材の拡充を検討
8-10	火災や災害から命を守る体制強化プロジェクト	リアリティある訓練環境の整備		第十消防方面訓練場設計	設計	第十消防方面訓練場の設計	設計	工事	工事
8-10	火災や災害から命を守る体制強化プロジェクト	災害救急情報センターにおける指令管制システムの更新		基本構想策定	設計	設計	開発	開発	開発
8-10	火災や災害から命を守る体制強化プロジェクト	省エネ・再エネを導入した消防庁舎、消防庁舎への太陽光発電設備の設置		1新庁舎	7新庁舎	6新庁舎	・4新庁舎 ・24施設に新設	・1新庁舎 ・22施設に新設 ・ソーラーカーポートの導入：1施設	・4新庁舎 ・23施設に新設
8-10	火災や災害から命を守る体制強化プロジェクト	消防車両のZEV化		EV等51台の整備	EV等99台の整備	・EV等×53台 ・充電設備設置5か所	・EV等×140台 ・充電設備設置3か所	・EV等×108台 ・充電設備設置10か所	・EV等×10台 ・充電設備設置10か所
8-10	火災や災害から命を守る体制強化プロジェクト	消防行政における電子申請システムの開発		届出件数の多い許認可関係手続きを中心に電子申請を開始	運用・様式作成委託	・運用 ・様式作成委託	・運用 ・新電子申請システムの開発検討	・運用 ・新電子申請システムの開発検討	・運用 ・新たなシステムへ移行
8-10	火災や災害から命を守る体制強化プロジェクト	東京消防庁総合情報処理システムの更新		-	業務フロー再整備等	・業務、システムの見える化（業務フロー再整備等） ・パイロット開発（設計、開発）	・インフラ更新（設計、開発） ・1次開発前半（設計、開発）	・インフラ更新 ・1次開発後半（設計、開発）	・インフラ更新 ・2次開発（設計、開発）
8-10	火災や災害から命を守る体制強化プロジェクト	消防DXに対応した消防アプリの充実		チェックリスト機能実装 消防試験機能実装	機能強化（対象OSの拡充等）	機能強化（対象OS拡充）	コンテンツ強化	コンテンツ強化	コンテンツ強化
8-10	火災や災害から命を守る体制強化プロジェクト	ドローン映像送信システムの整備		配備	運用・検証	運用・検証口	運用・検証	運用・検証	運用・検証口
8-10	火災や災害から命を守る体制強化プロジェクト	機動査察隊等による立入検査体制の強化		機動査察隊による歌舞伎町地域への立入検査	機動査察隊による歌舞伎町地域への立入検査	繁華街地域への立入検査強化	繁華街地域への立入検査強化	・機動査察隊の増隊 ・繁華街地域への立入検査強化	・機動査察隊の増隊 ・繁華街地域への立入検査強化



『『未来の東京』戦略』取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
8-10	火災や災害から命を守る体制強化プロジェクト	自主的な防火管理体制に係る支援		届出要領の解説動画作成	届出要領の解説動画の周知・届出促進	・自衛消防訓練支援ツール「ネット」で自衛消防訓練」応用編の検討 ・届出要領の解説動画の周知・届出促進	・自衛消防訓練支援ツール「ネット」で自衛消防訓練」地震編の作成 ・先端技術を活用した訓練方法の試行	・自衛消防訓練支援ツール「ネット」で自衛消防訓練」の周知及び拡充 ・先端技術を活用した訓練方法の試行	・自衛消防訓練支援ツール「ネット」で自衛消防訓練」の周知及び拡充 ・先端技術を活用した訓練方法の拡充検討
8-10	火災や災害から命を守る体制強化プロジェクト	A Iを活用した立入検査		精度の向上に向けた検討	精度の向上に向けた検討	立入検査の効率化の検討（2022年度終了）	-	-	-
8-11	自らのまちを自らで守る地域活動活性化プロジェクト	講習会等の実施（生徒自身による自主ルール作りの支援を含む）		ファミリールール講座の運営、生徒自身による自主ルール作りの支援（12校）	ファミリールール講座の運営、生徒自身による自主ルール作りの支援（10校）	「ファミリールール」講座の運営、生徒自身による自主ルール作りの支援（9校）	ファミリールール講座の運営、生徒自身による自主ルール作りの支援（10校）、メタバースを学ぶ機会の提供	ファミリールール講座の運営、生徒自身による自主ルール作りの支援（10校）、メタバースを学ぶ機会の提供	ファミリールール講座の運営、生徒自身による自主ルール作りの支援（10校）、メタバースを学ぶ機会の提供
8-11	自らのまちを自らで守る地域活動活性化プロジェクト	町会・自治会等への防犯設備整備補助		区市町村への補助等を通じて、地域の防犯力の維持向上に取り組む町会・自治会を支援	区市町村への補助等を通じて、地域の防犯力の維持向上に取り組む町会・自治会を支援	町会、自治会等が行う防犯カメラ等の防犯設備の整備費用に係る区市町村への補助等を通じて、地域の防犯力の維持向上に取り組む町会・自治会を支援	区市町村への補助等を通じて、地域の防犯力の維持向上に取り組む町会・自治会を支援	区市町村への補助等を通じて、地域の防犯力の維持向上に取り組む町会・自治会を支援	区市町村への補助等を通じて、地域の防犯力の維持向上に取り組む町会・自治会を支援
8-11	自らのまちを自らで守る地域活動活性化プロジェクト	防犯設備維持管理経費補助		区市町村への補助等を通じて、地域の防犯力の維持向上に取り組む町会・自治会を支援	区市町村への補助等を通じて、地域の防犯力の維持向上に取り組む町会・自治会を支援	防犯カメラの維持管理に係る保守点検費、修繕費等に係る区市町村への補助等を通じて、地域の防犯力の維持向上に取り組む町会・自治会を支援	区市町村への補助等を通じて、地域の防犯力の維持向上に取り組む町会・自治会を支援	区市町村への補助等を通じて、地域の防犯力の維持向上に取り組む町会・自治会を支援	区市町村への補助等を通じて、地域の防犯力の維持向上に取り組む町会・自治会を支援
8-11	自らのまちを自らで守る地域活動活性化プロジェクト	防犯設備運用経費補助		区市町村への補助等を通じて、地域の防犯力の維持向上に取り組む町会・自治会を支援	区市町村への補助等を通じて、地域の防犯力の維持向上に取り組む町会・自治会を支援	防犯カメラの維持管理に係る電気料、共架料等に係る区市町村への補助等を通じて、地域の防犯力の維持向上に取り組む町会・自治会を支援	区市町村への補助等を通じて、地域の防犯力の維持向上に取り組む町会・自治会を支援	区市町村への補助等を通じて、地域の防犯力の維持向上に取り組む町会・自治会を支援	区市町村への補助等を通じて、地域の防犯力の維持向上に取り組む町会・自治会を支援
8-11	自らのまちを自らで守る地域活動活性化プロジェクト	子供の安全確保に向けた防犯設備区市町村補助		-	区市町村への補助等を通じて、子供の放課後活動時間帯の安全安心を確保	子供の放課後活動時間帯において、危険と思われる箇所に設置する防犯カメラに係る区市町村への補助等を通じて、子供の放課後活動時間帯の安全安心を確保	区市町村への補助等を通じて、子供の放課後活動時間帯の安全安心を確保	区市町村への補助等を通じて、子供の放課後活動時間帯の安全安心を確保	区市町村への補助等を通じて、子供の放課後活動時間帯の安全安心を確保
8-11	自らのまちを自らで守る地域活動活性化プロジェクト	ネット・ケータイヘルプデスクの運営・活用	再掲	インターネットやスマートフォンに関するトラブル相談窓口「こたエール」を運営、トラブル事例や対応策について情報提供を実施、インターネット広告を配信（相談件数：2,136件）	「こたエール」の運営、情報提供、広告配信	インターネットやスマートフォンに関するトラブル相談窓口「こたエール」を運営、トラブル事例や対応策について情報提供を実施、インターネット広告を配信（相談件数：1,660件）	「こたエール」の運営・チャットボットの導入、情報提供、広告配信	「こたエール」の運営、情報提供、広告配信	「こたエール」の運営、情報提供、広告配信
8-11	自らのまちを自らで守る地域活動活性化プロジェクト	特別区消防団の入団促進		多様な団員制度の活用、各種媒体による広報の検証	改善	充足率向上のための取組みの推進	・充足率向上のための取組みの推進 ・消防団との連携やインターネット広告と連動した入団促進	充足率向上のための取組みの推進	充足率向上のための取組みの推進
8-11	自らのまちを自らで守る地域活動活性化プロジェクト	大規模災害団員制度の導入		導入	運用上の課題等の検証	運用上の課題等の検証	制度の定着・活用	活用	活用
8-11	自らのまちを自らで守る地域活動活性化プロジェクト	・消防団員募集・PRへの支援資機材等整備支援・女性・学生消防団員の加入・定着促進に向けた取組		-	・ポスター配布、Web広告、Webエントリーフォームの運用 ・消防団資機材整備支援 ・消防団資機材整備支援	・ポスター配布、Web広告、Webエントリーフォームの運用 ・消防団資機材整備支援 ・セミナー・課題調査	・ポスター配布、Web広告、Webエントリーフォームの運用 ・消防団資機材整備支援 ・加入・定着支援（ハンドブックの作成配布、セミナー実施）	・ポスター配布、Web広告、Webエントリーフォームの運用 ・消防団資機材整備支援 ・加入・定着支援（ハンドブックの配布、セミナー実施）	・ポスター配布、Web広告、Webエントリーフォームの運用 ・消防団資機材整備支援 ・加入・定着支援（ハンドブックの配布、セミナー実施）
8-11	自らのまちを自らで守る地域活動活性化プロジェクト	地域特性に応じた活動環境の整備		-	計画的な整備・更新	大規模災害を踏まえた装備資機材の増強整備（寝袋、胴付長靴）	・大規模災害を踏まえた装備資機材の増強整備（吸水器） ・「関東大震災100年」を契機とした特別研修の実施	・計画的な整備・更新 ・災害対応力強化のための活動資機材の検討	計画的な整備・更新
8-11	自らのまちを自らで守る地域活動活性化プロジェクト	防火防災訓練の推進による都民の防災行動力の向上		-	新たな被害想定を踏まえた初期消火能力向上	新たな被害想定を踏まえた初期消火能力向上、自主防災組織力強化に向けた訓練の検討	初期消火能力向上、自主防災組織力強化に向けた訓練の推進	初期消火能力向上、自主防災組織力強化に向けた訓練方法の検証	訓練の推進要領に関する検討
8-11	自らのまちを自らで守る地域活動活性化プロジェクト	防災セミナー等による地域防災の担い手の確保	再掲	オンラインを活用した防災セミナーの実施	既存事業の見直し・継続実施、eラーニング等、新たな日常に則したセミナーの実施	eラーニング講座等の導入	eラーニング講座等の導入	eラーニング講座等の導入	eラーニング講座等の導入



『未来の東京』戦略取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
8-11	自らのまちを自らで守る地域活動活性化プロジェクト	子供の安全確保に向けた取組の推進		子供見守り活動事例集の作成・配布、家庭での子供の安全啓発の動画「おしえて、みまもりいぬ」の広報	子供見守り活動事例集の作成・配布、家庭での子供の安全啓発の動画「おしえて、みまもりいぬ」の広報	子供見守り活動事例集の作成・配布、家庭での子供の安全啓発の動画「おしえて、みまもりいぬ」の広報	子供見守り活動事例集の作成・配布、家庭での子供の安全啓発の動画「おしえて、みまもりいぬ」の広報、犯罪被害等のリスクを抱える青少年への支援	子供見守り活動事例集の作成・配布、家庭での子供の安全啓発の動画「おしえて、みまもりいぬ」の広報、犯罪被害等のリスクを抱える青少年への支援	子供見守り活動事例集の作成・配布、家庭での子供の安全啓発の動画「おしえて、みまもりいぬ」の広報、犯罪被害等のリスクを抱える青少年への支援
8-11	自らのまちを自らで守る地域活動活性化プロジェクト	事業者連携による子供を守る取組	-	3事業者と協定締結	4事業者と連携し、親子で訪れること多い商業施設店舗内での防犯に関するスポット動画による広報等を実施	3事業者と協定締結、気運醸成に向けたグッズの作成・配布	3事業者と協定締結、気運醸成に向けたグッズの作成・配布	3事業者と協定締結、気運醸成に向けたグッズの作成・配布	
8-11	自らのまちを自らで守る地域活動活性化プロジェクト	防犯ボランティア登録団体数	累計1,000団体	累計940団体	累計1,060団体	累計1,070団体	累計1,110団体	累計1,150団体	
8-11	自らのまちを自らで守る地域活動活性化プロジェクト	防犯ボランティアの結成促進	ランニング団体による見守り活動の普及啓発、犬の飼い主による見守り活動の普及啓発	ランニング団体による見守り活動の普及啓発、犬の飼い主による見守り活動の普及啓発	ランニング団体による見守り活動の普及啓発、犬の飼い主による見守り活動の普及啓発	ランニング団体による見守り活動の普及啓発、犬の飼い主による見守り活動の普及啓発	ランニング団体による見守り活動の普及啓発、犬の飼い主による見守り活動の普及啓発	ランニング団体による見守り活動の普及啓発、犬の飼い主による見守り活動の普及啓発	
8-11	自らのまちを自らで守る地域活動活性化プロジェクト	防犯ボランティアへの支援	-	・支援物品作成・配布 ・保険の追加・新規契約	・支援物品作成・配布 ・保険の追加・新規契約	・支援物品作成・配布 ・保険の追加・新規契約	・支援物品作成・配布 ・保険の追加・新規契約	・支援物品作成・配布 ・保険の追加・新規契約	
8-11	自らのまちを自らで守る地域活動活性化プロジェクト	在住外国人等の子供の見守り活動の普及、定着化の取組	コロナ禍の影響により新規0地域（累計1地域）	新規3地域	在住外国人等の子供の見守り活動を新たに3地域で実施	新規1地域	新規1地域	新規1地域	
8-12	命をつなく救急救命プロジェクト	救急活動体制の強化	計画的な増隊、救急隊1隊、デイトム救急隊3隊	計画的な増隊、規模・運用体制の検討に基づき、必要な体制の整備及び効果を検証	・規模・運用体制等の検討に基づき、必要な体制の整備及び効果検証を実施 ・デイトム救急隊を4隊増隊	・規模・運用体制等の検討に基づき、必要な体制の整備及び効果検証を実施 ・計画的な増隊 ・自動式心マッサージ器の導入	・規模・運用体制等の検討に基づき、必要な体制の整備及び効果検証を実施 ・計画的な増隊 ・自動式心マッサージ器の導入	・規模・運用体制等の検討に基づき、必要な体制の整備及び効果検証を実施 ・計画的な増隊 ・自動式心マッサージ器の導入	
8-12	命をつなく救急救命プロジェクト	救急車の適正利用の推進（体制強化）	51.8%（2021年度実績）	0.6	・56.8%（2022年度実績） ・救急相談需要に応じた効率的な人員配置の検討	救急相談需要に応じた効率的な人員配置の検証	検証結果に応じた課題の整理	課題を踏まえた計画的な人材配置	
8-12	命をつなく救急救命プロジェクト	応急救護実施向上に向けた取組みの推進	59.1%（2021年実績）	0.7	・69.8%（2022年速報） ・都民ニーズ等を踏まえた効果的な救命講習等の実施	都民ニーズ等を踏まえた効果的な救命講習等の実施	都民ニーズ等を踏まえた効果的な救命講習等の実施	都民ニーズ等を踏まえた効果的な救命講習等の実施	
8-13	人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	地域医療構想推進事業（施設設備整備数）	79施設	55施設	地域医療構想に基づく病床の整備や病床機能の転換に要する費用の補助や、医療経営の専門家による経営分析等の支援を実施した医療機関数：36施設	支援実施医療機関数：55施設	支援実施医療機関数：55施設	支援実施医療機関数：55施設	
8-13	人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	在宅療養の推進	在宅療養推進会議の開催（2回/年）、地区医師会・区市町村在宅療養担当者連絡会の開催（2回/年）	在宅療養推進会議の開催（2回/年）、東京都在宅療養推進会議ワーキンググループの開催（4回/年）	在宅療養推進会議の開催（1回/年）や地域医療構想調整会議在宅療養ワーキンググループの開催（13回/年）等、都内全域で地域の実情に応じた在宅療養を推進	都内全域で地域の実情に応じた在宅療養を推進	継続実施	継続実施	
8-13	人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	入退院時の地域連携の強化	入退院支援体制の強化に取り組む中小病院に補助（77病院/年）	入退院支援体制の強化に取り組む中小病院に補助（2021年度90病院/年、2022年度～96病院/年）	入退院支援体制の強化に取り組む中小病院に補助（2022年度：74病院/年）を実施するなど、地域の在宅療養支援体制を推進	88病院/年に補助を実施	88病院/年に補助を実施	88病院/年に補助を実施	
8-13	人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	在宅療養における多職種連携連絡会	多職種連携連絡会を開催（5回/年）、都民向け講習会を実施（1回/年）	多職種連携連絡会を開催（12回/年）、都民向け講習会を開催（4回/年）	多職種連携連絡会（2回/年）や都民向けシンポジウム（1回/年）を開催するなど、地域の在宅療養支援体制を推進	多職種連携連絡会の運営等、在宅療養研修事業の一部に整理統合し、引き続き地域の在宅療養支援体制を推進	継続実施	継続実施	
8-13	人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	オンライン診療等に係る都民等への普及啓発	-	-	-	オンライン診療・服薬指導に係る普及啓発のため、HP・広報動画の作成や、医療機関・薬局向けのオンラインセミナーを開催	都民及び医療機関・薬局等への普及啓発を促進	継続実施	
8-13	人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	切れ目のない在宅医療体制整備支援事業	東京都在宅療養推進会議（2回）における意見交換を参考にして、手順書（試行版）作成	一部区市町村で先行実施、手順書の評価・検証・充実	先駆的な取組を実施する地域の関係者にヒアリングを行い、その結果も踏まえ事業構築までの過程等を紹介する区市町村向けの手順書を作成するなど、地域の在宅医療体制の整備に向けた取組を推進	-	-	-	



『未来の東京』戦略」取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
8-13	人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	「救急医療の東京ルール」の推進等		地域救急医療センター（89か所指定）を運営	地域救急医療センター（89か所指定）を運営、救命救急センターの追加整備	地域救急医療センター（89か所指定）の運営や救急外来に救急救命士を配置する医療機関（実績35施設）の整備に加え、救命救急センターを2か所追加整備するなど、都の救急医療体制を強化	地域救急医療センター（89か所指定）の運営や救急外来に救急救命士を配置する医療機関（計画62施設）の整備等	地域救急医療センター（89か所指定）の運営や救急外来に救急救命士を配置する医療機関（計画62施設）の整備等	地域救急医療センター（89か所指定）の運営や救急外来に救急救命士を配置する医療機関（計画62施設）の整備等
8-13	人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	災害拠点病院等への水害対策含む事業継続計画（BCP）策定支援	-	-	-	災害拠点病院および災害拠点連携病院に対し、災害時の事業継続計画（BCP）の策定を支援	・災害医療支援病院までBCP策定支援対象を拡大 ・医療機関の水害対策用BCP策定ガイドラインを新たに策定	BCPの策定支援等、災害医療対策を推進	BCPの策定支援等、災害医療対策を推進
8-13	人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	東京都ドクターヘリ運航事業		運航開始	ドクターヘリの運用、近隣県との訓練や広域連携	安全な運航を行いながら、運航地域の拡大、ランデブーポイントの確保を進め、ドクターヘリの運航を推進。	必要なランデブーポイントの確保、近隣県との訓練や広域連携等を通じ、ドクターヘリの運航を推進	継続実施	継続実施
8-13	人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	在宅医療への参入促進		セミナー（講演会、意見交換会、同行研修）を開催（WEBによる開催とし、1回/年）	セミナー（講演会、意見交換会、同行研修）を開催（2回/年）	診療所及び病院医師に対し、在宅医療等に関するセミナー（講演会、個別相談会、同行研修）を開催（1回/年）するなど、地域における24時間診療体制の構築を推進	診療所及び病院医師に対する在宅医療等に関するセミナー（講演会・意見交換会・同行研修）の開催（2回/年）や、オンラインを活用した診療支援の実施等	診療所及び病院医師に対する在宅医療等に関するセミナー（講演会・意見交換会・同行研修）の開催（2回/年）や、オンラインを活用した診療支援の実施等	診療所及び病院医師に対する在宅医療等に関するセミナー（講演会・意見交換会・同行研修）の開催（2回/年）や、オンラインを活用した診療支援の実施等
8-13	人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	世界トップレベルの地域医療を東京に構築	-	-	調査研究結果等を踏まえ取組を推進	東京都と大学の連携事業により、地域における総合診療機能の充実や多職種連携を促進	調査研究結果等を踏まえ取組を推進	調査研究結果等を踏まえ取組を推進	調査研究結果等を踏まえ取組を推進
8-13	人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	総合診療体制の強化	-	-	-	-	国内外の先行事例の調査や海外から講師の招聘等を実施するなど、都立病院において都独自の新たな総合診療医育成プログラムを検討	招聘した経験豊富な指導医のもと、新たな総合診療医育成プログラムを始動するとともに、育成対象の募集・広報を実施	招聘した経験豊富な指導医のもと、新たな都独自の総合診療医育成プログラムを本格実施
8-13	人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	退院支援人材の育成		研修会を実施（参加人数：117人）	研修会を実施（参加人数：100人/年）	200床未満の中小病院の職員を対象に、退院支援等に必要研修会（参加人数：121人/年）を実施し、円滑な退院支援・在宅移行の体制整備を促進	退院支援等に必要研修会（参加人数：200人/年）を実施	退院支援等に必要研修会（参加人数：200人/年）を実施	退院支援等に必要研修会（参加人数：200人/年）を実施
8-13	人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	A C Pの推進		都民向け普及啓発冊子配布、医療・介護関係者向け研修を実施（動画配信及びオンライン講義、動画配信のみ）	A C Pについての普及啓発小冊子の都民への周知、医療・介護関係者向け研修を実施（2回/年）	A C Pについて、普及啓発小冊子の都民への周知、医療・介護関係者向け研修を実施（1回/年）するなど、取組を推進	新たにチラシを作成し都民への普及啓発の強化、医療・介護関係者向け研修の実施（2回/年）等	チラシを作成し都民への普及啓発の強化、医療・介護関係者向け研修の実施（2回/年）等	チラシを作成し都民への普及啓発の強化、医療・介護関係者向け研修の実施（2回/年）等
8-13	人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	病院勤務者の勤務環境改善		勤務環境の改善に取り組む病院に補助（延べ66施設/年）	勤務環境の改善に取り組む病院に補助（延べ52施設/年）	勤務環境の改善に取り組む病院に補助（延べ67施設/年）を行い、医療従事者の離職防止や定着促進を図るなど、安定的な医療提供体制を構築	勤務環境の改善に取り組む病院への補助を継続実施（延べ82施設/年）	勤務環境の改善に取り組む病院への補助を継続実施（延べ82施設/年）	勤務環境の改善に取り組む病院への補助を継続実施（延べ82施設/年）
8-13	人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	島しょ地域における看護職員の定着促進	再掲	-	島しょ地域で従事する看護職員に対し、出張研修や短期代替看護職員の派遣等を実施	島しょ地域で従事する看護職員に対し、出張研修や短期代替看護職員の派遣等を実施	島しょ地域で従事する看護職員が、島を離れずにオンラインで研修を受ける機会等を新たに確保	継続実施	継続実施
8-13	人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	医療法人台帳オンラインシステム		調査設計	システム構築・仮運用	医療法人に関する手続の利便性の向上や業務効率化等を推進するため、申請・届出のオンライン化に向けたシステム設計構築を実施	システムの本格運用	継続実施	継続実施
8-13	人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	東京都オンライン医療相談・診療等環境整備補助事業	-	-	かかりつけ医等へオンライン診療等に必要機器の導入費用を支援し、オンライン診療の普及を促進	かかりつけ医等へオンライン診療等に必要機器の導入費用を支援し、オンライン診療の普及を促進	かかりつけ医等へオンライン診療等に必要機器の導入費用を支援等を実施	継続実施	継続実施
8-13	人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	東京都総合医療ネットワークへの参画	再掲	・神経病院、小児総合医療センターにシステム導入完了	・システム導入病院を拡大	・荏原病院にシステム導入完了 ※7月1日以降は、東京都立病院機構において推進	東京都立病院機構において推進	東京都立病院機構において推進	東京都立病院機構において推進



『『未来の東京』戦略』取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
8-13	人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	医療介護専用SNS等の導入・活用	再掲	多摩総合医療センターで導入	導入病院を拡大	医療介護専用SNSの5病院での活用、Web会議システムによる医療相談の全病院での運用、墨東病院での医療用音声認識ツールの利用・効果検証、駒込病院における診療費後払いサービスの導入準備など、都立病院におけるDXの推進。 ※7月1日以降は、東京都立病院機構において推進	東京都立病院機構において推進	東京都立病院機構において推進	東京都立病院機構において推進
8-13	人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	キングサーモンプロジェクト（先端技術を各病院現場に導入）	再掲	各医療機関で試行導入	各都立病院で運用	先端技術を各都立病院に導入・運用し、DXを促進 ※7月1日以降は、東京都立病院機構において推進	東京都立病院機構において推進	東京都立病院機構において推進	東京都立病院機構において推進
8-13	人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	がん検診受診率向上に向けた取組		子宮頸がん・乳がん・大腸がんの受診促進、女性の健康をサポートするポータルサイト等を活用した普及啓発	都民向けの参加型イベントの開催等、サイト等を活用した普及啓発を展開	インフルエンサーを起用したオンライントークイベントの開催や、ポータルサイト等を活用した普及啓発を展開するなど、都民のがん検診受診率の向上を促進	新たに60歳代に向けた動画やリーフレットの作成、ポータルサイト等を活用した普及啓発の展開等、都民のがん検診受診率の向上を促進	動画やリーフレット、ポータルサイト等を活用し、都民のがん検診受診率の向上を目的とした普及啓発を展開	継続実施
8-13	人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	がん登録の活用によるがん検診精度管理向上		全国がん登録情報とがん検診台帳の照合データの分析・評価に関するモデル事業（1自治体）を実施	モデル事業（1自治体）、がん検診台帳の整備に向けた区市町村支援を実施	がん検診台帳とがん登録情報との照合に係るモデル事業（1自治体）を実施するとともに、がん検診台帳の整備に向けた区市町村を支援	区市町村包括補助事業の活用を促し、引き続き区市町村への横展開を推進	継続実施	継続実施
8-13	人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	がんの医療提供体制の整備		がん診療連携拠点病院（28か所）、東京都がん診療連携拠点病院（7か所）を整備し、機能向上	国拠点病院の指定状況を踏まえ、東京都がん診療連携拠点病院を追加整備し、機能向上	東京都がん診療連携拠点病院を2か所追加整備（計9か所）し、がん診療連携拠点病院等（29か所）とともに質の高いがん医療を提供する体制を構築	国拠点病院の指定状況を踏まえ、東京都がん診療連携拠点病院の追加整備等を実施	国拠点病院の指定状況を踏まえ、東京都がん診療連携拠点病院の追加整備等を実施	国拠点病院の指定状況を踏まえ、東京都がん診療連携拠点病院の追加整備等を実施
8-13	人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	がんゲノム医療の実施	再掲	駒込病院でがんゲノム医療外来を運営	がんゲノム医療外来の運営及び都立病院全体での活用	都立・公社病院全体でがんゲノム医療外来を積極的に活用するなど、多くの患者に対して治療機会を提供 ※7月1日以降は、東京都立病院機構において推進	東京都立病院機構において推進	東京都立病院機構において推進	東京都立病院機構において推進
8-13	人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	若年がん患者に対する生殖機能温存治療費の助成	-		がん治療により生殖機能が低下、もしくは失うおそれがある若年患者に対し、生殖機能温存治療に必要な費用の一部を助成	がん治療により生殖機能が低下、もしくは失うおそれがある若年患者に対し、生殖機能温存治療に必要な費用の一部を助成	治療費の一部助成を行うとともに、若年がん患者が、がん等診療施設と生殖機能温存療法の実施機関等の連携により、円滑に生殖機能の温存に向けた治療等を受けられる体制を新たに構築	継続実施	継続実施
8-13	人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	がん粒子線治療にかかる調査等	再掲	-	がん対策の現状及び最先端がん治療の方向性について、データ収集など必要な調査を実施	がん診療連携拠点病院を有する都立病院機構において、最先端がん治療法の整理、需要や将来性等を調査	粒子線治療施設の整備に向けて、都と機構が連携して導入病院を含む整備計画を策定	整備計画に基づき導入に向けた取組を推進	整備計画に基づき導入に向けた取組を推進
8-13	人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	緩和ケアの推進	-		地域の緩和ケア提供体制を整備	緩和ケアワーキンググループの開催（年1回）や、多職種向けに緩和ケアに関する研修会の実施等、地域の緩和ケア提供体制を整備	専門資格を有する看護人材等を確保する取組を実施するとともに、がん患者の地域移行に取り組む医療機関の取組状況等を病院へ配信	継続実施	継続実施
8-13	人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	小児・AYA世代へのがん対策	-		小児・AYA世代がん診療対策に係る取組を推進	小児・AYA世代がん診療連携協議会において、引き続き、小児・AYA世代がん診療対策に係る取組を推進	東京都小児・AYA世代がん診療連携ネットワークの整備や、「AYA世代がん相談情報センター」の運営等	継続実施	継続実施
8-13	人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	がん患者の治療と仕事の両立支援		がん患者等における就労を支援する医療提供体制等整備事業の実施、就労支援ワーキンググループの開催（3回）	就労支援ワーキンググループの開催（年4回）、企業向けがん治療と仕事の両立支援ハンドブックや教材の改定、事業者向け普及啓発セミナーの開催（2022年度）、患者自身の正しい理解や知識の普及啓発支援	就労支援ワーキンググループの開催（年1回）、事業者向けがん治療と仕事の両立支援サポートブックや教材の改定、事業者向け普及啓発セミナーの開催等、がん患者が就労を継続できる普及啓発や環境整備を推進	企業による取組事例の紹介を踏まえた事業者向け普及啓発セミナーの開催（年2回）や、新たに頭頸部がん患者を対象としたアンケートの実施等	就労支援ワーキンググループの開催（年4回）や事業者向け普及啓発セミナーの開催、アンケート結果を踏まえた新たな支援の検討等	継続実施



『『未来の東京』戦略』取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
8-13	人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	糖尿病予防対策	-	糖尿病予防に向けた普及啓発や、企業の健康管理担当者等向けの講演会を実施	糖尿病の発症や重症化の予防に向けて、都民・職域向けのリーフレットやパンフレット、ポータルサイト等を活用した普及啓発や、企業の健康管理担当者等向けに糖尿病予防に関する講演会を実施	都民・職域向けに糖尿病予防の普及啓発を推進	継続実施	継続実施	
8-13	人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	受動喫煙防止対策の推進	-	法令順守への啓発や、保健所への支援等を実施、相談窓口の設置や喫煙専用室等設置に係る専門アドバイザーの配置等の取組を実施	法令順守への啓発や、保健所への支援等を実施、喫煙専用室設置に係るアドバイザー派遣等実施状況を踏まえて対応	受動喫煙防止に関する都民等への普及啓発や保健所への業務支援、各区市町村に対して公衆喫煙所の整備補助を実施するなど、受動喫煙対策を推進	都民等への普及啓発や保健所への業務支援、喫煙専用室設置に係るアドバイザー派遣の実施等	継続実施	継続実施
8-14	都立病院改革プロジェクト	地方独立行政法人への移行	-	移行に向けた準備	7月法人設立予定	2022年7月、地方独立行政法人東京都立病院機構が発足。以後、東京都立病院機構において法人運営	-	-	
8-14	都立病院改革プロジェクト	都立病院における危機管理体制構築	-	・医療資器材の備蓄を実施	<ハード> 病棟を感染症対応可能な環境に改善、感染症用防護具や医療資器材等の備蓄、<ソフト> 感染症対応の医療人材を育成、保健所・消防・地域医療機関等との連携体制強化	感染症対策を強化 ※7月1日以降は、東京都立病院機構において推進 【ハード面】 ・大塚病院における陰圧対応病室の増室等 ・都立病院全体で感染症用防護具や医療資器材等の備蓄等 【ソフト面】 ・感染症に関する専門人材の確保・育成 ・保健所等との連携強化等	東京都立病院機構において推進	東京都立病院機構において推進	東京都立病院機構において推進
8-14	都立病院改革プロジェクト	東京都総合医療ネットワークへの参画	-	・神経病院、小児総合医療センターにシステム導入完了	・システム導入病院を拡大	・荏原病院にシステム導入完了 ※7月1日以降は、東京都立病院機構において推進	東京都立病院機構において推進	東京都立病院機構において推進	東京都立病院機構において推進
8-14	都立病院改革プロジェクト	医療介護専用SNS等の導入・活用	-	多摩総合医療センターで導入	導入病院を拡大	医療介護専用SNSの5病院での活用、Web会議システムによる医療相談の全病院での運用、墨東病院での医療用音声認識ツールの利用・効果検証、駒込病院における診療費後払いサービスの導入準備など、都立病院におけるDXの推進。 ※7月1日以降は、東京都立病院機構において推進	東京都立病院機構において推進	東京都立病院機構において推進	東京都立病院機構において推進
8-14	都立病院改革プロジェクト	キングサーモンプロジェクト（先端技術を各病院現場に導入）	-	各医療機関で試行導入	各都立病院で運用	先端技術を各都立病院に導入・運用し、DXを促進 ※7月1日以降は、東京都立病院機構において推進	東京都立病院機構において推進	東京都立病院機構において推進	東京都立病院機構において推進
8-14	都立病院改革プロジェクト	がんゲノム医療の実施	-	駒込病院でがんゲノム医療外来を運営	がんゲノム医療外来の運営及び都立病院全体での活用	都立・公社病院全体でがんゲノム医療外来を積極的に活用するなど、多くの患者に対して治療機会を提供 ※7月1日以降は、東京都立病院機構において推進	東京都立病院機構において推進	東京都立病院機構において推進	東京都立病院機構において推進
8-14	都立病院改革プロジェクト	がん粒子線治療にかかる調査等	-	-	がん対策の現状及び最先端がん治療の方向性について、データ収集など必要な調査を実施	がん診療連携拠点病院を有する都立病院機構において、最先端がん治療法の整理、需要や将来性等を調査	粒子線治療施設の整備に向けて、都と機構が連携して導入病院を含む整備計画を策定	整備計画に基づき導入に向けた取組を推進	整備計画に基づき導入に向けた取組を推進
8-14	都立病院改革プロジェクト	総合診療体制の強化	再掲	-	-	-	国内外の先行事例の調査や海外から講師の招聘等を実施するなど、都立病院において都独自の新たな総合診療医育成プログラムを検討	招聘した経験豊富な指導医のもと、新たな総合診療医育成プログラムを始動するとともに、育成対象の募集・広報を実施	招聘した経験豊富な指導医のもと、新たな都独自の総合診療医育成プログラムを本格実施
8-15	防災DX	日常備蓄の推進 東京備蓄ナビ	再掲	アンケート等による意識調査、オープンソース化	アンケート等による意識調査、ユーザーの意見を反映した改善・普及強化	・アンケート等による意識調査 ・ユーザーの意見等を反映した改善・普及強化	・アンケート等による意識調査 ・ユーザーの意見等を反映した改善・普及強化	・アンケート等による意識調査 ・ユーザーの意見等を反映した改善・普及強化	・アンケート等による意識調査 ・ユーザーの意見等を反映した改善・普及強化



『未来の東京』戦略」取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
8-15	防災DX	水害時の避難対策（東京マイ・タイムラインの活用）	再掲	アプリ版東京マイ・タイムラインの作成	アプリ版東京マイ・タイムラインの運用	・マイ・タイムライン作成指導者の育成や出前講座等を実施 ・アプリ版東京マイ・タイムラインの運用	・マイ・タイムライン作成指導者の育成や出前講座等を実施 ・英語版・やさしい日本語版冊子の作成・配布 ・アプリ版の運用、必要に応じ機能拡充を検討	・マイ・タイムライン作成指導者の育成や出前講座等を実施 ・英語版・やさしい日本語版冊子の作成・配布 ・アプリ版の運用、必要に応じ機能拡充を検討	
8-15	防災DX	防災セミナー等による地域防災の担い手の確保	再掲	オンラインを活用した防災セミナーの実施	既存事業の見直し・継続実施、eラーニング等、新たな日常に則したセミナーの実施	eラーニング講座等の導入	eラーニング講座等の導入	eラーニング講座等の導入	
8-15	防災DX	デジタル教育向け教材の整備	再掲	教材作成	作成した教材・時勢に合わせたコンテンツの活用	・ICT教育と連動したデジタル教材の活用 ・VR映像コンテンツ（地震編の作成）	・ICT教育と連動したデジタル教材の活用 ・日常生活事故防止動画（子ども編）の制作委託	ICT教育と連動したデジタル教材の活用	時勢に応じたデジタル教材の整備
8-15	防災DX	中小企業の危機管理対策促進	再掲	BCP実践促進助成金、サイバーセキュリティ対策促進助成金等	BCP実践促進助成金、サイバーセキュリティ対策促進助成金等	BCP実践促進助成金、サイバーセキュリティ対策促進助成金等	BCP実践促進助成金、サイバーセキュリティ対策促進助成金等	BCP実践促進助成金、サイバーセキュリティ対策促進助成金等	BCP実践促進助成金、サイバーセキュリティ対策促進助成金等
8-15	防災DX	東京型スマート農業推進のための研究プラットフォームにおける技術開発	再掲	「AI・IoT等の先進技術の活用」における実証実験・研究開発のため共同研究を推進、講演会等を実施	実証実験・研究開発を展開	実証実験・研究開発を展開し、次の研究成果等を発表 ・「ソーラーエネルギー利用システムの開発」の成果 ・「最新Wi-Fi技術を活用した圃場やハウスの見える化の実証」における「生産者が圃場やハウスにWi-Fi通信を設置・利用する際のヒントとなるガイド」 ・「スマート農業技術の経営的評価・経営モデル構築」における「トマト施設栽培に関するニーズ調査」 ・「ローカル5Gを活用した遠隔での農業作業支援」における、遠隔農作業支援の実証レポート	実証実験・研究開発実績等を踏まえた2024年度からの次期東京型スマート農業技術開発プロジェクトの計画の検討	検証結果を踏まえ検討	検証結果を踏まえ検討
8-15	防災DX	東京フューチャーアグリシステムの新展開	再掲	イチゴ栽培システムにおける養液・病害虫等の調査、統合制御システムの低コスト化における低コスト柄制御コントローラの検討	イチゴ栽培システムの開発、統合制御システムの低コスト化を検討	イチゴ栽培システムの開発における品種・病害虫管理、統合制御システムの低コスト化を検討	イチゴ栽培システムの開発、統合制御システムの低コスト化を検討	検証結果を踏まえ検討	検証結果を踏まえ検討
8-15	防災DX	AI・IoT等の先進技術を活用した新たな農業システムの技術検証	再掲	基礎調査の結果に基づき、6つの研究課題を開始 うち、多品目栽培用スケジュール管理システム及び庭先直売所アプリを開発し公表	システムの開発・改良	システムの開発等について、次の研究成果等を発表 ・「ソーラーエネルギー利用システムの開発」の成果 ・「最新Wi-Fi技術を活用した圃場やハウスの見える化の実証」における「生産者が圃場やハウスにWi-Fi通信を設置・利用する際のヒントとなるガイド」 ・「スマート農業技術の経営的評価・経営モデル構築」における「トマト施設栽培に関するニーズ調査」	システムの開発・改良	検証結果を踏まえ検討	検証結果を踏まえ検討
8-15	防災DX	ローカル5Gを活用した新しい農業技術の開発	再掲	共同プロジェクトによる研究開発の実施	共同プロジェクトによる研究開発	遠隔農作業支援の実証レポートの公表	共同プロジェクトによる研究開発	検証結果を踏まえ検討	検証結果を踏まえ検討
8-15	防災DX	DXによる農業基盤の防災力強化	再掲	-	かんがい施設の水源であるため池や貯水槽等を遠隔で監視するカメラ及び水位計、遠隔で取水を制御できるストップバルブ等を整備	かんがい施設の水源であるため池や貯水槽等を遠隔で監視するカメラ及び水位計、遠隔で取水を制御できるストップバルブ等を整備	かんがい施設の水源であるため池や貯水槽等を遠隔で監視するカメラ及び水位計、遠隔で取水を制御できるストップバルブ等を整備	効果検証の上事業実施を検討	
8-15	防災DX	IoT通信を用いた配水小管スマートメータの調達及び設置		調達・設置	調達・設置	配水小管に設置する水圧計の製作・設置	配水小管に設置する水圧計の運用	配水小管に設置する水圧計の運用	配水小管に設置する水圧計の運用
8-15	防災DX	水位等をリアルタイムで測定する多機能型マンホール蓋の活用		-	水位情報の収集・共有	多機能型マンホール蓋により得られた水位情報を市町村と共有	水位情報の収集・共有	水位情報の収集・共有	水位情報の収集・共有
8-15	防災DX	三次元計測 三次元データの活用システム構築	再掲	-	計測実施（車道・歩道）、データ整備・格納、システム選定	データ取得（累計）（車道65%・歩道40%取得）、データ整備・格納、システム選定	計測実施（車道・歩道）、システムへのデータ整備格納、システム活用	計測実施（車道・歩道）、システムへのデータ整備格納、システム活用	計測実施（車道・歩道）、システムへのデータ整備格納、システム活用
8-15	防災DX	My City Reportの活用	再掲	本格運用に向けた試行・有効性検証	継続的な住民協働の推進・AI精度向上	都道：本格運用 都立公園：運用準備	都道：継続的な住民協働の推進・AI活用 都立公園：運用・効果検証	都道：継続的な住民協働の推進・AI活用 都立公園：運用	都道：継続的な住民協働の推進・AI活用 都立公園：運用
8-15	防災DX	水防災情報の発信強化	再掲	DX含む情報発信の強化に向けた詳細検討（河川監視カメラ動画配信開始）	水防災総合情報システムの改修など	水防災総合情報システムの改修など	運用開始、一部改修	運用	運用
8-15	防災DX	高潮防災総合情報システムによる防災情報発信力の強化	再掲	運用開始→運用状況を踏まえた改修を実施	海面ライブカメラ：3箇所増設、運用状況を踏まえた改修を適宜実施	海面ライブカメラ：3箇所増設（2023年度設置完了見込みであったが、2022年度内に完了）、運用状況を踏まえた改修を実施	海面ライブカメラ：3箇所増設 運用状況を踏まえた改修を適宜実施	運用状況を踏まえた改修を適宜実施	運用状況を踏まえた改修を適宜実施



『『未来の東京』戦略』取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
8-15	防災DX	東京データプラットフォームの構築	再掲	協議会、防災データWG及び施設系データ集約WGを設置（※準備会は協議会の前身組織で、検討はそのまま継続中※混雑WGについては、民間事業者による混雑データの流通が進んできており、一定の役割を果たしたということで、2021年度でWG活動を終了）	試験運用開始	TDPFのデータ連携基盤にかかる要件定義書の策定	東京データプラットフォームデータ連携基盤構築、データ整備事業開始	東京データプラットフォーム各事業の取組拡大、他団体との連携強化	東京データプラットフォーム各事業の取組拡大、他団体との連携による活用事例創出
8-15	防災DX	東京データプラットフォームを活用したサービス	再掲	ケーススタディとなるモデルプロジェクトを3件実施 ①都内飲食店における「混雑・予約データ」等の活用による自動集客化サービスへの取組 ②行政データの積極的な活用による「地域プロファイリング」の創出 ③民間データを基軸にした「駅利用圏ポテンシャルマップ」の展開	東京データプラットフォームのシステムやサービスを活用したプロジェクトを年3件実施、成功事例を創出、プラットフォームの本格運用に伴い、民間事業者等による様々なデータ活用サービスにつなげる	ケーススタディとなるモデルプロジェクトを3件実施 ①トイレ設備情報をベースにリアルタイムの混雑情報等を付加した施設系データの集約 ②TDPFと自治体のデータ連携基盤（都市OS）間の災害時の施設データ連携 ③防災データの利活用による災害時の多言語情報提供	東京データプラットフォームのシステムやサービスを活用したプロジェクトを年3件実施、成功事例を創出、プラットフォームの本格運用に伴い、民間事業者等による様々なデータ活用サービスにつなげる	東京データプラットフォームのシステムやサービスを活用したプロジェクトを年3件実施、成功事例を創出、プラットフォームの本格運用に伴い、民間事業者等による様々なデータ活用サービスにつなげる	補助事業等によるユースケース創出
8-15	防災DX	3Dデジタルマップの作成	再掲	西新宿、都心部、ベイエリア、南大沢を対象として作成	点群データ取得（区部市街地全域）、3D都市モデル整備（都市再生緊急整備地域）	点群データ取得（区部市街地全域） 3D都市モデル整備（都市再生緊急整備地域）	点群データ取得（区部市街地全域） 3D都市モデル整備（都市再生緊急整備地域） 3D都市モデル整備（都市再生緊急整備地域を除く23区内、多摩部）	3D都市モデル整備（島しょ部）	3D都市モデル一部更新
8-15	防災DX	デジタルツインを活用した水害シミュレーションの構築	再掲	-	機能等の抽出・整理	機能等の抽出・整理	開発・テスト	開発・テスト、一部運用開始	運用・更新
8-15	防災DX	土砂災害対策の推進（〔ソフト〕二巡目基礎調査の実施）	再掲	約3,000箇所	約3,000箇所	約3,000箇所	約3,000箇所	約3,000箇所	約3,000箇所
8-15	防災DX	土砂災害対策の推進（〔ハード〕砂防施設整備の検討）	再掲	累計23箇所	4箇所	4箇所	（3D地形データを活用した優先度検討）	5箇所	2箇所
8-15	防災DX	土砂災害対策の推進（〔ハード〕3D地形データを活用した事業優先度の検討）	再掲	3D地形データの仕様・範囲等の検討	事業優先度の基本的考え方の整理	事業優先度の基本的考え方の整理	事業優先度を踏まえた対策箇所の抽出（1周目）	事業優先度を踏まえた対策箇所の抽出（1周目）、優先度が特に高い溪流における砂防施設整備の検討	優先度が特に高い溪流における砂防施設整備の検討
8-15	防災DX	土砂災害対策の推進（〔ハード〕簡易的な土石流対策による安全対策）	再掲	-	基本検討	基本検討、設計・工事着手	基本検討および整備実績を踏まえた事業展開の検討、工事完了（先行実施箇所）	順次着手	順次着手
8-15	防災DX	盛土等の崩落による災害防止に向けた取組	再掲	-	基礎調査の実施、衛星による不適正盛土検知の技術検証実施	基礎調査の実施、衛星による不適正盛土検知の技術検証実施	基礎調査の実施、衛星による不適正盛土検知のトライアル実施	規制区域の指定、基礎調査の実施、衛星による不適正盛土検知の運用開始	基礎調査の実施、衛星による不適正盛土検知の運用
8-15	防災DX	離島港湾情報プラットフォーム等の構築	再掲	-	設計・構築・先行実施	設計・構築・先行実施	プラットフォーム改良（ユーザーテストを反映） 情報収集活用ツール 構築・運用	プラットフォーム 本格運用 情報収集活用ツール 構築・運用	プラットフォーム 運用 情報収集活用ツール 構築・運用
8-15	防災DX	水防災の発信強化におけるドローンの等の活用	再掲	-	検討を踏まえた設計等、ユースケースを想定しL v 2ドローンを活用した映像情報のリアルタイム共有の実証、L v 4ドローンの導入に関する検討、災害発生時における緊急対応時の活用（随時）	L v 1、2ドローンを活用した映像情報のリアルタイム共有の実証。L v 3、4ドローンを活用した河川映像撮影・伝送の実証。	災害発生時における緊急対応時の活用（随時）、L v 4ドローンの運用について政策、法令、業界等の動向を踏まえて構築または必要な検討の実施	災害発生時における緊急対応時の活用（随時）	災害発生時における緊急対応時の活用（随時）
8-15	防災DX	道路事業におけるドローン等を用いた情報共有機能の向上	再掲	-	UAV映像伝送の機器比較・選定	UAV映像伝送の機器比較・選定	UAV映像伝送の機器導入	UAV映像伝送の機器運用	UAV映像伝送の機器運用
8-15	防災DX	ドローンを活用した被災状況の収集力強化	再掲	-	島しょ地域等へ高性能ドローンを配備	島しょ地域等へ高性能ドローンを配備	ドローンを運用	ドローンを運用	ドローンを運用
8-15	防災DX	ドローンによる施設点検	再掲	導入準備→試験運用（4G）	試験運用状況等をフィードバックしながら5G施設状況も踏まえ本格運用に移行	災害時の施設点検に向けた点検体制やドローン機体等の検討	訓練により点検体制を構築 災害時の施設点検を開始	災害時の施設点検 点検体制維持のための訓練	災害時の施設点検 点検体制維持のための訓練



『『未来の東京』戦略』取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
8-15	防災DX	S N Sを活用した災害時の情報収集等	再掲	国の社会実装実験等を踏まえた課題整理	国の社会実装実験等を踏まえた課題整理	国の社会実装実験等を踏まえた課題整理	D I Sとのチャットボット連携策検討	改修	運用
8-15	防災DX	デジタル技術を活用した現地機動班からの情報収集等	再掲	5 GやA Iなどの先端技術の防災分野への活用調査・検討 閉域LTE網の利用に向けた検証	情報収集に有用なデジタル技術に関する調査・検証	・活用に向けた実施検証 ・閉域LTEモバイル端末調達（120台） ・画像伝送システム（TV会議）アプリの開発・閉域LTEモバイル端末への実装	・現地機動班等に閉域L T Eモバイル端末配備（約480台） ・画像伝送システム追加機器の調達 ・ウェアラブルカメラ機器等の調達	・閉域L T Eモバイル端末の運用 ・画像伝送システム追加機器の運用 ・ウェアラブルカメラ機器等の調達	・閉域L T Eモバイル端末の運用 ・画像伝送システム追加機器の運用 ・ウェアラブルカメラ機器等の調達
8-15	防災DX	帰宅困難者対策オペレーションシステムの構築	再掲	調査・研究、実証実験等の実施	順次実装・改良・機能向上	・混雑状況の把握機能を実装 ・一時滞在施設の情報管理	・鉄道運行情報との連携 ・オペレーション全体調整 ・情報提供手段の検討	・オペレーション全体調整 ・情報提供手段の実装	順次改良・機能向上
8-15	防災DX	リモートによる災害対応体制の構築	再掲	内容検討	条件整理	条件整理	非常時優先業務のうちリモート化が可能な業務を、都政のBCP改定作業で洗い出し	体制整備	体制整備・順次運用
8-15	防災DX	A I等を活用した水位予測による水門等の操作支援（河川）	再掲	操作支援向上のための詳細検討	システム導入に向けた調査	システム導入に向けた調査	システム設計・開発	システム設計・開発	運用（システム通年検証）
8-15	防災DX	A I等を活用した水位予測による水門等の操作支援（海岸保全施設）	再掲	導入準備、試験運用	外水位（水門外側の水位）予測の精度検証 内水位（水門内側の水位）予測の検討	外水位（水門外側の水位）予測の精度検証 内水位（水門内側の水位）予測の検討	外水位予測を水防活動に活用開始 内水位予測の精度検証	水門等操作支援システム（仮称）開発	水門等操作支援システム（仮称）開発
8-15	防災DX	物資輸送体制の強化	再掲	地域内輸送拠点の現況調査・専用アプリ設計、運用案検討	区市町村との物資供給方法の検討、専用アプリ実証	・区市町村との物資供給方法の検討 ・専用アプリの実証	・区市町村との物資供給方法の検討 ・専用アプリの検証、運用	・区市町村との物資供給方法の検討 ・専用アプリの検証、運用	・区市町村との物資供給方法の検討 ・専用アプリの検証、運用
8-15	防災DX	孤立地域へのドローンによる物資輸送	再掲	・実証実験（あきる野市、八王子市、青梅市） ・「災害時における無人航空機を活用した物資の輸送等に関する協定」を締結	訓練・検証・輸送体制確立	訓練・検証・輸送体制確立	訓練・検証・輸送体制確立	訓練・検証・輸送体制確立	訓練・検証・輸送体制確立
8-15	防災DX	災害時の外国人支援体制の構築	再掲	システム開発	運用開始	・災害発生時の防災（語学）ボランティアと避難所等とをマッチングする「東京都防災（語学）ボランティアシステム」を運用 ・災害発生時に備えた研修会や訓練の実施、注意喚起等の事前の多言語化 ・災害発生時に備えた研修会や訓練の実施、災害時の注意喚起等を事前に多言語化	・「東京都防災（語学）ボランティアシステム」を運用 ・災害発生時に備えた研修会や訓練の実施、注意喚起等の事前の多言語化、「災害時の外国人支援Q&Aマニュアル」の改定	・「東京都防災（語学）ボランティアシステム」を運用 ・災害発生時に備えた研修会や訓練の実施、注意喚起等の事前の多言語化、「災害時の外国人支援Q&Aマニュアル」の改定	・「東京都防災（語学）ボランティアシステム」を運用 ・災害発生時に備えた研修会や訓練の実施、注意喚起等の事前の多言語化、「災害時の外国人支援Q&Aマニュアル」の改定
8-15	防災DX	外国人向け情報提供・相談支援体制の構築	再掲	東京都多言語相談ナビにおける遠隔通訳による通訳支援を実施（100件）	遠隔通訳による通訳支援を実施 行政機関、大学等が実施している通訳支援の実態調査	・チャットボットを活用するとともに、多文化共生ポータルサイトをリニューアル ・東京都多言語相談ナビを運営するとともに、遠隔通訳による通訳支援を実施 ・東京都多言語相談ナビにおいて、弁護士会等と連携し、解決困難な専門相談について、オンライン及び対面で多言語による相談を実施 ・行政機関等が実施する通訳支援の実態を調査 ・都域における外国人相談対応力の向上を図るため、都内外外国人相談窓口の相談員等が活用できるシステムの構築を検討	・チャットボットを活用するとともに、多文化共生ポータルサイトを運営 ・東京都多言語相談ナビを運営するとともに、遠隔通訳による通訳支援を実施 ・東京都多言語相談ナビにおいて、弁護士会等と連携し、解決困難な専門相談について、オンライン及び対面で多言語による相談を実施 ・実態調査を踏まえた通訳支援の充実 ・都内外外国人相談窓口の相談員等が活用できる相談支援システム（仮）の構築	・チャットボットを活用するとともに、多文化共生ポータルサイトを運営 ・東京都多言語相談ナビを運営するとともに、遠隔通訳による通訳支援を実施 ・東京都多言語相談ナビにおいて、弁護士会等と連携し、解決困難な専門相談について、オンライン及び対面で多言語による相談を実施 ・実態調査を踏まえた通訳支援の充実 ・相談支援システム（仮）の運用	・チャットボットを活用するとともに、多文化共生ポータルサイトを運営 ・東京都多言語相談ナビを運営するとともに、遠隔通訳による通訳支援を実施 ・東京都多言語相談ナビにおいて、弁護士会等と連携し、解決困難な専門相談について、オンライン及び対面で多言語による相談を実施 ・実態調査を踏まえた通訳支援の充実 ・相談支援システム（仮）の運用
8-15	防災DX	医療介護専用S N S等の導入・活用	再掲	多摩総合医療センターで導入	導入病院を拡大	医療介護専用S N Sの5病院での活用、Web会議システムによる医療相談の全病院での運用、墨東病院での医療用音声認識ツールの利用・効果検証、駒込病院における診療費後払いサービスの導入準備など、都立病院におけるDXの推進。 ※7月1日以降は、東京都立病院機構において推進	東京都立病院機構において推進	東京都立病院機構において推進	東京都立病院機構において推進
8-15	防災DX	住家被害認定調査及び罹災証明の迅速化	再掲	研究会設置、住家被害認定調査判定（木造）実装に向けたAI技術の開発等	住家被害認定調査判定（非木造）実装に向けた開発等	・住家被害認定調査業務支援ツールの検討・検証 ・罹災証明書の早期発行に向けた人員・資機材の検討	・住家被害認定調査業務支援ツールの開発、運用開始 ・罹災証明書の早期発行に向けた情報提供等	・住家被害認定調査業務支援ツールの運用・改良 ・罹災証明書の早期発行に向けた情報提供等	・住家被害認定調査業務支援ツールの運用・改良 ・罹災証明書の早期発行に向けた情報提供等
8-15	防災DX	災害時都民台帳システムの構築	再掲	システム開発に向けた検討	国の動向を踏まえ方針検討	前提条件の整理	システムの開発に向けた契約手続き、基本設計着手	詳細設計、テスト、運用開始	運用
8-15	防災DX	災害義援金のキャッシュレス化	再掲	事業者との調整、地方自治法改正を踏まえた仕様書の検討	キャッシュレス化本格実施	仕様の検討	キャッシュレス化に向けた検証・導入	キャッシュレス化本格実施	キャッシュレス化本格実施
<b>戦略9：都市の機能をさらに高める戦略</b>									
9-1	人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	Tokyo Sky Corridorの実現		事業化に向けた方針（中間まとめ）策定	事業化に向けた方針策定	事業化に向けた方針策定、再開等促進区を定める地区計画決定	事業化推進の調整、都市計画手続、情報発信（P R活動）	事業化推進の調整・協議、情報発信（P R活動）	事業化推進の調整・協議、情報発信（P R活動）



『未来の東京』戦略」取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
9-1	人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	水辺の歩行者等ネットワーク形成		旧晴海鉄道橋の遊歩道化等による、魅力的な水辺の歩行者ネットワーク形成を推進	旧晴海鉄道橋の遊歩道化等による、魅力的な水辺の歩行者ネットワーク形成を推進	旧晴海鉄道橋の遊歩道化等による、魅力的な水辺の歩行者ネットワーク形成を推進	旧晴海鉄道橋の遊歩道化等による、魅力的な水辺の歩行者ネットワーク形成を推進	旧晴海鉄道橋の遊歩道化等による、魅力的な水辺の歩行者ネットワーク形成を推進	旧晴海鉄道橋の遊歩道化等による、魅力的な水辺の歩行者ネットワーク形成を推進
9-1	人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	西新宿のまちづくり	再掲	西新宿地区再整備方針検討委員会の設置、開催	方針策定及び方針の具体化に向けた取組	地元区とともに西新宿地区再整備方針を策定	道路や公開空地等の一体的な再編を行い、人が憩い、楽しく歩けるウォーカブルな都市空間を創出	道路や公開空地等の一体的な再編を行い、人が憩い、楽しく歩けるウォーカブルな都市空間を創出	道路や公開空地等の一体的な再編を行い、人が憩い、楽しく歩けるウォーカブルな都市空間を創出
9-1	人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	新宿三丁目地区のまちづくり	再掲	-	まちづくり誘導方針の具体化に向けた取組	地元区が主体となり、新宿三丁目駅周辺まちづくり誘導方針を策定	まちづくり誘導方針の具体化に向けた取組	まちづくり誘導方針の具体化に向けた取組	まちづくり誘導方針の具体化に向けた取組
9-1	人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	浜松町駅周辺のまちづくり	再掲	T M棟着工	工事推進、A 1 棟、A 2 棟着工	浜松町二丁目4地区：工事 芝浦一丁目地区：工事	浜松町二丁目4地区：工事 芝浦一丁目地区：工事	浜松町二丁目4地区：工事 芝浦一丁目地区：工事	浜松町二丁目4地区：工事 芝浦一丁目地区：工事
9-1	人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	東京駅東西自由通路の整備	再掲	東西自由通路詳細設計、自由通路支障移転工事を実施	整備促進	自由通路支障移転工事の完了、自由通路詳細設計の実施、本体工事の着手	整備促進	整備促進	整備促進
9-1	人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	池袋駅東西連絡通路の整備（北デッキ・南デッキ）		地元区を取組を支援	地元区を取組を支援、事業者間調整等に関する技術的支援	地元区を取組を支援、事業者間調整等に関する技術的支援	地元区を取組を支援、事業者間調整等に関する技術的支援	地元区を取組を支援、事業者間調整等に関する技術的支援	地元区を取組を支援、事業者間調整等に関する技術的支援
9-1	人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	渋谷駅周辺基盤整備事業	再掲	-	東口広場整備工事 銀座線橋脚移設工事	東口広場整備工事 銀座線橋脚移設工事	東口広場整備工事 銀座線橋脚移設工事	東口広場整備工事 西口広場整備工事 銀座線橋脚移設工事	東口広場整備工事 西口広場整備工事 銀座線橋脚移設工事
9-1	人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	新宿駅直近地区土地区画整理事業	再掲	事業計画決定、工事着手、土地区画整理事業の計画、設計、工事	土地区画整理事業の計画、設計、工事	土地区画整理事業の計画、設計、工事	土地区画整理事業の計画、設計、工事、道路維持管理	土地区画整理事業の計画、設計、工事、道路維持管理	土地区画整理事業の計画、設計、工事、道路維持管理
9-1	人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	品川駅周辺の基盤整備	再掲	-	自由通路の整備促進、移転補償	・品川駅自由通路：整備促進、移転補償 ・国道15号拡幅事業、上空デッキ整備：国による用地買収	・品川駅自由通路：整備促進、移転補償 ・国道15号拡幅事業、上空デッキ整備：国による用地買収	・品川駅自由通路：整備促進、移転補償 ・国道15号拡幅事業、上空デッキ整備：国による用地買収	・品川駅自由通路：整備促進、移転補償 ・国道15号拡幅事業、上空デッキ整備：国による用地買収、国道上空デッキ（南側）都市計画決定
9-1	人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	拠点機能の充実強化（ターミナル駅37駅）	再掲	東京2020大会に向け、維持管理や利用実態調査を実施（新宿駅等9駅）	主要9駅を取組をもとに手引を作成	先行整備した主要9駅での事例・解決策及び経緯などを整理し、手引を作成	区市等の意向により、案内サイン統一化に向けた課題抽出、方針決定、事業者による整備を順次実施	区市等の意向により、案内サイン統一化に向けた課題抽出、方針決定、事業者による整備を順次実施	区市等の意向により、案内サイン統一化に向けた課題抽出、方針決定、事業者による整備を順次実施
9-1	人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	地域公共交通の在り方検討	再掲	支援策の方向性等の検討、基本方針の策定	効果的な支援策の創設等を継続的に検討（自動運転技術、M a a S等）	2022年3月策定の「東京における地域公共交通の基本方針」に基づき、区市町村に対する技術的、財政的支援策を構築（2022年度終了）	-	-	-
9-1	人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	地域公共交通の充実・強化（区市町村支援）	再掲	・デマンド交通の実証実験への支援 ・コミュニティバス導入に係る立上げ支援	地域公共交通計画策定促進、地域ニーズに応じた輸送手段の導入、利便増進／利用促進	地域公共交通計画策定 6自治体/62自治体 都の補助を活用し地域ニーズに応じた移動手段の導入に取り組んだ自治体 19自治体/62自治体	区市町村の地域公共交通計画策定や地域ニーズに応じた輸送手段の導入を技術的・財政的に支援 効果的な支援策の創設等を継続的に検討	区市町村の地域公共交通計画策定や地域ニーズに応じた輸送手段の導入を技術的・財政的に支援 効果的な支援策の創設等を継続的に検討	区市町村の地域公共交通計画策定や地域ニーズに応じた輸送手段の導入を技術的・財政的に支援 効果的な支援策の創設等を継続的に検討
9-1	人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	公開空地等の活用促進		-	まちづくり団体新規登録等による運用（98団体）	まちづくり団体新規登録等による運用（100団体）	・まちづくり団体新規登録等による運用：102団体 ・地元区市町村や道路・公園・河川の各管理者等関連機関との調整	・まちづくり団体新規登録等による運用：106団体 ・地元区市町村や道路・公園・河川の各管理者等関連機関との調整	・まちづくり団体新規登録等による運用：110団体 ・地元区市町村や道路・公園・河川の各管理者等関連機関との調整
9-1	人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	広報活動（パーク・ストリート東京）		14地区	15地区	24地区	24地区	25地区	25地区
9-1	人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	道路を都市の「ゆとり創出」の貴重な空間として活用		-	ほこみち制度の活用に向けた要綱等の策定と課題内容の整理	ほこみち制度の活用に向けた実施方針等の策定と課題内容の整理	ほこみち制度の情報発信と相談窓口の設置、制度活用に向けた取組を推進	ほこみち制度の相談窓口の運営、制度活用に向けた取組を拡充	ほこみち制度の相談窓口の運営、制度活用に向けた取組を拡充
9-1	人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	三次元計測 三次元データの活用システム構築	再掲	-	計測実施（車道・歩道）、データ整備・格納、システム選定	データ取得（累計）（車道65%・歩道40%取得）、データ整備・格納、システム選定	計測実施（車道・歩道）、システムへのデータ整備格納、システム活用	計測実施（車道・歩道）、システムへのデータ整備格納、システム活用	計測実施（車道・歩道）、システムへのデータ整備格納、システム活用
9-1	人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	東京ストリートヒューマン1st事業	再掲	工事着手（3箇所）、言問通り外	工事着手（5箇所）、白山祝田町線外	工事着手（3箇所）白山祝田町線 外	工事着手（1箇所）環状三号線	工事着手（3箇所）四ツ目通り 外	工事着手（3箇所）晴海通り 外
9-1	人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	街路樹の防災機能強化		-	防災診断実施（21路線）、街路樹更新	防災診断実施（23路線）、街路樹更新	防災診断実施（16路線）、街路樹更新	防災診断実施（17路線）、街路樹更新	防災診断実施（12路線）、街路樹更新
9-1	人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	街路樹による緑陰確保		-	緑陰確保を継続（5%）	緑陰確保を継続（5%）	緑陰確保を継続（10%）	緑陰確保を継続（10%）	緑陰確保を継続（10%）



『『未来の東京』戦略』取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
9-1	人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	街路樹管理台帳のデータベース化	-	D B化・運用（区部）	D B化・運用（区部）	D B化・運用（区部）	D B化・運用（多摩部）	D B化・運用（島しょ部）	
9-1	人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	自転車通行空間の整備（優先整備区間等）	再掲	18km整備、船堀街道・川崎街道 外22箇所	26km整備、船堀街道・井ノ頭通り外24箇所	39km整備（船堀街道・井ノ頭通り 外23箇所）	31km整備	26km整備	27km整備
9-1	人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	自転車活用推進重点地区における取組推進	再掲	-	自転車通行空間の更なる安全対策、自転車誘導方策の実施	自転車通行空間の更なる安全対策、自転車誘導方策の実施	自転車通行空間の更なる安全対策、自転車誘導方策の実施	自転車通行空間の更なる安全対策、自転車誘導方策の実施	自転車通行空間の更なる安全対策、自転車誘導方策の実施
9-1	人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	自転車通行空間の整備（臨港道路等）	再掲	調査・設計	調査・設計、工事（青海地区：約4km）	調査・設計、工事着手	調査・設計、工事（約6km）	調査・設計、工事（約5km）	調査・設計
9-1	人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	スポーツフィールドとなる緑道公園ネットワークの整備	-	【サイクリングルート】設計・工事 【ウォーキング・ランニングルート】調査・計画	【サイクリングルート】設計・工事 【ウォーキング・ランニングルート】調査・計画	【サイクリングルート】工事 【ウォーキング・ランニングルート】調査・計画	【ウォーキング・ランニングルート】調査・設計	【サイクリングルート】工事 【ウォーキング・ランニングルート】調査・設計	
9-1	人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	自転車シェアリング利用エリアの広域化	-	・広域利用推進協議会の設置 ・ポート用地共同利用検証事業（西新宿地域）の開始	利用エリアの広域化に向けた施策を展開	・ポート用地共同利用検証事業（池袋地域）の開始 ・公共用地へのポート設置支援 ・自転車シェアリングに係るデータのオープンデータ化 ・「区市町村との連携による地域環境力活性化事業」による導入支援	・利用エリアの広域化に向けた取組の推進 ・公共用地へのポート設置支援 ・「区市町村との連携による地域環境力活性化事業」による導入支援	・利用エリアの広域化に向けた取組の推進 ・公共用地へのポート設置支援 ・「区市町村との連携による地域環境力活性化事業」による導入支援	・利用エリアの広域化に向けた取組の推進 ・公共用地へのポート設置支援 ・「区市町村との連携による地域環境力活性化事業」による導入支援
9-1	人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	連続立体交差事業の推進（都施行）	再掲	6路線7か所で整備推進	6路線7か所で整備推進	6路線7か所で整備推進	6路線8か所で整備推進	6路線8か所で整備推進	6路線7か所で整備推進
9-1	人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	連続立体交差事業の推進（区施行）	再掲	1路線2か所で整備推進	1路線2か所で整備推進	1路線2か所で整備推進	1路線2か所で整備推進	1路線1か所で整備推進	-
9-1	人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	区部放射・環状道路、多摩南北・東西道路の整備	再掲	1か所事業化（立川3・3・30号立川東大和線）、1か所開通（西東京3・2・6号調布保谷線）、1か所完成	1か所事業化、3か所開通（環状第2号線など）、5か所完成	1か所事業化（環状第5の1号線）、4か所開通（環状第2号線など）、3か所完成	2か所事業化、2か所開通、4か所完成	3か所完成	2か所事業化、1か所完成
9-1	人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	幹線道路の整備	再掲	8か所事業化（多摩3・1・6号南多摩尾根幹線など）、7か所開通（補助第26号線など）、6か所完成	6か所事業化（補助第143号線など）、6か所開通（環状第2号線など）、8か所完成	4か所事業化（補助第143号線など）、6か所開通（環状第2号線など）、6か所完成	10か所事業化、5か所開通、5か所完成	7か所事業化、1か所開通、4か所完成	8か所事業化、2か所完成
9-1	人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	都環境における道路・橋梁の整備	再掲	1か所開通（補助第333号線）、1か所完成	1か所事業化（補助第143号線）	1か所事業化（補助第143号線）	整備推進	1か所開通	整備推進
9-1	人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	立川広域防災基地へのアクセス性の強化	再掲	1か所事業化（立川3・3・30号立川東大和線）	整備推進	整備推進	整備推進	整備推進	整備推進
9-1	人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	三環状関連の幹線道路の整備	再掲	2か所事業化、1か所完成	1か所事業化、1か所完成	整備推進	2か所事業化、1か所開通	1か所事業化	1か所事業化
9-1	人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	南多摩尾根幹線、町田3・3・50号小山宮下線の整備	再掲	1か所事業化（多摩3・1・6号南多摩尾根幹線）	整備推進	1か所完成	整備推進	整備推進	整備推進
9-1	人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	その他格幹線道路の整備	再掲	1か所事業化、1か所開通（補助第26号線）	整備推進	整備推進	1か所開通	整備推進	1か所事業化
9-1	人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	都立公園の再生整備	-	施設改修（上野恩賜公園・井の頭恩賜公園）：設計・工事、再生整備（日比谷公園）：設計	施設改修（上野恩賜公園・井の頭恩賜公園）：設計・工事、再生整備（日比谷公園）：設計	施設改修（上野恩賜公園・井の頭恩賜公園）：設計・工事、再生整備（日比谷公園）：設計	施設改修（上野恩賜公園・井の頭恩賜公園）：設計・工事、再生整備（日比谷公園）：設計・工事	施設改修（上野恩賜公園・井の頭恩賜公園）：設計・工事、再生整備（日比谷公園）：設計・工事	施設改修（上野恩賜公園・井の頭恩賜公園）：設計・工事、再生整備（日比谷公園）：設計・工事
9-1	人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	民間活力を生かした都立公園の整備（明治公園）	-	事業者決定、協定締結（明治公園、代々木公園）整備完了（浮間公園）	整備工事	整備工事	整備工事、オープン	-	-
9-1	人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	民間活力を生かした都立公園の整備（代々木公園）	-	事業者決定、協定締結（明治公園、代々木公園）整備完了（浮間公園）	整備工事	整備工事	整備工事	整備工事、オープン	-
9-1	人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	官民連携による海上公園施設の導入	-	1公園整備	1公園整備、2公園調査、公募、整備	1公園整備 1公園調査	1公園公募、調整	1公園調整、調査	1公園整備 1公園公募、調整
9-1	人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	都立公園の新規拡張整備	再掲	開園面積2,045ha（新規7.5ha）	練馬城址公園・高井戸公園・六仙公園等、事業認可取得・用地取得・整備推進	練馬城址公園・高井戸公園・六仙公園等、事業認可取得・用地取得・整備推進	練馬城址公園（新規開園）・六仙公園等、用地取得・整備推進	練馬城址公園・六仙公園等、用地取得・整備推進	練馬城址公園・六仙公園等、用地取得・整備推進
9-1	人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	市町村立公園整備に対する補助	再掲	-	財政的・技術的支援	財政的・技術的支援	財政的・技術的支援	財政的・技術的支援	財政的・技術的支援



『『未来の東京』戦略』取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性						
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度	
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画	
9-1	人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	公園の高台化（篠崎公園）	再掲	用地取得、設計	用地取得、設計、工事	用地取得、設計、工事	用地取得、設計、工事	用地取得、設計、工事	用地取得、設計、工事	用地取得、設計、工事
9-1	人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	防災公園の整備	再掲	-	設計、工事	設計、工事	設計、工事	設計、工事	設計、工事	設計、工事
9-1	人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	都立公園でのスケートボード広場の整備	-	-	基礎調査・計画検討	調査・基本計画	設計	工事	-	-
9-1	人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	都立公園における老朽化施設の改修	-	-	調査、設計、工事	調査、設計、工事	調査、設計、工事	調査、設計、工事	調査、設計、工事	調査、設計、工事
9-1	人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	都立公園における水景施設の再生	-	-	設計	設計	設計、工事	設計、工事	設計、工事	工事
9-1	人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	都立公園における徹底したバリアフリー化の推進等	-	-	設計	設計	設計、工事	設計、工事	設計、工事	設計、工事
9-1	人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	大規模花壇の整備・活用	再掲	-	5公園における整備・活用、地域や民間イベント等との連携・花壇コンテストの実施	5公園における整備・活用、地域や民間イベント等との連携・花壇コンテストの実施	5公園における整備・活用（継続）、新規3公園における整備・活用、地域や民間イベント等との連携	2022・2023年度の対象公園における整備・活用（継続）、新規公園における整備・活用、地域や民間イベント等との連携、花壇コンテストの実施	2022～2024年度の対象公園における整備・活用（継続）、新規公園における整備・活用（継続）、新規公園における整備・活用、地域や民間イベント等との連携、花壇コンテストの実施	2022～2024年度の対象公園における整備・活用（継続）、新規公園における整備・活用（継続）、新規公園における整備・活用、地域や民間イベント等との連携、花壇コンテストの実施
9-1	人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	神代植物公園整備、改修等	-	用地取得、整備工事、施設改修設計・工事	用地取得、整備工事、施設改修設計・工事	用地取得、整備工事、施設改修設計・工事	用地取得、整備工事、施設改修設計・工事	用地取得、整備工事、施設改修設計・工事	用地取得、整備工事、施設改修設計・工事	用地取得、整備工事、施設改修設計・工事
9-1	人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	夢の島熱帯植物館改修等	-	-	施設改修設計・工事	施設改修設計・工事	施設改修設計・工事	施設改修設計・工事	施設改修設計・工事	施設改修設計・工事
9-1	人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	文化財庭園や建物の維持・再生整備	-	-	浜離宮恩賜庭園や小石川後楽園等の文化財庭園において建築物等の修復・復元を実施	浜離宮恩賜庭園や小石川後楽園等の文化財庭園において建築物等の修復・復元を実施	浜離宮恩賜庭園や小石川後楽園等の文化財庭園において建築物等の修復・復元を実施	浜離宮恩賜庭園や小石川後楽園等の文化財庭園において建築物等の修復・復元を実施	浜離宮恩賜庭園や小石川後楽園等の文化財庭園において建築物等の修復・復元を実施	浜離宮恩賜庭園や小石川後楽園等の文化財庭園において建築物等の修復・復元を実施
9-1	人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	葛西臨海水族園の施設整備	-	実施方針公表、事業者募集	審査・事業者選定、事業着手・施設設計等	審査・事業者選定、事業着手・施設設計等	施設設計等	施設設計等	施設設計等	施設整備
9-1	人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	上野動物園・多摩動物公園・井の頭自然文化園の施設整備	-	-	施設設計・工事	施設設計・工事	施設設計・工事	施設設計・工事	施設設計・工事	施設設計・工事
9-1	人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	動物園における先端技術を活用した情報発信	-	-	恩賜上野動物園での運用開始	既存コンテンツの更なる充実を図る方針を決定	継続運用、他園での展開準備等	継続運用、他園での展開準備等	継続運用、他園での展開準備等	継続運用、他園での展開準備等
9-1	人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	墓地等の供給	-	-	霊園施設のバリアフリー化やサービス水準の向上に向けた整備、都民ニーズに対応した墓地の供給	霊園施設のバリアフリー化やサービス水準の向上に向けた整備、都民ニーズに対応した墓地の供給	霊園施設のバリアフリー化やサービス水準の向上に向けた整備、都民ニーズに対応した墓地の供給	霊園施設のバリアフリー化やサービス水準の向上に向けた整備、都民ニーズに対応した墓地の供給	霊園施設のバリアフリー化やサービス水準の向上に向けた整備、都民ニーズに対応した墓地の供給	霊園施設のバリアフリー化やサービス水準の向上に向けた整備、都民ニーズに対応した墓地の供給
9-1	人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	都立葬儀所の整備	-	-	青山葬儀所：解体工事・設計、瑞江葬儀所：建替工事	青山葬儀所：解体工事・設計、瑞江葬儀所：建替工事	青山葬儀所：設計・建替工事、瑞江葬儀所：建替工事	青山葬儀所：建替工事、瑞江葬儀所：建替工事・新施設供用開始	青山葬儀所：建替工事、瑞江葬儀所：建替工事・新施設供用開始	青山葬儀所：建替工事・新施設供用開始
9-1	人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	スポーツ施設のリニューアル（陸上競技場）	-	-	-	-	設計、工事	設計、工事	設計、工事	設計、工事
9-1	人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	サッカー・ラグビー場の整備（代々木公園・府中の森公園・高井戸公園）	-	-	設計、工事	設計、工事	設計、工事	-	-	-
9-2	国際競争力を備えた魅力的な拠点の形成	大手町地区（常盤橋街区）のまちづくり	-	工事推進、A棟竣工（6月末）	工事推進	工事	工事、B棟着工	工事	工事	工事
9-2	国際競争力を備えた魅力的な拠点の形成	日本橋周辺のまちづくり（日本橋一丁目中地区他）	-	組合設立（八重洲一丁目北地区）・都市計画決定（日本橋一丁目東地区）・工事着工（日本橋一丁目中地区）	工事	日本橋一丁目中地区：工事 日本橋室町一丁目地区：組合設立 日本橋一丁目1・2番地区：都市計画決定	日本橋一丁目中地区：工事 日本橋室町一丁目地区：組合設立 八重洲一丁目北地区：権利変換手続、着工 日本橋一丁目東地区：組合設立 日本橋一丁目1・2番地区：組合設立	日本橋一丁目中地区：工事 日本橋室町一丁目地区：着工 八重洲一丁目北地区：工事 日本橋一丁目東地区：権利変換手続、着工	日本橋一丁目中地区：竣工 日本橋室町一丁目地区：工事 八重洲一丁目北地区：工事 日本橋一丁目東地区：工事 日本橋一丁目1・2番地区：権利変換手続	日本橋一丁目中地区：竣工 日本橋室町一丁目地区：工事 八重洲一丁目北地区：工事 日本橋一丁目東地区：工事 日本橋一丁目1・2番地区：権利変換手続
9-2	国際競争力を備えた魅力的な拠点の形成	東京駅東西自由通路の整備	-	東西自由通路詳細設計、自由通路支障移転工事を実施	整備促進	自由通路支障移転工事の完了、自由通路詳細設計の実施、本体工事の着手	整備促進	整備促進	整備促進	整備促進
9-2	国際競争力を備えた魅力的な拠点の形成	有楽町駅周辺地区	-	関係地権者間で、再開発事業の検討実施を確認	整備スキーム・関係者調整	関係地権者間で、再開発事業の検討を実施	整備スキーム・関係者調整・調査・計画・設計	関係者調整・調査・計画・設計	関係者調整・調査・計画・設計	関係者調整・調査・計画・設計
9-2	国際競争力を備えた魅力的な拠点の形成	災害時業務継続施設整備事業	-	-	3地区	3地区	2地区	2地区	2地区	調査を踏まえ検討
9-2	国際競争力を備えた魅力的な拠点の形成	新宿駅直近地区土地区画整理事業	-	事業計画決定、工事着手、土地区画整理事業の計画、設計、工事	土地区画整理事業の計画、設計、工事	土地区画整理事業の計画、設計、工事	土地区画整理事業の計画、設計、工事、道路維持管理	土地区画整理事業の計画、設計、工事、道路維持管理	土地区画整理事業の計画、設計、工事、道路維持管理	土地区画整理事業の計画、設計、工事、道路維持管理



『未来の東京』戦略」取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
9-2	国際競争力を備えた魅力的な拠点の形成	西新宿のまちづくり		西新宿地区再整備方針検討委員会の設置、開催	方針策定及び方針の具体化に向けた取組	地元区とともに西新宿地区再整備方針を策定	道路や公開空地等の一体的な再編を行い、人が憩い、楽しく歩けるウォークアブルな都市空間を創出	道路や公開空地等の一体的な再編を行い、人が憩い、楽しく歩けるウォークアブルな都市空間を創出	道路や公開空地等の一体的な再編を行い、人が憩い、楽しく歩けるウォークアブルな都市空間を創出
9-2	国際競争力を備えた魅力的な拠点の形成	新宿三丁目地区のまちづくり	-		まちづくり誘導方針の具体化に向けた取組	地元区が主体となり、新宿三丁目駅周辺まちづくり誘導方針を策定	まちづくり誘導方針の具体化に向けた取組	まちづくり誘導方針の具体化に向けた取組	まちづくり誘導方針の具体化に向けた取組
9-2	国際競争力を備えた魅力的な拠点の形成	先端技術を活用したまちづくり（西新宿）	再掲	-	先端技術の活用も踏まえた西新宿地区再整備方針を策定	先端技術の活用も踏まえた西新宿地区再整備方針を策定	民間活力も生かし先端技術を活用したまちづくりを推進	民間活力も生かし先端技術を活用したまちづくりを推進	民間活力も生かし先端技術を活用したまちづくりを推進
9-2	国際競争力を備えた魅力的な拠点の形成	浜松町駅周辺のまちづくり		T M棟着工	工事推進、A 1 棟、A 2 棟着工	浜松町二丁目4地区：工事 芝浦一丁目地区：工事	浜松町二丁目4地区：工事 芝浦一丁目地区：工事	浜松町二丁目4地区：工事 芝浦一丁目地区：工事	浜松町二丁目4地区：工事 芝浦一丁目地区：工事
9-2	国際競争力を備えた魅力的な拠点の形成	品川駅・田町駅周辺整備		基盤計画調整	基盤計画調整、暫定駅前広場等施工調整	・品川駅・高輪ゲートウェイ駅周辺の基盤整備；基盤計画調整 ・えきまちガイドライン策定・運用；えきまちガイドラインの運用	・品川駅・高輪ゲートウェイ駅周辺の基盤整備；基盤計画調整 ・えきまちガイドライン策定・運用；えきまちガイドラインの運用	・品川駅・高輪ゲートウェイ駅周辺の基盤整備；基盤計画調整 ・えきまちガイドライン策定・運用；えきまちガイドラインの運用	・品川駅・高輪ゲートウェイ駅周辺の基盤整備；基盤計画調整 ・えきまちガイドライン策定・運用；えきまちガイドラインの運用
9-2	国際競争力を備えた魅力的な拠点の形成	品川駅周辺の基盤整備	-		自由通路の整備促進、移転補償	・品川駅自由通路：整備促進、移転補償 ・国道15号拡幅事業、上空デッキ整備：国による用地買収	・品川駅自由通路：整備促進、移転補償 ・国道15号拡幅事業、上空デッキ整備：国による用地買収	・品川駅自由通路：整備促進、移転補償 ・国道15号拡幅事業、上空デッキ整備：国による用地買収	・品川駅自由通路：整備促進、移転補償 ・国道15号拡幅事業、上空デッキ整備：国による用地買収
9-2	国際競争力を備えた魅力的な拠点の形成	環状第4号線高輪区間の整備	再掲	-	街路事業（用地補償、用地取得、設計、工事）、 沿道整備街路事業（権利者合意形成・認可協議）	街路事業（用地補償、用地取得、設計、工事）、 沿道整備街路事業（権利者合意形成・認可協議）	街路事業（用地補償、用地取得、設計、工事）、 沿道整備街路事業（認可手続き、仮換地指定、移転補償）	街路事業（用地補償、用地取得、設計、工事）、 沿道整備街路事業（移転補償、設計）	街路事業（用地補償、用地取得、設計、工事）、 沿道整備街路事業（移転補償、設計、工事）
9-2	国際競争力を備えた魅力的な拠点の形成	渋谷駅周辺のまちづくり（クリエイティブ・コンテンツ産業拠点の整備；渋谷駅地区、渋谷駅桜丘口地区、宮益坂地区）		工事推進、都市計画決定	工事推進、組合設立・権利変換手続	渋谷駅地区：工事 渋谷駅桜丘口地区：工事 渋谷二丁目西地区：組合設立 宮益坂地区：都市計画手続	渋谷駅地区：工事 渋谷駅桜丘口地区：工事、竣工 宮益坂地区：組合設立	渋谷駅地区：工事 渋谷二丁目西地区：権利変換手続 宮益坂地区：権利変換手続	渋谷駅地区：工事 渋谷二丁目西地区：着工 宮益坂地区：着工
9-2	国際競争力を備えた魅力的な拠点の形成	渋谷駅周辺のまちづくり（渋谷らしい文化・産業等多様な機能集積を図るまちづくり）	-		方針策定	方針策定	地区計画決定	事業推進	事業推進
9-2	国際競争力を備えた魅力的な拠点の形成	渋谷駅周辺基盤整備事業	-		東口広場整備工事 銀座線橋脚移設工事	東口広場整備工事 銀座線橋脚移設工事	東口広場整備工事 銀座線橋脚移設工事	東口広場整備工事 西口広場整備工事 銀座線橋脚移設工事	東口広場整備工事 西口広場整備工事 銀座線橋脚移設工事
9-2	国際競争力を備えた魅力的な拠点の形成	都市再生ステップアップ・プロジェクト（渋谷地区）	-		渋谷一丁目地区共同開発事業（基本協定締結）	渋谷一丁目地区共同開発事業（基本協定締結・定期借地権設定契約締結）	渋谷一丁目地区共同開発事業（定期借地権設定契約、複合施設工事中工）	渋谷一丁目地区共同開発事業（複合施設工事）	渋谷一丁目地区共同開発事業（複合施設工事）
9-2	国際競争力を備えた魅力的な拠点の形成	池袋駅周辺整備（東西連絡通路、東口・西口駅前広場）		地元区との取組を支援	地元区との取組を支援、事業者間調整等に関する技術的支援	地元区との取組を支援、事業者間調整等に関する技術的支援	地元区との取組を支援、事業者間調整等に関する技術的支援	地元区との取組を支援、事業者間調整等に関する技術的支援	地元区との取組を支援、事業者間調整等に関する技術的支援
9-2	国際競争力を備えた魅力的な拠点の形成	国際ビジネス・交流拠点の形成（虎ノ門一・二丁目地区、虎ノ門一丁目東地区）		工事推進、都市計画決定、組合設立手続等	工事推進、権利変換手続等	虎ノ門一・二丁目地区：工事	虎ノ門一・二丁目地区：竣工 虎ノ門一丁目東地区：着工	虎ノ門一丁目東地区：工事	虎ノ門一丁目東地区：工事
9-2	国際競争力を備えた魅力的な拠点の形成	六本木駅周辺のまちづくり	-		六本木駅周辺のまちづくり：交通結節機能の検討	六本木駅周辺のまちづくり：交通結節機能の検討	六本木駅周辺のまちづくり：都市計画手続き等	六本木駅周辺のまちづくり：都市計画手続き等	六本木駅周辺のまちづくり：都市計画手続き等
9-2	国際競争力を備えた魅力的な拠点の形成	泉岳寺駅周辺のまちづくり		除去工事推進、特定建築者の決定、未契約者への対応	除去工事推進、実施設計、補償業務	既存建築物除却工事完了、埋蔵文化財調査、実施設計、補償業務の実施	埋蔵文化財調査、建築工事着手	建築工事	建築工事
9-2	国際競争力を備えた魅力的な拠点の形成	築地地区の整備		実施方針の公表	事業者募集、事業推進	事業者募集要項公表	事業予定者の決定、事業推進	事業推進	事業推進
9-2	国際競争力を備えた魅力的な拠点の形成	東京ベイ e S G まちづくり戦略		「東京ベイeSGまちづくり戦略2022」を策定	まちづくり戦略のバージョンアップに向けた調査	まちづくり戦略のバージョンアップに向けた調査	・まちづくり戦略のバージョンアップに向けた調査 ・歩行者中心の道路空間等と海に開かれた建物を一体的に活用し、魅力ある水辺空間の創出に向けた検討を実施	・まちづくり戦略のバージョンアップに向けた調査 ・歩行者中心の道路空間等と海に開かれた建物を一体的に活用し、魅力ある水辺空間の創出に向けた検討を実施	・まちづくり戦略のバージョンアップに向けた調査 ・歩行者中心の道路空間等と海に開かれた建物を一体的に活用し、魅力ある水辺空間の創出に向けた検討を実施
9-2	国際競争力を備えた魅力的な拠点の形成	臨海部のまちづくり	-		各拠点の将来像の実現に向け、まちづくりに係る計画等の検討、個別の取組の推進 水素エネルギーの活用検討	各拠点の将来像の実現に向け、まちづくりに係る計画等の検討、個別の取組の推進 水素エネルギーの活用検討	各拠点の将来像の実現に向け、まちづくりに係る計画等の検討、個別の取組の推進 水素エネルギーの活用検討	各拠点の将来像の実現に向け、まちづくりに係る計画等の検討、個別の取組の推進 水素エネルギーの活用検討	各拠点の将来像の実現に向け、まちづくりに係る計画等の検討、個別の取組の推進 水素エネルギーの活用検討
9-2	国際競争力を備えた魅力的な拠点の形成	大会後のまちづくりの推進	-		土地利用等の見直しに伴う関連計画の見直し	土地利用等の見直しに伴う関連計画の見直し	土地利用等の見直しに伴う関連計画の見直し、まちづくりの推進	まちづくりの推進	まちづくりの推進



『『未来の東京』戦略』取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
9-2	国際競争力を備えた魅力的な拠点の形成	有明親水海浜公園の整備・開園	-	設計・工事、有明アリーナ周辺部先行開園	設計・工事、有明アリーナ周辺部先行開園	設計・工事、段階的に拡張開園	工事、段階的に拡張開園	工事、段階的に拡張開園	
9-2	国際競争力を備えた魅力的な拠点の形成	神宮外苑地区のまちづくり	-	事業実施に向けた手続	事業実施に向けた手続	第2球場解体工事、事務所棟解体工事	ラグビー場新築着工、事務所棟新築工事着工	ラグビー場工事推進、事務所棟工事推進	
9-2	国際競争力を備えた魅力的な拠点の形成	神宮前五丁目地区のまちづくり	-	まちづくりに関する調査・検討	まちづくりに関する調査・検討	まちづくり方針（仮称）の策定等	事業着手準備等	事業着手準備等	
9-2	国際競争力を備えた魅力的な拠点の形成	既存ビルのリノベーションによるまちづくり	-	-	・既存ビルのリノベーション：調査準備 ・東京都建築安全条例の見直し：規制の合理化等を図る観点から条文の各規定について検討し、見直しの方向性の案をとりまとめ	・既存ビルのリノベーション：現状や課題の分析、リノベーション促進策の検討、リノベーション促進地区の選定 ・東京都建築安全条例の見直し：有識者会議での検討、規制の見直しの考え方（案）とりまとめ	・既存ビルのリノベーション：リノベーション促進策の制度構築、リノベーション促進地区の取組支援 ・東京都建築安全条例の見直し：有識者会議での検討、パブリックコメント実施、条例改正	・既存ビルのリノベーション：リノベーション促進地区の拡大	
9-3	地域特性に応じたスマートなまちづくりの展開	都市開発諸制度等を活用した都市づくり（コンパクトなまちづくりの促進）	-	開発の機会を捉えた地域のニーズに応じた機能導入の促進	開発の機会を捉えた地域のニーズに応じた機能導入の促進	開発の機会を捉えた地域のニーズに応じた機能導入の促進	開発の機会を捉えた地域のニーズに応じた機能導入の促進	開発の機会を捉えた地域のニーズに応じた機能導入の促進	
9-3	地域特性に応じたスマートなまちづくりの展開	集約型の地域構造への再編に向けた取組の推進	法改正等に伴う指針の改定	立地適正化計画策定に要する経費の補助、市街地再開発事業（補助事業）との連携	立地適正化計画新規策定自治体数1市、立地適正化計画策定に要する経費の補助	立地適正化計画策定に要する経費の補助、市街地再開発事業（補助事業）との連携	立地適正化計画策定に要する経費の補助、市街地再開発事業（補助事業）との連携	立地適正化計画策定に要する経費の補助、市街地再開発事業（補助事業）との連携	
9-3	地域特性に応じたスマートなまちづくりの展開	南大沢地区における先端技術を活用したまちづくり	実証実験・検証 南大沢スマートシティ実施計画（施策の深度化）	南大沢スマートシティ実施計画（方向性の整理、施策の深度化など）、社会実装に向けた取組等を展開	南大沢スマートシティ実施計画（深度化・まとめ）、社会実装に向けた取組等を展開	社会実装に向けた取組及び実装の順次開始	社会実装に向けた取組及び実装の順次開始	社会実装に向けた取組及び実装の順次開始	
9-3	地域特性に応じたスマートなまちづくりの展開	多摩ニュータウンの再生の促進	-	・諏訪永山地区のまちづくり：再生プロジェクト検討会議を設置 ・南大沢駅周辺地区のまちづくり：まちづくり方針を策定	・諏訪永山地区のまちづくり：再生プロジェクト検討会議を設置・検討 ・南大沢駅周辺地区のまちづくり：まちづくり方針を策定・公表	・諏訪永山地区のまちづくり：事業化に向けた検討 ・南大沢駅周辺地区のまちづくり：実施方針案、募集要項案の作成 ・多摩ニュータウン地域再生ガイドライン：改訂案の公表	・諏訪永山地区のまちづくり：事業化に向けた検討 ・南大沢駅周辺地区のまちづくり：次期土地利事業者の公募 ・多摩ニュータウン地域再生ガイドライン：改訂版の策定	・諏訪永山地区のまちづくり：事業化に向けた検討 ・南大沢駅周辺地区のまちづくり：次期土地利事業者による運営への移行	
9-3	地域特性に応じたスマートなまちづくりの展開	多摩の新たな拠点整備の推進	4地区で推進継続	推進継続、新たな拠点整備計画策定	新たな拠点整備計画（多摩のまちづくり戦略）策定調査を実施し、年度末に「多摩のまちづくり戦略の基本的考え方」を公表	新たな拠点整備計画（多摩のまちづくり戦略（仮称））の策定、市町の取組支援、地元市町と連携し多摩モジュール延伸部沿線での新たなまちづくりを推進	市町の取組支援、地元市町と連携し多摩モジュール延伸部沿線での新たなまちづくりを推進	市町の取組支援、地元市町と連携し多摩モジュール延伸部沿線での新たなまちづくりを推進	
9-3	地域特性に応じたスマートなまちづくりの展開	自動運転社会を見据えた都市づくり	「自動運転社会を見据えた都市づくりの在り方」の策定、自動運転社会を見据えた都市づくりに向けた検討	自動運転技術の開発状況等の継続的な動向調査、自動運転サービスの社会実装推進等に向けた取組	自動運転技術の開発動向等の調査、自動運転サービスの社会実装等の推進に向けた課題整理	自動運転社会を見据えた道路空間等の実現に向けた取組、地域ニーズを踏まえた自動運転サービスの導入推進に向けた取組	自動運転社会を見据えた道路空間等の実現に向けた取組、地域ニーズを踏まえた自動運転サービスの導入推進に向けた取組	自動運転社会を見据えた道路空間等の実現に向けた取組、地域ニーズを踏まえた自動運転サービスの導入推進に向けた取組	
9-3	地域特性に応じたスマートなまちづくりの展開	地域公共交通の在り方検討	再掲	支援策の方向性等の検討、基本方針の策定	効果的な支援策の創設等を継続的に検討（自動運転技術、MaaS等）	2022年3月策定の「東京における地域公共交通の基本方針」に基づき、区市町村に対する技術的、財政的支援策を構築（2022年度終了）	-	-	
9-3	地域特性に応じたスマートなまちづくりの展開	地域公共交通の充実・強化（区市町村支援）	再掲	・デマンド交通の実証実験への支援 ・コミュニティバス導入に係る立上げ支援	地域公共交通計画策定促進、地域ニーズに応じた輸送手段の導入、利便増進／利用促進	地域公共交通計画策定 6自治体/62自治体都の補助を活用し地域ニーズに応じた移動手段の導入に取り組んだ自治体 19自治体/62自治体	区市町村の地域公共交通計画策定や地域ニーズに応じた輸送手段の導入を技術的・財政的に支援効果的な支援策の創設等を継続的に検討	区市町村の地域公共交通計画策定や地域ニーズに応じた輸送手段の導入を技術的・財政的に支援効果的な支援策の創設等を継続的に検討	
9-3	地域特性に応じたスマートなまちづくりの展開	地域公共交通の充実・強化（先行事例の取組）	再掲	・対象地域の検討	市町と連携して課題を解決する先行事例の取組着手	大島町、北多摩エリア、青梅市で市町と連携して課題を解決する先行事例の取組着手	取組の具体化	取組の具体化	
9-3	地域特性に応じたスマートなまちづくりの展開	地域公共交通の充実・強化（広域調整に係る取組）	再掲	・デマンド交通の実証実験への支援 ・コミュニティバス導入に係る立上げ支援	西多摩地域の行政界を越える幹線系統バスの確保・維持に向けて地域公共交通計画検討着手	西多摩地域の行政界を越える幹線系統バスの確保・維持に向けて地域公共交通計画検討着手	地域公共交通計画策定	計画に基づく取組を推進	
9-3	地域特性に応じたスマートなまちづくりの展開	広報活動（パーク・ストリート東京）	再掲	14地区	15地区	24地区	24地区	25地区	
9-3	地域特性に応じたスマートなまちづくりの展開	自転車通行空間の整備（優先整備区間等）	再掲	18km整備、船堀街道・川崎街道 外22箇所	26km整備、船堀街道・井ノ頭通り 外23箇所	39km整備（船堀街道・井ノ頭通り 外23箇所）	31km整備	27km整備	



『『未来の東京』戦略』取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性						
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度	
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画	
9-3	地域特性に応じたスマートなまちづくりの展開	自転車活用推進重点地区における取組推進	再掲	-	自転車通行空間の更なる安全対策、自転車誘導方策の実施	自転車通行空間の更なる安全対策、自転車誘導方策の実施	自転車通行空間の更なる安全対策、自転車誘導方策の実施	自転車通行空間の更なる安全対策、自転車誘導方策の実施	自転車通行空間の更なる安全対策、自転車誘導方策の実施	自転車通行空間の更なる安全対策、自転車誘導方策の実施
9-4	首都東京を支えるインフラの維持・更新の高度化	橋梁の長寿命化		最新の技術基準に基づく長寿命化対策を推進、129橋（累計）	最新の技術基準に基づく長寿命化対策を推進、133橋（累計）	最新の技術基準に基づく長寿命化対策を推進、131橋（累計）、新技術の一部導入・検証しながら定期点検を実施、その結果を踏まえた補修・補強	最新の技術基準に基づく長寿命化対策を推進、140橋（累計）、新技術の一部導入・検証しながら定期点検を実施、その結果を踏まえた補修・補強	最新の技術基準に基づく長寿命化対策を推進、150橋（累計）、新技術の一部導入・検証しながら定期点検を実施、その結果を踏まえた補修・補強	最新の技術基準に基づく長寿命化対策を推進、152橋（累計）、新技術の一部導入・検証しながら定期点検を実施、その結果を踏まえた補修・補強	最新の技術基準に基づく長寿命化対策を推進、152橋（累計）、新技術の一部導入・検証しながら定期点検を実施、その結果を踏まえた補修・補強
9-4	首都東京を支えるインフラの維持・更新の高度化	トンネルの予防保全型管理	-	定期点検、予防保全型管理の推進 44箇所（累計）	定期点検、予防保全型管理の推進 44箇所（累計）	定期点検、予防保全型管理の推進 44箇所（累計）	定期点検、予防保全型管理の推進 47箇所（累計）	定期点検結果を踏まえた計画改定、予防保全型管理の推進 52箇所（累計）	予防保全型管理の推進	
9-4	首都東京を支えるインフラの維持・更新の高度化	道路施設の予防保全型管理	-	共同溝・擁壁・掘削道路の予防保全型管理の推進 道路排水施設予防保全型管理に向け排水管基礎調査・点検の実施	共同溝・擁壁・掘削道路の予防保全型管理の推進 道路排水施設予防保全型管理に向け排水管基礎調査・点検の実施	共同溝・擁壁・掘削道路の予防保全型管理の推進 道路排水施設予防保全型管理に向け排水管基礎調査・点検の実施	共同溝・擁壁・掘削道路の予防保全型管理の推進 道路排水施設予防保全型管理に向け排水管基礎調査・点検の実施	共同溝・擁壁・掘削道路の予防保全型管理の推進 道路排水施設予防保全型管理に向け排水管基礎調査・点検の実施	共同溝・擁壁・掘削道路の予防保全型管理の推進 道路排水施設予防保全型管理に向け排水管基礎調査・点検の実施	共同溝・擁壁・掘削道路の予防保全型管理の推進 道路排水施設予防保全型管理に向け排水管基礎調査・点検の実施
9-4	首都東京を支えるインフラの維持・更新の高度化	既設斜面施設の経年劣化対策・既設グラウンドアンカー・その他の斜面对策施設	再掲	8箇所（累計） 工事着手	24箇所（累計） 工事着手、基礎調査着手	既設グラウンドアンカー対策工事(累計14箇所着手) その他の斜面对策施設の基礎調査に着手	既設グラウンドアンカー対策工事(累計26箇所着手) その他の斜面对策施設の対策検討	既設グラウンドアンカー対策工事(累計42箇所着手) その他の斜面对策施設対策工事に着手	既設グラウンドアンカー対策工事(累計63箇所着手) その他の斜面对策施設対策工事に着手	
9-4	首都東京を支えるインフラの維持・更新の高度化	河川施設の維持管理	-	事業費の平準化を図りつつ適切な維持管理を実施	事業費の平準化を図りつつ適切な維持管理を実施	事業費の平準化を図りつつ適切な維持管理を実施	事業費の平準化を図りつつ適切な維持管理を実施	事業費の平準化を図りつつ適切な維持管理を実施	事業費の平準化を図りつつ適切な維持管理を実施	事業費の平準化を図りつつ適切な維持管理を実施
9-4	首都東京を支えるインフラの維持・更新の高度化	港湾施設の長寿命化		調査・設計（3橋、1トンネル）	調査・設計・工事（4橋、1トンネル）	調査・設計・工事（3橋、1トンネル）	調査・設計・工事（4橋、1トンネル）	設計・工事（4橋、1トンネル）	設計・工事（4橋、1トンネル）	
9-4	首都東京を支えるインフラの維持・更新の高度化	港湾施設等の予防保全型維持管理の推進	-	健全度調査 維持管理計画更新 維持補修	健全度調査 維持管理計画更新 維持補修	健全度調査 維持管理計画更新 維持補修	健全度調査 維持管理計画更新 維持補修	健全度調査 維持管理計画更新 維持補修	健全度調査 維持管理計画更新 維持補修	健全度調査 維持管理計画更新 維持補修
9-4	首都東京を支えるインフラの維持・更新の高度化	地下鉄構造物の長寿命化（都営地下鉄）		地下鉄構造物の長寿命化 浅草線、三田線にて実施	順次実施	地下鉄構造物の長寿命化 浅草線、三田線にて実施	順次実施	順次実施	順次実施	
9-4	首都東京を支えるインフラの維持・更新の高度化	車両情報収集システムの導入（都営三田線）	-	運用開始	運用開始	車両情報収集システムの運用開始	運用継続	運用継続	運用継続	
9-4	首都東京を支えるインフラの維持・更新の高度化	多摩都市モノレールの大規模修繕計画の実施と改定	-	伸縮装置の更新 3区間	伸縮装置の更新 3区間	伸縮装置の更新 3区間	伸縮装置の更新 3区間、 計画改定	伸縮装置の更新 2区間	伸縮装置の更新 2区間	
9-4	首都東京を支えるインフラの維持・更新の高度化	東京臨海新交通臨海線の大規模修繕計画の実施と改定	-	エスカレーターの更新 2駅	エスカレーターの更新 2駅	エスカレーターの更新 2駅	エスカレーターの更新 3駅	エスカレーターの更新 2駅 計画改定	エスカレーターの更新 4駅	
9-4	首都東京を支えるインフラの維持・更新の高度化	新交通日暮里・舎人線の大規模修繕計画の実施と改定	-	駅舎の修繕 2駅、 計画改定	駅舎の修繕 4駅、 計画改定	駅舎の修繕 4駅、 計画改定	駅舎の修繕 2駅	駅舎の修繕 2駅	駅舎の修繕 1駅	
9-4	首都東京を支えるインフラの維持・更新の高度化	下水道施設の第一期再構築エリア（都心4処理区）の枝線再構築	再掲	累計10,822ha	取組推進700ha/年	702ha/年（累計11,524ha）	取組推進700ha/年	取組推進700ha/年	取組推進700ha/年	
9-4	首都東京を支えるインフラの維持・更新の高度化	インフラの老朽化対策（下水道管・水再生センター等の再構築）	再掲	-	アセットマネジメント手法を活用し、再構築を推進 ・幹線再構築（区部）7.0km ・主要設備の再構築 130台	アセットマネジメント手法を活用し、再構築を推進 ・幹線再構築（区部）7.6km ・主要設備の再構築 156台	アセットマネジメント手法を活用し、再構築を推進 ・幹線再構築（区部）7km ・主要設備の再構築 140台	アセットマネジメント手法を活用し、再構築を推進 ・幹線再構築（区部）7km ・主要設備の再構築 65台	アセットマネジメント手法を活用し、再構築を推進 ・幹線再構築（区部）7km ・主要設備の再構築 78台	
9-4	首都東京を支えるインフラの維持・更新の高度化	浄水場等の初期点検、補修工事	再掲	区部浄水場の初期点検（一部を除き完了）、区部給水所の初期点検（供用50年以上の施設は2023年度完了）、多摩地区浄水場・給水所等の初期点検（供用50年以上の施設は2023年度完了）	区部浄水場、給水所、多摩地区浄水所・給水所等で詳細点検を実施	浄水場・給水所等の初期点検を実施	・浄水場・給水所等の初期点検を実施 ・補修工事を順次実施	・区部浄水場の初期点検完了 ・区部給水所、多摩地区浄水所・給水所等の初期点検を実施 ・補修工事を順次実施	・区部給水所、多摩地区浄水所・給水所等の初期点検を実施 ・補修工事を順次実施	
9-4	首都東京を支えるインフラの維持・更新の高度化	My City Reportの活用		本格運用に向けた試行・有効性検証	継続的な住民協働の推進・A I 精度向上	都道：本格運用 都立公園：運用準備	都道：継続的な住民協働の推進・A I 活用 都立公園：運用・効果検証	都道：継続的な住民協働の推進・A I 活用 都立公園：運用	都道：継続的な住民協働の推進・A I 活用 都立公園：運用	
9-4	首都東京を支えるインフラの維持・更新の高度化	三次元計測 三次元データの活用システム構築	-	計測実施（車道・歩道）、データ整備・格納、システム選定	計測実施（累計）（車道65%・歩道40%取得）、データ整備・格納、システム選定	データ取得（累計）（車道65%・歩道40%取得）、データ整備・格納、システム選定	計測実施（車道・歩道）、システムへのデータ整備格納、システム活用	計測実施（車道・歩道）、システムへのデータ整備格納、システム活用	計測実施（車道・歩道）、システムへのデータ整備格納、システム活用	



『未来の東京』戦略」取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
9-4	首都東京を支えるインフラの維持・更新の高度化	水防災の発信強化におけるドローンの等の活用	-	検討を踏まえた設計等、ユースケースを想定しL v 2ドローンを活用した映像情報のリアルタイム共有の実証、L v 4ドローンの導入に関する検討、災害発生時における緊急対応時の活用（随時）	L v 1、2ドローンを活用した映像情報のリアルタイム共有の実証。L v 3、4ドローンを活用した河川映像撮影・伝送の実証。	災害発生時における緊急対応時の活用（随時）、L v 4ドローンの運用について政策、法令、業界等の動向を踏まえて構築または必要な検討の実施	災害発生時における緊急対応時の活用（随時）	災害発生時における緊急対応時の活用（随時）	
9-4	首都東京を支えるインフラの維持・更新の高度化	ドローンによる施設点検	再掲	導入準備→試験運用（4G）	試験運用状況等をフィードバックしながら5G敷設状況も踏まえ本格運用に移行	災害時の施設点検に向けた点検体制やドローン機体等の検討	訓練により点検体制を構築 災害時の施設点検を開始	災害時の施設点検 点検体制維持のための訓練	災害時の施設点検 点検体制維持のための訓練
9-4	首都東京を支えるインフラの維持・更新の高度化	都市再生と連携した首都高の大規模更新（日本橋区間、築地川区間）	-	事業推進、計画の具体化に向けた検討・調整	事業推進、計画の具体化に向けた検討・調整	日本橋区間：地下化に向けて工事中 築地川区間：新京橋連絡路（地下）接続部の都市計画案の作成	日本橋区間：事業推進 築地川区間：計画の具体化に向けた検討・調整	日本橋区間：事業推進 築地川区間：計画の具体化に向けた検討・調整	日本橋区間：事業推進 築地川区間：計画の具体化に向けた検討・調整
9-4	首都東京を支えるインフラの維持・更新の高度化	首都高の大規模更新の機会を捉えた機能強化（新たな都心環状ルート形成、首都高晴海線の延伸）	再掲	首都高都心環状線の交通機能確保に関する検討会取りまとめ	関係機関との調整、都市計画手続、事業化に向けた検討・調整	・高速都心環状線 新京橋連絡路（地下）：都市計画案及び環境影響評価書案の作成 ・首都高晴海線の延伸：TOKYO強靱化プロジェクトのリーディング事業に位置付け	・高速都心環状線 新京橋連絡路（地下）：関係機関との調整、都市計画手続 ・首都高晴海線の延伸：事業化に向けた検討・調整	・高速都心環状線 新京橋連絡路（地下）：事業着手 ・首都高晴海線の延伸：事業化に向けた検討・調整	・高速都心環状線 新京橋連絡路（地下）：事業推進 ・首都高晴海線の延伸：事業化に向けた検討・調整
9-4	首都東京を支えるインフラの維持・更新の高度化	計画的な維持しゅんせつ等	-	事業推進	事業推進	港、運河、河川で実施	港、運河、河川で実施	港、運河、河川で実施	港、運河、河川で実施
9-4	首都東京を支えるインフラの維持・更新の高度化	護岸整備の推進（Dブロック）	-	工事	工事	工事	工事	工事	工事
9-4	首都東京を支えるインフラの維持・更新の高度化	受入容量の拡大（Cブロック：フィルタープレス式脱水機による既存しゅんせつ土の減量化）	-	工事、調査	工事、調査	工事・調査	工事・調査	工事・調査	工事
9-4	首都東京を支えるインフラの維持・更新の高度化	受入容量の拡大（Dブロック：深掘）	-	工事	工事	工事	工事	-	工事
9-5	公共交通ネットワークの更なる充実	鉄道ネットワークの整備	-	関係者との協議・調整（調整が整った路線から順次事業に着手）	関係者との協議・調整（調整が整った路線から順次事業に着手）	都市計画・環境影響評価の手続に着手（東京8号線延伸、都心部・品川地下鉄、多摩都市モノレールの延伸（箱根ヶ崎方面））、事業計画案の公表（都心部・臨海地域地下鉄）	関係者との協議・調整（調整が整った路線から順次事業に着手）	関係者との協議・調整（調整が整った路線から順次事業に着手）	関係者との協議・調整（調整が整った路線から順次事業に着手）
9-5	公共交通ネットワークの更なる充実	B R Tの運行	-	プレ運行（1次）	プレ運行（2次）（虎ノ門～豊洲、東京レポート）・本格運行（虎ノ門～豊洲、東京レポート、晴海五丁目）	プレ運行（2次）（2023年4月1日）開始の決定	本格運行	本格運行	本格運行
9-5	公共交通ネットワークの更なる充実	地域公共交通の在り方検討	-	支援策の方向性等の検討、基本方針の策定	効果的な支援策の創設等を継続的に検討（自動運転技術、M a a S等）	2022年3月策定の「東京における地域公共交通の基本方針」に基づき、区市町村に対する技術的、財政的支援策を構築（2022年度終了）	-	-	-
9-5	公共交通ネットワークの更なる充実	地域公共交通の充実・強化（区市町村支援）	-	・デマンド交通の実証実験への支援 ・コミュニティバス導入に係る立上げ支援	地域公共交通計画策定促進、地域ニーズに応じた輸送手段の導入、利便増進／利用促進	地域公共交通計画策定 6自治体/62自治体 都の補助を活用し地域ニーズに応じた移動手段の導入に取り組んだ自治体 19自治体/62自治体	区市町村の地域公共交通計画策定や地域ニーズに応じた輸送手段の導入を技術的・財政的に支援 効果的な支援策の創設等を継続的に検討	区市町村の地域公共交通計画策定や地域ニーズに応じた輸送手段の導入を技術的・財政的に支援 効果的な支援策の創設等を継続的に検討	区市町村の地域公共交通計画策定や地域ニーズに応じた輸送手段の導入を技術的・財政的に支援 効果的な支援策の創設等を継続的に検討
9-5	公共交通ネットワークの更なる充実	地域公共交通の充実・強化（先行事例の取組）	-	・対象地域の検討	市町と連携して課題を解決する先行事例の取組着手	大島町、北多摩エリア、青梅市で市町と連携して課題を解決する先行事例の取組着手	取組の具体化	取組の具体化	-
9-5	公共交通ネットワークの更なる充実	地域公共交通の充実・強化（広域調整に係る取組）	-	・デマンド交通の実証実験への支援 ・コミュニティバス導入に係る立上げ支援	西多摩地域の行政界を越える幹線系統バスの確保・維持に向けて地域公共交通計画検討着手	西多摩地域の行政界を越える幹線系統バスの確保・維持に向けて地域公共交通計画検討着手	地域公共交通計画策定	計画に基づく取組を推進	計画に基づく取組を推進
9-5	公共交通ネットワークの更なる充実	駅まち一体開発の推進	-	【飯田橋、新橋】基盤整備方針策定に向けた検討会の開催 有楽町等の周辺開発が見込まれる駅で、基盤整備の検討、開発との調整、基盤整備の促進	【飯田橋】基盤整備方針策定、周辺開発に合わせて、基盤整備を実施 有楽町等の周辺開発が見込まれる駅で、基盤整備の検討、開発との調整、基盤整備の促進	【飯田橋】基盤整備方針（案）公表、新橋・有楽町等の周辺開発が見込まれる駅で基盤整備の検討、開発との調整、基盤整備の促進	飯田橋駅の周辺開発に併せて基盤整備を実施 新橋・有楽町等の周辺開発が見込まれる駅で基盤整備の検討、開発との調整、基盤整備の促進	飯田橋駅の周辺開発に併せて基盤整備を実施 新橋・有楽町等の周辺開発が見込まれる駅で基盤整備の検討、開発との調整、基盤整備の促進	飯田橋駅の周辺開発に併せて基盤整備を実施 新橋・有楽町等の周辺開発が見込まれる駅で基盤整備の検討、開発との調整、基盤整備の促進



『未来の東京』戦略取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績(年度末)	計画	実績(年度末)	計画	計画	計画
9-5	公共交通ネットワークの更なる充実	区市町村の基本構想等の策定支援		基本構想31区市(96地区)、促進方針5区市	区市町村の基本構想等の策定支援	基本構想31区市(101地区)、促進方針7区市	区市町村の基本構想等の策定にかかる経費の補助及び技術的支援	区市町村の基本構想等の策定にかかる経費の補助及び技術的支援	区市町村の基本構想等の策定にかかる経費の補助及び技術的支援
9-5	公共交通ネットワークの更なる充実	都営地下鉄駅におけるバリアフリールート		エレベータ整備1駅完了、バリアフリールートの複数化調査検討	バリアフリールートの複数化調査検討・順次整備	エレベータ整備1駅完了	調査検討・順次整備	調査検討・順次整備(2022年度～2024年度合計6駅整備)	調査検討・順次整備
9-5	公共交通ネットワークの更なる充実	都営地下鉄駅におけるホームドアの整備		-	順次整備	浅草線4駅のホームドア整備完了	全駅整備完了	-	-
9-5	公共交通ネットワークの更なる充実	都営地下鉄車両へのフリースペースの導入		-	順次導入	10編成導入(累計65編成導入)	順次導入	順次導入	順次導入
9-5	公共交通ネットワークの更なる充実	鉄道駅のホームドアやエレベーター等の整備に対する補助		【ホームドア整備(JR及び私鉄駅)】整備率 約33%(2020年度末)	補助制度を活用して整備促進	【ホームドア整備(地下鉄駅)】(2021年度末)整備率 85.5% 【ホームドア整備(JR及び私鉄駅)】(2021年度末)整備率 34.5% 【鉄道駅エレベーター等整備】(2021年度末)1ルート整備率 97.0%	・ホームドア整備(地下鉄駅):東京メトロ半蔵門線(完了)・都営地下鉄浅草線(完了)、東京メトロ東西線(整備促進) ・ホームドア整備(JR及び私鉄駅):補助制度を活用して整備促進 ・鉄道駅エレベーター等整備:補助制度を活用して整備促進	・ホームドア整備(地下鉄駅):東京メトロ東西線(整備促進) ・ホームドア整備(JR及び私鉄駅):補助制度を活用して整備促進 ・鉄道駅エレベーター等整備:補助制度を活用して整備促進	・ホームドア整備(JR及び私鉄駅):補助制度を活用して整備促進 ・鉄道駅エレベーター等整備:補助制度を活用して整備促進
9-5	公共交通ネットワークの更なる充実	拠点機能の充実強化(ターミナル駅37駅)		東京2020大会に向け、維持管理や利用実態調査を実施(新宿駅等9駅)	主要9駅の取組をもとに手引を作成	先行整備した主要9駅での事例・解決策及び経緯などを整理し、手引を作成	区市等の意向により、案内サイン統一化に向けた課題抽出、方針決定、事業者による整備を順次実施	区市等の意向により、案内サイン統一化に向けた課題抽出、方針決定、事業者による整備を順次実施	区市等の意向により、案内サイン統一化に向けた課題抽出、方針決定、事業者による整備を順次実施
9-5	公共交通ネットワークの更なる充実	時差Biz等スムーズビズの推進		・スムーズBizとして時差Biz(オフピーク通勤の促進)等を実施(集中的な取組期間:2021年3月1日から5月9日まで、7月19日から9月5日まで) ・普及啓発に向けたイベントを開催 ・ビッグデータ等を用いた鉄道混雑の分析結果を公表 ・大会期間中における交通混雑緩和に資する取組(テレワーク、時差出勤や計画的な休暇取得等)の状況等を把握するためのアンケート調査を実施 ・感染症拡大防止対策としても有効なため、経済団体等へテレワークや時差出勤等をよびかけるとともに、鉄道事業者と連携しオフピーク通勤等を呼びかけ ・時差Biz参加企業2,537社	HPや広告等による広報活動の展開・普及啓発に資するイベントの実施、企業等への呼びかけの実施、アンケート調査等による定着状況の把握	・HPや動画、広告等による広報活動の展開 ・普及啓発に資するイベントへのブース参加 ・企業等への呼びかけの実施 ・アンケート調査等による定着状況の把握	・HPや動画、広告等による広報活動の展開 ・企業等への呼びかけの実施 ・アンケート調査等による定着状況の把握	・HPや動画、広告等による広報活動の展開 ・企業等への呼びかけの実施 ・アンケート調査等による定着状況の把握	・HPや動画、広告等による広報活動の展開 ・企業等への呼びかけの実施 ・アンケート調査等による定着状況の把握
9-5	公共交通ネットワークの更なる充実	鉄道の快適な利用に向けた対策の検討		-	・施策の検討・効果検証 ・施策の展開に向けた検討	・施策の検討・効果検証 ・施策の展開に向けた検討	施策の展開に向けた検討、施策の周知・啓発活動	施策の展開に向けた検討、施策の周知・啓発活動	施策の展開に向けた検討、施策の周知・啓発活動
9-5	公共交通ネットワークの更なる充実	混雑緩和に向けた時差Bizの推進		-	都営交通のポイントサービスを活用したオフピーク通勤の促進	日暮里・舎人ライナーで時差Bizキャンペーンの実施	都営交通のポイントサービスを活用したオフピーク通勤の促進	都営交通のポイントサービスを活用したオフピーク通勤の促進	都営交通のポイントサービスを活用したオフピーク通勤の促進
9-6	都市間競争に打ち勝つ空の港・海の港プロジェクト	航空機能に関する調査		羽田空港の更なる機能強化のあり方検討	羽田空港の更なる機能強化のあり方検討	羽田空港の更なる機能強化のあり方検討	羽田空港の更なる機能強化のあり方検討	羽田空港の更なる機能強化のあり方検討	羽田空港の更なる機能強化のあり方検討
9-6	都市間競争に打ち勝つ空の港・海の港プロジェクト	横田基地軍民共用化の推進		-	国等との協議・調整	国等との協議・調整	国等との協議・調整	国等との協議・調整	国等との協議・調整
9-6	都市間競争に打ち勝つ空の港・海の港プロジェクト	港湾計画の策定(東京港第9次改訂港湾計画)		2021年11月に「東京港第9次改訂港湾計画に向けた長期構想」中間報告 2022年1月に「東京港第9次改訂港湾計画に向けた長期構想」策定	検討委員会等を開催し議論	検討委員会等を開催し議論	中間報告、パブリックコメント、計画策定	-	-
9-6	都市間競争に打ち勝つ空の港・海の港プロジェクト	中央防波堤外側コンテナふ頭(Y3バース)整備		工事推進(Y3バース)	岸壁整備等	岸壁整備等	岸壁整備等	岸壁整備等	岸壁整備等
9-6	都市間競争に打ち勝つ空の港・海の港プロジェクト	既存コンテナふ頭の再編		-	【青海コンテナふ頭】ヤード拡張工事 【品川コンテナふ頭】調査・設計	【青海コンテナふ頭】ヤード拡張工事 【品川コンテナふ頭】調査・設計	【青海コンテナふ頭】A3岸壁公共化、ヤード拡張工事 【品川コンテナふ頭】調査・設計	【青海コンテナふ頭】ヤード拡張工事 【品川コンテナふ頭】岸壁整備等	【青海コンテナふ頭】ヤード拡張工事 【品川コンテナふ頭】岸壁整備等
9-6	都市間競争に打ち勝つ空の港・海の港プロジェクト	ICT活用によるコンテナターミナルの高度化・事前予約制の導入等		運用状況検証・GPS導入拡大(年度末時点で1,091台のGPS端末を配布)	事前予約制 事業実施支援 混雑状況見える化 運用継続 ターミナル運営の最適化・効率化 補助事業	事前予約制 事業実施支援 混雑状況見える化 運用継続 ターミナル運営の最適化・効率化 補助事業	事前予約制 事業実施支援 混雑状況見える化 運用継続 ターミナル運営の最適化・効率化 補助事業	事前予約制 事業実施支援 混雑状況見える化 運用継続 ターミナル運営の最適化・効率化 補助事業	事前予約制 事業実施支援 混雑状況見える化 運用継続 ターミナル運営の最適化・効率化 補助事業
9-6	都市間競争に打ち勝つ空の港・海の港プロジェクト	東京みなとDXの推進	再掲	-	-	-	システム設計	システム設計・構築	システム構築・運用



『『未来の東京』戦略』取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
9-6	都市間競争に打ち勝つ空の港・海の港プロジェクト	東京港における脱炭素化に向けた取組	再掲	-	C N P 形成計画策定	C N P 形成計画策定	脱炭素化に向けた個別施策の推進	脱炭素化に向けた個別施策の推進	脱炭素化に向けた個別施策の推進
9-6	都市間競争に打ち勝つ空の港・海の港プロジェクト	ポストコロナを見据えた新たな客船誘致戦略の策定		調査委託	新たな客船誘致戦略の策定 ※時期は新型コロナの収束状況を踏まえて判断	新たな客船誘致戦略の整理	-	-	-
9-6	都市間競争に打ち勝つ空の港・海の港プロジェクト	ポストコロナを見据えた客船誘致事業		P R 活動、認知度向上イベント、クルーズ振興イベント、海外船社等に対するポートセールス	P R 活動、認知度向上イベント、クルーズ振興イベント、海外船社等に対するポートセールス	P R 活動、認知度向上イベント、クルーズ振興イベント、海外船社等に対するポートセールス	P R 活動、認知度向上イベント、クルーズ振興イベント、海外船社等に対するポートセールス	P R 活動、認知度向上イベント、クルーズ振興イベント、海外船社等に対するポートセールス	P R 活動、認知度向上イベント、クルーズ振興イベント、海外船社等に対するポートセールス
9-6	都市間競争に打ち勝つ空の港・海の港プロジェクト	I C T 等を活用した円滑な客船受入オペレーションの実現		要件定義・仕様策定	駐車管理システムの導入	駐車管理システムの導入	利用状況に応じたさらなる改善の検討	利用状況に応じたさらなる改善の検討	利用状況に応じたさらなる改善の検討
9-6	都市間競争に打ち勝つ空の港・海の港プロジェクト	晴海客船ターミナル代替施設整備		新築設計	新築設計、解体工事	解体工事、新築設計	解体工事、新築工事	新築工事	-
9-6	都市間競争に打ち勝つ空の港・海の港プロジェクト	災害時利用に向けた防災船着場の整備		-	築地市場跡地再開発に合わせた防災船着場整備、付帯施設整備推進	築地市場跡地再開発に合わせた防災船着場整備、付帯施設整備推進	築地市場跡地再開発に合わせた防災船着場整備、付帯施設整備推進	築地市場跡地再開発に合わせた防災船着場整備、付帯施設整備推進	築地市場跡地再開発に合わせた防災船着場整備、付帯施設整備推進
9-6	都市間競争に打ち勝つ空の港・海の港プロジェクト	日の出ふ頭船客待合所再整備		整備手法の調査・関係者調整	事業者の公募準備	事業者の公募準備	事業者の公募準備・公募	事業者の選定、設計	設計
9-6	都市間競争に打ち勝つ空の港・海の港プロジェクト	東京港防災船着場の整備		-	新規船着場及び付帯施設の整備	新規船着場及び付帯施設の整備	新規船着場及び付帯施設の整備	新規船着場及び付帯施設の整備	-
9-6	都市間競争に打ち勝つ空の港・海の港プロジェクト	舟運の活性化		舟運の幅広い活用に関する検討、公共船着場への予約システム導入拡大（お台場）（計6か所）、船着場にDX機器導入（日の出）、案内サインの充実、バリアフリー化等	舟運の幅広い活用に関する検討、公共船着場の新規開放（晴海等）、案内サインの充実、バリアフリー化等	舟運の幅広い活用に関する検討、舟旅通第二弾・企画便の実施、船着場の整備・開放・DXの推進、案内サインの充実、バリアフリー化等	交通手段としての航路の実装に向けた検討・支援、企画便の実施、船着場の新規開放・DXの推進、案内サインの充実、バリアフリー化等	交通手段としての航路の実装に向けた検討・支援、船着場のDXの推進、案内サインの充実、バリアフリー化等	交通手段としての航路の実装に向けた検討・支援、船着場のDXの推進、案内サインの充実、バリアフリー化等
9-6	都市間競争に打ち勝つ空の港・海の港プロジェクト	東京国際クルーズターミナルと舟運の連携強化		-	新規船着場の実施設計、既存船着場等の解体設計、青海客船ターミナルの解体設計、クルーズ乗船客輸送（企画便の運航）	新規船着場の実施設計、既存船着場等の解体設計、青海客船ターミナルの解体設計	新規船着場の整備工事、青海客船ターミナルの解体工事、クルーズ乗船客輸送（企画便の運航）	新規船着場の整備工事、既存船着場等の撤去工事、青海客船ターミナルの解体工事、船着場の供用開始	-
9-7	移動の速達性を高めるミッシングリンク解消プロジェクト	三環状道路の整備：外環道(関越道～東名高速)、外環道(東名高速～湾岸道路)、圏央道		整備促進(【都】用地(国から受託)【事業者】用地・工事)、計画検討・概略計画策定プロセス、整備促進	整備促進(【都】用地(国から受託)【事業者】用地・工事)、計画検討・概略計画策定プロセス、整備促進	整備促進(【都】用地(国から受託)【事業者】用地・工事)、計画検討・概略計画策定プロセス、整備促進	整備促進(【都】用地(国から受託)【事業者】用地・工事)、計画検討・概略計画策定プロセス、整備促進	整備促進(【都】用地(国から受託)【事業者】用地・工事)、計画検討・概略計画策定プロセス、整備促進	整備促進等
9-7	移動の速達性を高めるミッシングリンク解消プロジェクト	首都高の大規模更新の機会を捉えた機能強化(新たな都心環状ルートの形成、首都高晴海線の延伸)		首都高都心環状線の交通機能確保に関する検討会取りまとめ	関係機関との調整、都市計画手続、事業化に向けた検討・調整	・高速都心環状線 新京橋連絡路(地下)：都市計画案及び環境影響評価書案の作成 ・首都高晴海線の延伸：TOKYO強靱化プロジェクトのリーディング事業に位置付け	・高速都心環状線 新京橋連絡路(地下)：関係機関との調整、都市計画手続 ・首都高晴海線の延伸：事業化に向けた検討・調整	・高速都心環状線 新京橋連絡路(地下)：事業着手 ・首都高晴海線の延伸：事業化に向けた検討・調整	・高速都心環状線 新京橋連絡路(地下)：事業推進 ・首都高晴海線の延伸：事業化に向けた検討・調整
9-8	誰もが使いやすいスムーズな道路網形成プロジェクト	「東京における都市計画道路の整備方針」に基づく計画検討		見直し候補路線、計画内容再検討路線、新たな都市計画道路の調査・都市計画手続	見直し候補路線、計画内容再検討路線、新たな都市計画道路の調査・都市計画手続	見直し候補路線、計画内容再検討路線、新たな都市計画道路の調査・都市計画手続	見直し候補路線、計画内容再検討路線、新たな都市計画道路の調査・都市計画手続	見直し候補路線、計画内容再検討路線、新たな都市計画道路の調査・都市計画手続	見直し候補路線、計画内容再検討路線、新たな都市計画道路の調査・都市計画手続
9-8	誰もが使いやすいスムーズな道路網形成プロジェクト	幹線道路の整備		8か所事業化(多摩3・1・6号南多摩尾根幹線など)、7か所開通(補助第26号線など)、6か所完成	6か所事業化(補助第143号線など)、6か所開通(環状第2号線など)、8か所完成	4か所事業化(補助第143号線など)、6か所開通(環状第2号線など)、6か所完成	10か所事業化、5か所開通、5か所完成	7か所事業化、1か所開通、4か所完成	8か所事業化、2か所完成
9-8	誰もが使いやすいスムーズな道路網形成プロジェクト	区部放射・環状道路、多摩南北・東西道路の整備		1か所事業化(立川3・3・30号立川東大和線)、1か所開通(西東京3・2・6号調布保谷線)、1か所完成	1か所事業化、3か所開通(環状第2号線など)、5か所完成	1か所事業化(環状第5の1号線)、4か所開通(環状第2号線など)、3か所完成	2か所事業化、2か所開通、4か所完成	3か所完成	2か所事業化、1か所完成
9-8	誰もが使いやすいスムーズな道路網形成プロジェクト	都県境における道路・橋梁の整備		1か所開通(補助第333号線)、1か所完成	1か所事業化(補助第143号線)	1か所事業化(補助第143号線)	整備推進	1か所開通	整備推進
9-8	誰もが使いやすいスムーズな道路網形成プロジェクト	千葉県境の橋梁整備		橋梁構造等の検討、関係機関との協議	1か所事業化(補助第143号線)	1か所事業化(補助第143号線)	橋梁構造等の検討、関係機関との協議	橋梁構造等の検討、関係機関との協議	橋梁構造等の検討、関係機関との協議
9-8	誰もが使いやすいスムーズな道路網形成プロジェクト	多摩南北・東西道路の整備		1か所事業化(立川3・3・30号立川東大和線)、1か所開通(西東京3・2・6号調布保谷線)	2か所完成	整備推進	1か所完成	整備推進	整備推進
9-8	誰もが使いやすいスムーズな道路網形成プロジェクト	立川広域防災基地へのアクセス性の強化		1か所事業化(立川3・3・30号立川東大和線)	整備推進	整備推進	整備推進	整備推進	整備推進



『『未来の東京』戦略』取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
9-8	誰もが使いやすいスムーズな道路網形成プロジェクト	三環状関連の幹線道路の整備		2か所事業化、1か所完成	1か所事業化、1か所完成	整備推進	2か所事業化、1か所開通	1か所事業化	1か所事業化
9-8	誰もが使いやすいスムーズな道路網形成プロジェクト	南多摩尾根幹線、町田3・3・50号小山宮下線の整備		1か所事業化（多摩3・1・6号南多摩尾根幹線）	整備推進	1か所完成	整備推進	整備推進	整備推進
9-8	誰もが使いやすいスムーズな道路網形成プロジェクト	その他骨格幹線道路の整備		1か所事業化、1か所開通（補助第26号線）	整備推進	整備推進	1か所開通	整備推進	1か所事業化
9-8	誰もが使いやすいスムーズな道路網形成プロジェクト	環状第4号線高輪区間の整備	-	-	街路事業（用地補償、用地取得、設計、工事）、沿道整備街路事業（権利者合意形成・認可協議）	街路事業（用地補償、用地取得、設計、工事）、沿道整備街路事業（権利者合意形成・認可協議）	街路事業（用地補償、用地取得、設計、工事）、沿道整備街路事業（認可手続き、仮換地指定、移転補償）	街路事業（用地補償、用地取得、設計、工事）、沿道整備街路事業（移転補償、設計）	街路事業（用地補償、用地取得、設計、工事）、沿道整備街路事業（移転補償、設計、工事）
9-8	誰もが使いやすいスムーズな道路網形成プロジェクト	地域内の幹線道路の整備（都施行）	再掲	3か所事業化（補助第156号線など）、4か所開通（東村山3・4・11号保谷東村山線など）、4か所完成	3か所事業化、3か所開通、3か所完成	2か所事業化（補助第11号線など）、2か所開通（福生3・3・30号武蔵野工業線など）、2か所完成	6か所事業化、2か所開通、1か所完成	6か所事業化、1か所完成	4か所事業化、1か所完成
9-8	誰もが使いやすいスムーズな道路網形成プロジェクト	外環の地上部街路の整備	-	-	・街路事業：用地補償、用地取得、用地測量、設計 ・沿道整備街路事業：事業計画・換地計画作成等、権利者合意形成	・街路事業：用地補償、用地取得、用地測量、設計 ・沿道整備街路事業：事業計画・換地計画作成等、権利者合意形成	・街路事業：用地補償、用地取得、用地測量、設計、工事 ・沿道整備街路事業：事業計画・換地計画作成等、権利者合意形成、事業認可手続き認可取得、事業実施	・街路事業：用地補償、用地取得、用地測量、設計、工事 ・沿道整備街路事業：権利者調整、手法等検討、事業計画・換地計画検討	・街路事業：用地補償、用地取得、用地測量、設計、工事 ・沿道整備街路事業：権利者調整、手法等検討、事業計画・換地計画検討
9-8	誰もが使いやすいスムーズな道路網形成プロジェクト	拠点駅周辺や土地区画整理事業に関連する道路整備	再掲	-	整備推進	整備推進	1か所開通	整備推進	整備推進
9-8	誰もが使いやすいスムーズな道路網形成プロジェクト	第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業や市町村土木補助事業を通じた支援	再掲	-	財政的・技術的支援	財政的・技術的支援	財政的・技術的支援	財政的・技術的支援	財政的・技術的支援
9-8	誰もが使いやすいスムーズな道路網形成プロジェクト	特定整備路線の整備(累計)①用地取得②工事の実施③交通開放等	再掲	①約6割②28区間（36か所）③2区間（3か所）	生活再建支援の一層の拡充、移転先確保の一層の推進、①約8割②28区間（38か所）③3区間（4か所）	生活再建支援の一層の拡充、移転先確保の一層の推進、①用地取得率 約9割②街路築造工事等を推進③5区間（6か所）	生活再建支援の一層の拡充、移転先確保の一層の推進、①用地取得完了②街路築造工事等を推進③12区間（13か所）	生活再建支援の一層の拡充、移転先確保の一層の推進、①用地取得完了②街路築造工事等を推進③28区間（38か所）	生活再建支援の一層の拡充、移転先確保の一層の推進、①用地取得完了②街路築造工事等を推進③28区間（38か所）
9-8	誰もが使いやすいスムーズな道路網形成プロジェクト	災害時の代替ルート等となる道路整備	再掲	約4km事業化（多摩川南岸道路丹三郎工区など）	約1km事業化	約2km事業化	約0.4km事業化 梅ヶ谷（うめがた）トンネルなど約2km完成	整備推進	約0.2km完成
9-8	誰もが使いやすいスムーズな道路網形成プロジェクト	緊急輸送道路等の橋梁の新設・架け替え	再掲	-	整備推進	整備推進	3か所事業化	1か所事業化	3か所事業化、1か所完成
9-8	誰もが使いやすいスムーズな道路網形成プロジェクト	緊急輸送道路の拡幅整備	再掲	-	整備推進	約0.5km完成	整備推進	整備推進	整備推進
9-8	誰もが使いやすいスムーズな道路網形成プロジェクト	合同点検等に係る対策の実施	再掲	-	対策の実施、緊急安全点検に係る対策	対策の実施、緊急安全点検に係る対策	対策の実施、緊急安全点検に係る対策	対策の実施、緊急安全点検に係る対策	対策の実施、未設置交差点における防護柵設置
9-8	誰もが使いやすいスムーズな道路網形成プロジェクト	連続立体交差事業の推進（都施行）		6路線7か所で整備推進	6路線7か所で整備推進	6路線7か所で整備推進	6路線8か所で整備推進	6路線8か所で整備推進	6路線7か所で整備推進
9-8	誰もが使いやすいスムーズな道路網形成プロジェクト	連続立体交差事業の推進（区施行）		1路線2か所で整備推進	1路線2か所で整備推進	1路線2か所で整備推進	1路線2か所で整備推進	1路線1か所で整備推進	-
9-8	誰もが使いやすいスムーズな道路網形成プロジェクト	高速道路を更にスムーズで快適にする取組の推進		圏央道及びその内側の5か所の料金所がETC専用化	E T C普及促進策の検討、より一体的で利用しやすい料金体系の検討	・圏央道とその内側において40箇所の料金所がETC専用化 ・外環千葉区間への迂回促進等を図る首都高の料金改定	E T C普及促進策の検討、より一体的で利用しやすい料金体系の検討	E T C普及促進策の検討、より一体的で利用しやすい料金体系の検討	圏央道及びその内側においてE T C専用化概成
9-9	身近で快適な道路空間形成プロジェクト	自転車通行空間の整備（優先整備区間等）		18km整備、船堀街道・川崎街道 外24箇所	26km整備、船堀街道・井ノ頭通り外24箇所	39km整備（船堀街道・井ノ頭通り 外23箇所）	31km整備	26km整備	27km整備
9-9	身近で快適な道路空間形成プロジェクト	自転車活用推進重点地区における取組推進		-	自転車通行空間の更なる安全対策、自転車誘導方策の実施	自転車通行空間の更なる安全対策、自転車誘導方策の実施	自転車通行空間の更なる安全対策、自転車誘導方策の実施	自転車通行空間の更なる安全対策、自転車誘導方策の実施	自転車通行空間の更なる安全対策、自転車誘導方策の実施
9-9	身近で快適な道路空間形成プロジェクト	自転車活用推進計画の取組		・次期計画の公表、・計画のフォローアップの実施、・新型コロナを踏まえた自転車利用動向等の整理	現状の把握及び計画のフォローアップの実施	現状の把握及び計画のフォローアップ、重点地区の整備計画推進、区市町村道の無電柱化と合わせた自転車走行空間整備における支援の検討、重点地区の追加検討	現状の把握及び計画のフォローアップ、重点地区の整備計画推進、区市町村道の無電柱化支援の検討、重点地区の追加検討	現状の把握及び計画のフォローアップ、自転車活用推進計画の中間見直しに向けた検討、重点地区の整備計画推進、区市町村道の無電柱化支援、重点地区の追加検討	現状の把握及び計画のフォローアップ、自転車活用推進計画の中間見直し、重点地区の整備計画推進、区市町村道の無電柱化支援、重点地区の追加検討



『『未来の東京』戦略』取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
9-9	身近で快適な道路空間形成プロジェクト	自転車通行空間の整備（臨港道路等）		調査・設計	調査・設計、工事（青海地区：約4km）	調査・設計、工事着手	調査、設計、工事（約6km）	調査、設計、工事（約5km）	調査・設計
9-9	身近で快適な道路空間形成プロジェクト	拠点駅周辺や土地区画整理事業に関連する道路整備	再掲	-	整備推進	整備推進	1か所開通	整備推進	整備推進
9-9	身近で快適な道路空間形成プロジェクト	第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業や市町村土木補助事業を通じた支援	再掲	-	財政的・技術的支援	財政的・技術的支援	財政的・技術的支援	財政的・技術的支援	財政的・技術的支援
9-9	身近で快適な道路空間形成プロジェクト	地域内の幹線道路の整備（都施行）		3か所事業化（補助第156号線など）、4か所開通（東村山3・4・11号保谷東村山線など）、4か所完成	3か所事業化、3か所開通、3か所完成	2か所事業化（補助第11号線など）、2か所開通（福生3・3・30号武蔵野工業線など）、2か所完成	6か所事業化、2か所開通、1か所完成	6か所事業化、1か所完成	4か所事業化、1か所完成
9-9	身近で快適な道路空間形成プロジェクト	第3次交差点すいすいプラン等に基づく渋滞対策		完成又は一部完成、累計26箇所	完成又は一部完成、累計28箇所、長沼駅入口交差点外	完成又は一部完成、累計26箇所、第4次交差点すいすいプラン（仮称）計画素案の検討	完成又は一部完成、累計28箇所、第4次交差点すいすいプラン（仮称）計画素案の検討	完成又は一部完成、累計38箇所、第4次交差点すいすいプラン（仮称）計画策定	第4次交差点すいすいプラン（仮称）計画の中で検討
9-9	身近で快適な道路空間形成プロジェクト	東京ストリートヒューマン1st事業		工事着手（3箇所）、言問通り外	工事着手（5箇所）、白山祝田田町線外	工事着手（3箇所）白山祝田田町線外	工事着手（1箇所）環状三号線	工事着手（3箇所）四ツ目通り外	工事着手（3箇所）晴海通り外
9-9	身近で快適な道路空間形成プロジェクト	新宿歩行者専用道の整備		-	第2号線Ⅲ期区間1工区：供用開始、第2号線Ⅲ期区間2工区：埋設物移設工事設計	第2号線Ⅲ期区間1工区：供用開始、第2号線Ⅲ期区間2工区：埋設物移設工事設計	第2号線Ⅲ期区間2工区：埋設物移設工事設計	第2号線Ⅲ期区間2工区：埋設物移設工事設計	第2号線Ⅲ期区間2工区：埋設物移設工事
9-9	身近で快適な道路空間形成プロジェクト	駅、生活関連施設を結ぶ都道のバリアフリー化		約7km整備（累計約52km）	約9km整備（累計約61km）	約5km整備（累計約57km）	約12km整備（累計約73km）	約17km整備（累計約90km）	新計画の中で検討
9-9	身近で快適な道路空間形成プロジェクト	主な駅周辺での特定道路の面的なバリアフリー化		約9km整備（累計約121km）	約6km整備（累計約126km）	約2km整備（累計約123km）	約9km整備（累計約134km）	約16km整備（累計約150km）	新計画の中で検討
9-9	身近で快適な道路空間形成プロジェクト	特定道路の面的なバリアフリー化に向けた区市に対する財政支援		-	財政支援の実施	財政支援の実施	財政支援の実施	財政支援の実施	新計画の中で検討
9-9	身近で快適な道路空間形成プロジェクト	既設道路橋のバリアフリー化		-	概略検討（6橋）	概略検討（6橋）	詳細設計（1橋）、予備設計（2橋）	詳細設計（1橋）、予備設計（2橋）	整備工事（1橋）、詳細設計（2橋）
9-9	身近で快適な道路空間形成プロジェクト	横断歩道橋のバリアフリー化		-	調整・検討（2橋）	調整・検討（2橋）	予備設計（2橋）	詳細設計（2橋）	詳細設計・整備工事（2橋）
9-9	身近で快適な道路空間形成プロジェクト	合同点検等に係る対策の実施		-	対策の実施、緊急安全点検に係る対策	対策の実施、緊急安全点検に係る対策	対策の実施、緊急安全点検に係る対策	対策の実施、緊急安全点検に係る対策	対策の実施、未設置交差点における防護柵設置
9-9	身近で快適な道路空間形成プロジェクト	幹線道路の整備	再掲	8か所事業化（多摩3・1・6号南多摩尾根幹線など）、7か所開通（補助第26号線など）、6か所完成	6か所事業化（補助第143号線など）、6か所開通（環状第2号線など）、8か所完成	4か所事業化（補助第143号線など）、6か所開通（環状第2号線など）、6か所完成	10か所事業化、5か所開通、5か所完成	7か所事業化、1か所開通、4か所完成	8か所事業化、2か所完成
9-9	身近で快適な道路空間形成プロジェクト	区部放射・環状道路、多摩南北・東西道路の整備	再掲	1か所事業化（立川3・3・30号立川東大和線）、1か所開通（西東京3・2・6号調布保谷線）、1か所完成	1か所事業化、3か所開通（環状第2号線など）、5か所完成	1か所事業化（環状第5の1号線）、4か所開通（環状第2号線など）、3か所完成	2か所事業化、2か所開通、4か所完成	3か所完成	2か所事業化、1か所完成
9-9	身近で快適な道路空間形成プロジェクト	都県境における道路・橋梁の整備	再掲	1か所開通（補助第333号線）、1か所完成	1か所事業化（補助第143号線）	1か所事業化（補助第143号線）	整備推進	1か所開通	整備推進
9-9	身近で快適な道路空間形成プロジェクト	立川広域防災基地へのアクセス性の強化	再掲	1か所事業化（立川3・3・30号立川東大和線）	整備推進	整備推進	整備推進	整備推進	整備推進
9-9	身近で快適な道路空間形成プロジェクト	三環状関連の幹線道路の整備	再掲	2か所事業化、1か所完成	1か所事業化、1か所完成	整備推進	2か所事業化、1か所開通	1か所事業化	1か所事業化
9-9	身近で快適な道路空間形成プロジェクト	南多摩尾根幹線、町田3・3・50号小山宮下線の整備	再掲	1か所事業化（多摩3・1・6号南多摩尾根幹線）	整備推進	1か所完成	整備推進	整備推進	整備推進
9-9	身近で快適な道路空間形成プロジェクト	その他骨格幹線道路の整備	再掲	1か所事業化、1か所開通（補助第26号線）	整備推進	整備推進	1か所開通	整備推進	1か所事業化
9-9	身近で快適な道路空間形成プロジェクト	自転車安全利用の普及啓発	再掲	自転車安全利用TOKYOキャンペーンの実施	自転車安全利用TOKYOキャンペーンの実施	自転車安全利用TOKYOキャンペーンを実施し、集中的な普及啓発活動を展開	自転車安全利用TOKYOキャンペーン・自転車イベントと連携した啓発活動の実施	自転車安全利用TOKYOキャンペーン・自転車イベントと連携した啓発活動の実施	自転車安全利用TOKYOキャンペーン・自転車イベントと連携した啓発活動の実施
9-9	身近で快適な道路空間形成プロジェクト	自転車シミュレータ交通安全教室	再掲	コロナ禍の影響により192回	200回	自転車シミュレータ（VRを含む）を活用した交通安全教室を合計222回実施	200回実施	200回実施	200回実施



『未来の東京』戦略取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
9-9	身近で快適な道路空間形成プロジェクト	事業者向け自転車安全利用の推進	再掲	自転車安全利用TOKYOセミナーの実施	自転車安全利用TOKYOセミナーの実施	事業所内で自転車の安全利用を推進するリーダーを育成するため、自転車安全利用TOKYOセミナーを実施	自転車安全利用TOKYOセミナーの実施	自転車安全利用TOKYOセミナーの実施	自転車安全利用TOKYOセミナーの実施
9-9	身近で快適な道路空間形成プロジェクト	自転車安全利用促進事業に対する区市町村補助	再掲	補助金を交付し、区市町村の自転車点検整備や自転車安全利用を促進	補助金を交付し、区市町村の自転車点検整備や自転車安全利用を促進	補助金を交付し、区市町村の自転車点検整備や自転車安全利用を促進	補助金を交付し、区市町村の自転車点検整備や自転車安全利用を促進	補助金を交付し、区市町村の自転車点検整備や自転車安全利用を促進	補助金を交付し、区市町村の自転車点検整備や自転車安全利用を促進
9-9	身近で快適な道路空間形成プロジェクト	スマホ・タブレットを活用した体験型自転車安全利用教育アプリの制作・提供	再掲	-	アプリ開発・配信準備、アプリの運用、関係団体等と連携した利用促進	時間や場所の制約を受けずに自転車の安全利用を学べるよう、多言語に対応したスマホ・タブレットを活用した体験型の学習アプリケーションを制作、提供を開始	自転車の安全運転を学習するアプリ（輪トレ）の運用、関係団体等と連携した利用促進、出張型の普及促進オリエンテーションの実施	自転車の安全運転を学習するアプリ（輪トレ）の運用、関係団体等と連携した利用促進、出張型の普及促進オリエンテーションの実施	自転車の安全運転を学習するアプリ（輪トレ）の運用、関係団体等と連携した利用促進、出張型の普及促進オリエンテーションの実施
9-10	モノの流れ最適化プロジェクト	中央卸売市場の経営計画の推進		経営計画策定	各市場において様々な活性化策を推進	2021年度に策定した経営計画のもと、各市場の機能強化に向けた取組など、経営計画で掲げた施策を推進	卸売市場を取り巻く環境の変化を踏まえ、経営計画で掲げた施策について、7つの重点的取組を中心として推進	経営計画で掲げた施策について、業界と緊密に連携し、審議会における意見も聴取しながら推進	経営計画で掲げた施策について、業界と緊密に連携し、審議会における意見も聴取しながら推進
9-10	モノの流れ最適化プロジェクト	市場業者による意欲的な取組の支援		77件の取組を支援	Eコマース、キャッシュレスの導入等を促進	経営強化推進事業において、Eコマースの導入や販路拡大など、経営基盤の強化に向けた取組を支援（133件の取組を支援）	Eコマースの導入など市場業者の経営基盤の強化に向けた取組を促進	市場業者のニーズ等を踏まえ、必要に応じて、事業の見直しを実施	市場業者のニーズ等を踏まえ、必要に応じて、事業の見直しを実施
9-10	モノの流れ最適化プロジェクト	中央卸売市場における5G環境の導入		導入可能性調査（技術動向調査及び文献調査）	技術導入に向けた調査（セキュリティ強化等）	技術導入に向けた調査（セキュリティ強化等）	セキュリティ強化等に関する技術提案の収集・分析等	継続実施等	継続実施等
9-10	モノの流れ最適化プロジェクト	中央卸売市場におけるデジタル化の推進		-	・行政手続きのデジタル化：電子申請を順次拡大 ・経営セミナー等のオンライン化：継続実施 ・ビックデータの活用：市況情報等の内容拡充 ・市場業界の商取引のデジタル化促進の検討	・行政手続きのデジタル化：電子申請を順次拡大 ・経営セミナー等のオンライン化：4回実施 ・ビックデータの活用：市況情報等の内容拡充 ・市場業界の商取引のデジタル化促進の検討	・行政手続きのデジタル化：電子申請を順次拡大 ・経営セミナー等のオンライン化：継続実施 ・ビックデータの活用：評価検証等 ・DX活用による市場業務の効率化：デジタルツールの試験運用 ・市場業界の商取引のデジタル化促進の検討	・行政手続きのデジタル化：電子申請を順次拡大 ・経営セミナー等のオンライン化：継続実施 ・ビックデータの活用：継続実施等 ・DX活用による市場業務の効率化：デジタルツールの本格運用 ・市場業界の商取引のデジタル化促進の検討	・行政手続きのデジタル化：電子申請を順次拡大、評価検証等 ・経営セミナー等のオンライン化：継続実施 ・ビックデータの活用：継続実施等 ・DX活用による市場業務の効率化：デジタルツールの本格運用 ・市場業界の商取引のデジタル化促進の検討
9-10	モノの流れ最適化プロジェクト	千客万来施設開業までの賑わいの創出		-	継続的な賑わいの創出	仮施設による場外マルシェ（江戸前場下町）を運営	イベント等の活性化策などの新たな手法を活用した、千客万来施設開業までの賑わいの創出	-	-
9-10	モノの流れ最適化プロジェクト	物流機能の強化		-	・物流機能の確保に関する調査 ・オープン型宅配ボックスに関する調査 ・過疎地域等におけるドローン活用に関する調査 ・物流TDMレガシーの検討	・物流機能の確保に関する調査 ・オープン型宅配ボックスに関する調査 ・過疎地域等におけるドローン活用に関する調査 ・物流TDMレガシーの検討 ・地区物流の在り方検討	・物流機能の確保に関する調査 ・オープン型宅配ボックスに関する調査 ・過疎地域等におけるドローン活用に関する調査 ・物流TDMレガシーの検討 ・地区物流の在り方検討	・物流機能の確保に関する調査 ・オープン型宅配ボックスに関する調査 ・過疎地域等におけるドローン活用に関する調査 ・物流TDMレガシーの検討 ・地区物流の在り方検討	・物流機能の確保に関する調査 ・オープン型宅配ボックスに関する調査 ・過疎地域等におけるドローン活用に関する調査 ・物流TDMレガシーの検討 ・地区物流の在り方検討
9-10	モノの流れ最適化プロジェクト	流通業務団地（区部4団地）の都市計画変更		北部流通業務団地等の都市計画変更に向けた調整	北部流通業務団地等の都市計画変更	北部流通業務団地の都市計画変更	西北部流通業務団地等の都市計画変更	西北部流通業務団地等の都市計画変更	西北部流通業務団地等の都市計画変更
9-11	新型コロナ危機を契機とした東京の都市のあり方フォローアッププロジェクト	東京の都市のあり方フォローアップに向けた取組		新型コロナを契機とした東京の都市のあり方の変化の動向などのモニタリング等に向けた調査準備	都市のあり方の変化の動向などの調査等	都市のあり方の変化の動向などの調査等	都市のあり方の変化の動向などの調査等	都市のあり方の変化の動向などの調査等	都市のあり方の変化の動向などの調査等
9-12	東京ベイeSGプロジェクト～東京湾から日本の未来を創り出す～	目指す都市の実現に向けた最先端テクノロジーの実装		先行プロジェクトの実施スキームの検討及び事業分野の選定、先行プロジェクト実施方針の検討、eSGパートナーの制度検討	先行プロジェクトにかかる事業者選定・インフラ整備、連携体制構築	先行プロジェクトにかかる選定（9件）・インフラ整備に関する各種調整、2023年度の新規事業者公募開始、パートナーとの連携強化	先行プロジェクトの継続実施、新事業の選定・実施準備、連携の推進	先行プロジェクト推進、連携の推進	先行プロジェクト推進、連携の推進
9-12	東京ベイeSGプロジェクト～東京湾から日本の未来を創り出す～	若者世代の意見の積極的活用		子供の意見聴取のための絵画コンクール開催、ブロックで未来のベイエリアを制作するイベントの開催	デジタルなど多様な手法を活用した政策提言	・子ども・若者からのデジタルコンテンツを活用した意見の聴取、発表の場を提供 ・子ども・若者のアイデアを実現する企業を募集、発表の場を提供	・子ども・若者からの意見聴取 ・デジタル技術等の活用により発信 ・子ども・若者のアイデアを実現する企業を募集	・子ども・若者からの意見聴取 ・デジタル技術等の活用により発信	・子ども・若者からの意見聴取 ・デジタル技術等の活用により発信
9-12	東京ベイeSGプロジェクト～東京湾から日本の未来を創り出す～	国際的な情報発信		PR動画作成・公表	国際的な情報発信	・City-Tech, TokyoでプロジェクトをPR ・東京ベイeSGプロジェクト国際発信イベントの実行委員会立ち上げ、基本計画の策定	・海外展示会への出展など国際的な情報発信を継続 ・東京ベイeSGプロジェクト国際発信イベントの準備	・国際的な情報発信 ・東京ベイeSGプロジェクト国際発信イベントの開催	国際的な情報発信
9-12	東京ベイeSGプロジェクト～東京湾から日本の未来を創り出す～	スタートアップの集積	再掲	スタートアップとの事業展開に向けた検討	ワンストップ窓口開設	スタートアップ社会実装支援窓口開設	スタートアップを集積し、まちの課題を順次解決	スタートアップを集積し、まちの課題を順次解決	スタートアップを集積し、まちの課題を順次解決



『未来の東京』戦略」取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性						
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度	
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画	
9-12	東京ベイ e S Gプロジェクト ～東京湾から日本の未来を創り出す～	自動運転	再掲	プロジェクトの実施・ビジネスモデルの構築支援	プロジェクトの拡大・ビジネスモデルの構築支援	ベイエリアにおける自動運転の社会実装促進	ベイエリアにおける自動運転の社会実装促進	ベイエリアにおける自動運転の社会実装促進	ベイエリアにおける自動運転の社会実装促進	ベイエリアにおける自動運転の社会実装促進
9-12	東京ベイ e S Gプロジェクト ～東京湾から日本の未来を創り出す～	東京ベイ e S Gまちづくり戦略	再掲	「東京ベイeSGまちづくり戦略2022」を策定	まちづくり戦略のバージョンアップに向けた調査	まちづくり戦略のバージョンアップに向けた調査	・まちづくり戦略のバージョンアップに向けた調査 ・歩行者中心の道路空間等と海に開かれた建物を一体的に活用し、魅力ある水辺空間の創出に向けた検討を実施	・まちづくり戦略のバージョンアップに向けた調査 ・歩行者中心の道路空間等と海に開かれた建物を一体的に活用し、魅力ある水辺空間の創出に向けた検討を実施	・まちづくり戦略のバージョンアップに向けた調査 ・歩行者中心の道路空間等と海に開かれた建物を一体的に活用し、魅力ある水辺空間の創出に向けた検討を実施	
9-12	東京ベイ e S Gプロジェクト ～東京湾から日本の未来を創り出す～	デジタルテクノロジーの実装	再掲	-	Digital Innovation City協議会運営支援、P T等活動支援 5 G普及促進事業 D X推進事業（補助金制度）	Digital Innovation City協議会運営支援、P T等活動支援 5 G普及促進事業 D X推進事業（補助金制度）	Digital Innovation City協議会運営支援、P T等活動支援 5 G普及促進事業 D X推進事業（補助金制度）	Digital Innovation City協議会運営支援、P T等活動支援 5 G普及促進事業 D X推進事業（補助金制度）	Digital Innovation City協議会運営支援、P T等活動支援 5 G普及促進事業 D X推進事業（補助金制度）	
<b>戦略10：スマート東京・TOKYODataHighway戦略</b>										
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	5 Gアンテナ基地局設置の促進		都アセットの活用促進、民間事業者と協定締結	都アセットの活用促進、民間事業者との連携促進	都アセットの活用促進、官民連携協定締結に向け調整を実施	都アセットの活用促進、民間事業者との連携促進	都アセットの活用促進、民間事業者との連携促進	都アセットの活用促進、民間事業者との連携促進	都アセットの活用促進、民間事業者との連携促進
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	他自治体等との連携		都内区市町村アセット開放の働きかけ・連携強化、他道府県とのアセット開放のノウハウ共有	都内区市町村アセット開放の働きかけ・連携強化、他道府県とのアセット開放のノウハウ共有	都内区市町村アセット開放の働きかけ・連携強化、他道府県とのアセット開放のノウハウ共有	都内区市町村アセット開放の働きかけ・連携強化、他道府県とのアセット開放のノウハウ共有	都内区市町村アセット開放の働きかけ・連携強化、他道府県とのアセット開放のノウハウ共有	都内区市町村アセット開放の働きかけ・連携強化、他道府県とのアセット開放のノウハウ共有	都内区市町村アセット開放の働きかけ・連携強化、他道府県とのアセット開放のノウハウ共有
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	多様な通信手段によるつながる東京の実現		「つながる東京」の実現に向けたK P Iの検討・設定	設定・運用	「つながる東京」展開方針の整備の方向性の策定	結果分析及び整備・活用の方針を策定	整備促進策等の実施	整備促進策等の実施	整備促進策等の実施
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	公共施設等Wi-Fi認証プラットフォーム事業		-	認証プラットフォームの統合に向けた検討及び市内調整	認証プラットフォームの統合に向けた検討及び市内調整	データ可視化機能の構築、認証プラットフォーム運営、保守対応窓口（コールセンター）	データ収集・分析・可視化、外部連携を拡充するなどの改修、認証プラットフォーム運営、保守対応窓口（コールセンター）	データ収集・分析・可視化、外部連携を拡充するなどの改修、認証プラットフォーム運営、保守対応窓口（コールセンター）	データ収集・分析・可視化、外部連携を拡充するなどの改修、認証プラットフォーム運営、保守対応窓口（コールセンター）
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	Wi-Fiアクセスポイントの整備		-	-	-	避難所等に指定された都の重要施設へWi-Fiアクセスポイントの整備	避難所等に指定された都の重要施設へWi-Fiアクセスポイントの整備	避難所等に指定された都の重要施設へWi-Fiアクセスポイントの整備	避難所等に指定された都の重要施設へWi-Fiアクセスポイントの整備
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	東京2020大会の都有会場等の観客向け無料Wi-Fiの運用	再掲	東京2020大会の都有会場等への観客向け無料Wi-Fiを整備完了、運用開始	観客向け無料Wi-Fiの運用	観客向け無料Wi-Fiの運用	観客向け無料Wi-Fiの運用	観客向け無料Wi-Fiの運用	観客向け無料Wi-Fiの運用	観客向け無料Wi-Fiの運用
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	民間ノウハウ等を生かした施設運営（有明アリーナ）	再掲	東京2020大会後改修工事の実施、利用規則の策定や予約の受付開始など、開業に向けた準備を実施	夏頃開業、コンセッション方式による管理・運営	2022年8月に開業、コンセッション方式により管理・運営	コンセッション方式により管理・運営	コンセッション方式により管理・運営	コンセッション方式により管理・運営	コンセッション方式により管理・運営
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	小笠原情報通信基盤の機器更改（5G対応）		-	5 G対応可能な情報通信基盤の機器更改の実施	5 G対応可能な情報通信基盤の機器更改の実施	通信事業者工事（アンテナ設置等）の実施、5 Gを活用したサービスの提供開始	5 Gを活用したサービスの継続	-	-
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	モバイル通信ネットワーク環境整備事業		-	島しょ地域の通信困難地域解消等に向けた基地局整備に係る計画策定支援及び整備に係る補助	島しょ地域の通信困難地域解消等に向けた基地局整備に係る計画策定支援（5町村）	多摩・島しょ地域の通信困難地域解消等に向けた基地局整備に係る計画策定支援及び整備に係る補助	多摩・島しょ地域の通信困難地域解消等に向けた基地局整備に係る計画策定支援及び整備に係る補助	多摩・島しょ地域の通信困難地域解消等に向けた基地局整備に係る計画策定支援及び整備に係る補助	多摩・島しょ地域の通信困難地域解消等に向けた基地局整備に係る計画策定支援及び整備に係る補助
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	スマートポール設置		先行試行設置の9基に加え、西新宿に新たにデザインや機能を統一したスマートポール20基を面的に整備	他エリアにおける運用モデルの検討、運用・調整・検証	他エリアにおける運用モデルの明確化、展開先候補の調整着手	3 エリア程度の他エリアにスマートポールを展開、運用・調整・検証	3 エリアでの検証を踏まえ、他エリアへ展開	3 エリアでの検証を踏まえ、他エリアへ展開	3 エリアでの検証を踏まえ、他エリアへ展開
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	「西新宿スマートシティ協議会」の運営		-	継続的な協議会の運営に向けエリマネ団体と今後の方針を検討、中長期プロジェクトの推進、他エリアへの展開検討	継続的な協議会の運営に向けエリマネ団体と今後の方針を検討、中長期プロジェクトの推進、他エリアへの展開検討	協議会の運営をエリマネ団体へ段階的に移管、中長期プロジェクトの推進	協議会の運営をエリマネ団体へ段階的に移管、中長期プロジェクトの都市実装	協議会の運営をエリマネ団体に移管	協議会の運営をエリマネ団体に移管
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	西新宿スマートシティイベント		-	西新宿で実装を目指すスマートサービスの体験を目的として、イベントを実施	西新宿で実装を目指すスマートサービスの体験を目的として、イベントを実施	地元との連携を強化し、西新宿スマートシティの推進と西新宿全体の賑わいを創出するイベントを実施	地元との連携を強化し、西新宿スマートシティの推進と西新宿全体の賑わいを創出するイベントを実施	地元との連携を強化し、西新宿スマートシティの推進と西新宿全体の賑わいを創出するイベントを実施	地元との連携を強化し、西新宿スマートシティの推進と西新宿全体の賑わいを創出するイベントを実施
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	5 G活用したサービスの実装の加速		-	コンソーシアムの組成、都市実装に向けたワンストップ窓口の設立、DX人材育成事業の開始	コンソーシアムの組成、都市実装に向けたワンストップ窓口の設立、DX人材育成事業の実施	都市実装に向けたプロジェクトの拡充、コンソーシアムの運用、都市実装に向けたワンストップ窓口の運営、DX人材リーダー像の検討	都市実装に向けたプロジェクトの拡充、コンソーシアムの運用、都市実装に向けたワンストップ窓口の運営、DX人材リーダー像の検討	サービスの他エリア展開、コンソーシアムの自律的な運用に向けた検討、社会のニーズに応じたDX人材リーダー育成方針の検討	サービスの他エリア展開、コンソーシアムの自律的な運用に向けた検討、社会のニーズに応じたDX人材リーダー育成方針の検討



『『未来の東京』戦略』取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	5 Gを活用した自動運転移動サービス		西新宿エリアにおいて、5 Gを活用した自動運転移動サービス実証実験の支援を2件実施 ・都心部特有の自動走行困難な営業ルートでの自動運転バス運行実証（バス型車両） ・まちのインフラと協調した自動運転サービスの運行実証（タクシー型車両）	5 Gを活用した自動運転移動サービスの実現に向けた支援	西新宿エリアにおいて、約1ヶ月間の自動運転バス運行実証の支援を実施	西新宿エリアにおける自動運転サービスの事業化	-	-
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	先端技術を活用したまちづくり（西新宿）	-		先端技術の活用も踏まえた西新宿地区再整備方針を策定	先端技術の活用も踏まえた西新宿地区再整備方針を策定	民間活力も生かし先端技術を活用したまちづくりを推進	民間活力も生かし先端技術を活用したまちづくりを推進	民間活力も生かし先端技術を活用したまちづくりを推進
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	西新宿のまちづくり	再掲	西新宿地区再整備方針検討委員会の設置、開催	方針策定及び方針の具体化に向けた取組	地元区とともに西新宿地区再整備方針を策定	道路や公開空地等の一体的な再編を行い、人が憩い、楽しく歩けるウォーカブルな都市空間を創出	道路や公開空地等の一体的な再編を行い、人が憩い、楽しく歩けるウォーカブルな都市空間を創出	道路や公開空地等の一体的な再編を行い、人が憩い、楽しく歩けるウォーカブルな都市空間を創出
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	UPGRADE with TOKYO	再掲	9回実施/年	11回程度実施/年	都政の課題をテーマとしたピッチイベント「UPGRADE with TOKYO」を8回実施/年	11回程度実施/年	11回程度実施/年	11回程度実施/年
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	TOKYO UPGRADE SQUARE	再掲	スタートアップや投資家、都庁職員等の交流・協働を促進	スタートアップや投資家、都庁職員等の交流・協働を促進	スタートアップ支援拠点（TOKYO UPGRADE SQUARE）を運営し、スタートアップや投資家、都庁職員等の交流・協働を促進、ユーザーテストの実施	スタートアップや投資家、都庁職員等の交流・協働を促進、ユーザーテストの実施	スタートアップや投資家、都庁職員等の交流・協働を促進、ユーザーテストの実施	スタートアップや投資家、都庁職員等の交流・協働を促進、ユーザーテストの実施
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	南大沢地区における先端技術を活用したまちづくり	再掲	実証実験・検証 南大沢スマートシティ実施計画（施策の深度化）	南大沢スマートシティ実施計画（方向性の整理、施策の深度化など）、社会実装に向けた取組等を展開	南大沢スマートシティ実施計画（深度化・まとめ）、社会実装に向けた取組等を展開	社会実装に向けた取組及び実装の順次開始	社会実装に向けた取組及び実装の順次開始	社会実装に向けた取組及び実装の順次開始
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	都立大における5 Gを活用した研究・実験		新規5件の研究開始 民間企業等に都立大のローカル5G環境を実証フィールドとして提供	ローカル5G環境を活用した研究を推進、民間企業等に都立大のローカル5G環境を実証フィールドとして提供	ローカル5G環境を活用した研究を推進、民間企業等に都立大のローカル5G環境を実証フィールドとして提供	ローカル5G環境を活用した研究を推進、民間企業等に都立大のローカル5G環境を実証フィールドとして提供	ローカル5G環境を活用した研究を推進、民間企業等に都立大のローカル5G環境を実証フィールドとして提供	ローカル5G環境を活用した研究を推進、民間企業等に都立大のローカル5G環境を実証フィールドとして提供
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	スタートアップの集積		スタートアップとの事業展開に向けた検討	ワンストップ窓口開設	スタートアップ社会実装支援窓口開設	スタートアップを集積し、まちの課題を順次解決	スタートアップを集積し、まちの課題を順次解決	スタートアップを集積し、まちの課題を順次解決
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	自動運転		プロジェクトの実施・ビジネスモデルの構築支援	プロジェクトの拡大・ビジネスモデルの構築支援	ベイエリアにおける自動運転の社会実装促進	ベイエリアにおける自動運転の社会実装促進	ベイエリアにおける自動運転の社会実装促進	ベイエリアにおける自動運転の社会実装促進
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	デジタルテクノロジーの実装	-		Digital Innovation City協議会運営支援、P T等活動支援 5 G普及促進事業 DX推進事業（補助金制度）	Digital Innovation City協議会運営支援、P T等活動支援 5 G普及促進事業 DX推進事業（補助金制度）	Digital Innovation City協議会運営支援、P T等活動支援 5 G普及促進事業 DX推進事業（補助金制度）	Digital Innovation City協議会運営支援、P T等活動支援 5 G普及促進事業 DX推進事業（補助金制度）	Digital Innovation City協議会運営支援、P T等活動支援 5 G普及促進事業 DX推進事業（補助金制度）
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	目指す都市の実現に向けた最先端テクノロジーの実装	再掲	先行プロジェクトの実施スキームの検討及び事業分野の選定、先行プロジェクト実施方針の検討、e S Gパートナーの制度検討	先行プロジェクトにかかる事業者選定・インフラ整備、連携体制構築	先行プロジェクトにかかる選定（9件）・インフラ整備に関する各種調整、2023年度の新規事業者公募開始、パートナーとの連携強化	先行プロジェクトの継続実施、新事業の選定・実施準備、連携の推進	先行プロジェクト推進、連携の推進	先行プロジェクト推進、連携の推進
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	都市OSの構築を支援		分野横断型サービスの順次実装に向けた基盤の構築	分野横断型サービスの実装に向けた取組	分野横断型サービスの実装に向けた取組を推進	-	-	-
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	島しょ町村小中学校における教育のデジタル化の推進	再掲	EdTechサービスや新たな教育プログラムを実施し、その効果を検証	EdTechサービス活用の実証・デジタル教育「EdTech」の派遣	EdTechサービス活用支援・専門家の試行派遣を5町村に対して実施し、モデル事例を創出	専門家派遣によりデジタルシティズンシップ教育等を推進	前年度までの結果を踏まえ、各町村において取組を実施	前年度までの結果を踏まえ、各町村において取組を実施
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	島しょ地域におけるデジタル技術を活用した社会課題解決	再掲	八丈島デジタル活用協議会設立・デジタル人材育成に関する事業の実施・本取組についてHPIに掲載	デリバリーサービスの導入に向けた実証事業を実施、デマンド型交通等の新たな交通システムの導入に向けた実証事業を実施、デジタル人材育成に関する実証事業の実施	モデル地域の八丈島において、八丈島デジタル活用協議会での議論を踏まえ以下の取組を実施 ・デマンドタクシー等の交通事業について、2023年度に行う実証事業案を策定（一部先行実証を実施） ・DX推進人材の育成やデリバリーサービス導入に向けた試行事業（ドローン活用を含む）実証実験を実施	・デマンド型交通等の新たな交通システムについて実証事業を実施 ・前年度までの結果を踏まえ、順次他の島へ横展開	前年度までの結果を踏まえ、順次他の島へ横展開	前年度までの結果を踏まえ、順次他の島へ横展開
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	島しょにおけるリモートワーク環境の整備	再掲	-	-	-	整備	運用	運用



『『未来の東京』戦略』取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	地域主体の街のスマート化の取組の支援	-	地域主体の街のスマート化の取組支援（3件）	地域主体の街のスマート化の取組支援（4件）	地域主体の街のスマート化の取組支援（継続3件）、地域主体の街のスマート化の取組支援（新規3件）	地域主体の街のスマート化の取組支援（継続6件）、地域主体の街のスマート化の取組支援（新規3件）	地域主体の街のスマート化の取組支援（継続6件）	
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	河川観測機器の設置拡大	再掲	河川監視カメラ公開数：40箇所増設	監視カメラ：30箇所増設、水位計：工事着手	監視カメラ：34箇所増設、水位計：工事着手	監視カメラ：30箇所増設、水位計：30箇所増設	監視カメラ：35箇所増設、水位計：30箇所増設	監視カメラ：30箇所増設、水位計：30箇所増設
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	水防災情報の発信強化	再掲	D X含む情報発信の強化に向けた詳細検討（河川監視カメラ動画配信開始）	水防災総合情報システムの改修など	水防災総合情報システムの改修など	運用開始、一部改修	運用	運用
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	洪水予報河川または水位周知河川の指定拡大	再掲	-	・対策強化流域における洪水予報河川または水位周知河川の指定 ・対策強化流域外における指定河川の拡大（関係機関協議・基準水位設定など）	・対策強化流域における洪水予報河川または水位周知河川の指定 ・対策強化流域外における指定河川の拡大（関係機関協議・基準水位設定など）	・対策強化流域における洪水予報河川または水位周知河川の指定 ・対策強化流域外における指定河川の拡大 ・関係機関協議・基準水位設定など	・対策強化流域における洪水予報河川または水位周知河川の指定 ・対策強化流域外における指定河川の拡大 ・関係機関協議・基準水位設定など	・対策強化流域における洪水予報河川または水位周知河川の指定 ・対策強化流域外における指定河川の拡大 ・関係機関協議・基準水位設定など
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	ドローンによる施設点検	再掲	導入準備→試験運用（4G）	試験運用状況等をフィードバックしながら5G敷設状況も踏まえ本格運用に移行	災害時の施設点検に向けた点検体制やドローン機体等の検討	訓練により点検体制を構築 災害時の施設点検を開始	災害時の施設点検 点検体制維持のための訓練	災害時の施設点検 点検体制維持のための訓練
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	A I等を活用した水位予測による水門等の操作支援（河川）	再掲	操作支援向上のための詳細検討	システム導入に向けた調査	システム導入に向けた調査	システム設計・開発	システム設計・開発	運用（システム通年検証）
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	A I等を活用した水位予測による水門等の操作支援（海岸保全施設）	再掲	導入準備、試験運用	外水位（水門外側の水位）予測の精度検証 内水位（水門内側の水位）予測の検討	外水位（水門外側の水位）予測の精度検証 内水位（水門内側の水位）予測の検討	外水位予測を水防活動に活用開始 内水位予測の精度検証	水門等操作支援システム（仮称）開発	水門等操作支援システム（仮称）開発
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	高水位等により作業困難な下水道管を調査する技術の研究	-	-	調査機器の遠隔操作により点検、調査を行う技術開発を推進	調査機器の遠隔操作により点検、調査を行う技術開発を推進	調査機器の遠隔操作により点検、調査を行う技術開発を推進	調査機器の遠隔操作により点検、調査を行う技術開発を推進	調査機器の遠隔操作により点検、調査を行う技術開発を推進
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	A Iを活用した下水処理における送風量の最適化	再掲	-	A Iを用いた風量制御技術の研究	A Iを用いた風量制御技術の研究終了	A Iを用いた風量制御技術の評価	A Iを用いた風量制御技術の導入に向けた検討	A Iを用いた風量制御技術の導入に向けた検討
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	次世代のポンプ運転支援に向けた雨水流入予測技術の開発	再掲	-	雨水流入予測に関する追加データの蓄積	雨水流入予測に関する追加データの蓄積	追加データの蓄積、現場実証による、流入予測モデルの精度向上	追加データの蓄積、現場実証による、流入予測モデルの精度向上	追加データの蓄積、現場実証による、流入予測モデルの精度向上と技術の評価
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	水位等をリアルタイムで測定する多機能型マンホール蓋の活用	再掲	-	水位情報の収集・共有	多機能型マンホール蓋により得られた水位情報を市町村と共有	水位情報の収集・共有	水位情報の収集・共有	水位情報の収集・共有
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	防災機能向上のための道路監視システムの導入	-	-	道路監視情報通信システムの詳細設計、システムの構築、A Iモデル検証、センサー選定・設置・検証	道路監視情報通信システムの詳細設計、システムの構築、A Iモデル検証、センサー選定	道路監視情報通信システムの構築・保守・運用・連携調整、A Iモデル試行、センサー設置拡大	道路監視情報通信システムの運用、画像認識技術による異常検知（A Iモデル）の運用、センサー設置拡大	道路監視情報通信システムの運用、画像認識技術による異常検知（A Iモデル）の運用、センサー設置拡大
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	My City Reportの活用	再掲	本格運用に向けた試行・有効性検証	継続的な住民協働の推進・A I精度向上	都道：本格運用 都立公園：運用準備	都道：継続的な住民協働の推進・A I活用 都立公園：運用・効果検証	都道：継続的な住民協働の推進・A I活用 都立公園：運用	都道：継続的な住民協働の推進・A I活用 都立公園：運用
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	道路事業におけるドローン等を用いた情報共有機能の向上	-	-	U A V映像伝送の機器比較・選定	U A V映像伝送の機器比較・選定	U A V映像伝送の機器導入	U A V映像伝送の機器運用	U A V映像伝送の機器運用
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	水防災の発信強化におけるドローンの等の活用	再掲	-	検討を踏まえた設計等、ユースケースを想定しL v 2ドローンを活用した映像情報のリアルタイム共有の実証、L v 4ドローンの導入に関する検討、災害発生時における緊急対応時の活用（随時）	L v 1、2ドローンを活用した映像情報のリアルタイム共有の実証。L v 3、4ドローンを活用した河川映像撮影・伝送の実証。	災害発生時における緊急対応時の活用（随時）、L v 4ドローンの運用について政策、法令、業界等の動向を踏まえて構築または必要な検討の実施	災害発生時における緊急対応時の活用（随時）	災害発生時における緊急対応時の活用（随時）
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	ロボット等の更なる活用検討	-	都営地下鉄2駅に導入したロボットコンシェルジュの運用	運用	ロボットコンシェルジュを2駅にて運用	運用	運用	運用
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	地域公共交通の充実・強化（デマンド交通）	-	・デマンド交通の実証実験への支援 ・コミュニティバス導入に係る立上げ支援	区市町村が行うデマンド交通の導入促進に向けた取組に対する補助支援制度を創設	区市町村が行うデマンド交通の導入促進に向けた取組に対する補助支援制度を創設（2022年度終了）	-	-	-
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	アンテナ基地局としての都営住宅等のアセット開放	-	都営住宅等のアセット開放	都営住宅等のアセット開放	都営住宅等のアセット開放	都営住宅等のアセット開放	都営住宅等のアセット開放	都営住宅等のアセット開放
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	時代のニーズに対応した新たな住宅の普及	再掲	「新しい日常」に対応した住宅性能向上に関する事例調査、ヒアリング、住宅性能に関する都民意識の収集	最新技術等を活用した住宅に関する懇談会	最新技術等を活用した住宅に関する懇談会を開催し、新たな日常に対応した住まいに関わるコンテンツを「TOKYOすまいと」に追加・情報発信	ウェブサイトによる情報発信	ウェブサイトによる情報発信	ウェブサイトによる情報発信



『未来の東京』戦略」取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	民間空き家対策東京モデル支援事業（TOKYO Data Highway等を活用した先端技術を駆使した空き家対策）		5 G等を活用した空き家対策の事業実施：1事業	1事業実施	5 G等を活用した空き家対策の事業実施：1事業（2022年度終了）	-	-	-
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	コミュニティ型サービス拠点の整備、移動支援の実施（公社住宅）	再掲	施設の運営方法やサービス拠点で実施するイベント、移動支援の実施に向けた協議・調整	サービス拠点における生活支援サービスの提供やコミュニティイベントの実施、移動支援の実施・検証	・コミュニティ型生活サービス拠点：22年12月に竣工、23年5月の開設に向け準備中 ・移動支援の実証実験：22年9月22日から14日間実施 運行件数111件、乗車人数206人	・コミュニティ型生活サービス拠点：23年5月に開設予定 ・移動支援の実証実験やコミュニティ型生活サービス拠点の実施状況を踏まえた実施方策（プロジェクト）の検討	検討結果により他団地へ展開	検討結果により他団地へ展開
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	若者総合相談センター「若ナビα」の運営	再掲	相談事業の実施及び認知度向上のための広報事業の推進、オンライン相談開始	相談事業の実施及び認知度向上のための広報事業の推進、受付時間延長、利用者満足測定、若者向けオンライン調査を実施	幅広い分野にまたがる若者の問題に関する相談を受け付け、適切な地域支援につなげるとともに、新たに相談受付時間の延長や、利用者満足度の測定等により、相談者にとって利用しやすい環境の整備を推進	・相談事業の実施及び認知度向上のための広報事業の推進 ・オンライン相談実施 ・A I等を活用した相談ツールを導入するなど、若者のニーズをとらえた相談体制の充実・強化	・相談事業の実施及び認知度向上のための広報事業の推進 ・オンライン相談実施 ・若者のニーズをとらえた相談体制の充実・強化	・相談事業の実施及び認知度向上のための広報事業の推進 ・オンライン相談実施 ・若者のニーズをとらえた相談体制の充実・強化
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	A I 交通管制システムの構築	再掲	A I サーバの活用に向けたソフト改修	A I サーバによる信号制御の提案及び運用確認のための改修	A I サーバによる信号制御の提案及び運用確認のための改修	A I サーバによる信号制御提案の自動実行に向けた機能改修	運用	運用
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	I C T等を活用した円滑な客船受入オペレーションの実現	再掲	要件定義・仕様策定	駐車管理システムの導入	駐車管理システムの導入	利用状況に応じたさらなる改善の検討	利用状況に応じたさらなる改善の検討	利用状況に応じたさらなる改善の検討
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	I C T活用によるコンテナターミナルの高度化・事前予約制の導入等	再掲	運用状況検証・G P S導入拡大（年度末時点で1, 091台のG P S端末を配布）	事前予約制 事業実施支援 混雑状況見える化 運用継続 ターミナル運営の最適化・効率化 補助事業	事前予約制 事業実施支援 混雑状況見える化 運用継続 ターミナル運営の最適化・効率化 補助事業	事前予約制 事業実施支援 混雑状況見える化 運用継続 ターミナル運営の最適化・効率化 補助事業	事前予約制 事業実施支援 混雑状況見える化 運用継続 ターミナル運営の最適化・効率化 補助事業	事前予約制 事業実施支援 混雑状況見える化 運用継続 ターミナル運営の最適化・効率化 補助事業
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	交通情報提供ツール「東京宝島うみそら便」の活用	再掲	-	運用・改修・広報展開	運用・改修・広報展開	運用・改修・広報・観光需要喚起	運用・改修・広報・観光需要喚起	運用・改修・広報・観光需要喚起
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	舟運の活性化	再掲	舟運の幅広い活用に関する検討、公共船着場への予約システム導入拡大（お台場）（計6か所）、船着場にDX機器導入（日の出）、案内サインの充実、バリアフリー化等	舟運の幅広い活用に関する検討、公共船着場の新規開放（晴海等）、案内サインの充実、バリアフリー化等	舟運の幅広い活用に関する検討、舟旅通勤第二弾・企画便の実施、船着場の整備・開放・DXの推進、案内サインの充実、バリアフリー化等	交通手段としての航路の実装に向けた検討・支援、企画便の実施、船着場の新規開放・DXの推進、案内サインの充実、バリアフリー化等	交通手段としての航路の実装に向けた検討・支援、船着場のDXの推進、案内サインの充実、バリアフリー化等	交通手段としての航路の実装に向けた検討・支援、船着場のDXの推進、案内サインの充実、バリアフリー化等
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	I C Tを活用した港湾整備等	再掲	-	随時導入	随時導入	随時導入	随時導入	随時導入
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	水害時の避難対策（東京マイ・タイムラインの活用）	再掲	アプリ版東京マイ・タイムラインの作成	アプリ版東京マイ・タイムラインの運用	・マイ・タイムライン作成指導者の育成や出前講座等を実施 ・アプリ版東京マイ・タイムラインの運用	・マイ・タイムライン作成指導者の育成や出前講座等を実施 ・英語版・やさしい日本語版冊子の作成・配布 ・アプリ版の運用、必要に応じ機能拡充を検討	・マイ・タイムライン作成指導者の育成や出前講座等を実施 ・英語版・やさしい日本語版冊子の作成・配布 ・アプリ版の運用、必要に応じ機能拡充を検討	・マイ・タイムライン作成指導者の育成や出前講座等を実施 ・英語版・やさしい日本語版冊子の作成・配布 ・アプリ版の運用、必要に応じ機能拡充を検討
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	デジタルツインを活用した水害シミュレーションの構築	再掲	-	機能等の抽出・整理	機能等の抽出・整理	開発・テスト	開発・テスト、一部運用開始	運用・更新
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	物資輸送体制の強化	再掲	地域内輸送拠点の現況調査・専用アプリ設計、運用案検討	区市町村との物資供給方法の検討、専用アプリ実証	・区市町村との物資供給方法の検討 ・専用アプリの実証	・区市町村との物資供給方法の検討 ・専用アプリの検証、運用	・区市町村との物資供給方法の検討 ・専用アプリの検証、運用	・区市町村との物資供給方法の検討 ・専用アプリの検証、運用
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	住家被害認定調査及び罹災証明の迅速化	再掲	研究会設置、住家被害認定調査判定（木造）実装に向けたAI技術の開発等	住家被害認定調査判定（非木造）実装に向けた開発等	・住家被害認定調査業務支援ツールの検討・検証 ・罹災証明書の早期発行に向けた人員・資機材の検討	・住家被害認定調査業務支援ツールの開発、運用開始 ・罹災証明書の早期発行に向けた人員・資機材の推計	・住家被害認定調査業務支援ツールの運用・改良 ・罹災証明書の早期発行に向けた情報提供等	・住家被害認定調査業務支援ツールの運用・改良 ・罹災証明書の早期発行に向けた情報提供等
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	災害時都民台帳システムの構築	再掲	システム開発に向けた検討	国の動向を踏まえ方針検討	前提条件の整理	システムの開発に向けた契約手続き、基本設計着手	詳細設計、テスト、運用開始	運用
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	都庁のデジタル基盤を「クラウドベース」に転換		-	日常業務でのクラウド（SaaS）利用	日常業務の一部でのクラウド（SaaS）利用を開始	・TAIMSのクラウド（SaaS）利用拡大への要件定義・設計を実施 ・クラウドインフラの詳細調査、基本設計を実施	・TAIMSのクラウド（SaaS）利用拡大への構築・移行作業を実施 ・クラウドインフラのシステム設計、構築を実施	クラウド（SaaS）利用メインに順次移行
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	デジタル技術を活用した現地機動班からの情報収集等	再掲	5 GやA Iなどの先端技術の防災分野への活用調査・検討 閉域LTE網の利用に向けた検証	情報収集に有用なデジタル技術に関する調査・検証	・活用に向けた実施検証 ・閉域LTEモバイル端末調達（120台） ・画像伝送システム（TV会議）アプリの開発・閉域LTEモバイル端末への実装	・現地機動班等に閉域LTEモバイル端末配備（約480台） ・画像伝送システム追加機器の調達 ・ウェアラブルカメラ機器等の調達	・閉域LTEモバイル端末の運用 ・画像伝送システム追加機器の運用 ・ウェアラブルカメラ機器等の調達	・閉域LTEモバイル端末の運用 ・画像伝送システム追加機器の運用 ・ウェアラブルカメラ機器等の調達



『『未来の東京』戦略』取組状況調査 3 年間のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	ドローンを活用した被災状況の収集力強化	再掲	-	島しょ地域等へ高性能ドローンを配備	島しょ地域等へ高性能ドローンを配備	ドローンを運用	ドローンを運用	ドローンを運用
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	水害リスク情報の発信強化（水害リスク情報システム（仮称）の構築・運用）	再掲	-	システム詳細設計・構築	システム詳細設計・構築	システム詳細設計・構築、運用開始	運用・維持管理	運用・維持管理
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	水害リスク情報の発信強化（発生頻度が高い複数の降雨を用いたハザード情報（浸水想定等）の作成）	再掲	-	試行流域での実施	試行流域での実施	他流域への展開	他流域への展開	他流域への展開
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	3次元点群データの活用による斜面点検の高度化	再掲	斜面判読手法の整理・斜面判読業務の実施	斜面判読手法の整理・斜面判読業務の実施	斜面判読手法の整理・斜面判読業務の実施	斜面判読手法の整理・斜面判読業務の実施	斜面点検の実施	斜面点検の実施（特別点検）、斜面点検（定期点検）結果の検証
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	土砂災害対策の推進（〔ハード〕3D地形データを活用した事業優先度の検討）	再掲	3D地形データの仕様・範囲等の検討	事業優先度の基本的考え方の整理	事業優先度の基本的考え方の整理	事業優先度を踏まえた対策箇所の抽出（1周目）	事業優先度を踏まえた対策箇所の抽出（1周目）、優先度が特に高い溪流における砂防施設整備の検討	優先度が特に高い溪流における砂防施設整備の検討
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	土砂災害対策の推進（〔ハード〕簡易的な土石流対策による安全対策）	再掲	-	基本検討	基本検討、設計・工事着手	基本検討および整備実績を踏まえた事業展開の検討、工事完了（先行実施箇所）	順次着手	順次着手
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	盛土等の崩落による災害防止に向けた取組	再掲	-	基礎調査の実施、衛星による不適正盛土検知の技術検証実施	基礎調査の実施、衛星による不適正盛土検知の技術検証実施	基礎調査の実施、衛星による不適正盛土検知のトライアル実施	規制区域の指定、基礎調査の実施、衛星による不適正盛土検知の運用開始	基礎調査の実施、衛星による不適正盛土検知の運用
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	島しょ部の噴火対策（降灰後の土石流災害想定区域図の整備、火山噴火監視カメラ・火山噴火監視システムの整備等）	再掲	-	設計、整備、順次運用（2022～2025）	設計、整備、順次運用（2022～2025）	設計、整備、順次運用（2022～2025）	設計、整備、順次運用（2022～2025）	設計、整備、順次運用（2022～2025）
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	帰宅困難者対策オペレーションシステムの構築	再掲	調査・研究、実証実験等の実施	順次実装・改良・機能向上	・混雑状況の把握機能を実装 ・オペレーション全体調整 ・一時滞在施設の情報管理	・オペレーション全体調整 ・情報提供手段の検討	順次改良・機能向上	順次改良・機能向上
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	離島港湾情報プラットフォーム等の構築	再掲	-	設計・構築・先行実施	設計・構築・先行実施	プラットフォーム 改良（ユーザーテストを反映） 情報収集活用ツール 構築・運用	プラットフォーム 本格運用 情報収集活用ツール 構築・運用	プラットフォーム 運用 情報収集活用ツール 構築・運用
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	トンネルの予防保全型管理	再掲	-	定期点検、予防保全型管理の推進 44箇所（累計）	定期点検、予防保全型管理の推進 44箇所（累計）	定期点検、予防保全型管理の推進 47箇所（累計）	定期点検結果を踏まえた計画改定、予防保全型管理の推進 52箇所（累計）	予防保全型管理の推進
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	道路施設の予防保全型管理	再掲	-	共同溝・擁壁・掘削道路の予防保全型管理の推進 道路排水施設予防保全型管理に向け排水管基礎調査・点検の実施	共同溝・擁壁・掘削道路の予防保全型管理の推進 道路排水施設予防保全型管理に向け排水管基礎調査・点検の実施	共同溝・擁壁・掘削道路の予防保全型管理の推進 道路排水施設予防保全型管理に向け排水管基礎調査・点検の実施	共同溝・擁壁・掘削道路の予防保全型管理の推進 道路排水施設予防保全型管理に向け排水管基礎調査・点検の実施	共同溝・擁壁・掘削道路の予防保全型管理の推進 道路排水施設予防保全型管理に向け排水管基礎調査・点検の実施
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	軌道管理のデジタル化（レール計測車の導入等）	-	-	レール計測車の発注、システム改修	レール計測車の発注、システム改修	レール計測車の製造、システム改修	レール計測車の導入、新システム運用開始	運用継続
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	車両データを活用した地下鉄車内の混雑情報の提供	-	-	高精度な混雑予測情報の提供	高精度な混雑予測情報の提供	継続	継続	継続
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	スマホ・タブレットを活用した体験型自転車安全利用教育アプリの制作・提供	再掲	-	アプリ開発・配信準備、アプリの運用、関係団体等と連携した利用促進	時間や場所の制約を受けずに自転車の安全利用を学べるよう、多言語に対応したスマホ・タブレットを活用した体験型の学習アプリケーションを制作、提供を開始	自転車の安全運転を学習するアプリ（輪トレ）の運用、関係団体等と連携した利用促進、出張型の普及促進オリエンテーションの実施	自転車の安全運転を学習するアプリ（輪トレ）の運用、関係団体等と連携した利用促進、出張型の普及促進オリエンテーションの実施	自転車の安全運転を学習するアプリ（輪トレ）の運用、関係団体等と連携した利用促進、出張型の普及促進オリエンテーションの実施
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	特殊詐欺被害防止のための広報啓発活動の実施	再掲	イベントの実施、SNSを活用した情報発信、自動通話録音機の設置促進等	イベントの実施、SNSを活用した情報発信、自動通話録音機の設置促進等	イベント等での広報啓発活動やSNSでの情報発信、電話やSMSを活用した体験型啓発事業等を推進、AIチャットボットを活用した相談窓口を設置	イベントの実施やHP・SNSを活用した情報発信等、被害防止のための広報啓発活動の実施	イベントの実施やHP・SNSを活用した情報発信等、被害防止のための広報啓発活動の実施	イベントの実施やHP・SNSを活用した情報発信等、被害防止のための広報啓発活動の実施
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	ドローンによる地域警察活動の強化	再掲	-	山岳地域の警察署にドローンの配備	山岳地域の警察署にドローンの配備	運用	運用	運用
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	サイバー空間の脅威への対処に係る人的基盤の強化	-	-	・疑似解析訓練環境システムの導入 ・人材育成業務の改善	疑似解析訓練環境システムの導入、タブレット端末等の整備によるサイバーセキュリティ人材育成業務の改善	・疑似解析訓練環境システムの運用 ・メタバース空間を活用した人材育成の推進	・疑似解析訓練環境システムの運用 ・メタバース空間を活用した人材育成の推進	・疑似解析訓練環境システムの運用 ・メタバース空間を活用した人材育成の推進



『『未来の東京』戦略』取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性						
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度	
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画	
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	拠点機能の充実・強化（主要9駅）	-	-	新宿駅における空間だけでなく時間も考慮したラストワンマイルの経路情報提供基盤を構築	新宿駅における空間だけでなく時間も考慮したラストワンマイルの経路情報提供基盤を構築（2022年度終了）	-	-	-	
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	子供・子育てメンター事業	再掲	-	-	事業実施に向けた環境整備を推進（システム構築等）	事業実施に向けた環境整備を推進（システム構築等）	SNS活用の相談窓口を開設、AIによるサポートを順次拡大	SNS活用の相談窓口を開設、AIによるサポートを順次拡大	
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	子供目線によるセーフティレビュー	再掲	-	-	-	-	・セーフティレビューでの事故内容の分析、提言作成 ・子供の事故予防につながる基礎研究 ・子供目線での事故予防ハンドブックの作成 ・子供の事故情報データベースの要件定義や連携機関との調整	・セーフティレビューでの事故内容の分析、提言作成 ・子供の事故予防につながる基礎研究 ・事故予防ハンドブックの普及 ・子供の事故情報データベースのビルドアップ	・セーフティレビューでの事故内容の分析、提言作成 ・子供の事故予防につながる基礎研究 ・子供の事故情報データベースの活用
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	応急危険度判定の実施体制確保	再掲	-	・応急危険度判定調査アプリの運用 ・調査アプリ操作訓練の実施	・応急危険度判定調査アプリの運用 ・調査アプリ操作訓練の実施	・応急危険度判定調査アプリの運用 ・調査アプリ操作訓練の実施	・応急危険度判定調査アプリの運用 ・調査アプリ操作訓練の実施	・応急危険度判定調査アプリの運用 ・調査アプリ操作訓練の実施	
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	高潮防災総合情報システムによる防災情報発信力の強化	再掲	運用開始→運用状況を踏まえた改修を実施	海面ライブカメラ：3箇所増設、運用状況を踏まえた改修を適宜実施	海面ライブカメラ：3箇所増設（2023年度設置完了見込みであったが、2022年度内に完了）、運用状況を踏まえた改修を実施	海面ライブカメラ：3箇所増設 運用状況を踏まえた改修を適宜実施	運用状況を踏まえた改修を適宜実施	運用状況を踏まえた改修を適宜実施	
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	一人1台の端末体制	再掲	BYODによる学習活動の継続、生徒所有方式による端末整備に向けた仕組みの構築	生徒所有方式による端末整備【1年生】	生徒所有方式による端末整備【1年生】	生徒所有方式による端末整備【1・2年生】	生徒所有方式による端末整備【全学年】	生徒所有方式による端末整備【全学年】	
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	教育用タッチボードの整備	再掲	教育用タッチボードの調査・研究・要件定義	教育用タッチボードの調査・研究・開発	教育用タッチボードの調査・研究・開発	開発・稼働・拡充	開発・稼働・拡充	開発・稼働・拡充	
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	統合型校務支援システムの整備	再掲	統合型校務支援システム 設計・開発	統合型校務支援システム 稼働・順次拡充	成績や出欠、保健情報等の校務系データを一元管理・蓄積する統合型校務支援システムを稼働・順次拡充	統合型校務支援システムの運用・追加開発	統合型校務支援システムの運用	統合型校務支援システムの運用	
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	教育等におけるデジタル技術の活用	再掲	デジタル技術の活用・検証	デジタル技術の活用推進	都立大等におけるVRや遠隔操作技術等のデジタル技術の活用（実証実験）、学内ネットワークの強化	デジタル技術の活用、学内ネットワークの強化	デジタル技術の活用、学内ネットワークの強化	デジタル技術の活用、学内ネットワークの強化	
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	子供向けデジタル体験向上プロジェクト	-	-	-	-	先進事例等調査・モデル構築、モデルプロジェクトの実践	モデルプロジェクトの実践	モデルプロジェクトの実践	
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	5Gを活用した遠隔医療	再掲	八丈島の公的施設で実証実験	実証結果を踏まえて実装を推進	町立八丈病院と都立広尾病院を繋ぎ、実患者の診療の場でリアルタイムでの診療支援を令和5年3月より開始。	5G通信での診療支援に関し、町立八丈病院の診療の場で生じた運用上の課題について整理・対応し、島しょ地域での遠隔医療を推進	島しょ地域での遠隔医療を推進	島しょ地域での遠隔医療を推進	
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	キングサーモンプロジェクト（先端技術を各病院現場に導入）	再掲	各医療機関で試行導入	各都立病院で運用	先端技術を各都立病院に導入・運用し、DXを促進 ※7月1日以降は、東京都立病院機構において推進	東京都立病院機構において推進	東京都立病院機構において推進	東京都立病院機構において推進	
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	災害救急情報センターにおける指令管制システムの更新	再掲	基本構想策定	設計	設計	開発	開発	開発	
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	デジタル教育向け教材の整備	再掲	教材作成	作成した教材・時勢に合わせたコンテンツの活用	・ICT教育と連動したデジタル教材の活用 ・VR映像コンテンツ（地震編の作成）	・ICT教育と連動したデジタル教材の活用 ・日常生活事故防止動画（子ども編）の制作委託	ICT教育と連動したデジタル教材の活用	時勢に応じたデジタル教材の整備	
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	応急救護実施向上に向けた取組みの推進	再掲	59.1%（2021年実績）	0.7	・69.8%（2022年速報） ・都民ニーズ等を踏まえた効果的な救命講習等の実施	都民ニーズ等を踏まえた効果的な救命講習等の実施	都民ニーズ等を踏まえた効果的な救命講習等の実施	都民ニーズ等を踏まえた効果的な救命講習等の実施	
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	消防行政における電子申請システムの開発	再掲	届出件数の多い許認可関係手続きを中心に電子申請を開始	運用・様式作成委託	・運用 ・様式作成委託	・運用 ・新電子申請システムの開発検討	・運用 ・新電子申請システムの開発検討	・運用 ・新たなシステムへ移行	
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	ベビーシッター利用支援事業（デジタル活用による安心確保）	-	-	デジタルも活用した保育の質向上に向けた支援	保護者がより安心して利用できるよう、webカメラ等の設置により、保育の質の向上に取り組む事業者を支援する	デジタルも活用した保育の質向上に向けた支援	デジタルも活用した保育の質向上に向けた支援	デジタルも活用した保育の質向上に向けた支援	
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	児童相談所業務の効率化	再掲	アプリ化したリスクアセスメントシート導入、AI音声マイニングシステムの仕様検討	リスク評価アプリの安定的な運用・改善、AIを活用した音声マイニングシステム試行導入	リスク評価アプリの安定的な運用・改善 AIを活用した音声マイニングシステムの試行導入	AIを活用した音声マイニングシステムの導入拡大	AIを活用した音声マイニングシステムの導入拡大	AIを活用した音声マイニングシステムの導入拡大	



『『未来の東京』戦略』取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	福祉・トライアルショップ「KURUMIRU」の運営	再掲	3店舗の運営 販売促進用アプリ等の導入に関する事業スキームの検討・開発 販売促進用アプリ等による情報提供を開始	店舗の運営 順次対応商品を拡大 インターネット通販の実施	店舗の運営（3店舗） 順次、販売促進用アプリの対応商品を拡大 インターネット通販を開始	店舗の運営 順次対応商品を拡大 インターネット通販の実施	店舗の運営 順次対応商品を拡大 インターネット通販の実施	店舗の運営 順次対応商品を拡大 インターネット通販の実施
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	デジタル技術を活用した重度障害者に対する支援	再掲	実態調査・分析等	事業スキームを決定 利用者・事業者を募集・決定	・有識者による会議を実施し、事業の方向性を決定 ・受託事業者の決定	関係機関との調整を行いながら、デジタル機器を活用した就労支援の在り方について検証	関係機関との調整を行いながら、デジタル機器を活用した就労支援の在り方について検証	検証結果を踏まえ、デジタル機器を活用した就労支援の裾野を拡大
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	病院内分教室における分身ロボットの配備	再掲	都事業として分身ロボットを配備 5校/年、活用事例の収集・周知	都事業として分身ロボットを配備 5校/年、活用事例の収集・周知	病院内教育で都事業として分身ロボットを配備（5校）、活用事例の収集・周知	病院内教育で都事業として分身ロボットを配備（5校/年）、活用事例の収集・周知	病院内教育で都事業として分身ロボットを配備（5校/年）、活用事例の収集・周知	病院内教育で都事業として分身ロボットを配備（5校/年）、活用事例の収集・周知
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	サテライトオフィスの運営	再掲	-	サテライトオフィスの利用機会の提供	サテライトオフィスの利用機会の提供	サテライトオフィスの利用機会の提供	サテライトオフィスの利用機会の提供	サテライトオフィスの利用機会の提供
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	デジタル人材育成支援事業	再掲	支援対象人数 403名	支援対象人数 1,000名/年	支援規模 676名	支援規模 1,000名/年	支援規模 1,000名/年	支援規模 1,000名/年
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	DXリスキリング助成金	再掲	-	支援規模 300件/年	支援規模 72件/年	支援規模 600件/年	支援規模 600件/年	支援規模 600件/年
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	オンラインによる就業支援	再掲	就職活動の相談対応、就職活動支援セミナーの実施、企業説明会 学生向け12回、求職者向け30回/年	就職活動の相談対応、就職活動支援セミナーの実施、企業説明会 学生向け6回、求職者向け30回/年	就職活動の相談対応、就職活動支援セミナーの実施、企業説明会、学生向け6回、求職者向け30回/年	就職活動の相談対応、就職活動支援セミナーの実施、企業説明会	就職活動の相談対応、就職活動支援セミナーの実施、企業説明会	就職活動の相談対応、就職活動支援セミナーの実施、企業説明会
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	DX人材リスキリング支援事業	再掲	-	支援規模 250社/年	支援規模 268社	支援規模 250社/年	支援規模 250社/年	支援規模 250社/年
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	女性向けデジタル・ビジネススキル習得訓練事業	再掲	-	支援規模 300名/年	支援規模 295名	支援規模 300名/年	支援規模 300名/年	支援規模 300名/年
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	オンライン面接対策の支援	再掲	-	-	-	オンライン面接対策の支援	オンライン面接対策の支援	オンライン面接対策の支援
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	ローコードによるアプリ作成スキル習得支援事業	再掲	-	-	オフィスソフトの知識ある求職者に対し、ノーコード・ローコードによるアプリ作成スキル取得講座を提供（113名/年）	200名/年	200名/年	200名/年
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	デジタルデバイドの是正	-	-	高齢者向けスマートフォン利用普及啓発事業の推進、区市町村・地域コミュニティとの連携モデル事業の推進、TOKYOスマホサポーター制度の推進	・高齢者向けスマートフォン利用普及啓発事業の実施：参加者数約16,000人 ・区市町村・地域コミュニティとの連携モデル事業の実施：7自治体と連携し、「デジタルデバイド是正に向けた共助体制形成ガイドライン」策定 ・TOKYOスマホサポーター制度の開始：1月より一般募集開始	高齢者向けスマートフォン利用普及啓発事業の推進、区市町村・地域コミュニティとの連携モデル事業の推進、TOKYOスマホサポーター制度の推進	高齢者向けスマートフォン利用普及啓発事業の推進、区市町村・地域コミュニティとの連携モデル事業の推進、TOKYOスマホサポーター制度の推進	-
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	地域の底力発展事業助成	再掲	助成事業を実施（交付決定：522件）	町会・自治会の地域活動を推進	助成事業を実施（交付決定：580件）	町会・自治会の地域活動を推進	町会・自治会の地域活動を推進	町会・自治会の地域活動を推進
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	地域の底力発展事業助成の管理システムの構築	再掲	-	システムの構築	システムの構築	システムを運用	システムを運用	システムを運用
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	区市町村の先駆的・分野横断的取組を包括的に支援	再掲	8自治体	事業実施区市町村の増加	16自治体（累計）	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	私立学校におけるデジタル教育環境整備	再掲	-	経費を補助	端末整備や保護者の端末購入費用の負担軽減等に取り組む私立学校に対して経費を補助	経費を補助	経費を補助	経費を補助
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	デジタル利活用支援員配置・GIGAスクール運営支援センターの整備支援	再掲	端末導入支援員の配置等支援、「GIGAスクール運営支援センター」の整備支援、区市町村立学校の校内LAN整備完了	端末導入支援員の配置等支援、「GIGAスクール運営支援センター」の整備支援	デジタル利活用支援員の配置等支援、「GIGAスクール運営支援センター」の整備支援	デジタル利活用支援員の配置等支援、「GIGAスクール運営支援センター」の整備支援	「GIGAスクール運営支援センター」の整備支援	-
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	DX実習設備の整備	再掲	-	DX実習設備の導入等	都立工業高校において、教育環境のDXを推進するため、デザイン分野や機械加工分野等の時代に応じた実習設備の導入・更新 ※2023年4月1日から「都立工業高校」は、「都立工科高校」に名称変更	DX実習設備の導入等	DX実習設備の導入等	DX実習設備の導入等



『未来の東京』戦略」取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	運動部活動のD X	再掲	計画立案	運動部活動におけるD Xの促進	データを可視化するコンディショニングアプリや、走行距離、スピード等の解析データを活用するGPSパフォーマンス分析の導入を支援する等、運動部活動におけるD Xを促進	運動部活動におけるD Xの検証・改善	運動部活動におけるD Xの深化	運動部活動におけるD Xの深化
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	TOKYO ENGLISH CHANNEL	再掲	本格稼働/機能追加	運営	TGS（TokyoGlobalStudio）オンデマンド映像等のコンテンツをWeb上で一元的に掲載する「TOKYO ENGLISH CHANNEL」を運営	運営	運営	運営
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	多摩地域における英語学習環境の整備	再掲	事業者公募・選定	開設準備・開設	体験型英語学習環境を多摩地域にも整備し、地域の特色も踏まえた英語学習を提供	運営	運営	運営
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	島しょ地域における教育D Xの推進	再掲	-	「統合型校務支援システム」導入に向けた調整、要件定義、オンラインチューター制度の構築・試行	「統合型校務支援システム」導入に向けた調整、要件定義、オンラインチューター制度の構築・試行	「統合型校務支援システム」構築・試行導入、オンラインチューター制度の実施	「統合型校務支援システム」導入、オンラインチューター制度の実施	「統合型校務支援システム」運用、オンラインチューター制度の実施
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	バーチャル・ラーニング・プラットフォームの構築	再掲	-	調査・モデル実施・支援内容の検討、コンソーシアム設立準備	モデル実施、プラットフォーム構築準備等	プラットフォーム構築・運用開始	支援内容・対象の拡大	支援内容・対象の拡大
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	NPO等と連携した生徒等への支援	再掲	-	不登校等様々な課題を抱える生徒等に対し、学習支援や就労に向けた支援等を実施	不登校等様々な課題を抱える生徒等に対し、学習支援や就労に向けた支援等を実施	不登校等様々な課題を抱える生徒等に対し、学習支援や就労に向けた支援等を実施	不登校等様々な課題を抱える生徒等に対し、学習支援や就労に向けた支援等を実施	不登校等様々な課題を抱える生徒等に対し、学習支援や就労に向けた支援等を実施
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	子育てサポート情報の普及推進	再掲	-	東京の子育てに関する情報をわかりやすくまとめた冊子の配布 冊子を活用した子育て相談チャットボットの導入	東京の子育てに関する情報をわかりやすくまとめた冊子の配布 冊子を活用した子育て相談チャットボットの導入	東京の子育てに関する情報をわかりやすくまとめた冊子の配布 子育て相談チャットボットの運用	東京の子育てに関する情報をわかりやすくまとめた冊子の配布 子育て相談チャットボットの運用	東京の子育てに関する情報をわかりやすくまとめた冊子の配布 子育て相談チャットボットの運用
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	スマートウォッチ等を活用した健康づくり	再掲	-	スマートウォッチの配付、データ収集・分析	高齢者にバイタルや身体活動量を計測できるスマートウォッチ等を配付し、データを収集・分析	収集したデータの詳細を分析し、健康状態や病気の予兆を把握できるアプリのプロトタイプを開発	アプリの試験的運用	アプリの実用化
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	デジタル技術を活用した緊急時のアナフィラキシー対応ガイドンス	-	-	アナフィラキシーの初期対応に係る、施設関係者向けのデジタル技術を活用した緊急時対応ガイドンスを作成	アナフィラキシーの初期対応を速やか、かつ、適切に実施できるよう、施設関係者向けのデジタル技術を活用した緊急時対応ガイドンスを作成	施設関係者向けのガイドンスを作成・公開し、活用について周知するとともに、患者・家族向けのガイドンスを作成	患者・家族向けのガイドンスについても作成・公開し、活用について周知	作成したガイドンスをもとに取組を推進
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	都立スポーツ施設映像配信システムの構築	再掲	システムの構築（東京体育館）	システムのテスト運用	都立スポーツ施設において、カメラの設置等により映像配信が可能な環境を構築し、テスト運用を実施	本稼働・対象施設の拡大	本稼働・対象施設の拡大	本稼働・対象施設の拡大
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	自転車の大会等の開催	再掲	ライドイベント・大会実施に向けたコース案検討や関係機関調整及び併催するスポーツ体験イベントの実施会場・内容検討等	ライドイベントなどの実施、大会等開催に向けた計画策定	臨海部において、自転車ライドイベント「レインボーライド」と、地域一体となってスポーツを楽しむイベント「マルチスポーツ」を開催	臨海部でのイベントに加え、多摩自転車ロードレースや大会同日イベント等を開催	臨海部でのイベントや多摩自転車ロードレース、大会同日イベント等の開催を検討	臨海部でのイベントや多摩自転車ロードレース、大会同日イベント等の開催を検討
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	スポーツに係る相談対応や情報のワンストップでの提供（スポーツ東京案内）	再掲	スポーツ関連情報、イベント情報の発信	追加コンテンツの企画・拡充	都民・アスリート・施設をつなぐ仕組みを構築し、スポーツに関する相談や情報をワンストップで提供するスポーツ東京案内について、追加コンテンツを企画・拡充	追加コンテンツを企画・拡充	追加コンテンツを企画・拡充	追加コンテンツを企画・拡充
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	デジタルの力を活用したスポーツの機会創出	再掲	ピッチコンテストのコンテンツを活用	コンテンツの拡充	ピッチコンテストのコンテンツを活用	-	-	-
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	重度障害者等が分身ロボットの遠隔操作でパラスポーツに参加できる機会を提供	再掲	-	都主催イベントでの活用（年間6回程度）	・都主催イベントでの活用：6回 ・参加施設：12施設	パラスポーツの体験や他の参加者と交流できる機会を提供	-	-
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	パラスポーツに関する情報発信や普及に向けた取組	再掲	-	パラスポーツに関する情報や魅力の発信等を通じて、パラスポーツの普及や実施者の裾野拡大等を促進	イベントやSNSによるタイムリーな情報発信等を通じて、パラスポーツの普及や実施者の裾野拡大等を促進	パラスポーツに関する情報や魅力の発信等を通じて、パラスポーツの普及や実施者の裾野拡大等を促進	パラスポーツに関する情報や魅力の発信等を通じて、パラスポーツの普及や実施者の裾野拡大等を促進	パラスポーツに関する情報や魅力の発信等を通じて、パラスポーツの普及や実施者の裾野拡大等を促進
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	都営住宅における地域のスマホ教室の実施	-	教室開催方法等の検討	対象者への周知、100回/年程度（予定）の実施	約350回分の開催を決定し、約300回分の教室を開催	対象者への周知、300回/年程度（予定）の実施	対象者への周知、300回/年程度（予定）の実施	対象者への周知、300回/年程度（予定）の実施
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	介護現場のDX・タスクシェア促進	再掲	-	-	-	・介護施設に分身ロボットを導入し、入所高齢者とのコミュニケーションを行うためモデル事業実施：8施設 ・介護の周辺業務の負担軽減を図るため、掃除・配膳ロボットを導入した介護施設を支援：100施設	モデル事業の結果を踏まえ本格実施	介護人材の確保・定着を図るとともに、質の高い介護サービスの提供を推進



『未来の東京』戦略取組状況調査 3 年間のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	5G・AI等の最新の情報処理技術を活用する次世代型大気環境モニタリング事業等	再掲	-	大気環境データのオープンデータ化の推進	大気環境モニタリングシステムの仕様調査	大気環境データのオープンデータ化の推進	大気環境データのオープンデータ化の推進	大気環境データのオープンデータ化の推進
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	水道スマートメータの先行導入		・電子式メータ発注個数：約9,500個（各口径合計） ・通信機器発注個数：32,000個（双方とも区部多摩合計）	先行導入（約13万個、都内全域）、検証・全戸導入に向けた取組の検討	・自動検針等の運用開始及び東京都水道局アプリリリース【設置済スマートメータ】 ・給水スマートメータ：約26,000個 ・配水小管スマートメータ（水圧計）：83個 ・配水小管スマートメータ（流量計）：3個	・先行導入（約13万個、都内全域）、検証・全戸導入に向けた取組の検討	・先行導入（約13万個、都内全域）、検証・全戸導入に向けた取組の検討	・検証・全戸導入に向けた取組の検討
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	水道事業運営における5Gなどの次世代通信・新技術の活用	-	・委員会・情報連絡会の実施 ・新規施策の検討、導入推進	・東京都水道局ICT戦略検討・活用推進委員会実施（7月・3月）	・委員会・情報連絡会の実施 ・新規施策の検討、導入推進	・委員会・情報連絡会の実施 ・新規施策の検討、導入推進	・委員会・情報連絡会の実施 ・新規施策の検討、導入推進	・委員会・情報連絡会の実施 ・新規施策の検討、導入推進
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	デジタルポータルサイトの開設		U I 設計・要件定義、簡易ポータル（シンプル版）構築	運用・機能改善	・簡易版の運用 ・累計30サイト（スクレイピング連携） ・各局サイトの独自CMSの一部改修	・正式サイト「My TOKYO」への移行 ・累計40サイトスクレイピング連携（予定） ・一部の局主要ホームページをヘッドレスCMSへ移行	・全庁局トップホームページのCMS統一等 ・累計50サイトスクレイピング連携（仮） ・各局主要ホームページをヘッドレスCMSへ順次移行	・累計50サイトスクレイピング連携（仮） ・各局特設サイト等についてヘッドレスCMS導入
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	デジタルを活用したリサーチの導入		試行・検証	運用	アンケート本格実施 ・回数：年4回 ・設問数：9問	アンケート実施 ・回数：年6回 ・設問数：15問	アンケート実施 ・回数：年6回 ・設問数：15問	アンケート実施 ・回数：年6回 ・設問数：15問
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	デジタル広告への対応力強化	-	-	-	-	・デジタル広告等に高い専門性を備えた助言員チームの発足、デジタル広告の継続的な追跡・保存体制の確保等 ・事業者向けコンプライアンス講習会（WEB配信）、講師派遣型コンプライアンス講習会の実施	・デジタル広告等に高い専門性を備えた助言員チームの運営、デジタル広告の継続的な追跡・保存体制の確保等 ・事業者向けコンプライアンス講習会（WEB配信）、講師派遣型コンプライアンス講習会の実施	・デジタル広告等に高い専門性を備えた助言員チームの運営、デジタル広告の継続的な追跡・保存体制の確保等 ・事業者向けコンプライアンス講習会（WEB配信）、講師派遣型コンプライアンス講習会の実施
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	都庁総合HP等への機械翻訳の導入	-	-	-	都庁総合HP及び生活文化スポーツ局HPへ導入	-	-	-
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	新たな広報広聴事業の展開に向けてアクセス解析ツール運用支援	-	-	-	導入範囲を政策連携団体等まで拡大し、導入を推進  講習会：5回相当実施済み（内訳（基礎編・実践編）×4回、（応用編2回）×1回）計5回相当 ※2021年度は5回実施済み（内訳（基礎編・実践編）×5回）  アクセス解析ツールのバージョン変更対応：令和4年度までの有償版既導入サイトの設定については実施済み	・2021年度から3年間で累計15回の講習会の開催 ・アクセス解析ツールのバージョン変更対応	・各局ホームページにアクセス解析ツールを導入	・各局ホームページにアクセス解析ツールを導入
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	東京都LINE公式アカウントの機能拡充等	-	-	-	・システム開発・運用 ・スタンプ発行	システム運用	システム運用	システム運用
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	海外向け都政プロモーション	再掲	-	海外発信戦略の検討、国際会議等と連動した発信、庁内各局の海外広報力の底上げ	海外発信戦略の検討、国際会議等と連動した発信、庁内各局の海外広報力の底上げ	・海外メディア向けページの設置や、プレスツアーの戦略的活用等により、海外メディアリレーションの強化 ・国際会議等と連動した発信、庁内各局の海外広報力の底上げ ・世界への発信力を向上させる取組を検討	・海外メディア向けページの設置や、プレスツアーの戦略的活用等により、海外メディアリレーションの強化 ・国際会議等と連動した発信、庁内各局の海外広報力の底上げ ・世界への発信力を向上させる取組を検討	・海外メディア向けページの設置や、プレスツアーの戦略的活用等により、海外メディアリレーションの強化 ・国際会議等と連動した発信、庁内各局の海外広報力の底上げ ・世界への発信力を向上させる取組を検討
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	有権者のメディア活用の変化に対応した選挙啓発の実施	-	-	-	参議院議員選挙啓発における効果的なメディア活用	次年度の都知事選啓発における効果的なメディア活用を計画	2024年度実施の都知事選啓発における効果的なメディア活用	2025年度実施の都議選、参院選などにおける効果的なメディア活用
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	投票のデジタル化に関する啓発事業	-	-	-	動画配信	シンポジウム ポスターコンクールでのインターネット投票	シンポジウム ポスターコンクールでのインターネット投票	国の動向等を踏まえた取組を検討
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	街路樹管理台帳のデータベース化	再掲	-	D B 化・運用（区部）	D B 化・運用（区部）	D B 化・運用（区部）	D B 化・運用（多摩部）	D B 化・運用（島しょ部）



『『未来の東京』戦略』取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	鳥しよ町村における事務事業の共同処理化	再掲	鳥しよ町村における事務事業の共同化等実施計画の策定、事務事業の共同処理化等の具体的検討を支援	情報システムの標準化準備支援、事務の共同化の取組を支援、順次開始	・先行施策（児童手当関係事務）の共同化に向けた準備が完了 ・地方公共団体情報システムの標準化対応に向けて取り組む町村に対して助言等支援	・先行施策以外の事務について共同化を検討、順次拡大実施 ・地方公共団体情報システムの標準化対応に向けた取組を支援	・先行施策以外の事務について共同化を検討、順次拡大実施 ・地方公共団体情報システムの標準化対応に向けた取組を支援	・先行施策以外の事務について共同化を検討、順次拡大実施 ・地方公共団体情報システムの標準化対応に向けた取組を支援
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	都立4動物園、9庭園及び2植物園の入園料の支払いにキャッシュレス決済導入	再掲	運用	運用	運用	運用	運用	運用
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	動物園における先端技術を活用した情報発信	再掲	-	恩賜上野動物園での運用開始	既存コンテンツの更なる充実を図る方針を決定	継続運用、他園での展開準備等	継続運用、他園での展開準備等	継続運用、他園での展開準備等
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	デジタル技術による自然公園の魅力向上・発信	再掲	A R等デジタル技術による自然体験の手法検討・試行	A R等のICT技術を活用した自然公園の魅力向上・発信事業	A R等のICT技術を活用した自然公園の魅力向上・発信事業の実施	自然公園の魅力向上・発信におけるデジタル技術の活用	自然公園の魅力向上・発信におけるデジタル技術の活用	自然公園の魅力向上・発信におけるデジタル技術の活用
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	伊豆大島におけるキョンの防除	再掲	-	東京都キョン防除実施計画に基づき、銃器や張り網等で捕獲を実施	東京都キョン防除実施計画に基づき、銃器や張り網等で捕獲を実施	ICT技術をキョン防除事業に活用し、効果的な捕獲を推進 ・ドローンによる狩猟アシストの実施（火口域等） ・わな捕獲の自動通報システム(市街地等)	ICT技術をキョン防除事業に活用し、効果的な捕獲を推進 ・ドローンによる狩猟アシストの実施（火口域等） ・わな捕獲の自動通報システム(市街地等)	ICT技術をキョン防除事業に活用し、効果的な捕獲を推進 ・ドローンによる狩猟アシストの実施（火口域等） ・わな捕獲の自動通報システム(市街地等)
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	T O K Y Oスマート・カルチャー・プロジェクト	再掲	収蔵品をデジタル化し順次公開（約6.0万点※3月末現在）、江戸東京博物館のバーチャルミュージアム制作	都立文化施設の収蔵品のデジタル化、順次公開、常設展示室の3D+VR等バーチャルミュージアム公開	・収蔵品をデジタル化し順次公開（約6.0万点※3月末現在） ・江戸東京博物館ゲームアプリ「ハイパー江戸博『江戸両国編』」の公開	都立文化施設の収蔵品のデジタル化・順次公開、最先端技術を活用したデジタルコンテンツの制作、情報通信基盤の整備	都立文化施設の収蔵品のデジタル化・順次公開、最先端技術を活用したデジタルコンテンツの制作、情報通信基盤の整備	都立文化施設の収蔵品のデジタル化・順次公開、最先端技術を活用したデジタルコンテンツの制作、情報通信基盤の整備
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	工場のスマート化支援	再掲	公募、資金助成・ハンズオン支援	公募、資金助成・ハンズオン支援	資金助成・ハンズオン支援	資金助成・ハンズオン支援、成果発信	成果発信	成果発信
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	スタートアップによる5G技術を活用した製品・サービス開発支援	再掲	32社	開発支援 45社以上	開発支援 37社	開発支援 40社以上、連携促進等	開発支援 40社以上、連携促進等	開発支援 45社以上、連携促進等
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	先端技術の普及支援と社会実装（DX推進センターの運営）	再掲	5G・IoT・ロボット技術の普及啓発、基礎研究・共同研究等の開発支援、ローカル5G基地局の整備・開発、安全認証支援等の事業化支援	5G・IoT・ロボット技術の普及啓発、基礎研究・共同研究等の開発支援、ローカル5G基地局の整備・開発、安全認証支援等の事業化支援	5G・IoT・ロボット技術の普及啓発、基礎研究・共同研究等の開発支援、ローカル5G基地局の整備・開発、安全認証支援等の事業化支援	5G・IoT・ロボット技術の普及啓発、基礎研究・共同研究等の開発支援、ローカル5G基地局の整備・開発、安全認証支援等の事業化支援	5G・IoT・ロボット技術の普及啓発、基礎研究・共同研究等の開発支援、ローカル5G基地局の整備・開発、安全認証支援等の事業化支援	5G・IoT・ロボット技術の普及啓発、基礎研究・共同研究等の開発支援、ローカル5G基地局の整備・開発、安全認証支援等の事業化支援
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	東京型スマート農業推進のための研究プラットフォームにおける技術開発	再掲	「AI・IoT等の先進技術の活用」における実証実験・研究開発のため共同研究を推進、講演会等を実施	実証実験・研究開発を展開	実証実験・研究開発を展開し、次の研究成果等を発表 ・「ソーラーエネルギー利用システムの開発」の成果 ・「最新Wi-Fi技術を活用した圃場やハウスの見える化の実証」における「生産者が圃場やハウスにWi-Fi通信を設置・利用する際のヒントとなるガイド」 ・「スマート農業技術の経営的評価・経営モデル構築」における「トマト施設栽培に関するニーズ調査」 ・「ローカル5Gを活用した遠隔での農業作業支援」における、遠隔農業作業支援の実証レポート	実証実験・研究開発実績等を踏まえた2024年度からの次期東京型スマート農業技術開発プロジェクトの計画の検討	検証結果を踏まえ検討	検証結果を踏まえ検討
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	東京フューチャーアグリシステムの新展開	再掲	イチゴ栽培システムにおける養液・病害虫等の調査、統合制御システムの低コスト化における低コスト柄制御コントロールの検討	イチゴ栽培システムの開発、統合制御システムの低コスト化を検討	イチゴ栽培システムの開発における品種・病害虫管理、統合制御システムの低コスト化を検討	イチゴ栽培システムの開発、統合制御システムの低コスト化を検討	検証結果を踏まえ検討	検証結果を踏まえ検討
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	AI・IoT等の先進技術を活用した新たな農業システムの技術検証	再掲	基礎調査の結果に基づき、6つの研究課題を開始 うち、多品目栽培用スケジュール管理システム及び庭先直売所アプリを開発し公表	システムの開発・改良	システムの開発等について、次の研究成果等を発表 ・「ソーラーエネルギー利用システムの開発」の成果 ・「最新Wi-Fi技術を活用した圃場やハウスの見える化の実証」における「生産者が圃場やハウスにWi-Fi通信を設置・利用する際のヒントとなるガイド」 ・「スマート農業技術の経営的評価・経営モデル構築」における「トマト施設栽培に関するニーズ調査」	システムの開発・改良	検証結果を踏まえ検討	検証結果を踏まえ検討
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	ローカル5Gを活用した新しい農業技術の開発	再掲	共同プロジェクトによる研究開発の実施	共同プロジェクトによる研究開発	遠隔農業作業支援の実証レポートの公表	共同プロジェクトによる研究開発	検証結果を踏まえ検討	検証結果を踏まえ検討
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	デジタル技術の活用による多摩産材の流通効率化	再掲	現地実証・システム開発	システムの運用・改良等	伐採出材情報や原木市場での市売り情報を提供するための多摩産材需給情報システムを運用・改良	伐採出材情報や原木市場での市売り情報を提供するための多摩産材需給情報システムを運用・改良	伐採出材情報や原木市場での市売り情報を提供するための多摩産材需給情報システムを運用・改良	伐採出材情報や原木市場での市売り情報を提供するための多摩産材需給情報システムを運用・改良



『『未来の東京』戦略』取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	森林情報基盤整備	再掲	-	航空レーザ計測による森林資源情報、森林計画関係情報、治山情報等を共有し、効率的に情報を更新するクラウドシステムを運用し、継続的に情報を更新	航空レーザ計測による森林資源情報、森林計画関係情報、治山情報等を共有し、効率的に情報を更新するクラウドシステムを運用し、継続的に情報を更新	航空レーザ計測による森林資源情報、森林計画関係情報、治山情報等を共有し、効率的に情報を更新するクラウドシステムを運用し、継続的に情報を更新	航空レーザ計測による森林資源情報、森林計画関係情報、治山情報等を共有し、効率的に情報を更新するクラウドシステムを運用し、継続的に情報を更新	航空レーザ計測による森林資源情報、森林計画関係情報、治山情報等を共有し、効率的に情報を更新するクラウドシステムを運用し、継続的に情報を更新
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	漁場環境予測サービスの整備	再掲	基本システム開発	情報伝達システム開発・運用	情報伝達システムを開発完了、プレ運用の実施	漁業操業の効率化と安全性の向上に向け漁海況を高精度で予測し漁業者へ情報提供する情報伝達システムを運用・機能強化	漁業操業の効率化と安全性の向上に向け漁海況を高精度で予測し漁業者へ情報提供する情報伝達システムを運用・機能強化	漁業操業の効率化と安全性の向上に向け漁海況を高精度で予測し漁業者へ情報提供する情報伝達システムを運用・機能強化
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	中央卸売市場における5G環境の導入	再掲	導入可能性調査（技術動向調査及び文献調査）	技術導入に向けた調査（セキュリティ強化等）	技術導入に向けた調査（セキュリティ強化等）	セキュリティ強化等に関する技術提案の収集・分析等	継続実施等	継続実施等
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	中央卸売市場におけるデジタル化の推進	再掲	-	・行政手続きのデジタル化：電子申請を順次拡大 ・経営セミナー等のオンライン化：継続実施 ・ビックデータの活用：市況情報等の内容拡充 ・市場業界の商取引のデジタル化促進の検討	・行政手続きのデジタル化：電子申請を順次拡大 ・経営セミナー等のオンライン化：4回実施 ・ビックデータの活用：市況情報等の内容拡充 ・市場業界の商取引のデジタル化促進の検討	・行政手続のデジタル化：電子申請を順次拡大 ・経営セミナー等のオンライン化：継続実施 ・ビックデータの活用：評価検証等 ・DX活用による市場業務の効率化：デジタルツールの試験運用 ・市場業界の商取引のデジタル化促進の検討	・行政手続のデジタル化：電子申請を順次拡大 ・経営セミナー等のオンライン化：継続実施 ・ビックデータの活用：継続実施等 ・DX活用による市場業務の効率化：デジタルツールの本格運用 ・市場業界の商取引のデジタル化促進の検討	・行政手続のデジタル化：電子申請を順次拡大、評価検証等 ・経営セミナー等のオンライン化：継続実施 ・ビックデータの活用：継続実施等 ・DX活用による市場業務の効率化：デジタルツールの本格運用 ・市場業界の商取引のデジタル化促進の検討
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	スマートフォンによる都税証明等の電子申請		サービス内容・システム仕様検討	システム構築・サービス開始	申請プラットフォーム構築・サービス開始	・サービスの安定稼働 ・利用者の声を踏まえたUX/UI改善	・サービスの安定稼働 ・利用者の声を踏まえたUX/UI改善	・サービスの安定稼働 ・利用者の声を踏まえたUX/UI改善
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	環境に関する都税の軽減制度に対する理解促進	再掲	-	-	-	紙媒体・SNS等による広報の実施	各種媒体での広報実施	各種媒体での広報実施
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	外国企業の東京進出に係る情報収集支援		-	A I チャットボットを活用した「eビジネスコンシェルジュ」の構築による情報収集支援	A I チャットボットを活用した「eビジネスコンシェルジュ」の構築による情報収集支援・ユーザー動向等の把握	A I チャットボットを活用した「eビジネスコンシェルジュ」の構築による情報収集支援	A I チャットボットを活用した「eビジネスコンシェルジュ」の構築による情報収集支援	A I チャットボットを活用した「eビジネスコンシェルジュ」の構築による情報収集支援
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	デジタルコンテンツの体感拠点		-	-	-	・拠点開設 ・体感型コンテンツの展示	・拠点運営 ・体感型コンテンツの展示	・拠点運営 ・体感型コンテンツの展示
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	歴史・文化を軸にした東京の魅力発信		-	・様々な分野の有識者による懇談会を通じ、「江戸の英知や魅力」の裏側にあるストーリーを発掘	・様々な分野の有識者による懇談会を通じ（2回）、「江戸の英知や魅力」の裏側にあるストーリーを発掘 ・発掘したストーリーを、デジタル等の手法も採り入れながら、東京の新たな魅力として発信	・海外在住外国人向けアンケート調査を実施 ・有識者による懇談会を継続的に開催 ・デジタル空間を活用したイベントなどを通じて、東京の新たな魅力を発信	-	-
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	デジタルコンテンツを活用した東京の魅力発信		-	デジタル空間を活用したイベントの開催に向け、基本計画の策定、プラットフォームの選定、コンテンツの募集等を実施	デジタル空間を活用したイベントの開催に向け、基本計画の策定、プラットフォームの選定、コンテンツの募集等を実施	・デジタル空間を活用したイベントを2023年度冬に開催し、国内外に東京の多彩な魅力を発信 ・各局デジタル空間事業を紹介するポータルサイトを開設し、各事業を有機的に結び付け、一元的に情報発信を展開	各局デジタル空間事業を紹介するポータルサイトを運用し、各事業を有機的に結び付け、一元的に情報発信を展開	各局デジタル空間事業を紹介するポータルサイトを運用し、各事業を有機的に結び付け、一元的に情報発信を展開
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	インターネットや動画配信等のプラットフォームと連携した情報発信	再掲	-	効果的な情報発信の推進	新型コロナウイルスに関する情報発信に係るプラットフォームからの支援も活用し、リスティング広告など効果的な情報発信を推進	リスティング広告など、効果的な情報発信の推進	リスティング広告など、効果的な情報発信の推進	リスティング広告など、効果的な情報発信の推進
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	シビック・クリエイティブ・ベース東京 [CCBT]	再掲	-	スキーム構築・設置・運用	シビック・クリエイティブ・ベース東京 [CCBT] を2022年10月に開設。コアプログラム「CCBT Meetup」 「アート×テックラボ」 「アート・インキュベーション」 「未来提案型キャンプ」を計画的に実施。	アートとデザインをテーマに、社会課題に取り組む市民参加型のプログラムや、スタートアップや研究機関との協働、イベントを通じたまちとの連携などを実施	アートとデザインをテーマに、社会課題に取り組む市民参加型のプログラムや、スタートアップや研究機関との協働、イベントを通じたまちとの連携などを実施	アートとデザインをテーマに、社会課題に取り組む市民参加型のプログラムや、スタートアップや研究機関との協働、イベントを通じたまちとの連携などを実施
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	中小企業受注拡大プロジェクト		-	官民の入札・調達情報を一元的に集約したマッチングサイト「ビジネスチャンス・ナビ」の運営等	官民の入札・調達情報を一元的に集約したマッチングサイト「ビジネスチャンス・ナビ」の運営等	官民の入札・調達情報を一元的に集約したマッチングサイト「ビジネスチャンス・ナビ」の運営等	官民の入札・調達情報を一元的に集約したマッチングサイト「ビジネスチャンス・ナビ」の運営等	官民の入札・調達情報を一元的に集約したマッチングサイト「ビジネスチャンス・ナビ」の運営等
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	中小企業デジタルツール導入支援		-	500社程度/年助成	デジタルツールを導入する際に要する経費の一部の助成 471件/年	700件程度/年助成	700件程度/年助成	700件程度/年助成
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	中小企業への設備投資支援	再掲	106件/年	295件程度/年	資金助成 232件/年	335件程度/年	335件程度/年	335件程度/年



『『未来の東京』戦略』取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	中小企業DX推進に係るスタートアップ支援事業	-	スタートアップに対する実証実験のサポート	中小企業の課題解決に資する革新的な製品・サービスを有するスタートアップの実証実験をサポート	実証実験のサポート、マッチングセミナーの開催	実証実験のサポート、マッチングセミナーの開催	実証実験のサポート、マッチングセミナーの開催	
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	スタートアップを活用したリスキリングによる中小企業デジタル化支援	-	-	-	SUで構成するプラットフォームの構築、SUの知見を活かしたデジタル化支援 50社程度	SUで構成するプラットフォームの構築、SUの知見を活かしたデジタル化支援 50社程度	SUで構成するプラットフォームの構築、SUの知見を活かしたデジタル化支援 50社程度	
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	クラウドファンディングを活用したDX支援	-	クラウドファンディングのPR、利用手数料の助成、セミナーの開催、相談窓口	クラウドファンディングのPR、利用手数料の助成、セミナーの開催、相談窓口（2022年度終了）	-	-	-	
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	購入・寄付型クラウドファンディングによるHTT・DX等推進事業	再掲	-	-	購入・寄付型クラウドファンディングのPR、利用手数料の助成、相談窓口、セミナーの開催	購入・寄付型クラウドファンディングのPR、利用手数料の助成、相談窓口、セミナーの開催	購入・寄付型クラウドファンディングのPR、利用手数料の助成、相談窓口、セミナーの開催	
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	販路開拓におけるDXサポート ※「オンライン活用型販路開拓支援」の取組名を変更	再掲	講座による人材育成支援、ハンズオン支援、オンライン展示・商談・出展支援	講座による人材育成支援、ハンズオン支援、オンライン展示・商談・出展支援	講座による人材育成支援、ハンズオン支援、オンライン展示・商談・出展支援	講座による人材育成支援、ハンズオン支援、オンライン展示・商談・出展支援	講座による人材育成支援、ハンズオン支援、オンライン展示・商談・出展支援	
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	中小企業の企業変革に向けたDX推進支援	再掲	-	-	DX推進アドバイザーによるトータル支援（DX戦略策定支援、デジタル技術導入・活用支援）、助成金の支給	DX推進アドバイザーによるトータル支援（DX戦略策定支援、デジタル技術導入・活用支援）、助成金の支給	DX推進アドバイザーによるトータル支援（DX戦略策定支援、デジタル技術導入・活用支援）、助成金の支給	
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	中小企業に向けたデジタル技術の導入促進	再掲	-	-	DM等によりデジタル化の必要性や都デジタル事業の普及、関心層へのデジタル診断・簡易業務棚卸などの各種支援	DM等によりデジタル化の必要性や都デジタル事業の普及、関心層へのデジタル診断・簡易業務棚卸などの各種支援	DM等によりデジタル化の必要性や都デジタル事業の普及、関心層へのデジタル診断・簡易業務棚卸などの各種支援	
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	XR、メタバース等を活用した産業の振興	再掲	-	-	展示会の開催	展示会の開催	展示会の開催	
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	中小企業支援施策の分析調査	再掲	-	-	アンケート調査・ヒアリング調査を通じ、都が展開する中小企業支援施策の浸透度等を調査、施策のブラッシュアップに活用	アンケート調査・ヒアリング調査を通じ、都が展開する中小企業支援施策の浸透度等を調査、施策のブラッシュアップに活用	アンケート調査・ヒアリング調査を通じ、都が展開する中小企業支援施策の浸透度等を調査、施策のブラッシュアップに活用	
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	宿泊事業者がデジタル化を図る取組を支援	再掲	-	-	宿泊事業者がデジタル化を図る取組の費用を一部補助 60件/年	宿泊事業者がデジタル化を図る取組の費用を一部補助 60件/年	宿泊事業者がデジタル化を図る取組の費用を一部補助 60件/年	
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	DX・GX時代を担う専門・中核人材の確保を支援	再掲	-	-	中核人材の確保・活用に向けた訪問・提案型の支援、普及セミナーや大企業の専門人材と中小企業との交流会を実施	中核人材の確保・活用に向けた訪問・提案型の支援、普及セミナーや大企業の専門人材と中小企業との交流会を実施	中核人材の確保・活用に向けた訪問・提案型の支援、普及セミナーや大企業の専門人材と中小企業との交流会を実施	
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	DXによる農業基盤の防災力強化	再掲	かんがい施設の水源であるため池や貯水槽等を遠隔で監視するカメラ及び水位計、遠隔で取水を制御できるストップバルブ等を整備	かんがい施設の水源であるため池や貯水槽等を遠隔で監視するカメラ及び水位計、遠隔で取水を制御できるストップバルブ等を整備	かんがい施設の水源であるため池や貯水槽等を遠隔で監視するカメラ及び水位計、遠隔で取水を制御できるストップバルブ等を整備	かんがい施設の水源であるため池や貯水槽等を遠隔で監視するカメラ及び水位計、遠隔で取水を制御できるストップバルブ等を整備	効果検証の上事業実施を検討	
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	島しょ地域でのスマート農業の実装	再掲	施設整備・実現性調査	施設整備、実現性調査の実施	栽培実証・モデル構築、実施設計	普及に向けた検討、牧野管理システム整備	普及に向けた検討	
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	林業先進技術の活用	再掲	検証調査・導入実証・開発支援	林業先進技術の検証調査・導入実証を実施、先進技術を導入するための林業機械等の開発経費を補助	森林経営の収益性向上のためデジタル技術を活用したシステムや先進技術の検証調査・導入実証を実施、先進技術を導入した林業機械等の開発経費を補助	森林経営の収益性向上のためデジタル技術を活用したシステムや先進技術の検証調査・導入実証を実施、先進技術を導入した林業機械等の開発経費を補助	森林経営の収益性向上のためデジタル技術を活用したシステムや先進技術の検証調査・導入実証を実施、先進技術を導入した林業機械等の開発経費を補助	
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	漁協荷捌き作業のDX	再掲	調査・検討	紙伝票で記録していた漁協の荷捌き作業の電子化に向けた音声入力システム等の構築調査・検討、情報機能付き選別機の導入	紙伝票で記録していた漁協の荷捌き作業の電子化に向けた音声入力システム等の設計・導入、情報機能付き選別機の運用	紙伝票で記録していた漁協の荷捌き作業の電子化に向けた音声入力システム等の導入・追加カスタマイズ、情報機能付き選別機の運用	紙伝票で記録していた漁協の荷捌き作業の電子化に向けた音声入力システム等の導入・追加カスタマイズ、情報機能付き選別機の運用	
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	DXによる内水面漁業被害軽減手法の開発	再掲	カワウによるアユ等の食害軽減に向け、効果的な被害軽減手法の開発を目的に、GPSデータロガーを活用した行動調査を実施	カワウによるアユ等の食害軽減に向けGPSデータロガーを活用した行動調査を実施。データの収集を行った。	カワウによるアユ等の食害軽減に向けGPSデータロガーを活用した行動調査により効果的な被害軽減手法を開発	カワウによるアユ等の食害軽減に向けGPSデータロガーを活用した行動調査により効果的な被害軽減手法を開発	カワウによるアユ等の食害軽減に向けGPSデータロガーを活用した行動調査により効果的な被害軽減手法を開発	
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	DXによる漁船操業情報収集	再掲	-	-	漁業者の合意に基づく適切な資源管理の推進に向け精度の高い資源量推定操業情報収集基盤を構築	漁業者の合意に基づく適切な資源管理の推進に向け操業情報収集基盤の運用により資源解析を推進	漁業者の合意に基づく適切な資源管理の推進に向け操業情報収集基盤の運用により資源解析を推進	



『『未来の東京』戦略』取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	スマート内水面養殖業の推進	再掲	-	-	-	養殖業の生産性向上や気候変動への対応に向け以下の取組を実施 ・A I搭載自動給餌機を奥多摩さかな養殖センターに試験導入 ・水路等を利用した発電装置及び飼育環境コントロールシステムの調査・計画	養殖業の生産性向上や気候変動への対応に向け以下の取組を実施 ・A I搭載自動給餌機の検証試験 ・水路等を利用した発電装置及び飼育環境コントロールシステムの設計	養殖業の生産性向上や気候変動への対応に向け以下の取組を実施 ・A I搭載自動給餌機の養殖業者への普及 ・水路等を利用した発電装置及び飼育環境コントロールシステムの検証試験
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	地域産業デジタル化支援	-	-	30自治体程度支援	19自治体支援	30自治体程度支援（都内全区市町村支援完了）	-	-
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	観光事業者のデジタル化支援	再掲	-	20件	申請件数25件、交付決定件数11件 ※2023年3月31日時点の集計値	観光事業者のデジタル化を図る取組の費用を補助 20件/年	観光事業者のデジタル化を図る取組の費用を補助 20件/年	観光事業者のデジタル化を図る取組の費用を補助 20件/年
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	旅行事業者のD X支援	再掲	-	計画策定支援、D X補助	旅行事業者のデジタル化を促進するため専門家を活用した事業計画の策定支援や取組費用の補助を実施	旅行事業者のデジタル化を促進するため専門家を活用した事業計画の策定支援や取組費用の補助を実施	-	-
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	アドバイザーを活用した観光事業者支援	再掲	申請件数60件、採択件数42件	200件（当初）→250件（二定補正）	申請件数199件、採択（交付決定）件数86件 ※2023年3月31日時点の集計値	アドバイザーなど外部の専門家から助言を受けて行う新たな取組や事業の展開に要する経費を補助 250件/年	アドバイザーなど外部の専門家から助言を受けて行う新たな取組や事業の展開に要する経費を補助 250件/年	アドバイザーなど外部の専門家から助言を受けて行う新たな取組や事業の展開に要する経費を補助 250件/年
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	観光関連データの選別・取得・活用支援	再掲	-	-	-	観光関連事業者等のグループに対してデータの収集、活用等について一体的なサポートを実施することにより、集客等の課題解決に向けた取組を支援	観光関連事業者等のグループに対してデータの収集、活用等について一体的なサポートを実施することにより、集客等の課題解決に向けた取組を支援	観光関連事業者等のグループに対してデータの収集、活用等について一体的なサポートを実施することにより、集客等の課題解決に向けた取組を支援
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	メタバースを活用したM I C E誘致促進	再掲	-	-	-	M I C E開催時のバーチャル会議場としてメタバース空間を構築、運用	バーチャル会議場の運用、コンテンツ制作	バーチャル会議場の運用、コンテンツ制作
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	メタバースを活用した観光P R	再掲	-	-	-	メタバース空間を活用し、体験型ゲームやイベント等による観光P Rを実施	メタバース空間を活用し、体験型ゲームやイベント等による観光P Rを実施	メタバース空間を活用し、体験型ゲームやイベント等による観光P Rを実施
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	ドローンを活用したアクセシブル・ツーリズム	再掲	-	ツアー実施・課題整理	障害者・高齢者等がドローンを遠隔操作することでテレビ画面等を通じて都内観光を楽しむことができるモニターツアーを実施・検証、シンポジウム等を通じて旅行者等に情報発信	障害者・高齢者等がドローンを遠隔操作することでテレビ画面等を通じて都内観光を楽しむことができるモニターツアーを実施・検証、セミナー等を通じて旅行者等に情報発信	障害者・高齢者等がドローンを遠隔操作することでテレビ画面等を通じて都内観光を楽しむことができるモニターツアーを実施・検証、セミナー等を通じて旅行者等に情報発信	障害者・高齢者等がドローンを遠隔操作することでテレビ画面等を通じて都内観光を楽しむことができるモニターツアーを実施・検証、セミナー等を通じて旅行者等に情報発信
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	観光デジタルマップ	再掲	新宿エリアにおけるデジタルマップ作成・コンテンツ更新	新宿エリアにおけるデジタルマップ作成・コンテンツ更新	新宿エリアにおけるデジタルマップ作成・コンテンツ更新、オープンデータ化・セミナー開催による情報発信	補助事業等により導入を支援	補助事業等により導入を支援	補助事業等により導入を支援
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	訪都旅行者の動向把握・分析	再掲	パラメータ調査、モバイルデータを活用した調査・分析及び施策への反映	パラメータ調査、モバイルデータを活用した調査・分析及び施策への反映	パラメータ調査及びモバイルデータを活用した調査の分析、分析結果を観光施策へ反映	パラメータ調査及びモバイルデータを活用した調査の分析、分析結果を観光施策へ反映	パラメータ調査及びモバイルデータを活用した調査の分析、分析結果を観光施策へ反映	パラメータ調査及びモバイルデータを活用した調査の分析、分析結果を観光施策へ反映
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	既存の統計調査をダッシュボード化したWebサイトの構築・運営	再掲	-	東京都観光統計データダッシュボード（仮称）の構築	東京都観光データカタログの構築により都内各地域や団体が行うマーケティング活動を支援	東京都観光データカタログの運営により都内各地域や団体が行うマーケティング活動を支援	東京都観光データカタログの運営により都内各地域や団体が行うマーケティング活動を支援	東京都観光データカタログの運営により都内各地域や団体が行うマーケティング活動を支援
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	世界陸上・デフリンピック開催に向けた取組	再掲	-	-	世界陸上・デフリンピックの東京開催決定を受け、気運醸成のための広報PRや、ユニバーサルコミュニケーションの実現に向けた調査等を実施	気運醸成のための広報PRや、ユニバーサルコミュニケーションの実現に向けた技術発掘等、世界陸上・デフリンピックの開催に向けた取組を実施	気運醸成のための広報PRや、ユニバーサルコミュニケーションの実現に向けた技術発掘等、世界陸上・デフリンピックの開催に向けた取組を実施	気運醸成のための広報PRや大会開催時の盛り上げ、ユニバーサルコミュニケーションの大会における活用等、世界陸上・デフリンピックの開催に向けた取組を実施
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	東京マラソン・東京レガシーハーフマラソンの開催	再掲	-	東京マラソン・東京レガシーハーフマラソンの開催	東京マラソン・東京レガシーハーフマラソンの開催、リアルとバーチャルでのEXPOの開催	東京マラソン・東京レガシーハーフマラソンの開催、リアルとバーチャルでのEXPOの開催	東京マラソン・東京レガシーハーフマラソンの開催、リアルとバーチャルでのEXPOの開催	東京マラソン・東京レガシーハーフマラソンの開催、リアルとバーチャルでのEXPOの開催
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	空襲資料のデジタル化	再掲	-	-	デジタル化に係る調査を実施	デジタル化・活用に向けた検討	デジタル化・活用に向けた検討	デジタル化・活用に向けた検討
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	自然環境デジタルミュージアム構想	再掲	-	・デジタルミュージアム構想検討調査 ・デジタル活用コンテンツ作成・発信	・デジタルミュージアム構想検討調査 ・デジタル活用コンテンツ作成・発信	・ミュージアム構築に向けた検討・調整 ・デジタル活用コンテンツ作成・発信	・ミュージアム構築に向けた検討・調整 ・デジタル活用コンテンツ作成・発信	・ミュージアム構築に向けた検討・調整 ・デジタル活用コンテンツ作成・発信
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	D Xを活用した都民参加型生きもの情報収集蓄積プロジェクト	再掲	-	-	-	インベントリ策定調査	インベントリ策定調査	インベントリ策定調査
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	デジタル技術を活用した租税教育	-	-	-	-	子供の税に関する理解の向上を図るコンテンツ制作・HP掲載	コンテンツの活用促進	コンテンツの活用促進



『『未来の東京』戦略』取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	利島・御蔵島情報通信基盤改修工事	-	利島、御蔵島における海底ケーブル陸揚部の対策工法の検討及び設計	利島、御蔵島における海底ケーブル陸揚部の対策工法の検討及び設計	利島、御蔵島における強靱化対策工事の実施	利島、御蔵島における強靱化対策工事の実施	御蔵島における強靱化対策工事の実施	
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	衛星通信活用事業	-	-	-	通信困難地域での衛星通信の検証	通信困難地域での衛星通信の検証、検証結果を踏まえた検討	活用の拡大	
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	デジタル・ビジネススキル習得支援事業	-	2週間コース 14回提供 1か月コース 26回提供	オフィスソフトの操作やプログラミング言語を使用しないプログラム開発手法等を学べる講習を提供（2週間コース14回、1か月コース26回）	2週間コース 14回提供 1か月コース 26回提供	2週間コース 14回提供 1か月コース 26回提供	2週間コース 14回提供 1か月コース 26回提供	
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	体験活動の充実（公立学校分）	再掲	-	-	協働型の体験や共生社会に資する体験、芸術文化に触れる体験など、多様な体験活動の機会を学校に提供	継続実施	継続実施	
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	スキルアップ講座の実施	再掲	-	-	普通科高校において「スキルアップ推進校」の指定制度を創設し、民間事業者を活用してスキルアップ講座を実施（15校）	スキルアップ講座の実施（15校）	スキルアップ講座の実施（15校）	
10-2	データを活用した社会実装早期実現プロジェクト	データを活用した連携プロジェクト	-	モデルプロジェクト2件の支援を実施 ・ニューノーマル時代の医療・ヘルスケアアプリを活用した健康増進事業 ・都民の健康増進のための産官学データ活用ウェルネスサービス実証	連携プロジェクト2件の支援を実施	連携プロジェクト2件の支援を実施 ・フレイルリスク「見える化」・行動変容促進による介護予防高度化ソリューションの実装化事業 ・成果運動型介護予防事業を駆動するEBPMビジネスプラットフォーム	-	-	
10-2	データを活用した社会実装早期実現プロジェクト	地域における再エネシェアリング	再掲	設備等を設置	南大沢地区における運用	南大沢地区に導入した再エネ由来水素設備、太陽光発電設備、蓄電池、EVなどの最適運転の実施	事業拠点間におけるシェアリングの検証	社会実装に向けた検討	-
10-2	データを活用した社会実装早期実現プロジェクト	都有施設におけるVPPの構築	再掲	-	-	VPPモデルの構築に向けた東電との覚書締結 都有施設におけるVPPのあり方、導入可能性の調査を実施	・設計・設備導入、システム構築開始 ・一部施設で先行実施	・設備導入、システム構築 ・実施施設の拡大	VPPモデルの構築エリアで運用開始
10-2	データを活用した社会実装早期実現プロジェクト	南大沢地区における先端技術を活用したまちづくり	再掲	実証実験・検証 南大沢スマートシティ実施計画（施策の深度化）	南大沢スマートシティ実施計画（方向性の整理、施策の深度化など）、社会実装に向けた取組等を展開	南大沢スマートシティ実施計画（深度化・まとめ）、社会実装に向けた取組等を展開	社会実装に向けた取組及び実装の順次開始	社会実装に向けた取組及び実装の順次開始	社会実装に向けた取組及び実装の順次開始
10-2	データを活用した社会実装早期実現プロジェクト	庁舎警備におけるデジタル技術活用	-	警備ロボット等の実証実験	警備ロボット試行導入	・警備ロボット試行導入 ・画像認識システム要件定義等	・警備ロボット本格導入に向けた契約締結 ・画像認識技術の活用	・警備ロボット本格導入 ・画像認識技術の活用	・警備ロボット運用 ・画像認識技術の活用
10-2	データを活用した社会実装早期実現プロジェクト	5Gを活用した自動運転移動サービス（西新宿）	-	西新宿エリアにおいて、5Gを活用した自動運転移動サービス実証実験の支援を2件実施 ・都心部特有の自動走行困難な営業ルートでの自動運転バス運行実証（バス型車両） ・まちのインフラと協調した自動運転サービスの運行実証（タクシー型車両）	5Gを活用した自動運転移動サービスの実現に向けた支援	2023年1月から西新宿エリアにおいて、約1ヶ月間の自動運転バス運行実証の支援を実施	西新宿エリアにおける自動運転サービスの事業化	-	-
10-2	データを活用した社会実装早期実現プロジェクト	自動運転	再掲	プロジェクトの実施・ビジネスモデルの構築支援	プロジェクトの拡大・ビジネスモデルの構築支援	ベイエリアにおける自動運転の社会実装促進	ベイエリアにおける自動運転の社会実装促進	ベイエリアにおける自動運転の社会実装促進	ベイエリアにおける自動運転の社会実装促進
10-2	データを活用した社会実装早期実現プロジェクト	観光型Maas	再掲	青梅市での実証実験	実証実験、助成による社会実装支援	観光型Maasの社会実装に向けた実証実験を青梅市・奥多摩町にて実施、助成による社会実装支援	助成による観光型Maasの社会実装支援	助成による観光型Maasの社会実装支援	-
10-2	データを活用した社会実装早期実現プロジェクト	普及促進の取組	-	各種調査	都のキャッシュレス推進施策のあり方を検討・具体化	都内のキャッシュレス決済比率を調査	都のキャッシュレス推進施策のあり方を検討・具体化	都のキャッシュレス推進施策のあり方を検討・具体化	都のキャッシュレス推進施策のあり方を検討・具体化
10-2	データを活用した社会実装早期実現プロジェクト	スマートサービスの実装	-	-	実装促進（3年間で60件）	第1期開始（4件実装）	第2期開始（3年間で60件）	累計60件実装、新たな実装を開始	累計120件実装
10-2	データを活用した社会実装早期実現プロジェクト	地域主体の街のスマート化の取組の支援	再掲	-	地域主体の街のスマート化の取組支援（3件）	地域主体の街のスマート化の取組支援（4件）	地域主体の街のスマート化の取組支援（継続3件）、地域主体の街のスマート化の取組支援（新規3件）	地域主体の街のスマート化の取組支援（継続6件）、地域主体の街のスマート化の取組支援（新規3件）	地域主体の街のスマート化の取組支援（継続6件）
10-2	データを活用した社会実装早期実現プロジェクト	スマートシティの国内外発信	-	-	-	-	東京のスマートシティの国内外プレゼンス向上に向け、イベントの開催及び参加を実施	東京のスマートシティの国内外プレゼンス向上に向け、イベントの開催及び参加を実施	東京のスマートシティの国内外プレゼンス向上に向け、イベントの開催及び参加を実施



『『未来の東京』戦略』取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性						
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度	
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画	
10-2	データを活用した社会実装早期実現プロジェクト	STEM教育（AIリテラシー教育）	再掲	履修体系見直し・準備	全学生にSTEM教育を展開	都立大の全学生にSTEM教育を展開	都立大の全学生にSTEM教育を展開	都立大の全学生にSTEM教育を展開	都立大の全学生にSTEM教育を展開	都立大の全学生にSTEM教育を展開
10-2	データを活用した社会実装早期実現プロジェクト	データサイエンス副専攻プログラム（応用基礎）・データサイエンスプログラム（社会人向け）	再掲	設計・構築	プログラムの実施	副専攻プログラムの実施（2022.4月より基礎科目・応用科目を開講）・社会人が受講可能な授業の実施（科目等履修制度により提供）	副専攻プログラムの実施（実践科目（PBL）含めた全科目開講）・社会人向けプログラムの新規開講	副専攻プログラムの実施・社会人向けプログラムの実施	副専攻プログラムの実施・社会人向けプログラムの実施	副専攻プログラムの実施・社会人向けプログラムの実施
10-2	データを活用した社会実装早期実現プロジェクト	大学院における教育プログラム	再掲	プログラムの検討・準備	プログラムの検討・準備	都立大大学院で高度なAIスキルを学べるプログラムの検討・準備	プログラムの検討・準備	プログラムの検討・準備	プログラムの検討・準備	プログラムの検討・準備
10-2	データを活用した社会実装早期実現プロジェクト	3Dデジタルマップの作成	再掲	西新宿、都心部、ベイエリア、南大沢を対象として作成	点群データ取得（区市部街地全域）、3D都市モデル整備（都市再生緊急整備地域）	点群データ取得（区市部街地全域） 3D都市モデル整備（都市再生緊急整備地域）	点群データ取得（区市部街地全域） 3D都市モデル整備（都市再生緊急整備地域） 3D都市モデル整備（都市再生緊急整備地域を除く23区内、多摩部）	3D都市モデル整備（島しょ部）	3D都市モデル一部更新	3D都市モデル一部更新
10-3	デジタルツイン実現プロジェクト	東京データプラットフォームの構築		協議会、防災データWG及び施設系データ集約WGを設置（※準備会は協議会の前身組織で、検討はそのまま継続中※混雑WGについては、民間事業者による混雑データの流通が進んできており、一定の役割を果たしたということで、2021年度でWG活動を終了）	試験運用開始	TDPFのデータ連携基盤にかかる要件定義書の策定	東京データプラットフォームデータ連携基盤構築、データ整備事業開始	東京データプラットフォーム各事業の取組拡大、他団体との連携強化	東京データプラットフォーム各事業の取組拡大、他団体との連携による活用事例創出	東京データプラットフォーム各事業の取組拡大、他団体との連携による活用事例創出
10-3	デジタルツイン実現プロジェクト	東京データプラットフォームを活用したサービス		ケーススタディとなるモデルプロジェクトを3件実施 ①都内飲食店における「混雑・予約データ」等の活用による自動集客化サービスへの取組 ②行政データの積極的な活用による「地域プロファイリング」の創出 ③民間データを基軸にした「駅利用圏ポテンシャルマップ」の展開	東京データプラットフォームのシステムやサービスを活用したプロジェクトを年3件実施、成功事例を創出、プラットフォームの本格運用に伴い、民間事業者等による様々なデータ活用サービスにつなげる	ケーススタディとなるモデルプロジェクトを3件実施 ①トイレ設備情報をベースにリアルタイムの混雑情報等を付加した施設系データの集約 ②TDPFと自治体のデータ連携基盤（都市OS）間の災害時の施設データ連携 ③防災データの利活用による災害時の多言語情報提供	東京データプラットフォームのシステムやサービスを活用したプロジェクトを年3件実施、成功事例を創出、プラットフォームの本格運用に伴い、民間事業者等による様々なデータ活用サービスにつなげる	東京データプラットフォームのシステムやサービスを活用したプロジェクトを年3件実施、成功事例を創出、プラットフォームの本格運用に伴い、民間事業者等による様々なデータ活用サービスにつなげる	補助事業等によるユースケース創出	補助事業等によるユースケース創出
10-3	デジタルツイン実現プロジェクト	3Dデジタルマップの作成		西新宿、都心部、ベイエリア、南大沢を対象として作成	点群データ取得（区市部街地全域）、3D都市モデル整備（都市再生緊急整備地域）	点群データ取得（区市部街地全域） 3D都市モデル整備（都市再生緊急整備地域）	点群データ取得（区市部街地全域） 3D都市モデル整備（都市再生緊急整備地域） 3D都市モデル整備（都市再生緊急整備地域を除く23区内、多摩部）	3D都市モデル整備（島しょ部）	3D都市モデル一部更新	3D都市モデル一部更新
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	「東京デジタルファースト推進計画」に基づく行政手続のデジタル化		主要169手続を含む全行政手続にデジタル化対象を拡大 2023年度までに都民や事業者等と接点のある都の手続（約28,000プロセス）のうち70%のオンライン化に向けた取組を実施  2021年度末実績：約6,000プロセス完了（約21%） ※2021年度に策定した推進計画において、デジタル化対象を全行政手続に拡大したことに伴い、実績の把握を手続数からプロセス数に変更	2023年度までに都民や事業者等と接点のある都の手続の70%をオンライン化	約14,700プロセス/28,000プロセスのオンライン化完了（約51%）	都民や事業者等と接点のある都の手続の70%をオンライン化	都民や事業者等と接点のある都の手続の100%オンライン化に向け取組を継続	都民や事業者等と接点のある都の手続の100%オンライン化に向け取組を継続	都民や事業者等と接点のある都の手続の100%オンライン化に向け取組を継続
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	税務基幹システムの再構築		税務行政のデジタル化の推進に向けた要件定義及びシステムアセスメント	システムの再構築（調達手続・システム設計・開発・試験）	システムの再構築（調達・基本設計）	システムの再構築（設計・開発・試験）	システムの再構築（設計・開発・試験）	システムの再構築（設計・開発・試験）	システムの再構築（設計・開発・試験）
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	都税等のキャッシュレス化		・スマートフォン決済アプリ5社追加 ・電子マネー決済端末を設置（試行実施）	・追加アプリ等を検討 ・試行結果を踏まえ、全都税事務所への展開を検討 ・キャッシュレス納税促進に向けた調査・分析	・スマートフォン決済アプリ1社追加	・年間を通じたキャッシュレス納税のPR ・都税スマートフォン決済アプリの追加 ・手数料キャッシュレス決済の導入	関係機関と連携した更なるPRを実施	QOS向上に向けた更なる取組を検討	QOS向上に向けた更なる取組を検討



『『未来の東京』戦略』取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	私立高等学校等就学支援金の申請手続等の電子化		電子化等調査委託	システム設計・構築	申請者の利便性の向上と学校関係者の業務効率化を図るため、私立高等学校等就学支援金の申請手続等の電子化を推進	電子申請開始・運用	システムを運用	システムを運用
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	不動産に係る手続のデジタル化		宅地建物取引業関係手続等オンライン化調査、不動産鑑定業・不動産特定共同事業手続オンライン化開発、手数料のキャッシュレス化	国の開発状況を踏まえた申請システム検討・開発、多様な登録・届出等オンライン化検討、機能充実、手数料のキャッシュレス化	宅地建物取引業関係手続のオンライン化推進、不動産鑑定業・不動産特定共同事業の手続オンライン化推進、手数料のキャッシュレス化推進	宅地建物取引業関係手続のオンライン化推進、不動産鑑定業・不動産特定共同事業の手続オンライン化推進、手数料のキャッシュレス化推進	宅地建物取引業関係手続のオンライン化推進、不動産鑑定業・不動産特定共同事業の手続オンライン化推進、手数料のキャッシュレス化推進	宅地建物取引業関係手続のオンライン化推進、不動産鑑定業・不動産特定共同事業の手続オンライン化推進、手数料のキャッシュレス化推進
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	都営住宅募集のオンライン化		システム設計、運用テスト等、オンライン募集先行実施（毎月募集）	システム運用上の課題整理、オンライン募集の実施（毎月募集、定期使用住宅、一般募集、ポイント募集、随時募集）	・オンライン募集の運用上の課題整理、検証 ・オンライン募集の実施（毎月募集、定期使用住宅、一般募集、ポイント募集、随時募集） （次年度から経常業務で実施）	-	-	-
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	都営住宅関連手続のDX推進		-	-	基本構想の策定	システム調達準備（要件定義、入札）	システム開発開始（基本設計等）	開発継続（2026年度運用開始）（詳細設計、ユーザーテスト等）
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	土壌汚染対策関連の届出・審査・情報公開のDX事業		-	・システム設計・開発、一部機能の提供	・システム設計・開発、一部機能の提供	・システム設計・開発、一部機能の提供	・システム設計・開発、一部機能の提供	・全機能公開、運用・保守
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	建築行政手続等のデジタル化の推進		-	・屋外広告物管理システム：システム設計 ・建築確認等：システム開発 ・定期報告：システム開発 ・建築計画概要書の閲覧等：システム開発 ・建設業許可等：システム開発（国）	・屋外広告物管理システム：システム設計 ・建築確認等：システム開発 ・定期報告：システム開発 ・建築計画概要書の閲覧等：システム開発 ・建設業許可等：システム開発（国）	・屋外広告物管理システム：システム開発・テスト、運用開始、条例改正 ・建築確認等：電子申請受付開始 ・定期報告：電子申請受付開始（一部実施） ・建築計画概要書の閲覧等：電子閲覧等開始 ・建設業許可等：電子申請受付開始	・屋外広告物管理システム：区市町での運用開始 ・定期報告：電子申請受付開始（全面实施）	・屋外広告物管理システム：区市町での運用開始（拡大）
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	デジタルデバイドの是正	再掲	-	高齢者向けスマートフォン利用普及啓発事業の推進、区市町村・地域コミュニティとの連携モデル事業の推進、TOKYOスマホサポーター制度の推進	・高齢者向けスマートフォン利用普及啓発事業の実施：参加者数約16,000人 ・区市町村・地域コミュニティとの連携モデル事業の実施：7自治体と連携し、「デジタルデバイド是正に向けた共創体制形成ガイドライン」策定 ・TOKYOスマホサポーター制度の開始：1月より一般募集開始	高齢者向けスマートフォン利用普及啓発事業の推進、区市町村・地域コミュニティとの連携モデル事業の推進、TOKYOスマホサポーター制度の推進	高齢者向けスマートフォン利用普及啓発事業の推進、区市町村・地域コミュニティとの連携モデル事業の推進、TOKYOスマホサポーター制度の推進	-
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	東京港湾情報システムによる申請手続のオンライン化		-	システム調査に向けた検討調整	システム調査に向けた検討調整	システム調査に向けた検討調整	システム調査	システム改修設計
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	看護専門学校インターネット出願受付システム		-	出願受付システムの設計等を実施	都立看護専門学校入学試験の業務効率化や利便性の向上等、DXを推進するため、インターネット出願の導入に向けた、システムの調査設計を実施	出願受付システムについて開発設計を実施	出願受付システムの本格運用の開始等	出願受付システムの活用等、取組を推進
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	ライフウィズアート助成等の助成の実施	再掲	新たな助成開始	公募・採択	アーティストの活動領域を広げる基盤整備を進めることで、芸術文化に携わる人材を増やし、好循環を生み出すことを目指す事業への助成を実施	助成を公募・採択	助成を公募・採択	助成を公募・採択
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	審査等手続のハイブリッド化プロジェクト		-	-	情報収集・検討・分析 審査等手続の一部オンライン化	継続	継続	継続
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	東京みなとDXの推進		-	-	-	システム設計	システム設計・構築	システム構築・運用







『未来の東京』戦略取組状況調査 3 年間のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	金融機関への預貯金照会の電子化	-	・金融機関の参入に合わせて順次拡大	・対象金融機関増	・システムの安定的運用 ・金融機関の参入に合わせて順次拡大	・システムの安定的運用 ・金融機関の参入に合わせて順次拡大	・システムの安定的運用 ・金融機関の参入に合わせて順次拡大	
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	電子契約サービスの導入	-	電子契約サービスの構築・試行運用	電子契約サービスの構築・試行運用	電子契約サービスの運用開始	電子契約サービスの運用	電子契約サービスの運用	
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	工事書類電子化環境整備	-	・電子化本格導入に向けた課題の整理、対応策の検討、受注者や関係機関との調整 ・他施策との調整	・電子化本格導入に向けた課題の整理、対応策の検討、受注者や関係機関との調整 ・他施策との調整	・電子化本格導入に向けた課題の整理、対応策の検討、受注者や関係機関との調整 ・他施策との調整	電子化本格導入に向けた調整	電子化本格導入に向けた調整	
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	5つのレス徹底推進	-	電子署名などデジタル上での代替手段の導入等を通じ、5つのレス（ペーパーレス、はんこレス、キャッシュレス、FAXレス、タッチレス）を推進	電子署名を活用した電子契約試行導入、PDF編集機能・簡易回付機能を有したソフトウェアの全庁導入	電子署名などデジタル上での代替手段の導入等を通じ、5つのレス（ペーパーレス、はんこレス、キャッシュレス、FAXレス、タッチレス）を推進	電子署名などデジタル上での代替手段の導入等を通じ、5つのレス（ペーパーレス、はんこレス、キャッシュレス、FAXレス、タッチレス）を推進	電子署名などデジタル上での代替手段の導入等を通じ、5つのレス（ペーパーレス、はんこレス、キャッシュレス、FAXレス、タッチレス）を推進	
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	新たな仕事の進め方の実践	-	多機能モバイルPCの導入、配備	多機能モバイルPCの導入、配備、配備対象部署へのアンケートを実施	配備対象部署にアンケートを実施し、ペーパーレスの更なる推進や新しい働き方を実践	配備対象部署にアンケートを実施し、ペーパーレスの更なる推進や新しい働き方を実践	配備対象部署にアンケートを実施し、ペーパーレスの更なる推進や新しい働き方を実践	
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	検収業務におけるタブレット端末の導入	-	試行、導入開始	タブレット端末の導入を開始	端末を利用した業務の継続	端末を利用した業務の継続	端末を利用した業務の継続	
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	地球温暖化対策に係る各種制度に関するシステム等の円滑な運用	-	・環境エネルギー事業関連システムの運用 ・会議用のモニターの購入	・環境エネルギー事業関連システムの運用 ・会議用のモニターの購入	・環境エネルギー事業関連システムの運用及びリモート化に向けた準備	・環境エネルギー事業関連システムの運用及びリモート化の設計構築・運用開始	環境エネルギー事業関連システムの運用	
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	警視庁のペーパーレス化の推進	-	・コンサルティング業務委託の活用によるペーパーレス化に資する施策を実施 ・会議や研修に使用するタブレット端末の導入	・コンサルティング業務委託の活用によるペーパーレス化に資する施策を実施 ・導入されたタブレット端末の活用方法や追加導入に向けた検討	・コンサルティング業務委託の活用によるペーパーレス化に資する施策を実施 ・導入されたタブレット端末の活用方法や追加導入に向けた検討	・コンサルティング業務委託の活用によるペーパーレス化に資する施策を実施 ・導入されたタブレット端末の活用方法や追加導入に向けた検討	・コンサルティング業務委託の活用によるペーパーレス化に資する施策を実施 ・導入されたタブレット端末の活用方法や追加導入に向けた検討	
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	巡回連絡訪問経過のシステム化	再掲	システム仕様検討・構築、テスト運用	システム仕様検討・構築、テスト運用	システム運用開始	全世界の5割に対する世帯データ入力完了	・全世界に対するデータ入力完了 ・2回目訪問の開始	
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	パーキング・チケット発給設備等開発	再掲	キャッシュレス決済対応パーキング・チケット発給設備の開発	キャッシュレス決済対応パーキング・チケット発給設備の開発	開発機器のフィールドテスト後、旧型基から60基程度更新	旧型基から60基程度更新	旧型基から60基程度更新	
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	都立学校等における手数料支払のキャッシュレス化の推進	-	電子決済端末の導入・実施	都立高校6校で電子決済端末を先行導入し、キャッシュレス収納を先行実施	電子決済端末の導入・実施	電子決済端末の導入・実施	電子決済端末の導入・実施	
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	栄養士免許の窓口申請に係るキャッシュレス決済	-	栄養士免許の窓口申請に係る手数料について、新たにキャッシュレス決済を導入	栄養士免許の窓口申請に係る手数料について、新たにキャッシュレス決済を導入し、利用者の利便性の向上およびDXを推進	導入したキャッシュレス決済を活用し、DXを推進	継続実施	継続実施	
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	旧軍人等に関する資料の電子化	-	都が保管及び管理する歴史的価値の高い旧軍人等に関する資料の電子化を完了	都が保管及び管理する歴史的価値の高い旧軍人等に関する資料を電子化	-	-	-	
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	ダッシュボード活用	-	様々なデータをダッシュボードで一元的に可視化し、EBPM（エビデンスに基づく政策立案）を推進	様々なデータをダッシュボードで一元的に可視化し、EBPM（エビデンスに基づく政策立案）を推進、ダッシュボード活用職員数 2,000人	様々なデータをダッシュボードで一元的に可視化し、EBPM（エビデンスに基づく政策立案）を推進、ダッシュボード活用職員数 2,000人	様々なデータをダッシュボードで一元的に可視化し、EBPM（エビデンスに基づく政策立案）を推進、ダッシュボード活用職員数 5,000人	様々なデータをダッシュボードで一元的に可視化し、EBPM（エビデンスに基づく政策立案）を推進、ダッシュボード活用職員数 5,000人	
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	オープンデータカタログサイトの運用・保守	運用・保守（サイトリニューアルを実施）	運用・保守	カタログサイト運用・保守、オープンデータAPIシステム構築、ジオコード開発・導入	カタログサイト運用・保守、オープンデータAPI運用・保守、ジオコード運用	カタログサイト運用・保守、オープンデータAPI運用・保守、ジオコード運用	カタログサイト運用・保守、オープンデータAPI運用・保守、ジオコード運用	
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	シビックテックとの協働	-	都知事杯オープンデータ・ハッカソン2022 1回/年開催、官民共創デジタルプラットフォームによる地域課題解決	都知事杯オープンデータ・ハッカソン2022 1回/年開催、官民共創デジタルプラットフォームによる地域課題解決	都知事杯オープンデータ・ハッカソン 1回/年開催、官民共創デジタルプラットフォームによる地域課題解決	都知事杯オープンデータ・ハッカソン 1回/年開催、官民共創デジタルプラットフォームによる地域課題解決	シビックテックと都の協働機運が醸成、社会課題解決に寄与	
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	新型コロナウイルス感染症対策サイトによる情報発信プロジェクト	-	新型コロナウイルス感染症対策サイトの運営	新型コロナウイルス感染症対策サイトの運営	新型コロナウイルス感染症対策サイトの運営	新型コロナウイルス感染症対策サイトの運営	新型コロナウイルス感染症対策サイトの運営	
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	東京iCDCの運営	-	東京iCDC所長の設置による健康危機管理機能の強化等	効果的な感染症対策を一体的に担う常設の司令塔である東京iCDCを運営し、庁内外に散在するデータ等を集約することで、情報基盤の機能を強化	継続実施	継続実施	継続実施	



『未来の東京』戦略」取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	都財政のダッシュボードの適切な管理及び継続的な改善	-	・掲載情報の更新 ・機能やデザインの改善 ・その他の財政情報のダッシュボード化を検討	・掲載情報の随時更新 ・機能やデザインの改善を実施 ・その他の財政情報のダッシュボード化を実施 （「TOKYO補助金サーチ 見える化ボード」）	・掲載情報の更新 ・機能やデザインの改善 ・その他の財政情報のダッシュボード化を検討	・掲載情報の更新 ・機能やデザインの改善 ・その他の財政情報のダッシュボード化を検討	・掲載情報の更新 ・機能やデザインの改善 ・その他の財政情報のダッシュボード化を検討	
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	統計管理（オープンデータ化による都民等のアクセシビリティ向上）	-	・全ファイルCSV化 ・要件定義・基本設計委託	・約1870件のCSV化を実施 ・CMS導入に向けた要件定義・基本設計委託	・全ファイルCSV化 ・CMS導入に向けた詳細設計・導入委託	・全ファイルCSV化 ・運用保守委託	・全ファイルCSV化 ・運用保守委託	
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	デジタル人材の確保育成	-	・東京デジタルアカデミー（TDA）を開講し、職層を問わず全ての職員がデジタル研修を受講できる環境の整備 ・ICT職に対する研修としては職層別の研修に加えて、データ・デザイン分野の重点強化研修や海外派遣研修等を新たに実施するほか、民間企業への長期派遣研修も実施 ・デジタルの力を活用した行政を総合的に推進し、都政のQOSを飛躍的に向上させるべく、必要な助言、支援等を得るため、デジタルサービスフェローへの委嘱を実施	・東京デジタルアカデミー（TDA）を開講し、職層を問わず全ての職員がデジタル研修を受講できる環境を整備 ・ICT職に対する研修としては職層別の研修に加えて、データ・デザイン分野の重点強化研修や海外派遣研修等を新たに実施したほか、民間企業への長期派遣研修も実施 ・デジタルの力を活用した行政を総合的に推進し、都政のQOSを飛躍的に向上させるべく、必要な助言、支援等を得るため、デジタルサービスフェローを8名委嘱	・職員のデジタル力向上を図るため、TDAポータルサイトの構築、ICT職向け専門研修等の実施、全職種向け研修等の実施、先進事例の情報収集に向けた諸外国との交流の実施 ・必要な助言、支援等を得るため、デジタルサービスフェローへの委嘱を実施	・職員のデジタル力向上を図るため、TDAポータルサイトの運用、ICT職向け専門研修等の実施、全職種向け研修等の実施、先進事例の情報収集に向けた諸外国との交流の実施 ・必要な助言、支援等を得るため、デジタルサービスフェローへの委嘱を実施	・職員のデジタル力向上を図るため、TDAポータルサイトの運用、ICT職向け専門研修等の実施、全職種向け研修等の実施、先進事例の情報収集に向けた諸外国との交流の実施 ・必要な助言、支援等を得るため、デジタルサービスフェローへの委嘱を実施	
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	警察情報システムの構築	再掲	・情報集約基盤サーバの運用 ・サイバーパトロールシステムの運用 ・データの可視化・分析に資するツールの導入	・情報集約基盤サーバの運用 ・サイバーパトロールシステムの運用 ・データの可視化・分析に資するツールの導入 ・庁内人事・給与システムの最適化	・情報集約基盤サーバの運用、更改に伴う新サーバへのシステム移行 ・サイバーパトロールシステムの運用 ・データの可視化・分析に資するツールの試行 ・庁内人事・給与システムの最適化	・情報集約基盤サーバの運用 ・サイバーパトロールシステムの運用 ・データの可視化・分析に資するツールの本実施 ・庁内人事・給与システムの最適化	・情報集約基盤サーバの運用 ・サイバーパトロールシステムの運用 ・データの可視化・分析に資するツールの拡充 ・庁内人事・給与システムの最適化	
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	都政のDX推進に向けた職員の人材育成	-	採用時からマネジメント層に至るまで、職層や経験に応じたDX研修を実施	採用時からマネジメント層に至るまで、職層や経験に応じたDX研修を実施	採用時からマネジメント層に至るまで、職層や経験に応じたDX研修を実施	採用時からマネジメント層に至るまで、職層や経験に応じたDX研修を実施	採用時からマネジメント層に至るまで、職層や経験に応じたDX研修を実施	
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	GovTech東京の設立	-	-	GovTech東京設立準備	・GovTech東京の設立 ・都との協働による都庁各局DXの推進 ・区市町村とのデジタル人材のシェアリングやソフトウェア等の共同調達等を展開	・都との協働による都庁各局DXの推進 ・区市町村とのデジタル人材のシェアリングやソフトウェア等の共同調達等を展開 ・データ利活用推進や人材育成、官民共創などの事業を推進	・都との協働による都庁各局DXの推進 ・区市町村とのデジタル人材のシェアリングやソフトウェア等の共同調達等を展開 ・データ利活用推進や人材育成、官民共創などの事業を推進	
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	GovTech東京と連携した区市町村DX支援	-	-	GovTech東京設立準備	GovTech東京設立、先行支援事例の創出	支援の全面展開	支援事例の拡大	
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	都内区市町村ICT導入支援	-	-	都・区市町村CIOフォーラム（本会2回?、特別会2回?、座談会21回）、行政手続等のデジタル化を通じたBPR支援（9自治体10事業）、区市町村におけるデジタル人材育成支援事業（勉強会・研修会? 2441名参加）等の実施	都・区市町村CIOフォーラム、行政手続等のデジタル化を通じたBPR支援、区市町村におけるデジタル人材育成支援事業等の実施	都・区市町村CIOフォーラム、行政手続等のデジタル化を通じたBPR支援、区市町村におけるデジタル人材育成支援事業等の実施	都・区市町村CIOフォーラム、行政手続等のデジタル化を通じたBPR支援、区市町村におけるデジタル人材育成支援事業等の実施	
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	サイバーセキュリティ対策	-	-	-	偽サイト監視、インシデント管理システムの構築・運用、サイバー攻撃に対する強靱化対策	偽サイト監視、インシデント管理システムの構築・運用、サイバー攻撃に対する強靱化対策	偽サイト監視、インシデント管理システムの構築・運用、サイバー攻撃に対する強靱化対策	
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	都庁のデジタル基盤を「クラウドベース」に転換	再掲	日常業務でのクラウド（SaaS）利用	日常業務の一部でのクラウド（SaaS）利用を開始	・TAIMSのクラウド（SaaS）利用拡大への要件定義・設計を実施 ・クラウドインフラの詳細調査、基本設計を実施	・TAIMSのクラウド（SaaS）利用拡大への構築・移行作業を実施 ・クラウドインフラのシステム設計、構築を実施	クラウド（SaaS）利用メインに順次移行	
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	未来型オフィスの展開	6部門に展開	15部門に展開（各局総務部門等）	17部門に展開（各局総務部門等）	適合する全ての職場への展開に向けて各局で整備を推進（2025年度目途）	適合する全ての職場への展開に向けて各局で整備を推進（2025年度目途）	年度末までに適合する全ての職場への展開を完了	
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	未来型オフィスの展開（事業所）	-	各職場が主体となり、デジタルツールを活用した業務改革の取組を実践	15局の先行事業所において、デジタルを活用した業務改革の取組を推進	各職場が主体となり、デジタルツールを活用した業務改革の取組を実践	各職場が主体となり、デジタルツールを活用した業務改革の取組を実践	各職場が主体となり、デジタルツールを活用した業務改革の取組を実践	
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	都庁舎における特別会議室等へのフリーWi-fi設置	-	・契約、設置工事 ・機器の維持管理	・契約、設置工事（19部屋） ・機器の維持管理	・機器の維持管理	・機器の維持管理	・機器の維持管理	



『『未来の東京』戦略』取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	警視庁のデジタル化推進環境の整備	-	外部接続系回線機器の更改	外部接続系回線機器の更改	外部接続環境の安定運用口	外部接続環境の安定運用	外部接続環境の安定運用	
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	地域警察官運用管理システムの端末整備	-	地域WAN端末等30台増設口	地域WAN端末等30台増設口	運用	運用	運用	
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	海外向け都政プロモーション	再掲	海外発信戦略の検討、国際会議等と連動した発信、庁内各局の海外広報力の底上げ	海外発信戦略の検討、国際会議等と連動した発信、庁内各局の海外広報力の底上げ	・海外メディア向けページの設置や、プレスツアーの戦略的活用等により、海外メディアリレーションの強化 ・国際会議等と連動した発信、庁内各局の海外広報力の底上げ	・海外メディア向けページの設置や、プレスツアーの戦略的活用等により、海外メディアリレーションの強化 ・国際会議等と連動した発信、庁内各局の海外広報力の底上げ ・世界への発信力を向上させる取組を検討	・海外メディア向けページの設置や、プレスツアーの戦略的活用等により、海外メディアリレーションの強化 ・国際会議等と連動した発信、庁内各局の海外広報力の底上げ ・世界への発信力を向上させる取組を検討	
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	5つのレス徹底推進	再掲	電子署名などデジタル上での代替手段の導入等を通じ、5つのレス（ペーパーレス、はんこレス、キャッシュレス、FAXレス、タッチレス）を推進	電子署名を活用した電子契約試行導入、PDF編集機能・簡易回付機能を有したソフトウェアの全庁導入	電子署名などデジタル上での代替手段の導入等を通じ、5つのレス（ペーパーレス、はんこレス、キャッシュレス、FAXレス、タッチレス）を推進	電子署名などデジタル上での代替手段の導入等を通じ、5つのレス（ペーパーレス、はんこレス、キャッシュレス、FAXレス、タッチレス）を推進	電子署名などデジタル上での代替手段の導入等を通じ、5つのレス（ペーパーレス、はんこレス、キャッシュレス、FAXレス、タッチレス）を推進	
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	総務事務センター		<総務事務センター> ○扶養・住居手当事務の集約対象を拡大（全局） ○日帰り確定払旅費事務の集約対象を拡大（全処理数におけるセンター集約割合：約50%） ○財形貯蓄事務の集約を開始（全局） ○iDeCo事務の集約を開始（全局） ○自己啓発支援金事務の集約を開始（全局） ○児童手当事務の集約を開始（全局）	退職手当、通勤手当、年末調整等の集約開始	退職手当、通勤手当、年末調整等の集約開始	給与の特例追給・返納処理等の集約開始	既集約事務の継続的な運営、委託業者の再選定等	既集約事務の継続的な運営
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	医療法人台帳オンラインシステム	再掲	調査設計	システム構築・仮運用	医療法人に関する手続の利便性の向上や業務効率化等を推進するため、申請・届出のオンライン化に向けたシステム設計構築を実施	システムの本格運用	継続実施	継続実施
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	固定資産GISの構築と地番図データの活用		固定資産GIS稼働累計19区	固定資産GIS23区全域稼働	固定資産GIS稼働開始（23区全域）	-	-	-
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	採用事務のデジタル化	-	・常勤職員を対象に実施 ・非常勤職員の採用選考にシステムを展開	・常勤職員を対象に実施 ・非常勤職員の採用選考にシステムを展開	・常勤職員を対象に実施 ・対象となる非常勤職員の採用選考を拡大	・常勤職員を対象に実施 ・対象となる非常勤職員の採用選考を拡大	・常勤職員を対象に実施 ・対象となる非常勤職員の採用選考を拡大	・常勤職員を対象に実施 ・対象となる非常勤職員の採用選考を拡大
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	人材確保戦略	-	-	Web型セミナーの充実	Web型セミナーの充実	Web型セミナーの充実	Web型セミナーの充実	Web型セミナーの充実
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	総務事務BPRの推進	-	契約・支出関連事務のデジタル化に向けたBPR及びシステム構築に係る設計、開発	一部機能の基本設計・詳細設計工程の完了	契約・支出関連事務のデジタル化に向けたBPR及びシステム構築に係る設計、開発、単体・結合テスト	契約・支出関連事務のデジタル化に向けたBPR及びシステム構築に係る設計、開発、単体・結合テスト、連携・総合テスト、ユーザーテスト、運用・保守	契約・支出関連事務のデジタル化に向けたBPR及びシステム構築に係る設計、開発、単体・結合テスト、連携・総合テスト、ユーザーテスト、運用・保守	
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	契約制度関連事務見直し・検討	-	・規程整備を推進 ・書類のデジタル化を推進 ・システム改修とデータ連携の検討・調整	・契約制度、手続き等見直し検討 ・規程整備を推進 ・書類のデジタル化を推進 ・システム改修とデータ連携の検討・調整	・規程整備を推進 ・書類のデジタル化を推進 ・システム改修とデータ連携の検討・調整	・規程整備を推進 ・書類のデジタル化を推進 ・システム改修とデータ連携の検討・調整	・規程整備を推進 ・書類のデジタル化を推進 ・システム改修とデータ連携の検討・調整	
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	会計事務のデジタル化推進	-	新システムの設計・開発・テスト及び既存システムとのデータ連携の検討・調整	起案から支払まで一連の業務プロセスのデジタル化に向けた、新システムの設計及び既存システムとのデータ連携の検討・調整について、計画どおり進捗	新システムの設計・開発・テスト及び既存システムとのデータ連携の検討・調整	新システムの設計・開発・テスト及び既存システムとのデータ連携の検討・調整	新システムの設計・開発・テスト及び既存システムとのデータ連携の検討・調整	
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	業務のデジタル化・オートメーション化	-	各ツールの利用拡大 RPAは110業務に利用 AI-OCRは115業務に利用	RPAは18局101業務で活用 AI-OCRは22局102業務に活用	RPAの活用に係る技術支援、AI-OCR利用環境提供	RPAの活用に係る技術支援、AI-OCR利用環境提供	RPAの活用に係る技術支援、AI-OCR利用環境提供	



『未来の東京』戦略」取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	都営住宅の建替え時におけるモバイル端末を活用した遠隔施工管理		4か所で先行実施継続（材料搬入や施工状況の確認に利用）	4か所先行課題の抽出	先行実施（4か所）、課題の抽出	4か所先行、課題の抽出、対応策の検討、本格実施の開始	本格実施	本格実施
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	下水道局における行政手続のデジタル化プロジェクト		-	・全ての手続のデジタル化を推進 ・受理後の内部事務の業務フローの見直しや定型的業務のデジタル化などを推進	・全ての手続のデジタル化を推進 ・受理後の内部事務の業務フローの見直しや定型的業務のデジタル化などを推進	・全ての手続のデジタル化を推進 ・受理後の内部事務の業務フローの見直しや定型的業務のデジタル化などを推進	・全ての手続のデジタル化を推進 ・受理後の内部事務の業務フローの見直しや定型的業務のデジタル化などを推進	・全ての手続のデジタル化を推進 ・受理後の内部事務の業務フローの見直しや定型的業務のデジタル化などを推進
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	社会福祉施設等に対する指導検査業務におけるデジタル技術の活用推進		「デジタル技術を活用した社会福祉施設等に対する指導検査の推進に関する基本構想」策定	システム設計・ユーザーテスト	令和5年1月に社会福祉施設等に対する指導検査業務システムをリリース、試行運用を実施	導入拡大・本格実施	導入拡大・本格実施	導入拡大・本格実施
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	警視庁のデジタルによる業務効率化		-	・オンライン会議システムの導入 ・テレワーク実施の検証	・オンライン会議システムの導入 ・テレワーク実施の検証 ・端末統合に向けた技術調査・確認	・オンライン会議システムの適正規模等検討 ・テレワーク運用開始 ・端末統合用テスト環境整備、実地テストの実施	・オンライン会議システム拡充 ・テレワーク運用 ・統合端末の運用開始	・オンライン会議システムのテレワーク利用検証 ・統合端末によるテレワーク運用検証 ・統合端末の運用拡充
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	監査業務におけるデジタル技術の活用		-	-	・各会計歳入歳出決算審査の意見書作成業務において、デジタル技術を活用し、表の作成を自動で行う。 ・定例監査や財政援助団体等監査において、データ分析ツールを活用し、財務データ等の分析を行うことで、監査対象の選定等に活かしていく。	・2022年度取組を検証し、監査対象選定におけるデジタル技術活用範囲の拡大などデジタル技術活用監査の定着、推進を図る。	・2023年度取組を検証し、監査対象選定におけるデジタル技術活用範囲の拡大などデジタル技術活用監査の定着、推進を図る。	-
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	監査力向上のための人材育成		-	-	・データ分析ツールの操作等について、レベル別（基礎、上級）の研修を実施する。	・データ分析ツールの操作等について、レベル別（基礎、上級）の研修を実施する。	・データ分析ツールの操作等について、レベル別（基礎、上級）の研修を実施する。	-
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	監査のDX推進		-	-	○監査のDX推進調査委託の実施 ・財務会計システムや文書総合管理システム等への監査用包括的アクセス権限付与や監査用データの一括出力機能搭載などに向けた民間企業・他自治体事例等の調査委託を実施する。システムのセキュリティ管理、システム改修方法などについて調査、検討する。	○システム改修に向けた、システム所管局等との調整、予算要求等 ○監査のDX推進に向けた運用ルールの整理	○システム所管局への執行委任によるシステム改修の実施等 ○監査のDX推進に向けた具体的手順等の整理	-
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	都政の構造改革の推進		-	シン・トセイポータルサイト等に寄せられる都民・職員の声等について、テキストマイニング等のデジタルツールを活用することで、現状把握や分析を効率的に実施等	シン・トセイポータルサイトに寄せられる都民・職員の声について、組織端末から職員端末への自動転送設定を行うなど、意見投稿から把握・検討までを効率化。デジタル提案箱+に寄せられた職員の意見は、テキストマイニングを活用し、大量の定性的なデータを分かりやすく可視化	シン・トセイポータルサイト等に寄せられる都民・職員の声等について、テキストマイニング等のデジタルツールを活用することで、現状把握や分析を効率的に実施等	シン・トセイポータルサイト等に寄せられる都民・職員の声等について、テキストマイニング等のデジタルツールを活用することで、現状把握や分析を効率的に実施等	シン・トセイポータルサイト等に寄せられる都民・職員の声等について、テキストマイニング等のデジタルツールを活用することで、現状把握や分析を効率的に実施等
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	事務効率化へのデジタル利活用に関する取組		-	議会答弁作成に資するシステムの構築に向けた準備	議会答弁作成に資するシステムの構築に向けた準備	同システムの試行	同システム稼働	同システム稼働継続
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	AI等を活用した情報発信強化（SNS分析）		-	報道・SNS分析及び広報支援委託に向けた準備	報道・SNS分析及び広報支援委託を実施	都民インサイト・世論動向の迅速な分析により、キーワードに基づく効果的な情報発信を実施	都民インサイト・世論動向の迅速な分析により、キーワードに基づく効果的な情報発信を実施	都民インサイト・世論動向の迅速な分析により、キーワードに基づく効果的な情報発信を実施
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	各局共通ツールの整備（音声テキスト化）		-	議事録作成業務の効率化に向け、AI音声テキスト化議事録作成支援ツールを利用	クラウド型のAI音声テキスト化議事録作成支援ツールを各局に提供開始	クラウド型のAI音声テキスト化議事録作成支援ツールの利用を拡大	クラウド型のAI音声テキスト化議事録作成支援ツールの利用を拡大	クラウド型のAI音声テキスト化議事録作成支援ツールの利用を拡大
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	児童相談所業務の効率化	再掲	アプリ化したリスクアセスメントシート導入、AI音声マイニングシステムの仕様検討	リスク評価アプリの安定的な運用・改善、AIを活用した音声マイニングシステム試行導入	リスク評価アプリの安定的な運用・改善、AIを活用した音声マイニングシステムの試行導入	AIを活用した音声マイニングシステムの導入拡大	AIを活用した音声マイニングシステムの導入拡大	AIを活用した音声マイニングシステムの導入拡大
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	福祉・保健医療分野におけるデジタル化の推進		-	-	-	都政のQOS向上に向け、福祉・保健医療等の各分野における事務事業のデジタル化を推進	-	-
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	AI等を活用した職員の専門性の維持・向上		-	-	ツールの導入、精度の検証	機能改善の検討・準備	継続	継続
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	都市整備局版ベースレジストリの構築		-	ベースレジストリ構築ガイドライン（仮称）の策定	都市整備局版ベースレジストリ構築ガイドラインの策定及び調査報告書の作成	システム共通基盤の整備	システム共通基盤の整備	システム共通基盤の運用



『『未来の東京』戦略』取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	産業廃棄物対策関連システムの維持管理	-	・管理運用	・国において一元的なプラットフォームの整備等システム化を検討 ・適切に管理運用しつつ、国のデータと連携できるようサーバーセキュリティ等の強化を実施	・管理運用	・管理運用	・管理運用 ・国の動向を踏まえ、適宜対応	
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	受験手続Webシステムの導入・運用	-	-	導入業務委託	本格稼働	本格稼働	本格稼働	
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	職員採用におけるWeb面接の活用	-	-	Web面接の拡大に向けた準備	Web面接の拡大に向けた準備	Web面接の拡大実施	Web面接の実施継続	
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	人事委員会給与勧告等情報システムの再構築	-	-	業務フローの整理、運用環境等に係る調査委託	再構築業務委託	本格稼働・運用	-	
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	警視庁DX実現に向けたコンサルティング業務委託	-	・ガイドライン、ロードマップの策定 ・第一線に寄与するDXの調査研究	・ガイドライン、ロードマップの策定 ・第一線に寄与するDXの調査研究 ・啓発動画の制作 等	・ガイドライン、ロードマップの見直し ・端末統合に係る調査研究 ・第一線に寄与するDXの調査研究、導入計画の策定 等	・DXの全庁展開、内製化に向けた検討 ・ガイドライン、ロードマップの見直し ・端末統合に向けた調査研究 ・第一線に寄与するDXの調査研究、導入計画の策定 等	・DXの全庁展開、内製化に向けた検討 ・ガイドライン、ロードマップの見直し ・端末統合に向けた調査研究 ・第一線に寄与するDXの調査研究、導入計画の策定 等	
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	AR等調査研究用テスト環境整備	-	調査研究の環境構築機材調達	調査研究の環境構築機材調達	新たな機材調達・テスト環境の拡充	調査研究の深化・加速化	調査研究したデバイスの導入	
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	運転管理システムの合理化・高度化	再掲	運転免許証とマイナンバーカードの一体化に向けた運転者管理システムの設計	運転免許証とマイナンバーカードの一体化に向けた運転者管理システムの設計	開発・各種テスト・共通基盤システムへの移行	マイナンバーカードと運転免許証の一体化に伴うシステム改修・機器リース	運用	
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	警察の現場活動のデジタル化	-	-	-	・交通捜査課、交通規制課のタブレットの運用、捜査支援タブレットの配備 ・AI等を活用した技術導入 ・DX人材育成のための部外講習	・機能追加、運用・保守 ・AI等を活用した技術導入 ・DX人材育成のための部外講習	・タブレットと統合端末の統合検証、機能追加、運用・保守 ・AI等を活用した技術導入 ・DX人材育成のための部外講習	
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	用品システムの再構築	-	-	要件定義に向けた再構築検討項目を整理 要件定義に向けた用品再構築検討支援委託契約の準備	抜本的なシステムの再構築（BPR）による用品業務全体の最適化・効率化を図る要件定義	基本設計、詳細設計	開発、検証及びシステム稼働	
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	デジタルツールを活用した収用委員会運営	-	-	タブレット（オンプレミス会議システム）の活用・検証	機器・検索ツールの選定・導入	運用・改善	運用・改善	
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	都庁のフロン排出削減に向けた管理者業務のDX	-	-	-	・都庁内のフロン機器管理のDX	・都庁内のフロン機器管理のDX	・都庁内のフロン機器管理のDX	
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	庁舎警備におけるデジタル技術活用	再掲	警備ロボット等の実証実験	・警備ロボット試行導入 ・画像認識システム要件定義等	・警備ロボット本格導入に向けた契約締結 ・画像認識技術の活用	・警備ロボット本格導入 ・画像認識技術の活用	・警備ロボット運用 ・画像認識技術の活用	

戦略11：スタートアップ都市・東京戦略

11-1	スタートアップフレンドリーな東京プロジェクト	スタートアップ戦略の推進	-	新たなスタートアップ戦略の策定	新たなスタートアップ戦略「Global Innovation with STARTUPS」策定	進捗の透明化・フィードバック、戦略のバージョンアップ	進捗の透明化・フィードバック、戦略のバージョンアップ	進捗の透明化・フィードバック、戦略のバージョンアップ
11-1	スタートアップフレンドリーな東京プロジェクト	"Tokyo Innovation Base"の整備	-	-	-	施設整備、プレオープン	開業、本格稼働	本格稼働
11-1	スタートアップフレンドリーな東京プロジェクト	スタートアップとの協働	-	-	9件（2022年12月末時点）	40件/年	60件/年	80件/年
11-1	スタートアップフレンドリーな東京プロジェクト	エコシステム形成に向けた取組	「スタートアップ・エコシステム東京コンソーシアム」の運営	情報プラットフォームの構築等	「スタートアップ・エコシステム東京コンソーシアム」の運営、情報プラットフォームの構築	「スタートアップ・エコシステム東京コンソーシアム」の運営、有望スタートアップへの集中支援、情報発信等	「スタートアップ・エコシステム東京コンソーシアム」の運営、有望スタートアップへの集中支援、情報発信等	「スタートアップ・エコシステム東京コンソーシアム」の運営、有望スタートアップへの集中支援、情報発信等
11-1	スタートアップフレンドリーな東京プロジェクト	創薬・医療系スタートアップ育成支援	育成支援プログラム実施 ・選抜プログラム：参加者14チーム	ステークホルダーと協力してベンチャーを育成	外部ステークホルダーと協力してスタートアップを育成	外部ステークホルダーと協力してスタートアップを育成	外部ステークホルダーと協力してスタートアップを育成	外部ステークホルダーと協力してスタートアップを育成
11-1	スタートアップフレンドリーな東京プロジェクト	創薬・医療系データ科学イノベーション人材育成	トライアル講座実施 ・アントレプレナー育成プログラム：受講者42名 ・デジタルヘルス人材育成プログラム：受講者56名	イノベーションを牽引する人材育成講座実施	イノベーションを牽引する人材育成講座実施 ・アントレプレナー育成プログラム：受講者56名 ・デジタルヘルス人材育成プログラム：受講者45名	イノベーションを牽引する人材育成講座実施	イノベーションを牽引する人材育成講座実施	イノベーションを牽引する人材育成講座実施
11-1	スタートアップフレンドリーな東京プロジェクト	創業支援拠点の運営	-	「TOKYO創業ステーション」を丸の内、立川において運営	「TOKYO創業ステーション」を丸の内、立川において運営	「TOKYO創業ステーション」を丸の内、立川において運営	「TOKYO創業ステーション」を丸の内、立川において運営	「TOKYO創業ステーション」を丸の内、立川において運営



『未来の東京』戦略取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績(年度末)	計画	実績(年度末)	計画	計画	計画
11-1	スタートアップフレンドリーな東京プロジェクト	インキュベーション施設の運営	-	インキュベーション施設の運営 3施設	インキュベーション施設の運営 3施設	インキュベーション施設の運営 3施設	インキュベーション施設の運営 3施設	インキュベーション施設の運営 3施設	インキュベーション施設の運営 3施設
11-1	スタートアップフレンドリーな東京プロジェクト	青山創業促進センターの運営	-	アクセラレーションプログラム実施、先輩起業家へのオフィスの提供	アクセラレーションプログラム実施、先輩起業家へのオフィスの提供	アクセラレーションプログラム実施、先輩起業家へのオフィスの提供	アクセラレーションプログラム実施、先輩起業家へのオフィスの提供	アクセラレーションプログラム実施、先輩起業家へのオフィスの提供	アクセラレーションプログラム実施、先輩起業家へのオフィスの提供
11-1	スタートアップフレンドリーな東京プロジェクト	創業活性化特別支援事業	-	創業者への助成、インキュベーション施設の運営計画の認定・補助	創業者への助成、インキュベーション施設の運営計画の認定・補助	創業者への助成、インキュベーション施設の運営計画の認定・補助	創業者への助成、インキュベーション施設の運営計画の認定・補助	創業者への助成、インキュベーション施設の運営計画の認定・補助	創業者への助成、インキュベーション施設の運営計画の認定・補助
11-1	スタートアップフレンドリーな東京プロジェクト	外国人の創業・ビジネス支援	再掲	東京開業ワンストップセンターにおける開業に関する行政手続支援、ビジネスコンシェルジュ東京におけるビジネス・生活支援	東京開業ワンストップセンターにおける開業に関する行政手続支援、ビジネスコンシェルジュ東京におけるビジネス・生活支援を実施	東京開業ワンストップセンターにおける開業に関する行政手続支援、ビジネスコンシェルジュ東京におけるビジネス・生活支援	東京開業ワンストップセンターにおける開業に関する行政手続支援、ビジネスコンシェルジュ東京におけるビジネス・生活支援	東京開業ワンストップセンターにおける開業に関する行政手続支援、ビジネスコンシェルジュ東京におけるビジネス・生活支援	東京開業ワンストップセンターにおける開業に関する行政手続支援、ビジネスコンシェルジュ東京におけるビジネス・生活支援
11-1	スタートアップフレンドリーな東京プロジェクト	外国人創業人材受入促進事業	-	事業計画等の確認、事業の進捗状況の確認	事業計画等の確認、事業の進捗状況の確認を実施	事業計画等の確認、事業の進捗状況の確認	事業計画等の確認、事業の進捗状況の確認	事業計画等の確認、事業の進捗状況の確認	事業計画等の確認、事業の進捗状況の確認
11-1	スタートアップフレンドリーな東京プロジェクト	UPGRADE with TOKYO	9回実施/年	11回程度実施/年	都政の課題をテーマとしたピッチイベント「UPGRADE with TOKYO」を8回実施/年	11回程度実施/年	11回程度実施/年	11回程度実施/年	11回程度実施/年
11-1	スタートアップフレンドリーな東京プロジェクト	スタートアップを活用したHTT促進事業	-	-	HTTに係るテーマのピッチイベントを開催、スタートアップの製品等の導入	HTTに係るスタートアップの製品等の導入	-	(2023年度事業終了)	(2023年度事業終了)
11-1	スタートアップフレンドリーな東京プロジェクト	キングサーモンプロジェクトの推進	-	・有望なスタートアップの発掘：3社選定 ・公共調達の実施：3社(10か所)	・都政現場を活用した先行導入：3社、・有望なスタートアップの発掘：3社程度選定	都政現場を活用した協働(3社)、有望なスタートアップの発掘(3社)	有望なスタートアップの発掘(3社)、都政現場を活用した協働(6社)	有望なスタートアップの発掘(9社)、都政現場を活用した協働(9社)	有望なスタートアップの発掘(6社)、都政現場を活用した協働(6社)
11-1	スタートアップフレンドリーな東京プロジェクト	政策目的随意契約制度による導入	3社(10か所)	1件程度	累計10件	累計13件程度	累計19件程度	累計28件程度	
11-1	スタートアップフレンドリーな東京プロジェクト	TOKYO UPGRADE SQUARE	スタートアップや投資家、都庁職員等の交流・協働を促進	スタートアップや投資家、都庁職員等の交流・協働を促進	スタートアップ支援拠点(TOKYO UPGRADE SQUARE)を運営し、スタートアップや投資家、都庁職員等の交流・協働を促進、ユーザーテストの実施	スタートアップや投資家、都庁職員等の交流・協働を促進、ユーザーテストの実施	スタートアップや投資家、都庁職員等の交流・協働を促進、ユーザーテストの実施	スタートアップや投資家、都庁職員等の交流・協働を促進、ユーザーテストの実施	スタートアップや投資家、都庁職員等の交流・協働を促進、ユーザーテストの実施
11-1	スタートアップフレンドリーな東京プロジェクト	NEXs Tokyoの運営	エコシステムの形成、支援プログラムの実施	エコシステムの形成、支援プログラムの実施、国内外の支援機関や他事業との連携促進、会員向け定期メンタリング等	エコシステムの形成、支援プログラムの実施、国内外の支援機関や他事業との連携促進、会員向け定期メンタリング等	エコシステムの形成、支援プログラムの実施、国内外の支援機関や他事業との連携促進、会員向け定期メンタリング等	エコシステムの形成、支援プログラムの実施、国内外の支援機関や他事業との連携促進、会員向け定期メンタリング等	エコシステムの形成、支援プログラムの実施、国内外の支援機関や他事業との連携促進、会員向け定期メンタリング等	エコシステムの形成、支援プログラムの実施、国内外の支援機関や他事業との連携促進、会員向け定期メンタリング等
11-1	スタートアップフレンドリーな東京プロジェクト	クラウドファンディングを活用した資金調達支援	クラウドファンディングのPR、利用手数料の助成、相談窓口、セミナーの開催	クラウドファンディングのPR、利用手数料の助成、相談窓口、セミナーの開催	クラウドファンディングのPR、利用手数料の助成、相談窓口、セミナーの開催(2022年度終了)	-	-	-	-
11-1	スタートアップフレンドリーな東京プロジェクト	株式を活用したクラウドファンディングによるベンチャー企業支援	-	-	-	株式を活用したクラウドファンディングのPR、利用手数料の助成、相談窓口、セミナーの開催	株式を活用したクラウドファンディングのPR、利用手数料の助成、相談窓口、セミナーの開催	株式を活用したクラウドファンディングのPR、利用手数料の助成、相談窓口、セミナーの開催	株式を活用したクラウドファンディングのPR、利用手数料の助成、相談窓口、セミナーの開催
11-1	スタートアップフレンドリーな東京プロジェクト	女性起業家向けアクセラレーションプログラム	再掲	受講生40名(うち海外プログラム20名)	受講生40名/年(うち海外派遣20名/年)	都内女性ベンチャー向けに、育成講座・アクセラレーションプログラム「APT Women」を実施 受講生40名/年(うち海外派遣20名/年)	受講生40名/年(うち海外派遣20名/年)	受講生40名/年(うち海外派遣20名/年)	受講生40名/年(うち海外派遣20名/年)
11-1	スタートアップフレンドリーな東京プロジェクト	女性活躍のためのフェムテック開発支援・普及促進	再掲	-	-	女性の健康課題を解決するためのフェムテックに関する新製品の開発・改良及び普及を行うために必要な経費の一部を助成5件程度/年	女性の健康課題を解決するためのフェムテックに関する新製品の開発・改良及び普及を行うために必要な経費の一部を助成5件程度/年	女性の健康課題を解決するためのフェムテックに関する新製品の開発・改良及び普及を行うために必要な経費の一部を助成5件程度/年	女性の健康課題を解決するためのフェムテックに関する新製品の開発・改良及び普及を行うために必要な経費の一部を助成5件程度/年
11-1	スタートアップフレンドリーな東京プロジェクト	女性・若者・シニア創業サポート事業	-	信用金庫・信用組合による低金利・無担保融資、「地域創業アドバイザー」による経営サポート	信用金庫・信用組合による低金利・無担保融資、「地域創業アドバイザー」による経営サポート	信用金庫・信用組合による低金利・無担保融資、「地域創業アドバイザー」による経営サポート	-	(融資実行は2023年度で終了)	(融資実行は2023年度で終了)
11-1	スタートアップフレンドリーな東京プロジェクト	外国人起業家の資金調達支援	-	融資、事業計画の日本語化サポート等	融資、事業計画の日本語化サポート等	融資、事業計画の日本語化サポート等	-	(融資実行は2023年度で終了)	(融資実行は2023年度で終了)
11-1	スタートアップフレンドリーな東京プロジェクト	D×スタートアップを支援するファンドへの出資	ファンドによる資金提供・ハンズオン支援	ファンドによる資金提供・ハンズオン支援	ファンドによる資金提供・ハンズオン支援	ファンドによる資金提供・ハンズオン支援	ファンドによる資金提供・ハンズオン支援	ファンドによる資金提供・ハンズオン支援	ファンドによる資金提供・ハンズオン支援
11-1	スタートアップフレンドリーな東京プロジェクト	脱炭素スタートアップを支援するファンドへの出資	-	60億円のLP出資	60億円のLP出資	ファンドによる資金提供・ハンズオン支援	ファンドによる資金提供・ハンズオン支援	ファンドによる資金提供・ハンズオン支援	ファンドによる資金提供・ハンズオン支援
11-1	スタートアップフレンドリーな東京プロジェクト	スタートアップの知的財産活用支援	知財相談、セミナー開催、アドバイザー派遣等 ハンズオン支援(戦略策定、出願・取得支援等) 5件/年	知財相談、セミナー開催、アドバイザー派遣等 ハンズオン支援(戦略策定、出願・取得支援等) 5件/年	知財相談、セミナー開催、アドバイザー派遣等 ハンズオン支援(戦略策定、出願・取得支援等) 5件/年	知財相談、セミナー開催、アドバイザー派遣等 ハンズオン支援(戦略策定、出願・取得支援等) 5件/年	知財相談、セミナー開催、アドバイザー派遣等 ハンズオン支援(戦略策定、出願・取得支援等) 5件/年	知財相談、セミナー開催、アドバイザー派遣等 ハンズオン支援(戦略策定、出願・取得支援等) 5件/年	知財相談、セミナー開催、アドバイザー派遣等 ハンズオン支援(戦略策定、出願・取得支援等) 5件/年



『未来の東京』戦略取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
11-1	スタートアップフレンドリーな東京プロジェクト	大企業と連携した中小企業・スタートアップの成長促進に向けた人材交流支援事業	再掲	-	-	-	中小企業・スタートアップと大企業との人材交流を支援	中小企業・スタートアップと大企業との人材交流を支援	中小企業・スタートアップと大企業との人材交流を支援
11-1	スタートアップフレンドリーな東京プロジェクト	スタートアップによるD Xの社会実装支援		大企業等とのピッチ会、成果報告会 1回/年	大企業等とのピッチ会、成果報告会 1回/年	大企業等とのピッチ会、成果報告 1回/年	大企業等とのピッチ会、成果報告会 1回/年	大企業等とのピッチ会、成果報告会 1回/年	大企業等とのピッチ会、成果報告会 1回/年
11-1	スタートアップフレンドリーな東京プロジェクト	中小企業DX推進に係るスタートアップ支援事業	再掲	-	スタートアップに対する実証実験のサポート	中小企業の課題解決に資する革新的な製品・サービスを有するスタートアップの実証実験をサポート	実証実験のサポート、マッチングセミナーの開催	実証実験のサポート、マッチングセミナーの開催	実証実験のサポート、マッチングセミナーの開催
11-1	スタートアップフレンドリーな東京プロジェクト	大企業等からの起業を促進（GEMStartup TOKYO）		事業化プログラムの実施、成果報告会 1回/年	事業化プログラムの実施、成果報告会 1回/年	新規事業創出に向けたプラットフォームの運営 事業化プログラムの実施、成果報告会 1回/年	新規事業創出に向けたプラットフォームの運営 事業化プログラムの実施、成果報告会 1回/年	新規事業創出に向けたプラットフォームの運営 事業化プログラムの実施、成果報告会 1回/年	新規事業創出に向けたプラットフォームの運営 事業化プログラムの実施、成果報告会 1回/年
11-1	スタートアップフレンドリーな東京プロジェクト	事業プロモーターによる実証の促進		12件/年支援	ブルーオーシャン領域での活躍を目指すスタートアップの実証実験のサポート 10件/年程度	ブルーオーシャン領域での活躍を目指すスタートアップの実証実験のサポート 12件/年支援	実証実験のサポート 10件/年程度	実証実験のサポート 10件/年程度	実証実験のサポート 10件/年程度
11-1	スタートアップフレンドリーな東京プロジェクト	グローバル展開・交流支援		機運醸成イベント・海外ベンチャーとの交流プログラム・海外現地選抜プログラムの実施	機運醸成イベント・海外ベンチャーとの交流プログラム・海外現地選抜プログラムの実施	機運醸成イベント、海外ベンチャー等との交流プログラム、海外現地選抜プログラムの実施	機運醸成イベント、海外ベンチャー等との交流プログラム、海外現地選抜プログラムの実施	機運醸成イベント、海外ベンチャー等との交流プログラム、海外現地選抜プログラムの実施	機運醸成イベント、海外ベンチャー等との交流プログラム、海外現地選抜プログラムの実施
11-1	スタートアップフレンドリーな東京プロジェクト	多様な主体によるスタートアップ支援展開事業		-	-	-	事業会社やVC等との協定締結50件程度/年、支援策の見える化ウェブサイトの構築、東京SUコンテストの開催	事業会社やVC等との協定締結50件程度/年、支援策の見える化ウェブサイトの運用、東京SUコンテストの開催	事業会社やVC等との協定締結50件程度/年、支援策の見える化ウェブサイトの運用、東京SUコンテストの開催
11-1	スタートアップフレンドリーな東京プロジェクト	スマートサービスの実装	再掲	-	実装促進（3年間で60件）	第1期開始（4件実装）	第2期開始（3年間で60件）	累計60件実装、新たな実装を開始	累計120件実装
11-1	スタートアップフレンドリーな東京プロジェクト	都立大における5Gを活用した研究・実験	再掲	新規5件の研究開始 民間企業等に都立大のローカル5G環境を実証フィールドとして提供	ローカル5G環境を活用した研究を推進、民間企業等に都立大のローカル5G環境を実証フィールドとして提供	ローカル5G環境を活用した研究を推進、民間企業等に都立大のローカル5G環境を実証フィールドとして提供	ローカル5G環境を活用した研究を推進、民間企業等に都立大のローカル5G環境を実証フィールドとして提供	ローカル5G環境を活用した研究を推進、民間企業等に都立大のローカル5G環境を実証フィールドとして提供	ローカル5G環境を活用した研究を推進、民間企業等に都立大のローカル5G環境を実証フィールドとして提供
11-1	スタートアップフレンドリーな東京プロジェクト	未来を拓くイノベーションTOKYOプロジェクト	再掲	企業の採択・開発経費補助・ハンズオン支援 2件/年	企業の採択・開発経費補助・ハンズオン支援 2件/年	革新的ベンチャー企業の発掘、事業会社とのマッチング支援、革新的プロジェクトの採択・開発経費補助・ハンズオン支援 2件/年	開発経費補助・ハンズオン支援	開発経費補助・ハンズオン支援	-
11-1	スタートアップフレンドリーな東京プロジェクト	TOKYO戦略的イノベーション促進事業	再掲	イノベーションマップの作成 1回/年、開発経費の助成・ハンズオン支援 16件採択/年	イノベーションマップの作成 1回/年、開発経費の助成・ハンズオン支援 12件程度採択/年	イノベーションマップの作成 1回/年、開発経費の助成・ハンズオン支援 14件採択/年	イノベーションマップの作成 1回/年、開発経費の助成・ハンズオン支援 12件程度採択/年	開発経費の助成・ハンズオン支援	開発経費の助成・ハンズオン支援
11-1	スタートアップフレンドリーな東京プロジェクト	ゼロエミッション東京の実現等に向けたイノベーション促進事業	再掲	-	-	-	マッチング支援、プロジェクト支援 4件/年	マッチング支援、プロジェクト支援 4件/年	マッチング支援、プロジェクト支援 4件/年
11-1	スタートアップフレンドリーな東京プロジェクト	連携促進型オープンイノベーションプラットフォーム	再掲	課題提示型ピッチ会の開催、プロジェクト体組成支援	課題提示型ピッチ会の開催、プロジェクト体組成支援	課題提示型ピッチ会の開催、プロジェクト体組成支援	課題提示型ピッチ会の開催、プロジェクト体組成支援	課題提示型ピッチ会の開催、プロジェクト体組成支援	課題提示型ピッチ会の開催、プロジェクト体組成支援
11-1	スタートアップフレンドリーな東京プロジェクト	スタートアップによる5G技術を活用した製品・サービス開発支援	再掲	32社	開発支援 45社以上	開発支援 37社	開発支援 40社以上、連携促進等	開発支援 40社以上、連携促進等	開発支援 45社以上、連携促進等
11-1	スタートアップフレンドリーな東京プロジェクト	スタートアップの海外進出を支援		-	-	海外向けECサイト・展示会等に係る経費を助成	海外向けECサイト・展示会等に係る経費を助成	- （2023年度事業終了）	- （2023年度事業終了）
11-1	スタートアップフレンドリーな東京プロジェクト	スタートアップを活用したリスキングによる中小企業デジタル化支援	再掲	-	-	-	SUで構成するプラットフォームの構築、SUの知見を活かしたデジタル化支援 50社程度	SUで構成するプラットフォームの構築、SUの知見を活かしたデジタル化支援 50社程度	SUで構成するプラットフォームの構築、SUの知見を活かしたデジタル化支援 50社程度
11-1	スタートアップフレンドリーな東京プロジェクト	開発途上国の社会課題解決に資するスタートアップを支援		-	-	-	ハンズオン支援の実施	ハンズオン支援の実施	ハンズオン支援の実施
11-1	スタートアップフレンドリーな東京プロジェクト	ファンドを活用した開発途上国の社会課題解決に資するスタートアップ成長支援		-	-	-	出資	ファンドによる資金提供、ハンズオン支援	ファンドによる資金提供、ハンズオン支援
11-1	スタートアップフレンドリーな東京プロジェクト	多摩イノベーションエコシステム促進事業	再掲	基礎調査、基本指針の策定	機運情勢・マッチングイベント、リーディングプロジェクト実施	機運醸成・マッチングイベント、リーディングプロジェクト実施	機運醸成・マッチングイベント、リーディングプロジェクト実施	機運醸成・マッチングイベント、リーディングプロジェクト実施	機運醸成・マッチングイベント、リーディングプロジェクト実施
11-1	スタートアップフレンドリーな東京プロジェクト	多摩産業交流センター（東京たま未来ムッセ）の管理	再掲	竣工、開業準備等	開業、運営・利用貸出	開業、運営・利用貸出	運営・利用貸出	運営・利用貸出	運営・利用貸出
11-1	スタートアップフレンドリーな東京プロジェクト	多摩ものづくりコミュニティ組成支援	再掲	コミュニティ組成、開発プロジェクト支援	コミュニティ組成、開発プロジェクト支援	コミュニティ組成、開発プロジェクト支援	ものづくりネットワーク組成、開発プロジェクト支援	ものづくりネットワーク組成、開発プロジェクト支援	ものづくりネットワーク組成、開発プロジェクト支援
11-1	スタートアップフレンドリーな東京プロジェクト	多摩イノベーション総合支援事業	再掲	-	新技術創出交流会 1回/年、ゼロエミッション合同面談会 1回/年、ゼロエミッション専門勉強会 2回/年	新技術創出交流会 2回/年、ゼロエミッション合同面談会 1回/年、ゼロエミッション専門勉強会 2回/年	新技術創出交流会 1回/年、ゼロエミッション合同面談会 1回/年、ゼロエミッション専門勉強会 2回/年	新技術創出交流会 1回/年、ゼロエミッション合同面談会 1回/年、ゼロエミッション専門勉強会 2回/年	新技術創出交流会 1回/年、ゼロエミッション合同面談会 1回/年、ゼロエミッション専門勉強会 2回/年



『未来の東京』戦略」取組状況調査 3 年間のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
11-1	スタートアップフレンドリーな東京プロジェクト	多摩ものづくりスタートアップ起業家育成事業	再掲	-	-	-	ものづくり起業家に対して、製造業とのマッチング支援や開発支援を実施	ものづくり起業家に対して、製造業とのマッチング支援や開発支援を実施	ものづくり起業家に対して、製造業とのマッチング支援や開発支援を実施
11-1	スタートアップフレンドリーな東京プロジェクト	スタートアップによる島しょ振興促進事業	再掲	-	-	-	島しょ地域の振興をテーマとした事業化のための集中支援等	島しょ地域の振興をテーマとした事業化のための集中支援等	島しょ地域の振興をテーマとした事業化のための集中支援等
11-1	スタートアップフレンドリーな東京プロジェクト	東京圏国家戦略特別区域会議等の開催、区域計画の策定、多様な規制改革	再掲	東京圏国家戦略特別区域会議等の随時実施、規制改革コーディネーターと連携した規制改革の推進	東京圏国家戦略特別区域会議等の随時実施、規制改革コーディネーターと連携した規制改革の推進	東京圏国家戦略特別区域会議等の随時実施、規制改革コーディネーターと連携した規制改革の推進	東京圏国家戦略特別区域会議等の随時実施、規制改革コーディネーターと連携した規制改革の推進	東京圏国家戦略特別区域会議等の随時実施、規制改革コーディネーターと連携した規制改革の推進	東京圏国家戦略特別区域会議等の随時実施、規制改革コーディネーターと連携した規制改革の推進
11-2	夢に向かって羽ばたける土壌づくりプロジェクト	小中学校起業家プログラム策定・実施支援		新規採択11校 コロナの影響により2020年度は新規採択できなかったため、実施支援は実施せず。	新規採択・実施支援 10校程度/年	・実施支援11校 ・新規採択10校	新規採択・実施支援 10校程度/年	新規採択・実施支援 10校程度/年	新規採択・実施支援 10校程度/年
11-2	夢に向かって羽ばたける土壌づくりプロジェクト	高校生起業家養成プログラム		育成プログラム（全8回）：計502名参加。養成プログラム受講生11チーム、13名選抜。コロナの影響で2020年度に養成プログラム受講生を採択できなかったため、成果発信イベントは実施せず。	プログラム実施、成果発信イベント	第1期成果発信イベント：延べ298名参加 第2期育成プログラム（全8回）：計延べ368名参加 第2期養成プログラム受講生10名選抜	プログラム実施、成果発信イベント	プログラム実施、成果発信イベント	プログラム実施、成果発信イベント
11-2	夢に向かって羽ばたける土壌づくりプロジェクト	シニアスタートアッププログラム	再掲	-	都立産業技術大学院大学において、起業に挑戦するシニア層を対象に、起業に必要な知識やスキルを短期間で習得できるプログラムを展開 ・受講生獲得のためのプログラム紹介動画配信 ・受講生20名	都立産業技術大学院大学において、起業に挑戦するシニア層を対象に、起業に必要な知識やスキルを短期間で習得できるプログラムを展開 ・受講生獲得のためのプログラム紹介動画配信 ・受講生10名	都立産業技術大学院大学において、起業に挑戦するシニア層を対象に、起業に必要な知識やスキルを短期間で習得できるプログラムを展開 ・受講生獲得のためのプログラム紹介動画配信 ・受講生20名	都立産業技術大学院大学において、起業に挑戦するシニア層を対象に、起業に必要な知識やスキルを短期間で習得できるプログラムを展開 ・受講生獲得のためのプログラム紹介動画配信 ・受講生20名	都立産業技術大学院大学において、起業に挑戦するシニア層を対象に、起業に必要な知識やスキルを短期間で習得できるプログラムを展開 ・受講生獲得のためのプログラム紹介動画配信 ・受講生20名
11-2	夢に向かって羽ばたける土壌づくりプロジェクト	シニア創業促進事業	再掲	-	シニア向けビジネスコンテストの開催	シニア向けビジネスコンテストの開催 エントリー者68名	シニア向けビジネスコンテストの開催	シニア向けビジネスコンテストの開催	シニア向けビジネスコンテストの開催
11-2	夢に向かって羽ばたける土壌づくりプロジェクト	リスタート支援（TOKYO Re:STARTER）		交流プラットフォーム、アクセラレーションプログラム、成果報告会の実施	交流プラットフォーム、アクセラレーションプログラム、成果報告会の実施	交流プラットフォーム、アクセラレーションプログラム、成果報告会の実施	交流プラットフォーム、アクセラレーションプログラム、成果報告会の実施	交流プラットフォーム、アクセラレーションプログラム、成果報告会の実施	交流プラットフォーム、アクセラレーションプログラム、成果報告会の実施
11-2	夢に向かって羽ばたける土壌づくりプロジェクト	次世代アントレプレナー育成プログラム		-	ビジネスコンテストの実施、ファイナリスト10名に対する醸成事業、ビジネススクール開催	ビジネスコンテストの実施（エントリー者1,114人）、ファイナリスト10名に対する醸成事業、ビジネススクール開催	ビジネスコンテストの実施（エントリー者2,000人程度）、セミファイナリスト30名に対する醸成事業、ビジネススクール開催	ビジネスコンテストの実施（エントリー者2,000人以上）、セミファイナリスト30名に対する醸成事業、ビジネススクール開催	ビジネスコンテストの実施（エントリー者2,000人以上）、セミファイナリスト30名に対する醸成事業、ビジネススクール開催
11-2	夢に向かって羽ばたける土壌づくりプロジェクト	スタートアップへのインターンシップ推進		-	-	-	スタートアップハイインターンシップの設計支援、学生とのマッチングイベントの開催	スタートアップハイインターンシップの設計支援、学生とのマッチングイベントの開催	スタートアップハイインターンシップの設計支援、学生とのマッチングイベントの開催
11-2	夢に向かって羽ばたける土壌づくりプロジェクト	多摩地域における英語学習環境の整備	再掲	事業者公募・選定	開設準備・開設	体験型英語学習環境を多摩地域にも整備し、地域の特色も踏まえた英語学習を提供	運営	運営	運営
11-2	夢に向かって羽ばたける土壌づくりプロジェクト	TOKYO ENGLISH CHANNEL	再掲	本格稼働/機能追加	運営	T G S（TokyoGlobalStudio）オンデマンド映像等のコンテンツをWeb上で一元的に掲載する「TOKYO ENGLISH CHANNEL」を運営	運営	運営	運営
11-2	夢に向かって羽ばたける土壌づくりプロジェクト	都立専門高校海外派遣研修	再掲	-	研修テーマごとに3コース/年実施、参加生徒：45名（15名×3コース）/年	都立専門高校の生徒を対象に、農業、工業等の各専門学科の内容に親和性があるテーマを設定した海外派遣研修を実施（研修テーマごとに3コース/年実施、参加生徒：45名/年）	研修テーマごとに3コース/年実施、参加生徒：45名（15名×3コース）/年	研修テーマごとに3コース/年実施、参加生徒：45名（15名×3コース）/年	-
11-2	夢に向かって羽ばたける土壌づくりプロジェクト	海外留学支援 ※都支援による留学支援	再掲	66人	1,250人	都立・私立高校、都立産技高専、都立大で、生徒・学生の海外派遣に関する支援の実施 1,173人	1,461人	1,443人	1,345人
11-2	夢に向かって羽ばたける土壌づくりプロジェクト	スタートアップ戦略の推進	再掲	-	新たなスタートアップ戦略の策定	新たなスタートアップ戦略「Global Innovation with STARTUPS」策定	進捗の透明化・フィードバック、戦略のバージョンアップ	進捗の透明化・フィードバック、戦略のバージョンアップ	進捗の透明化・フィードバック、戦略のバージョンアップ
11-3	“ワンチーム”での強力サポートプロジェクト	シビックテックとの協働	再掲	-	都知事杯オープンデータ・ハッカソン2022 1回/年開催、官民共創デジタルプラットフォームによる地域課題解決	都知事杯オープンデータ・ハッカソン2022 1回/年開催、官民共創デジタルプラットフォームによる地域課題解決	都知事杯オープンデータ・ハッカソン 1回/年開催、官民共創デジタルプラットフォームによる地域課題解決	都知事杯オープンデータ・ハッカソン 1回/年開催、官民共創デジタルプラットフォームによる地域課題解決	シビックテックと都の協働機運が醸成、社会課題解決に寄与



『『未来の東京』戦略』取組状況調査 3 年間のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
11-3	“ワンチーム”での強力サポートプロジェクト	スタートアップの創出・育成支援の強化及び産学公連携の推進	再掲	本体工事	本体工事	・本体工事は2022年度で完了 ・アントレプレナーシップの醸成に向け起業準備講座の開設等、TMU Innovation Hubを活用した産学公連携の推進に向けた検討・準備	アントレプレナーシップ講座の開講等、TMU Innovation Hubを活用した産学公連携の推進	アントレプレナーシップ講座の開講等、TMU Innovation Hubを活用した産学公連携の推進	アントレプレナーシップ講座の開講等、TMU Innovation Hubを活用した産学公連携の推進
11-3	“ワンチーム”での強力サポートプロジェクト	スタートアップの集積	再掲	スタートアップとの事業展開に向けた検討	ワンストップ窓口開設	スタートアップ社会実装支援窓口開設	スタートアップを集積し、まちの課題を順次解決	スタートアップを集積し、まちの課題を順次解決	スタートアップを集積し、まちの課題を順次解決
11-3	“ワンチーム”での強力サポートプロジェクト	デジタルテクノロジーの実装	再掲	-	Digital Innovation City協議会運営支援、P T等活動支援 5 G普及促進事業 D X推進事業（補助金制度）	Digital Innovation City協議会運営支援、P T等活動支援 5 G普及促進事業 D X推進事業（補助金制度）	Digital Innovation City協議会運営支援、P T等活動支援 5 G普及促進事業 D X推進事業（補助金制度）	Digital Innovation City協議会運営支援、P T等活動支援 5 G普及促進事業 D X推進事業（補助金制度）	Digital Innovation City協議会運営支援、P T等活動支援 5 G普及促進事業 D X推進事業（補助金制度）
11-3	“ワンチーム”での強力サポートプロジェクト	スタートアップ戦略の推進	再掲	-	新たなスタートアップ戦略の策定	新たなスタートアップ戦略「Global Innovation with STARTUPS」策定	進捗の透明化・フィードバック、戦略のバージョンアップ	進捗の透明化・フィードバック、戦略のバージョンアップ	進捗の透明化・フィードバック、戦略のバージョンアップ
11-4	戦略的世界発信プロジェクト	グローバルスタートアップイベントの開催	-	-	スタートアップとのオープンイノベーションで持続可能な社会を実現するためのイベント“City-Tech.Tokyo”の開催	グローバルスタートアップイベント“City-Tech.Tokyo”の開催	スタートアップとのオープンイノベーションで持続可能な社会を実現するためのイベント“SusHi Tech Tokyo”の開催に向けた準備	スタートアップとのオープンイノベーションで持続可能な社会を実現するためのイベント“SusHi Tech Tokyo”の開催	スタートアップとのオープンイノベーションで持続可能な社会を実現するためのイベント“SusHi Tech Tokyo”の開催
11-4	戦略的世界発信プロジェクト	スタートアップ戦略の推進	再掲	-	新たなスタートアップ戦略の策定	新たなスタートアップ戦略「Global Innovation with STARTUPS」策定	進捗の透明化・フィードバック、戦略のバージョンアップ	進捗の透明化・フィードバック、戦略のバージョンアップ	進捗の透明化・フィードバック、戦略のバージョンアップ
戦略12：稼ぐ東京・イノベーション戦略									
12-1	「国際金融都市・東京」実現プロジェクト	Tokyo Green Finance Initiative ( T G F I ) の推進	-	サステナブルエネルギーファンドの組成、グリーンファイナンスを担う金融系外国企業誘致 6社/年東京金融賞ESG投資部門 3社/年表彰、「TMUサステナブル研究推進機構」におけるグリーンファイナンスの活性化に向けた研究の推進	アンカー発行体として市場を牽引、企業のESG情報等に関するポータルサイト整備、グリーンボンド発行補助、ソーシャルインパクト投資ファンド（仮称）の組成、サステナブルエネルギーファンドによる投融資、グリーンファイナンスを担う金融系外国企業誘致 7社/年、東京金融賞ESG投資部門 3社/年表彰、中小企業のサステナブルファイナンスを活性化に向けた補助 25社/年、「TMUサステナブル研究推進機構」におけるグリーンファイナンスの活性化に向けた研究の推進	企業のESG情報等に関するポータルサイト整備、グリーンボンド発行補助28件、ソーシャルインパクト投資ファンドの組成、グリーンファイナンスを担う金融系外国企業誘致 7社/年、東京金融賞ESG投資部門 3社/年表彰、都内中堅・中小企業のサステナビリティー経営への転換促進に向けた連携協定を金融機関と締結14社/年、都内中堅・中小企業のサステナビリティー経営への転換促進に向けた補助8件/年、サステナブルファイナンスに関する国際連携、「TMUサステナブル研究推進機構」におけるグリーンファイナンスの活性化に向けた研究の推進	ESG債の発行補助、ソーシャルインパクト投資ファンドによる投融資、サステナブルエネルギーファンドによる投融資、グリーンファイナンスを担う金融系外国企業誘致 7社/年、東京金融賞ESG投資部門 3社/年表彰、中小企業のサステナブルファイナンス活性化に向けた補助 25社/年、環境金融に係る専門人材の活用、サステナブルファイナンスに関する国際連携、創エネ・蓄エネ推進ファンド（仮称）の創設	ESG債の発行補助、ソーシャルインパクト投資ファンドによる投融資、サステナブルエネルギーファンドによる投融資、東京金融賞ESG投資部門 3社/年表彰、中小企業のサステナブルファイナンス活性化に向けた補助 25社/年、環境金融に係る専門人材の活用、サステナブルファイナンスに関する国際連携、創エネ・蓄エネ推進ファンド（仮称）による投融資	ESG債の発行補助、ソーシャルインパクト投資ファンドによる投融資、サステナブルエネルギーファンドによる投融資、東京金融賞ESG投資部門 3社/年表彰、中小企業のサステナブルファイナンス活性化に向けた補助 25社/年、環境金融に係る専門人材の活用、サステナブルファイナンスに関する国際連携、創エネ・蓄エネ推進ファンド（仮称）による投融資
12-1	「国際金融都市・東京」実現プロジェクト	東京グリーンボンドの発行	再掲	方針策定、第三者評価取得、I R、発行	継続発行・充当事業の精査、多様な発行手段の検討（有識者等へのヒアリング）	継続発行・充当事業の精査、多様な発行手段等の検討	継続発行・充当事業の精査、多様な発行手段等の検討	継続発行・充当事業の精査、多様な発行手段等の検討	継続発行・充当事業の精査、多様な発行手段等の検討
12-1	「国際金融都市・東京」実現プロジェクト	東京ソーシャルボンドの発行	-	-	-	継続発行・充当事業の精査、多様な発行手段等の検討	継続発行・充当事業の精査、多様な発行手段等の検討	継続発行・充当事業の精査、多様な発行手段等の検討	継続発行・充当事業の精査、多様な発行手段等の検討
12-1	「国際金融都市・東京」実現プロジェクト	フィンテックの活用等による金融のデジタルイノベーション	-	フィンテック支援ファンド組成、東京金融賞金融イノベーション部門 3社/年表彰、支援プログラム提供 等。業界団体やインキュベーション施設等と連携したピッチイベント開催、都のキャッシュレス推進施策のあり方を検討・具体化	新興フィンテック企業と金融機関とのマッチングイベント・PoC（概念実証）補助等、フィンテック支援ファンドによる投融資、東京金融賞金融イノベーション部門 3社/年表彰、支援プログラム提供 等。業界団体やインキュベーション施設等と連携したピッチイベント開催、都のキャッシュレス推進施策のあり方を検討・具体化	新興フィンテック企業と金融機関とのマッチングイベント・PoC（概念実証）補助等、フィンテック支援ファンドによる投融資、東京金融賞金融イノベーション部門 3社/年表彰、支援プログラム提供等、業界団体やインキュベーション施設等と連携したピッチイベントの開催補助、都内のキャッシュレス決済比率を調査	新興フィンテック企業を対象としたピッチイベントやアクセラレーションプログラム・新興フィンテック企業と金融機関とのマッチングイベント・PoC（概念実証）補助等、フィンテック支援ファンドによる投融資、東京金融賞金融イノベーション部門 3社/年表彰、支援プログラム提供、都のキャッシュレス推進施策のあり方を検討・具体化、セキュリティトークン発行コストの補助	新興フィンテック企業を対象としたピッチイベントやアクセラレーションプログラム・新興フィンテック企業と金融機関とのマッチングイベント・PoC（概念実証）補助等、フィンテック支援ファンドによる投融資、東京金融賞金融イノベーション部門 3社/年表彰、支援プログラム提供、都のキャッシュレス推進施策のあり方を検討・具体化、セキュリティトークン発行コストの補助	新興フィンテック企業を対象としたピッチイベントやアクセラレーションプログラム・新興フィンテック企業と金融機関とのマッチングイベント・PoC（概念実証）補助等、フィンテック支援ファンドによる投融資、東京金融賞金融イノベーション部門 3社/年表彰、支援プログラム提供、都のキャッシュレス推進施策のあり方を検討・具体化、セキュリティトークン発行コストの補助
12-1	「国際金融都市・東京」実現プロジェクト	都立大学ファイナンスプログラム	-	ファイナンスプログラムの実施（12名入学（定員10名））	ファイナンスプログラムの実施10名程度/年	都立大大学院経営学研究所経営学専攻博士前期（修士）課程ファイナンスプログラムの実施（4名（入学者数））、金融工学研究センターを軸にフォーラム6回（705名）セミナー9回（393名）・シンポジウム1回（126名）・ワークショップ2回（243名）等を実施	ファイナンスプログラムの実施10名程度/年、セミナー・シンポジウム・国際ワークショップ等を実施	ファイナンスプログラムの実施10名程度/年、セミナー・シンポジウム・国際ワークショップ等を実施	ファイナンスプログラムの実施10名程度/年、セミナー・シンポジウム・国際ワークショップ等を実施



『未来の東京』戦略取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
12-1	「国際金融都市・東京」実現プロジェクト	国際金融人材の育成強化	-	-	都立大において、金融の専門知識とビジネスレベルの英語力を涵養する新たな教育プログラムの開設に向け、育成する人材像の設定や教育体制の検討を実施	先行開設 ・国際金融を学ぶ上で必要な既存科目をプログラム化 ・実務家教員を活用した国際金融科目や、サステナブル・ファイナンスに関する科目、ビジネス英語に関する科目等を新規開講し、プログラムに組み込む	先行開設 ・前年度実績を踏まえた教育内容の見直し	開設予定 ・国際金融人材としての活躍を将来的に視野に入れている学生向けの正式なプログラムを開設予定 ・カリキュラム再編、科目の充実を予定	
12-1	「国際金融都市・東京」実現プロジェクト	多様な金融関連プレイヤーの集積	-	金融系外国企業誘致 15社/年、特区制度を活用した継続的な規制緩和要望、都立大大学院におけるファイナンスプログラムの実施（12名入学（定員10名））、「Tokyo Sustainable Finance Week」の開催	金融系外国企業誘致 15社以上/年、特区制度を活用した継続的な規制緩和要望、都立大大学院におけるファイナンスプログラム 4名/年、都立大等と連携した法務・コンプライアンス人材の育成、「Tokyo Sustainable Finance Week」の開催、資産運用業者が創業する際に発生する諸費用の補助、E M P（Emerging Managers Program）の普及促進	金融系外国企業誘致 15社/年、特区制度を活用した継続的な規制緩和要望、都立大大学院におけるファイナンスプログラム 10名程度/年、都立大等と連携した法務・コンプライアンス人材の育成、「Tokyo Sustainable Finance Week」の開催、資産運用業者が創業する際に発生する諸費用の補助、E M P（Emerging Managers Program）の普及促進、金融リテラシー向上に向けたプロモーション活動や講師派遣	金融系外国企業誘致 15社/年、特区制度を活用した継続的な規制緩和要望、都立大大学院におけるファイナンスプログラム 10名程度/年、都立大等と連携した法務・コンプライアンス人材の育成、「Tokyo Sustainable Finance Week」の開催、資産運用業者が創業する際に発生する諸費用の補助、E M P（Emerging Managers Program）の普及促進、金融リテラシー向上に向けたプロモーション活動や講師派遣	金融系外国企業誘致 15社/年、特区制度を活用した継続的な規制緩和要望、都立大大学院におけるファイナンスプログラム 10名程度/年、都立大等と連携した法務・コンプライアンス人材の育成、「Tokyo Sustainable Finance Week」の開催、資産運用業者が創業する際に発生する諸費用の補助、E M P（Emerging Managers Program）の普及促進、金融リテラシー向上に向けたプロモーション活動や講師派遣	
12-1	「国際金融都市・東京」実現プロジェクト	スタートアップへのインターンシップ推進	再掲	-	-	スタートアップヘインターンシップの設計支援、学生とのマッチングイベントの開催	スタートアップヘインターンシップの設計支援、学生とのマッチングイベントの開催	スタートアップヘインターンシップの設計支援、学生とのマッチングイベントの開催	
12-1	「国際金融都市・東京」実現プロジェクト	各取組に関する情報発信	-	FinCity.Tokyoと連携し、SNS、プロモーション動画、イベント等を通じた多様なプロモーション活動を展開、「Invest Tokyo」プロモーションを実施	「FinCity. Tokyo」等と連携したプロモーション活動、「Invest Tokyo」プロモーション、新たな広報戦略に基づき「Invest Tokyo」プロモーションによる情報発信の支援	「FinCity. Tokyo」や戦略広報部・外部団体等と連携し、国内外でプロモーション活動を展開、外国企業誘致のための新たな広報戦略に基づき「Invest Tokyo」プロモーションを実施、企業の英語による情報発信の支援	「FinCity. Tokyo」等と連携したプロモーション活動、「Invest Tokyo」プロモーション、外国企業誘致のための新たな広報戦略に基づきプロモーション、企業の英語による情報発信の支援	「FinCity. Tokyo」等と連携したプロモーション活動、「Invest Tokyo」プロモーション、外国企業誘致のための新たな広報戦略に基づきプロモーション、企業の英語による情報発信の支援	
12-1	「国際金融都市・東京」実現プロジェクト	構想実現に向けた体制強化	-	-	City of LondonとのMou（合意書）に基づく金融フォーラムの開催など様々な主体との連携強化	City of LondonとのMou（合意書）に基づく金融フォーラムの開催など様々な主体との連携強化	City of LondonとのMou（合意書）に基づく金融フォーラムの開催など様々な主体との連携強化	City of LondonとのMou（合意書）に基づく金融フォーラムの開催など様々な主体との連携強化	
12-2	世界を勝ち抜く国際的ビジネス拠点の形成	東京圏国家戦略特別区域会議等の開催、区域計画の策定、多様な規制改革	-	東京圏国家戦略特別区域会議等の随時実施、規制改革コーディネーターと連携した規制改革の推進	東京圏国家戦略特別区域会議等の随時実施、規制改革コーディネーターと連携した規制改革の推進	東京圏国家戦略特別区域会議等の随時実施、規制改革コーディネーターと連携した規制改革の推進	東京圏国家戦略特別区域会議等の随時実施、規制改革コーディネーターと連携した規制改革の推進	東京圏国家戦略特別区域会議等の随時実施、規制改革コーディネーターと連携した規制改革の推進	
12-2	世界を勝ち抜く国際的ビジネス拠点の形成	外国人が暮らしやすい生活環境の整備	-	外国人家事支援人材・外国人理美容師人材の受入れ促進	外国人家事支援人材・外国人理美容師人材の受入れ促進	外国人家事支援人材・外国人理美容師人材の受入れ促進	外国人家事支援人材・外国人理美容師人材の受入れ促進	外国人家事支援人材・外国人理美容師人材の受入れ促進	
12-2	世界を勝ち抜く国際的ビジネス拠点の形成	外国人の創業・ビジネス支援	-	東京開業ワンストップセンターにおける開業に関する行政手続支援、ビジネスコンシェルジュ東京におけるビジネス・生活支援	東京開業ワンストップセンターにおける開業に関する行政手続支援、ビジネスコンシェルジュ東京におけるビジネス・生活支援	東京開業ワンストップセンターにおける開業に関する行政手続支援、ビジネスコンシェルジュ東京におけるビジネス・生活支援	東京開業ワンストップセンターにおける開業に関する行政手続支援、ビジネスコンシェルジュ東京におけるビジネス・生活支援	東京開業ワンストップセンターにおける開業に関する行政手続支援、ビジネスコンシェルジュ東京におけるビジネス・生活支援	
12-3	高度人材・外国企業戦略的誘致プロジェクト	高度人材の誘致	-	規制緩和の推進、人材プロモーション 2か国オンライン実施、高度人材インターンシップは新型コロナにより中止、東京外国人材採用ナビセンターの運営	規制緩和の推進、人材プロモーション 2か国、高度人材インターンシップ 20社/年、東京外国人材採用ナビセンターの運営	規制緩和の推進、人材プロモーション 2か国、高度人材インターンシップ 20社/年、東京外国人材採用ナビセンターの運営	規制緩和の推進、人材プロモーション 4か国、高度人材インターンシップ 20社/年、東京外国人材採用ナビセンターの運営	規制緩和の推進、人材プロモーション 4か国、高度人材インターンシップ 20社/年、東京外国人材採用ナビセンターの運営	
12-3	高度人材・外国企業戦略的誘致プロジェクト	中小企業と外国人留学生等のマッチング支援	再掲	-	参加企業60社	参加企業27社	参加企業60社	参加企業60社	
12-3	高度人材・外国企業戦略的誘致プロジェクト	第4次産業革命関連外国企業のアジア統括拠点の誘致	-	10社/年	10社/年	10社/年	10社/年（効果的な企業発掘・誘致、拠点設立補助金）	10社/年（効果的な企業発掘・誘致、拠点設立補助金）	
12-3	高度人材・外国企業戦略的誘致プロジェクト	金融系外国企業誘致	-	15社/年	15社/年	15社以上/年（コンサルティング支援、拠点設立補助金、金融系外国企業のネットワーク化促進、オフィス提供による滞在支援等）	15社/年（コンサルティング支援、拠点設立補助金、金融系外国企業のネットワーク化促進、オフィス提供による滞在支援等）	15社/年（コンサルティング支援、拠点設立補助金、金融系外国企業のネットワーク化促進、オフィス提供による滞在支援等）	



『未来の東京』戦略」取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
12-3	高度人材・外国企業戦略的誘致プロジェクト	外国企業の誘致		86社/年	125社/年	2023年秋頃把握予定	125社/年（効果的な企業発掘・誘致、ビジネス支援サービス等をワンストップで提供、A I チャットボットを活用した「eビジネスコンシェルジュ」の構築による情報収集支援、外資系企業調査、「Invest Tokyo」によるプロモーション、「SusHi Tech Tokyo」の開催、GX関連外国企業の誘致促進等）	125社/年（効果的な企業発掘・誘致、ビジネス支援サービス等をワンストップで提供、A I チャットボットを活用した「eビジネスコンシェルジュ」の構築による情報収集支援、外資系企業調査、「Invest Tokyo」によるプロモーション、「SusHi Tech Tokyo」の開催、GX関連外国企業の誘致促進等）	125社/年（効果的な企業発掘・誘致、ビジネス支援サービス等をワンストップで提供、A I チャットボットを活用した「eビジネスコンシェルジュ」の構築による情報収集支援、外資系企業調査、「Invest Tokyo」によるプロモーション、「SusHi Tech Tokyo」の開催、GX関連外国企業の誘致促進等）
12-3	高度人材・外国企業戦略的誘致プロジェクト	ASEAN地域における企業発掘・進出支援		セミナー・相談会、東京進出の相談・情報提供、都内進出済み外国企業向けアドバイザーの設置	セミナー・相談会、東京進出の相談・情報提供、都内進出済み外国企業向けアドバイザーの設置	セミナー・相談会、東京進出の相談・情報提供、都内進出済み外国企業向けアドバイザーの設置	セミナー・相談会、東京進出の相談・情報提供、都内進出済み外国企業向けアドバイザーの設置	セミナー・相談会、東京進出の相談・情報提供、都内進出済み外国企業向けアドバイザーの設置	セミナー・相談会、東京進出の相談・情報提供、都内進出済み外国企業向けアドバイザーの設置
12-3	高度人材・外国企業戦略的誘致プロジェクト	外国企業と都内企業との引き合わせ		321件/年	250件/年	287件/年	250件/年（コーディネーターによる外国企業と都内企業のマッチングニーズの掘り起こし等）	250件/年（コーディネーターによる外国企業と都内企業のマッチングニーズの掘り起こし等）	250件/年（コーディネーターによる外国企業と都内企業のマッチングニーズの掘り起こし等）
12-3	高度人材・外国企業戦略的誘致プロジェクト	外国人起業家の資金調達支援	再掲	-	融資、事業計画の日本語化サポート等	融資、事業計画の日本語化サポート等	融資、事業計画の日本語化サポート等	- （融資実行は2023年度で終了）	- （融資実行は2023年度で終了）
12-3	高度人材・外国企業戦略的誘致プロジェクト	金融機関と連携した海外企業誘致促進事業	再掲	-	-	-	金融機関と協定を締結し海外企業を誘致	金融機関と協定を締結し海外企業を誘致	金融機関と協定を締結し海外企業を誘致
12-3	高度人材・外国企業戦略的誘致プロジェクト	企業誘致や英語力の向上に向けた取組		-	・大丸有地区において、官民一体となって英語を使う機会を創出するためのムーブメントを展開 ・例規や行政手続などの都政情報が英語で入手できる環境を整備	・大丸有地区において、官民一体となって英語を使う機会を創出するためのムーブメントを展開 ・例規や行政手続などの都政情報が英語で入手できる環境を整備	・大丸有地区において、官民一体となって英語を使う機会を創出するためのムーブメントを展開 ・例規や行政手続などの都政情報が英語で入手できる環境を整備	-	-
12-4	最先端技術を活用したスマート産業化プロジェクト	先端技術の普及支援と社会実装（DX推進センターの運営）		5G・IoT・ロボット技術の普及啓発、基礎研究・共同研究等の開発支援、ローカル5G基地局の整備・開発、安全認証支援等の事業化支援	5G・IoT・ロボット技術の普及啓発、基礎研究・共同研究等の開発支援、ローカル5G基地局の整備・開発、安全認証支援等の事業化支援	5G・IoT・ロボット技術の普及啓発、基礎研究・共同研究等の開発支援、ローカル5G基地局の整備・開発、安全認証支援等の事業化支援	5G・IoT・ロボット技術の普及啓発、基礎研究・共同研究等の開発支援、ローカル5G基地局の整備・開発、安全認証支援等の事業化支援	5G・IoT・ロボット技術の普及啓発、基礎研究・共同研究等の開発支援、ローカル5G基地局の整備・開発、安全認証支援等の事業化支援	5G・IoT・ロボット技術の普及啓発、基礎研究・共同研究等の開発支援、ローカル5G基地局の整備・開発、安全認証支援等の事業化支援
12-4	最先端技術を活用したスマート産業化プロジェクト	スタートアップによる5G技術を活用した製品・サービス開発支援		32社	開発支援 45社以上	開発支援 37社	開発支援 40社以上、連携促進等	開発支援 40社以上、連携促進等	開発支援 45社以上、連携促進等
12-4	最先端技術を活用したスマート産業化プロジェクト	中小企業への設備投資支援		106件/年	295件程度/年	資金助成 232件/年	335件程度/年	335件程度/年	335件程度/年
12-4	最先端技術を活用したスマート産業化プロジェクト	工場のスマート化支援		公募、資金助成・ハンズオン支援	公募、資金助成・ハンズオン支援	資金助成・ハンズオン支援	資金助成・ハンズオン支援、成果発信	成果発信	成果発信
12-4	最先端技術を活用したスマート産業化プロジェクト	中小企業のデジタル技術活用推進		普及セミナーの実施、専任アドバイザーによるトータル支援、人材育成講座実施、助成金の採択・交付決定	普及セミナーの実施、専任アドバイザーによるトータル支援、人材育成講座実施、助成金の支給	普及セミナーの実施、専任アドバイザーによるトータル支援、人材育成講座実施、助成金の支給	普及セミナーの実施、専任アドバイザーによるトータル支援、人材育成講座実施、助成金の支給	普及セミナーの実施、専任アドバイザーによるトータル支援、人材育成講座実施、助成金の支給	普及セミナーの実施、専任アドバイザーによるトータル支援、人材育成講座実施、助成金の支給
12-4	最先端技術を活用したスマート産業化プロジェクト	中小企業の企業変革に向けたDX推進支援		-	-	-	DX推進アドバイザーによるトータル支援（DX戦略策定支援、デジタル技術導入・活用支援）、助成金の支給	DX推進アドバイザーによるトータル支援（DX戦略策定支援、デジタル技術導入・活用支援）、助成金の支給	DX推進アドバイザーによるトータル支援（DX戦略策定支援、デジタル技術導入・活用支援）、助成金の支給
12-4	最先端技術を活用したスマート産業化プロジェクト	中小企業に向けたデジタル技術の導入促進		-	-	-	DM等によりデジタル化の必要性や都デジタル事業の普及、関心層へのデジタル診断・簡易業務棚卸等などの各種支援	DM等によりデジタル化の必要性や都デジタル事業の普及、関心層へのデジタル診断・簡易業務棚卸等などの各種支援	DM等によりデジタル化の必要性や都デジタル事業の普及、関心層へのデジタル診断・簡易業務棚卸等などの各種支援
12-5	オープンイノベーション創出プロジェクト	未来を拓くイノベーションTOKYOプロジェクト		企業の採択・開発経費補助・ハンズオン支援 2件/年	企業の採択・開発経費補助・ハンズオン支援 2件/年	革新的ベンチャー企業の発掘、事業会社とのマッチング支援、革新的プロジェクトの採択・開発経費補助・ハンズオン支援 2件/年	開発経費補助・ハンズオン支援	開発経費補助・ハンズオン支援	-
12-5	オープンイノベーション創出プロジェクト	多摩イノベーション総合支援事業	再掲	-	新技術創出交流会 1回/年、ゼロエミッション合同面談会 1回/年、ゼロエミッション専門勉強会 2回/年	新技術創出交流会 2回/年、ゼロエミッション合同面談会 1回/年、ゼロエミッション専門勉強会 2回/年	新技術創出交流会 1回/年、ゼロエミッション合同面談会 1回/年、ゼロエミッション専門勉強会 2回/年	新技術創出交流会 1回/年、ゼロエミッション合同面談会 1回/年、ゼロエミッション専門勉強会 2回/年	新技術創出交流会 1回/年、ゼロエミッション合同面談会 1回/年、ゼロエミッション専門勉強会 2回/年
12-5	オープンイノベーション創出プロジェクト	TOKYO戦略的イノベーション促進事業		イノベーションマップの作成 1回/年、開発経費の助成・ハンズオン支援 16件採択/年	イノベーションマップの作成 1回/年、開発経費の助成・ハンズオン支援 12件程度採択/年	イノベーションマップの作成 1回/年、開発経費の助成・ハンズオン支援 14件採択/年	イノベーションマップの作成 1回/年、開発経費の助成・ハンズオン支援 12件程度採択/年	開発経費の助成・ハンズオン支援	開発経費の助成・ハンズオン支援
12-5	オープンイノベーション創出プロジェクト	連携促進型オープンイノベーションプラットフォーム		課題提示型ピッチ会の開催、プロジェクト体組成支援	課題提示型ピッチ会の開催、プロジェクト体組成支援	課題提示型ピッチ会の開催、プロジェクト体組成支援	課題提示型ピッチ会の開催、プロジェクト体組成支援	課題提示型ピッチ会の開催、プロジェクト体組成支援	課題提示型ピッチ会の開催、プロジェクト体組成支援



『未来の東京』戦略取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性						
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度	
				実績(年度末)	計画	実績(年度末)	計画	計画	計画	
12-5	オープンイノベーション創出プロジェクト	医療機器産業への参入支援		支援拠点の運営、医療機器開発への資金援助、人材育成等	支援拠点の運営、医療機器開発への資金援助、人材育成等	支援拠点の運営、医療機器開発への資金援助、人材育成等	支援拠点の運営、医療機器開発への資金援助、人材育成等	支援拠点の運営、医療機器開発への資金援助、人材育成等	支援拠点の運営、医療機器開発への資金援助、人材育成等	支援拠点の運営、医療機器開発への資金援助、人材育成等
12-5	オープンイノベーション創出プロジェクト	ゼロエミッション東京の実現に向けた環境関連技術の開発支援	再掲	研究開発支援等の実施	研究開発支援等の実施	スタートアップ等に対し、大企業等との連携や技術開発を支援することで、ゼロエミッション東京の実現を推進	スタートアップ等に対し、大企業等との連携や技術開発を支援することで、ゼロエミッション東京の実現を推進	スタートアップ等に対し、大企業等との連携や技術開発を支援することで、ゼロエミッション東京の実現を推進	スタートアップ等に対し、大企業等との連携や技術開発を支援することで、ゼロエミッション東京の実現を推進	スタートアップ等に対し、大企業等との連携や技術開発を支援することで、ゼロエミッション東京の実現を推進
12-5	オープンイノベーション創出プロジェクト	ゼロエミッション東京の実現等に向けたイノベーション促進事業		-	-	-	マッチング支援、プロジェクト支援 4件/年	マッチング支援、プロジェクト支援 4件/年	マッチング支援、プロジェクト支援 4件/年	マッチング支援、プロジェクト支援 4件/年
12-5	オープンイノベーション創出プロジェクト	地域資源等を活用した新製品・サービス開発の支援	再掲	新規採択・実施支援 7件/年	新規採択・実施支援 20件/年	新規採択・実施支援 9件/年	新規採択・実施支援 30件/年	新規採択・実施支援 30件/年	新規採択・実施支援 30件/年	新規採択・実施支援 30件/年
12-5	オープンイノベーション創出プロジェクト	イノベーション創出拠点の整備		-	-	-	イノベーション創出に向けた拠点の整備などの調査	取組推進	取組推進	取組推進
12-6	次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	新サービス創出支援		セミナーの開催 1回/年、ハンズオン支援24件/年、資金支援 21件/年	セミナーの開催 1回/年、ハンズオン支援・資金支援 30件/年、成果発信	セミナーの開催 1回/年、ハンズオン支援・資金支援 24件/年、成果発信	セミナーの開催 1回/年、ハンズオン支援・資金支援 30件/年、成果発信	セミナーの開催 1回/年、ハンズオン支援・資金支援 30件/年、成果発信	セミナーの開催 1回/年、ハンズオン支援・資金支援 30件/年、成果発信	セミナーの開催 1回/年、ハンズオン支援・資金支援 30件/年、成果発信
12-6	次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	販路開拓におけるDXサポート ※「オンライン活用型販路開拓支援」の取組名を変更		講座による人材育成支援、ハンズオン支援、オンライン展示・商談・出展支援	講座による人材育成支援、ハンズオン支援、オンライン展示・商談・出展支援	講座による人材育成支援、ハンズオン支援、オンライン展示・商談・出展支援	講座による人材育成支援、ハンズオン支援、オンライン展示・商談・出展等支援	講座による人材育成支援、ハンズオン支援、オンライン展示・商談・出展等支援	講座による人材育成支援、ハンズオン支援、オンライン展示・商談・出展等支援	講座による人材育成支援、ハンズオン支援、オンライン展示・商談・出展等支援
12-6	次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	中小企業への設備投資支援	再掲	106件/年	295件程度/年	資金助成 232件/年	335件程度/年	335件程度/年	335件程度/年	335件程度/年
12-6	次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	ポストコロナに向けた企業変革支援		-	普及啓発セミナー 4回/年、企業変革スクールの開催、企業変革研究会の開催、企業変革基盤構築支援 40社/年	普及セミナー 4回/年、企業変革スクールの開催、分野別研究会の開催、企業変革基盤構築支援 新規44社/年	普及セミナー 3回/年、企業変革スクールの開催、分野別研究会の開催、企業変革基盤構築支援 新規40社/年	普及セミナー 3回/年、企業変革スクールの開催、分野別研究会の開催、企業変革基盤構築支援 新規40社/年	普及セミナー 3回/年、企業変革スクールの開催、分野別研究会の開催、企業変革基盤構築支援 新規40社/年	普及セミナー 3回/年、企業変革スクールの開催、分野別研究会の開催、企業変革基盤構築支援 新規40社/年
12-6	次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	成長産業分野への事業転換に向けた製品開発支援		-	-	-	専門家によるアドバイス、技術開発支援	専門家によるアドバイス、技術開発支援	専門家によるアドバイス、技術開発支援	専門家によるアドバイス、技術開発支援
12-6	次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	中小企業の人的資本経営支援		-	-	-	人的資本経営の普及セミナー、人的資本経営推進人材の育成プログラム、情報発信等	人的資本経営の普及セミナー、人的資本経営推進人材の育成プログラム、情報発信等	人的資本経営の普及セミナー、人的資本経営推進人材の育成プログラム、情報発信等	人的資本経営の普及セミナー、人的資本経営推進人材の育成プログラム、情報発信等
12-6	次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	円安進行等に伴う団体向け仕入れ価格高騰等対応支援		-	-	専門家派遣2回	コーディネーターによる支援、資金助成、専門家派遣	-	-	-
12-6	次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	事業承継相談体制の強化		ビッグデータ活用による掘り起こし強化、企業巡回と相談の一元化	ビッグデータ活用による掘り起こし強化、企業巡回と相談の一元化	ビッグデータ活用による掘り起こし強化、企業巡回と相談の一元化	ビッグデータ活用による掘り起こし強化、企業巡回と相談の一元化	ビッグデータ活用による掘り起こし強化、企業巡回と相談の一元化	ビッグデータ活用による掘り起こし強化、企業巡回と相談の一元化	ビッグデータ活用による掘り起こし強化、企業巡回と相談の一元化
12-6	次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	事業承継セミナー・出張セミナー		事業承継セミナー 4回、出張セミナー 1回	事業承継セミナー 4回/年、出張セミナー 12回/年	普及啓発セミナー 4回/年、出張セミナー 5社/年	普及啓発セミナー 4回/年、出張セミナー 12社/年	普及啓発セミナー 4回/年、出張セミナー 12社/年	普及啓発セミナー 4回/年、出張セミナー 12社/年	普及啓発セミナー 4回/年、出張セミナー 12社/年
12-6	次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	事業承継塾		通常コース 3回、アトツギ支援コース 1回	通常コース 3回/年、アトツギ支援コース 1回/年	通常コース 3回/年、アトツギ支援コース 1回/年	通常コース 3回/年、アトツギ支援コース 1回/年	通常コース 3回/年、アトツギ支援コース 1回/年	通常コース 3回/年、アトツギ支援コース 1回/年	通常コース 3回/年、アトツギ支援コース 1回/年
12-6	次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	ハンズオン支援・マッチング支援		ハンズオン支援15社、事業譲渡マッチング支援36件	ハンズオン支援 新規20社/年、事業譲渡マッチング支援 100社/年	ハンズオン支援 新規47社/年、事業譲渡マッチング支援 83社/年	ハンズオン支援 新規20社/年、事業譲渡マッチング支援 100社/年	ハンズオン支援 新規20社/年、事業譲渡マッチング支援 100社/年	ハンズオン支援 新規20社/年、事業譲渡マッチング支援 100社/年	ハンズオン支援 新規20社/年、事業譲渡マッチング支援 100社/年
12-6	次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	経営統合支援		-	-	-	PMIセミナー 2回/年、PMIスクール、情報発信等	PMIセミナー 2回/年、PMIスクール、情報発信等	PMIセミナー 2回/年、PMIスクール、情報発信等	PMIセミナー 2回/年、PMIスクール、情報発信等
12-6	次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	地域金融機関と連携した計画策定等支援		専門家派遣等による承継支援	専門家派遣等による承継支援	専門家派遣等による承継支援	専門家派遣等による承継支援	専門家派遣等による承継支援	専門家派遣等による承継支援	専門家派遣等による承継支援
12-6	次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	事業承継M&Aファンド市場の創生		投資期間3年、存続期間13年程度	投資期間3年、存続期間13年程度	ファンドによる資金提供・ハンズオン支援	ファンドによる資金提供・ハンズオン支援	ファンドによる資金提供・ハンズオン支援	ファンドによる資金提供・ハンズオン支援	ファンドによる資金提供・ハンズオン支援
12-6	次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	小規模企業支援拠点からの専門家派遣	再掲	917社/年	700社/年	983社/年	700社/年	700社/年	700社/年	700社/年
12-6	次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	小規模企業事業承継モデル創出支援	再掲	助成金支出 3社	助成金支出 1社	助成金支出 1社	モデルによる事業承継の普及・啓発	モデルによる事業承継の普及・啓発	モデルによる事業承継の普及・啓発	モデルによる事業承継の普及・啓発
12-6	次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	多摩・島しょ地域資源承継支援	再掲	事業承継創出支援や経営資源引継支援を実施	事業承継創出支援や経営資源引継支援を実施	事業承継創出支援や経営資源引継支援を実施	事業承継創出支援や経営資源引継支援を実施	事業承継創出支援や経営資源引継支援を実施	事業承継創出支援や経営資源引継支援を実施	事業承継創出支援や経営資源引継支援を実施
12-6	次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	BCP普及啓発		4回	普及啓発セミナー10回/年、情報発信	普及啓発セミナー8回/年、情報発信	普及啓発セミナー10回/年、情報発信	普及啓発セミナー10回/年、情報発信	普及啓発セミナー10回/年、情報発信	普及啓発セミナー10回/年、情報発信
12-6	次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	BCP策定支援講座		23回、出張版2回	策定支援講座 20回/年、出張版 80社/年	策定支援講座 20回/年、出張版 1社/年	策定支援講座 20回/年、出張版 80社/年	策定支援講座 20回/年、出張版 80社/年	策定支援講座 20回/年、出張版 80社/年	策定支援講座 20回/年、出張版 80社/年



『未来の東京』戦略取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
12-6	次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	BCP個別コンサルティング		73件	策定個別コンサルティング 200社/年	策定個別コンサルティング 149社/年	策定個別コンサルティング 300社/年	策定個別コンサルティング 300社/年	策定個別コンサルティング 300社/年
12-6	次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	BCPフォローアップセミナー		4回	フォローアップセミナー 4回/年	フォローアップセミナー 4回/年	フォローアップセミナー 6回/年	フォローアップセミナー 6回/年	フォローアップセミナー 6回/年
12-6	次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	サイバーセキュリティ向上支援		サイバーセキュリティ機器設置・インシデント対応、セキュリティ診断・社内規定等策定支援 257社/年	サイバーセキュリティ機器設置・インシデント対応、セキュリティ診断・社内規定等策定支援 250社/年、相談業務、Tcyssの運営、普及啓発 等	サイバーセキュリティ機器設置・インシデント対応、セキュリティ診断・社内規定等策定支援 250社/年、相談業務、Tcyssの運営、普及啓発 等	サイバーセキュリティ機器設置・インシデント対応、セキュリティ診断・社内規定等策定支援 250社/年、相談業務、Tcyssの運営、普及啓発 等	サイバーセキュリティ機器設置・インシデント対応、セキュリティ診断・社内規定等策定支援 250社/年、相談業務、Tcyssの運営、普及啓発 等	
12-6	次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	サイバーセキュリティ人材育成支援		-	人材育成支援セミナー、課題解決型実践ワークショップ、専門家派遣によるハンズオン支援	人材育成支援セミナー、課題解決型実践ワークショップ、専門家派遣によるハンズオン支援、事例集の作成 等	人材育成支援セミナー、課題解決型実践ワークショップ、専門家派遣によるハンズオン支援、事例集の作成 等	人材育成支援セミナー、課題解決型実践ワークショップ、専門家派遣によるハンズオン支援、事例集の作成 等	人材育成支援セミナー、課題解決型実践ワークショップ、専門家派遣によるハンズオン支援、事例集の作成 等
12-6	次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	中小企業の危機管理対策促進		BCP実践促進助成金、サイバーセキュリティ対策促進助成金 等	BCP実践促進助成金、サイバーセキュリティ対策促進助成金 等	BCP実践促進助成金、サイバーセキュリティ対策促進助成金 等	BCP実践促進助成金、サイバーセキュリティ対策促進助成金 等	BCP実践促進助成金、サイバーセキュリティ対策促進助成金 等	BCP実践促進助成金、サイバーセキュリティ対策促進助成金 等
12-6	次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	知的財産総合センターの運営		専門相談員・弁理士・弁護士による相談、セミナー・シンポジウムの開催	専門相談員・弁理士・弁護士による相談、セミナー・シンポジウムの開催	専門相談員・弁理士・弁護士による相談、セミナー・シンポジウムの開催	専門相談員・弁理士・弁護士による相談、セミナー・シンポジウムの開催	専門相談員・弁理士・弁護士による相談、セミナー・シンポジウムの開催	専門相談員・弁理士・弁護士による相談、セミナー・シンポジウムの開催
12-6	次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	安全・安心な東京の実現に向けた製品開発支援		-	-	-	危機管理対応をテーマとする製品や技術の開発助成 60件程度/年、専門家派遣、普及啓発	危機管理対応をテーマとする製品や技術の開発助成 60件程度/年、専門家派遣、普及啓発	危機管理対応をテーマとする製品や技術の開発助成 60件程度/年、専門家派遣、普及啓発
12-6	次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	A B L 制度		融資規模480億円、取扱31機関	担保価値の評価への支援等による融資の促進	不動産担保や経営者保証が不要な資金調達方法として東京都動産・債権担保融資（A B L）制度を推進 融資規模480億円、取扱規模32機関	担保価値の評価への支援等による融資の促進	担保価値の評価への支援等による融資の促進	担保価値の評価への支援等による融資の促進
12-6	次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	海外展開総合支援		ワンストップ相談対応、ハンズオン支援（海外販路ナビゲーター13名体制、海外販路アドバイザー 2名配置）、海外展示会出展等支援 展示会0小間/年（事業中止）、海外展開チャレンジ支援（セミナー・個別相談会・プラン策定支援）、海外オンライン展示会 25社/年、越境EC出品支援 61社/年	ワンストップ相談対応、ハンズオン支援（海外販路ナビゲーター15名体制、海外販路アドバイザー 2名配置）、海外展示会出展等支援 展示会60小間/年、海外展開チャレンジ支援（セミナー・個別相談会・プラン策定支援）、海外オンライン展示会 40社/年、越境EC出品支援 60社/年、海外テストマーケティング・商談会 10社/年	ワンストップ相談対応、ハンズオン支援（海外販路ナビゲーター12名体制、海外販路アドバイザー 2名配置）、海外展示会出展等支援 展示会52社/年、海外展開チャレンジ支援（セミナー・個別相談会・プラン策定支援）、海外オンライン展示会 23社/年、越境EC出品支援 54社/年、海外テストマーケティング・商談会 7社/年、海外バイヤーとのマッチング支援	ワンストップ相談対応、ハンズオン支援（海外販路ナビゲーター15名体制、海外販路アドバイザー 2名配置）、海外展示会出展等支援 展示会80小間/年、海外展開チャレンジ支援（セミナー・個別相談会・プラン策定支援）、海外オンライン展示会 40社/年、越境EC出品支援 90社/年、海外テストマーケティング・商談会 10社/年、海外バイヤーとのマッチング支援、海外展開準備サポート	ワンストップ相談対応、ハンズオン支援（海外販路ナビゲーター15名体制、海外販路アドバイザー 2名配置）、海外展示会出展等支援 展示会80小間/年、海外展開チャレンジ支援（セミナー・個別相談会・プラン策定支援）、海外オンライン展示会 40社/年、越境EC出品支援 90社/年、海外テストマーケティング・商談会 10社/年、海外バイヤーとのマッチング支援、海外展開準備サポート	ワンストップ相談対応、ハンズオン支援（海外販路ナビゲーター15名体制、海外販路アドバイザー 2名配置）、海外展示会出展等支援 展示会80小間/年、海外展開チャレンジ支援（セミナー・個別相談会・プラン策定支援）、海外オンライン展示会 40社/年、越境EC出品支援 90社/年、海外テストマーケティング・商談会 10社/年、海外バイヤーとのマッチング支援、海外展開準備サポート
12-6	次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	海外拠点設置等戦略サポート		普及啓発セミナー 1回/年（204名）、連続講座（全6回、24社）、海外戦略の策定と検証ハンズオン支援 10件/年、実行支援 10社/年	普及啓発セミナー 1回/年（100名程度）、連続講座（全6回、20名程度）、海外戦略の策定と検証ハンズオン支援 10件/年、実行支援 10社/年	普及啓発セミナー 1回/年（68名）、連続講座（全6回、17名）、海外戦略の策定と検証ハンズオン支援 9社/年、実行支援 10社/年	普及啓発セミナー（1回/年100名程度）、連続講座（全6回、20名程度）、海外戦略の策定と検証ハンズオン支援 10社/年、実行支援 10社/年	普及啓発セミナー（1回/年100名程度）、連続講座（全6回、20名程度）、海外戦略の策定と検証ハンズオン支援 10社/年、実行支援 10社/年	普及啓発セミナー（1回/年100名程度）、連続講座（全6回、20名程度）、海外戦略の策定と検証ハンズオン支援 10社/年、実行支援 10社/年
12-6	次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	商社を活用した輸出拡大支援		-	-	-	普及啓発セミナー 1回/年、中小企業と商社のマッチング商談会 1回/年、専門家による商社との商談サポート	普及啓発セミナー 1回/年、中小企業と商社のマッチング商談会 1回/年、専門家による商社との商談サポート	普及啓発セミナー 1回/年、中小企業と商社のマッチング商談会 1回/年、専門家による商社との商談サポート
12-6	次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	海外展開支援の相談体制強化		-	-	-	東京都立産業技術研究センターにおける技術相談開始、法規制に関するセミナー開催 等	東京都立産業技術研究センターにおける技術相談、法規制に関するセミナー開催 等	東京都立産業技術研究センターにおける技術相談、法規制に関するセミナー開催 等
12-6	次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	金融機関と連携した海外企業誘致促進事業		-	-	-	金融機関と協定を締結し海外企業を誘致	金融機関と協定を締結し海外企業を誘致	金融機関と協定を締結し海外企業を誘致
12-6	次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	人材確保に資する支援の提供	再掲	-	業界団体が構成員の中小企業等に対して行う人材確保の取組を支援（オーダーメイド型支援 15団体程度）	業界団体が構成員の中小企業等に対して行う人材確保の取組を支援（オーダーメイド型支援 6団体）	業界団体が構成員の中小企業等に対して行う人材確保の取組を支援（オーダーメイド型支援 15団体程度）	業界団体が構成員の中小企業等に対して行う人材確保の取組を支援（オーダーメイド型支援 15団体程度）	実績を踏まえ支援を検討
12-6	次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	業界独自の取組支援	再掲	-	業界団体が構成員の中小企業等に対して行う人材確保の取組を支援（団体独自取組支援 10団体程度）	業界団体が構成員の中小企業等に対して行う人材確保の取組を支援（団体独自取組支援 7団体）	業界団体が構成員の中小企業等に対して行う人材確保の取組を支援（団体独自取組支援 10団体程度）	業界団体が構成員の中小企業等に対して行う人材確保の取組を支援（団体独自取組支援 10団体程度）	実績を踏まえ支援を検討
12-6	次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	商店街デジタル化支援		-	資金助成 20件程度/年、取組事例の発信	資金助成 13件、取組事例の発信	資金助成 40件程度/年、取組事例の発信	資金助成 40件程度/年、取組事例の発信	資金助成 40件程度/年、取組事例の発信



『未来の東京』戦略」取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性						
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度	
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画	
12-6	次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	商店街活性化支援		1,164件	2,300件/年	1,483件	2,300件/年	2,300件/年	2,300件/年	2,300件/年
12-6	次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	若手や女性リーダーの活躍促進		若手・女性が商店街での販売経験を積めるチャレンジショップを自由が丘・吉祥寺に各3区画運営	若手・女性が商店街での販売経験を積めるチャレンジショップを自由が丘・吉祥寺に各3区画運営	若手・女性が商店街での販売経験を積めるチャレンジショップを自由が丘・吉祥寺に各3区画運営	若手・女性が商店街での販売経験を積めるチャレンジショップを自由が丘・吉祥寺に各3区画運営	若手・女性が商店街での販売経験を積めるチャレンジショップを自由が丘・吉祥寺に各3区画運営	若手・女性が商店街での販売経験を積めるチャレンジショップを自由が丘・吉祥寺に各3区画運営	若手・女性が商店街での販売経験を積めるチャレンジショップを自由が丘・吉祥寺に各3区画運営
12-6	次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	商店街空き店舗活用支援		2件（2019年度採択案件の継続支援）	モデル事業を行い、取組成果を波及	モデル事業の終了。取組成果を波及	モデル事業の取組成果を波及	モデル事業の取組成果を波及	モデル事業の取組成果を波及	モデル事業の取組成果を波及
12-6	次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	商店街が行う移動困難者への買い物サービスを支援		-	商店街が行う移動困難者への買い物サービスを支援	商店街が行う移動困難者への買い物サービスを支援	商店街が行う移動困難者への買い物サービスを支援	商店街が行う移動困難者への買い物サービスを支援	商店街が行う移動困難者への買い物サービスを支援	商店街が行う移動困難者への買い物サービスを支援
12-6	次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	技能の魅力発信		技能五輪・アピリンピック開催、ものづくり・匠の技の祭典の開催	ものづくり・匠の技の祭典の開催	ものづくり・匠の技の祭典の開催	ものづくり・匠の技の祭典の開催	ものづくり・匠の技の祭典の開催	ものづくり・匠の技の祭典の開催	ものづくり・匠の技の祭典の開催
12-6	次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	ものづくり技能の総合ポータルサイト「#TOKYOものづくり部」		サイトの開設、サイトの運営、情報発信	サイトの運営、情報発信	サイトの運営、情報発信	サイトの運営、情報発信	サイトの運営、情報発信	サイトの運営、情報発信	サイトの運営、情報発信
12-6	次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	技能習得型インターンシップ	再掲	-	都立工業高校等20校実施	都立工業高校20校で実施 ※2023年4月1日から「都立工業高校」は、「都立工科高校」に名称変更（15校）	都立工科高校等20校実施	都立工科高校等20校実施	都立工科高校等20校実施	都立工科高校等20校実施
12-6	次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	区市町村計画に対する補助事業		計画承認 前期5件、後期7件	計画承認・事業実施20件程度	計画承認 6件	計画承認・事業実施20件程度	計画承認・事業実施20件程度	計画承認・事業実施20件程度	計画承認・事業実施20件程度
12-6	次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	地域資源等を活用した新製品・サービス開発の支援	再掲	新規採択・実施支援 7件/年	新規採択・実施支援 20件/年	新規採択・実施支援 9件/年	新規採択・実施支援 30件/年	新規採択・実施支援 30件/年	新規採択・実施支援 30件/年	新規採択・実施支援 30件/年
12-6	次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	中小企業SDGs経営推進事業		-	セミナー実施、ポータルサイトを通じた情報発信等	セミナー実施：2回、ポータルサイトを通じた情報発信等	セミナー実施、ポータルサイトを通じた情報発信等	セミナー実施、ポータルサイトを通じた情報発信等	セミナー実施、ポータルサイトを通じた情報発信等	セミナー実施、ポータルサイトを通じた情報発信等
12-6	次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	ゼロエミッション実現に向けた経営の推進		-	普及啓発に向けたセミナー、ハンズオン支援等	普及啓発に向けたセミナー：2回、ハンズオン支援：21社等	普及啓発に向けたセミナー、ハンズオン支援等	普及啓発に向けたセミナー、ハンズオン支援等	普及啓発に向けたセミナー、ハンズオン支援等	普及啓発に向けたセミナー、ハンズオン支援等
12-6	次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	ゼロエミッション推進に向けた事業転換支援		-	普及啓発セミナーの開催、製品開発支援10件程度/年、販路拡大支援50件程度/年	普及啓発セミナーの開催、製品開発支援6件/年、販路拡大支援29件/年	普及啓発セミナーの開催、製品開発支援10件程度/年、販路拡大支援50件程度/年	普及啓発セミナーの開催、製品開発支援10件程度/年、販路拡大支援50件程度/年	普及啓発セミナーの開催、製品開発支援10件程度/年、販路拡大支援50件程度/年	普及啓発セミナーの開催、製品開発支援10件程度/年、販路拡大支援50件程度/年
12-6	次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	ファンドによる中小企業のスコープ3対応支援		-	-	-	出資	ファンドによる資金提供・ハンズオン支援	ファンドによる資金提供・ハンズオン支援	ファンドによる資金提供・ハンズオン支援
12-6	次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	購入・寄付型クラウドファンディングによるHTT・DX等推進事業		-	-	-	購入・寄付型クラウドファンディングのPR、利用手数料の助成、相談窓口、セミナーの開催	購入・寄付型クラウドファンディングのPR、利用手数料の助成、相談窓口、セミナーの開催	購入・寄付型クラウドファンディングのPR、利用手数料の助成、相談窓口、セミナーの開催	購入・寄付型クラウドファンディングのPR、利用手数料の助成、相談窓口、セミナーの開催
12-6	次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	セキュラーエコノミーへの転換支援事業		-	-	-	セキュラーナビの作成、技術動向に関するセミナーの実施等	公募型共同研究の実施等	公募型共同研究の実施等	公募型共同研究の実施等
12-6	次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	中小企業の経営安定化に向けたエネルギー自給促進事業		-	-	-	経営の専門家派遣、専門家の助言に基づく助成金支援100件/年	経営の専門家派遣、専門家の助言に基づく助成金支援100件/年	経営の専門家派遣、専門家の助言に基づく助成金支援100件/年	経営の専門家派遣、専門家の助言に基づく助成金支援100件/年
12-6	次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	オフィスビル等のエネルギー効率化による経営安定事業		-	-	-	オフィスビル等の所有者に対してエネルギー効率化に向けた専門家を派遣、助言に基づく助成金支援20件/年	オフィスビル等の所有者に対してエネルギー効率化に向けた専門家を派遣、助言に基づく助成金支援20件/年	オフィスビル等の所有者に対してエネルギー効率化に向けた専門家を派遣、助言に基づく助成金支援20件/年	オフィスビル等の所有者に対してエネルギー効率化に向けた専門家を派遣、助言に基づく助成金支援20件/年
12-6	次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	中小企業等における排出量取引創出に向けた取組	再掲	-	-	-	排出量取引事例を創出する取組等の実施	排出量取引事例を創出する取組等の実施	排出量取引事例を創出する取組等の実施	排出量取引事例を創出する取組等の実施
12-6	次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	新たな支援の仕組みづくり		スタートアップ支援コミュニティ「NEXs Tokyo」の運営	スタートアップ支援コミュニティ「NEXs Tokyo」の運営、新たな仕組みの構築に向けた分析等	スタートアップ支援コミュニティ「NEXs Tokyo」の運営、新たな仕組みの構築に向けた調査	スタートアップ支援コミュニティ「NEXs Tokyo」の運営	-	-	-
12-6	次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	城東支所の施設整備		-	-	-	城東センターからの退去	施設整備・機器整備（契約）	施設整備・機器整備、リニューアルオープン、中小企業支援事業開始	施設整備・機器整備、リニューアルオープン、中小企業支援事業開始
12-6	次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	中小企業支援施策の分析調査		-	-	-	アンケート調査・ヒアリング調査を通じ、都が展開する中小企業支援施策の浸透度等を調査、施策のブラッシュアップに活用	アンケート調査・ヒアリング調査を通じ、都が展開する中小企業支援施策の浸透度等を調査、施策のブラッシュアップに活用	アンケート調査・ヒアリング調査を通じ、都が展開する中小企業支援施策の浸透度等を調査、施策のブラッシュアップに活用	アンケート調査・ヒアリング調査を通じ、都が展開する中小企業支援施策の浸透度等を調査、施策のブラッシュアップに活用
12-6	次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	中小企業の景況情報発信		-	-	-	景況ダッシュボードシステムの運営	景況ダッシュボードシステムの運営	景況ダッシュボードシステムの運営	景況ダッシュボードシステムの運営



『未来の東京』戦略」取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
12-6	次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	活発な活動を支える障害者用具等研究開発推進事業		障害者スポーツ用具等に係る技術開発、成果普及（前障害者スポーツ研究開発推進事業）	障害者スポーツ用具および障害者スポーツ用具開発で得られた知見を活かした一般障害者向け高性能障害者用具に係る新製品の開発、成果普及（前障害者スポーツ研究開発推進事業）	障害者スポーツ用具および障害者スポーツ用具開発で得られた知見を活かした一般障害者向け高性能障害者用具に係る新製品の開発、成果普及（前障害者スポーツ研究開発推進事業）	日常の活発な活動を支える障害者等向け新製品の開発、成果普及	日常の活発な活動を支える障害者等向け新製品の開発、成果普及	日常の活発な活動を支える障害者等向け新製品の開発、成果普及
12-6	次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	障害者向け製品等の販路開拓支援	-	障害者向け製品等の製造・販売を取り組む都内中小企業に対し、展示会への出展経費等の一部を助成	障害者向け製品等の製造・販売を取り組む都内中小企業に対し、展示会への出展経費等の一部を助成（採択36件）	障害者向け製品等の製造・販売を取り組む都内中小企業に対し、展示会への出展経費等の一部を助成	障害者向け製品等の製造・販売を取り組む都内中小企業に対し、展示会への出展経費等の一部を助成	障害者向け製品等の製造・販売を取り組む都内中小企業に対し、展示会への出展経費等の一部を助成	障害者向け製品等の製造・販売を取り組む都内中小企業に対し、展示会への出展経費等の一部を助成
12-6	次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	高齢者のニーズを踏まえた新ビジネス創出の支援	-	-	-	-	開発経費助成 10件程度/年	開発経費助成 10件程度/年	開発経費助成 10件程度/年
12-7	東京産業のブランド力向上プロジェクト	伝統工芸産業への支援		商品開発支援・販路開拓支援 等	商品開発支援・販路開拓支援 等	商品開発支援・販路開拓支援 等	商品開発支援・販路開拓支援 等	商品開発支援・販路開拓支援 等	商品開発支援・販路開拓支援 等
12-7	東京産業のブランド力向上プロジェクト	技能の魅力発信	再掲	技能五輪・アピリンピック開催、ものづくり・匠の技の祭典の開催	ものづくり・匠の技の祭典の開催	ものづくり・匠の技の祭典の開催	ものづくり・匠の技の祭典の開催	ものづくり・匠の技の祭典の開催	ものづくり・匠の技の祭典の開催
12-7	東京産業のブランド力向上プロジェクト	江戸東京きらりプロジェクト推進委員会の運営		2回/年	4回/年	東京の優れた産品を発掘し「宝物」として磨き上げ、Web等を活用し世界への発信を集中的に支援する「江戸東京きらりプロジェクト」の方向性や取組内容を検討（2回/年）	東京の優れた産品を発掘し「宝物」として磨き上げ、Web等を活用し世界への発信を集中的に支援する「江戸東京きらりプロジェクト」の方向性や取組内容を検討4回/年	東京の優れた産品を発掘し「宝物」として磨き上げ、Web等を活用し世界への発信を集中的に支援する「江戸東京きらりプロジェクト」の方向性や取組内容を検討4回/年	東京の優れた産品を発掘し「宝物」として磨き上げ、Web等を活用し世界への発信を集中的に支援する「江戸東京きらりプロジェクト」の方向性や取組内容を検討4回/年
12-7	東京産業のブランド力向上プロジェクト	江戸東京きらりプロジェクトの「宝物」の選定		6事業	5事業	東京の産業分野における伝統の技による優れた産品「宝物」を選定（5事業）	東京の産業分野における伝統の技による優れた産品「宝物」を選定 5事業	東京の産業分野における伝統の技による優れた産品「宝物」を選定 5事業	-
12-7	東京産業のブランド力向上プロジェクト	江戸東京きらりプロジェクトの「宝物」の付加価値向上、発信		11事業	11事業	東京の産業分野における伝統の技による優れた産品「宝物」の付加価値向上、世界へ発信（11事業）	東京の産業分野における伝統の技による優れた産品「宝物」の付加価値向上、世界へ発信 11事業	東京の産業分野における伝統の技による優れた産品「宝物」の付加価値向上、世界へ発信 10事業	東京の産業分野における伝統の技による優れた産品「宝物」の付加価値向上、世界へ発信 5事業
12-7	東京産業のブランド力向上プロジェクト	有望ファッションデザイナーの支援		-	有望デザイナー選抜、ビジネス支援 等	有望デザイナー選抜、ビジネス支援 等	有望デザイナー選抜、ビジネス支援 等	有望デザイナー選抜、ビジネス支援 等	有望デザイナー選抜、ビジネス支援 等
12-7	東京産業のブランド力向上プロジェクト	ファッション産業振興イベントへの支援		集客力が高いエリアで継続実施	集客力が高いエリアで継続実施	集客力が高いエリアで継続実施	集客力が高いエリアで継続実施	集客力が高いエリアで継続実施	集客力が高いエリアで継続実施
12-7	東京産業のブランド力向上プロジェクト	都民参加型のファッション・アパレル産業活性化推進事業		-	-	-	ファッション・アパレル関連団体等と連携して実施	ファッション・アパレル関連団体等と連携して実施	ファッション・アパレル関連団体等と連携して実施
12-7	東京産業のブランド力向上プロジェクト	ファッション産業の担い手発掘・育成		-	学生向けファッションコンクールの開催	学生向けファッションコンクールの開催	学生向けファッションコンクールの開催	学生向けファッションコンクールの開催	学生向けファッションコンクールの開催
12-7	東京産業のブランド力向上プロジェクト	アニメ分野への支援		世界最大規模のアニメーション見本市にオンラインで出展	世界最大規模のアニメーション見本市での東京都パビリオン出展	新型コロナウイルス感染症等の影響により、世界最大規模のアニメーション見本市への東京都パビリオン出展中止	世界最大規模のアニメーション見本市での東京都パビリオン出展	世界最大規模のアニメーション見本市での東京都パビリオン出展	世界最大規模のアニメーション見本市での東京都パビリオン出展
12-7	東京産業のブランド力向上プロジェクト	eスポーツに係る産業の振興		東京eスポーツフェスタの開催	東京eスポーツフェスタの開催	東京eスポーツフェスタの開催	東京eスポーツフェスタの開催	東京eスポーツフェスタの開催	東京eスポーツフェスタの開催
12-7	東京産業のブランド力向上プロジェクト	XR、メタバース等を活用した産業の振興		-	-	-	展示会の開催	展示会の開催	展示会の開催
12-8	世界一の美食都市実現プロジェクト	「東京味わいフェスタ」の開催		開催中止	毎年秋に開催（丸の内、有楽町、日比谷）、エリアを拡充	東京産食材を使った料理や全国各地のご当地グルメなどを楽しめるイベント「東京味わいフェスタ」を開催（丸の内、有楽町、日比谷、豊洲）	東京産食材を使った料理や全国各地のご当地グルメなどを楽しめるイベント「東京味わいフェスタ」を開催（丸の内、有楽町、日比谷、豊洲）	東京産食材を使った料理や全国各地のご当地グルメなどを楽しめるイベント「東京味わいフェスタ」を開催（丸の内、有楽町、日比谷、豊洲）	東京産食材を使った料理や全国各地のご当地グルメなどを楽しめるイベント「東京味わいフェスタ」を開催（丸の内、有楽町、日比谷、豊洲）
12-8	世界一の美食都市実現プロジェクト	春の食フェスティバル（Tokyo Tokyo Delicious Museum）		開催に向けた準備・検討 Tokyo Tokyo Delicious Museum公式Webサイトを開設し、「東京の食」の魅力を国内外に発信	毎年春に開催、「東京の食」の観光PR実施、ブランディング調査・戦略策定、春の食フェスティバルの効果測定・検証	Tokyo Tokyo Delicious Museum（TTDM）2022の実施（5月開催）。ブランディング調査の実施。	東京が誇る「食」の魅力を国内外に広く発信するグルメフェスティバルを春に開催 1回/年	東京が誇る「食」の魅力を国内外に広く発信するグルメフェスティバルを春に開催 1回/年	東京が誇る「食」の魅力を国内外に広く発信するグルメフェスティバルを春に開催 1回/年
12-8	世界一の美食都市実現プロジェクト	東京産ブランド農産物の育成支援		-	都関係機関等で構成する都オリジナル品種のブランド化検討会の設置・運営、品目に応じたPRを実施	都オリジナル品種のブランド化検討会を開催し、PRの一環として新品種の現地実証試験・試験出荷による実証等を行った。	生産者団体及び都関係機関等で構成する東京産農産物魅力向上協議会の設置・運営、産地形成・生産拡大のための生産支援、品目・生産量に応じたPRを実施	生産者団体及び都関係機関等で構成する東京産農産物魅力向上協議会の運営、産地形成・生産拡大のための生産支援、品目・生産量に応じたPRを実施	生産者団体及び都関係機関等で構成する東京産農産物魅力向上協議会の運営、産地形成・生産拡大のための生産支援、品目・生産量に応じたPRを実施
12-8	世界一の美食都市実現プロジェクト	江戸東京野菜生産流通拡大・供給力強化		生産奨励 5,777㎡/年	生産団体組織化支援、生産計画・出荷規格検討 等	生産団体組織化支援、生産計画・出荷規格検討等を実施	生産団体組織化支援、生産計画・出荷規格検討 等	生産団体組織化支援、生産計画・出荷規格検討 等	生産団体組織化支援、生産計画・出荷規格検討 等



『未来の東京』戦略取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
12-8	世界一の美食都市実現プロジェクト	TOKYO X ブランド強化支援	-		TOKYO X 生産組合におけるブランド確立の取組や原種豚導入の費用などを補助、新規生産者の確保や生産者への指導体制を強化、生産組合の事務機能の強化、専門家の雇用及び独自のPR活動実施に係る経費を補助	TOKYO X 生産組合におけるブランド確立の取組や原種豚導入の費用などを補助、新規生産者の確保や生産者への指導体制を強化、生産組合の法人化促進に向けた専門家の雇用及び独自のPR活動実施に係る経費を補助	TOKYO X 生産組合におけるブランド確立の取組や原種豚導入の費用などを補助、新規生産者の確保や生産者への指導体制を強化、生産組合の事務機能の強化、専門家の雇用及び独自のPR活動実施に係る経費を補助	TOKYO X 生産組合におけるブランド確立の取組や原種豚導入の費用などを補助、新規生産者の確保や生産者への指導体制を強化、生産組合の事務機能の強化、専門家の雇用及び独自のPR活動実施に係る経費を補助	TOKYO X 生産組合におけるブランド確立の取組や原種豚導入の費用などを補助、新規生産者の確保や生産者への指導体制を強化、生産組合の事務機能の強化、専門家の雇用及び独自のPR活動実施に係る経費を補助
12-8	世界一の美食都市実現プロジェクト	環境と調和した農業の推進	-		「東京都エコ農産物認証制度」及び認証農産物のPRを実施、環境保全型農業に取り組む農家に対して国費と合わせて直接交付金を支給、取扱意向のある小売店等でPR販売の実施	「東京都エコ農産物認証制度」及び認証農産物のPRを実施、環境保全型農業に取り組む農家に対して国費と合わせて直接交付金を支給、販売実態調査の実施、認証農産物の安全・安心確保のため生産履歴アプリを開発	「東京都エコ農産物認証制度」及び認証農産物のPRを実施、環境保全型農業に取り組む農家に対して国費と合わせて直接交付金を支給、取扱意向のある小売店等でPR販売の実施	「東京都エコ農産物認証制度」及び認証農産物のPRを実施、環境保全型農業に取り組む農家に対して国費と合わせて直接交付金を支給、取扱意向のある小売店等でPR販売の実施	「東京都エコ農産物認証制度」及び認証農産物のPRを実施、環境保全型農業に取り組む農家に対して国費と合わせて直接交付金を支給、取扱意向のある小売店等でPR販売の実施
12-8	世界一の美食都市実現プロジェクト	東京都GAP認証制度の推進、東京都GAP認証取得に向けた環境整備を支援		認証者の増加、認証農産物の販路拡大、認証農産物の流通拡大、認証取得、認証維持に必要な施設等の整備	認証者の増加、認証農産物の販路拡大、認証農産物の流通拡大、認証取得、認証維持に必要な施設等の整備	認証者の増加、認証農産物の販路拡大、認証農産物の流通拡大、認証取得、認証維持に必要な施設等の整備、東京都GAP認証制度の改定	認証取得・維持に必要な施設等の整備を支援、認証者増加に向けたセミナー等を開催、認証者の販路開拓支援、認証制度のPRにより認証農産物の流通拡大	認証取得・維持に必要な施設等の整備を支援、認証者増加に向けたセミナー等を開催、認証者の販路開拓支援、認証制度のPRにより認証農産物の流通拡大	認証取得・維持に必要な施設等の整備を支援、認証者増加に向けたセミナー等を開催、認証者の販路開拓支援、認証制度のPRにより認証農産物の流通拡大
12-8	世界一の美食都市実現プロジェクト	MEL認証活用調査	-		資源管理の取組を推進し付加価値を向上させるためのMEL認証活用調査を実施	資源管理の取組を推進し付加価値を向上させるためのMEL認証活用調査を実施	資源管理の取組を推進し付加価値を向上させるためのMEL認証活用調査を実施	資源管理の取組を推進し付加価値を向上させるためのMEL認証活用調査を実施	資源管理の取組を推進し付加価値を向上させるためのMEL認証活用調査を実施
12-8	世界一の美食都市実現プロジェクト	水産加工経営力の向上支援	-		水産加工団体等の商品開発や量産体制の確立、販路拡大、デジタル化等に係る取組へ費用を補助	水産加工団体等の商品開発や量産体制の確立、販路拡大、デジタル化等に係る取組へ費用を補助	水産加工団体等の商品開発や量産体制の確立、販路拡大、デジタル化等に係る取組へ費用を補助	水産加工団体等の商品開発や量産体制の確立、販路拡大、デジタル化等に係る取組へ費用を補助	水産加工団体等の商品開発や量産体制の確立、販路拡大、デジタル化等に係る取組へ費用を補助
12-8	世界一の美食都市実現プロジェクト	地域一体で地場農産物の消費拡大・販路拡大に取り組む区市町村を支援		対象件数 4区市/年	対象件数 9区市町村/年	対象件数 8区市/年	対象件数 7区市町村/年	対象件数 3区市町村/年	対象件数 5区市町村/年
12-8	世界一の美食都市実現プロジェクト	チャレンジ農業支援センターの運営	-		農業者等の創意工夫のある取組を支援するため専門家の派遣による経営相談を実施、販路開拓支援のため販路開拓ナビゲータ等を派遣、経営の多角化・改善に向けた新たな取組や販路開拓に必要な経費を助成	農業者等の創意工夫のある取組を支援するため専門家の派遣による経営相談を実施、販路開拓支援のため販路開拓ナビゲータ等を派遣、経営の多角化・改善に向けた新たな取組や販路開拓に必要な経費を助成	農業者等の創意工夫のある取組を支援するため専門家の派遣による経営相談を実施、販路開拓支援のため販路開拓ナビゲータ等を派遣、経営の多角化・改善に向けた新たな取組や販路開拓に必要な経費を助成	農業者等の創意工夫のある取組を支援するため専門家の派遣による経営相談を実施、販路開拓支援のため販路開拓ナビゲータ等を派遣、経営の多角化・改善に向けた新たな取組や販路開拓に必要な経費を助成	農業者等の創意工夫のある取組を支援するため専門家の派遣による経営相談を実施、販路開拓支援のため販路開拓ナビゲータ等を派遣、経営の多角化・改善に向けた新たな取組や販路開拓に必要な経費を助成
12-8	世界一の美食都市実現プロジェクト	都内産農産物の認証取得・維持経費補助		認証維持更新31件、研修開催8件	新規認証取得・認証更新を支援	新規認証取得・認証更新を支援	新規認証取得・認証更新を支援	新規認証取得・認証更新を支援	新規認証取得・認証更新を支援
12-8	世界一の美食都市実現プロジェクト	都内産水産物の認証取得・維持経費補助・販路開拓支援	-		新規認証取得・認証更新を支援、販路開拓支援	新規認証取得・認証更新を支援、販路開拓支援	新規認証取得・認証更新を支援、販路開拓支援	新規認証取得・認証更新を支援、販路開拓支援	新規認証取得・認証更新を支援、販路開拓支援
12-8	世界一の美食都市実現プロジェクト	東京産食材の流通促進	-		東京産食材の集配送サービスの運用、都内流通業者実態調査、都心部にある百貨店での東京産農産物販売コーナー設置	東京産食材の集配送サービスの運用、都内流通業者実態調査の実施、都心部にある百貨店での東京産農産物販売コーナー設置	東京産農産物を仕入れて複数の都内小売店や飲食店等に納品する流通事業者の取組に係る費用を補助	東京産農産物を仕入れて複数の都内小売店や飲食店等に納品する流通事業者の取組に係る費用を補助	東京産農産物を仕入れて複数の都内小売店や飲食店等に納品する流通事業者の取組に係る費用を補助
12-8	世界一の美食都市実現プロジェクト	国内産農水産物の輸出促進	-		-	-	都内産等農水産物の輸出に向けた海外における販売促進イベント（3回/年）や、在日大使館へのPR（2回/年）を実施	事業効果を検証の上実施を検討	事業効果を検証の上実施を検討
12-8	世界一の美食都市実現プロジェクト	新サービス創出支援	再掲	セミナーの開催 1回/年、ハンズオン支援24件/年、資金支援 21件/年	セミナーの開催 1回/年、ハンズオン支援・資金支援 30件/年、成果発信	セミナーの開催 1回/年、ハンズオン支援・資金支援 24件/年、成果発信	セミナーの開催 1回/年、ハンズオン支援・資金支援 30件/年、成果発信	セミナーの開催 1回/年、ハンズオン支援・資金支援 30件/年、成果発信	セミナーの開催 1回/年、ハンズオン支援・資金支援 30件/年、成果発信
12-8	世界一の美食都市実現プロジェクト	市場業者による意欲的な取組の支援	再掲	77件の取組を支援	Eコマース、キャッシュレスの導入等を促進	経営強靱化推進事業において、Eコマースの導入や販路拡大など、経営基盤の強化に向けた取組を支援（133件の取組を支援）	Eコマースの導入など市場業者の経営基盤の強化に向けた取組を促進	市場業者のニーズ等を踏まえ、必要に応じて、事業の見直しを実施	市場業者のニーズ等を踏まえ、必要に応じて、事業の見直しを実施
12-8	世界一の美食都市実現プロジェクト	外国人旅行者対応の取組を支援	再掲	申請件数：56件、交付決定件数：42件	クレジットカード等決済端末の導入や多言語対応タブレット導入等の外国人旅行者対応の取組を支援 150施設/年	申請件数：75件、交付決定件数：32件 ※2023年3月31日時点の集計値	クレジットカード等決済端末の導入や多言語対応タブレット導入等の外国人旅行者対応の取組を支援 150施設/年	クレジットカード等決済端末の導入や多言語対応タブレット導入等の外国人旅行者対応の取組を支援 150施設/年	クレジットカード等決済端末の導入や多言語対応タブレット導入等の外国人旅行者対応の取組を支援 150施設/年
12-8	世界一の美食都市実現プロジェクト	ムスリム等多様な文化・習慣に関する受入環境整備	再掲	-	ムスリムやヴィーガン・ベジタリアン対応飲食店等を紹介するパンフレットの作成・配布、受入対応セミナーの開催、専門家派遣を実施	ムスリムやヴィーガン・ベジタリアン対応飲食店等を紹介するパンフレットの作成・配布、受入対応セミナーの開催、専門家派遣を実施	ムスリムやヴィーガン・ベジタリアン対応飲食店等を紹介するパンフレットの作成・配布、受入対応セミナーの開催、専門家派遣を実施	ムスリムやヴィーガン・ベジタリアン対応飲食店等を紹介するパンフレットの作成・配布、受入対応セミナーの開催、専門家派遣を実施	ムスリムやヴィーガン・ベジタリアン対応飲食店等を紹介するパンフレットの作成・配布、受入対応セミナーの開催、専門家派遣を実施



『『未来の東京』戦略』取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
12-8	世界一の美食都市実現プロジェクト	飲食事業者向け食の多様性対応支援	再掲	-	-	-	先進的な料理店等によるメニュー開発・レシピ紹介、ベジタリアン・ヴィーガン認証取得支援 50店/年	先進的な料理店等によるメニュー開発・レシピ紹介、ベジタリアン・ヴィーガン認証取得支援 50店/年	先進的な料理店等によるメニュー開発・レシピ紹介、ベジタリアン・ヴィーガン認証取得支援 50店/年
12-8	世界一の美食都市実現プロジェクト	豊州市場における千客万来施設事業の推進		事業者による建設工事	事業者による建設工事	事業者による建設工事	事業者による建設工事、開業、賑わい創出・食文化発信	賑わい創出・食文化発信	賑わい創出・食文化発信
12-8	世界一の美食都市実現プロジェクト	千客万来施設開業までの賑わいの創出	再掲	-	継続的な賑わいの創出	仮施設による場外マルシェ（江戸前場下町）を運営	イベント等の活性化策などの新たな手法を活用した、千客万来施設開業までの賑わいの創出	-	-
12-8	世界一の美食都市実現プロジェクト	東京の農林水産Webサイト「TOKYO GROWN」の運営		-	利用者の拡大や情報発信の深化等に向けた継続的改善を実施	利用者の拡大や情報発信の深化等に向けた継続的改善を実施	利用者の拡大や情報発信の深化等に向けた継続的改善を実施	利用者の拡大や情報発信の深化等に向けた継続的改善を実施	利用者の拡大や情報発信の深化等に向けた継続的改善を実施
12-8	世界一の美食都市実現プロジェクト	東京産食材の魅力発信キャンペーン		リスティング広告実施回数 3回/年 電車でのPR回数 3回/年	街頭大型ビジョン等でのPR、電車でのPR	東京産食材の魅力伝えるCMを街頭大型ビジョン、電車、シネアodで放映	東京産食材の魅力伝えるCMを街頭大型ビジョンやデジタルサイネージ等で放映	事業効果を検証の上実施を検討	事業効果を検証の上実施を検討
12-8	世界一の美食都市実現プロジェクト	飲食店等への東京産食材のサンプル提供及び料理試作		実施店舗数 100店舗/年	実施店舗数 100店舗/年	東京産食材のメニューへの活用を促進するためサンプル提供等 実施店舗数 100店舗/年	東京産食材のメニューへの活用を促進するためサンプル提供等 実施店舗数 100店舗/年	事業効果を検証の上実施を検討	事業効果を検証の上実施を検討
12-8	世界一の美食都市実現プロジェクト	地産地消の拡大		-	東京産農林水産物を使用した料理を提供する都内飲食店等を「とうきょう特産 食材使用店」として登録（新規登録50店舗/年）、島の農林水産物を使用した料理を提供する島しょ地域の飲食店等を「東京 島じまん食材使用店」として登録（新規登録10店舗/年）	東京産農林水産物を使用した料理を提供する都内飲食店等を「とうきょう特産 食材使用店」として登録（新規登録22店舗/年）、島の農林水産物を使用した料理を提供する島しょ地域の飲食店等を「東京 島じまん食材使用店」として登録（新規登録11店舗/年）	東京産農林水産物を使用した料理を提供する都内飲食店等を「とうきょう特産 食材使用店」として登録（新規登録50店舗/年）、島の農林水産物を使用した料理を提供する島しょ地域の飲食店等を「東京 島じまん食材使用店」として登録（新規登録10店舗/年）	東京産農林水産物を使用した料理を提供する都内飲食店等を「とうきょう特産 食材使用店」として登録（新規登録50店舗/年）、島の農林水産物を使用した料理を提供する島しょ地域の飲食店等を「東京 島じまん食材使用店」として登録（新規登録10店舗/年）	東京産農林水産物を使用した料理を提供する都内飲食店等を「とうきょう特産 食材使用店」として登録（新規登録50店舗/年）、島の農林水産物を使用した料理を提供する島しょ地域の飲食店等を「東京 島じまん食材使用店」として登録（新規登録10店舗/年）
12-8	世界一の美食都市実現プロジェクト	東京産水産物のPR		-	消費者の認知度向上と固定客の獲得を目的とした鮮魚小売店・飲食店でのPRや消費者参加型のSNSイベントを通じたPRを実施	卸売市場の関係者向けのイベントを開催、消費者の認知度向上と固定客の獲得を目的とした鮮魚小売店・飲食店でのPRを実施	消費者の認知度向上と固定客の獲得を目的とした鮮魚小売店・飲食店でのPRや消費者参加型のSNSイベントを通じたPRを実施	消費者の認知度向上と固定客の獲得を目的とした鮮魚小売店・飲食店でのPRや消費者参加型のSNSイベントを通じたPRを実施	消費者の認知度向上と固定客の獲得を目的とした鮮魚小売店・飲食店でのPRや消費者参加型のSNSイベントを通じたPRを実施
12-8	世界一の美食都市実現プロジェクト	公募による東京農林水産の魅力発信		-	企業や業界ならではの訴求効果が高い企画を公募し今までにない新たな手法で東京の農林水産物の魅力を発信 3事業/2022～2023年度	企業や業界ならではの訴求効果が高い企画を公募し今までにない新たな手法で東京の農林水産物の魅力を発信 3事業/2022～2023年度	企業や業界ならではの訴求効果が高い企画を公募し今までにない新たな手法で東京の農林水産物の魅力を発信 3事業/2022～2023年度	事業効果を検証の上実施を検討	事業効果を検証の上実施を検討
12-8	世界一の美食都市実現プロジェクト	東京産食材PR動画の制作・発信		-	第1期シリーズ（5話）	PR番組（第1期シリーズ（5話））を配信するとともに、SNSを活用したクロスメディアの手法を用いたPR活動を展開	PR番組（第2期シリーズ（5話））を配信するとともに、SNSを活用したクロスメディアの手法を用いたPR活動を展開	PR番組（第3期シリーズ（5話））を配信するとともに、SNSを活用したクロスメディアの手法を用いたPR活動を展開	効果検証の上事業実施を検討
12-8	世界一の美食都市実現プロジェクト	中食業者による東京産食材PR		-	都心部を中心にテイクアウト店を支援（100店舗程度）	都心部を中心にテイクアウト店の東京産食材の購入費用を補助（5店舗）	都心部を中心にテイクアウト店の東京産食材の購入費用を補助（100店舗程度）	都心部を中心にテイクアウト店の東京産食材の購入費用を補助（100店舗程度）	効果検証の上事業実施を検討
12-8	世界一の美食都市実現プロジェクト	江戸東京きらりプロジェクト推進委員会の運営	再掲	2回/年	4回/年	東京の優れた産品を発掘し「宝物」として磨き上げ、Web等を活用し世界への発信を集中的に支援する「江戸東京きらりプロジェクト」の方向性や取組内容を検討（2回/年）	東京の優れた産品を発掘し「宝物」として磨き上げ、Web等を活用し世界への発信を集中的に支援する「江戸東京きらりプロジェクト」の方向性や取組内容を検討4回/年	東京の優れた産品を発掘し「宝物」として磨き上げ、Web等を活用し世界への発信を集中的に支援する「江戸東京きらりプロジェクト」の方向性や取組内容を検討4回/年	東京の優れた産品を発掘し「宝物」として磨き上げ、Web等を活用し世界への発信を集中的に支援する「江戸東京きらりプロジェクト」の方向性や取組内容を検討4回/年
12-8	世界一の美食都市実現プロジェクト	江戸東京きらりプロジェクトの「宝物」の選定	再掲	6事業	5事業	東京の産業分野における伝統の技による優れた産品「宝物」を選定（5事業）	東京の産業分野における伝統の技による優れた産品「宝物」を選定 5事業	東京の産業分野における伝統の技による優れた産品「宝物」を選定 5事業	-
12-8	世界一の美食都市実現プロジェクト	江戸東京きらりプロジェクトの「宝物」の付加価値向上、発信	再掲	11事業	11事業	東京の産業分野における伝統の技による優れた産品「宝物」の付加価値向上、世界へ発信（11事業）	東京の産業分野における伝統の技による優れた産品「宝物」の付加価値向上、世界へ発信 11事業	東京の産業分野における伝統の技による優れた産品「宝物」の付加価値向上、世界へ発信 10事業	東京の産業分野における伝統の技による優れた産品「宝物」の付加価値向上、世界へ発信 5事業
12-8	世界一の美食都市実現プロジェクト	東京の食の魅力発信プロモーション		-	-	-	国内外のインフルエンサー・メディア等を招いたファムトリップや、東京におけるガストロノミー・ツーリズムモデルプランの調査・検証を実施	国内外のインフルエンサー・メディア等を招いたファムトリップや、東京におけるガストロノミー・ツーリズムモデルプランの調査・検証を実施	国内外のインフルエンサー・メディア等を招いたファムトリップや、東京におけるガストロノミー・ツーリズムモデルプランの調査・検証を実施
12-8	世界一の美食都市実現プロジェクト	米粉を使ったパンの魅力伝える「TOKYO JAPANキャンペーン」の展開		-	-	キャンペーン参加店の募集、PR動画の放映、国産農作物を使用した商品開発等を支援	キャンペーン参加店の募集、PR動画の放映、PRグッズの制作・配布、イベント等での米粉パンPR販売等を実施	事業効果を検証の上実施を検討	事業効果を検証の上実施を検討
12-8	世界一の美食都市実現プロジェクト	農林水産物の相互PR		-	-	新潟県と協定を締結し、東京産食材フェアを3回実施した。	東京都産の農林水産物PR販売イベントを新潟県の催事場等で開催 3回/年	事業効果を検証の上実施を検討	事業効果を検証の上実施を検討



『『未来の東京』戦略』取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
12-8	世界一の美食都市実現プロジェクト	水産資源利用の持続化促進	-	資源評価の精度向上に向けた試験調査、資源管理協定策定指導、資源管理対象魚種を対象とした漁業の監視体制を強化	資源評価の精度向上に向けた試験調査、資源管理協定策定指導、資源管理対象魚種を対象とした漁業の監視体制を強化	資源評価の精度向上に向けた試験調査、資源管理協定策定指導、資源管理対象魚種を対象とした漁業の監視体制を強化、フィッシュタグを装着した標識放流調査を実施	資源評価の精度向上に向けた試験調査、資源管理協定策定指導、資源管理対象魚種を対象とした漁業の監視体制を強化、フィッシュタグを装着した標識放流調査を実施	資源評価の精度向上に向けた試験調査、資源管理協定策定指導、資源管理対象魚種を対象とした漁業の監視体制を強化、フィッシュタグを装着した標識放流調査を実施	
12-9	東京スマート農林水産業プロジェクト	東京型スマート農業推進のための研究プラットフォームにおける技術開発	「AI・IoT等の先進技術の活用」における実証実験・研究開発のため共同研究を推進、講演会等を実施	実証実験・研究開発を展開	実証実験・研究開発を展開し、次の研究成果等を発表 ・「ソーラーエネルギー利用システムの開発」の成果 ・「最新Wi-Fi技術を活用した圃場やハウスの見える化の実証」における「生産者が圃場やハウスにWi-Fi通信を設置・利用する際のヒントとなるガイド」 ・「スマート農業技術の経営的評価・経営モデル構築」における「トマト施設栽培に関するニーズ調査」 ・「ローカル5Gを活用した遠隔での農業作業支援」における、遠隔農業作業支援の実証レポート	実証実験・研究開発実績等を踏まえた2024年度からの次期東京型スマート農業技術開発プロジェクトの計画の検討	検証結果を踏まえ検討	検証結果を踏まえ検討	
12-9	東京スマート農林水産業プロジェクト	東京フューチャーアグリシステムの新展開	イチゴ栽培システムにおける養液・病害虫等の調査、統合制御システムの低コスト化における低コスト柄制御コントロールの検討	イチゴ栽培システムの開発、統合制御システムの低コスト化を検討	イチゴ栽培システムの開発における品種・病害虫管理、統合制御システムの低コスト化を検討	イチゴ栽培システムの開発、統合制御システムの低コスト化を検討	検証結果を踏まえ検討	検証結果を踏まえ検討	
12-9	東京スマート農林水産業プロジェクト	AI・IoT等の先進技術を活用した新たな農業システムの技術検証	基礎調査の結果に基づき、6つの研究課題を開始 うち、多品目栽培用スケジュール管理システム及び庭先直売所アプリを開発し公表	システムの開発・改良	システムの開発等について、次の研究成果等を発表 ・「ソーラーエネルギー利用システムの開発」の成果 ・「最新Wi-Fi技術を活用した圃場やハウスの見える化の実証」における「生産者が圃場やハウスにWi-Fi通信を設置・利用する際のヒントとなるガイド」 ・「スマート農業技術の経営的評価・経営モデル構築」における「トマト施設栽培に関するニーズ調査」	システムの開発・改良	検証結果を踏まえ検討	検証結果を踏まえ検討	
12-9	東京スマート農林水産業プロジェクト	ローカル5Gを活用した新しい農業技術の開発	共同プロジェクトによる研究開発の実施	共同プロジェクトによる研究開発	遠隔農業作業支援の実証レポートの公表	共同プロジェクトによる研究開発	検証結果を踏まえ検討	検証結果を踏まえ検討	
12-9	東京スマート農林水産業プロジェクト	島しょ地域でのスマート農業の実装	-	施設整備・実現性調査	施設整備、実現性調査の実施	栽培実証・モデル構築、実施設計	普及に向けた検討、牧野管理システム整備	普及に向けた検討	
12-9	東京スマート農林水産業プロジェクト	DXによる農業基盤の防災力強化	-	かんがい施設の水源であるため池や貯水槽等を遠隔で監視するカメラ及び水位計、遠隔で取水を制御できるストップバルブ等を整備	かんがい施設の水源であるため池や貯水槽等を遠隔で監視するカメラ及び水位計、遠隔で取水を制御できるストップバルブ等を整備	かんがい施設の水源であるため池や貯水槽等を遠隔で監視するカメラ及び水位計、遠隔で取水を制御できるストップバルブ等を整備	かんがい施設の水源であるため池や貯水槽等を遠隔で監視するカメラ及び水位計、遠隔で取水を制御できるストップバルブ等を整備	効果検証の上事業実施を検討	
12-9	東京スマート農林水産業プロジェクト	ハウス栽培における温室効果ガス排出削減	-	温室効果ガスの排出が少ないヒートポンプの導入に係る経費を補助	温室効果ガスの排出が少ないヒートポンプの導入に係る経費を補助	温室効果ガスの排出が少ないヒートポンプの導入に係る経費を補助、木質バイオマス等の利活用について検証	温室効果ガスの排出が少ないヒートポンプの導入に係る経費を補助、木質バイオマス等の利活用について検証	事業効果を検証の上実施を検討	
12-9	東京スマート農林水産業プロジェクト	森林情報基盤整備	-	航空レーザ計測による森林資源情報、森林計画関係情報、治山情報等を共有し、効率的に情報を更新するクラウドシステムを運用し、継続的に情報を更新	航空レーザ計測による森林資源情報、森林計画関係情報、治山情報等を共有し、効率的に情報を更新するクラウドシステムを運用し、継続的に情報を更新	航空レーザ計測による森林資源情報、森林計画関係情報、治山情報等を共有し、効率的に情報を更新するクラウドシステムを運用し、継続的に情報を更新	航空レーザ計測による森林資源情報、森林計画関係情報、治山情報等を共有し、効率的に情報を更新するクラウドシステムを運用し、継続的に情報を更新	航空レーザ計測による森林資源情報、森林計画関係情報、治山情報等を共有し、効率的に情報を更新するクラウドシステムを運用し、継続的に情報を更新	
12-9	東京スマート農林水産業プロジェクト	デジタル技術の活用による多摩産材の流通効率化	現地実証・システム開発	システムの運用・改良等	伐採出材情報や原木市場での市売り情報を提供するための多摩産材需給情報システムを運用・改良	伐採出材情報や原木市場での市売り情報を提供するための多摩産材需給情報システムを運用・改良	伐採出材情報や原木市場での市売り情報を提供するための多摩産材需給情報システムを運用・改良	伐採出材情報や原木市場での市売り情報を提供するための多摩産材需給情報システムを運用・改良	
12-9	東京スマート農林水産業プロジェクト	林業先進技術の活用	-	検証調査・導入実証・開発支援	林業先進技術の検証調査・導入実証を実施、先進技術を導入するための林業機械等の開発経費を補助	森林経営の収益性向上のためデジタル技術を活用したシステムや先進技術の検証調査・導入実証を実施、先進技術を導入した林業機械等の開発経費を補助	森林経営の収益性向上のためデジタル技術を活用したシステムや先進技術の検証調査・導入実証を実施、先進技術を導入した林業機械等の開発経費を補助	森林経営の収益性向上のためデジタル技術を活用したシステムや先進技術の検証調査・導入実証を実施、先進技術を導入した林業機械等の開発経費を補助	
12-9	東京スマート農林水産業プロジェクト	漁場環境予測サービスの整備	基本システム開発	情報伝達システム開発・運用	情報伝達システムを開発完了、プレ運用の実施	漁業操業の効率化と安全性の向上に向け漁海況を高精度で予測し漁業者へ情報提供する情報伝達システムを運用・機能強化	漁業操業の効率化と安全性の向上に向け漁海況を高精度で予測し漁業者へ情報提供する情報伝達システムを運用・機能強化	漁業操業の効率化と安全性の向上に向け漁海況を高精度で予測し漁業者へ情報提供する情報伝達システムを運用・機能強化	
12-9	東京スマート農林水産業プロジェクト	海外における商品提案会・プロモーション	試食会・プロモーションの実施	試食会・プロモーションの実施	東京産水産物の海外市場開拓に向け海外での試食会・プロモーションを実施	東京産水産物の海外市場開拓に向け東京都漁業協同組合連合会が開催する海外での商談会開催経費を補助	東京産水産物の海外市場開拓に向け東京都漁業協同組合連合会が開催する海外での商談会開催経費を補助	東京産水産物の海外市場開拓に向け東京都漁業協同組合連合会が開催する海外での商談会開催経費を補助	
12-9	東京スマート農林水産業プロジェクト	鮮度保持技術の向上	委託調査	委託調査、デモ機の試験導入	海外への販路開拓に向けた鮮度保持機器の効果試験等を委託調査により実施	海外への販路開拓に向けた鮮度保持講習会の開催	海外への販路開拓に向けた鮮度保持講習会の開催	海外への販路開拓に向けた鮮度保持講習会の開催	
12-9	東京スマート農林水産業プロジェクト	漁協荷捌き作業のDX	-	調査・検討	紙伝票で記録していた漁協の荷捌き作業の電子化に向けた音声入力システム等の構築調査・検討、情報機能付き選別機の導入	紙伝票で記録していた漁協の荷捌き作業の電子化に向けた音声入力システム等の設計・導入、情報機能付き選別機の運用	紙伝票で記録していた漁協の荷捌き作業の電子化に向けた音声入力システム等の導入・追加カスタマイズ、情報機能付き選別機の運用	紙伝票で記録していた漁協の荷捌き作業の電子化に向けた音声入力システム等の導入・追加カスタマイズ、情報機能付き選別機の運用	



『『未来の東京』戦略』取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
12-9	東京スマート農林水産業プロジェクト	DXによる内水面漁業被害軽減手法の開発	-	カワウによるアユ等の食害軽減に向け、効果的な被害軽減手法の開発を目的に、GPSデータロガーを活用した行動調査を実施	カワウによるアユ等の食害軽減に向けGPSデータロガーを活用した行動調査を実施。データの収集を行った。	カワウによるアユ等の食害軽減に向けGPSデータロガーを活用した行動調査により効果的な被害軽減手法を開発	カワウによるアユ等の食害軽減に向けGPSデータロガーを活用した行動調査により効果的な被害軽減手法を開発	カワウによるアユ等の食害軽減に向けGPSデータロガーを活用した行動調査により効果的な被害軽減手法を開発	
12-9	東京スマート農林水産業プロジェクト	DXによる漁船操業情報収集	再掲	-	-	漁業者の合意に基づく適切な資源管理の推進に向け精度の高い資源量推定操業情報収集基盤を構築	漁業者の合意に基づく適切な資源管理の推進に向け操業情報収集基盤の運用により資源解析を推進	漁業者の合意に基づく適切な資源管理の推進に向け操業情報収集基盤の運用により資源解析を推進	
12-9	東京スマート農林水産業プロジェクト	スマート内水面養殖業の推進	-	-	-	養殖業の生産性向上や気候変動への対応に向け以下の取組を実施 ・A I搭載自動給餌機を奥多摩さかな養殖センターに試験導入 ・水路等を利用した発電装置及び飼育環境コントロールシステムの調査・計画	養殖業の生産性向上や気候変動への対応に向け以下の取組を実施 ・A I搭載自動給餌機の検証試験 ・水路等を利用した発電装置及び飼育環境コントロールシステムの設計	養殖業の生産性向上や気候変動への対応に向け以下の取組を実施 ・A I搭載自動給餌機の養殖業者への普及 ・水路等を利用した発電装置及び飼育環境コントロールシステムの検証試験	
12-9	東京スマート農林水産業プロジェクト	森林経営管理支援システムの構築・運用	現地実証・システム開発	システムの運用・改良等	市町村、森林所有者、林業事業者等の森林経営管理の指針となる森林経営管理計画を策定するためのシステムを運用	市町村、森林所有者、林業事業者等の森林経営管理の指針となる森林経営管理計画を策定するためのシステムを運用・改良等	市町村、森林所有者、林業事業者等の森林経営管理の指針となる森林経営管理計画を策定するためのシステムを運用・改良等	市町村、森林所有者、林業事業者等の森林経営管理の指針となる森林経営管理計画を策定するためのシステムを運用・改良等	
12-10	次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	林道整備促進（都施行）、林道整備促進（市町村施行）	2路線、2路線	2路線、3路線	小規模零細な所有者の集約化など市町村と連携して林道の開設等の基盤整備を実施 ・都施工 2路線 ・市町村施工 2路線	小規模零細な所有者の集約化など市町村と連携して林道の開設等の基盤整備を実施 ・都施工 3路線 ・市町村施工 2路線	小規模零細な所有者の集約化など市町村と連携して林道の開設等の基盤整備を実施 ・都施工 3路線 ・市町村施工 2路線	小規模零細な所有者の集約化など市町村と連携して林道の開設等の基盤整備を実施 ・都施工 3路線 ・市町村施工 2路線	
12-10	次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	林道の高規格化（都施行）、林道の高規格化（市町村施行）	1区間、1区間	3区間、1区間	老朽化した林道等について大型車両や大型林業機械が使えるような高規格な林道へと整備 ・都施工 1区間 ・市町村施工 1区間	老朽化した林道等について大型車両や大型林業機械が使えるような高規格な林道へと整備 ・都施工 1区間 ・市町村施工 0区間	老朽化した林道等について大型車両や大型林業機械が使えるような高規格な林道へと整備 ・都施工 0区間 ・市町村施工 3区間	老朽化した林道等について大型車両や大型林業機械が使えるような高規格な林道へと整備 ・都施工 1区間 ・市町村施工 2区間	
12-10	次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	森林循環促進事業	伐採・植栽・保育（36ha/年）	伐採・植栽・保育（80ha/年）	伐採・植栽・保育（42ha/年）	スギ・ヒノキ林を花粉の少ないスギ等への植え替えを促進（80ha/年）、花粉飛散時期における一斉P R等を展開	スギ・ヒノキ林を花粉の少ないスギ等への植え替えを促進（80ha/年）、花粉飛散時期における一斉P R等を展開	事業効果を検証の上事業実施を検討	
12-10	次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	「とうきょう林業サポート隊」の活動	ボランティアによる植栽、下刈り等 活動回数29回/年	ボランティアによる植栽、下刈り等	ボランティアによる植栽、下刈り等による花粉の少ない森づくりを推進	ボランティアによる植栽、下刈り等による花粉の少ない森づくりを推進	ボランティアによる植栽、下刈り等による花粉の少ない森づくりを推進	ボランティアによる植栽、下刈り等による花粉の少ない森づくりを推進	
12-10	次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	少花粉苗木の生産性向上に向けた設備整備	-	施設整備	少花粉スギ等の種子の品質向上と虫害防止による生産性向上に向け青梅畜産センター内の採種園にビニールハウス等の施設整備を実施	少花粉スギ等の種子の品質向上と虫害防止による生産性向上に向け青梅畜産センター内の採種園にビニールハウス等の施設整備を実施	優良な少花粉スギ等の種子を苗木生産者に展開	優良な少花粉スギ等の種子を苗木生産者に展開	
12-10	次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	シカ害造林地対策	-	多摩地域の森林へのシカ被害軽減のため、シカ害造林地対策を実施	多摩地域の森林へのシカ被害軽減のため、シカ害造林地対策を実施	多摩地域の森林へのシカ被害軽減のため、シカ害造林地対策を実施	多摩地域の森林へのシカ被害軽減のため、シカ害造林地対策を実施	多摩地域の森林へのシカ被害軽減のため、シカ害造林地対策を実施	
12-10	次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	島しょの観光資源・林産物生産の振興	対象自治体への支援	対象自治体への支援	各島の魅力を引き出すため、特徴ある観光資源としての森林整備や有用広葉樹の育成促進を行う自治体へ支援を実施	各島の魅力を引き出すため、特徴ある観光資源としての森林整備や有用広葉樹の育成促進を行う自治体へ支援を実施	事業効果を検証の上事業実施を検討	事業効果を検証の上事業実施を検討	
12-10	次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	森林整備・木材利用促進アドバイザー	対象自治体への支援	対象自治体への支援	区市町村に対し、森林整備や木材利用の推進、住民に普及啓発を行うための情報提供等、支援を実施	区市町村に対し、森林整備や木材利用の推進、住民に普及啓発を行うための情報提供等、支援を実施	事業効果を検証の上事業実施を検討	事業効果を検証の上事業実施を検討	
12-10	次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	森林資源を活用した魅力創出	-	多摩地域の森林の魅力を引き出すため、森林資源を活かすための景観伐採等を行う自治体へ支援を実施	多摩地域の森林の魅力を引き出すため、森林資源を活かすための景観伐採等を行う自治体へ支援を実施	多摩地域の森林の魅力を引き出すため、森林資源を活かすための景観伐採等を行う自治体へ支援を実施	多摩地域の森林の魅力を引き出すため、森林資源を活かすための景観伐採等を行う自治体へ支援を実施	事業効果を検証の上事業実施を検討	
12-10	次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	木育活動の推進	木育体験プログラムは新型コロナの影響によりツアーを中止 木工・工作コンクール、副教材配布等を実施	木育体験プログラム、木工・工作コンクール、副教材配布等を実施	教員等を対象としたセミナー及びツアーを実施、都内小学校を対象に多摩産材の端材を提供し木工・工作コンクールを開催、教材となる森林・林業についてのリーフレットを作成	教員等を対象とした木育体験プログラムを実施、都内の学校を対象に多摩産材等を副教材として提供し木工・工作コンクールを開催	教員等を対象とした木育体験プログラムを実施、都内の学校を対象に多摩産材等を副教材として提供し木工・工作コンクールを開催	事業効果を検証の上事業実施を検討	
12-10	次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	保育園等の木育活動を支援	対象団体への支援	対象団体への支援	保育園等による独自の木育活動や多摩産材による内装木質化、木製遊具・重機の導入を支援	保育園等による独自の木育活動や多摩産材による内装木質化、木製遊具・什器の導入を支援	保育園等による独自の木育活動や多摩産材による内装木質化、木製遊具・什器の導入を支援	事業効果を検証の上事業実施を検討	



『未来の東京』戦略」取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
12-10	次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	地域の教育資源（森林・林業）を活用した教育	-	実施校2校指定、参加生徒数 75名以上	実施校2校指定、参加生徒数95名	実施校2校指定、参加生徒数85名以上	実施校2校指定、参加生徒数 90名以上	実施校2校指定、参加生徒数 90名以上	
12-10	次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	デジタル技術の活用による多摩産材の流通効率化	再掲	現地実証・システム開発	システムの運用・改良等	伐採出材情報や原木市場での市売り情報を提供するための多摩産材需給情報システムを運用・改良	伐採出材情報や原木市場での市売り情報を提供するための多摩産材需給情報システムを運用・改良	伐採出材情報や原木市場での市売り情報を提供するための多摩産材需給情報システムを運用・改良	
12-10	次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	林業経営体等への支援	-	林業経営体等の経営基盤強化支援、雇用の維持・安定化支援	林業経営体等の経営基盤強化支援、雇用の維持・安定化支援	林業経営体等に対し、経営拡大・多角化に係る経費や、従業員のキャリアアップや装備等の支給に係る経費を助成	林業経営体等の経営基盤の強化や、従業員の雇用の維持・安定化を支援	林業経営体等の経営基盤の強化や、従業員の雇用の維持・安定化を支援	
12-10	次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	林業機械化の促進	-	林業機械の購入・レンタルに係る経費助成	林業機械の購入・レンタルに係る経費を助成	先進技術の活用による生産性の向上等に向け事業者の林業機械の購入・レンタルに係る経費を助成	先進技術の活用による生産性の向上等に向け事業者の林業機械の購入・レンタルに係る経費を助成	先進技術の活用による生産性の向上等に向け事業者の林業機械の購入・レンタルに係る経費を助成	
12-10	次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	森林認証取得の拡大	-	森林所有者、製材事業者、二次加工事業者等の森林認証の取得及び維持・更新に係る費用を補助	製材事業者、二次加工事業者等の森林認証の取得及び維持・更新に係る費用を補助	森林所有者、製材事業者、二次加工事業者等の森林認証の取得及び維持・更新に係る費用を補助	森林所有者、製材事業者、二次加工事業者等の森林認証の取得及び維持・更新に係る費用を補助	森林所有者、製材事業者、二次加工事業者等の森林認証の取得及び維持・更新に係る費用を補助	
12-10	次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	林業技術者の確保・育成	-	新規就労者から高度技術者までの育成研修を実施	新規就労者から高度技術者までの育成研修を実施	新規就労者から高度技術者までの育成研修を実施	新規就労者から高度技術者までの育成研修を実施	新規就労者から高度技術者までの育成研修を実施	
12-10	次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	伐採・搬出技術者の確保、育成	-	伐採・搬出研修	伐採・搬出研修	「東京トレーニングフォレスト」において伐採・搬出に関する専門的な知識や技術を習得する伐採・搬出研修を実施	「東京トレーニングフォレスト」において伐採・搬出に関する専門的な知識や技術を習得する伐採・搬出研修を実施	「東京トレーニングフォレスト」において伐採・搬出に関する専門的な知識や技術を習得する伐採・搬出研修を実施	
12-10	次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	多摩産材情報センター	-	多摩産材情報センターにおいて多摩産材に関する情報を一元的に管理し利用者や供給者のコーディネートや積極的な情報提供を実施	多摩産材情報センターにおいて多摩産材に関する情報を一元的に管理し利用者や供給者のコーディネートや積極的な情報提供を実施	多摩産材情報センターにおいて多摩産材に関する情報を一元的に管理し利用者や供給者のコーディネートや積極的な情報提供を実施	多摩産材情報センターにおいて多摩産材に関する情報を一元的に管理し利用者や供給者のコーディネートや積極的な情報提供を実施	事業効果を検証の上事業実施を検討	
12-10	次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	多摩産材製材業の生産基盤向上	-	対象事業者への支援	対象事業者への支援	多摩産材を扱う製材業等の事業者の施設整備等を支援	多摩産材を扱う製材業等の事業者の施設整備等を支援	多摩産材を扱う製材業等の事業者の施設整備等を支援	
12-10	次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	多摩産材の認証を促進	-	登録事業者を拡充し、認証を促進	多摩産材の木材及び製品における認証を促進	多摩産材の木材及び製品における認証を促進	多摩産材の木材及び製品における認証を促進	事業効果を検証の上事業実施を検討	
12-10	次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	100年の森整備事業	-	多摩産材のブランド化を図るため優良大径木を都内で生産する技術を民間へ普及	多摩産材のブランド化を図るため優良大径木を都内で生産する技術を民間へ普及	多摩産材のブランド化を図るため優良大径木を都内で生産する技術を民間へ普及	多摩産材のブランド化を図るため優良大径木を都内で生産する技術を民間へ普及	多摩産材のブランド化を図るため優良大径木を都内で生産する技術を民間へ普及	
12-10	次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	区市町村の多摩産材利用を支援	-	区市町村施設での多摩産材利用を支援	区市町村施設での多摩産材利用を支援	市町村施設が多摩産材等を利用した木造化や内装木質化、木製什器導入等の整備を支援	市町村施設が多摩産材等を利用した木造化や内装木質化、木製什器導入等の整備を支援	市町村施設が多摩産材等を利用した木造化や内装木質化、木製什器導入等の整備を支援	
12-10	次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	公共施設における木質空間の創出	-	都関連施設における国産木材什器等の導入	都関連施設における国産木材什器等の導入	都関連施設及び都庁舎内において多摩産材を活用した什器等を整備	都関連施設及び都庁舎内において多摩産材を活用した什器等を整備	事業効果を検証の上事業実施を検討	
12-10	次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	木の街並み創出	-	民間建築物の外壁や外構等の木質化を促進	民間建築物の外壁や外構等の木質化を促進	民間建築物の外壁や外構等の木質化を促進	民間建築物の外壁や外構等の木質化を促進	民間建築物の外壁や外構等の木質化を促進	
12-10	次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	中大規模建築物の木造木質化を支援	-	対象施設の設計業務等を支援	対象施設の設計業務等を支援	中大規模建築物における設計・施工業務の支援や、「多摩産材等製品カタログ」のWeb化、建築士への講習会等を実施	中大規模建築物における設計・施工業務の支援や、建築士への講習会等を実施	中大規模建築物における設計・施工業務の支援や、建築士への講習会等を実施	
12-10	次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	木材利用ポイント	-	事業スキーム構築、木材利用ポイント交付	事業スキーム構築、木材利用ポイント交付	基準を満たした戸建住宅を新築した者に対し木材利用ポイントを交付し、ポイントとの交換で東京の特産物等を贈呈	基準を満たした戸建住宅を新築した者及びリフォームを行った者に対し東京の特産物等と交換できる木材利用ポイントを交付	基準を満たした戸建住宅を新築した者及びリフォームを行った者に対し東京の特産物等と交換できる木材利用ポイントを交付	
12-10	次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	住宅における多摩産材等の国産木材の利用促進	再掲	-	-	・住宅における国産木材の活用に関する検討調査の実施 ・イベント等を通じた住宅における国産木材利用の普及啓発	・住宅における多摩産材等の国産木材の利用促進に向けた支援 ・イベント等を通じた住宅における国産木材利用の普及啓発	・住宅における多摩産材等の国産木材の利用促進に向けた支援 ・イベント等を通じた住宅における国産木材利用の普及啓発	
12-10	次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	木材製品展示商談会「モクコレ」の開催	-	新型コロナによりオンライン開催	開催数 1回/年	日本各地と連携した木材製品展示商談会「モクコレ」を2023年1～2月に開催 開催数 1回/年	日本各地と連携した木材製品展示商談会「モクコレ」を開催 開催数 1回/年	日本各地と連携した木材製品展示商談会「モクコレ」を開催 開催数 1回/年	



『未来の東京』戦略」取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
12-10	次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	魅力発信拠点「MOCTION」の運営		国産木材等の魅力発信 ・10県による自治体展示 ・セミナーの実施等	国産木材等の魅力発信	全国各地の木製品等を展示し国産木材等の魅力を発信 ・19県による自治体展示 ・セミナーの実施等	全国各地の木製品等を展示し国産木材等の魅力を発信	全国各地の木製品等を展示し国産木材等の魅力を発信	全国各地の木製品等を展示し国産木材等の魅力を発信
12-11	多摩イノベーションパーク構想	多摩イノベーションエコシステム促進事業		基礎調査、基本指針の策定	機運情勢・マッチングイベント、リーディングプロジェクト実施	機運醸成・マッチングイベント、リーディングプロジェクト実施	機運醸成・マッチングイベント、リーディングプロジェクト実施	機運醸成・マッチングイベント、リーディングプロジェクト実施	機運醸成・マッチングイベント、リーディングプロジェクト実施
12-11	多摩イノベーションパーク構想	創業支援拠点の運営	再掲	-	「TOKYO創業ステーションTAMA」の運営	「TOKYO創業ステーションTAMA」の運営	「TOKYO創業ステーションTAMA」の運営	「TOKYO創業ステーションTAMA」の運営	「TOKYO創業ステーションTAMA」の運営
12-11	多摩イノベーションパーク構想	多摩産業交流センター（東京たま未来メッセ）の管理		竣工、開業準備等	開業、運営・利用貸出	開業、運営・利用貸出	運営・利用貸出	運営・利用貸出	運営・利用貸出
12-11	多摩イノベーションパーク構想	多摩ものづくりコミュニティ組成支援		コミュニティ組成、開発プロジェクト支援	コミュニティ組成、開発プロジェクト支援	コミュニティ組成、開発プロジェクト支援	ものづくりネットワーク組成、開発プロジェクト支援	ものづくりネットワーク組成、開発プロジェクト支援	ものづくりネットワーク組成、開発プロジェクト支援
12-11	多摩イノベーションパーク構想	多摩イノベーション総合支援事業		-	新技術創出交流会 1回/年、ゼロエミッション合同面談会 1回/年、ゼロエミッション専門勉強会 2回/年	新技術創出交流会 2回/年、ゼロエミッション合同面談会 1回/年、ゼロエミッション専門勉強会 2回/年	新技術創出交流会 1回/年、ゼロエミッション合同面談会 1回/年、ゼロエミッション専門勉強会 2回/年	新技術創出交流会 1回/年、ゼロエミッション合同面談会 1回/年、ゼロエミッション専門勉強会 2回/年	新技術創出交流会 1回/年、ゼロエミッション合同面談会 1回/年、ゼロエミッション専門勉強会 2回/年
12-11	多摩イノベーションパーク構想	都立大における5Gを活用した研究・実験	再掲	新規5件の研究開始 民間企業等に都立大のローカル5G環境を実証フィールドとして提供	ローカル5G環境を活用した研究を推進、民間企業等に都立大のローカル5G環境を実証フィールドとして提供	ローカル5G環境を活用した研究を推進、民間企業等に都立大のローカル5G環境を実証フィールドとして提供	ローカル5G環境を活用した研究を推進、民間企業等に都立大のローカル5G環境を実証フィールドとして提供	ローカル5G環境を活用した研究を推進、民間企業等に都立大のローカル5G環境を実証フィールドとして提供	ローカル5G環境を活用した研究を推進、民間企業等に都立大のローカル5G環境を実証フィールドとして提供
12-11	多摩イノベーションパーク構想	スタートアップの創出・育成支援の強化及び産学公連携の推進	再掲	本体工事	本体工事	・本体工事は2022年度で完了 ・アントレプレナーシップの醸成に向け起業準備講座の開設等、TMU Innovation Hubを活用した産学公連携の推進に向けた検討・準備	アントレプレナーシップ講座の開講等、TMU Innovation Hubを活用した産学公連携の推進	アントレプレナーシップ講座の開講等、TMU Innovation Hubを活用した産学公連携の推進	アントレプレナーシップ講座の開講等、TMU Innovation Hubを活用した産学公連携の推進
12-11	多摩イノベーションパーク構想	多摩ものづくりスタートアップ起業家育成事業		-	-	-	ものづくり起業家に対して、製造業とのマッチング支援や開発支援を実施	ものづくり起業家に対して、製造業とのマッチング支援や開発支援を実施	ものづくり起業家に対して、製造業とのマッチング支援や開発支援を実施
12-12	新生・東京都立大学プロジェクト	トップ研究者の招聘		受入体制整備、招聘研究者1名採用	研究者受入、研究開始、研究機器等の整備	・研究機器等の整備を実施 ・トップ研究者を招聘し、必要となる費用を重点的に支援することで、研究を推進	トップ研究者を招聘し、必要となる費用を重点的に支援することで、研究を推進	研究を推進	研究を推進
12-12	新生・東京都立大学プロジェクト	若手研究者等選抜型研究支援		継続4件・新規4件支援	研究支援	有望な若手研究者の支援（新規4件（重点1件、有望3件）、継続8件（重点2件、有望6件））	研究支援	研究支援	研究支援
12-12	新生・東京都立大学プロジェクト	若手研究力強化派遣事業		若手研究者派遣1名/年	若手研究者派遣3名/年	若手研究者派遣1名/年	若手研究者派遣3名/年	若手研究者派遣3名/年	若手研究者派遣3名/年
12-12	新生・東京都立大学プロジェクト	都立大における5Gを活用した研究・実験	再掲	新規5件の研究開始 民間企業等に都立大のローカル5G環境を実証フィールドとして提供	ローカル5G環境を活用した研究を推進、民間企業等に都立大のローカル5G環境を実証フィールドとして提供	ローカル5G環境を活用した研究を推進、民間企業等に都立大のローカル5G環境を実証フィールドとして提供	ローカル5G環境を活用した研究を推進、民間企業等に都立大のローカル5G環境を実証フィールドとして提供	ローカル5G環境を活用した研究を推進、民間企業等に都立大のローカル5G環境を実証フィールドとして提供	ローカル5G環境を活用した研究を推進、民間企業等に都立大のローカル5G環境を実証フィールドとして提供
12-12	新生・東京都立大学プロジェクト	スタートアップの創出・育成支援の強化及び産学公連携の推進		本体工事	本体工事	・本体工事は2022年度で完了 ・アントレプレナーシップの醸成に向け起業準備講座の開設等、TMU Innovation Hubを活用した産学公連携の推進に向けた検討・準備	アントレプレナーシップ講座の開講等、TMU Innovation Hubを活用した産学公連携の推進	アントレプレナーシップ講座の開講等、TMU Innovation Hubを活用した産学公連携の推進	アントレプレナーシップ講座の開講等、TMU Innovation Hubを活用した産学公連携の推進
12-12	新生・東京都立大学プロジェクト	グローバルな教育環境の整備		3研究科（6専攻・学域）に対し、学位取得可能な環境の整備に向けた支援を行い、当該専攻等における英語による授業の実施、シラバスの英語化、留学希望者向けの英語サイトの充実等、環境の整備に取り組んだ。オンラインを活用した特別授業等を実施した。	英語での学位取得可能な環境の整備、オンラインを活用した特別授業等を実施	都立大大学院博士前期課程における英語での学位取得可能な環境の整備、オンラインを活用した特別授業等を実施	都立大大学院博士前期課程における英語での学位取得可能な環境の整備、オンラインを活用した特別授業等を実施	都立大大学院博士前期課程における英語での学位取得可能な環境の整備、オンラインを活用した特別授業等を実施	都立大大学院博士前期課程における英語での学位取得可能な環境の整備、オンラインを活用した特別授業等を実施
12-12	新生・東京都立大学プロジェクト	海外大学等とのオンラインによる交流		海外大学等とのオンラインによる交流の検討・実施	海外大学等とのオンラインによる交流の検討・実施	都立大における海外大学等とのオンラインによる交流の検討・実施	海外大学等とのオンラインによる交流の検討・実施	海外大学等とのオンラインによる交流の検討・実施	海外大学等とのオンラインによる交流の検討・実施
12-12	新生・東京都立大学プロジェクト	学生の海外派遣		新型コロナウイルスの影響により停止していた派遣事業を条件付きで再開。合わせて、一部プログラムをオンライン形式にて実施した。	短期・中期・長期の派遣を継続	都立大における学生の短期・中期・長期の海外派遣の実施	短期・中期・長期の派遣を継続	短期・中期・長期の派遣を継続	短期・中期・長期の派遣を継続



『未来の東京』戦略」取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
12-12	新生・東京都立大学プロジェクト	留学生受入れ・支援		新型コロナウイルスの影響により日本への入国が停止していたが、一部オンラインも併用し研究指導等を行った。	高度研究/留学生受入れ・支援/交流・共同研究	水際対策の緩和に伴い、外部委託を活用した留学生の入国支援や交換留学生の受入再開等を円滑に進めた。	高度研究、留学生受入れ・奨学金等の支援、交流・共同研究	高度研究、留学生受入れ・奨学金等の支援、交流・共同研究	高度研究、留学生受入れ・奨学金等の支援、交流・共同研究
12-12	新生・東京都立大学プロジェクト	秋入学の導入	-	-	都立大の学部への秋入学の導入に向けた取組を推進	都立大の学部への秋入学の導入に向けた取組を推進	秋入学に向けた準備	秋入学の実施	秋入学の実施
12-12	新生・東京都立大学プロジェクト	STEM教育（AIリテラシー教育）	再掲	履修体系見直し・準備	全学生にSTEM教育を展開	都立大の全学生にSTEM教育を展開	都立大の全学生にSTEM教育を展開	都立大の全学生にSTEM教育を展開	都立大の全学生にSTEM教育を展開
12-12	新生・東京都立大学プロジェクト	データサイエンス副専攻プログラム（応用基礎）・データサイエンスプログラム（社会人向け）	再掲	設計・構築	プログラムの実施	副専攻プログラムの実施（2022.4月より基礎科目・応用科目を開講）・社会人が受講可能な授業の実施（科目等履修制度により提供）	副専攻プログラムの実施（実践科目（PBL）を含めた全科目開講）・社会人向けプログラムの新規開講	副専攻プログラムの実施・社会人向けプログラムの実施	副専攻プログラムの実施・社会人向けプログラムの実施
12-12	新生・東京都立大学プロジェクト	大学院における教育プログラム	再掲	プログラムの検討・準備	プログラムの検討・準備	都立大大学院で高度なAIスキルを学べるプログラムの検討・準備	プログラムの検討・準備	プログラムの検討・準備	プログラムの検討・準備
12-12	新生・東京都立大学プロジェクト	東京都立大学プレミアム・カレッジ	再掲	研究生コース新設（本科生：49名、専攻科生：34名、研究生コース：14名）	最大4年間のプログラムを提供	110名のカレッジ生（本科：51名、専攻科：31名、研究生コース：28名）に対し、「首都・東京をフィールドに学ぶ」をテーマとした幅広い科目から選択し、最大4年間学べるプログラムを提供	最大4年間のプログラムを提供	最大4年間のプログラムを提供	最大4年間のプログラムを提供
12-12	新生・東京都立大学プロジェクト	教育等におけるデジタル技術の活用		デジタル技術の活用・検証	デジタル技術の活用推進	都立大等におけるVRや遠隔操作技術等のデジタル技術の活用（実証実験）、学内ネットワークの強化	デジタル技術の活用、学内ネットワークの強化	デジタル技術の活用、学内ネットワークの強化	デジタル技術の活用、学内ネットワークの強化
12-12	新生・東京都立大学プロジェクト	高度先端医療者の育成	-	-	高度医療者育成（受入：7名 修了：5名）、技術支援（派遣：3回 受入：6名）	都立大の人間健康科学研究科において、アジア諸国から留学生を受け入れ、高度先端医療者を育成（受入：7名 修了：5名）、アジア諸国の大学等へ都立大教員を派遣することで、技術支援を実施（派遣：2回 受入：6名 オンライン：3回）	高度医療者育成（受入：4名 修了：9名）、技術支援（派遣：3回 受入：6名）	高度医療者育成（受入：0名 修了：4名）、技術支援（派遣：3回 受入：6名）	-
12-12	新生・東京都立大学プロジェクト	「TMUサステナブル研究推進機構」における研究		機構設立、グリーンファイナンスの活性化に向けた研究の推進	グリーンファイナンスの活性化に向けた研究の推進、都政課題解決に貢献する研究を推進	TMUサステナブル研究推進機構において、グリーンファイナンスの活性化や都政課題解決に貢献する研究を推進 12件/年	都政課題解決に貢献する研究を推進	都政課題解決に貢献する研究を推進	都政課題解決に貢献する研究を推進
12-12	新生・東京都立大学プロジェクト	未知の感染症対策に資する研究の推進	-	-	医学研と連携し、3件の研究を推進	パンデミックに対応する新しいワクチン開発戦略の構築や家庭でも実施できる感染症の検査方法の研究など、未知の感染症対策に資する研究（3件）を東京都医学総合研究所（医学研）と連携して推進	医学研と連携し、3件の研究を推進	医学研と連携し、3件の研究を推進	医学研と連携し、3件の研究を推進
12-12	新生・東京都立大学プロジェクト	高度医療人材育成プログラム	-	-	-	先進的な取り組みをしている他大学、研究機関、組織等の把握	プログラム検討調査、提供科目の検討	科目の一部試行、プログラム検討	プログラム試行、プログラムの評価
12-12	新生・東京都立大学プロジェクト	カーボンニュートラルの実現に向けた取組	-	-	-	-	都立大において、再生可能エネルギー由来の電力の有効活用や水素エネルギー貯蔵・運搬技術の開発を目的とした研究を実施（基礎研究）	基礎研究の実施	基礎研究の実施・評価

戦略13：水と緑溢れる東京戦略

13-1	緑溢れる東京プロジェクト	都立公園の新規拡張整備		開園面積2,045ha（新規7.5ha）	練馬城址公園・高井戸公園・六仙公園等、事業認可取得・用地取得・整備推進	練馬城址公園・高井戸公園・六仙公園等、事業認可取得・用地取得・整備推進	練馬城址公園（新規開園）・六仙公園等、用地取得・整備推進	練馬城址公園・六仙公園等、用地取得・整備推進	練馬城址公園・六仙公園等、用地取得・整備推進
13-1	緑溢れる東京プロジェクト	海上公園の新規拡張整備等		海の森公園・有明親水海浜公園等、整備推進	海の森公園・有明親水海浜公園等、整備推進	海の森公園・有明親水海浜公園等、整備推進 有明親水海浜公園 一部開園等	海の森公園・有明親水海浜公園等、整備推進	海の森公園・有明親水海浜公園等、整備推進	有明親水海浜公園等、整備推進
13-1	緑溢れる東京プロジェクト	換地手法を活用した都市計画公園・緑地整備	-	-	事業調査等	事業調査等	事業調査・地元調整等	事業調査・地元調整等	事業調査・地元調整等
13-1	緑溢れる東京プロジェクト	防災公園の整備	再掲	-	設計、工事	設計、工事	設計、工事	設計、工事	設計、工事



『『未来の東京』戦略』取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性						
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度	
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画	
13-1	緑溢れる東京プロジェクト	公園の高台化（篠崎公園）	再掲	用地取得、設計	用地取得、設計、工事	用地取得、設計、工事	用地取得、設計、工事	用地取得、設計、工事	用地取得、設計、工事	用地取得、設計、工事
13-1	緑溢れる東京プロジェクト	都立公園の再生整備	再掲	-	施設改修（上野恩賜公園・井の頭恩賜公園）：設計・工事、再生整備（日比谷公園）：設計	施設改修（上野恩賜公園・井の頭恩賜公園）：設計・工事、再生整備（日比谷公園）：設計	施設改修（上野恩賜公園・井の頭恩賜公園）：設計・工事、再生整備（日比谷公園）：設計・工事	施設改修（上野恩賜公園・井の頭恩賜公園）：設計・工事、再生整備（日比谷公園）：設計・工事	施設改修（上野恩賜公園・井の頭恩賜公園）：設計・工事、再生整備（日比谷公園）：設計・工事	施設改修（上野恩賜公園・井の頭恩賜公園）：設計・工事、再生整備（日比谷公園）：設計・工事
13-1	緑溢れる東京プロジェクト	都立公園における徹底したバリアフリー化の推進等	再掲	-	設計	設計	設計、工事	設計、工事	設計、工事	設計、工事
13-1	緑溢れる東京プロジェクト	都立公園における老朽化施設の改修	再掲	-	調査、設計、工事	調査、設計、工事	調査、設計、工事	調査、設計、工事	調査、設計、工事	調査、設計、工事
13-1	緑溢れる東京プロジェクト	大規模花壇の整備・活用	-	-	5公園における整備・活用、地域や民間イベント等との連携・花壇コンテストの実施	5公園における整備・活用、地域や民間イベント等との連携・花壇コンテストの実施	5公園における整備・活用（継続）、新規3公園における整備・活用、地域や民間イベント等との連携・花壇コンテストの実施	2022・2023年度の対象公園における整備・活用（継続）、新規公園における整備・活用、地域や民間イベント等との連携・花壇コンテストの実施	2022～2024年度の対象公園における整備・活用（継続）、新規公園における整備・活用、地域や民間イベント等との連携・花壇コンテストの実施	2022～2024年度の対象公園における整備・活用（継続）、新規公園における整備・活用、地域や民間イベント等との連携・花壇コンテストの実施
13-1	緑溢れる東京プロジェクト	都立公園でのスケートボード広場の整備	再掲	-	基礎調査・計画検討	調査・基本計画	設計	工事	-	-
13-1	緑溢れる東京プロジェクト	サッカー・ラグビー場の整備（代々木公園・府中の森公園・高井戸公園）	再掲	-	設計、工事	設計、工事	設計、工事	-	-	-
13-1	緑溢れる東京プロジェクト	スポーツ施設のリニューアル（陸上競技場）	再掲	-	-	-	設計、工事	設計、工事	設計、工事	設計、工事
13-1	緑溢れる東京プロジェクト	海上公園における「居場所」づくり	-	-	1公園工事	1公園工事	調査・検討	調査・検討	調査・検討	2公園設計
13-1	緑溢れる東京プロジェクト	夢の島熱帯植物館改修等	再掲	-	施設改修設計・工事	施設改修設計・工事	施設改修設計・工事	施設改修設計・工事	施設改修設計・工事	施設改修設計・工事
13-1	緑溢れる東京プロジェクト	My City Reportの活用	再掲	本格運用に向けた試行・有効性検証	継続的な住民協働の推進・A I 精度向上	都道：本格運用 都立公園：運用準備	都道：継続的な住民協働の推進・A I 活用 都立公園：運用・効果検証	都道：継続的な住民協働の推進・A I 活用 都立公園：運用	都道：継続的な住民協働の推進・A I 活用 都立公園：運用	都道：継続的な住民協働の推進・A I 活用 都立公園：運用
13-1	緑溢れる東京プロジェクト	河川・水辺空間の緑化推進	-	約1.0ha	緑化整備を計画的に推進4.5ha	緑化整備：約1.0ha、自然環境を活用した河川施設の質的向上に向けた取組を実施	緑化整備：約1.5ha、自然環境を活用した河川施設の質的向上に向けた取組を実施	緑化整備：約1.5ha、自然環境を活用した河川施設の質的向上に向けた取組を実施	緑化整備：約1.5ha、自然環境を活用した河川施設の質的向上に向けた取組を実施	緑化整備：約1.5ha、自然環境を活用した河川施設の質的向上に向けた取組を実施
13-1	緑溢れる東京プロジェクト	都営住宅用地を活用した新たな緑の創出	-	現地調査、実施可能性の検討	建替えに併せた緑化、緑化による居場所の創出、先行実施・課題検証	・建替えに併せた緑化：整備推進 ・居場所の創出：2団地で先行実施・検証・マニュアル案作成	・建替えに併せた緑化：整備推進 ・居場所の創出：先行実施・課題検証	・建替えに併せた緑化：整備推進 ・居場所の創出：本格実施	・建替えに併せた緑化：整備推進 ・居場所の創出：本格実施	・建替えに併せた緑化：整備推進 ・居場所の創出：本格実施
13-1	緑溢れる東京プロジェクト	生態系に配慮した公園整備（都立公園）	-	16公園で保全管理計画策定	計画策定3公園	計画策定3公園（2021～2022）	保全利用計画策定3公園（2022～2023）・5公園（2023～2024）、環境整備の実施	保全利用計画策定5公園（2023～2024）・4公園（2024～2025）、環境整備の実施	保全利用計画策定4公園（2024～2025）、環境整備の実施	保全利用計画策定4公園（2024～2025）、環境整備の実施
13-1	緑溢れる東京プロジェクト	公園の自然的景観の保全・再生	-	-	樹林地の保全・再生の取組推進、水質改善対策の推進・モニタリング等（井の頭恩賜公園等）	樹林地の保全・再生の取組推進、水質改善対策の推進・モニタリング等（井の頭恩賜公園等）	樹林地の保全・再生の取組推進、水質改善対策の推進・モニタリング等（井の頭恩賜公園等）	樹林地の保全・再生の取組推進、水質改善対策の推進・モニタリング等（井の頭恩賜公園等）	樹林地の保全・再生の取組推進、水質改善対策の推進・モニタリング等（井の頭恩賜公園等）	樹林地の保全・再生の取組推進、水質改善対策の推進・モニタリング等（井の頭恩賜公園等）
13-1	緑溢れる東京プロジェクト	生態系に配慮した公園整備（海上公園）	-	-	水辺環境整備調査検討 植生管理等	水辺環境整備調査検討 植生管理等	水辺環境整備調査検討 植生管理等	水辺環境整備調査・設計 植生管理等	水辺環境整備調査・設計 植生管理等	水辺環境整備調査・設計 植生管理等
13-1	緑溢れる東京プロジェクト	生物多様性の保全を支える環境整備	-	-	・生物多様性地域戦略の改定 ・レッドデータブック（本土部）の調査 ・生態系に配慮した緑化の推進	・生物多様性地域戦略の中間まとめ公表（※2023年4月に改定済） ・レッドデータブック（本土部）の発行 ・生態系に配慮した緑化の推進	・レッドリスト（島しょ部）の調査／みどり率調査 ・生態系に配慮した緑化の推進	・レッドリスト（島しょ部）の調査／植生図 ・生態系に配慮した緑化の推進	・レッドリスト（島しょ部）の調査／植生図 ・生態系に配慮した緑化の推進	・レッドリスト（島しょ部）の調査／植生図 ・生態系に配慮した緑化の推進
13-1	緑溢れる東京プロジェクト	自然環境デジタルミュージアム構想	-	-	・デジタルミュージアム構想検討調査 ・デジタル活用コンテンツ作成・発信	・デジタルミュージアム構想検討調査 ・デジタル活用コンテンツ作成・発信	・ミュージアム構築に向けた検討・調整 ・デジタル活用コンテンツ作成・発信	・ミュージアム構築に向けた検討・調整 ・デジタル活用コンテンツ作成・発信	・ミュージアム構築に向けた検討・調整 ・デジタル活用コンテンツ作成・発信	・ミュージアム構築に向けた検討・調整 ・デジタル活用コンテンツ作成・発信
13-1	緑溢れる東京プロジェクト	保全地域の指定拡大・公有化	-	調査や専門家意見等を踏まえ、保全地域の指定の考え方を整理	候補地の選定、保全地域の指定・公有化に係る手続を順次推進	・「保全・活用プラン」の策定 ・新規指定に向けた自然環境調査	候補地の選定・指定・公有化に係る手続を順次推進	候補地の選定・指定・公有化に係る手続を順次推進	候補地の選定・指定・公有化に係る手続を順次推進	候補地の選定・指定・公有化に係る手続を順次推進



『未来の東京』戦略取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
13-1	緑溢れる東京プロジェクト	「保全地域の保全・活用プラン」の策定とプランに基づく取組の推進	-	「保全・活用プラン」の策定	「保全・活用プラン」策定 ・生物多様性や魅力を向上するコーディネート事業実施 ・希少種保護のため保護柵や監視カメラを設置 ・保全地域サポーターの認定	「保全・活用プラン」に基づき、保全地域の価値・魅力向上の取組を推進 ・生物多様性や魅力を向上するコーディネート事業実施 ・希少種保護のため保護柵や監視カメラを設置 ・保全地域サポーターの認定	「保全・活用プラン」に基づき、保全地域の価値・魅力向上の取組を推進 ・生物多様性や魅力を向上するコーディネート事業実施 ・希少種保護のため保護柵や監視カメラを設置 ・保全地域サポーターの認定	「保全・活用プラン」に基づき、保全地域の価値・魅力向上の取組を推進 ・生物多様性や魅力を向上するコーディネート事業実施 ・希少種保護のため保護柵や監視カメラを設置 ・保全地域サポーターの認定	
13-1	緑溢れる東京プロジェクト	東京の保護上重要な野生生物種の保全策の強化	-	・希少種の保全方針策定に関する検討 ・外来種の実態把握	・希少種の保全方針策定に関する検討 ・外来種の実態把握	希少種の保全方針策定・指定候補種の検討	保全方針に基づく希少種保全策等の推進	保全方針に基づく希少種保全策等の推進	
13-1	緑溢れる東京プロジェクト	D Xを活用した都民参加型生きもの情報収集蓄積プロジェクト	-	-	-	インベントリ策定調査	インベントリ策定調査	インベントリ策定調査	
13-1	緑溢れる東京プロジェクト	Tokyo-NbSアクション推進事業	-	-	-	NbSの取組を行う企業等との連携	各主体によるNbSの取組の発信・普及啓発	各主体によるNbSの取組の発信・普及啓発	
13-1	緑溢れる東京プロジェクト	神代植物公園整備、改修等	再掲	用地取得、整備工事、施設改修設計・工事	用地取得、整備工事、施設改修設計・工事	用地取得、整備工事、施設改修設計・工事	用地取得、整備工事、施設改修設計・工事	用地取得、整備工事、施設改修設計・工事	
13-1	緑溢れる東京プロジェクト	文化財庭園や建物の維持・再生整備	再掲	-	浜離宮恩賜庭園や小石川後楽園等の文化財庭園において建築物等の修復・復元を実施	浜離宮恩賜庭園や小石川後楽園等の文化財庭園において建築物等の修復・復元を実施	浜離宮恩賜庭園や小石川後楽園等の文化財庭園において建築物等の修復・復元を実施	浜離宮恩賜庭園や小石川後楽園等の文化財庭園において建築物等の修復・復元を実施	
13-1	緑溢れる東京プロジェクト	民間活力を生かした都立公園の整備（明治公園）	再掲	事業者決定、協定締結（明治公園、代々木公園）整備完了（浮間公園）	整備工事	整備工事	整備工事、オープン	-	
13-1	緑溢れる東京プロジェクト	民間活力を生かした都立公園の整備（代々木公園）	再掲	事業者決定、協定締結（明治公園、代々木公園）整備完了（浮間公園）	整備工事	整備工事	整備工事	整備工事、オープン	
13-1	緑溢れる東京プロジェクト	官民連携による海上公園施設の導入	再掲	1公園整備	1公園整備、2公園調査、公募、整備	1公園整備 1公園調査	1公園公募、調整	1公園調整、調査	1公園整備 1公園公募、調整
13-1	緑溢れる東京プロジェクト	森林循環促進事業	再掲	伐採・植栽・保育（36ha/年）	伐採・植栽・保育（80ha/年）	伐採・植栽・保育（42ha/年）	スギ・ヒノキ林を花粉の少ないスギ等への植え替えを促進（80ha/年）、花粉飛散時期における一斉P R等を展開	スギ・ヒノキ林を花粉の少ないスギ等への植え替えを促進（80ha/年）、花粉飛散時期における一斉P R等を展開	事業効果を検証の上事業実施を検討
13-1	緑溢れる東京プロジェクト	少花粉苗木の生産性向上に向けた設備整備	再掲	-	施設整備	少花粉スギ等の種子の品質向上と虫害防止による生産性向上に向け青梅畜産センター内の採種園にビニールハウス等の施設整備を実施	少花粉スギ等の種子の品質向上と虫害防止による生産性向上に向け青梅畜産センター内の採種園にビニールハウス等の施設整備を実施	優良な少花粉スギ等の種子を苗木生産者に展開	優良な少花粉スギ等の種子を苗木生産者に展開
13-1	緑溢れる東京プロジェクト	街路樹による緑陰確保	再掲	-	緑陰確保を継続（5%）	緑陰確保を継続（5%）	緑陰確保を継続（10%）	緑陰確保を継続（10%）	緑陰確保を継続（10%）
13-1	緑溢れる東京プロジェクト	街路樹の防災機能強化	再掲	-	防災診断実施（21路線）、街路樹更新	防災診断実施（23路線）、街路樹更新	防災診断実施（16路線）、街路樹更新	防災診断実施（17路線）、街路樹更新	防災診断実施（12路線）、街路樹更新
13-1	緑溢れる東京プロジェクト	街路樹管理台帳のデータベース化	再掲	-	D B化・運用（区部）	D B化・運用（区部）	D B化・運用（区部）	D B化・運用（多摩部）	D B化・運用（島しょ部）
13-1	緑溢れる東京プロジェクト	墓地等の供給	再掲	-	霊園施設のバリアフリー化やサービス水準の向上に向けた整備、都民ニーズに対応した墓地の供給	霊園施設のバリアフリー化やサービス水準の向上に向けた整備、都民ニーズに対応した墓地の供給	霊園施設のバリアフリー化やサービス水準の向上に向けた整備、都民ニーズに対応した墓地の供給	霊園施設のバリアフリー化やサービス水準の向上に向けた整備、都民ニーズに対応した墓地の供給	
13-1	緑溢れる東京プロジェクト	都立葬儀所の整備	再掲	-	青山葬儀所：解体工事・設計、瑞江葬儀所：建替工事	青山葬儀所：解体工事・設計、瑞江葬儀所：建替工事	青山葬儀所：設計・建替工事、瑞江葬儀所：建替工事	青山葬儀所：建替工事、瑞江葬儀所：建替工事・新施設供用開始	青山葬儀所：建替工事・新施設供用開始
13-1	緑溢れる東京プロジェクト	「インキュベーション農園」及び高齢者向け「セミナー農園」の開設・運営	再掲	開設	農業者への支援	生産緑地の活用モデルとして新たな栽培技術の活用を目指す農業者が利用できる施設「インキュベーション農園」を運営、生産緑地の貸借制度を活用し高齢者が技術指導を受けながら農作業に取り組める「セミナー農園」を運営	生産緑地の活用モデルとして新たな栽培技術の活用を目指す農業者が利用できる施設「インキュベーション農園」を運営、生産緑地の貸借制度を活用し高齢者が技術指導を受けながら農作業に取り組める「セミナー農園」を運営	生産緑地の活用モデルとして新たな栽培技術の活用を目指す農業者が利用できる施設「インキュベーション農園」を運営、生産緑地の貸借制度を活用し高齢者が技術指導を受けながら農作業に取り組める「セミナー農園」を運営	生産緑地の活用モデルとして新たな栽培技術の活用を目指す農業者が利用できる施設「インキュベーション農園」を運営、生産緑地の貸借制度を活用し高齢者が技術指導を受けながら農作業に取り組める「セミナー農園」を運営
13-1	緑溢れる東京プロジェクト	特定生産緑地指定促進	-	-	指定促進	対象の9割以上指定	指定促進	指定促進	指定促進



『未来の東京』戦略取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
13-1	緑溢れる東京プロジェクト	就農準備支援事業	-		基本計画等作成・事業スキーム・農場運営手法等検討	新規就農者が就農地を貸借できるまでの一定期間営農が可能な農場の整備に向け以下の取組を実施 ・基本計画等作成 ・事業スキーム等検討 ・農場運営手法等検討	新規就農者が就農地を貸借できるまでの一定期間営農が可能な農場の整備に向け以下の取組を実施 ・実施設計 ・準備室設置	新規就農者が就農地を貸借できるまでの一定期間営農が可能な農場の整備・運営	新規就農者が就農地を貸借できるまでの一定期間営農が可能な農場の運営
13-1	緑溢れる東京プロジェクト	多様な担い手育成支援事業	-		基本構想策定	副業的農業者や援農ボランティア等、多様な主体の東京農業への参画を促すプラットフォームの構築に向けて基本計画を策定	副業的農業者や援農ボランティア等、多様な主体の東京農業への参画を促すプラットフォームの構築に向け以下の取組を実施 ・基本設計 ・実施設計 ・運営方法の検討	副業的農業者や援農ボランティア等の参画を促すプラットフォームの構築に向け以下の取組を実施 ・実施設計 ・農園整備 ・一部運営開始	副業的農業者や援農ボランティア等、多様な主体の東京農業への参画を促すプラットフォームの運営
13-1	緑溢れる東京プロジェクト	新規就農者定着支援	再掲	-	認定新規就農者等の農業経営の早期安定化に向け就農に必要な施設整備や機械導入等を支援、新規就農者等が生産した農産物の販売ルートの開拓や情報発信を支援	認定新規就農者等の農業経営の早期安定化に向け就農に必要な施設整備や機械導入等を支援、新規就農者等が生産した農産物の販売ルートの開拓や情報発信を支援	認定新規就農者等の農業経営の早期安定化に向け就農に必要な施設整備や機械導入等を支援、新規就農者等が生産した農産物の販売ルートの開拓や情報発信を支援	認定新規就農者等の農業経営の早期安定化に向け就農に必要な施設整備や機械導入等を支援、新規就農者等が生産した農産物の販売ルートの開拓や情報発信を支援	認定新規就農者等の農業経営の早期安定化に向け就農に必要な施設整備や機械導入等を支援、新規就農者等が生産した農産物の販売ルートの開拓や情報発信を支援
13-1	緑溢れる東京プロジェクト	「東京農業アカデミー八王子研修農場」の運営	再掲	新規就農者への支援	新規就農者への支援	新規就農希望者を指導・育成する「東京農業アカデミー八王子研修農場」を運営し農業の担い手を育成、新規就農者や規模拡大を目指す意欲ある農業者などを借り手とした「都市農地貸借円滑化法」による農地の貸借を積極的に支援	新規就農希望者を指導・育成する「東京農業アカデミー八王子研修農場」を運営し農業の担い手を育成、新規就農者や規模拡大を目指す意欲ある農業者などを借り手とした「都市農地貸借円滑化法」による農地の貸借を積極的に支援	新規就農希望者を指導・育成する「東京農業アカデミー八王子研修農場」を運営し農業の担い手を育成、新規就農者や規模拡大を目指す意欲ある農業者などを借り手とした「都市農地貸借円滑化法」による農地の貸借を積極的に支援	新規就農希望者を指導・育成する「東京農業アカデミー八王子研修農場」を運営し農業の担い手を育成、新規就農者や規模拡大を目指す意欲ある農業者などを借り手とした「都市農地貸借円滑化法」による農地の貸借を積極的に支援
13-1	緑溢れる東京プロジェクト	花き・植木生産者団体への補助	-		補助対象10団体	環境配慮、地域貢献の視点で競争力強化を試みる植木生産者団体の取組に補助を実施（1団体）。	新しい生活様式、環境配慮、地域貢献といった新たな視点で競争力強化を試みる花き・植木生産者団体の取組に補助10団体／年	新しい生活様式、環境配慮、地域貢献といった新たな視点で競争力強化を試みる花き・植木生産者団体の取組に補助10団体／年	新しい生活様式、環境配慮、地域貢献といった新たな視点で競争力強化を試みる花き・植木生産者団体の取組に補助10団体／年
13-1	緑溢れる東京プロジェクト	チャレンジ農業支援センターの運営	再掲	-	農業者等の創意工夫のある取組を支援するため専門家の派遣による経営相談を実施、販路開拓支援のため販路開拓ナビゲータ等を派遣、経営の多角化・改善に向けた新たな取組や販路開拓に必要な経費を助成	農業者等の創意工夫のある取組を支援するため専門家の派遣による経営相談を実施、販路開拓支援のため販路開拓ナビゲータ等を派遣、経営の多角化・改善に向けた新たな取組や販路開拓に必要な経費を助成	農業者等の創意工夫のある取組を支援するため専門家の派遣による経営相談を実施、販路開拓支援のため販路開拓ナビゲータ等を派遣、経営の多角化・改善に向けた新たな取組や販路開拓に必要な経費を助成	農業者等の創意工夫のある取組を支援するため専門家の派遣による経営相談を実施、販路開拓支援のため販路開拓ナビゲータ等を派遣、経営の多角化・改善に向けた新たな取組や販路開拓に必要な経費を助成	農業者等の創意工夫のある取組を支援するため専門家の派遣による経営相談を実施、販路開拓支援のため販路開拓ナビゲータ等を派遣、経営の多角化・改善に向けた新たな取組や販路開拓に必要な経費を助成
13-1	緑溢れる東京プロジェクト	経営力強化のための施設導入を支援	再掲	農業者等への支援	農業者等への支援	認定農業者等が収益性の高い農業を展開するために必要な施設整備や区市町及び農業協同組合等が地域農業振興のために行う施設整備を支援	認定農業者等が収益性の高い農業を展開するために必要な施設整備や区市町及び農業協同組合等が地域農業振興のために行う施設整備を支援	認定農業者等が収益性の高い農業を展開するために必要な施設整備や区市町及び農業協同組合等が地域農業振興のために行う施設整備を支援	認定農業者等が収益性の高い農業を展開するために必要な施設整備や区市町及び農業協同組合等が地域農業振興のために行う施設整備を支援
13-1	緑溢れる東京プロジェクト	ハウス栽培における温室効果ガス排出削減	再掲	-	温室効果ガスの排出が少ないヒートポンプの導入に係る経費を補助	温室効果ガスの排出が少ないヒートポンプの導入に係る経費を補助	温室効果ガスの排出が少ないヒートポンプの導入に係る経費を補助、木質バイオマス等の利活用について検証	温室効果ガスの排出が少ないヒートポンプの導入に係る経費を補助、木質バイオマス等の利活用について検証	事業効果を検証の上実施を検討
13-1	緑溢れる東京プロジェクト	東京型スマート農業推進のための研究プラットフォームにおける技術開発	再掲	「AI・IoT等の先進技術の活用」における実証実験・研究開発のため共同研究を推進、講演会等を実施	実証実験・研究開発を展開	実証実験・研究開発を展開し、次の研究成果等を発表 ・「ソーラーエネルギー利用システムの開発」の成果 ・「最新Wi-Fi技術を活用した圃場やハウスの見える化の実証」における「生産者が圃場やハウスにWi-Fi通信を設置・利用する際のヒントとなるガイド」 ・「スマート農業技術の経営的評価・経営モデル構築」における「トマト施設栽培に関するニーズ調査」 ・「ローカル5Gを活用した遠隔での農業作業支援」における、遠隔農作業支援の実証レポート	実証実験・研究開発実績等を踏まえた2024年度からの次期東京型スマート農業技術開発プロジェクトの計画の検討	検証結果を踏まえ検討	検証結果を踏まえ検討
13-1	緑溢れる東京プロジェクト	東京フューチャーアグリシステムの新展開	再掲	イチゴ栽培システムにおける養液・病虫害等の調査、統合制御システムの低コスト化における低コスト柄制御コントロールの検討	イチゴ栽培システムの開発、統合制御システムの低コスト化を検討	イチゴ栽培システムの開発における品種・病虫害管理、統合制御システムの低コスト化を検討	イチゴ栽培システムの開発、統合制御システムの低コスト化を検討	検証結果を踏まえ検討	検証結果を踏まえ検討



『未来の東京』戦略」取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
13-1	緑溢れる東京プロジェクト	AI・IoT等の先進技術を活用した新たな農業システムの技術検証	再掲	基礎調査の結果に基づき、6つの研究課題を開始 うち、多品目栽培用スケジュール管理システム及び庭先直売所アプリを開発し公表	システムの開発・改良	システムの開発等について、次の研究成果等を発表 ・「ソーラーエネルギー利用システムの開発」の成果 ・「最新Wi-Fi技術を活用した圃場やハウスの見える化の実証」における「生産者が圃場やハウスにWi-Fi通信を設置・利用する際のヒントとなるガイド」 ・「スマート農業技術の経営的評価・経営モデル構築」における「トマト施設栽培に関するニーズ調査」	システムの開発・改良	検証結果を踏まえ検討	検証結果を踏まえ検討
13-1	緑溢れる東京プロジェクト	ローカル5Gを活用した新しい農業技術の開発	再掲	共同プロジェクトによる研究開発の実施	共同プロジェクトによる研究開発	遠隔農作業支援の実証レポートの公表	共同プロジェクトによる研究開発	検証結果を踏まえ検討	検証結果を踏まえ検討
13-1	緑溢れる東京プロジェクト	都市計画公園・緑地の整備着手（優先整備区域整備着手面積）		約426ha	「都市計画公園・緑地の整備方針」に基づき計画的な公園整備を推進	約440ha	「都市計画公園・緑地の整備方針」に基づき計画的な公園整備を推進	「都市計画公園・緑地の整備方針」に基づき計画的な公園整備を推進	「都市計画公園・緑地の整備方針」に基づき計画的な公園整備を推進
13-1	緑溢れる東京プロジェクト	「緑農住」まちづくり事業の推進		ガイドライン策定	普及・区市町村と連携し事業を推進	普及に向け「緑農住まちづくりシンポジウム」を開催	区市町村と連携し事業を推進	区市町村と連携し事業を推進	区市町村と連携し事業を推進
13-1	緑溢れる東京プロジェクト	農の風景育成地区の指定促進		-	2026年度までに9か所指定	累計5か所指定 ※2023年4月1日に1か所指定	2026年度までに9か所指定	2026年度までに9か所指定	2026年度までに9か所指定
13-1	緑溢れる東京プロジェクト	生産緑地の活用（生産緑地公園補助制度）		約1.6ha（8か所） ※累計約4.5ha	約2.3ha（7か所）	補助実施面積 約2.3ha（7か所） ※累計約6.8ha	「緑あふれる東京基金」を活用した生産緑地の買取	「緑あふれる東京基金」を活用した生産緑地の買取	「緑あふれる東京基金」を活用した生産緑地の買取
13-1	緑溢れる東京プロジェクト	生産緑地買取・活用支援		-	生産緑地買取・活用支援基金を造成し、区市が農的利用を目的に生産緑地を買い取る場合の購入費や、買い取った生産緑地を活用して施策課題の解決に資する施設を整備する場合の費用等を支援	生産緑地買取・活用支援基金を造成し、区市が農的利用を目的に生産緑地を買い取る場合の購入費や、買い取った生産緑地を活用して施策課題の解決に資する施設を整備する場合の費用等を支援	生産緑地買取・活用支援基金を造成し、区市が農的利用を目的に生産緑地を買い取る場合の購入費や、買い取った生産緑地を活用して施策課題の解決に資する施設を整備する場合の費用等を支援	生産緑地買取・活用支援基金を造成し、区市が農的利用を目的に生産緑地を買い取る場合の購入費や、買い取った生産緑地を活用して施策課題の解決に資する施設を整備する場合の費用等を支援	生産緑地買取・活用支援基金を造成し、区市が農的利用を目的に生産緑地を買い取る場合の購入費や、買い取った生産緑地を活用して施策課題の解決に資する施設を整備する場合の費用等を支援
13-1	緑溢れる東京プロジェクト	市町村立公園整備に対する補助		-	財政的・技術的支援	財政的・技術的支援	財政的・技術的支援	財政的・技術的支援	財政的・技術的支援
13-1	緑溢れる東京プロジェクト	緑あふれる公園緑地等整備事業補助制度		-	公園緑地等整備を支援	補助実施面積 約0.75ha（5か所） ※累計約1.52ha	公園緑地等整備を支援	公園緑地等整備を支援	公園緑地等整備を支援
13-1	緑溢れる東京プロジェクト	農地の再生・創出及び多面的機能の向上に係る支援		農地の創出：2区3市(5,165㎡) 農地の再生：1市1町1村(15,789㎡)	遊休・低利用農地を農業に活用するにあたり必要な建築物等の解体処分や施設整備に係る費用等の一部を補助	農地の創出：4市(1,924㎡) 農地の再生：1市2町(12,466㎡) 一部の市で辞退があったが、計画通り執行した。	遊休・低利用農地を農業に活用するにあたり必要な建築物等の解体処分や施設整備に係る費用等の一部を補助	遊休・低利用農地を農業に活用するにあたり必要な建築物等の解体処分や施設整備に係る費用等の一部を補助	遊休・低利用農地を農業に活用するにあたり必要な建築物等の解体処分や施設整備に係る費用等の一部を補助
13-1	緑溢れる東京プロジェクト	生産緑地の長期貸借の促進		-	-	-	新規就農者や経営規模拡大志向農家等へ10年以上の賃貸借契約を新規締結する生産緑地所有者に対し奨励金を交付	新規就農者や経営規模拡大志向農家等へ10年以上の賃貸借契約を新規締結する生産緑地所有者に対し奨励金を交付	新規就農者や経営規模拡大志向農家等へ10年以上の賃貸借契約を新規締結する生産緑地所有者に対し奨励金を交付
13-1	緑溢れる東京プロジェクト	都内生産緑地の貸借の促進		-	-	-	生産緑地の貸し手・借り手の掘り起こし・マッチングを行う生産緑地バンクによる都市農地の賃借を促進、区市の枠を越えた生産緑地の広域的なマッチングを推進	生産緑地の貸し手・借り手の掘り起こし・マッチングを行う生産緑地バンクによる都市農地の賃借を促進、区市の枠を越えた生産緑地の広域的なマッチングを推進	生産緑地の貸し手・借り手の掘り起こし・マッチングを行う生産緑地バンクによる都市農地の賃借を促進、区市の枠を越えた生産緑地の広域的なマッチングを推進
13-1	緑溢れる東京プロジェクト	都市開発諸制度等を活用した都市づくり（緑の保全・創出）		制度運用	民間開発の機会を捉えた緑空間の創出を一層促進	開発の機会を捉えた緑空間創出の促進	開発の機会を捉えた緑空間創出の促進	開発の機会を捉えた緑空間創出の促進	開発の機会を捉えた緑空間創出の促進
13-1	緑溢れる東京プロジェクト	Tokyo Sky Corridorの実現	再掲	事業化に向けた方針（中間まとめ）策定	事業化に向けた方針策定	事業化に向けた方針策定、再開発等促進区を定める地区計画決定	事業化推進の調整、都市計画手続、情報発信（PR活動）	事業化推進の調整・協議、情報発信（PR活動）	事業化推進の調整・協議、情報発信（PR活動）
13-1	緑溢れる東京プロジェクト	西新宿のまちづくり	再掲	西新宿地区再整備方針検討委員会の設置、開催	方針策定及び方針の具体化に向けた取組	地元区とともに西新宿地区再整備方針を策定	道路や公開空地等の一体的な再編を行い、人が憩い、楽しく歩けるウォーカブルな都市空間を創出	道路や公開空地等の一体的な再編を行い、人が憩い、楽しく歩けるウォーカブルな都市空間を創出	道路や公開空地等の一体的な再編を行い、人が憩い、楽しく歩けるウォーカブルな都市空間を創出
13-2	まちづくりの機会を捉えた水辺再生プロジェクト	にぎわい誘導エリアにおける重点的な施策展開等		3エリア（浅草、両国、佃・越中島）で推進 1エリア（築地）で、まちづくりに合わせて関係機関と調整等を実施 新たな水辺のにぎわい創出に向けた次期事業の検討	にぎわい誘導エリアにおける利活用促進・水辺整備、新たな水辺のにぎわい創出に向けた候補地検討、次期「あり方」検討会の設置	にぎわい誘導エリアにおける利活用促進・水辺整備、「隅田川等における未来に向けた水辺整備のあり方（素案）」のとりまとめ、新たな水辺のにぎわい創出に向けた候補地・動線強化エリアの検討（隅田川上流部等）	にぎわい誘導エリアにおける利活用促進・水辺整備、新たな水辺の拠点整備に向けた関係者調整等、隅田川を中心とした事業展開に向けた検討等	にぎわい誘導エリアにおける利活用促進・水辺整備、新たな水辺の拠点整備に向けた関係者調整等、隅田川を中心とした事業展開に向けた検討等	にぎわい誘導エリアにおける利活用促進・水辺整備、新たな水辺の拠点整備に向けた関係者調整等、隅田川を中心とした事業展開に向けた検討等
13-2	まちづくりの機会を捉えた水辺再生プロジェクト	隅田川テラスの開放（テラス修景滞延長）		-	2.2km（2022～2025）	0.6km	2.2km（2022～2025）	2.2km（2022～2025）	2.2km（2022～2025）
13-2	まちづくりの機会を捉えた水辺再生プロジェクト	河川空間のオープン化（特例占用の適用）		かわてらすやオープンカフェ等の民間による水辺利用促進	かわてらすやオープンカフェ等の民間による水辺利用促進	かわてらすやオープンカフェ等の民間による水辺利用促進	かわてらすやオープンカフェ等の民間による水辺利用促進	かわてらすやオープンカフェ等の民間による水辺利用促進	かわてらすやオープンカフェ等の民間による水辺利用促進



『未来の東京』戦略」取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
13-2	まちづくりの機会を捉えた水辺再生プロジェクト	水辺の歩行者等ネットワーク形成	再掲	旧晴海鉄道橋の遊歩道化等による、魅力的な水辺の歩行者ネットワーク形成を推進	旧晴海鉄道橋の遊歩道化等による、魅力的な水辺の歩行者ネットワーク形成を推進	工事	旧晴海鉄道橋の遊歩道化等による、魅力的な水辺の歩行者ネットワーク形成を推進	旧晴海鉄道橋の遊歩道化等による、魅力的な水辺の歩行者ネットワーク形成を推進	旧晴海鉄道橋の遊歩道化等による、魅力的な水辺の歩行者ネットワーク形成を推進
13-2	まちづくりの機会を捉えた水辺再生プロジェクト	水辺の動線強化	-		テラス連続化：累計1橋（2022～2023）、スロープ設置：累計4箇所（2022～2025）、テラス照明：累計0.9km（2022～2025）	テラス連続化：整備推進、スロープ設置：1箇所、テラス照明：0.4km	テラス連続化：累計1橋（2022～2023）、スロープ設置：累計4箇所（2022～2025）、テラス照明：累計0.9km（2022～2025）	スロープ設置：累計4箇所（2022～2025）、テラス照明：累計0.9km（2022～2025）	スロープ設置：累計4箇所（2022～2025）、テラス照明：累計0.9km（2022～2025）
13-2	まちづくりの機会を捉えた水辺再生プロジェクト	舟運の活性化	再掲	舟運の幅広い活用に関する検討、公共船着場への予約システム導入拡大（お台場）（計6か所）、船着場にDX機器導入（日の出）、案内サインの充実、バリアフリー化等	舟運の幅広い活用に関する検討、公共船着場の新規開放（晴海等）、案内サインの充実、案内サインの充実、バリアフリー化等	舟運の幅広い活用に関する検討、舟旅通勤第二弾・企画便の実施、船着場の整備・開放・DXの推進、案内サインの充実、バリアフリー化等	交通手段としての航路の実装に向けた検討・支援、企画便の実施、船着場の新規開放・DXの推進、案内サインの充実、バリアフリー化等	交通手段としての航路の実装に向けた検討・支援、船着場のDXの推進、案内サインの充実、バリアフリー化等	交通手段としての航路の実装に向けた検討・支援、船着場のDXの推進、案内サインの充実、バリアフリー化等
13-2	まちづくりの機会を捉えた水辺再生プロジェクト	東京国際クルーズターミナルと舟運の連携強化	再掲	-	新規船着場の実施設計、既存船着場等の解体設計、青海客船ターミナルの解体設計、クルーズ乗船客輸送（企画便の運航）	新規船着場の実施設計、既存船着場等の解体設計、青海客船ターミナルの解体設計	新規船着場の整備工事、青海客船ターミナルの解体工事、クルーズ乗船客輸送（企画便の運航）	新規船着場の整備工事、既存船着場等の撤去工事、青海客船ターミナルの解体工事、船着場の供用開始	-
13-2	まちづくりの機会を捉えた水辺再生プロジェクト	日の出ふ頭船客待合所再整備	再掲	整備手法の調査・関係者調整	事業者の公募準備	事業者の公募準備	事業者の公募準備・公募	事業者の選定、設計	設計
13-2	まちづくりの機会を捉えた水辺再生プロジェクト	日本橋周辺のまちづくり（日本橋一丁目中地区他）	再掲	組合設立（八重洲一丁目北地区）・都市計画決定（日本橋一丁目東地区）・工事着工（日本橋一丁目中地区）	工事	日本橋一丁目中地区：工事 日本橋室町一丁目地区：組合設立 日本橋一丁目1・2番地区：都市計画決定	日本橋一丁目中地区：工事 日本橋室町一丁目地区：権利変換手続 八重洲一丁目北地区：権利変換手続、着工 日本橋一丁目東地区：組合設立 日本橋一丁目1・2番地区：組合設立	日本橋一丁目中地区：工事 日本橋室町一丁目地区：着工 八重洲一丁目北地区：工事 日本橋一丁目東地区：権利変換手続、着工	日本橋一丁目中地区：竣工 日本橋室町一丁目地区：工事 八重洲一丁目北地区：工事 日本橋一丁目東地区：工事 日本橋一丁目1・2番地区：権利変換手続
13-2	まちづくりの機会を捉えた水辺再生プロジェクト	まちづくりと連携したかわづくり	-		日本橋再開発と連携し、日本橋川周辺の水辺空間のぎわい創出誘導	日本橋再開発と連携し、日本橋川周辺の水辺空間のぎわい創出誘導	日本橋再開発と連携し、日本橋川周辺の水辺空間のぎわい創出誘導	日本橋再開発と連携し、日本橋川周辺の水辺空間のぎわい創出誘導	日本橋再開発と連携し、日本橋川周辺の水辺空間のぎわい創出誘導
13-2	まちづくりの機会を捉えた水辺再生プロジェクト	晴海五丁目西地区（選手村跡地）の再開発	-	基盤整備工事、特建者工事（板状棟・商業棟改修、タワー棟建設）	基盤整備工事、特建者工事（板状棟・商業棟改修、タワー棟建設）	基盤整備工事、特建者工事（板状棟・商業棟改修、タワー棟建設）	基盤整備工事、特建者工事（タワー棟建設）、特建者工事（板状棟・商業棟改修）完了、入居開始	まちびらき、基盤整備工事、特建者工事（タワー棟建設）	基盤整備工事完了、特建者工事（タワー棟建設）完了
13-2	まちづくりの機会を捉えた水辺再生プロジェクト	晴海五丁目西地区における水素の活用など環境先進都市のモデルとなるまちの実現	再掲	水素パイプライン工事	水素ステーション工事、水素パイプライン工事	水素ステーション工事着手、水素パイプライン工事完了	水素ステーション工事完了、供用開始	水素ステーションにおける水素の車両供給及びパイプラインによる街区供給を実施	水素ステーションにおける水素の車両供給及びパイプラインによる水素の街区供給を継続
13-2	まちづくりの機会を捉えた水辺再生プロジェクト	晴海五丁目西地区におけるマルチモビリティステーション・船着場の供用	-	マルチモビリティステーション補足設計、マルチモビリティステーション整備工事、船着場詳細設計	マルチモビリティステーション補足設計、マルチモビリティステーション整備工事、船着場整備工事	マルチモビリティステーション整備工事、船着場整備工事着手	マルチモビリティステーション整備工事完了、船着場整備工事完了	-	-
13-2	まちづくりの機会を捉えた水辺再生プロジェクト	計画的な河川しゅんせつ（対象8河川）	-	隅田川外2河川で実施	隅田川等において計画的な河川のしゅんせつを実施	隅田川等において計画的な河川のしゅんせつを実施	隅田川等において計画的な河川のしゅんせつを実施	隅田川等において計画的な河川のしゅんせつを実施	隅田川等において計画的な河川のしゅんせつを実施
13-2	まちづくりの機会を捉えた水辺再生プロジェクト	東京港の水質環境改善に資する汚泥しゅんせつ	-	-	計画調査	計画調査	計画調査	事業計画案作成	事業計画策定
13-2	まちづくりの機会を捉えた水辺再生プロジェクト	外濠の水質改善暫定対策	-	-	暫定対策の検討及び効果検証等、地元区への技術的支援の実施	暫定対策の検討及び効果検証等、地元区への技術的支援の実施	暫定対策の検討及び効果検証等、地元区への技術的支援の実施	暫定対策の検討及び効果検証等、地元区への技術的支援の実施	暫定対策の検討及び効果検証等、地元区への技術的支援の実施
13-2	まちづくりの機会を捉えた水辺再生プロジェクト	地元区等と連携した水質改善	-	-	地元区等と連携し、水質改善の取組を継続的に実施	地元区等と連携し、水質改善の取組を継続的に実施	地元区等と連携し、水質改善の取組を継続的に実施	地元区等と連携し、水質改善の取組を継続的に実施	地元区等と連携し、水質改善の取組を継続的に実施
13-3	外濠浄化プロジェクト	人々が憩う外濠の水辺再生	-	詳細調査・基本計画検討（玉川上水暗渠部等の活用可能な既設水路や導水施設の新設が必要となる区間の調査・検討）	必要となる施設の基本設計・詳細設計	基本計画策定、導水に向け必要となる施設の基本設計・既存施設の活用検討など	導水に向け必要となる施設の基本設計・既存施設の活用設計など	導水に向け必要となる施設の基本設計・詳細設計など	導水に向け必要となる施設の基本設計・詳細設計・工事施工など
13-3	外濠浄化プロジェクト	多摩川からの通水の可能性の展望	-	玉川上水の構造物健全度調査等	玉川上水の構造物健全度調査等	玉川上水の構造物健全度調査等	玉川上水の構造物健全度調査等	玉川上水の構造物健全度調査等	玉川上水の構造物健全度調査等
13-3	外濠浄化プロジェクト	外濠の水質改善暫定対策	再掲	-	暫定対策の検討及び効果検証等、地元区への技術的支援の実施	暫定対策の検討及び効果検証等、地元区への技術的支援の実施	暫定対策の検討及び効果検証等、地元区への技術的支援の実施	暫定対策の検討及び効果検証等、地元区への技術的支援の実施	暫定対策の検討及び効果検証等、地元区への技術的支援の実施
13-3	外濠浄化プロジェクト	雨水流入対策＜降雨初期の特に汚れた下水を貯留する施設等の整備＞	再掲	累計150万m3	1万m3（累計151万m3）	0万m3（累計150万m3）	20万m3（累計170万m3）	0万m3（累計170万m3）	5万m3（累計175万m3）
13-4	安全でおいしい水の安定供給と良好な水循環プロジェクト	水源林の保全作業	-	586ha	600ha	611ha	作業実施 600ha	作業実施 600ha	作業実施 600ha
13-4	安全でおいしい水の安定供給と良好な水循環プロジェクト	葛西海浜公園におけるビジターセンターの整備	-	-	設計	設計	設計	工事	工事



『『未来の東京』戦略』取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
13-4	安全でおいしい水の安定供給と良好な水循環プロジェクト	干潟の保全・利活用の普及啓発活動	-	イベント実施・情報発信	イベント実施・情報発信	イベント実施・情報発信	イベント実施・情報発信	イベント実施・情報発信	
13-4	安全でおいしい水の安定供給と良好な水循環プロジェクト	干潟における定期的なモニタリング調査の実施	-	調査・維持補修	調査・維持補修	調査・維持補修	調査・維持補修	調査・維持補修	
13-4	安全でおいしい水の安定供給と良好な水循環プロジェクト	浄水場等の初期点検、補修工事		区部浄水場、給水所、多摩地区浄水所・給水所等で詳細点検を実施	浄水場、給水所等の初期点検を実施	・浄水場・給水所等の初期点検を実施 ・補修工事を順次実施	・区部浄水場の初期点検完了 ・区部給水所、多摩地区浄水所・給水所等の初期点検を実施 ・補修工事を順次実施	・区部給水所、多摩地区浄水所・給水所等の初期点検を実施 ・補修工事を順次実施	
13-4	安全でおいしい水の安定供給と良好な水循環プロジェクト	境浄水場再構築		境浄水場再構築工事の設計及び工事着手（2022年4月）の契約手続きを実施	工事	工事	工事	工事	
13-4	安全でおいしい水の安定供給と良好な水循環プロジェクト	下水道施設の第一期再構築エリア（都心4処理区）の枝線再構築		累計10,822ha	取組推進700ha/年	702ha/年（累計11,524ha）	取組推進700ha/年	取組推進700ha/年	
13-4	安全でおいしい水の安定供給と良好な水循環プロジェクト	インフラの老朽化対策（下水道管・水再生センター等の再構築）	-	アセットマネジメント手法を活用し、再構築を推進 ・幹線再構築（区部）7.0km ・主要設備の再構築 130台	アセットマネジメント手法を活用し、再構築を推進 ・幹線再構築（区部）7.6km ・主要設備の再構築 156台	アセットマネジメント手法を活用し、再構築を推進 ・幹線再構築（区部）7km ・主要設備の再構築 140台	アセットマネジメント手法を活用し、再構築を推進 ・幹線再構築（区部）7km ・主要設備の再構築 65台	アセットマネジメント手法を活用し、再構築を推進 ・幹線再構築（区部）7km ・主要設備の再構築 78台	
13-4	安全でおいしい水の安定供給と良好な水循環プロジェクト	導水施設の二重化により、災害や事故時、更新工事等の際のバックアップ機能を確保	-	・施工（東村山境線（仮称）） ・調査・設計（上流部浄水場（仮称）関連導水管、第二朝霞引入水路（仮称））	・施工（東村山境線（仮称）） ・調査・設計（上流部浄水場（仮称）関連導水管、第二朝霞引入水路（仮称））	・施工（東村山境線（仮称）） ・調査・設計（上流部浄水場（仮称）関連導水管、第二朝霞引入水路（仮称））	・施工（東村山境線（仮称）、上流部浄水場（仮称）関連導水管、第二朝霞引入水路（仮称）） ・調査・設計（第二三園導水管（仮称））	・施工（東村山境線（仮称）、上流部浄水場（仮称）関連導水管、第二朝霞引入水路（仮称）） ・調査・設計（第二三園導水管（仮称））	
13-4	安全でおいしい水の安定供給と良好な水循環プロジェクト	送水管のネットワーク化により他系統からのバックアップ機能を確保		・2施設（第二朝霞上井草線（仮称）、多摩南北幹線（仮称））で工事を実施 ・3施設（上流部浄水場（仮称）関連送水管、新城南幹線（仮称）、新青山幹線（仮称））で基本設計を実施	1施設整備完了（多摩南北幹線（仮称））	1施設整備完了（多摩南北幹線）	1施設整備完了（第二朝霞上井草線（仮称））	新城南幹線（仮称）等整備	新城南幹線（仮称）等整備
13-4	安全でおいしい水の安定供給と良好な水循環プロジェクト	浄水施設の耐震化	再掲	-	調査・設計（砧浄水場、金町浄水場、三郷浄水場、朝霞浄水場）	調査・設計（金町浄水場、三郷浄水場、朝霞浄水場）	・施工（砧浄水場、金町浄水場、三郷浄水場、朝霞浄水場） ・調査・設計（朝霞浄水場、三郷浄水場）	施工（朝霞浄水場、三郷浄水場、金町浄水場、三郷浄水場）	施工（朝霞浄水場、三郷浄水場、金町浄水場、三郷浄水場）
13-4	安全でおいしい水の安定供給と良好な水循環プロジェクト	配水池の耐震化	再掲	-	施工・調査・設計（水元給水所・金町浄水場・大蔵給水所・本郷給水所等）	施工・調査・設計（水元給水所・金町浄水場・大蔵給水所・本郷給水所等）	施工・調査・設計（水元給水所・金町浄水場・大蔵給水所・本郷給水所等）	施工・調査・設計（水元給水所・金町浄水場・大蔵給水所・本郷給水所等）	施工・調査・設計（水元給水所・金町浄水場・大蔵給水所・本郷給水所等）
13-4	安全でおいしい水の安定供給と良好な水循環プロジェクト	配水管の耐震化（管路の耐震継手率）	再掲	管路の耐震継手率 48%	管路の耐震継手率 50%	管路の耐震継手率 50%（暫定値）	管路の耐震継手率 51%	管路の耐震継手率 53%	管路の耐震継手率 54%
13-4	安全でおいしい水の安定供給と良好な水循環プロジェクト	河川を横断する水道管の地中化	再掲	-	【調査・設計】 4か所 【工事】 0か所	【調査・設計】 4か所 【工事】 1か所	【調査・設計】 4か所 【工事】 2か所	【調査・設計】 4か所 【工事】 4か所	【調査・設計】 4か所 【工事】 4か所
13-4	安全でおいしい水の安定供給と良好な水循環プロジェクト	排水を受け入れる下水道管の耐震化等を実施	再掲	累計4,618か所	取組推進 240か所/年	実施した箇所数 168か所/年（累計4,786か所）	取組推進 240か所/年	取組推進 240か所/年	取組推進 240か所/年
13-4	安全でおいしい水の安定供給と良好な水循環プロジェクト	マンホールの浮上抑制対策を実施	再掲	累計1,314km	取組推進 50km/年	対策を実施した道路延長 30km/年（累計1,344km）	取組推進 50km/年	取組推進 50km/年	取組推進 50km/年
13-4	安全でおいしい水の安定供給と良好な水循環プロジェクト	浸水の危険性が高い地区等を重点化し、下水道整備を推進	再掲	対策が完了した地区数 累計28地区	対策が完了した地区数 0地区（累計28地区）	・対策が完了した地区数 0地区（累計28地区） ※重点地区57地区のうち、20地区において事業推進 ・57地区に加え、「下水道浸水対策計画2022」において新たに重点地区に位置付けた10地区では、3地区において調査設計に前倒しして着手	対策が完了した地区数 0地区（累計28地区）	対策が完了した地区数 2地区（累計30地区）	対策が完了した地区数 2地区（累計32地区）



『未来の東京』戦略」取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
13-4	安全でおいしい水の安定供給と良好な水循環プロジェクト	都市強靱化に向けた市町村の公共下水道事業への支援	-	-	-	これまでの技術支援に加えて、市町村が実施する浸水対策や震災対策への補助を開始	補助実施	補助実施	
13-4	安全でおいしい水の安定供給と良好な水循環プロジェクト	水道施設への自家発電設備の整備	2施設（給水確保率64%）	3施設（給水確保率65%）	整備実施 3施設（給水確保率67%）（暫定値）	整備実施 2施設（給水確保率67%）	整備実施 5施設（給水確保率67%）	整備実施 15施設（給水確保率92%）	
13-4	安全でおいしい水の安定供給と良好な水循環プロジェクト	下水道施設において、非常用発電設備を整備し、停電時にも安定的な運転に必要な電力を確保	累計84施設	1施設（累計85施設）	必要な電力を確保した施設数 0施設（累計84施設）	必要な電力を確保した施設数 2施設（累計86施設）	必要な電力を確保した施設数 0施設（累計86施設）	必要な電力を確保した施設数 3施設（累計89施設）	
13-4	安全でおいしい水の安定供給と良好な水循環プロジェクト	上流部浄水場（仮称）整備により、新たな浄水処理技術を導入	上流部浄水場（仮称）整備に向けた基本設計を実施	調査・設計	調査・設計	調査・設計	調査・設計	施工	
13-4	安全でおいしい水の安定供給と良好な水循環プロジェクト	高度処理及び準高度処理の整備	累計492万m3/日	40万m3/日（累計532万m3/日）	40万m3/日（累計533万m3/日）	6万m3/日（累計539万m3/日）	17万m3/日（累計556万m3/日）	33万m3/日（累計589万m3/日）	
13-4	安全でおいしい水の安定供給と良好な水循環プロジェクト	A Iを活用した下水処理における送風量の最適化	-	A Iを用いた風量制御技術の研究	A Iを用いた風量制御技術の研究終了	A Iを用いた風量制御技術の評価	A Iを用いた風量制御技術の導入に向けた検討	A Iを用いた風量制御技術の導入に向けた検討	
13-4	安全でおいしい水の安定供給と良好な水循環プロジェクト	雨水流入対策＜降雨初期の特に汚れた下水を貯留する施設等の整備＞	累計150万m3	1万m3（累計151万m3）	0万m3（累計150万m3）	20万m3（累計170万m3）	0万m3（累計170万m3）	5万m3（累計175万m3）	
<b>戦略14：ゼロエミッション東京戦略</b>									
14-1	水素社会実現プロジェクト	首都圏における水素需要の創出	調査結果を活用し「東京水素ビジョン」を策定。企業との連携の取組を推進	企業間連携を促進し、実装に向けた取組を推進	・東京グリーン水素ラウンドテーブルを4回実施し、企業・自治体と意見交換を実施 ・山梨県とグリーン水素の活用促進に関する基本合意書締結	・企業間連携を促進し、実装に向けた取組を推進 ・国や他自治体との連携	・企業間連携を促進し、実装に向けた取組を推進 ・国や他自治体との連携	・企業間連携を促進し、実装に向けた取組を推進 ・国や他自治体との連携	
14-1	水素社会実現プロジェクト	商用F Cモビリティの導入促進	バス以外の商用F Cモビリティ実装に向けた検討（F Cバス補助累計93台）	F Cトラックの導入支援、F Cフォークリフトの導入促進調査	・F Cトラック導入支援、F Cフォークリフト導入促進調査 ・F Cごみ収集車の多摩地域での試験運用	・F Cトラック・F Cフォークリフトの導入支援 ・区市町村との連携事業の実施（F Cごみ収集車） ・F Cごみ収集車の多摩地域での試験運用	・F Cトラック・F Cフォークリフトの導入支援 ・区市町村との連携事業の実施（F Cごみ収集車）	・F Cトラック・F Cフォークリフトの導入支援 ・区市町村との連携事業の実施（F Cごみ収集車）	
14-1	水素社会実現プロジェクト	目指す都市の実現に向けた最先端テクノロジーの実装	再掲	先行プロジェクトの実施スキームの検討及び事業分野の選定、先行プロジェクト実施方針の検討、e S Gパートナーの制度検討	先行プロジェクトにかかる事業者選定・インフラ整備、連携体制構築	先行プロジェクトにかかる選定（9件）・インフラ整備に関する各種調整、2023年度の新規事業者公募開始、パートナーとの連携強化	先行プロジェクトの継続実施、新事業の選定・実施準備、連携の推進	先行プロジェクト推進、連携の推進	先行プロジェクト推進、連携の推進
14-1	水素社会実現プロジェクト	地域における再エネシェアリング	再掲	設備等を設置	南大沢地区における運用	南大沢地区に導入した再エネ由来水素設備、太陽光発電設備、蓄電池、E Vなどの最適運転の実施	事業拠点間におけるシェアリングの検証	社会実装に向けた検討	-
14-1	水素社会実現プロジェクト	晴海五丁目西地区における水素の活用など環境先進都市のモデルとなるまちの実現	水素パイプライン工事	水素ステーション工事、水素パイプライン工事	水素ステーション工事着手、水素パイプライン工事完了	水素ステーション工事完了、供用開始	水素ステーションにおける水素の車両供給及びパイプラインによる街区供給を実施	水素ステーションにおける水素の車両供給及びパイプラインによる水素の街区供給を継続	
14-1	水素社会実現プロジェクト	東京港における脱炭素化に向けた取組	-	C N P形成計画策定	C N P形成計画策定	脱炭素化に向けた個別施策の推進	脱炭素化に向けた個別施策の推進	脱炭素化に向けた個別施策の推進	
14-1	水素社会実現プロジェクト	臨海部のまちづくり	再掲	-	各拠点の将来像の実現に向け、まちづくりに係る計画等の検討、個別の取組の推進 水素エネルギーの活用検討	各拠点の将来像の実現に向け、まちづくりに係る計画等の検討、個別の取組の推進 水素エネルギーの活用検討	各拠点の将来像の実現に向け、まちづくりに係る計画等の検討、個別の取組の推進 水素エネルギーの活用検討	各拠点の将来像の実現に向け、まちづくりに係る計画等の検討、個別の取組の推進 水素エネルギーの活用検討	
14-1	水素社会実現プロジェクト	再エネ由来水素利活用促進	福島県、産総研、環科研との協定に基づく利活用に向けた共同研究等実施、東京2020大会で利活用・ラッピングバスによるP R	研究、イベント等都内における利用促進等	・福島県・産総研・都環研・都の四者協定により、研究・イベント等都内における利用促進 ・N E D Oとの連携による普及促進 ・東京2020大会レガシーの活用	・研究、イベント等都内における利用促進等	・研究、イベント等都内における利用促進等	・研究、イベント等都内における利用促進等	
14-1	水素社会実現プロジェクト	新エネルギー推進に係る技術開発支援	再掲	-	新エネルギーに関する技術開発等を行う支援対象事業を1件選定	新エネルギーに関する技術開発等を行う事業者を選定・支援	新エネルギーに関する技術開発等を行う事業者を選定・支援	新エネルギーに関する技術開発等を行う事業者を選定・支援	



『『未来の東京』戦略』取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
14-1	水素社会実現プロジェクト	カーボンニュートラルの実現に向けた取組	再掲	-	-	-	都立大において、再生可能エネルギー由来の電力の有効活用や水素エネルギー貯蔵・運搬技術の開発を目的とした研究を実施（基礎研究）	基礎研究の実施	基礎研究の実施・評価
14-1	水素社会実現プロジェクト	燃料電池自動車（FCV）の普及拡大		購入に係る補助額・補助台数の拡大（FCV補助350台）	購入に係る補助額・補助台数の拡大	購入に係る補助の実施（FCV補助190台）	普及拡大に向けた補助の実施	普及拡大に向けた補助の実施	普及拡大に向けた補助の実施
14-1	水素社会実現プロジェクト	燃料電池バスの導入拡大		-	バス事業者への補助を着実に実施	バス事業者への補助拡充	バス事業者への補助を着実に実施	バス事業者への補助を着実に実施	バス事業者への補助を着実に実施
14-1	水素社会実現プロジェクト	都営バスにおけるZEV化に向けた取組	再掲	-	・燃料電池バスの導入（取組継続） ・EVバスの導入（調査・検討）	・燃料電池バスを2両導入（累計73両導入） ・EVバスの導入（調査・検討）	・燃料電池バスの導入（取組継続） ・EVバスの導入（調査・検討）	・燃料電池バスの導入（取組継続） （累計80両導入） ・EVバスの導入（調査・検討）	・燃料電池バスの導入（取組継続） ・EVバスの導入（調査・検討）
14-1	水素社会実現プロジェクト	環境配慮型船舶の導入（指揮艇(監視船))		-	-	-	調査・設計	調査・設計	調査・設計、建造
14-1	水素社会実現プロジェクト	水素ステーションの整備促進		整備・運営に係る補助の実施等（累計23箇所）	整備拡大に向けた支援の推進、更なる支援策の検討	・整備・運営にかかる経費の補助拡充（バス対応ST、小型ST）（累計23箇所） ・ガソリンスタンドのマルチエネルギーステーション化の支援	・FCV以外の水素モビリティに対応するST整備費助成 ・既存の水素STに対する増設・改修助成の拡充等 ・ガソリンスタンドのマルチエネルギーステーション化の支援	・整備拡大に向けた支援の推進、更なる支援策の検討 ・ガソリンスタンドのマルチエネルギーステーション化の支援	・整備拡大に向けた支援の推進、更なる支援策の検討 ・ガソリンスタンドのマルチエネルギーステーション化の支援
14-1	水素社会実現プロジェクト	家庭用、業務・産業用燃料電池の普及		購入に対する補助（家庭用燃料電池累計6.7万台2020年度）（業務・産業用燃料電池約2,500kW2020年度）	更なる普及に向けた施策の展開	購入に対する補助実施（業務・産業用燃料電池約2,500kW2021年度）	更なる普及に向けた施策の展開	更なる普及に向けた施策の展開	更なる普及に向けた施策の展開
14-1	水素社会実現プロジェクト	グリーン水素の製造・利活用の実機実装、都による製造供給拠点の整備		-	グリーン水素活用設備の導入支援	・グリーン水素製造・利用の実機実装等支援事業の立ち上げ ・都におけるグリーン水素の製造・利用に関する調整	・製造から利用までのモデルプランの募集、実装支援 ・製造供給拠点の設計	・モデルプランの募集、実機実装の支援 ・製造供給拠点の整備	・モデルプランの募集、実機実装の支援及び新たな実装化の支援策を検討 ・製造供給拠点の一部運用開始、整備
14-1	水素社会実現プロジェクト	パイプラインを含めた水素供給体制の検討・構築		-	-	東京グリーン水素ラウンドテーブルにて企業等と意見交換	パイプラインを含めた水素供給体制構築に向けた調査・検討、羽田エリアにおけるイベント実施	調査結果を踏まえパイプラインを含めた水素供給体制構築に向けた検討及び関係者調整	調査結果を踏まえパイプラインを含めた水素供給体制構築に向けた検討及び関係者調整



『『未来の東京』戦略』取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
14-1	水素社会実現プロジェクト	水素の普及、理解促進	-	・国際会議等を開催し、都市・企業等との連携を強化 ・Tokyoスイソ推進チームメンバー間の連携促進	・TIME TO ACT水素フォーラムの開催 ・「Tokyoスイソ推進チーム」メンバーとの意見交換、連携による「水素エネルギー推進セミナー」の開催 ・水素情報館「東京スイソミル」を活用した普及活動	・国際会議等を開催し、都市・企業等との連携を強化 ・Tokyoスイソ推進チームメンバー間の連携促進	・国際会議等を開催し、都市・企業等との連携を強化 ・Tokyoスイソ推進チームメンバー間の連携促進	・国際会議等を開催し、都市・企業等との連携を強化 ・Tokyoスイソ推進チームメンバー間の連携促進	
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	新築住宅等のゼロエミッション化（条例改正による新制度の構築）	東京ゼロエミ住宅の普及拡大、「東京ゼロエミ住宅」基準の多段階化、住宅等の一定の中小新築建物への太陽光設置義務の検討開始	「東京ゼロエミ住宅」の普及拡大、制度の検討・構築を進め、中小新築建物での太陽光発電の設置を拡大	・新築住宅等への太陽光発電設備設置義務化に向けた条例改正、新たな支援制度の創設 ・制度に関する普及啓発事業の拡大	・新築住宅等への太陽光発電設備設置義務化 新制度の施行準備・周知 ・新制度の施行に向けた支援を展開	・新築住宅等への太陽光発電設備設置義務化 新制度の施行準備・周知 ・新制度の施行に向けた支援を展開	・新築住宅等への太陽光発電設備設置義務化 新制度の施行 ・新制度に対応する支援を展開	
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	新築大規模建物のゼロエミッション化	制度の着実な運用、建築物環境計画書制度強化の検討開始	制度強化の検討を進め、大規模建物での高いレベルの省エネと再エネ導入を推進	・現行制度の着実な運用 ・再エネ設備設置の義務化等の制度を強化、拡充する建築物環境計画書制度の改正	・現行制度の着実な運用 ・制度強化に関する規定整備・周知	・現行制度の着実な運用 ・制度強化に関する規定整備・周知	・強化した制度の運用開始 ・さらなる制度強化の検討	
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	都外発電設備の設置等による再エネ拡大	都外再エネ発電設備設置に係る補助を実施	再エネ発電設備設置に係る補助、R E 100企業等へ発信し再エネ調達手法活用を促進	都外再エネ発電設備設置に係る補助を実施（2件交付決定）	再エネ発電設備設置に係る補助、R E 100企業等へ発信し再エネ調達手法活用を促進	再エネ発電設備設置に係る補助、R E 100企業等へ発信し再エネ調達手法活用を促進	-	
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	地産地消型再エネ増強プロジェクトの実施	自家消費型再エネ設備等の導入補助を実施（74件交付決定）	自家消費型再エネ設備等の導入補助	自家消費型再エネ設備等の導入補助を実施（174件交付決定）	自家消費型再エネ設備等の導入補助	自家消費型再エネ設備等の導入補助	-	
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	系統電力の再エネ利用割合拡大	-	エネルギー環境計画書制度改定	エネルギー環境計画書制度改定 関連条例、規則の改訂	・小売電気事業者設備設置補助 ・制度運用	・小売電気事業者設備設置補助 ・制度運用	・小売電気事業者設備設置補助 ・制度運用	
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	再エネ電力の利用を促す仕組み	-	・再エネグループ購入促進事業の展開 ・R E 100企業とともにムーブメントを展開	・電力調達価格の先行き不透明により、小売電気事業者の参加が見込めないため再エネグループ購入促進事業の実施見送り ・R E 100企業とともにムーブメントを展開	・再エネグループ購入促進事業の展開 ・他事業との連携 ・マンションへの再エネ導入支援	・再エネグループ購入促進事業の展開 ・他事業との連携 ・マンションへの再エネ導入支援	・再エネグループ購入促進事業の展開 ・他事業との連携 ・再エネ導入マンションの普及拡大	
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	新築住宅のゼロエミッション化（東京ゼロエミ住宅の普及促進）	東京ゼロエミ住宅の普及拡大、「東京ゼロエミ住宅」基準の多段階化	「東京ゼロエミ住宅」の普及拡大	「東京ゼロエミ住宅」の補助拡充	「東京ゼロエミ住宅」の補助拡充、普及拡大	「東京ゼロエミ住宅」への補助、普及拡大	「東京ゼロエミ住宅」への補助、普及拡大	
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	既存住宅、集合住宅での対策（災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅の普及拡大など）	事業検討	補助拡大により普及促進	・断熱・太陽光住宅普及に向けた補助開始・拡充（窓・ドアの省エネ改修や蓄電池の設置等への補助、あわせて設置した太陽光発電設備に対する補助を実施） ・集合住宅における建物全体の再エネ化を促進する事業を開始（集合住宅に高圧一括受電にて再エネ100%電気を供給する事業者の募集・登録を開始） ・太陽光発電設備、蓄電池等の共同購入事業を開始（太陽光発電及び蓄電池グループ購入促進事業の協定事業者を選定）	・補助拡大により普及促進 ・P V・蓄電池グループ購入支援	・補助拡大により普及促進	・補助拡大により普及促進	



『未来の東京』戦略取組状況調査 3 年間のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	既存住宅の省エネ性能向上	再掲	事業スキーム検討	事業の構築・開始、省エネ診断や断熱化工事、設備効率化に対して補助を行う区市町村を支援、当面の間、都が直接補助する事業も実施	既存住宅の省エネ改修促進事業の創設により、区市町村に対する支援制度を整備するとともに、都が直接補助する事業も実施	既存住宅の省エネ改修に対する補助により、省エネ性能向上を促進	既存住宅の省エネ改修に対する補助により、省エネ性能向上を促進	既存住宅の省エネ改修に対する補助により、省エネ性能向上を促進
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	家庭のゼロエミッション行動推進事業の実施		東京ゼロエポイントの付与実施（約29億ポイント）	事業の運用	東京ゼロエポイントの対象機器拡大（エアコンの統一省エネラベル2つ星・3つ星及びLED照明器具を対象に追加） 東京ゼロエポイントの付与実施（約37億ポイント）	東京ゼロエポイントの付与	家庭のゼロエミッション化に向けた更なる取組の検討等	家庭のゼロエミッション化に向けた更なる取組の検討等
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	省エネ・再エネ住宅推進プラットフォームの設置	再掲	プラットフォーム設立準備、省エネ・再エネ普及促進事業検討	プラットフォーム設置・運営、普及促進事業の創設・実施	プラットフォーム設置・運営、普及促進事業の創設・実施	プラットフォームを通じた業界団体との連携により、省エネ・再エネ住宅の普及を促進	プラットフォームを通じた業界団体との連携により、省エネ・再エネ住宅の普及を促進	プラットフォームを通じた業界団体との連携により、省エネ・再エネ住宅の普及を促進
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	マンションにおける省エネ改修、再エネ導入の促進	再掲	アドバイザー派遣による管理組合への働きかけ（EV充電器の設置）、省エネ改修の促進や再エネ設備の導入等に向けた課題整理と情報収集	省エネ改修・再エネ導入に係る最新技術等の調査、アウトリーチ型の支援による省エネ診断の推進	省エネ改修・再エネ導入に係る最新技術等の調査、アウトリーチ型支援としてマンション省エネ・再エネ啓発隊や省エネ・再エネアドバイザーによる促進	・検討計画書作成補助の利用による省エネ改修・再エネ導入検討の支援 ・環境性能向上に向けた省エネ・再エネアドバイザーによる、アウトリーチ型支援の実施	・検討計画書作成補助の利用による省エネ改修・再エネ導入検討の支援 ・環境性能向上に向けた省エネ・再エネアドバイザーによる、アウトリーチ型支援の実施	・検討計画書作成補助の利用による省エネ改修・再エネ導入検討の支援 ・環境性能向上に向けた省エネ・再エネアドバイザーによる、アウトリーチ型支援の実施
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	災害時でも生活継続しやすい共同住宅の普及	再掲	L C P 住宅の普及策検討	L C P 住宅の登録・普及促進、民間知見を踏まえた制度改善、環境配慮型 L C P 住宅の技術調査等	L C P 住宅の登録・普及促進、普及促進に向けた実態把握調査実施、「東京とどまるマンション」への名称変更	災害時でも生活継続しやすい共同住宅（東京とどまるマンション）の登録・普及促進	災害時でも生活継続しやすい共同住宅（東京とどまるマンション）の登録・普及促進	災害時でも生活継続しやすい共同住宅（東京とどまるマンション）の登録・普及促進
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	既存住宅流通活性化に向けた取組	再掲	流通促進事業者登録グループ6組	既存住宅流通促進事業者グループ登録の推進、ガイドブック・取組事例集等による普及啓発	・既存住宅流通促進事業者グループ登録制度：6グループ36窓口 ・ガイドブック・取組事例集等による普及啓発の実施	・既存住宅の流通に取り組み民間事業者を支援 ・ガイドブック・取組事例集等による普及啓発 ・省エネ改修等を行ったリノベーションのモデルハウスによる普及啓発（戸建住宅、共同住宅）	・既存住宅の流通に取り組み民間事業者を支援 ・ガイドブック・取組事例集等による普及啓発 ・省エネ改修等を行ったリノベーションのモデルハウスによる普及啓発（戸建住宅、共同住宅）	・既存住宅の流通に取り組み民間事業者を支援 ・ガイドブック・取組事例集等による普及啓発 ・省エネ改修等を行ったリノベーションのモデルハウスによる普及啓発（戸建住宅、共同住宅）
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	住宅における多摩産材等の国産木材の利用促進	再掲	-	-	・住宅における国産木材の活用に関する検討調査の実施 ・イベント等を通じた住宅における国産木材利用の普及啓発	・中大規模の木造住宅に関する調査・普及促進策の検討 ・国産木材の利用促進に向けた施策の検討 ・イベント等を通じた住宅における国産木材利用の普及啓発	・住宅における多摩産材等の国産木材の利用促進に向けた支援 ・イベント等を通じた住宅における国産木材利用の普及啓発	・住宅における多摩産材等の国産木材の利用促進に向けた支援 ・イベント等を通じた住宅における国産木材利用の普及啓発
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	キャップ&トレード制度の運用等による大規模事業所でのCO2排出の削減		第3計画期間の運用、第4計画期間に向けた制度、強化の検討開始	第3計画期間の運用・更なる省エネ対策と再エネ利用の拡大を推進、制度強化の検討	・第3計画期間の運用により、省エネ対策と再エネ利用の拡大を推進 ・第4計画期間に向けた制度強化の検討	・第3計画期間の運用により、省エネ対策と再エネ利用の拡大を推進 ・第4計画期間に向けた制度の改正	・第3計画期間の運用により、省エネ対策と再エネ利用の拡大を推進 ・第4計画期間に向けた制度強化の準備・周知	・第3計画期間の運用により、更なる省エネ対策と再エネ利用の拡大を推進
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	中小企業等における排出量取引創出に向けた取組	-	-	-	-	排出量取引事例を創出する取組等の実施	排出量取引事例を創出する取組等の実施	排出量取引事例を創出する取組等の実施
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	地球温暖化対策報告書制度の運用等による中小規模事業所でのCO2排出の削減		制度の運用、制度強化の検討開始	制度の運用により、省エネ対策と再エネ利用の拡大を推進、制度強化の検討	・制度の運用により、省エネ対策と再エネ利用の拡大を推進 ・制度強化の検討	・制度の運用により、省エネ対策と再エネ利用の拡大を推進 ・制度の改正	・制度の運用により、省エネ対策と再エネ利用の拡大を推進 ・制度強化の準備・周知	・新制度の運用により、更なる省エネ対策と再エネ利用の拡大を推進
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	建築物の省エネ対策の推進	-	-	調査委託、検討会の準備、補助制度の検討	調査委託、検討会の準備、補助制度の検討	・有識者による検討会：中間報告・取りまとめ ・既存非住宅省エネ改修促進事業：30件程度実施 ・建築物の木材の利用拡大促進事業：10件程度実施	・既存非住宅省エネ改修促進事業：30件程度実施 ・建築物の木材の利用拡大促進事業：20件程度実施	・既存非住宅省エネ改修促進事業：30件程度実施 ・建築物の木材の利用拡大促進事業：20件程度実施
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	中小企業等における省エネ設備導入の促進	-	-	省エネ設備導入・運用改善に係る経費補助	省エネ型換気・空調機器の導入補助を実施（314件交付決定）	省エネ設備導入・運用改善に係る経費補助	省エネ設備導入・運用改善に係る経費補助	省エネ設備導入・運用改善に係る経費補助
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	ゼロエミッション実現に向けた経営の推進	再掲	-	普及啓発に向けたセミナー、ハンズオン支援等	普及啓発に向けたセミナー：2回、ハンズオン支援：21社等	普及啓発に向けたセミナー、ハンズオン支援等	普及啓発に向けたセミナー、ハンズオン支援等	普及啓発に向けたセミナー、ハンズオン支援等
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	ゼロエミッション推進に向けた事業転換支援	再掲	-	普及啓発セミナーの開催、製品開発支援10件程度/年、販路拡大支援50件程度/年	普及啓発セミナーの開催、製品開発支援6件/年、販路拡大支援29件/年	普及啓発セミナーの開催、製品開発支援10件程度/年、販路拡大支援50件程度/年	普及啓発セミナーの開催、製品開発支援10件程度/年、販路拡大支援50件程度/年	普及啓発セミナーの開催、製品開発支援10件程度/年、販路拡大支援50件程度/年
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	中小企業の経営安定化に向けたエネルギー自給促進事業	再掲	-	-	-	経営の専門家派遣、専門家の助言に基づく助成金支援100件/年	経営の専門家派遣、専門家の助言に基づく助成金支援100件/年	経営の専門家派遣、専門家の助言に基づく助成金支援100件/年



『未来の東京』戦略取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	オフィスビル等のエネルギー効率化による経営安定事業	再掲	-	-	-	オフィスビル等の所有者に対してエネルギー効率化に向けた専門家を派遣、助言に基づく助成金支援 20件/年	オフィスビル等の所有者に対してエネルギー効率化に向けた専門家を派遣、助言に基づく助成金支援 20件/年	オフィスビル等の所有者に対してエネルギー効率化に向けた専門家を派遣、助言に基づく助成金支援 20件/年
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	ハウス栽培における温室効果ガス排出削減	再掲	-	温室効果ガスの排出が少ないヒートポンプの導入に係る経費を補助	温室効果ガスの排出が少ないヒートポンプの導入に係る経費を補助	温室効果ガスの排出が少ないヒートポンプの導入に係る経費を補助、木質バイオマス等の利活用について検証	温室効果ガスの排出が少ないヒートポンプの導入に係る経費を補助、木質バイオマス等の利活用について検証	事業効果を検証の上実施を検討
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	機器使用時のフロン漏えい対策の実施		管理者へのフロン削減対策支援	管理者へのフロン削減対策支援、先進技術等を活用した推進事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・立入指導等の実施</li> <li>・先進技術等を活用した推進事業の実施</li> <li>先進技術に関する必要な知見を収集するとともに、公募した3者と協定締結し実証試験を開始</li> <li>・管理者へのフロン削減対策支援</li> <li>令和3年度に実施されたフロン削減対策の効果を検証し、その結果を分析</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・立入指導等の強化</li> <li>・先進技術等を活用した推進事業の実施</li> <li>・機器の早期点検・修理による効果検証や普及啓発</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・立入指導等の強化</li> <li>・先進技術等を活用した推進事業の実施</li> <li>・機器の早期点検・修理による効果検証や普及啓発</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・立入指導等の強化</li> <li>・先進技術等の普及促進</li> <li>・機器の早期点検・修理による効果検証や普及啓発</li> </ul>
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	機器廃棄時のフロン漏えい対策の実施		法改正に伴う緊急対策、立入強化	法改正に伴う緊急対策、立入強化	法改正に伴う緊急対策（立入検査）を実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・立入指導等の実施</li> <li>・フロン回収率向上の啓発</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・立入指導等の実施</li> <li>・フロン回収率向上の啓発</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・立入指導等の実施</li> <li>・フロン回収率向上の啓発</li> </ul>
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	省エネ型ノンフロン機器導入の支援		省エネ型ノンフロン機器普及促進事業	省エネ型ノンフロン機器普及促進事業、安全管理マニュアルの作成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・省エネ型ノンフロン機器の導入補助</li> <li>・ノンフロン化に伴う自然冷媒への保安対策（実態調査・マニュアル作成）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・省エネ型ノンフロン機器の導入補助</li> <li>・ノンフロン化に伴う自然冷媒への保安対策推進（講習会等による普及啓発）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・省エネ型ノンフロン機器の導入補助</li> <li>・ノンフロン化に伴う自然冷媒への保安対策推進（講習会等による普及啓発）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・省エネ型ノンフロン機器の導入補助</li> <li>・ノンフロン化に伴う自然冷媒への保安対策推進（講習会等による普及啓発）</li> </ul>
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	地域における再エネシェアリング		設備等を設置	南大沢地区における運用	南大沢地区に導入した再エネ由来水素設備、太陽光発電設備、蓄電池、EVなどの最適運転の実施	事業拠点間におけるシェアリングの検証	社会実装に向けた検討	-
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	地域冷暖房における再生可能エネルギー導入の促進・エネルギーの効率向上		地域におけるエネルギーの有効利用計画制度改正手続等	制度改正、改正制度運用	地域エネルギー有効利用計画制度の改正	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現行制度運用</li> <li>・改正制度施行準備</li> <li>・高効率熱源機器の導入補助</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・改正制度運用</li> <li>・高効率熱源機器の導入補助</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・改正制度運用</li> <li>・高効率熱源機器の導入補助</li> </ul>
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	スマートエネルギーネットワーク構築事業を実施		事業展開	事業展開	C G S（コージェネレーションシステム）、熱・電気の面的融通インフラ設備の導入補助を実施	C G S（コージェネレーションシステム）、熱・電気の面的融通インフラ設備の導入補助	C G S（コージェネレーションシステム）、熱・電気の面的融通インフラ設備の導入補助	C G S（コージェネレーションシステム）、熱・電気の面的融通インフラ設備の導入補助
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	都市開発諸制度等を活用した都市づくり（環境負荷の低減）		-	開発の機会を捉えた環境負荷低減の促進	開発の機会を捉えた環境負荷低減の促進	開発の機会を捉えた環境負荷低減の促進	開発の機会を捉えた環境負荷低減の促進	開発の機会を捉えた環境負荷低減の促進
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	目指す都市の実現に向けた最先端テクノロジーの実装	再掲	先行プロジェクトの実施スキームの検討及び事業分野の選定、先行プロジェクト実施方針の検討、e S Gパートナーの制度検討	先行プロジェクトにかかる事業者選定・インフラ整備、連携体制構築	先行プロジェクトにかかる選定（9件）・インフラ整備に関する各種調整、2023年度の新規事業者公募開始、パートナーとの連携強化	先行プロジェクトの継続実施、新事業の選定・実施準備、連携の推進	先行プロジェクト推進、連携の推進	先行プロジェクト推進、連携の推進
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	東京港における脱炭素化に向けた取組	再掲	-	C N P 形成計画策定	C N P 形成計画策定	脱炭素化に向けた個別施策の推進	脱炭素化に向けた個別施策の推進	脱炭素化に向けた個別施策の推進
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	ブルーカーボン生態系生育基盤整備の推進		-	調査計画	調査計画	計画策定、藻場移植	藻場移植・モニタリング基盤整備工事	藻場移植・モニタリング基盤整備工事
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	島しょ地域の都市施設再エネ電力100%化につながる太陽光発電設備等の導入補助		-	太陽光発電設備及び蓄電池の導入補助	太陽光発電設備及び蓄電池の導入補助を実施（19件交付決定）	太陽光発電設備及び蓄電池の導入補助	太陽光発電設備及び蓄電池の導入補助	-
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	島しょにおける太陽光発電等の発電設備の導入促進		-	全体計画、調査（基礎的検討）	全体計画、調査（基礎的検討）	設計（3か所）、調査（整備計画検討）	調査（整備計画）、設計（3か所）、工事（3か所）	調査（整備計画）、設計（4か所）、工事（3か所）
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	ゼロエミッションアイランドに向けた取組を推進（母島）	再掲	自然環境調査・専門家への意見聴取、太陽光パネル設置場所等の検討を実施	自然環境調査・専門家への意見聴取、太陽光パネル設置場所等の検討	自然環境調査・専門家への意見聴取、太陽光パネル設置場所等の検討を実施	自然環境調査・専門家への意見聴取、太陽光パネル等の設置	太陽光パネル等の設置、母島における実証開始	母島における実証
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	新エネルギー推進に係る技術開発支援		-	-	新エネルギーに関する技術開発等を行う支援対象事業を1件選定	新エネルギーに関する技術開発等を行う事業者を選定・支援	新エネルギーに関する技術開発等を行う事業者を選定・支援	新エネルギーに関する技術開発等を行う事業者を選定・支援
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	ゼロエミッション東京の実現に向けた環境関連技術の開発支援		研究開発支援等の実施	研究開発支援等の実施	スタートアップ等に対し、大企業等との連携や技術開発を支援することで、ゼロエミッション東京の実現を推進	スタートアップ等に対し、大企業等との連携や技術開発を支援することで、ゼロエミッション東京の実現を推進	スタートアップ等に対し、大企業等との連携や技術開発を支援することで、ゼロエミッション東京の実現を推進	スタートアップ等に対し、大企業等との連携や技術開発を支援することで、ゼロエミッション東京の実現を推進
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	ゼロエミッション東京の実現等に向けたイノベーション促進事業	再掲	-	-	-	マッチング支援、プロジェクト支援 4件/年	マッチング支援、プロジェクト支援 4件/年	マッチング支援、プロジェクト支援 4件/年



『未来の東京』戦略取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績(年度末)	計画	実績(年度末)	計画	計画	計画
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	多摩イノベーション総合支援事業	再掲	-	新技術創出交流会 1回/年、ゼロエミッション合同面談会 1回/年、ゼロエミッション専門勉強会 2回/年	新技術創出交流会 2回/年、ゼロエミッション合同面談会 1回/年、ゼロエミッション専門勉強会 2回/年	新技術創出交流会 1回/年、ゼロエミッション合同面談会 1回/年、ゼロエミッション専門勉強会 2回/年	新技術創出交流会 1回/年、ゼロエミッション合同面談会 1回/年、ゼロエミッション専門勉強会 2回/年	新技術創出交流会 1回/年、ゼロエミッション合同面談会 1回/年、ゼロエミッション専門勉強会 2回/年
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	バイオ燃料活用における事業化促進支援事業	-	-	-	-	車両等での商用化・実装化に向けた事業の公募、取組支援の実施	2023年度採択事業における取組支援の実施	-
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	購入・寄付型クラウドファンディングによるHTT・DX等推進事業	再掲	-	-	-	購入・寄付型クラウドファンディングのPR、利用手数料の助成、相談窓口、セミナーの開催	購入・寄付型クラウドファンディングのPR、利用手数料の助成、相談窓口、セミナーの開催	購入・寄付型クラウドファンディングのPR、利用手数料の助成、相談窓口、セミナーの開催
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	Tokyo Green Finance Initiative (TGFI) の推進	再掲	サステナブルエネルギーファンドの組成、グリーンファイナンスを担う金融系外国企業誘致 6社/年東京金融賞ESG投資部門 3社/年表彰、「TMUサステナブル研究推進機構」におけるグリーンファイナンスの活性化に向けた研究の推進	アンカー発行体として市場を牽引、企業のESG情報等に関するポータルサイト整備、グリーンボンド発行補助、ソーシャルインパクト投資ファンド(仮称)の組成、サステナブルエネルギーファンドによる投融資、グリーンファイナンスを担う金融系外国企業誘致 7社程度/年、東京金融賞ESG投資部門 3社/年表彰、都内中堅・中小企業のサステナブルファイナンスを活性化に向けた補助 25社/年、「TMUサステナブル研究推進機構」におけるグリーンファイナンスの活性化に向けた研究の推進	企業のESG情報等に関するポータルサイト整備、グリーンボンドの発行補助28件、ソーシャルインパクト投資ファンドの組成、グリーンファイナンスを担う金融系外国企業誘致 7社/年、東京金融賞ESG投資部門 3社/年表彰、都内中堅・中小企業のサステナブルファイナンスを活性化に向けた連携協定を金融機関と締結14社/年、都内中堅・中小企業のサステナブルファイナンスに関する国際連携、「TMUサステナブル研究推進機構」におけるグリーンファイナンスの活性化に向けた研究の推進	ESG債の発行補助、ソーシャルインパクト投資ファンドによる投融資、サステナブルエネルギーファンドによる投融資、グリーンファイナンスを担う金融系外国企業誘致 7社程度/年、東京金融賞ESG投資部門 3社/年表彰、中小企業のサステナブルファイナンス活性化に向けた補助 25社/年、環境金融に係る専門人材の活用、サステナブルファイナンスに関する国際連携、創エネ・蓄エネ推進ファンド(仮称)の創設	ESG債の発行補助、ソーシャルインパクト投資ファンドによる投融資、サステナブルエネルギーファンドによる投融資、東京金融賞ESG投資部門 3社/年表彰、中小企業のサステナブルファイナンス活性化に向けた補助 25社/年、環境金融に係る専門人材の活用、サステナブルファイナンスに関する国際連携、創エネ・蓄エネ推進ファンド(仮称)による投融資	ESG債の発行補助、ソーシャルインパクト投資ファンドによる投融資、サステナブルエネルギーファンドによる投融資、東京金融賞ESG投資部門 3社/年表彰、中小企業のサステナブルファイナンス活性化に向けた補助 25社/年、環境金融に係る専門人材の活用、サステナブルファイナンスに関する国際連携、創エネ・蓄エネ推進ファンド(仮称)による投融資
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	東京グリーンボンドの発行	-	方針策定、第三者評価取得、IR、発行	継続発行・充当事業の精査、多様な発行手段の検討(有識者等へのヒアリング)	継続発行・充当事業の精査、多様な発行手段等の検討	継続発行・充当事業の精査、多様な発行手段等の検討	継続発行・充当事業の精査、多様な発行手段等の検討	継続発行・充当事業の精査、多様な発行手段等の検討
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	脱炭素スタートアップを支援するファンドへの出資	再掲	-	60億円のLP出資	60億円のLP出資	ファンドによる資金提供・ハンズオン支援	ファンドによる資金提供・ハンズオン支援	ファンドによる資金提供・ハンズオン支援
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	ファンドによる中小企業のスコープ3対応支援	再掲	-	-	-	出資	ファンドによる資金提供・ハンズオン支援	ファンドによる資金提供・ハンズオン支援
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	「TMUサステナブル研究推進機構」における研究	再掲	機構設立、グリーンファイナンスの活性化に向けた研究の推進	グリーンファイナンスの活性化に向けた研究の推進、都政課題解決に貢献する研究を推進	TMUサステナブル研究推進機構において、グリーンファイナンスの活性化や都政課題解決に貢献する研究を推進 12件/年	都政課題解決に貢献する研究を推進	都政課題解決に貢献する研究を推進	都政課題解決に貢献する研究を推進
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	環境教育の推進	-	環境教育揭示用教材の補足資料の作成	カーボンハーフスタイル推進資料の作成・配布(年間3回)	カーボンハーフスタイル推進資料の作成・配布(年間3回)、教育フォーラムの開催	カーボンハーフスタイル推進資料の作成・配布(年間3回)、教育フォーラムの開催	カーボンハーフスタイル推進資料の作成・配布(年間3回)、教育フォーラムの開催	カーボンハーフスタイル推進資料の作成・配布(年間3回)、教育フォーラムの開催
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	「わが家の環境局長」(子供が主役となって楽しみながら取り組む環境配慮行動の推進)	-	-	通年及び夏季・冬季向けに環境行動を実践できるコンテンツの提供等	「東京クールホーム・ビンゴ」等の提供やわが家の環境局長サミットの開催、親子で環境問題を学ぶイベント等の実施	取組実施	取組実施	-
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	国際機関、ネットワークへの参加、海外諸都市との連携の強化	-	C40運営委員会、イクレイ世界大会、ICAP総会、COP26等	C40サミット・運営委員会、イクレイ世界大会、ICAP総会、COP27等	・「TIME TO ACT: 水素フォーラム2022」を主催 ・COP27へ参加 ・G-NETS(首長級会議)で情報発信	C40運営委員会、ICAP総会、COP28等	C40運営委員会、ICAP総会、COP29等	C40運営委員会、ICAP総会、COP30等
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	あらゆる主体と連携したHTTの推進	-	-	-	・HTT・ゼロエミッション推進協議会の発足 ・先進的な取組事例の表彰 ・都内事業者向けHTT実践推進ナビゲーターによる普及活動	・HTT推進に向けた普及啓発・気運醸成 ・HTT・ゼロエミッション推進協議会の運営	・HTT推進に向けた普及啓発・気運醸成 ・HTT・ゼロエミッション推進協議会の運営	・HTT推進に向けた普及啓発・気運醸成 ・HTT・ゼロエミッション推進協議会の運営
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	区市町村との連携による地域環境力活性化事業の実施	-	区市町村支援制度を展開	社会情勢やニーズを踏まえ、支援メニューの追加・拡充等を検討	区市町村支援制度を展開	社会情勢やニーズを踏まえ、支援メニューの追加・拡充を検討	社会情勢やニーズを踏まえ、支援メニューの追加・拡充を検討	社会情勢やニーズを踏まえ、支援メニューの追加・拡充を検討
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	企業やNGO等と連携した気運醸成(チームもったいないの普及促進)	-	オンラインを活用した普及啓発を実施(チームもったいないの普及促進)	展示会等のイベントへの出展、オンラインを活用した普及啓発手法の多様化の検討・展開	エコプロ2022への出展、オンラインを活用した普及啓発を実施	展示会等のイベントへの出展、オンラインを活用した普及啓発手法の多様化の検討・展開	展示会等のイベントへの出展、オンラインを活用した普及啓発手法の多様化の検討・展開	展示会等のイベントへの出展、オンラインを活用した普及啓発手法の多様化の検討・展開
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	環境に関する都税の軽減制度に対する理解促進	-	-	-	-	紙媒体・SNS等による広報の実施	各種媒体での広報実施	各種媒体での広報実施
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	都有施設の新築・改築・大規模改修によるゼロエミッションビル化	-	「省エネ・再エネ東京仕様」の省エネ技術や再エネ設備を最大限導入	「省エネ・再エネ東京仕様」の省エネ技術や再エネ設備を最大限導入	「省エネ・再エネ東京仕様」の省エネ技術や再エネ設備を最大限導入	「省エネ・再エネ東京仕様」の省エネ技術や再エネ設備を最大限導入	「省エネ・再エネ東京仕様」の省エネ技術や再エネ設備を最大限導入	「省エネ・再エネ東京仕様」の省エネ技術や再エネ設備を最大限導入
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	都有施設への太陽光パネル・蓄電池の設置	-	設置ポテンシャルのある施設の調査	設置指針等の策定と並行して、先行的に設置	・設計済みの一部施設にて、太陽光発電設備・蓄電池設置の工事着手 ・ソーラーカーポートの設計及び工事着手 ・PPAによる設置検討	・設置指針等の策定と並行して、先行的に設置 ・導入可能性調査	取組を加速し、順次導入	取組を加速し、順次導入



『未来の東京』戦略取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	ゼロエミッション東京・HTT対応施設の整備推進	-	-	-	・全庁的な施策普及のための技術的支援 ・都府県施設のゼロエミッション化に向けた個別施設整備の技術的支援（ソーラーカーポートなど太陽光発電設備の設置等）	・全庁的な施策普及のための技術的支援 ・基本構想段階における企画計画支援 ・都府県施設のゼロエミッション化に向けた個別施設整備の技術的支援（ソーラーカーポートなど太陽光発電設備の設置等）	・全庁的な施策普及のための技術的支援 ・基本構想段階における企画計画支援 ・都府県施設のゼロエミッション化に向けた個別施設整備の技術的支援（ソーラーカーポートなど太陽光発電設備の設置等）	・全庁的な施策普及のための技術的支援 ・基本構想段階における企画計画支援 ・都府県施設のゼロエミッション化に向けた個別施設整備の技術的支援（ソーラーカーポートなど太陽光発電設備の設置等）
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	都営住宅における太陽光パネルの設置	再掲	累計約490棟	フェーズ1 100棟、設置可能な住棟及び発電容量の把握	・設計・設置（100棟）を施工 ・パネルの種類や設置方法の検証 ・発電電力の活用検討	・設計・設置（100棟）を施工 ・パネルの種類や設置方法の検証 ・発電電力を都府県施設で活用	フェーズ2 ・本格設置 ・発電電力を都府県施設で活用	・本格設置 ・発電電力を都府県施設で活用
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	都立学校校舎における太陽光発電設備の増設	-	-	-	実施設計・工事前倒し着手（3校）、設置可能性調査	設置工事（3校）、実施設計・工事着手（6校）	設置工事（6校）	-
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	警察庁舎等のZEB化・太陽光発電装置の整備	-	-	・太陽光発電整備：新築警察庁舎1施設	・大森少年センター改築の設計・工事（ZEB化） ・三宅島警察署改築の設計（ZEB化） ・太陽光発電整備：新築警察庁舎8施設	・大森少年センターの竣工（ZEB化） ・三宅島警察署改築工事（ZEB化） ・太陽光発電整備：新築警察庁舎16施設、既存施設等63施設	・三宅島警察署改築工事（ZEB化） ・太陽光発電整備：新築警察庁舎9施設、既存施設等59施設	・三宅島警察署改築工事（ZEB化） ・太陽光発電整備：既存施設等64施設
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	省エネ・再エネを導入した消防庁舎、消防庁舎への太陽光発電設備の設置	再掲	1新庁舎	7新庁舎	6新庁舎	・4新庁舎 ・24施設に新設	・1新庁舎 ・22施設に新設 ・ソーラーカーポートの導入：1施設	・4新庁舎 ・23施設に新設
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	既存の都府県施設における省エネ改修の推進	-	「省エネ更新基準」策定	「省エネ更新基準」策定、順次導入	「都府県施設省エネ・再エネ指針」を改訂	順次導入	順次導入	順次導入
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	都府県施設におけるV P Pの構築	-	-	-	VPPモデルの構築に向けた東電との覚書締結 都府県施設におけるVPPのあり方、導入可能性の調査を実施	・設計・設備導入、システム構築開始 ・一部施設で先行実施	・設備導入、システム構築 ・実施施設の拡大	VPPモデルの構築エリアで運用開始
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	都府県施設Z E B化に向けた実証建築（東京都公文書館）	-	省エネチューニング、Z E B化検証	省エネチューニング、Z E B化検証	省エネチューニングの実施 Z E B化検証（2022年度終了）	-	-	-
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	学校モデルのZ E B化検討、都立学校の整備	-	最新の省エネ技術調査・消費エネルギー算出	省エネ・再エネ東京仕様改正等	省エネ・再エネ東京仕様改正（令和5年1月）及びZEB化の手引き（学校編）作成	基本計画、基本設計に反映検討	順次整備	順次整備
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	都営住宅における断熱性能の向上	再掲	基準設計見直しのための基本設計を実施	基準設計の検討・見直し	建物の断熱性能をZ E H水準に引き上げる検討、基準設計の見直し	建替え工事への反映	建替え工事への反映	建替え工事への反映
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	公社住宅における太陽光発電設備の設置	再掲	累計17棟	25棟	既存住宅25棟に設置 新築住宅4棟に設置 累計46棟	既存住宅30棟に設置 新築住宅5棟に設置	設置促進	設置促進
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	河川管理施設への小水力発電の導入	-	-	構築	構築	構築	-	-
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	【水道事業】環境に配慮した水道事業経営	-	-	・再生可能エネルギーの導入拡大 ・省エネルギー化の推進 ・非ガソリン車や電動バイクの導入	【再生可能エネルギーの導入拡大】 ・太陽光3施設、小水力2施設で施工中 【省エネルギー化の推進】 ・省エネ型ポンプ設備を2施設に導入、ほか5施設で施工中 【非ガソリン車や電動バイクの導入】 ・非ガソリン車5台、電動バイク2台の導入	・再生可能エネルギーの導入拡大 ・省エネルギー化の推進 ・非ガソリン車や電動バイクの導入 ・蓄電池設備の整備	・再生可能エネルギーの導入拡大 ・省エネルギー化の推進 ・非ガソリン車や電動バイクの導入 ・蓄電池設備の整備	・再生可能エネルギーの導入拡大 ・省エネルギー化の推進 ・非ガソリン車や電動バイクの導入
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	【下水道事業】カーボンハーフに向けた取組（水処理工程及び汚泥処理工程における省エネルギー型機器等の導入や再エネの活用）	-	累計353台	19台（累計372台）	・下水道事業における地球温暖化防止計画の改定 ・省エネルギー型機器導入18台導入（累計371台）	・省エネルギー型機器21台導入（累計392台）	省エネルギー型機器18台導入（累計410台）	省エネルギー型機器16台導入（累計426台）
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	市場におけるゼロエミッション化の推進	-	-	・LEDなど、環境負荷低減に資する設備の導入 ・省エネ型グリーン冷媒機器の普及促進 ・廃プラスチックリサイクルの高度化の促進	・LEDなど、環境負荷低減に資する設備の導入 ・省エネ型グリーン冷媒機器の普及促進（12件） ・廃プラスチックリサイクルの高度化の促進	・LEDなど、環境負荷低減に資する設備の導入 ・省エネ型グリーン冷媒機器の普及促進 ・市場業者の省エネ対策の促進	・LEDなど、環境負荷低減に資する設備の導入 ・省エネ型グリーン冷媒機器の普及促進 ・市場業者の省エネ対策の促進	・主要な市場施設等のLED化の完了 ・省エネ型グリーン冷媒機器の普及促進 ・市場業者の省エネ対策の促進



『未来の東京』戦略取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績(年度末)	計画	実績(年度末)	計画	計画	計画
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	建設局における都有施設への太陽光パネルや蓄電池の導入・一般利用向けZEV充電設備の設置	-	現地調査、家庭用小型蓄電池の設置、ガイドライン等の調整	現地調査、家庭用小型蓄電池の設置、ガイドライン等の調整	順次設置	順次設置	順次設置	
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	都関連施設のゼロエミッション化推進工事(東京都立産業技術研究センター本部)	-	-	-	太陽光発電設備工事、EV用急速充電設備設置工事、照明設備LED化工事	太陽光発電設備工事・稼働、EV用急速充電設備設置工事・稼働、照明設備LED化工事	照明設備LED化工事	
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	都有施設における再エネ100%電力の活用を推進する「とちょう電力プラン」を実施	-	とちょう電力プランの展開	対象施設を拡大	とちょう電力プランの展開により再エネ電力を調達	対象施設を拡大	対象施設を拡大	
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	再エネ100%化への取組(都庁第一本庁舎受電分)	-	事業継続(2019年度に100%化達成)	事業継続(2019年度に100%化達成)	事業継続(2019年度に100%化達成)	事業継続(2019年度に100%化達成)	事業継続(2019年度に100%化達成)	
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	太陽光発電事業による再エネの創出(都庁第二本庁舎受電分)	-	鑑定等公募準備	公募/事業者決定	太陽光発電事業者の公募・決定	・事業継続	・事業継続	・事業継続
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	公共工事の低炭素化	-	低炭素(中温化)アスファルト混合物の承認	低炭素(中温化)アスファルト混合物の承認	順次拡大	順次拡大	-	
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	環境配慮型船舶の導入(指揮艇(監視船))	再掲	-	-	-	調査・設計	調査・設計	調査・設計、建造
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	防災船の建造(バイオ燃料の活用)	-	仕様等の調整、運営スキームの検討	仕様等の調整、運営スキームの検討	仕様等の調整、運営スキームの検討	設計、建造、就航準備等	建造、就航準備等	建造、順次就航
14-3	ゼロエミッションモビリティプロジェクト	非ガソリン車の普及拡大(ZEVの導入支援)	-	ZEV購入に係る補助額・補助台数の拡大	ZEV購入に係る補助額・補助台数の拡大	ZEV購入に係る補助額・補助台数の拡大	・ZEVの普及拡大に向けた補助等の実施(新たにEVトラックの導入補助を開始)	ZEVの普及拡大に向けた補助等の実施	ZEVの普及拡大に向けた補助等の実施
14-3	ゼロエミッションモビリティプロジェクト	EVバイクの普及	-	EVバイクの購入補助額・台数の拡大	EVバイクの購入補助額・台数の拡大	・EVバイクの新たな利活用を促進する先駆的取組を公募し3事業を採択、順次事業開始 ・EVバイクの補助台数の拡大	・公募で採択した事業を共同で実施 ・バッテリー交換式車両のバッテリー付属要件を撤廃し補助対象を拡充	・事業の自立化を推進 ・EVバイクの普及拡大に向けた補助等の実施	・事業の自立化を推進 ・EVバイクの普及拡大に向けた補助等の実施
14-3	ゼロエミッションモビリティプロジェクト	燃料電池バスの導入拡大	再掲	-	バス事業者への補助を着実に実施	バス事業者への補助拡充	バス事業者への補助を着実に実施	バス事業者への補助を着実に実施	バス事業者への補助を着実に実施
14-3	ゼロエミッションモビリティプロジェクト	商用FCモビリティの導入促進	再掲	バス以外の商用FCモビリティ実装に向けた検討(FCバス補助累計93台)	FCトラックの導入支援、FCフォークリフトの導入促進調査	・FCトラック導入支援、FCフォークリフト導入促進調査 ・FCごみ収集車の多摩地域での試験運用	・FCトラック・FCフォークリフトの導入支援 ・区市町村との連携事業の実施(FCごみ収集車) ・FCごみ収集車の多摩地域での試験運用	・FCトラック・FCフォークリフトの導入支援 ・区市町村との連携事業の実施(FCごみ収集車) ・区市町村との連携事業の実施(FCごみ収集車)	・FCトラック・FCフォークリフトの導入支援 ・区市町村との連携事業の実施(FCごみ収集車)
14-3	ゼロエミッションモビリティプロジェクト	非ガソリン車の普及拡大(HVの導入促進)	-	-	・環境性能の高いUDタクシー等の導入補助 ・優良HVトラック・バス導入補助	・環境性能の高いUDタクシー等の導入補助 ・優良HVトラック・バス導入補助	・環境性能の高いUDタクシー等の導入補助 ・優良HVトラック・バス導入補助	引き続き普及を拡大	引き続き普及を拡大
14-3	ゼロエミッションモビリティプロジェクト	自動車環境管理計画書、低公害・低燃費車導入義務制度による乗用車における非ガソリン車の導入促進	-	-	自動車環境管理計画書制度運用(第5期計画期間) 改正制度の施行(乗用車における非ガソリン車の導入義務率新設等)	自動車環境管理計画書制度運用(第5期計画期間) (~2026年度) 改正制度の施行(乗用車における非ガソリン車の導入義務率新設等)	制度運用(第5期計画期間)	制度運用(第5期計画期間)	制度運用(第5期計画期間)
14-3	ゼロエミッションモビリティプロジェクト	ゼロエミッションに資するモビリティ産業支援事業	-	-	施設整備・機器整備、モビリティ関連の技術支援の開始、モビリティ産業参入促進セミナーの実施、展示会出展	施設整備・機器整備、モビリティ関連の技術支援の開始、モビリティ産業参入促進セミナーの実施、展示会出展	施設整備・機器整備、モビリティ関連の技術支援の実施、モビリティ関連人材育成セミナーおよび研究会の開催、展示会出展	施設整備、モビリティ関連の技術支援の実施、モビリティ関連ワークショップの開催、展示会出展	モビリティ関連の技術支援の実施、モビリティ関連ワークショップの開催、展示会出展
14-3	ゼロエミッションモビリティプロジェクト	ゼロエミッション東京の実現に向けた環境関連技術の開発支援	再掲	研究開発支援等の実施	研究開発支援等の実施	スタートアップ等に対し、大企業等との連携や技術開発を支援することで、ゼロエミッション東京の実現を推進	スタートアップ等に対し、大企業等との連携や技術開発を支援することで、ゼロエミッション東京の実現を推進	スタートアップ等に対し、大企業等との連携や技術開発を支援することで、ゼロエミッション東京の実現を推進	スタートアップ等に対し、大企業等との連携や技術開発を支援することで、ゼロエミッション東京の実現を推進
14-3	ゼロエミッションモビリティプロジェクト	水素ステーションの整備促進	再掲	整備・運営に係る補助の実施等(累計23箇所)	整備拡大に向けた支援の推進、更なる支援策の検討	・整備・運営にかかる経費の補助拡充(バス対応ST、小型ST)(累計23箇所) ・ガソリンスタンドのマルチエネルギーステーション化の支援	・FCV以外の水素モビリティに対応するST整備費助成 ・既存の水素STに対する増設・改修助成の拡充等 ・ガソリンスタンドのマルチエネルギーステーション化の支援	・整備拡大に向けた支援の推進、更なる支援策の検討 ・ガソリンスタンドのマルチエネルギーステーション化の支援	・整備拡大に向けた支援の推進、更なる支援策の検討 ・ガソリンスタンドのマルチエネルギーステーション化の支援



『未来の東京』戦略取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
14-3	ゼロエミッションモビリティプロジェクト	E V 充電設備等のインフラ整備		整備に係る補助の実施等	土地のみ駐車場や超急速充電器等へ補助対象を拡大	・新築建物への充電設備設置義務化に向けた条例改正 ・充電設備の整備補助（土地のみ駐車場や超急速充電器等へ補助対象を拡充） ・集合住宅への導入拡大（マンション連絡協議会を発足） ・公道への急速充電器設置に向けた取組を開始	・新築建物への充電器設置義務化 施行に向けた準備・周知 ・充電設備の整備補助 ・集合住宅への導入拡大（マンション連絡協議会の運営、支援策を拡充） ・公道への急速充電器設置本格運用に向けた課題の抽出	・新築建物への充電器設置義務化 施行に向けた準備・周知 ・充電設備の整備補助 ・集合住宅への導入拡大 ・公道への急速充電器設置本格運用に向けた課題解決への取組等の実施	・新築建物への充電器設置義務化 条例施行 ・充電設備の整備補助 ・集合住宅への導入拡大 ・公道への急速充電器設置本格運用に向けた課題解決への取組等の実施
14-3	ゼロエミッションモビリティプロジェクト	都市開発諸制度等を活用した都市づくり（E V 等充電設備設置の促進）	-	開発の機会を捉えた E V 等充電設備設置の促進	開発の機会を捉えた E V 等充電設備設置の促進	開発の機会を捉えた E V 等充電設備設置の促進	開発の機会を捉えた E V 等充電設備設置の促進	開発の機会を捉えた E V 等充電設備設置の促進	
14-3	ゼロエミッションモビリティプロジェクト	Z E V 社会の到来に向けた気運醸成	-	Z E V 普及に向けた取組等を実施	Z E V 普及に向けた取組等を実施	Z E V 普及に向けた取組等を実施	Z E V 普及に向けた取組等を実施	Z E V 普及に向けた取組等を実施	
14-3	ゼロエミッションモビリティプロジェクト	庁有車（乗用車）の非ガソリン化※特種車両等を除く		更新時期における Z E V 等非ガソリン車の導入	Z E V 等の導入の促進（2024年度末までに100%達成）	更新時期における Z E V 等非ガソリン車の導入	Z E V 等の導入の促進（2024年度末までに100%達成）	Z E V 等の導入の促進（2024年度末までに100%達成）	-
14-3	ゼロエミッションモビリティプロジェクト	警察車両のZEV化	-	・EV、PHV等の整備 ・充電設備の整備	・EV、PHV等310台の整備 ・充電設備80車両分の整備	・EV、PHV等91台の整備 ・充電設備90車両分の整備	・EV、PHV等89台の整備 ・車両の配置状況により充電設備増設の検討	・EV、PHV等118台の整備 ・車両の配置状況により充電設備増設の検討	
14-3	ゼロエミッションモビリティプロジェクト	消防車両の Z E V 化	再掲	E V 等51台の整備	E V 等99台の整備	・EV等×53台 ・充電設備設置 5 か所	・EV等×140台 ・充電設備設置 3 か所	・EV等×108台 ・充電設備設置10か所	・EV等×10台 ・充電設備設置10か所
14-3	ゼロエミッションモビリティプロジェクト	庁有車（バイク）の非ガソリン化※特種車両等を除く		更新時期におけるEVバイク等の導入	E V バイク等の導入の促進（2029年度末までに100%達成）	更新時期におけるEVバイク等の導入	E V バイク等の導入の促進（2029年度末までに100%達成）	E V バイク等の導入の促進（2029年度末までに100%達成）	E V バイク等の導入の促進（2029年度末までに100%達成）
14-3	ゼロエミッションモビリティプロジェクト	都営バスにおける Z E V 化に向けた取組	-	・燃料電池バスの導入（取組継続） ・E V バスの導入（調査・検討）	・燃料電池バスを2両導入（累計73両導入） ・E V バスの導入（調査・検討）	・燃料電池バスの導入（取組継続） ・E V バスの導入（調査・検討）	・燃料電池バスの導入（取組継続）（累計80両導入） ・E V バスの導入（調査・検討）	・燃料電池バスの導入（取組継続） ・E V バスの導入（調査・検討）	
14-3	ゼロエミッションモビリティプロジェクト	建設局における都有施設への太陽光パネルや蓄電池の導入・一般利用向け Z E V 充電設備の設置	再掲	-	現地調査、家庭用小型蓄電池の設置、ガイドライン等の調整	現地調査、家庭用小型蓄電池の設置、ガイドライン等の調整	順次設置	順次設置	順次設置
14-3	ゼロエミッションモビリティプロジェクト	都有施設への公共用充電設備の設置		2021年度実績としては未設置であるものの、2022年度前半で67基を設置予定	設備設置の促進（2020年度から2024年度までの間に計300基以上設置）	2022年度設置67基（累計110基）	設備設置の促進（2020年度から2024年度までの間に計300基以上設置）	設備設置の促進（2020年度から2024年度までの間に計300基以上設置）	引き続き設備設置の促進
14-3	ゼロエミッションモビリティプロジェクト	都営住宅における E V 用充電器の設置	再掲	急速充電器 5 基、普通充電器 4 基／年	急速充電器10基、普通充電器40基／年	・急速充電器：地域開放用駐車場 10基／年 ・普通充電器：地域開放用駐車場 54基／年、コインパーキング34基／年、居住者用駐車場：75基（配管を含む）／年	・地域開放用駐車場：90基程度 ・コインパーキング：40基程度 ・居住者用駐車場：80基程度（配管を含む）	・地域開放用駐車場：335基程度 ・コインパーキング：40基程度 ・居住者用駐車場：465基程度（配管を含む）	・地域開放用駐車場：335基程度 ・コインパーキング：40基程度 ・居住者用駐車場：955基程度（配管を含む）
14-3	ゼロエミッションモビリティプロジェクト	公社住宅における E V 充電器の設置	再掲	普通充電器 3 団地（累計25団地）	普通充電器：建替及び既存住宅における設置拡大（10団地程度/年）、急速充電器：多摩地域の商業施設における調査・検討等	普通充電器：既存 3 団地にて 6 基設置（実装のみ）、新築 2 団地にて 6 基設置（実装のみ） 急速充電器：多摩地域の商業施設における調査・検討等	既存 6 団地にて 200基設置（配管を含む） 新築 2 団地にて 27基設置（配管を含む）	設置促進	設置促進
14-3	ゼロエミッションモビリティプロジェクト	環境配慮型船舶の導入（指揮艇（監視船））	再掲	-	-	-	調査・設計	調査・設計	調査・設計、建造
14-3	ゼロエミッションモビリティプロジェクト	防災船の建造（バイオ燃料の活用）	再掲	-	仕様等の調整、運営スキームの検討	仕様等の調整、運営スキームの検討	設計、建造、就航準備等	建造、就航準備等	建造、順次就航
14-4	持続可能な資源利用推進プロジェクト	事業系廃棄物の 3 R ルートの多様化		民間企業等との連携による実証事業	民間企業等と共同で事業を実施・成果を展開	廃棄物処理工程等に R P A やロボット等のデジタル技術を導入し、3 R ルートの多様化と人手に頼らないシステムを構築するモデル事業を実施	民間企業等と共同で事業を実施・成果を展開	民間企業等と共同で事業を実施・成果を展開	民間企業等と共同で事業を実施・成果を展開
14-4	持続可能な資源利用推進プロジェクト	3 R アドバイザーによる事業系廃棄物の 3 R 推進		新型コロナ影響調査、試行	本格実施	区市町村と連携し都内オフィスビルや商業施設に対する助言等を本格実施した。	・オフィスビルや商業施設に対する助言等を実施	・オフィスビルや商業施設に対する助言等を実施	・オフィスビルや商業施設に対する助言等を実施



『未来の東京』戦略」取組状況調査 3 年間のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
14-4	持続可能な資源利用推進プロジェクト	太陽光パネル高度循環利用に向けた東京型システムの構築		大学との連携による実証事業	社会実装に向けた業界団体等との調整	・効果的なリユース・リサイクル手法などについて、検討会報告書をとりまとめ ・解体業者、収集運搬業者、リサイクル業者等で構成する協議会を立ち上げ ・首都圏のリサイクル施設をHPに紹介	・協議会により、将来的なリサイクルルートの確立に向けて業界団体等と調整 ・リユース、リサイクル推進に向けた支援策を実施	・協議会により、社会実装に向けて業界団体等と調整 ・リユース、リサイクルを推進	・協議会により、社会実装に向けて業界団体等と調整 ・リユース、リサイクルを推進
14-4	持続可能な資源利用推進プロジェクト	企業やNGO等と連携した気運醸成（チームもったいないの普及促進）	再掲	オンラインを活用した普及啓発を実施 参加登録者数：団体227件、個人848件	展示会等のイベントへの出展、オンラインを活用した普及啓発手法の多様化の検討・展開	エコプロ2022への出展、オンラインを活用した普及啓発を実施	展示会等のイベントへの出展、オンラインを活用した普及啓発手法の多様化の検討・展開	展示会等のイベントへの出展、オンラインを活用した普及啓発手法の多様化の検討・展開	展示会等のイベントへの出展、オンラインを活用した普及啓発手法の多様化の検討・展開
14-4	持続可能な資源利用推進プロジェクト	サーキュラーエコノミーの推進		革新的技術・ビジネスモデルの実装化推進	「東京サーキュラーエコノミー推進センター（仮称）」の開設	「東京サーキュラーエコノミー推進センター」を開設し、情報発信、相談・マッチング、都内企業や業界団体等と連携したサーキュラーエコノミーの実現に向けたモデル事業等を実施した。	・情報発信、マッチング機能の強化 ・機材、システム経費等補助開始	・情報発信、マッチング ・機材、システム経費等補助	・情報発信、マッチング等
14-4	持続可能な資源利用推進プロジェクト	TOKYOエシカルアクションプロジェクト	-	-	プラットフォームの立上げ、参加企業等の情報発信、協働プロジェクトの実施	プラットフォームの立上げ、参加企業等の情報発信、協働プロジェクトの実施	情報発信、協働事業の実施	情報発信、協働事業の実施	情報発信、協働事業の実施
14-4	持続可能な資源利用推進プロジェクト	プラ製容器包装等・再資源化支援事業		区市町村の容器包装プラスチックに係る分別収集、スタートアップ支援・レベルアップ支援の展開	新たに製品プラスチックの分別収集についても支援を開始	区市町村の容器包装プラスチック及び製品プラスチックに係る分別収集、スタートアップ支援・レベルアップ支援の展開	区市町村の分別収集スタートアップ支援・レベルアップ支援の展開	区市町村の分別収集スタートアップ支援・レベルアップ支援の展開	区市町村の分別収集スタートアップ支援・レベルアップ支援の展開
14-4	持続可能な資源利用推進プロジェクト	プラスチック利用における革新的技術・ビジネスの実装		調査・分析事業（5件）・実証事業（3件）を採択し、事業を実施	技術検証・スタートアップの支援等	新たに4件の調査・分析事業を採択し、合計9件の事業（調査・分析事業：5件、実証事業：3件、実装化支援：1件）を実施	社会実装・事業拡大を支援	社会実装の進展	社会実装の進展
14-4	持続可能な資源利用推進プロジェクト	ボトル to ボトルの推進		新機能リサイクルボックスの実証や、メッセージボードでの啓発を実施	ボトル to ボトルの促進	ボトル to ボトルの促進	ボトル to ボトルの定着	ボトル to ボトルの定着	ボトル to ボトルの定着
14-4	持続可能な資源利用推進プロジェクト	持続可能な資源利用の普及啓発		区市町村と連携した普及啓発キャンペーン	コロナ禍による業態変化なども踏まえた普及啓発	日本経済新聞社主催「エコプロ2022」への出展及び各種メディアと連携した情報発信等	普及啓発の展開	普及啓発の展開	普及啓発の展開
14-4	持続可能な資源利用推進プロジェクト	食品ロス削減に寄与する先進的技術の活用		食品のロングライフ化技術を活用した食ロス削減事業	フードテックを活用したアップサイクル促進事業	フードテックを活用した食のアップサイクル促進事業の実施	スタートアップと連携し、フードテックを活用した食品ロス削減	先進的技術等の活用・普及に向けた更なる支援	先進的技術等の活用・普及に向けた更なる支援
14-4	持続可能な資源利用推進プロジェクト	アドバイザー等を活用した食品ロス削減優良事例の展開		小売業における改善の優良事例を取りまとめ、セミナー実施	外食産業を中心にアドバイザーによる指導を実施	外食産業を中心にアドバイザーによる指導を実施	業界内での取組事例の浸透	-	-
14-4	持続可能な資源利用推進プロジェクト	防災備蓄食品に係る区市町村とフードバンクとのマッチングシステムの活用		ユーザー向けのシステム運用マニュアルを整備。食品の提供側に23の自治体、受け取り側には10のフードバンクと2つの福祉協議会が参加。	未利用の防災備蓄食品の有効活用の促進	未利用食品マッチングシステムの運用	未利用の防災備蓄食品の有効活用の促進	未利用の防災備蓄食品の有効活用の促進	未利用の防災備蓄食品の有効活用の促進
14-4	持続可能な資源利用推進プロジェクト	サーキュラーエコノミーへの転換支援事業	再掲	-	-	-	サーキュラーナビの作成、技術動向に関するセミナーの実施等	公募型共同研究の実施等	公募型共同研究の実施等
14-4	持続可能な資源利用推進プロジェクト	市場におけるゼロエミッション化の推進	再掲	-	・LEDなど、環境負荷低減に資する設備の導入 ・省エネ型グリーン冷媒機器の普及促進 ・廃プラスチックリサイクルの高度化の促進	・LEDなど、環境負荷低減に資する設備の導入 ・省エネ型グリーン冷媒機器の普及促進（12件） ・廃プラスチックリサイクルの高度化の促進	・LEDなど、環境負荷低減に資する設備の導入 ・省エネ型グリーン冷媒機器の普及促進 ・市場業者の省エネ対策の促進	・LEDなど、環境負荷低減に資する設備の導入 ・省エネ型グリーン冷媒機器の普及促進 ・市場業者の省エネ対策の促進	・主要な市場施設等のLED化の完了 ・省エネ型グリーン冷媒機器の普及促進 ・市場業者の省エネ対策の促進
14-4	持続可能な資源利用推進プロジェクト	TOKYO海ごみゼロアクション	-	-	・情報発信、普及啓発 ・モニタリング調査	・海ごみや河川ごみの清掃活動への参加促進 ・モニタリング調査	・情報発信、普及啓発 ・モニタリング調査	・情報発信、普及啓発 ・モニタリング調査	・情報発信、普及啓発 ・モニタリング調査
14-4	持続可能な資源利用推進プロジェクト	未来を担う子供たちのための食品寄贈	-	-	-	-	大学提案の研究支援（食品寄贈に関する認証機関の立ち上げの検討、安全、安心な食品寄贈の実現に向けた物流ネットワークの構築）	大学提案の研究支援（食品寄贈に関する認証機関の立ち上げの検討、安全、安心な食品寄贈の実現に向けた物流ネットワークの構築）	大学提案の研究支援（食品寄贈に関する認証機関の立ち上げの検討、安全、安心な食品寄贈の実現に向けた物流ネットワークの構築）
14-4	持続可能な資源利用推進プロジェクト	賞味期限前食品の廃棄ゼロ行動促進事業	-	-	-	-	商慣習により発生している賞味期限前の食品ロスに対して、廃棄ゼロに向けた行動の促進	商慣習により発生している賞味期限前の食品ロスに対して、廃棄ゼロに向けた行動の促進	商慣習により発生している賞味期限前の食品ロスに対して、廃棄ゼロに向けた行動の促進
14-4	持続可能な資源利用推進プロジェクト	食品廃棄物の有効利用促進	-	-	-	-	食品廃棄物のS A F等としての有効活用に向けた調査・検討	食品廃棄物のS A F等としての有効活用に向けた調査・検討	食品廃棄物のS A F等としての有効活用に向けた調査・検討
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	東京都気候変動適応計画に基づく適応策の推進		東京都気候変動適応計画推進会議を活用した取組の推進、東京都気候変動適応計画アクションプラン2022の策定	東京都気候変動適応計画推進会議を活用した取組の推進・計画改定の検討	東京都気候変動適応計画推進会議を活用した取組の推進	東京都気候変動適応計画推進会議を活用した取組の推進・計画改定の検討	東京都気候変動適応計画推進会議を活用した取組の推進・計画改定の検討	東京都気候変動適応計画推進会議を活用した取組の推進・計画改定の検討



『未来の東京』戦略取組状況調査 3 年間のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	「東京都気候変動適応センター」の運営		センターの設置	気候変動に関する情報収集、普及啓発活動等	・気候変動に関する情報収集等 ・区市町村との連携・支援、都民への普及啓発	気候変動に関する情報収集、普及啓発活動等	気候変動に関する情報収集、普及啓発活動等	気候変動に関する情報収集、普及啓発活動等
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	河川整備（護岸や調節池等）の推進	再掲	護岸・調節池等の整備推進、河川の安全度達成率 対策強化流域 62% 一般の流域 79%、調節池等 9 箇所整備中、護岸整備0.7km、稼働中の調節池貯留量 約 264万m3（2 箇所新規稼働）	護岸・調節池等の整備推進、護岸整備 1.0km、調節池等 9 箇所整備中（うち 1 箇所整備完了）、稼働中の調節池貯留量 約 264万m3	護岸・調節池等の整備推進、護岸整備0.7km、調節池等 9 箇所整備中、稼働中の調節池貯留量 約264万m3	護岸・調節池等の整備推進、護岸整備 0.8km、調節池等10箇所整備中（うち 1 箇所新規工事着手予定、1箇所増設工事着手予定、1箇所整備完了予定）、稼働中の調節池貯留量 約264万m3	護岸・調節池等の整備推進、護岸整備 0.8km、調節池等 9 箇所整備中（うち 1 箇所新規工事着手予定、2 箇所整備完了予定）、稼働中の調節池貯留量 約268万m3（2 箇所新規稼働予定）	護岸・調節池等の整備推進、護岸整備 0.8km（対策強化流域 68% 一般の流域 81%）、調節池等 9 箇所整備中（うち 1 か所新規工事着手予定、2 箇所整備完了予定）、稼働中の調節池貯留量 約365万m3（4 箇所新規稼働予定）
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	新たな調節池の事業化	再掲	新たな調節池の事業化に向けた取組、2 箇所（石神井川、善福寺川）、将来の地下河川化を見据えた環七地下広域調節池延伸に向けた取組	新たな調節池の事業化に向けた取組、1 箇所（目黒川流域）、将来の地下河川化を見据えた環七地下広域調節池延伸に向けた取組	新たな調節池の事業化に向けた取組、1 箇所（目黒川流域）事業化、将来の地下河川化を見据えた環七地下広域調節池延伸に向けた取組	新たな調節池の事業化に向けた取組、1 箇所事業化（仙川）、調整が完了したもののから順次事業化、将来の地下河川化を見据えた環七地下広域調節池延伸に向けた取組	新たな調節池の事業化に向けた取組、調整が完了したもののから順次事業化、将来の地下河川化を見据えた環七地下広域調節池延伸に向けた取組	新たな調節池の事業化に向けた取組、調整が完了したもののから順次事業化、将来の地下河川化を見据えた環七地下広域調節池延伸に向けた取組
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	気候変動を踏まえた「河川施設のあり方」策定に向けた取組	再掲	-	気候変動を踏まえた「河川施設のあり方」策定に向けた取組	気候変動を踏まえた「河川施設のあり方」策定に向けた取組	気候変動を踏まえた「河川施設のあり方」策定に向けた取組、整備方針の策定、気候変動に対応した新たな施設整備に向けた取組	気候変動に対応した新たな施設整備に向けた取組	気候変動に対応した新たな施設整備に向けた取組
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	気候変動を踏まえた新たな豪雨対策の推進	再掲	-	東京都豪雨対策検討委員会設置、開催	東京都豪雨対策検討委員会設置、開催	東京都豪雨対策検討委員会開催、東京都豪雨対策基本方針改定	新たな東京都豪雨対策基本方針に基づく取組の推進	新たな東京都豪雨対策基本方針に基づく取組の推進
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	多摩地域の河川の対応力強化	再掲	浅川等 4 河川で対策を実施	対策の実施、浅川等 3 河川	対策の実施（浅川等 4 河川）	対策の実施（秋川等 5 河川）	対策の実施（南浅川等 5 河川）	-
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	流域対策の促進・見える化	再掲	努力目標値・実績値の公表（29区市）、流域対策パンフレット作製・配布	努力目標値・実績値の公表（34区市町）、流域対策パンフレット配布（継続）	努力目標値・実績値の公表（34区市町）、流域対策パンフレット配布（継続）	努力目標値・実績値の公表（継続）、流域対策パンフレット配布（継続）	努力目標値・実績値の公表（継続）、流域対策パンフレット配布（継続）	努力目標値・実績値の公表（継続）、流域対策パンフレット配布（継続）
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	対策を強化するエリアの拡大に伴う流域対策の促進	再掲	補助の実施、対策強化流域 10流域	補助の実施、流域別豪雨対策計画の推進	・補助の実施 ・流域別豪雨対策計画の推進	補助の実施、流域別豪雨対策計画の推進	補助の実施、流域別豪雨対策計画の推進	補助の実施、流域別豪雨対策計画の推進
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	河川を横断する水道管の地中化	再掲	-	【調査・設計】 4 か所 【工事】 0 か所	【調査・設計】 4か所 【工事】 1か所	【調査・設計】 4か所 【工事】 2か所	【調査・設計】 4か所 【工事】 4か所	【調査・設計】 4か所 【工事】 4か所
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	都市強靱化に向けた市町村の公共下水道事業への支援	再掲	-	-	-	これまでの技術支援に加えて、市町村が実施する浸水対策や震災対策への補助を開始	補助実施	補助実施
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	浸水の危険性が高い地区等を重点化し、下水道整備を推進	再掲	対策が完了した地区数 累計28地区	対策が完了した地区数 0 地区（累計28地区）	・対策が完了した地区数 0 地区（累計28地区） ※重点地区57地区のうち、20地区において事業推進 ・57地区に加え、「下水道浸水対策計画2022」において新たに重点地区に位置付けた10地区では、3 地区において調査設計に前倒して着手	対策が完了した地区数 0地区（累計28地区）	対策が完了した地区数 2地区（累計30地区）	対策が完了した地区数 2地区（累計32地区）
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	都市再生特別地区の活用による無電柱化	再掲	都市計画決定（虎ノ門一丁目東、赤坂二・六丁目、日本橋一丁目東）	開発の機会を捉えて実施	都市計画決定（新宿駅西南口）	開発の機会を捉えて実施	開発の機会を捉えて実施	開発の機会を捉えて実施
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	地下空間の安全確保	再掲	-	-	補助の準備	補助の先行実施、支援制度の検討	補助の実施	補助の実施
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	都市開発諸制度等を活用した都市づくり（無電柱化の推進）	再掲	都市開発諸制度を活用した開発区域等の無電柱化促進	開発の機会を捉えて無電柱化を促進	開発の機会を捉えた無電柱化の促進	開発の機会を捉えた無電柱化の促進	開発の機会を捉えた無電柱化の促進	開発の機会を捉えた無電柱化の促進
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	第一次緊急輸送道路の無電柱化（うち環状七号線の整備）	再掲	39%（56%）	45%（70%）	41%（60%）	48%（82%）	50%（100%）	55%（100%）
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	臨港道路等の緊急輸送道路の無電柱化	再掲	設計・工事、約 2 km本体工事着手（大井 1 号線、大井 3 号線、有明ふ頭連絡線、中防内 1・4・5 号線など）	約 2 km本体工事着手	約 2 km本体工事着手	約 3 km本体工事着手	約 3 km本体工事着手	約 4 km本体工事着手
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	防災生活道路を軸とした無電柱化	再掲	防災生活道路の無電柱化を支援：0 路線	防災生活道路の無電柱化を支援：3 路線	0 路線	2 路線	4 路線	4 路線



『未来の東京』戦略」取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	木密地域の私道等における無電柱化	再掲	-	制度構築	制度構築、支援実施	制度構築、事業実施への支援	制度構築、事業実施への支援	事業実施への支援
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	市街地整備事業（都施行）における無電柱化	再掲	区画整理事業：六町地区など（計2地区）で電線共同溝敷設・引込埋設管設置、市街地再開発事業：選手村など（計2地区）	区画整理事業：六町地区、瑞江駅西部地区、市街地再開発事業：選手村など（計2地区）	区画整理事業：六町地区、瑞江駅西部地区など（計3地区） 市街地再開発事業：晴海五丁目西地区など（計2地区）	区画整理事業：六町地区、瑞江駅西部地区（計2地区） 市街地再開発事業：晴海五丁目西地区など（計2地区）	区画整理事業：六町地区市街地再開発事業：晴海五丁目西地区など（計2地区）	区画整理事業：六町地区市街地再開発事業：晴海五丁目西地区など（計2地区）
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	区市町村や民間施行の市街地整備事業における無電柱化	再掲	区画整理事業：稲城榎戸地区・南山東部地区など（計8地区）で設計・工事（延長約0.7km）、市街地再開発事業：十条駅西口地区など	区画整理事業：稲城榎戸他10地区、市街地再開発事業：十条駅西口地区など	区画整理事業：稲城榎戸地区・南山東部地区など（計11地区）で設計・工事（延長約3.0km） 市街地再開発事業：十条駅西口地区など	区画整理事業：稲城榎戸他10地区市街地再開発事業：十条駅西口地区など	区画整理事業：稲城長沼他6地区市街地再開発事業：十条駅西口地区など	区画整理事業：稲城榎戸他5地区市街地再開発事業：十条駅西口地区など
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	民間宅地開発（開発許可）における無電柱化	再掲	・宅地開発無電柱化パイロット事業を実施し費用を助成（世田谷区2件（内1件は、昨年度からの継続事業）、杉並区1件、国立市1件） ・義務化に向け区市町村の意向調査、無電柱化連絡会等を実施	宅地開発無電柱化推進事業（2022年度から宅地開発無電柱化推進事業）（先導的に取り組む事業への費用補助）、区市町村等との連携による義務化に向けた取組	・宅地開発無電柱化推進事業を実施し費用を助成（5件） ・区市町村等と無電柱化連絡会を実施し、義務化までの道筋を共有	宅地開発無電柱化推進事業、区市町村等との連携による義務化に向けた取組	宅地開発無電柱化推進事業の本格実施、区市町村等との連携による義務化に向けた取組	宅地開発無電柱化推進事業の本格実施、区市町村等との連携による義務化に向けた取組
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	都営住宅の無電柱化	再掲	移管道路：11団地事業着手（累計）、建替えに併せて団地内及び移管道路の無電柱化を推進	建替えに併せて団地内及び移管道路の無電柱化を推進	建替えに併せて団地内及び移管道路の無電柱化を推進	建替えに併せて団地内及び移管道路の無電柱化を推進	建替えに併せて団地内及び移管道路の無電柱化を推進	建替えに併せて団地内及び移管道路の無電柱化を推進
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	島しょ地域の無電柱化	再掲	町村や電線管理者等と調整	町村や電線管理者等と調整、先行実施する島を選定、島しょ地域特有の課題に対処するための調査・検討、測量・設計作業に着手	先行実施する島の選定（利島、御蔵島）、緊急整備区間（約10km）の整備推進	緊急整備区間（約10km）の整備推進	緊急整備区間（約10km）の整備推進	緊急整備区間（約10km）の整備完了
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	都営地下鉄における浸水対策		浸水対策工事を2か所着手、今後の対策箇所について調査・検討	整備計画策定、順次実施	「東京都交通局浸水対策施設整備計画」策定、駅出入口6か所完了、通風口6か所完了	順次実施	順次実施（2022年度～2024年度合計 駅出入口7か所 通風口20か所完了）	順次実施
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	高台まちづくりの促進	再掲	高台まちづくり方針やモデル地区等での検討【国・都・区】（個別の課題についてWGで具体的な調整・検討）、事業化検討・制度の充実、高台まちづくりの方針等の検討・調整	高台まちづくりの方針やモデル地区等での検討【国・都・区】（個別の課題についてWGで具体的な調整・検討）、事業化推進、モデル地区の追加	高台まちづくりの方針やモデル地区等での検討【国・都・区】（個別の課題について関係者間で具体的な調整・検討）、事業化推進、更なる制度の充実	高台まちづくりの方針やモデル地区等での検討【国・都・区】、事業化推進、モデル地区の追加 （都市基盤としての高台まちづくりの推進、高規格堤防の整備促進、等）	高台まちづくりの方針やモデル地区等での検討【国・都・区】、事業化推進、モデル地区の追加 （都市基盤としての高台まちづくりの推進、高規格堤防の整備促進、等）	高台まちづくりの方針やモデル地区等での検討【国・都・区】、事業化推進、モデル地区の追加 （都市基盤としての高台まちづくりの推進、高規格堤防の整備促進、等）
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	都市開発諸制度等を活用した都市づくり（災害に強いまちづくりの促進）	再掲	-	開発の機会を捉えた高台まちづくりの促進	開発の機会を捉えた高台まちづくりの促進	開発の機会を捉えた高台まちづくりの促進	開発の機会を捉えた高台まちづくりの促進	開発の機会を捉えた高台まちづくりの促進
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	公園の高台化（篠崎公園）	再掲	用地取得、設計	用地取得、設計、工事	用地取得、設計、工事	用地取得、設計、工事	用地取得、設計、工事	用地取得、設計、工事
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	水害時の避難対策（分散避難対策・広域避難対策など）	再掲	・「首都圏における大規模水害広域避難検討会」において「広域避難計画策定支援ガイドライン」を取りまとめ ・避難所外避難者対策については指針（素案）を策定 ・2021年9月、国立オリンピック記念青少年総合センターと施設利用に関する初めての協定を締結	国や区市町村等と連携した分散避難の推進（情報発信のあり方・広域避難体制の構築など）、区市町村の広域避難計画の策定を支援、広域避難先（都立・国立・民間施設）の更なる確保、広域避難先運用マニュアル作成支援等、避難所外避難者対策に向けた調査・指針策定	・分散避難の推進 ・広域避難先の確保推進、広域避難計画の更新等 ・リスク情報や適切な避難行動を住民に周知するモデル事業を実施し、検証	・分散避難の推進 ・広域避難先の確保推進、広域避難計画の更新等 ・検証結果を踏まえ、リスク情報や適切な避難行動を住民に周知する事業の実施	・分散避難の推進 ・広域避難先の確保推進、広域避難計画の更新等 ・区市町村による、リスク情報や適切な避難行動を住民に周知することを支援	・分散避難の推進 ・広域避難先の確保推進、広域避難計画の更新等 ・区市町村による、リスク情報や適切な避難行動を住民に周知することを支援
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	水害時の避難対策（東京マイ・タイムラインの活用）	再掲	アプリ版東京マイ・タイムラインの作成	アプリ版東京マイ・タイムラインの運用	・マイ・タイムライン作成指導者の育成や出前講座等を実施 ・アプリ版東京マイ・タイムラインの運用	・マイ・タイムライン作成指導者の育成や出前講座等を実施 ・英語版・やさしい日本語版冊子の作成・配布 ・アプリ版の運用	・マイ・タイムライン作成指導者の育成や出前講座等を実施 ・英語版・やさしい日本語版冊子の作成・配布 ・アプリ版の運用、必要に応じ機能拡充を検討	・マイ・タイムライン作成指導者の育成や出前講座等を実施 ・英語版・やさしい日本語版冊子の作成・配布 ・アプリ版の運用、必要に応じ機能拡充を検討
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	豪雨対策に関する広報	再掲	調節池インフラツールの試行（2019年度）	調節池インフラツールの試行（拡大）	調節池インフラツールの試行（拡大）	調節池インフラツールの実施	調節池インフラツールの実施	調節池インフラツールの実施
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	LPガス事故防止に関する安全機器の普及促進	再掲	-	-	-	ベルト・鎖、容器収納庫等の導入補助を実施	ベルト・鎖、容器収納庫等の導入補助を実施	-
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	ドローンによる施設点検	再掲	導入準備→試験運用（4G）	試験運用状況等をフィードバックしながら5G敷設状況も踏まえ本格運用に移行	災害時の施設点検に向けた点検体制やドローン機体等の検討	訓練により点検体制を構築 災害時の施設点検を開始	災害時の施設点検 点検体制維持のための訓練	災害時の施設点検 点検体制維持のための訓練



『未来の東京』戦略」取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	看板等の飛散防止に向けた点検強化の推進	再掲	-	事業内容及びスケジュールの検討等	事業内容及びスケジュールの検討等	点検強化のための関係各所との調整	・点検強化のための関係各所との調整 ・東京都広告物審議会での強化内容審議、東京都屋外広告物条例等の改正	・看板等の飛散防止に向けた点検強化の促進
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	都営住宅等を活用した垂直避難	再掲	1区と新規に覚書締結（累計12区市と覚書締結）	区市町の要請に応じて覚書締結	3区市と新規に協定締結（累計15区市と覚書等締結）	区市町の要請に応じて覚書等を締結	区市町の要請に応じて覚書等を締結	区市町の要請に応じて覚書等を締結
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	A I等を活用した水位予測による水門等の操作支援（河川）	再掲	操作支援向上のための詳細検討	システム導入に向けた調査	システム導入に向けた調査	システム設計・開発	システム設計・開発	運用（システム通年検証）
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	A I等を活用した水位予測による水門等の操作支援（海岸保全施設）	再掲	導入準備、試験運用	外水位（水門外側の水位）予測の精度検証 内水位（水門内側の水位）予測の検討	外水位（水門外側の水位）予測の精度検証 内水位（水門内側の水位）予測の検討	外水位予測を水防活動に活用開始 内水位予測の精度検証	水門等操作支援システム（仮称）開発	水門等操作支援システム（仮称）開発
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	河川観測機器の設置拡大	再掲	河川監視カメラ公開数：40箇所増設	監視カメラ：30箇所増設、水位計：工事着手	監視カメラ：34箇所増設、水位計：工事着手	監視カメラ：30箇所増設、水位計：30箇所増設	監視カメラ：35箇所増設、水位計：30箇所増設	監視カメラ：30箇所増設、水位計：30箇所増設
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	水防災情報の発信強化	再掲	D X含む情報発信の強化に向けた詳細検討（河川監視カメラ動画配信開始）	水防災総合情報システムの改修など	水防災総合情報システムの改修など	運用開始、一部改修	運用	運用
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	洪水予報河川または水位周知河川の指定拡大	再掲	-	・対策強化流域における洪水予報河川または水位周知河川の指定 ・対策強化流域外における指定河川の拡大（関係機関協議・基準水位設定など）	・対策強化流域における洪水予報河川または水位周知河川の指定 ・対策強化流域外における指定河川の拡大（関係機関協議・基準水位設定など）	・対策強化流域における洪水予報河川または水位周知河川の指定 ・対策強化流域外における指定河川の拡大 ・関係機関協議・基準水位設定など	・対策強化流域における洪水予報河川または水位周知河川の指定 ・対策強化流域外における指定河川の拡大 ・関係機関協議・基準水位設定など	・対策強化流域における洪水予報河川または水位周知河川の指定 ・対策強化流域外における指定河川の拡大 ・関係機関協議・基準水位設定など
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	A Iによる河川監視カメラ映像の自動解析等を活用した氾濫危険情報発表の支援	再掲	-	A Iを活用した監視カメラ映像の自動解析により、河川水位を的確に把握し、氾濫危険情報等を迅速かつ確実に発表するための基本検討	A Iを活用した監視カメラ映像の自動解析により、河川水位を的確に把握し、氾濫危険情報等を迅速かつ確実に発表するための基本検討	・詳細検討	・システム構築、関連システム改修	・運用（通年検証）
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	水害リスク情報の発信強化（発生頻度が高い複数の降雨を用いたハザード情報（浸水想定等）の作成）	再掲	-	試行流域での実施	試行流域での実施	他流域への展開	他流域への展開	他流域への展開
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	デジタルツインを活用した水害シミュレーションの構築	再掲	-	機能等の抽出・整理	機能等の抽出・整理	開発・テスト	開発・テスト、一部運用開始	運用・更新
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	高潮防災総合情報システムによる防災情報発信力の強化	再掲	運用開始→運用状況を踏まえた改修を実施	海面ライブカメラ：3箇所増設、運用状況を踏まえた改修を適宜実施	海面ライブカメラ：3箇所増設（2023年度設置完了見込みであったが、2022年度内に完了）、運用状況を踏まえた改修を実施	海面ライブカメラ：3箇所増設 運用状況を踏まえた改修を適宜実施	運用状況を踏まえた改修を適宜実施	運用状況を踏まえた改修を適宜実施
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	離島港湾情報プラットフォーム等の構築	再掲	-	設計・構築・先行実施	設計・構築・先行実施	プラットフォーム 改良（ユーザーテストを反映） 情報収集活用ツール 構築・運用	プラットフォーム 本格運用 情報収集活用ツール 構築・運用	プラットフォーム 運用 情報収集活用ツール 構築・運用
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	伊豆小笠原諸島沿岸海岸保全基本計画の改定	再掲	-	海岸保全計画改定のための検討	海岸保全計画改定のための検討	海岸保全計画改定のための検討	海岸保全計画改定のための検討、計画改定	-
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	東京港海岸保全施設建設	再掲	-	整備計画策定 調査・設計及び工事	整備計画策定 調査・設計及び工事	整備計画運用 調査・設計及び工事	整備計画運用 調査・設計及び工事	整備計画運用 調査・設計及び工事
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	山岳道路の防災機能強化	再掲	対策工事の検討	3路線(累計)工事着手	1路線(累計)工事着手	5路線(累計)工事着手	8路線(累計)工事着手	9路線(累計)工事着手
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	既設斜面施設の経年劣化対策・既設グラウンドアンカー・その他の斜面対策施設	再掲	8箇所（累計）工事着手	24箇所（累計）工事着手、基礎調査着手	既設グラウンドアンカー対策工事(累計14箇所着手) その他の斜面対策施設の基礎調査に着手	既設グラウンドアンカー対策工事(累計26箇所着手) その他の斜面対策施設の対策検討	既設グラウンドアンカー対策工事(累計42箇所着手) その他の斜面対策施設対策工事に着手	既設グラウンドアンカー対策工事(累計63箇所着手) その他の斜面対策施設対策工事に着手
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	3次元点群データの活用による斜面点検の高度化	再掲	斜面判読手法の整理・斜面判読業務の実施	斜面判読手法の整理・斜面判読業務の実施	斜面判読手法の整理・斜面判読業務の実施	斜面判読手法の整理・斜面判読業務の実施	斜面点検の実施	斜面点検の実施（特別点検）、斜面点検（定期点検）結果の検証
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	土砂災害特別警戒区域における建築物の安全対策の促進	再掲	-	-	-	既存不適格建築物の外壁補強や擁壁設置を促進	既存不適格建築物の外壁補強や擁壁設置を促進	既存不適格建築物の外壁補強や擁壁設置を促進
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	土砂災害対策の推進（〔ソフト〕二巡目基礎調査の実施）	再掲	約3,000箇所	約3,000箇所	約3,000箇所	約3,000箇所	約3,000箇所	約3,000箇所
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	土砂災害対策の推進（〔ハード〕砂防施設整備の検討）	再掲	累計23箇所	4箇所	4箇所	（3D地形データを活用した優先度検討）	5箇所	2箇所



『未来の東京』戦略」取組状況調査 3 年間のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	土砂災害対策の推進（[ハード] 3D地形データを活用した事業優先度の検討）	再掲	3D地形データの仕様・範囲等の検討	事業優先度の基本的考え方の整理	事業優先度の基本的考え方の整理	事業優先度を踏まえた対策箇所の抽出（1周目）	事業優先度を踏まえた対策箇所の抽出（1周目）、優先度が特に高い溪流における砂防施設整備の検討	優先度が特に高い溪流における砂防施設整備の検討
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	土砂災害対策の推進（[ハード] 簡易的な土石流対策による安全対策）	再掲	-	基本検討	基本検討、設計・工事着手	基本検討および整備実績を踏まえた事業展開の検討、工事完了（先行実施箇所）	順次着手	順次着手
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	区市町村との連携による地域環境活性化事業（暑さ対策）を展開		区市町村と連携し、暑さ対策設備の設置等を推進	区市町村と連携し、暑さ対策設備の設置等を推進	区市町村と連携し、暑さ対策設備の設置等を推進	区市町村と連携し、暑さ対策設備の設置等を推進	取組の推進	取組の推進
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	都道での遮熱性舗装等の実施		13km（2021年度までに170km整備済み）	10km	10km（2022年度までに180km整備済み）	10km	10km	10km
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	夏の暑さ対策に関する計測及び次世代通信の活用		-	スマートポールを活用して実施	「スマート東京」先行実施エリアに設置されたスマートポールを通じて、気温・湿度等のデータを取得し、暑さ対策等の施策を検討	スマートポールを活用して実施	スマートポールを活用して実施	スマートポールを活用して実施
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	打ち水や暑さ対策の普及啓発		-	打ち水及び暑さ対策の普及促進	打ち水イベント3件企画、暑さ対策等のSNSやWeb広告による情報発信	打ち水及び暑さ対策の普及促進	打ち水及び暑さ対策の普及促進	打ち水及び暑さ対策の普及促進
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	PM2.5・光化学オキシダント対策		工場等の対策（環境配慮型設備の導入促進等）・自動車環境対策の推進、事業者による自主的取組の促進、九都県市等と連携した施策の実施、大気環境データのオープンデータ化の推進	工場等の対策（環境配慮型設備の導入促進等）・自動車環境対策の推進、事業者による自主的取組の促進、九都県市等と連携した施策の実施、大気環境データのオープンデータ化の推進	工場等の対策（環境配慮型設備の導入促進等） 省エネ型VOC排出削減設備導入促進事業（補助）の開始 環境配慮型VOC対策機器導入促進事業（補助）（R2～）交付実績：2件 環境配慮型ガソリン計量器導入促進事業（補助）の開始 自動車環境対策の推進 事業者による自主的取組の促進 VOC対策アドバイザーの派遣実績：2件 VOC対策セミナーの開催実績：2回 九都県市等と連携した施策の実施 夏季のVOC対策等による普及啓発 大気環境データのオープンデータ化の推進	工場等の対策（環境配慮型設備の導入促進等） 自動車環境対策の推進 事業者による自主的取組の促進 九都県市等と連携した施策の実施	工場等の対策（環境配慮型設備の導入促進等） 自動車環境対策の推進 事業者による自主的取組の促進 九都県市等と連携した施策の実施	工場等の対策（環境配慮型設備の導入促進等） 自動車環境対策の推進 事業者による自主的取組の促進 九都県市等と連携した施策の実施
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	5G・AI等の最新の情報処理技術を活用する次世代型大気環境モニタリング事業等		-	大気環境データのオープンデータ化の推進	大気環境モニタリングシステムの仕様調査	大気環境データのオープンデータ化の推進	大気環境データのオープンデータ化の推進	大気環境データのオープンデータ化の推進
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	東京型スマート農業推進のための研究プラットフォームにおける技術開発	再掲	「AI・IoT等の先進技術の活用」における実証実験・研究開発のため共同研究を推進、講演会等を実施	実証実験・研究開発を展開	実証実験・研究開発を展開し、次の研究成果等を発表 ・「ソーラーエネルギー利用システムの開発」の成果 ・「最新Wi-Fi技術を活用した圃場やハウスの見える化の実証」における「生産者が圃場やハウスにWi-Fi通信を設置・利用する際のヒントとなるガイド」 ・「スマート農業技術の経営的評価・経営モデル構築」における「トマト施設栽培に関するニーズ調査」 ・「ローカル5Gを活用した遠隔での農業作業支援」における、遠隔農業作業支援の実証レポート	実証実験・研究開発実績等を踏まえた2024年度からの次期東京型スマート農業技術開発プロジェクトの計画の検討	検証結果を踏まえ検討	検証結果を踏まえ検討
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	東京フューチャーアグリシステムの新展開	再掲	イチゴ栽培システムにおける養液・病害虫等の調査、統合制御システムの低コスト化における低コスト柄制御コントロールの検討	イチゴ栽培システムの開発、統合制御システムの低コスト化を検討	イチゴ栽培システムの開発における品種・病害虫管理、統合制御システムの低コスト化を検討	イチゴ栽培システムの開発、統合制御システムの低コスト化を検討	検証結果を踏まえ検討	検証結果を踏まえ検討
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	AI・IoT等の先進技術を活用した新たな農業システムの技術検証	再掲	基礎調査の結果に基づき、6つの研究課題を開始 うち、多品目栽培用スケジュール管理システム及び庭先直売所アプリを開発し公表	システムの開発・改良	システムの開発等について、次の研究成果等を発表 ・「ソーラーエネルギー利用システムの開発」の成果 ・「最新Wi-Fi技術を活用した圃場やハウスの見える化の実証」における「生産者が圃場やハウスにWi-Fi通信を設置・利用する際のヒントとなるガイド」 ・「スマート農業技術の経営的評価・経営モデル構築」における「トマト施設栽培に関するニーズ調査」	システムの開発・改良	検証結果を踏まえ検討	検証結果を踏まえ検討
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	スマート内水面養殖業の推進	再掲	-	-	-	養殖業の生産性向上や気候変動への対応に向け以下の取組を実施 ・AI搭載自動給餌機を奥多摩さかな養殖センターに試験導入 ・水路等を利用した発電装置及び飼育環境コントロールシステムの調査・計画	養殖業の生産性向上や気候変動への対応に向け以下の取組を実施 ・AI搭載自動給餌機の検証試験 ・水路等を利用した発電装置及び飼育環境コントロールシステムの設計	養殖業の生産性向上や気候変動への対応に向け以下の取組を実施 ・AI搭載自動給餌機の養殖業者への普及 ・水路等を利用した発電装置及び飼育環境コントロールシステムの検証試験



『未来の東京』戦略」取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	森林循環促進事業	再掲	伐採・植栽・保育（36ha/年）	伐採・植栽・保育（80ha/年）	伐採・植栽・保育（42ha/年）	スギ・ヒノキ林を花粉の少ないスギ等への植え替えを促進（80ha/年）、花粉飛散時期における一斉P R等を展開	スギ・ヒノキ林を花粉の少ないスギ等への植え替えを促進（80ha/年）、花粉飛散時期における一斉P R等を展開	事業効果を検証の上事業実施を検討
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	「とうきょう林業サポート隊」の活動	再掲	ボランティアによる植栽、下刈り等 活動回数29回/年	ボランティアによる植栽、下刈り等	ボランティアによる植栽、下刈り等による花粉の少ない森づくりを推進	ボランティアによる植栽、下刈り等による花粉の少ない森づくりを推進	ボランティアによる植栽、下刈り等による花粉の少ない森づくりを推進	ボランティアによる植栽、下刈り等による花粉の少ない森づくりを推進
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	水源林の保全作業	再掲	586ha	600ha	611ha	作業実施 600ha	作業実施 600ha	作業実施 600ha
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	雨水流入対策<降雨初期の特に汚れた下水を貯留する施設等の整備>	再掲	累計150万m3	1万m3（累計151万m3）	0万m3（累計150万m3）	20万m3（累計170万m3）	0万m3（累計170万m3）	5万m3（累計175万m3）
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	生物多様性の保全を支える環境整備	再掲	-	・生物多様性地域戦略の改定 ・レッドデータブック（本土部）の調査 ・生態系に配慮した緑化の推進	・生物多様性地域戦略の中間まとめ公表（※2023年4月に改定済） ・レッドデータブック（本土部）の発行 ・生態系に配慮した緑化の推進	・レッドリスト（島しょ部）の調査／みどり率調査 ・生態系に配慮した緑化の推進	・レッドリスト（島しょ部）の調査／植生図 ・生態系に配慮した緑化の推進	・レッドリスト（島しょ部）の調査／植生図 ・生態系に配慮した緑化の推進
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	「保全地域の保全・活用プラン」の策定とプランに基づく取組の推進	再掲	-	「保全・活用プラン」の策定	・「保全・活用プラン」策定 ・生物多様性や魅力を向上するコーディネート事業実施 ・希少種保護のため保護柵や監視カメラを設置 ・保全地域サポーターの認定	・「保全・活用プラン」に基づき、保全地域の価値・魅力向上の取組を推進 ・生物多様性や魅力を向上するコーディネート事業実施 ・希少種保護のため保護柵や監視カメラを設置 ・保全地域サポーターの認定	・「保全・活用プラン」に基づき、保全地域の価値・魅力向上の取組を推進 ・生物多様性や魅力を向上するコーディネート事業実施 ・希少種保護のため保護柵や監視カメラを設置 ・保全地域サポーターの認定	・「保全・活用プラン」に基づき、保全地域の価値・魅力向上の取組を推進 ・生物多様性や魅力を向上するコーディネート事業実施 ・希少種保護のため保護柵や監視カメラを設置 ・保全地域サポーターの認定
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	Tokyo-NbSアクション推進事業	再掲	-	-	-	NbSの取組を行う企業等との連携	各主体によるNbSの取組の発信・普及啓発	各主体によるNbSの取組の発信・普及啓発
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	野生生物の適正管理（ニホンジカ個体数管理など）、外来種対策	再掲	シカ管理計画の改定（「第6期東京都第二種シカ管理計画」策定）	「シカ管理計画」に基づくシカ対策の推進	・「シカ管理計画」に基づくシカ対策の推進 ・キョン、アライグマ等外来種の防除を実施	・「シカ管理計画」に基づくシカ対策の推進 ・キョン、アライグマ等外来種の防除を実施 ・ナガエツルノゲイトウ防除の手引きを作成	・「シカ管理計画」に基づくシカ対策の推進 ・キョン、アライグマ等外来種の防除を実施	・「シカ管理計画」に基づくシカ対策の推進 ・キョン、アライグマ等外来種の防除を実施
<b>戦略15：文化・エンターテインメント都市戦略</b>									
15-1	魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	富裕層向け観光コンテンツの開発		0コンテンツ開発	10コンテンツ程度開発/年	5コンテンツ程度/年	富裕層向けの夜間・早朝観光コンテンツの開発を支援 20コンテンツ程度/年	富裕層向けの夜間・早朝観光コンテンツの開発を支援 20コンテンツ程度/年	富裕層向けの夜間・早朝観光コンテンツの開発を支援 20コンテンツ程度/年
15-1	魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	「TOKYO LIGHTS」の開催		4日間実施	4日間程度実施/年	プロジェクトマッピング国際大会を2022年9月、11月に実施 4日間/年（※6日間開催予定だったところ、台風により2日間中止あり）	プロジェクトマッピング国際大会を核とした「TOKYO LIGHTS」を実施 6日間程度/年	プロジェクトマッピング国際大会を核とした「TOKYO LIGHTS」を実施 6日間程度/年	プロジェクトマッピング国際大会を核とした「TOKYO LIGHTS」を実施 6日間程度/年
15-1	魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	東京ライトアップ発信プロジェクト		-	都内の建造物や自然を活用したライトアップの取組に対し費用を助成、ライトアップ事例をWebサイト等で発信	建造物：1件採択 春・秋：新規4件採択 継続11件採択（うち1件中止） ライトアップ事例をWebサイト等で発信	都内の建造物や自然を活用したライトアップの取組に対し費用を助成、ライトアップ事例をWebサイト等で発信	都内の建造物や自然を活用したライトアップの取組に対し費用を助成、ライトアップ事例をWebサイト等で発信	都内の建造物や自然を活用したライトアップの取組に対し費用を助成、ライトアップ事例をWebサイト等で発信
15-1	魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	民間との連携によるプロジェクトマッピングの展開		-	-	-	民間施設（都市再開発エリア等）での実施	民間施設（都市再開発エリア等）での実施	民間施設（都市再開発エリア等）での実施
15-1	魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	プロジェクトマッピングの拠点整備		-	-	-	都庁舎等でプロジェクトマッピングを実施	都庁舎等でプロジェクトマッピングを実施	都庁舎等でプロジェクトマッピングを実施
15-1	魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	歴史的建造物等の魅力の情報発信		-	歴史的建造物のネットワーク案の検討	歴史的建造物のネットワーク案の検討	・歴史的建造物のネットワーク構築 ・情報発信の仕組み、コンテンツの選定 ・歴史的建造物の紹介動画の制作・配信 ・建造物所有者の意向調査の実施	・情報発信のシステム構築 ・コンテンツ制作・配信 ・歴史的建造物の紹介動画の検証 ・所有者の意向を踏まえた支援策の実施	・コンテンツ制作・配信 ・歴史的建造物の紹介動画の検証、更新 ・所有者の意向を踏まえた支援策の実施
15-1	魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	都市開発プロジェクトにおける賑わいの維持・創出		-	-	-	・工事期間中の仮囲い等の活用による賑わい創出に関する取組事例の収集 ・実現のため関係法令や前提条件等を取組事例別に整理 ・取組事例の作成	・特区の運用指針を改定 ・取組事例の公表 ・特区等の各プロジェクトにおいて具体的な取組を推進	・特区等の各プロジェクトにおいて具体的な取組を推進
15-1	魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	新宿駅直近地区土地区画整理事業	再掲	事業計画決定、工事着手、土地区画整理事業の計画、設計、工事	土地区画整理事業の計画、設計、工事	土地区画整理事業の計画、設計、工事	土地区画整理事業の計画、設計、工事、道路維持管理	土地区画整理事業の計画、設計、工事、道路維持管理	土地区画整理事業の計画、設計、工事、道路維持管理
15-1	魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	日本文化を活用した観光振興		2件採択/年	10件程度/年支援	採択0件/年	日本文化を活用した観光振興に係る取組を支援 10件程度/年	日本文化を活用した観光振興に係る取組を支援 10件程度/年	日本文化を活用した観光振興に係る取組を支援 10件程度/年



『未来の東京』戦略」取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
15-1	魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	夜間・早朝の観光資源の活用	-	夜間・早朝活用促進助成・情報発信	探択1件 WEBによる情報発信	夜間・早朝イベントやP R等を行う地域団体等の取組に要する経費を助成、都内の夜間・早朝に楽しめる観光スポット等をWebやSNSを活用して情報発信	夜間・早朝イベントやP R等を行う地域団体等の取組に要する経費を助成、都内の夜間・早朝に楽しめる観光スポット等をWebやSNSを活用して情報発信	夜間・早朝イベントやP R等を行う地域団体等の取組に要する経費を助成、都内の夜間・早朝に楽しめる観光スポット等をWebやSNSを活用して情報発信	
15-1	魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	バーチャルスポーツを活用した観光振興事業	再掲	エリア選定5地域	都内のサイクリングコース等をバーチャル空間上に再現し、コース周辺の観光スポットを紹介するPR動画を作成（5地域）	都内のサイクリングコース等をバーチャル空間上に再現し、コース周辺の観光スポットを紹介するPR動画を作成	都内のサイクリングコース等をバーチャル空間上に再現し、コース周辺の観光スポットを紹介するPR動画を作成	都内のサイクリングコース等をバーチャル空間上に再現し、コース周辺の観光スポットを紹介するPR動画を作成	
15-1	魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	海外映像作品の撮影・ロケハン誘致	-	助成件数ロケハン10件、撮影3件	海外映画・テレビドラマの都内における撮影またはロケハンにかかる費用の助成 ロケハン5件・撮影1件/年	海外映画・テレビドラマの都内における撮影またはロケハンにかかる費用の助成 ロケハン10件・撮影3件/年	海外映画・テレビドラマの都内における撮影またはロケハンにかかる費用の助成 ロケハン10件・撮影3件/年	海外映画・テレビドラマの都内における撮影またはロケハンにかかる費用の助成 ロケハン10件・撮影3件/年	
15-1	魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	アニメ・マンガ等を活用したインバウンド等の誘客拠点の運営	-	-	-	施設の整備・開設、原画やセル画等の展示イベントの実施、ワークショップ・セミナー等の実施、公式HPやSNS等での情報発信	原画やセル画等の展示イベントの実施、ワークショップ・セミナー等の実施、公式HPやSNS等での情報発信	原画やセル画等の展示イベントの実施、ワークショップ・セミナー等の実施、公式HPやSNS等での情報発信	
15-1	魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	東京観光×物産フェア（仮称）	-	-	-	東京観光×物産フェア（仮称）開催に向けた準備・検討、年1回の開催、東京観光×物産フェア（仮称）の効果測定・検証	年1回の開催、東京観光×物産フェア（仮称）の効果測定・検証	年1回の開催、東京観光×物産フェア（仮称）の効果測定・検証	
15-1	魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	観光資源の保全等のための支援	-	-	観光関連事業者のクラウドファンディングを活用した資金調達支援 0件/年、観光資源の保全等のための補助 4件/年	観光関連事業者のクラウドファンディングを活用した資金調達支援 20件/年、観光資源の保全等のための補助 20件/年	観光関連事業者のクラウドファンディングを活用した資金調達支援 20件/年、観光資源の保全等のための補助 20件/年	観光関連事業者のクラウドファンディングを活用した資金調達支援 20件/年、観光資源の保全等のための補助 20件/年	
15-1	魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	宿泊施設を活用した文化体験等観光支援	-	-	-	都内宿泊施設が外国人向け体験プログラムを作成・実施するための費用補助 6件/年	都内宿泊施設が外国人向け体験プログラムを作成・実施するための費用補助 6件/年	都内宿泊施設が外国人向け体験プログラムを作成・実施するための費用補助 6件/年	
15-1	魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	滞在型旅行（ロングステイ）推進事業	新規採択1件支援	新規採択10件	新規採択0件	滞在型旅行（ロングステイ）に係る新たな取組に対して費用を助成 新規採択10件/年（最長2年間支援）	滞在型旅行（ロングステイ）に係る新たな取組に対して費用を助成 新規採択10件/年（最長2年間支援）	滞在型旅行（ロングステイ）に係る新たな取組に対して費用を助成 新規採択10件/年（最長2年間支援）	
15-1	魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	多摩・島しょにおける体験型・交流型コンテンツ開発支援	継続支援2件、新たに2件支援（うち1件は富裕層向けのコンテンツ）	継続支援3件（うち1件は富裕層向けのコンテンツ）	継続支援1件（富裕層向けのコンテンツ）	民間事業者等の体験型・交流型の新たな観光事業に対し助成 継続支援2件（うち1件は富裕層向けのコンテンツ）	民間事業者等の体験型・交流型の新たな観光事業に対し助成 継続支援2件（うち1件は富裕層向けのコンテンツ）	-	
15-1	魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	地域資源発掘型プログラム	-	観光資源の発掘や磨き上げに係る取組を支援 15件/年（単域10件、広域5件）	観光資源の発掘や磨き上げに係る取組を支援 2件/年（単域2件、広域0件）	観光資源の発掘や磨き上げに係る取組を支援 15件/年（単域10件、広域5件）	観光資源の発掘や磨き上げに係る取組を支援 15件/年（単域10件、広域5件）	観光資源の発掘や磨き上げに係る取組を支援 15件/年（単域10件、広域5件）	
15-1	魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	アドベンチャーツーリズム推進支援	-	-	-	多摩・島しょ地域におけるアドベンチャーツーリズムに係る新たな取組に対して費用を助成 新規採択10件/年（最長2年間支援）	多摩・島しょ地域におけるアドベンチャーツーリズムに係る新たな取組に対して費用を助成 新規採択10件/年（最長2年間支援）	多摩・島しょ地域におけるアドベンチャーツーリズムに係る新たな取組に対して費用を助成 新規採択10件/年（最長2年間支援）	
15-1	魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	春の食フェスティバル（Tokyo Tokyo Delicious Museum）	再掲	開催に向けた準備・検討 Tokyo Tokyo Delicious Museum公式Webサイトを開設し、「東京の食」の魅力を国内外に発信	毎年春に開催、「東京の食」の観光PR実施、ブランディング調査・戦略策定、春の食フェスティバルの効果測定・検証	Tokyo Tokyo Delicious Museum（TTDM）2022の実施（5月開催）。ブランディング調査の実施。	東京が誇る「食」の魅力を国内外に広く発信するグルメフェスティバルを春に開催 1回/年	東京が誇る「食」の魅力を国内外に広く発信するグルメフェスティバルを春に開催 1回/年	
15-1	魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	東京の食の魅力発信プロモーション	再掲	-	-	国内外のインフルエンサー・メディア等を招いたファムトリップや、東京におけるガストロミーツーリズムモデルプランの調査・検証を実施	国内外のインフルエンサー・メディア等を招いたファムトリップや、東京におけるガストロミーツーリズムモデルプランの調査・検証を実施	国内外のインフルエンサー・メディア等を招いたファムトリップや、東京におけるガストロミーツーリズムモデルプランの調査・検証を実施	
15-1	魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	観光業界における経営課題解決に係る支援	申請件数：5件、採択件数：3件	業界団体等が取り組むサービスのレベルアップや生産性向上等に向けた取組に対し補助 5団体/年	申請件数：2件、採択件数：2件（うち中止1件）※2023年3月31日時点の集計値	業界団体等が取り組むサービスのレベルアップや生産性向上等に向けた取組に対し補助 7団体/年	業界団体等が取り組むサービスのレベルアップや生産性向上等に向けた取組に対し補助 7団体/年	業界団体等が取り組むサービスのレベルアップや生産性向上等に向けた取組に対し補助 7団体/年	
15-1	魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	プロボノ人材による観光まちづくりサポート	プロボノ人材の派遣による都内観光協会に対する支援 5団体/年	プロボノ人材の派遣による都内観光協会に対する支援 5団体程度/年	プロボノ人材の派遣による都内観光協会に対する支援 5団体/年	プロボノ人材の派遣による都内観光協会に対する支援 5団体程度/年	プロボノ人材の派遣による都内観光協会に対する支援 5団体程度/年	プロボノ人材の派遣による都内観光協会に対する支援 5団体程度/年	
15-1	魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	アドバイザーを活用した観光事業者支援	申請件数60件、採択件数42件	200件（当初）→250件（二定補正）	申請件数199件、採択（交付決定）件数86件※2023年3月31日時点の集計値	アドバイザーなど外部の専門家から助言を受けて行う新たな取組や事業の展開に要する経費を補助 250件/年	アドバイザーなど外部の専門家から助言を受けて行う新たな取組や事業の展開に要する経費を補助 250件/年	アドバイザーなど外部の専門家から助言を受けて行う新たな取組や事業の展開に要する経費を補助 250件/年	
15-1	魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	観光事業者の連携促進	-	助成件数100件/年	都内旅行者が観光関連事業者と連携して行う地域の特色を活かした新たな旅行商品の造成等を支援 助成件数9件	都内旅行者が観光関連事業者と連携して行う地域の特色を活かした新たな旅行商品の造成等を支援 助成件数100件/年	都内旅行者が観光関連事業者と連携して行う地域の特色を活かした新たな旅行商品の造成等を支援 助成件数100件/年	都内旅行者が観光関連事業者と連携して行う地域の特色を活かした新たな旅行商品の造成等を支援 助成件数100件/年	



『未来の東京』戦略取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
15-1	魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	ワンストップ支援センターの設置・運営	-	相談窓口の設置・運営、Webサイトの開設、専門家の派遣、経営セミナー等の実施	相談受付：794件 専門家派遣：64社（延べ212回） 経営セミナー：4回 事業者交流会：2回 事業者説明会：27回	観光関連事業者向け相談窓口の運営、Webサイトの運営、専門家の派遣、経営セミナー等の実施	観光関連事業者向け相談窓口の運営、Webサイトの運営、専門家の派遣、経営セミナー等の実施	観光関連事業者向け相談窓口の運営、Webサイトの運営、専門家の派遣、経営セミナー等の実施	
15-1	魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	宿泊施設の多様な顧客ニーズに対応する取組への支援	-	宿泊事業者が実施する収益力を強化するための施設整備を補助 70件（2022～2023年度）、好事例情報の発信	交付済 2件	宿泊事業者が実施する収益力を強化するための施設整備を補助 70件（2022～2023年度）、好事例情報の発信	宿泊事業者が実施する収益力を強化するための施設整備を補助 50件/年、好事例情報の発信	宿泊事業者が実施する収益力を強化するための施設整備を補助 50件/年、好事例情報の発信	
15-1	魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	環境配慮型旅行推進支援	-	新規採択10件（最大3年度間支援）	新規採択2件	観光関連事業者等の環境配慮型旅行に係る新たな取組に対して費用を助成 新規採択10件/年（最長2年間支援）	観光関連事業者等の環境配慮型旅行に係る新たな取組に対して費用を助成 新規採択10件/年（最長2年間支援）	観光関連事業者等の環境配慮型旅行に係る新たな取組に対して費用を助成 新規採択10件/年（最長2年間支援）	
15-1	魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	地域のサステナブル・ツーリズムの推進	-	モニターツアー造成	実態調査、モニターツアー造成・実施	ツアーガイドライン作成、持続可能な観光まちづくりを目的として実施する新たな取組に対して費用を助成 新規採択12件/年	持続可能な観光まちづくりを目的として実施する新たな取組に対して費用を助成 新規採択12件/年	持続可能な観光まちづくりを目的として実施する新たな取組に対して費用を助成 新規採択12件/年	
15-2	体験・まち歩き スマート観光プロジェクト	次世代受入環境モデル構築	1エリアで取組支援を実施、他エリアへの展開を見据え情報発信	2エリアで取組支援を実施、他エリアへの展開を見据え情報発信	1エリアで取組支援を実施、他エリアへの展開を見据え情報発信	エリア（地区）単位で複数の施設が連携し、受入環境の向上に資する新技術の実装を図る取組を支援 2エリア/年、他エリアへの展開を見据え情報発信	エリア（地区）単位で複数の施設が連携し、受入環境の向上に資する新技術の実装を図る取組を支援 2エリア/年、他エリアへの展開を見据え情報発信	エリア（地区）単位で複数の施設が連携し、受入環境の向上に資する新技術の実装を図る取組を支援 2エリア/年、他エリアへの展開を見据え情報発信	
15-2	体験・まち歩き スマート観光プロジェクト	バリアフリー観光の情報集約・発信	モデルルート30コース時点更新、Webサイト運営を通じた情報発信・多摩地域6コースの360度動画掲載	モデルルート5コース追加、Webサイト運営を通じた情報発信・VR動画掲載	モデルルート5コース追加、モデルルート30コース時点更新、Webサイト運営を通じた情報発信・360度動画掲載	バリアフリー観光モデルコースの情報更新及び拡充を検討、Webサイト運営を通じた情報発信・VR動画掲載、島しょ地域のバリアフリー観光のモデルコースを作成	バリアフリー観光モデルコースの情報更新及び拡充を検討、Webサイト運営を通じた情報発信・VR動画掲載	バリアフリー観光モデルコースの情報更新及び拡充を検討、Webサイト運営を通じた情報発信・VR動画掲載	
15-2	体験・まち歩き スマート観光プロジェクト	観光型Maas	青梅市での実証実験	実証実験、助成による社会実装支援	観光型Maasの社会実装に向けた実証実験を青梅市・奥多摩町にて実施、助成による社会実装支援	助成による観光型Maasの社会実装支援	助成による観光型Maasの社会実装支援	-	
15-2	体験・まち歩き スマート観光プロジェクト	外国人旅行者対応の取組を支援	申請件数：56件、交付決定件数：42件	クレジットカード等決済端末の導入や多言語対応タブレット導入等の外国人旅行者対応の取組を支援 150施設/年	申請件数：75件、交付決定件数：32件 ※2023年3月31日時点の集計値	クレジットカード等決済端末の導入や多言語対応タブレット導入等の外国人旅行者対応の取組を支援 150施設/年	クレジットカード等決済端末の導入や多言語対応の取組を支援 150施設/年	クレジットカード等決済端末の導入や多言語対応の取組を支援 150施設/年	
15-2	体験・まち歩き スマート観光プロジェクト	観光デジタルマップ	新宿エリアにおけるデジタルマップ作成・コンテンツ更新	新宿エリアにおけるデジタルマップ作成・コンテンツ更新	新宿エリアにおけるデジタルマップ作成・コンテンツ更新、オープンデータ化・セミナー開催による情報発信	補助事業等により導入を支援	補助事業等により導入を支援	補助事業等により導入を支援	
15-2	体験・まち歩き スマート観光プロジェクト	観光関連データの選別・取得・活用支援	-	-	-	観光関連事業者等のグループに対してデータの収集、活用等について一体的なサポートを実施することにより、集客等の課題解決に向けた取組を支援	観光関連事業者等のグループに対してデータの収集、活用等について一体的なサポートを実施することにより、集客等の課題解決に向けた取組を支援	観光関連事業者等のグループに対してデータの収集、活用等について一体的なサポートを実施することにより、集客等の課題解決に向けた取組を支援	
15-2	体験・まち歩き スマート観光プロジェクト	バーチャルスポーツを活用した観光振興事業	-	エリア選定5地域	都内のサイクリングコース等をバーチャル空間上に再現し、コース周辺の観光スポットを紹介するPR動画を作成（5地域）	都内のサイクリングコース等をバーチャル空間上に再現し、コース周辺の観光スポットを紹介するPR動画を作成	都内のサイクリングコース等をバーチャル空間上に再現し、コース周辺の観光スポットを紹介するPR動画を作成	都内のサイクリングコース等をバーチャル空間上に再現し、コース周辺の観光スポットを紹介するPR動画を作成	
15-2	体験・まち歩き スマート観光プロジェクト	ドローンを活用したアクセシブル・ツーリズム	-	ツアー実施・課題整理	障害者・高齢者等がドローンを遠隔操作することでテレビ画面等を通して都内観光を楽しむことができるモニターツアーを実施・検証、シンポジウム等を通じて旅行者等に情報発信	障害者・高齢者等がドローンを遠隔操作することでテレビ画面等を通して都内観光を楽しむことができるモニターツアーを実施・検証、セミナー等を通じて旅行者等に情報発信	障害者・高齢者等がドローンを遠隔操作することでテレビ画面等を通して都内観光を楽しむことができるモニターツアーを実施・検証、セミナー等を通じて旅行者等に情報発信	障害者・高齢者等がドローンを遠隔操作することでテレビ画面等を通して都内観光を楽しむことができるモニターツアーを実施・検証、セミナー等を通じて旅行者等に情報発信	
15-2	体験・まち歩き スマート観光プロジェクト	観光事業者のデジタル化支援	-	20件	申請件数25件、交付決定件数11件 ※2023年3月31日時点の集計値	観光事業者のデジタル化を図る取組の費用を補助 20件/年	観光事業者のデジタル化を図る取組の費用を補助 20件/年	観光事業者のデジタル化を図る取組の費用を補助 20件/年	
15-2	体験・まち歩き スマート観光プロジェクト	旅行事業者のDX支援	-	計画策定支援、DX補助	旅行事業者のデジタル化を促進するため専門家を活用した事業計画の策定支援や取組費用の補助を実施	旅行事業者のデジタル化を促進するため専門家を活用した事業計画の策定支援や取組費用の補助を実施	-	-	
15-2	体験・まち歩き スマート観光プロジェクト	宿泊事業者がデジタル化を図る取組を支援	-	-	-	宿泊事業者がデジタル化を図る取組の費用を一部補助 60件/年	宿泊事業者がデジタル化を図る取組の費用を一部補助 60件/年	宿泊事業者がデジタル化を図る取組の費用を一部補助 60件/年	



『『未来の東京』戦略』取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
15-2	体験・まち歩き スマート観光プロジェクト	観光事業者による環境対策等の支援	-	-	-	観光関連事業者のSDGs・環境対策に係る取組に必要な費用を支援 30件／年	観光関連事業者のSDGs・環境対策に係る取組に必要な費用を支援 30件／年	観光関連事業者のSDGs・環境対策に係る取組に必要な費用を支援 30件／年	
15-2	体験・まち歩き スマート観光プロジェクト	宿泊施設におけるテレワークプランの提供	-	-	-	宿泊施設におけるテレワークプランの提供に係る費用の補助（日帰り100室／1日、宿泊型200室／1日）、当該宿泊施設の情報発信	社会情勢等を踏まえ、実施を検討	社会情勢等を踏まえ、実施を検討	
15-2	体験・まち歩き スマート観光プロジェクト	観光事業者の連携促進	再掲	-	助成件数100件／年	都内旅行者が観光関連事業者と連携して行う地域の特色を活かした新たな旅行商品の造成等を支援 助成件数9件	都内旅行者が観光関連事業者と連携して行う地域の特色を活かした新たな旅行商品の造成等を支援 助成件数100件／年	都内旅行者が観光関連事業者と連携して行う地域の特色を活かした新たな旅行商品の造成等を支援 助成件数100件／年	
15-2	体験・まち歩き スマート観光プロジェクト	ムスリム等多様な文化・習慣に関する受入環境整備	-	-	ムスリムやヴィーガン・ベジタリアン対応飲食店等を紹介するパンフレットの作成・配布、受入対応セミナーの開催、専門家派遣を実施	ムスリムやヴィーガン・ベジタリアン対応飲食店等を紹介するパンフレットの作成・配布、受入対応セミナーの開催、専門家派遣を実施	ムスリムやヴィーガン・ベジタリアン対応飲食店等を紹介するパンフレットの作成・配布、受入対応セミナーの開催、専門家派遣を実施	ムスリムやヴィーガン・ベジタリアン対応飲食店等を紹介するパンフレットの作成・配布、受入対応セミナーの開催、専門家派遣を実施	
15-2	体験・まち歩き スマート観光プロジェクト	飲食事業者向け食の多様性対応支援	-	-	-	先進的な料理店等によるメニュー開発・レシピ紹介、ベジタリアン・ヴィーガン認証取得 支援 50店／年	先進的な料理店等によるメニュー開発・レシピ紹介、ベジタリアン・ヴィーガン認証取得 支援 50店／年	先進的な料理店等によるメニュー開発・レシピ紹介、ベジタリアン・ヴィーガン認証取得 支援 50店／年	
15-3	オールジャパンでの戦略的な観光振興プロジェクト	近隣県との連携	-	埼玉県、山梨県との連携	埼玉県、山梨県との連携	埼玉県、山梨県との連携	近隣県と連携し、海外に向けた東京2020大会レガシーや観光スポット等のPRを実施	近隣県と連携し、海外に向けた東京2020大会レガシーや観光スポット等のPRを実施	近隣県と連携し、海外に向けた東京2020大会レガシーや観光スポット等のPRを実施
15-3	オールジャパンでの戦略的な観光振興プロジェクト	他自治体との個別連携	-	和歌山県、大阪府、新潟県との連携	和歌山県、大阪府、新潟県との連携	和歌山県、大阪府、新潟県との連携	和歌山県、大阪府、新潟県と連携した観光PRを実施	和歌山県、大阪府、新潟県と連携した観光PRを実施	和歌山県、大阪府、新潟県と連携した観光PRを実施
15-3	オールジャパンでの戦略的な観光振興プロジェクト	山形県との連携による女性の視点を活かした観光振興	-	-	-	-	山形県と連携した観光PRを実施	山形県と連携した観光PRを実施	山形県と連携した観光PRを実施
15-3	オールジャパンでの戦略的な観光振興プロジェクト	都市間連携によるMICE誘致	-	他都市と共同でのファミトリップ等を実施	他都市と共同でのファミトリップ等を実施	他都市と共同でのファミトリップ等を実施	他都市と連携した共同でのファミトリップやプロモーション、Webによる情報発信等によりそれぞれの魅力を生かしたMICE誘致を推進	他都市と連携した共同でのファミトリップやプロモーション、Webによる情報発信等によりそれぞれの魅力を生かしたMICE誘致を推進	他都市と連携した共同でのファミトリップやプロモーション、Webによる情報発信等によりそれぞれの魅力を生かしたMICE誘致を推進
15-3	オールジャパンでの戦略的な観光振興プロジェクト	世界自然遺産を活用した観光振興	-	Webサイトによる情報発信・商談会等	Webサイトによる情報発信・商談会等	Webサイトによる情報発信・商談会等	世界自然遺産の魅力や知名度を生かしたWebサイトによる情報発信や商談会の実施、SDGsやマナー啓発等の視点を盛り込んだPR等を実施	世界自然遺産の魅力や知名度を生かしたWebサイトによる情報発信や商談会の実施、SDGsやマナー啓発等の視点を盛り込んだ共同プロモーションを推進	世界自然遺産の魅力や知名度を生かしたWebサイトによる情報発信や商談会の実施、共同プロモーションの実施
15-3	オールジャパンでの戦略的な観光振興プロジェクト	各地域との広域連携	-	東北地方、中国・四国地方、九州地方、北陸地方との連携	東北地方、中国・四国地方、九州地方、北陸地方との連携、オンライン商談会への参画	東北地方、中国・四国地方、九州地方、北陸地方との連携、オンライン商談会への参画	東北地方、中国・四国地方、九州地方、北陸地方との連携、オンライン商談会への参画	東北地方、中国・四国地方、九州地方、北陸地方との連携、オンライン商談会への参画	東北地方、中国・四国地方、九州地方、北陸地方との連携、オンライン商談会への参画
15-3	オールジャパンでの戦略的な観光振興プロジェクト	参画スキームを活用した共同プロモーション	-	富士箱根伊豆国際観光テーマ地区推進協議会を主体とした連携への参画、石川県を主体とした広域連携への参画、沖縄県を主体とした連携への参画、東京2020大会に関する関東域内連携への参画	富士箱根伊豆国際観光テーマ地区推進協議会を主体とした連携への参画、石川県を主体とした広域連携への参画、沖縄県を主体とした連携への参画、関東域内連携への参画	富士箱根伊豆国際観光テーマ地区推進協議会を主体とした連携への参画、石川県を主体とした広域連携への参画、沖縄県を主体とした連携への参画、関東域内連携への参画	富士箱根伊豆国際観光テーマ地区推進協議会を主体とした連携への参画、石川県を主体とした広域連携への参画、沖縄県を主体とした連携への参画、関東域内連携への参画等	富士箱根伊豆国際観光テーマ地区推進協議会を主体とした連携への参画、石川県を主体とした広域連携への参画、沖縄県を主体とした連携への参画、関東域内連携への参画等	富士箱根伊豆国際観光テーマ地区推進協議会を主体とした連携への参画、石川県を主体とした広域連携への参画、沖縄県を主体とした連携への参画、関東域内連携への参画等
15-4	ポストコロナを見据えた観光プロモーション	様々なテーマに沿った観光情報発信	-	全世界を対象に、テーマに応じた内容で実施	全世界を対象に、テーマに応じた内容で実施	全世界を対象に、テーマに応じた内容で実施、国内旅行者を対象に、テーマに応じた内容で実施	ガストロノミーリズムやグリーンツーリズム等都の施策と関連したテーマに応じた広告出稿等を海外・国内向けに実施（海外6媒体7件、国内4媒体4件に掲載）	ガストロノミーリズムやグリーンツーリズム等都の施策と関連したテーマに応じた広告出稿等を海外向けに実施	ガストロノミーリズムやグリーンツーリズム等都の施策と関連したテーマに応じた広告出稿等を海外向けに実施
15-4	ポストコロナを見据えた観光プロモーション	インバウンド需要回復に向けた観光PR	-	安全・安心な東京の魅力の発信、都内事業者やOTAと連動したPR、観光レップを通じた市場別PR、参加型SNSキャンペーンを実施	安全・安心な東京の魅力の発信、都内事業者やOTAと連動したPR、観光レップを通じた市場別PR、インフルエンサー招聘によるFAMトリップを実施	安全・安心な東京の魅力発信、都内事業者やOTAと連動したPR、観光レップを通じた市場別PR、インフルエンサー招聘によるFAMトリップを実施（16名/組）	海外都市における屋外・交通広告、都内事業者やOTAと連動したPR、観光レップを通じた市場別PR、インフルエンサー招聘によるFAMトリップを実施	海外都市における屋外・交通広告、都内事業者やOTAと連動したPR、観光レップを通じた市場別PR、インフルエンサー招聘によるFAMトリップを実施	海外都市における屋外・交通広告、都内事業者やOTAと連動したPR、観光レップを通じた市場別PR、インフルエンサー招聘によるFAMトリップを実施
15-4	ポストコロナを見据えた観光プロモーション	多摩・島しょの魅力発信	-	Web・SNS等による情報発信（国内外）	Web・SNS等による情報発信（国内外）	Web・SNS等による情報発信（国内外）	Web・SNS等による情報発信（国内外）	Web・SNS等による情報発信（国内外）	Web・SNS等による情報発信（国内外）
15-4	ポストコロナを見据えた観光プロモーション	メタバースを活用した観光PR	-	-	-	-	メタバース空間を活用し、体験型ゲームやイベント等による観光PRを実施	メタバース空間を活用し、体験型ゲームやイベント等による観光PRを実施	メタバース空間を活用し、体験型ゲームやイベント等による観光PRを実施
15-4	ポストコロナを見据えた観光プロモーション	都庁舎のウェブサイトページ再構築、維持管理	-	-	-	-	再構築に向けた委託契約の準備	委託契約、ユーザーテスト、正式版公開	維持管理、コンテンツ充実



『『未来の東京』戦略』取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
15-4	ポストコロナを見据えた観光プロモーション	夜間・早朝の観光資源の活用	再掲	-	夜間・早朝利活用促進助成・情報発信	採択1件 WEBによる情報発信	夜間・早朝イベントやP R等を行う地域団体等の取組に要する経費を助成、都内の夜間・早朝に楽しめる観光スポット等をWebやSNSを活用して情報発信	夜間・早朝イベントやP R等を行う地域団体等の取組に要する経費を助成、都内の夜間・早朝に楽しめる観光スポット等をWebやSNSを活用して情報発信	夜間・早朝イベントやP R等を行う地域団体等の取組に要する経費を助成、都内の夜間・早朝に楽しめる観光スポット等をWebやSNSを活用して情報発信
15-4	ポストコロナを見据えた観光プロモーション	MICE施設の受入環境整備支援		件数8件/年	都内MICE施設の機能強化を支援	件数7件/年	都内の会議施設や展示場等に対しオンライン会議開催等のMICE受入環境の充実に向けた施設整備に係る費用を支援	都内の会議施設や展示場等に対しオンライン会議開催等のMICE受入環境の充実に向けた施設整備に係る費用を支援	都内の会議施設や展示場等に対しオンライン会議開催等のMICE受入環境の充実に向けた施設整備に係る費用を支援
15-4	ポストコロナを見据えた観光プロモーション	SDGs関連事業		5件開発	CO2排出量測定ツールを開発	CO2排出量測定ツールを開発しMICE誘致・開催時に活用	-	-	-
15-4	ポストコロナを見据えた観光プロモーション	ビジネスイベント先進エリア、多摩ビジネスイベント重点支援エリア		選定エリアへの支援	選定エリアへの支援	選定エリアへの支援	ビジネスイベント先進エリア及び多摩ビジネスイベント重点支援エリアにおけるMICE受入環境整備に向けた取組や誘致プロモーション、地域連携に向けた取組等へ支援を実施	ビジネスイベント先進エリア及び多摩ビジネスイベント重点支援エリアにおけるMICE受入環境整備に向けた取組や誘致プロモーション、地域連携に向けた取組等へ支援を実施	ビジネスイベント先進エリア及び多摩ビジネスイベント重点支援エリアにおけるMICE受入環境整備に向けた取組や誘致プロモーション、地域連携に向けた取組等へ支援を実施
15-4	ポストコロナを見据えた観光プロモーション	多摩地域におけるMICE拠点の育成支援		選定エリアへの支援	選定エリアへの支援	選定エリアへの支援	多摩ビジネスイベント重点支援エリアである「八王子」「立川」におけるMICE誘致に必要なノウハウの提供などの支援や人材育成に要する経費補助、MICE関連イベント開催支援を実施	多摩ビジネスイベント重点支援エリアである「八王子」「立川」におけるMICE誘致に必要なノウハウの提供などの支援や人材育成に要する経費補助、MICE関連イベント開催支援を実施	多摩ビジネスイベント重点支援エリアである「八王子」「立川」におけるMICE誘致に必要なノウハウの提供などの支援や人材育成に要する経費補助、MICE関連イベント開催支援を実施
15-4	ポストコロナを見据えた観光プロモーション	多摩地域におけるMICE誘致促進		-	-	-	多摩地域で開催するMICEに対し、空港から開催地までの参加者の輸送費用等を助成 8件/年	多摩地域で開催するMICEに対し、空港から開催地までの参加者の輸送費用等を助成 8件/年	多摩地域で開催するMICEに対し、空港から開催地までの参加者の輸送費用等を助成 8件/年
15-4	ポストコロナを見据えた観光プロモーション	ユニークベニュー会場設営支援		件数 3件/年	都内ユニークベニューを活用してMICEを開催するために必要な会場設営経費を支援	件数 9件/年	都内ユニークベニューを活用してMICEを開催するために必要な会場設営経費を支援 10件/年	都内ユニークベニューを活用してMICEを開催するために必要な会場設営経費を支援 10件/年	都内ユニークベニューを活用してMICEを開催するために必要な会場設営経費を支援 10件/年
15-4	ポストコロナを見据えた観光プロモーション	ユニークベニューの魅力発信		ショーケースイベントの開催（1回/年）、ユニークベニュー専用Webサイトによる情報発信	ショーケースイベントの開催（2回/年）、ユニークベニュー専用Webサイトによる情報発信	ショーケースイベントの開催（2回/年）、ユニークベニュー専用Webサイトによる情報発信	都内ユニークベニューの魅力等を発信するショーケースイベントの開催（1回/年）、ユニークベニュー専用Webサイトによる情報発信	都内ユニークベニューの魅力等を発信するショーケースイベントの開催（1回/年）、ユニークベニュー専用Webサイトによる情報発信	都内ユニークベニューの魅力等を発信するショーケースイベントの開催（1回/年）、ユニークベニュー専用Webサイトによる情報発信
15-4	ポストコロナを見据えた観光プロモーション	次世代型MICEの推進		-	ガイドラインの策定、次世代型MICE開催資金の助成、ハイブリッド型会議等開催資金の助成	ガイドラインの策定、次世代型MICE開催資金助成（3件/年）、ハイブリッド型会議等開催資金助成（10件/年）	対面とオンライン併用のハイブリッド型MICEの開催資金助成や、テクノロジーを活用したMICEを推進するため次世代型MICE開催資金助成を実施	対面とオンライン併用のハイブリッド型MICEの開催資金助成や、テクノロジーを活用したMICEを推進するため次世代型MICE開催資金助成を実施	対面とオンライン併用のハイブリッド型MICEの開催資金助成や、テクノロジーを活用したMICEを推進するため次世代型MICE開催資金助成を実施
15-4	ポストコロナを見据えた観光プロモーション	島しょ地域におけるMICE誘致促進		-	誘致・開催資金の助成・開催支援プログラムの提供等を実施	誘致・開催資金の助成やファミトリップ等を実施	島しょ地域におけるMICE誘致・開催に係る経費の助成、開催支援プログラムの提供、プロモーション（セールスクール・ロードショー・FAMトリップ）、受入体制構築への支援の実施	島しょ地域におけるMICE誘致・開催に係る経費の助成、開催支援プログラムの提供、プロモーション（セールスクール・ロードショー・FAMトリップ）、受入体制構築への支援の実施	島しょ地域におけるMICE誘致・開催に係る経費の助成、開催支援プログラムの提供、プロモーション（セールスクール・ロードショー・FAMトリップ）、受入体制構築への支援の実施
15-4	ポストコロナを見据えた観光プロモーション	メタバースを活用したMICE誘致促進		-	-	-	MICE開催時のバーチャル会議場としてメタバース空間を構築、運用	バーチャル会議場の運用、コンテンツ制作	バーチャル会議場の運用、コンテンツ制作
15-4	ポストコロナを見据えた観光プロモーション	環境配慮型MICEの推進		-	-	-	サポートデスクの運営によりアドバイザー派遣等を通じてMICE主催者の環境に配慮した取組を支援、MICE主催者の環境に配慮した取組に要する経費を補助（8件/年）	サポートデスクの運営によりアドバイザー派遣等を通じてMICE主催者の環境に配慮した取組を支援、MICE主催者の環境に配慮した取組に要する経費を補助（8件/年）	サポートデスクの運営によりアドバイザー派遣等を通じてMICE主催者の環境に配慮した取組を支援、MICE主催者の環境に配慮した取組に要する経費を補助（8件/年）
15-4	ポストコロナを見据えた観光プロモーション	国際イベント等誘致・開催支援		-	-	-	都内で開催を予定する展示会の主催者に対し海外にPRするための経費等を助成（3件/年）、国際イベントの開催時に日本文化体験プログラム等を提供（3件/年）	都内で開催を予定する展示会の主催者に対し海外にPRするための経費等を助成（3件/年）、国際イベントの開催時に日本文化体験プログラム等を提供（3件/年）	都内で開催を予定する展示会の主催者に対し海外にPRするための経費等を助成（3件/年）、国際イベントの開催時に日本文化体験プログラム等を提供（3件/年）
15-4	ポストコロナを見据えた観光プロモーション	訪都旅行者の動向把握・分析		パラメータ調査、モバイルデータを活用した調査・分析及び施策への反映	パラメータ調査、モバイルデータを活用した調査・分析及び施策への反映	パラメータ調査及びモバイルデータを活用した調査の分析、分析結果を観光施策へ反映	パラメータ調査及びモバイルデータを活用した調査の分析、分析結果を観光施策へ反映	パラメータ調査及びモバイルデータを活用した調査の分析、分析結果を観光施策へ反映	パラメータ調査及びモバイルデータを活用した調査の分析、分析結果を観光施策へ反映
15-4	ポストコロナを見据えた観光プロモーション	既存の統計調査をダッシュボード化したWebサイトの構築・運営		-	東京都観光統計データダッシュボード（仮称）の構築	東京都観光データカタログの構築により都内各地域や団体が行うマーケティング活動を支援	東京都観光データカタログの運営により都内各地域や団体が行うマーケティング活動を支援	東京都観光データカタログの運営により都内各地域や団体が行うマーケティング活動を支援	東京都観光データカタログの運営により都内各地域や団体が行うマーケティング活動を支援



「『未来の東京』戦略」取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
15-4	ポストコロナを見据えた観光プロモーション	東京ブランドの推進	-	多様な手法、媒体等を活用しブランドアイコンを効果的に訴求、東京の魅力の発信に繋がる事業（イベント、キャンペーン等）を民間事業者と連携して実施	東京ブランドアイコンを活用したPR映像、公式WEBサイト、各種広告などを展開し、東京の持つ都市としての魅力を効果的に発信。また、東京ブランドの効果的な普及・浸透に向け、東京の魅力の発信に繋がる事業を民間事業者等と連携して実施。	多様な手法、媒体等を活用しブランドアイコンを効果的に訴求、東京の魅力の発信に繋がる事業（イベント、キャンペーン等）を民間事業者と連携して実施	多様な手法、媒体等を活用しブランドアイコンを効果的に訴求、東京の魅力の発信に繋がる事業（イベント、キャンペーン等）を民間事業者と連携して実施	多様な手法、媒体等を活用しブランドアイコンを効果的に訴求、東京の魅力の発信に繋がる事業（イベント、キャンペーン等）を民間事業者と連携して実施	
15-4	ポストコロナを見据えた観光プロモーション	インナーブランディングの強化	-	都民の東京や各地域への愛着の向上と、観光客受入気運の醸成等に向けた都民参加型のキャンペーンを地域と連携して実施（3件/年）	都民の東京や各地域への愛着の向上と、観光客受入気運の醸成等に向けた都民参加型のキャンペーンを地域と連携して実施（3件/年）	都民の東京や各地域への愛着の向上と、観光客受入気運の醸成等に向けた都民参加型のキャンペーンを地域と連携して実施（2件/年）、TOKYO観光PR隊による観光プロモーションを実施	都民の東京や各地域への愛着の向上と、観光客受入気運の醸成等に向けた都民参加型のキャンペーンを地域と連携して実施（2件/年）、TOKYO観光PR隊による観光プロモーションを実施	都民の東京や各地域への愛着の向上と、観光客受入気運の醸成等に向けた都民参加型のキャンペーンを地域と連携して実施（2件/年）、TOKYO観光PR隊による観光プロモーションを実施	
15-5	リアルとバーチャルのハイブリッドによる芸術文化の創造・発信プロジェクト	まちなかでのアートプロジェクト	9件実施	9件実施	まちなかななどでアートに触れる機会を創出するため、アーティストと市民が協働するアートプロジェクトを9件実施	まちなかでのアートプロジェクトを実施	まちなかでのアートプロジェクトを実施	まちなかでのアートプロジェクトを実施	
15-5	リアルとバーチャルのハイブリッドによる芸術文化の創造・発信プロジェクト	地域芸術文化活動に対する支援	-	公募・助成	地域芸術文化活動応援助成を新設し、公募を開始	地域の特色ある文化の醸成・発展を促進し、地域の芸術文化を暮らしのなかで楽しめる環境作りに対する助成に再構築し、公募・助成	公募・助成	公募・助成	
15-5	リアルとバーチャルのハイブリッドによる芸術文化の創造・発信プロジェクト	伝統芸能短時間体験	-	公演、実演鑑賞と体験をセットにしたプログラムを実施	区部と多摩で2回実施	公演、実演鑑賞と体験をセットにしたプログラムを実施	公演、実演鑑賞と体験をセットにしたプログラムを実施	公演、実演鑑賞と体験をセットにしたプログラムを実施	
15-5	リアルとバーチャルのハイブリッドによる芸術文化の創造・発信プロジェクト	T O K Y Oスマート・カルチャー・プロジェクト	収蔵品をデジタル化し順次公開（約6.0万点※3月末現在）、江戸東京博物館のバーチャルミュージアム制作	都立文化施設の収蔵品のデジタル化、順次公開、常設展示室の3D+VR等バーチャル・ミュージアム公開	・収蔵品をデジタル化し順次公開（約6.0万点※3月末現在） ・江戸東京博物館ゲームアプリ「ハイパー江戸博」江戸両国編の公開	都立文化施設の収蔵品のデジタル化・順次公開、最先端技術を活用したデジタルコンテンツの制作、情報通信基盤の整備	都立文化施設の収蔵品のデジタル化・順次公開、最先端技術を活用したデジタルコンテンツの制作、情報通信基盤の整備	都立文化施設の収蔵品のデジタル化・順次公開、最先端技術を活用したデジタルコンテンツの制作、情報通信基盤の整備	
15-5	リアルとバーチャルのハイブリッドによる芸術文化の創造・発信プロジェクト	東京文化戦略2030の策定及び策定後の効果測定	策定	効果測定・取組の充実・強化	世論調査の実施及び東京文化戦略2030の取組の充実・強化	効果測定・取組の充実・強化	効果測定・取組の充実・強化	効果測定・取組の充実・強化	
15-5	リアルとバーチャルのハイブリッドによる芸術文化の創造・発信プロジェクト	シビック・クリエイティブ・ベース東京〔CCBT〕	-	スキーム構築・設置・運用	シビック・クリエイティブ・ベース東京〔CCBT〕を2022年10月に開設。コアプログラム「CCBT Meetup」「アート×テックラボ」「アート・インキュベーション」「未来提案型キャンプ」を計画的に実施。	アートとデザインをテーマに、社会課題に取り組む市民参加型のプログラムや、スタートアップや研究機関との協働、イベントを通じたまちとの連携などを実施	アートとデザインをテーマに、社会課題に取り組む市民参加型のプログラムや、スタートアップや研究機関との協働、イベントを通じたまちとの連携などを実施	アートとデザインをテーマに、社会課題に取り組む市民参加型のプログラムや、スタートアップや研究機関との協働、イベントを通じたまちとの連携などを実施	
15-5	リアルとバーチャルのハイブリッドによる芸術文化の創造・発信プロジェクト	文化施設の維持管理	-	江戸東京博物館の大規模改修	江戸東京博物館の大規模改修	江戸東京博物館の大規模改修	江戸東京博物館の大規模改修	江戸東京博物館の大規模改修	
15-5	リアルとバーチャルのハイブリッドによる芸術文化の創造・発信プロジェクト	空襲資料のデジタル化	-	-	デジタル化に係る調査を実施	デジタル化・活用に向けた検討	デジタル化・活用に向けた検討	デジタル化・活用に向けた検討	
15-6	芸術文化によるウェルビーイング向上プロジェクト	障害者による鑑賞・創作など各種プログラムの実施	ワークショップ、調査研究	インクルーシブプログラム、少子高齢化対応プログラム、多文化共生プログラムの実施	福祉施設や社会的支援を行う団体とともにTURNLAND・TURN交流プログラム等を実施	インクルーシブプログラム、少子高齢化対応プログラム、多文化共生プログラムの実施	インクルーシブプログラム、少子高齢化対応プログラム、多文化共生プログラムの実施	インクルーシブプログラム、少子高齢化対応プログラム、多文化共生プログラムの実施	
15-6	芸術文化によるウェルビーイング向上プロジェクト	だれもが文化でつながる国際会議：Creative Well-being TOKYO	新規事業の企画・開発	開催（国際会議・ショーケース等の実施）	6月28日から7月7日にかけて東京国立博物館等で国際会議・ショーケース等を実施	前年度の国際会議で共有した知見を進展させ、実施・検証	開催（国際会議・ショーケース等の実施）	前年度の国際会議で共有した知見を進展させ、実施・検証	
15-6	芸術文化によるウェルビーイング向上プロジェクト	他分野連携プログラム（TURN後継事業）の実施	TURN LAND・TURN交流プログラム実施	連携プログラムの実施	福祉施設や社会的支援を行う団体とともにTURNLAND・TURN交流プログラム等を実施	TURN LANDの実施	連携プログラムの実施	連携プログラムの実施	
15-6	芸術文化によるウェルビーイング向上プロジェクト	アール・ブリュット等の振興	渋谷公園通りギャラリーに加え中野区・福生市において展示を実施	渋谷公園通りギャラリーに加え、区市町村等と連携した展示等を実施	渋谷公園通りギャラリーに加え、練馬区・府中市で展示を実施	渋谷公園通りギャラリーに加え、区市町村等と連携した展示等を実施	渋谷公園通りギャラリーに加え、区市町村等と連携した展示等を実施	渋谷公園通りギャラリーに加え、区市町村等と連携した展示等を実施	
15-7	芸術文化の担い手サポートプロジェクト	「アートにエールを!東京プロジェクト」をレガシーとした支援	スタートアップ助成開始、アーツアカデミー	助成による支援、都の主催事業等への出演等、アーツアカデミー	助成による支援、都の主催事業等への出演等、アーツアカデミー	助成による支援、アーツアカデミー	助成による支援、アーツアカデミー	助成による支援、アーツアカデミー	
15-7	芸術文化の担い手サポートプロジェクト	Tokyo Contemporary Art Award	受賞者に対して海外活動支援や展覧会への出展等をサポート	選考・受賞・海外活動支援・展覧会	受賞者に対して海外活動支援や展覧会への出展等をサポート	選考・受賞・展覧会への出展支援	海外活動支援・海外発信支援	選考・受賞・展覧会への出展支援	
15-7	芸術文化の担い手サポートプロジェクト	ライフウィズアート助成等の助成の実施	新たな助成開始	公募・採択	アーティストの活動領域を広げる基盤整備を進めることで、芸術文化に携わる人材を増やし、好循環を生み出すことを目指す事業への助成を実施	助成を公募・採択	助成を公募・採択	助成を公募・採択	



『『未来の東京』戦略』取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
15-7	芸術文化の担い手サポートプロジェクト	アートブックフェアを活用した若手作家の支援	-	国内若手作家を中心としたトークイベント	国内若手作家を中心としたトークイベントを実施	国内若手作家を中心としたトークイベント	作家支援関連イベント、若手作家プレゼンテーションイベント	作家支援関連イベント、若手作家プレゼンテーションイベント	
15-7	芸術文化の担い手サポートプロジェクト	海外との交流プログラム	-	海外招聘講師によるトークイベント、海外アートブックフェアへの派遣	海外招聘講師によるトークイベント、海外アートブックフェアへの派遣	海外招聘講師によるトークイベント、海外アートブックフェアへの派遣	海外招聘関連プログラムの実施、海外アートブックフェアへの派遣、地域イベントとの連携	海外招聘関連プログラムの実施、海外アートブックフェアへの派遣、地域イベントとの連携	
15-7	芸術文化の担い手サポートプロジェクト	T O K A S本郷 Emerging支援の充実 OPEN SITEの活用	スキーム構築	Emerging・OPEN SITEを活用した支援の実施（公募・審査・支援）	Emerging・OPEN SITEを活用し、展示設営やP R冊子の作成支援を通じて若手アーティストのステップアップを支援	Emerging・OPEN SITEを活用した支援の実施（公募・審査・支援）	Emerging・OPEN SITEを活用した支援の実施（公募・審査・支援）	Emerging・OPEN SITEを活用した支援の実施（公募・審査・支援）	
15-7	芸術文化の担い手サポートプロジェクト	T O K A S国内レジデンス・T O K A Sキュレーターインレジデンスの実施	スキーム構築	公募・支援を実施	国内外のクリエイター等を招聘し、若手アーティスト等との交流を実施	プログラム参加者の公募・支援を実施	プログラム参加者の公募・支援を実施	プログラム参加者の公募・支援を実施	
15-7	芸術文化の担い手サポートプロジェクト	アートウィーク東京事業	-	ギャラリー周遊事業を実施	「アートウィーク東京」において、都内に点在する主要アートスポットを巡るアートバスを運行するギャラリー周遊事業を実施	ギャラリー周遊事業の実施	ギャラリー周遊事業の実施	ギャラリー周遊事業の実施	
15-7	芸術文化の担い手サポートプロジェクト	ライフウィズアート事業	-	アーティストと企業のマッチングに向けた取組を実施	アーティストと企業のマッチングに向けた取組を実施	アーティストと企業のマッチングに向けた取組を実施	アーティストと企業のマッチングに向けた取組を実施	アーティストと企業のマッチングに向けた取組を実施	
15-7	芸術文化の担い手サポートプロジェクト	現代アート振興	-	-	-	現代アートの振興に向け、市場の活性化施策及びアーティストの成長を支える施策を展開	現代アートの振興に向け、市場の活性化施策及びアーティストの成長を支える施策を展開	現代アートの振興に向け、市場の活性化施策及びアーティストの成長を支える施策を展開	
15-8	アートとエンターテインメントのあふれる日常プロジェクト	東京芸術祭	-	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部事業については中止又は規模を縮小して実施	日本の舞台芸術の国際的な地位向上、ブランドの確立に貢献するプログラムを実施	国内外からの招聘作品の講演や海外の若者が多く参加する人材育成プログラムを実施	日本の舞台芸術の国際的な地位向上、ブランドの確立に貢献するプログラムを実施	日本の舞台芸術の国際的な地位向上、ブランドの確立に貢献するプログラムを実施	
15-8	アートとエンターテインメントのあふれる日常プロジェクト	六本木アートナイト	-	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、メインプログラムは中止	六本木地域のブランディング、芸術文化の拠点としての発信力強化	六本木のまちを舞台に多様な作品を点在させ、非日常的な体験を創出するアートの饗宴「六本木アートナイト」を開催（2022年9月17日から19日の3日間） 新型コロナウイルス感染症予防対策により、オールナイト開催にはせず。	六本木地域のブランディング、芸術文化の拠点としての発信力を強化	六本木地域のブランディング、芸術文化の拠点としての発信力を強化	
15-8	アートとエンターテインメントのあふれる日常プロジェクト	サラダ音楽祭	-	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一部中止、規模を縮小し実施 2月に実行委員会立ち上げ	年齢や障害等の有無にかかわらず参加できる公演、教育プログラムや先端技術を活用したプログラムを実施	年齢・障害等の有無にかかわらず参加できる公演、教育プログラムや先端技術を活用したプログラムを実施	年齢・障害等の有無にかかわらず参加できる公演、教育プログラムや先端技術を活用したプログラムを実施	年齢・障害等の有無にかかわらず参加できる公演、教育プログラムや先端技術を活用したプログラムを実施	
15-8	アートとエンターテインメントのあふれる日常プロジェクト	芸術文化魅力創出助成	-	実施準備	公募・採択・事業実施	・複数の団体等が参加する事業への助成を実施 ・鑑賞サポートやデジタル開発サポートを上乗せ支援	アーティスト等がより活躍できるよう配慮や工夫をしている事業への支援を新たに実施	公募・採択・事業実施	
15-8	アートとエンターテインメントのあふれる日常プロジェクト	中小規模団体による芸術文化の創造・発信への支援	-	-	-	-	コロナ禍を乗り越えて、新たな芸術文化を創造、発信する都内で活動している中小規模団体等を助成	公募・採択・事業実施	
15-8	アートとエンターテインメントのあふれる日常プロジェクト	アーティストの創作環境の整備	-	-	-	アーティストへ低廉な価格で提供する創作活動スペースを創設	アーティストへ低廉な価格でアトリエを提供するとともに、アーティストと地域住民との交流を促進	継続して実施	
15-8	アートとエンターテインメントのあふれる日常プロジェクト	東京芸術文化活動サポートセンター（仮称）（相談窓口）の設置と運営	-	-	-	-	相談窓口（ヘルプデスク）、情報発信、スクールの3つの機能を備えた「東京芸術文化活動サポートセンター（仮称）」を設置	継続して運用	
15-8	アートとエンターテインメントのあふれる日常プロジェクト	アートウィーク東京事業	再掲	-	ギャラリー周遊事業を実施	「アートウィーク東京」において、都内に点在する主要アートスポットを巡るアートバスを運行するギャラリー周遊事業を実施	ギャラリー周遊事業の実施	ギャラリー周遊事業の実施	
15-8	アートとエンターテインメントのあふれる日常プロジェクト	民間事業者との共催によるアート振興事業	-	-	-	-	アートに気軽に触れられる機会の創出とアート市場の拡大に向け、アートフェスを民間事業者と共催	アートフェスを民間事業者と共催	



『『未来の東京』戦略』取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
15-8	アートとエンターテインメントのあふれる日常プロジェクト	東京のアートハブ機能の強化	-	調査を実施	アーティストと東京の多様な文化資源を結びつけ、新たな創造を生み出し、東京のアートやアーティストを世界に発信するハブ機能の構築に向けた調査を実施	世界に発信するハブ機能の構築に向けた取組を推進	世界に発信するハブ機能の構築に向けた取組を推進	世界に発信するハブ機能の構築に向けた取組を推進	
15-8	アートとエンターテインメントのあふれる日常プロジェクト	アートマネジメント人材等海外派遣	-	-	-	アートマネジメント人材等の海外派遣、報告会の実施・Web公開等	海外派遣事業の継続実施	海外派遣事業の継続実施	
15-8	アートとエンターテインメントのあふれる日常プロジェクト	シビック・クリエイティブ・ベース東京〔CCBT〕	再掲	スキーム構築・設置・運用	シビック・クリエイティブ・ベース東京〔CCBT〕を2022年10月に開設。コアプログラム「CCBT Meetup」「アート×テックラボ」「アート・インキュベーション」「未来提案型キャンプ」を計画的に実施。	アートとデザインをテーマに、社会課題に取り組む市民参加型のプログラムや、スタートアップや研究機関との協働、イベントを通じたまちとの連携などを実施	アートとデザインをテーマに、社会課題に取り組む市民参加型のプログラムや、スタートアップや研究機関との協働、イベントを通じたまちとの連携などを実施	アートとデザインをテーマに、社会課題に取り組む市民参加型のプログラムや、スタートアップや研究機関との協働、イベントを通じたまちとの連携などを実施	
15-8	アートとエンターテインメントのあふれる日常プロジェクト	区市町村と連携した文化事業の実施	-	-	区市町村ネットワーク会議を開催	区市町村ネットワーク会議、区市町村パートナーシップ会議、連携事業実施	区市町村ネットワーク会議、区市町村パートナーシップ会議、連携事業実施	区市町村ネットワーク会議、区市町村パートナーシップ会議、連携事業実施	
<b>戦略16：スポーツフィールド東京戦略</b>									
16-1	「スポーツフィールド・TOKYO」プロジェクト	都立公園でのスケートボード広場の整備	再掲	-	基礎調査・計画検討	調査・基本計画	設計	工事	-
16-1	「スポーツフィールド・TOKYO」プロジェクト	区市町村が実施するスポーツ振興の取組に対する支援	-	区市町村の取組に対する支援を実施	区市町村の取組に対する支援を実施	区市町村の取組に対する支援を実施	区市町村の取組に対する支援を実施	区市町村の取組に対する支援を実施	区市町村の取組に対する支援を実施
16-1	「スポーツフィールド・TOKYO」プロジェクト	区市町村のスポーツ環境整備に対する支援	-	身近なスポーツ活動の場を確保するための環境整備に対する支援を実施	身近なスポーツ活動の場を確保するための環境整備に対する支援を実施	区市町村が実施するスポーツ施設等の環境整備に係る取組に対する支援を実施	区市町村のスポーツの場を拡充する取組に対し支援	区市町村のスポーツの場を拡充する取組に対し支援	区市町村のスポーツの場を拡充する取組に対し支援
16-1	「スポーツフィールド・TOKYO」プロジェクト	誰もが身近な地域でスポーツを楽しめる環境の整備	-	地域のスポーツ環境の充実にに向けた取組を実施	地域のスポーツ環境の充実にに向けた取組を実施	地域のスポーツ環境の充実にに向けた取組を実施	地域のスポーツ環境の充実にに向けた取組を実施	地域のスポーツ環境の充実にに向けた取組を実施	地域のスポーツ環境の充実にに向けた取組を実施
16-1	「スポーツフィールド・TOKYO」プロジェクト	都立特別支援学校体育施設の貸出・体験教室の実施	-	・体育施設の貸出事業対象校：27校 ・体験教室実施回数：74回	体験教室の取組強化（プログラムの充実・地元自治体等と連携）	・体育施設の貸出事業対象校：29校 ・体験教室実施回数：123回	体験教室の取組強化（プログラムの充実・地元自治体等と連携）	体験教室の取組強化（プログラムの充実・地元自治体等と連携）	体験教室の取組強化（プログラムの充実・地元自治体等と連携）
16-1	「スポーツフィールド・TOKYO」プロジェクト	都立特別支援学校の体育館等の施設整備	再掲	改修工事2校	改修工事2校	特別支援学校の体育施設の貸し出しに向けた環境整備を実施（改修工事2校）	改修工事3校	改修工事3校	改修工事3校
16-1	「スポーツフィールド・TOKYO」プロジェクト	Sport-Science Promotion Clubの指定	-	第Ⅱ期スポーツ特別強化校の指定	第Ⅲ期スポーツ特別強化校の指定	Sport-Science Promotion Clubの指定	Sport-Science Promotion Clubの指定	Sport-Science Promotion Clubの指定	検討・実施
16-1	「スポーツフィールド・TOKYO」プロジェクト	地域部活動推進事業	-	運動部活動2か所、文化部活動1か所	運動部活動2か所、文化部活動1か所	学校と地域が協働・融合した部活動に関する実践研究を行い、生徒にとって望ましい部活動の環境の構築と働き方改革を考慮した部活動改革の推進（運動部活動3か所、文化部活動1か所）	継続・拡充	継続・拡充	継続・拡充
16-1	「スポーツフィールド・TOKYO」プロジェクト	部活動の地域連携等に関する支援	再掲	-	-	区市町村で検討会議を設置、地域連携等を進める準備	検討・実施	検討・実施	検討・実施
16-1	「スポーツフィールド・TOKYO」プロジェクト	運動部活動のDX	-	計画立案	運動部活動におけるDXの促進	データを可視化するコンディショニングアプリや、走行距離、スピード等の解析データを活用するGPSパフォーマンス分析の導入を支援する等、運動部活動におけるDXを促進	運動部活動におけるDXの検証・改善	運動部活動におけるDXの深化	運動部活動におけるDXの深化
16-1	「スポーツフィールド・TOKYO」プロジェクト	自転車の大会等の開催	-	ライドイベント・大会実施に向けたコース案検討や関係機関調整及び併催するスポーツ体験イベントの実施会場・内容検討等	ライドイベントなどの実施、大会等開催に向けた計画策定	臨海部において、自転車ライドイベント「レインボーライド」と、地域一体となってスポーツを楽しめるイベント「マルチスポーツ」を開催	臨海部でのイベントに加え、多摩自転車ロードレースや大会同日イベント等を開催	臨海部でのイベントや多摩自転車ロードレース、大会同日イベント等の開催を検討	臨海部でのイベントや多摩自転車ロードレース、大会同日イベント等の開催を検討
16-1	「スポーツフィールド・TOKYO」プロジェクト	戦略的活用策を踏まえた都立スポーツ施設の運営	-	活用に向けた情報収集・調査・分析等	次期指定管理者の選定	2023年度以降の次期指定管理者を選定	指定管理者による運営、各施設の特性を活かした多様な活用の推進	指定管理者による運営、各施設の特性を活かした多様な活用の推進	指定管理者による運営、各施設の特性を活かした多様な活用の推進
16-1	「スポーツフィールド・TOKYO」プロジェクト	民間ノウハウ等を生かした施設運営（有明アリーナ）	-	東京2020大会後改修工事の実施、利用規則の策定や予約の受付開始など、開業に向けた準備を実施	夏頃開業、コンセッション方式による管理・運営	2022年8月に開業、コンセッション方式により管理・運営	コンセッション方式により管理・運営	コンセッション方式により管理・運営	コンセッション方式により管理・運営



『『未来の東京』戦略』取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
16-1	「スポーツフィールド・TOKYO」プロジェクト	有明アークスポーツパークの整備・運営		TOKYOスポーツレガシービジョンで、大会レガシーシーズンの整備概要及び民間事業者の創意工夫を活かす運営手法とし、地域のにぎわい創出に貢献する施設を併設することを公表 大会レガシーシーズン実施設計実施中	事業者公募・一部開業・全面開業、設計・工事	大会レガシーシーズンの工事に着手 事業者公募を実施	工事 事業者契約手続き 大会レガシーシーズン一部開業	工事 全面開業	運営
16-1	「スポーツフィールド・TOKYO」プロジェクト	東京辰巳アイズアリーナ（仮称）の整備・運営		実施設計・施設運営計画（中間まとめ）公表	実施設計、施設運営計画の策定・公表	実施設計 施設運営計画の策定・公表	改修工事 指定管理者募集・選定準備	改修工事 指定管理者募集・選定	改修工事 開業・運営
16-1	「スポーツフィールド・TOKYO」プロジェクト	東京都バラスポーツトレーニングセンターの整備・運営		実施設計、施設運営計画の策定・公表	改修工事、指定管理者募集・選定・開業予定	年度末の開業に向けて、改修工事、指定管理者募集・選定を実施し、2023年3月に開業	施設運営	施設運営	施設運営
16-1	「スポーツフィールド・TOKYO」プロジェクト	体育施設におけるHTT関連整備	-	-	-	-	東京2020大会の競技施設等におけるHTTの取組の推進に向け、太陽光パネルの設置工事等を実施	東京2020大会の競技施設等におけるHTTの取組の推進に向け、太陽光パネルの設置工事等を実施	-
16-1	「スポーツフィールド・TOKYO」プロジェクト	スポーツ施設のリニューアル（陸上競技場）	再掲	-	-	-	設計、工事	設計、工事	設計、工事
16-1	「スポーツフィールド・TOKYO」プロジェクト	サッカー・ラグビー場の整備（代々木公園・府中の森公園・高井戸公園）	再掲	-	設計、工事	設計、工事	設計、工事	-	-
16-1	「スポーツフィールド・TOKYO」プロジェクト	都市空間の活用（アーバン・フィットネス推進事業）		丸の内・KITTEにおいて、「アーバン・フィットネスin丸の内」を開催	都心部の公開空地等を活用してプロモーションを実施	立川と東京駅においてアーバン・フィットネスのイベントを開催し、運動用機器やフィットネス等を体験できる機会を提供	都心部の公開空地等を活用してプロモーションを実施	-	-
16-1	「スポーツフィールド・TOKYO」プロジェクト	自転車通行空間の整備（優先整備区間等）	再掲	18km整備、船堀街道・川崎街道 外23箇所	26km整備、船堀街道・井ノ頭通り外24箇所	39km整備（船堀街道・井ノ頭通り 外23箇所）	31km整備	26km整備	27km整備
16-1	「スポーツフィールド・TOKYO」プロジェクト	自転車活用推進重点地区における取組推進	再掲	-	自転車通行空間の更なる安全対策、自転車誘導方策の実施	自転車通行空間の更なる安全対策、自転車誘導方策の実施	自転車通行空間の更なる安全対策、自転車誘導方策の実施	自転車通行空間の更なる安全対策、自転車誘導方策の実施	自転車通行空間の更なる安全対策、自転車誘導方策の実施
16-1	「スポーツフィールド・TOKYO」プロジェクト	自転車通行空間の整備（臨港道路等）	再掲	調査・設計	調査・設計、工事（青海地区：約4km）	調査・設計、工事着手	調査、設計、工事（約6km）	調査、設計、工事（約5km）	調査・設計
16-1	「スポーツフィールド・TOKYO」プロジェクト	スポーツフィールドとなる緑道公園ネットワークの整備	再掲	-	【サイクリングルート】設計・工事 【ウォーキング・ランニングルート】調査・計画	【サイクリングルート】設計・工事 【ウォーキング・ランニングルート】調査・計画	【サイクリングルート】工事 【ウォーキング・ランニングルート】調査・計画	【ウォーキング・ランニングルート】調査・設計	【サイクリングルート】工事 【ウォーキング・ランニングルート】調査・設計
16-1	「スポーツフィールド・TOKYO」プロジェクト	空き家利活用等の戦略的な情報発信	再掲	空き家利活用等普及啓発・相談事業の実施、空き家ガイドブックの改定	空き家利活用等普及啓発・相談事業の実施；セミナー等による普及啓発等、空き家ガイドブック等を活用した情報発信 固定資産税部門と連携した啓発準備	・空き家利活用等普及啓発・相談事業の実施；セミナー等による普及啓発と事業の再構築を実施 ・空き家ガイドブック等を活用した情報発信 ・固定資産税部門と連携した啓発準備	・セミナー等による普及啓発及び相談窓口の設置を行う事業者を支援 ・納税通知書を活用した所有者への普及啓発 ・東京都空き家情報サイトの再構築等による効果的な普及啓発	・セミナー等による普及啓発及び相談窓口の設置を行う事業者を支援 ・納税通知書を活用した所有者への普及啓発 ・東京都空き家情報サイト等の各種媒体を通じた普及啓発	・セミナー等による普及啓発及び相談窓口の設置を行う事業者を支援 ・納税通知書を活用した所有者への普及啓発 ・東京都空き家情報サイト等の各種媒体を通じた普及啓発
16-1	「スポーツフィールド・TOKYO」プロジェクト	スポーツイベント等の開催		新型コロナウイルスの感染症対策を徹底した上で、都民が気軽に参加・観覧できるスポーツイベントを実施	ウォーキングイベント、スポーツの日記念行事などをはじめとした都民が気軽に参加・観覧できるスポーツイベントを実施	ウォーキングイベント、スポーツの日記念行事などをはじめとした都民が気軽に参加・観覧できるスポーツイベントを実施	ウォーキングイベント、スポーツの日記念行事などをはじめとした都民が気軽に参加・観覧できるスポーツイベントを実施	ウォーキングイベント、スポーツの日記念行事などをはじめとした都民が気軽に参加・観覧できるスポーツイベントを実施	ウォーキングイベント、スポーツの日記念行事などをはじめとした都民が気軽に参加・観覧できるスポーツイベントを実施
16-1	「スポーツフィールド・TOKYO」プロジェクト	東京マラソン・東京レガシーハーフマラソンの開催		-	東京マラソン・東京レガシーハーフマラソンの開催	東京マラソン・東京レガシーハーフマラソンの開催、リアルとバーチャルでのEXPOの開催	東京マラソン・東京レガシーハーフマラソンの開催、リアルとバーチャルでのEXPOの開催	東京マラソン・東京レガシーハーフマラソンの開催、リアルとバーチャルでのEXPOの開催	東京マラソン・東京レガシーハーフマラソンの開催、リアルとバーチャルでのEXPOの開催
16-1	「スポーツフィールド・TOKYO」プロジェクト	大会のレガシーを継承する取組		-	大会1周年記念イベントを、デジタルツールを活用してリアルとバーチャルのハイブリッドで効果的に開催、アーカイブ資産の展示、デジタルアーカイブの構築・運用等	大会1周年記念イベントを、デジタルツールを活用してリアルとバーチャルのハイブリッドで効果的に開催 都庁、都有施設及び各種イベント等において資産を展示するとともにデジタルアーカイブを構築	大会レガシーに関する講演や報告などの意見交換を行うシンポジウムの開催、アーカイブ資産の展示・保管、デジタルアーカイブの運用等	シンポジウムの開催、アーカイブ資産の展示・保管、デジタルアーカイブの運用等	シンポジウムの開催、アーカイブ資産の展示・保管、デジタルアーカイブの運用等
16-1	「スポーツフィールド・TOKYO」プロジェクト	スポーツ推進企業認定制度の推進		認定数333社	認定数480社	従業員のスポーツ実施を積極的に推進する企業等を366社認定	認定数460社	認定数555社	認定数650社
16-1	「スポーツフィールド・TOKYO」プロジェクト	デジタルの力を活用したスポーツの機会創出		ピッチコンテストのコンテンツを活用	コンテンツの拡充	ピッチコンテストのコンテンツを活用	-	-	-
16-1	「スポーツフィールド・TOKYO」プロジェクト	都内の大学・企業等の所有スポーツ施設の活用		対象大学及び企業等の継続的な確保	対象大学及び企業等の継続的な確保	都内の大学・企業等の所有スポーツ施設を活用できるよう協定を締結し、都内スポーツ団体等が利用できる場を継続的に確保	対象大学及び企業等の継続的な確保	対象大学及び企業等の継続的な確保	対象大学及び企業等の継続的な確保



『未来の東京』戦略」取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
16-1	「スポーツフィールド・TOKYO」プロジェクト	スポーツに係る相談対応や情報のワンストップでの提供（スポーツ東京案内）		スポーツ関連情報、イベント情報の発信	追加コンテンツの企画・拡充	都民・アスリート・施設をつなぐ仕組みを構築し、スポーツに関する相談や情報をワンストップで提供するスポーツ東京案内について、追加コンテンツを企画・拡充	追加コンテンツを企画・拡充	追加コンテンツを企画・拡充	追加コンテンツを企画・拡充
16-1	「スポーツフィールド・TOKYO」プロジェクト	だれでもフィットネス推進事業	-	-	フィットネスクラブ等と連携し、子供や高齢者が楽しく取り組めるフィットネスを紹介	フィットネスクラブ等と連携し、子供や高齢者が楽しく取り組めるフィットネスを紹介	フィットネスクラブ等と連携し、子供や高齢者が楽しく取り組めるフィットネスを紹介	フィットネスクラブ等と連携し、子供や高齢者が楽しく取り組めるフィットネスを紹介	-
16-1	「スポーツフィールド・TOKYO」プロジェクト	東京アスリートの発掘・育成・強化		東京2020オリンピックに東京ゆかりのアスリートが60名出場	競技力向上施策を実施	競技団体が実施する強化練習、強化合宿、対外試合等に対する支援などの競技力向上施策を実施	競技団体が実施する強化練習、強化合宿、対外試合等に対する支援などの競技力向上施策を実施	競技団体が実施する強化練習、強化合宿、対外試合等に対する支援などの競技力向上施策を実施	競技団体が実施する強化練習、強化合宿、対外試合等に対する支援などの競技力向上施策を実施
16-1	「スポーツフィールド・TOKYO」プロジェクト	ジュニア層へのスポーツ普及・振興		59地区団体	59地区団体	59地区団体が実施するジュニア層を対象としたスポーツ教室やスポーツ大会等に対する支援などのジュニア層へのスポーツ普及・振興施策を実施	59地区団体が実施するジュニア層を対象としたスポーツ教室やスポーツ大会等に対する支援などのジュニア層へのスポーツ普及・振興施策を実施	59地区団体が実施するジュニア層を対象としたスポーツ教室やスポーツ大会等に対する支援などのジュニア層へのスポーツ普及・振興施策を実施	59地区団体が実施するジュニア層を対象としたスポーツ教室やスポーツ大会等に対する支援などのジュニア層へのスポーツ普及・振興施策を実施
16-1	「スポーツフィールド・TOKYO」プロジェクト	スポーツ国際交流事業	-	-	東京国際ユース（U-14）サッカー大会、ジュニアスポーツアジア交流大会などを通じて、国際交流の機会を創出	東京国際ユース（U-14）サッカー大会、ジュニアスポーツアジア交流大会などを通じて、国際交流の機会を創出	東京国際ユース（U-14）サッカー大会、ジュニアスポーツアジア交流大会などを通じて、国際交流の機会を創出	東京国際ユース（U-14）サッカー大会、ジュニアスポーツアジア交流大会などを通じて、国際交流の機会を創出	東京国際ユース（U-14）サッカー大会、ジュニアスポーツアジア交流大会などを通じて、国際交流の機会を創出
16-1	「スポーツフィールド・TOKYO」プロジェクト	スポーツTOKYOインフォメーションの運営		ビュー数月平均 97,706件	ビュー数月平均 67,500件	ビュー数月平均 112,774件	ビュー数月平均 70,000件	ビュー数月平均 72,500件	ビュー数月平均 75,000件
16-1	「スポーツフィールド・TOKYO」プロジェクト	スポーツ気運継承	-	-	スポーツイベント参加促進のための施策を実施	スポーツイベント参加促進のための「SPOPITA（スポビタ）スタンプラリー」を実施	スポーツイベント参加促進のための施策を実施	スポーツイベント参加促進のための施策を実施	スポーツイベント参加促進のための施策を実施
16-1	「スポーツフィールド・TOKYO」プロジェクト	都民のスポーツ活動に関する実態調査	-	-	都民のスポーツ活動に関する調査を実施	都民のスポーツ活動の実態やニーズ等を把握するため、都民のスポーツ活動に関する調査を実施	都民のスポーツ活動に関する調査を実施	都民のスポーツ活動に関する調査を実施	都民のスポーツ活動に関する調査を実施
16-1	「スポーツフィールド・TOKYO」プロジェクト	東京2020大会の都有会場等の観客向け無料Wi-Fiの運用		東京2020大会の都有会場等への観客向け無料Wi-Fiを整備完了、運用開始	観客向け無料Wi-Fiの運用	観客向け無料Wi-Fiの運用	観客向け無料Wi-Fiの運用	観客向け無料Wi-Fiの運用	観客向け無料Wi-Fiの運用
16-1	「スポーツフィールド・TOKYO」プロジェクト	国際大会の誘致・開催支援等		誘致支援 1件、開催支援 1件	誘致・開催支援	スポーツ振興と都市のプレゼンス向上、東京2020大会以降の競技施設の一層の有効活用等を図るため、国際大会の誘致（2件）・開催（3件）を支援	国際大会の誘致・開催支援、国際大会の誘致に向けた海外発信、女子U15ソフトボールワールドカップ2023の開催支援	国際大会の誘致・開催支援、国際大会の誘致に向けた海外発信	国際大会の誘致・開催支援、国際大会の誘致に向けた海外発信
16-1	「スポーツフィールド・TOKYO」プロジェクト	世界陸上・デフリンピック開催に向けた取組	再掲	-	-	世界陸上・デフリンピックの東京開催決定を受け、気運醸成のための広報PRや、ユニバーサルコミュニケーションの実現に向けた調査等を実施	気運醸成のための広報PRや、ユニバーサルコミュニケーションの実現に向けた技術発掘等、世界陸上・デフリンピックの開催に向けた取組を実施	気運醸成のための広報PRや、ユニバーサルコミュニケーションの実現に向けた技術発掘等、世界陸上・デフリンピックの開催に向けた取組を実施	気運醸成のための広報PRや大会開催時の盛り上げ、ユニバーサルコミュニケーションの大会における活用等、世界陸上・デフリンピックの開催に向けた取組を実施
16-1	「スポーツフィールド・TOKYO」プロジェクト	都立スポーツ施設映像配信システムの構築		システムの構築（東京体育館）	システムのテスト運用	都立スポーツ施設において、カメラの設置等により映像配信が可能な環境を構築し、テスト運用を実施	本稼働・対象施設の拡大	本稼働・対象施設の拡大	本稼働・対象施設の拡大
16-1	「スポーツフィールド・TOKYO」プロジェクト	東京ボランティアレガシーネットワークの運営	再掲	運営開始、大会関連ボランティア等のシステム登録（個人ユーザー8,392人（3月10日時点））	プッシュ型の情報発信、セミナー・イベントの実施、ボランティアポイントの運用、一般都民等のシステム登録	・大会関連ボランティア等のシステム登録（個人ユーザー10,288人（3月31日時点）） ・LINEによる情報発信やオンライン交流会、ポイント制度等の開始 ・セミナー・イベントの開催	システムを通じた情報発信、ポイント制度の運用、セミナー・イベントの開催など、様々な取組を通じた大会関連ボランティア等の活動の継続・拡大と、ボランティア活動の裾野拡大	システムを通じた情報発信、ポイント制度の運用、セミナー・イベントの開催など、様々な取組を通じた大会関連ボランティア等の活動の継続・拡大と、ボランティア活動の裾野拡大	システムを通じた情報発信、ポイント制度の運用、セミナー・イベントの開催など、様々な取組を通じた大会関連ボランティア等の活動の継続・拡大と、ボランティア活動の裾野拡大
16-1	「スポーツフィールド・TOKYO」プロジェクト	バラスポーツを支える人材の裾野拡大と質の向上		・コーディネーター1名配置 ・学びの場の提供（e-learning、講習会）	ボランティアの定着や募集団体の活用能力向上	ボランティアに対してe-learning、講習会などの学びの場を提供するほか、募集団体に対して体験談などにより募集事例を紹介	ボランティアや募集団体などに対する情報発信や活動促進	ボランティアや募集団体などに対する情報発信や活動促進	ボランティアや募集団体などに対する情報発信や活動促進
16-2	「スポーツベニュー・レガシー」プロジェクト	戦略的活用策を踏まえた都立スポーツ施設の運営	再掲	活用に向けた情報収集・調査・分析等	次期指定管理者の選定	2023年度以降の次期指定管理者を選定	指定管理者による運営、各施設の特性を活かした多様な活用の推進	指定管理者による運営、各施設の特性を活かした多様な活用の推進	指定管理者による運営、各施設の特性を活かした多様な活用の推進
16-2	「スポーツベニュー・レガシー」プロジェクト	東京2020大会の都有会場等の観客向け無料Wi-Fiの運用	再掲	東京2020大会の都有会場等への観客向け無料Wi-Fiを整備完了、運用開始	観客向け無料Wi-Fiの運用	観客向け無料Wi-Fiの運用	観客向け無料Wi-Fiの運用	観客向け無料Wi-Fiの運用	観客向け無料Wi-Fiの運用



『未来の東京』戦略取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
16-2	「スポーツベニュー・レガシー」プロジェクト	予約システム・キャッシュレス決済等の導入・対象拡大		（予約システム）海の森水上競技場、カヌー・スラロームセンター、大井ふ頭中央海浜公園ホッケー競技場で新たに運用開始  （キャッシュレス決済）一部施設を除き、都立スポーツ施設においてキャッシュレス化を実現	（予約システム）東京アクアティクスセンターで新たに運用開始（キャッシュレス決済）運用	（予約システム）東京アクアティクスセンターで新たに運用開始 （キャッシュレス決済）運用	（予約システム）東京都パラスポーツレーニングセンターで新たに運用開始 （キャッシュレス決済）運用	（予約システム）運用 （キャッシュレス決済）運用	（予約システム）東京辰巳アイスアリーナ（仮称）で新たに運用開始 （キャッシュレス決済）運用
16-2	「スポーツベニュー・レガシー」プロジェクト	ネーミングライツの導入		導入に向けたスキームの整理	新規恒久施設において、導入に向けたスキームの整理、パートナー募集・選定、名称使用開始	導入に向けたスキームを整理	導入に向けた準備を進め、パートナー募集・選定、名称使用開始	導入に向けた準備を進め、パートナー募集・選定、名称使用開始	導入に向けた準備を進め、パートナー募集・選定、名称使用開始
16-2	「スポーツベニュー・レガシー」プロジェクト	区市町村のスポーツ環境整備に対する支援	再掲	身近なスポーツ活動の場を確保するための環境整備に対する支援を実施	身近なスポーツ活動の場を確保するための環境整備に対する支援を実施	区市町村が実施するスポーツ施設等の環境整備に係る取組に対する支援を実施	区市町村のスポーツの場を拡充する取組に対し支援	区市町村のスポーツの場を拡充する取組に対し支援	区市町村のスポーツの場を拡充する取組に対し支援
16-2	「スポーツベニュー・レガシー」プロジェクト	民間ノウハウ等を生かした施設運営（有明アリーナ）	再掲	東京2020大会後改修工事の実施、利用規則の策定や予約の受付開始など、開業に向けた準備を実施	夏頃開業、コンセッション方式による管理・運営	2022年8月に開業、コンセッション方式により管理・運営	コンセッション方式により管理・運営	コンセッション方式により管理・運営	コンセッション方式により管理・運営
16-2	「スポーツベニュー・レガシー」プロジェクト	有明アーバンスポーツパークの整備・運営	再掲	TOKYOスポーツレガシービジョンで、大会レガシーシーズンの整備概要及び民間事業者の創意工夫を活かす運営手法とし、地域のにぎわい創出に貢献する施設を併設することを公表 大会レガシーゾーン実施設計実施中	事業者公募・一部開業・全面開業、設計・工事	大会レガシーゾーンの工事に着手 事業者公募を実施	工事 事業者契約手続き 大会レガシーゾーン一部開業	工事 全面開業	運営
16-2	「スポーツベニュー・レガシー」プロジェクト	東京辰巳アイスアリーナ（仮称）の整備・運営	再掲	実施設計・施設運営計画（中間まとめ）公表	実施設計、施設運営計画の策定・公表	実施設計 施設運営計画の策定・公表	改修工事 指定管理者募集・選定準備	改修工事 指定管理者募集・選定	改修工事 開業・運営
16-2	「スポーツベニュー・レガシー」プロジェクト	東京都パラスポーツレーニングセンターの整備・運営	再掲	実施設計、施設運営計画の策定・公表	改修工事、指定管理者募集・選定・開業予定	年度末の開業に向けて、改修工事、指定管理者募集・選定を実施し、2023年3月に開業	施設運営	施設運営	施設運営
16-3	「パラスポーツ・シティ」プロジェクト	都立特別支援学校体育施設の貸出・体験教室の実施	再掲	・体育施設の貸出事業対象校：27校 ・体験教室実施回数：74回	体験教室の取組強化（プログラムの充実・地元自治体等と連携）	・体育施設の貸出事業対象校：29校 ・体験教室実施回数：123回	体験教室の取組強化（プログラムの充実・地元自治体等と連携）	体験教室の取組強化（プログラムの充実・地元自治体等と連携）	体験教室の取組強化（プログラムの充実・地元自治体等と連携）
16-3	「パラスポーツ・シティ」プロジェクト	都立特別支援学校の体育館等の施設整備		改修工事2校	改修工事2校	特別支援学校の体育施設の貸し出しに向けた環境整備を実施（改修工事2校）	改修工事3校	改修工事3校	改修工事3校
16-3	「パラスポーツ・シティ」プロジェクト	区市町村におけるスポーツ・医療・福祉・教育分野等が連携して行う取組の後押し		・モデル地区の連携体制による事業の試行（2地区） ・効果検証を踏まえ、区市町村補助事業におけるメニュー化	区市町村に波及させるための施策の実施	・区市町村に取組の効果を波及させるために地域ブロック会議等を実施 ・区市町村補助事業における支援メニューの活用実績4地区	区市町村に波及させるための施策の実施	区市町村に波及させるための施策の実施	区市町村に波及させるための施策の実施
16-3	「パラスポーツ・シティ」プロジェクト	東京都パラスポーツレーニングセンターの整備・運営	再掲	実施設計、施設運営計画の策定・公表	改修工事、指定管理者募集・選定・開業予定	年度末の開業に向けて、改修工事、指定管理者募集・選定を実施し、2023年3月に開業	施設運営	施設運営	施設運営
16-3	「パラスポーツ・シティ」プロジェクト	重度障害者等が分身ロボットの遠隔操作でパラスポーツに参加できる機会を提供	-		都主催イベントでの活用（年間6回程度）	・都主催イベントでの活用：6回 ・参加施設：12施設	パラスポーツの体験や他の参加者と交流できる機会を提供	-	-
16-3	「パラスポーツ・シティ」プロジェクト	障害のある人のウォーキングを促進	-		新規コース開拓・紹介（5コース）	・ウォーキングコース：バリアフリーに配慮した5コース設定 ・参集型イベントの実施：2回開催し86名が参加	新規コース開拓・紹介	新規コース開拓・紹介	新規コース開拓・紹介
16-3	「パラスポーツ・シティ」プロジェクト	気軽に取り組める運動動画の活用促進		7種類の運動動画を作成。活用促進のため、研修会を2回実施	活用促進のための研修等の実施	福祉施設の職員や障がい者スポーツ指導員等を対象にした研修を区部、多摩それぞれ1回ずつ実施。また、動画の利用促進を図るチラシを都内約1,700施設に配布	活用促進のための研修等の実施	-	-
16-3	「パラスポーツ・シティ」プロジェクト	パラスポーツコンシェルジュ	-		スポーツを始めたい障害のある方等への情報提供、企業等と競技団体の交流会を実施	スポーツを始めたい障害のある人や、パラスポーツの支援を検討している企業等に対して情報提供・助言を実施するとともに、企業等と競技団体との交流会を開催	スポーツを始めたい障害のある方等への情報提供、企業等と競技団体の交流会を実施	スポーツを始めたい障害のある方等への情報提供、企業等と競技団体の交流会を実施	スポーツを始めたい障害のある方等への情報提供、企業等と競技団体の交流会を実施
16-3	「パラスポーツ・シティ」プロジェクト	障害者のスポーツ施設利用促進	-		スポーツ施設における障害者の受入対応等をまとめたマニュアルを改訂	東京2020大会等を契機とした事例を収集しマニュアルを改訂。都内区市町村及び民間スポーツ施設約2,000箇所に配布	区市町村等におけるマニュアルの活用を促進	区市町村等におけるマニュアルの活用を促進	区市町村等におけるマニュアルの活用を促進



『『未来の東京』戦略』取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
16-3	「パラスポーツ・シティ」プロジェクト	障害児・者の運動習慣定着支援事業	-	-	-	福祉施設等における運動支援、地域のスポーツ施設における運動プログラムの実施	福祉施設等における運動支援、地域のスポーツ施設における運動プログラムの実施	福祉施設等における運動支援、地域のスポーツ施設における運動プログラムの実施	
16-3	「パラスポーツ・シティ」プロジェクト	デジタル技術を活用したパラスポーツ（eパラスポーツ）事業	-	-	-	福祉施設等に対し障害特性に応じたコントローラー等のスポーツ機器の貸与、交流会の実施	福祉施設等に対し障害特性に応じたコントローラー等のスポーツ機器の貸与、交流会の実施	福祉施設等に対し障害特性に応じたコントローラー等のスポーツ機器の貸与、交流会の実施	
16-3	「パラスポーツ・シティ」プロジェクト	区市町村が実施するスポーツ振興の取組に対する支援	再掲	区市町村の取組に対する支援を実施	区市町村の取組に対する支援を実施	区市町村の取組に対する支援を実施	区市町村の取組に対する支援を実施	区市町村の取組に対する支援を実施	
16-3	「パラスポーツ・シティ」プロジェクト	区市町村のスポーツ環境整備に対する支援	再掲	身近なスポーツ活動の場を確保するための環境整備に対する支援を実施	身近なスポーツ活動の場を確保するための環境整備に対する支援を実施	区市町村が実施するスポーツ施設等の環境整備に係る取組に対する支援を実施	区市町村のスポーツの場を拡充する取組に対し支援	区市町村のスポーツの場を拡充する取組に対し支援	区市町村のスポーツの場を拡充する取組に対し支援
16-3	「パラスポーツ・シティ」プロジェクト	都内の大学・企業等の所有スポーツ施設の活用	再掲	対象大学及び企業等の継続的な確保	対象大学及び企業等の継続的な確保	都内の大学・企業等の所有スポーツ施設を活用できるよう協定を締結し、都内スポーツ団体等が利用できる場を継続的に確保	対象大学及び企業等の継続的な確保	対象大学及び企業等の継続的な確保	対象大学及び企業等の継続的な確保
16-3	「パラスポーツ・シティ」プロジェクト	パラスポーツを支える人材の裾野拡大と質の向上	再掲	・コーディネーター1名配置 ・学びの場の提供（e-learning、講習会）	ボランティアの定着や募集団体の活用能力向上	ボランティアに対してe-learning、講習会などの学びの場を提供するほか、募集団体に対して体験談などにより募集事例を紹介	ボランティアや募集団体などに対する情報発信や活動促進	ボランティアや募集団体などに対する情報発信や活動促進	ボランティアや募集団体などに対する情報発信や活動促進
16-3	「パラスポーツ・シティ」プロジェクト	パラスポーツセミナー	-	区市町村職員やスポーツ推進委員等を対象にセミナーを開催	地域におけるパラスポーツ振興のキーパーソンを育成するため、区市町村職員やスポーツ推進委員等を対象にセミナーを開催（対象別に計4回開催）	区市町村職員やスポーツ推進委員等を対象にセミナーを開催	区市町村職員やスポーツ推進委員等を対象にセミナーを開催	区市町村職員やスポーツ推進委員等を対象にセミナーを開催	
16-3	「パラスポーツ・シティ」プロジェクト	障がい者スポーツ指導員養成講習会の開催	-	初級及び中級障がい者スポーツ指導員養成講習会を開催（各1回）	パラスポーツの現場で指導や支援にあたる人材の裾野を拡大	初級及び中級障がい者スポーツ指導員養成講習会を開催し、パラスポーツの現場で指導や支援にあたる人材の裾野を拡大	パラスポーツの現場で指導や支援にあたる人材の裾野を拡大	パラスポーツの現場で指導や支援にあたる人材の裾野を拡大	
16-3	「パラスポーツ・シティ」プロジェクト	パラスポーツ研修キャラバン	-	パラスポーツ振興の担い手となる団体の研修会へ講師を派遣	パラスポーツ振興の担い手となる団体が、主体的にその構成員に向けてパラスポーツの知識・情報を付与できるよう、団体の研修会等計6回講師を派遣	スポーツ振興の担い手となる団体の研修会へ講師を派遣	スポーツ振興の担い手となる団体の研修会へ講師を派遣	スポーツ振興の担い手となる団体の研修会へ講師を派遣	
16-3	「パラスポーツ・シティ」プロジェクト	パラスポーツの国際大会の開催支援	1大会支援	開催支援	幅広いパラスポーツの国際大会の開催を支援（4大会）	幅広いパラスポーツの国際大会の開催を支援	幅広いパラスポーツの国際大会の開催を支援	幅広いパラスポーツの国際大会の開催を支援	
16-3	「パラスポーツ・シティ」プロジェクト	パラスポーツ大会の中継（TOKYOパラスポーツチャンネル）	-	テレビ・専用Webサイト等で3大会の中継	コンテンツ充実	コンテンツを充実しつつ、都民のパラスポーツ大会観戦機会を提供（6大会）	コンテンツを充実	コンテンツを充実	コンテンツを充実
16-3	「パラスポーツ・シティ」プロジェクト	パラスポーツに関する情報発信や普及に向けた取組	-	パラスポーツに関する情報や魅力の発信等を通じて、パラスポーツの普及や実施者の裾野拡大等を促進	イベントやSNSによるタイムリーな情報発信等を通じて、パラスポーツの普及や実施者の裾野拡大等を促進	パラスポーツに関する情報や魅力の発信等を通じて、パラスポーツの普及や実施者の裾野拡大等を促進	パラスポーツに関する情報や魅力の発信等を通じて、パラスポーツの普及や実施者の裾野拡大等を促進	パラスポーツに関する情報や魅力の発信等を通じて、パラスポーツの普及や実施者の裾野拡大等を促進	
16-3	「パラスポーツ・シティ」プロジェクト	パラスポーツ体験機会の創出	-	新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、「NO LIMITS CHALLENGE」をリアル及びオンラインで実施	身近な地域におけるパラスポーツの体験機会を創出	「パラスポーツ体験プログラム」計15会場実施	区市町村や大学など身近な地域においてパラスポーツの体験機会を創出	区市町村や大学など身近な地域においてパラスポーツの体験機会を創出	区市町村や大学など身近な地域においてパラスポーツの体験機会を創出
16-3	「パラスポーツ・シティ」プロジェクト	集中的にパラスポーツに触れる機会を創出	-	パラスポーツ月間（仮称）を開催	パラリンピックを開催した8～9月を「TOKYOパラスポーツ月間」と位置づけ、集中的にパラスポーツに触れる機会を創出	取組を推進	取組を推進	取組を推進	
16-3	「パラスポーツ・シティ」プロジェクト	パラアスリートの発掘・育成・強化	-	75名を「東京ゆかりアスリート認定選手」に認定し、競技活動を支援。東京ゆかりのアスリート70名がパラリンピックに出場（東京2020大会：62名、北京2022冬季大会：8名）	東京ゆかりのアスリート支援の強化	96名を「東京ゆかりパラアスリート」に認定し、競技活動を支援	東京ゆかりのアスリートを支援	東京ゆかりのアスリートを支援	東京ゆかりのアスリートを支援
16-3	「パラスポーツ・シティ」プロジェクト	競技団体の組織基盤強化及び運営力向上等	-	プロボノを活用し、2団体の組織基盤強化を支援	競技団体の自立促進支援	プロボノを活用し、2団体の組織基盤強化を支援	競技団体の自立に向けた取組や、選手の発掘・育成や指導者育成等の取組などを支援	競技団体の自立に向けた取組や、選手の発掘・育成や指導者育成等の取組などを支援	競技団体の自立に向けた取組や、選手の発掘・育成や指導者育成等の取組などを支援
16-3	「パラスポーツ・シティ」プロジェクト	東京都障害者スポーツ大会におけるオープン競技の実施	-	2競技実施	オープン競技の実施	ハンドサッカーとフットサル（精神部門）を実施	オープン競技を実施	オープン競技を実施	オープン競技を実施
16-3	「パラスポーツ・シティ」プロジェクト	スポーツ交流推進校	-	スポーツ交流推進校（10校）で、地域や近隣の小、中、高等学校等との交流を推進	スポーツ交流推進校として、都立特別支援学校（10校）を指定し、地域や近隣の小、中、高等学校等との交流を推進	スポーツ交流推進校（10校）で、地域や近隣の小、中、高等学校等との交流を推進	スポーツ交流推進校（10校）で、地域や近隣の小、中、高等学校等との交流を推進	特別支援学校において、スポーツを通じた交流を推進	



『『未来の東京』戦略』取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性						
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度	
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画	
16-4	「スポーツ・ウェルネス・シティ」プロジェクト	都市空間の活用（アーバン・フィットネス推進事業）	再掲	丸の内・KITTEにおいて、「アーバン・フィットネスin丸の内」を開催	都心部の公開空地等を活用してプロモーションを実施	立川と東京駅においてアーバン・フィットネスのイベントを開催し、運動用機器やフィットネス等を体験できる機会を提供	都心部の公開空地等を活用してプロモーションを実施	-	-	
16-4	「スポーツ・ウェルネス・シティ」プロジェクト	誰もが身近な地域でスポーツを楽しめる環境の整備	再掲	-	地域のスポーツ環境の充実にに向けた取組を実施	地域のスポーツ環境の充実にに向けた取組を実施	地域のスポーツ環境の充実にに向けた取組を実施	地域のスポーツ環境の充実にに向けた取組を実施	地域のスポーツ環境の充実にに向けた取組を実施	
16-4	「スポーツ・ウェルネス・シティ」プロジェクト	デジタルの力を活用したスポーツの機会創出	再掲	ピッチコンテストのコンテンツを活用	コンテンツの拡充	ピッチコンテストのコンテンツを活用	-	-	-	
16-4	「スポーツ・ウェルネス・シティ」プロジェクト	東京2020大会の都有会場等の観客向け無料Wi-Fiの運用	再掲	東京2020大会の都有会場等への観客向け無料Wi-Fiを整備完了、運用開始	観客向け無料Wi-Fiの運用	観客向け無料Wi-Fiの運用	観客向け無料Wi-Fiの運用	観客向け無料Wi-Fiの運用	観客向け無料Wi-Fiの運用	
16-4	「スポーツ・ウェルネス・シティ」プロジェクト	民間ノウハウ等を生かした施設運営（有明アリーナ）	再掲	東京2020大会後改修工事の実施、利用規則の策定や予約の受付開始など、開業に向けた準備を実施	夏頃開業、コンセッション方式による管理・運営	2022年8月に開業、コンセッション方式により管理・運営	コンセッション方式により管理・運営	コンセッション方式により管理・運営	コンセッション方式により管理・運営	
16-4	「スポーツ・ウェルネス・シティ」プロジェクト	有明アーバンスポーツパークの整備・運営	再掲	TOKYOスポーツレガシビジョンで、大会レガシシーズンの整備概要及び民間事業者の創意工夫を活かす運営手法とし、地域のにぎわい創出に貢献する施設を併設することを公表 大会レガシシーズン実施設計実施中	事業者公募・一部開業・全面開業、設計・工事	大会レガシシーズンの工事に着手 事業者公募を実施	工事 事業者契約手続き 大会レガシシーズン一部開業	工事 全面開業	運営	
16-4	「スポーツ・ウェルネス・シティ」プロジェクト	大会後のまちづくりの推進	再掲	-	土地利用等の見直しに伴う関連計画の見直し	土地利用等の見直しに伴う関連計画の見直し	土地利用等の見直しに伴う関連計画の見直し、まちづくりの推進	まちづくりの推進	まちづくりの推進	
16-4	「スポーツ・ウェルネス・シティ」プロジェクト	有明親水海浜公園の整備・開園	再掲	-	設計・工事、有明アリーナ周辺部先行開園	設計・工事、有明アリーナ周辺部先行開園	設計・工事、段階的に拡張開園	工事、段階的に拡張開園	工事、段階的に拡張開園	
16-5	「世界陸上・デフリンピック」開催支援プロジェクト	世界陸上・デフリンピック開催に向けた取組	-	-	-	世界陸上・デフリンピックの東京開催決定を受け、気運醸成のための広報PRや、ユニバーサルコミュニケーションの実現に向けた調査等を実施	気運醸成のための広報PRや、ユニバーサルコミュニケーションの実現に向けた技術発掘等、世界陸上・デフリンピックの開催に向けた取組を実施	気運醸成のための広報PRや、ユニバーサルコミュニケーションの実現に向けた技術発掘等、世界陸上・デフリンピックの開催に向けた取組を実施	気運醸成のための広報PRや大会開催時の盛り上げ、ユニバーサルコミュニケーションの大会における活用等、世界陸上・デフリンピックの開催に向けた取組を実施	
<b>戦略17：多摩・島しょ振興戦略</b>										
17-1	多摩・島しょ地域産業振興プロジェクト	多摩イノベーションエコシステム促進事業	再掲	基礎調査、基本指針の策定	機運醸成・マッチングイベント、リーディングプロジェクト実施	機運醸成・マッチングイベント、リーディングプロジェクト実施	機運醸成・マッチングイベント、リーディングプロジェクト実施	機運醸成・マッチングイベント、リーディングプロジェクト実施	機運醸成・マッチングイベント、リーディングプロジェクト実施	
17-1	多摩・島しょ地域産業振興プロジェクト	創業支援拠点の運営	-	-	「TOKYO創業ステーションTAMA」の運営	「TOKYO創業ステーションTAMA」の運営	「TOKYO創業ステーションTAMA」の運営	「TOKYO創業ステーションTAMA」の運営	「TOKYO創業ステーションTAMA」の運営	
17-1	多摩・島しょ地域産業振興プロジェクト	多摩産業交流センター（東京たま未来メッセ）の管理	再掲	竣工、開業準備等	開業、運営・利用貸出	開業、運営・利用貸出	運営・利用貸出	運営・利用貸出	運営・利用貸出	
17-1	多摩・島しょ地域産業振興プロジェクト	多摩ものづくりコミュニティ組成支援	再掲	コミュニティ組成、開発プロジェクト支援	コミュニティ組成、開発プロジェクト支援	コミュニティ組成、開発プロジェクト支援	ものづくりネットワーク組成、開発プロジェクト支援	ものづくりネットワーク組成、開発プロジェクト支援	ものづくりネットワーク組成、開発プロジェクト支援	
17-1	多摩・島しょ地域産業振興プロジェクト	都立大における5Gを活用した研究・実験	再掲	電波暗室を整備 新規5件の研究開始 民間企業等に都立大のローカル5G環境を実証フィールドとして提供	ローカル5G環境を活用した研究を推進、民間企業等に都立大のローカル5G環境を実証フィールドとして提供	ローカル5G環境を活用した研究を推進、民間企業等に都立大のローカル5G環境を実証フィールドとして提供	ローカル5G環境を活用した研究を推進、民間企業等に都立大のローカル5G環境を実証フィールドとして提供	ローカル5G環境を活用した研究を推進、民間企業等に都立大のローカル5G環境を実証フィールドとして提供	ローカル5G環境を活用した研究を推進、民間企業等に都立大のローカル5G環境を実証フィールドとして提供	
17-1	多摩・島しょ地域産業振興プロジェクト	多摩イノベーション総合支援事業	再掲	-	新技術創出交流会 1回/年、ゼロエミッション合同面談会 1回/年、ゼロエミッション専門勉強会 2回/年	新技術創出交流会 2回/年、ゼロエミッション合同面談会 1回/年、ゼロエミッション専門勉強会 2回/年	新技術創出交流会 1回/年、ゼロエミッション合同面談会 1回/年、ゼロエミッション専門勉強会 2回/年	新技術創出交流会 1回/年、ゼロエミッション合同面談会 1回/年、ゼロエミッション専門勉強会 2回/年	新技術創出交流会 1回/年、ゼロエミッション合同面談会 1回/年、ゼロエミッション専門勉強会 2回/年	
17-1	多摩・島しょ地域産業振興プロジェクト	多摩ものづくりスタートアップ起業家育成事業	再掲	-	-	-	ものづくり起業家に対して、製造業とのマッチング支援や開発支援を実施	ものづくり起業家に対して、製造業とのマッチング支援や開発支援を実施	ものづくり起業家に対して、製造業とのマッチング支援や開発支援を実施	
17-1	多摩・島しょ地域産業振興プロジェクト	スタートアップによる島しょ振興促進事業	-	-	-	-	島しょ地域の振興をテーマとした事業化のための集中支援等	島しょ地域の振興をテーマとした事業化のための集中支援等	島しょ地域の振興をテーマとした事業化のための集中支援等	



『未来の東京』戦略取組状況調査 3 年間のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
17-1	多摩・島しょ地域産業振興プロジェクト	スタートアップの創出・育成支援の強化及び産学公連携の推進	再掲	大学発ベンチャー等支援の拡充	日野キャンパスの本体工事・工事監理、TMU Innovation Hubを活用した産学公連携の推進 ・施設運用方法、提供サービスの検討 ・多摩地域の産学公金が連携したプラットフォームの構想設計 ・インキュベーションマネージャーの採用 等	日野キャンパスの本体工事・工事監理、TMU Innovation Hubを活用した産学公連携の推進 ・施設運用方法、提供サービスの検討 ・多摩地域の産学公金が連携したプラットフォームの構想設計 ・インキュベーションマネージャーの採用 等	新棟運用 ・インキュベーションマネージャー、産学公金連携プラットフォームによる支援の展開 等	新棟運用 ・インキュベーションマネージャー、産学公金連携プラットフォームによる支援の展開 ・教員のスタートアップ技術支援 ・ビジネスプランミニコンテストの開催 等	新棟運用 ・インキュベーションマネージャー、産学公金連携プラットフォームによる支援の展開 ・教員のスタートアップ技術支援 ・ビジネスプランミニコンテストの開催 等
17-1	多摩・島しょ地域産業振興プロジェクト	小規模企業支援拠点からの専門家派遣		917社/年（区部を含む）	700社/年	983社/年（区部を含む）	700社/年	700社/年	700社/年
17-1	多摩・島しょ地域産業振興プロジェクト	小規模企業事業承継モデル創出支援		助成金支出 3社	助成金支出 1社	助成金支出 1社	モデルによる事業承継の普及・啓発	モデルによる事業承継の普及・啓発	モデルによる事業承継の普及・啓発
17-1	多摩・島しょ地域産業振興プロジェクト	多摩・島しょ地域資源承継支援		事業承継創出支援や経営資源引継支援を実施	事業承継創出支援や経営資源引継支援を実施	事業承継創出支援や経営資源引継支援を実施	事業承継創出支援や経営資源引継支援を実施	事業承継創出支援や経営資源引継支援を実施	事業承継創出支援や経営資源引継支援を実施
17-1	多摩・島しょ地域産業振興プロジェクト	地域資源等を活用した新製品・サービス開発の支援		新規採択・実施支援 7件/年	新規採択・実施支援 20件/年	新規採択・実施支援 9件/年	新規採択・実施支援 30件/年	新規採択・実施支援 30件/年	新規採択・実施支援 30件/年
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	東京型スマート農業推進のための研究プラットフォームにおける技術開発	再掲	「AI・IoT等の先進技術の活用」における実証実験・研究開発のため共同研究を推進、講演会等を実施	実証実験・研究開発を展開	実証実験・研究開発を展開し、次の研究成果等を発表 ・「ソーラーエネルギー利用システムの開発」の成果 ・「最新Wi-Fi技術を活用した圃場やハウスの見える化の実証」における「生産者が圃場やハウスにWi-Fi通信を設置・利用する際のヒントとなるガイド」 ・「スマート農業技術の経営的評価・経営モデル構築」における「トマト施設栽培に関するニーズ調査」 ・「ローカル5Gを活用した遠隔での農業作業支援」における、遠隔農作業支援の実証レポート	実証実験・研究開発実績等を踏まえた2024年度からの次期東京型スマート農業技術開発プロジェクトの計画の検討	検証結果を踏まえ検討	検証結果を踏まえ検討
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	東京フューチャーアグリシステムの新展開	再掲	イチゴ栽培システムにおける養液・病害虫等の調査、統合制御システムの低コスト化における低コスト柄制御コントロールの検討	イチゴ栽培システムの開発、統合制御システムの低コスト化を検討	イチゴ栽培システムの開発における品種・病害虫管理、統合制御システムの低コスト化を検討	イチゴ栽培システムの開発、統合制御システムの低コスト化を検討	検証結果を踏まえ検討	検証結果を踏まえ検討
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	AI・IoT等の先進技術を活用した新たな農業システムの技術検証	再掲	基礎調査の結果に基づき、6つの研究課題を開始 うち、多品目栽培用スケジュール管理システム及び庭先直売所アプリを開発し公表	システムの開発・改良	システムの開発等について、次の研究成果等を発表 ・「ソーラーエネルギー利用システムの開発」の成果 ・「最新Wi-Fi技術を活用した圃場やハウスの見える化の実証」における「生産者が圃場やハウスにWi-Fi通信を設置・利用する際のヒントとなるガイド」 ・「スマート農業技術の経営的評価・経営モデル構築」における「トマト施設栽培に関するニーズ調査」	システムの開発・改良	検証結果を踏まえ検討	検証結果を踏まえ検討
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	ローカル5Gを活用した新しい農業技術の開発	再掲	共同プロジェクトによる研究開発の実施	共同プロジェクトによる研究開発	遠隔農作業支援の実証レポートの公表	共同プロジェクトによる研究開発	検証結果を踏まえ検討	検証結果を踏まえ検討
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	島しょ地域でのスマート農業の実装	再掲	-	施設整備・実現性調査	施設整備、実現性調査の実施	栽培実証・モデル構築、実施設計	普及に向けた検討、牧野管理システム整備	普及に向けた検討
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	DXによる農業基盤の防災力強化	再掲	-	かんがい施設の水源であるため池や貯水槽等を遠隔で監視するカメラ及び水位計、遠隔で取水を制御できるストップバルブ等を整備	かんがい施設の水源であるため池や貯水槽等を遠隔で監視するカメラ及び水位計、遠隔で取水を制御できるストップバルブ等を整備	かんがい施設の水源であるため池や貯水槽等を遠隔で監視するカメラ及び水位計、遠隔で取水を制御できるストップバルブ等を整備	かんがい施設の水源であるため池や貯水槽等を遠隔で監視するカメラ及び水位計、遠隔で取水を制御できるストップバルブ等を整備	効果検証の上事業実施を検討
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	ハウス栽培における温室効果ガス排出削減	再掲	-	温室効果ガスの排出が少ないヒートポンプの導入に係る経費を補助	温室効果ガスの排出が少ないヒートポンプの導入に係る経費を補助	温室効果ガスの排出が少ないヒートポンプの導入に係る経費を補助、木質バイオマス等の利活用について検証	温室効果ガスの排出が少ないヒートポンプの導入に係る経費を補助、木質バイオマス等の利活用について検証	効果検証の上事業実施を検討
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	森林情報基盤整備	再掲	-	航空レーザ計測による森林資源情報、森林計画関係情報、治山情報等を共有し、効率的に情報を更新するクラウドシステムを運用し、継続的に情報を更新	航空レーザ計測による森林資源情報、森林計画関係情報、治山情報等を共有し、効率的に情報を更新するクラウドシステムを運用し、継続的に情報を更新	航空レーザ計測による森林資源情報、森林計画関係情報、治山情報等を共有し、効率的に情報を更新するクラウドシステムを運用し、継続的に情報を更新	航空レーザ計測による森林資源情報、森林計画関係情報、治山情報等を共有し、効率的に情報を更新するクラウドシステムを運用し、継続的に情報を更新	航空レーザ計測による森林資源情報、森林計画関係情報、治山情報等を共有し、効率的に情報を更新するクラウドシステムを運用し、継続的に情報を更新
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	デジタル技術の活用による多摩産材の流通効率化	再掲	現地実証・システム開発	システムの運用・改良等	伐採出材情報や原木市場での市売り情報を提供するための多摩産材需給情報システムを運用・改良	伐採出材情報や原木市場での市売り情報を提供するための多摩産材需給情報システムを運用・改良	伐採出材情報や原木市場での市売り情報を提供するための多摩産材需給情報システムを運用・改良	伐採出材情報や原木市場での市売り情報を提供するための多摩産材需給情報システムを運用・改良
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	漁場環境予測サービスの整備	再掲	基本システム開発	情報伝達システム開発・運用	情報伝達システムを開発完了、プレ運用実施	漁業操業の効率化と安全性の向上に向け漁海況を高精度で予測し漁業者へ情報提供する情報伝達システムを運用・機能強化	漁業操業の効率化と安全性の向上に向け漁海況を高精度で予測し漁業者へ情報提供する情報伝達システムを運用・機能強化	漁業操業の効率化と安全性の向上に向け漁海況を高精度で予測し漁業者へ情報提供する情報伝達システムを運用・機能強化
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	漁協荷捌き作業のDX	再掲	-	調査・検討	紙伝票で記録していた漁協の荷捌き作業の電子化に向けた音声入力システム等の構築調査・検討、情報機能付き選別機の導入	紙伝票で記録していた漁協の荷捌き作業の電子化に向けた音声入力システム等の設計・導入、情報機能付き選別機の運用	紙伝票で記録していた漁協の荷捌き作業の電子化に向けた音声入力システム等の導入・追加カスタマイズ、情報機能付き選別機の運用	紙伝票で記録していた漁協の荷捌き作業の電子化に向けた音声入力システム等の導入・追加カスタマイズ、情報機能付き選別機の運用



『未来の東京』戦略取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	
				実績(年度末)	計画	実績(年度末)	計画	計画	
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	DXによる内水面漁業被害軽減手法の開発	再掲	-	カワウによるアユ等の食害軽減に向け、効果的な被害軽減手法の開発を目的に、GPSデータロガーを活用した行動調査を実施	カワウによるアユ等の食害軽減に向けGPSデータロガーを活用した行動調査を実施。データの収集を行った。	カワウによるアユ等の食害軽減に向けGPSデータロガーを活用した行動調査により効果的な被害軽減手法を開発	カワウによるアユ等の食害軽減に向けGPSデータロガーを活用した行動調査により効果的な被害軽減手法を開発	カワウによるアユ等の食害軽減に向けGPSデータロガーを活用した行動調査により効果的な被害軽減手法を開発
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	DXによる漁船操業情報収集	-	-	-	-	漁業者の合意に基づく適切な資源管理の推進に向け精度の高い資源量推定操業情報収集基盤を構築	漁業者の合意に基づく適切な資源管理の推進に向け操業情報収集基盤の運用により資源解析を推進	漁業者の合意に基づく適切な資源管理の推進に向け操業情報収集基盤の運用により資源解析を推進
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	スマート内水面養殖業の推進	再掲	-	-	-	養殖業の生産性向上や気候変動への対応に向け以下の取組を実施 ・A I搭載自動給餌機を奥多摩さかな養殖センターに試験導入 ・水路等を利用した発電装置及び飼育環境コントロールシステムの調査・計画	養殖業の生産性向上や気候変動への対応に向け以下の取組を実施 ・A I搭載自動給餌機の検証試験 ・水路等を利用した発電装置及び飼育環境コントロールシステムの設計	養殖業の生産性向上や気候変動への対応に向け以下の取組を実施 ・A I搭載自動給餌機の養殖業者への普及 ・水路等を利用した発電装置及び飼育環境コントロールシステムの検証試験
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	江戸東京野菜生産流通拡大・供給力強化	再掲	生産奨励 5,777㎡/年	生産団体組織化支援、生産計画・出荷規格検討等	生産団体組織化支援、生産計画・出荷規格検討等を実施	生産団体組織化支援、生産計画・出荷規格検討等	生産団体組織化支援、生産計画・出荷規格検討等	生産団体組織化支援、生産計画・出荷規格検討等
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	東京産ブランド農産物の育成支援	再掲	-	都関係機関等で構成する都オリジナル品種のブランド化検討会の設置・運営、品目に応じたP Rを実施	都オリジナル品種のブランド化検討会を開催し、P Rの一環として新品種の現地実証試験・試験出荷による実証を行った。	生産者団体及び都関係機関等で構成する東京産農産物魅力向上協議会の設置・運営、産地形成・生産拡大のための生産支援、品目・生産量に応じたP Rを実施	生産者団体及び都関係機関等で構成する東京産農産物魅力向上協議会の運営、産地形成・生産拡大のための生産支援、品目・生産量に応じたP Rを実施	生産者団体及び都関係機関等で構成する東京産農産物魅力向上協議会の運営、産地形成・生産拡大のための生産支援、品目・生産量に応じたP Rを実施
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	TOKYO X ブランド強化支援	再掲	-	T O K Y O X 生産組合におけるブランド確立の取組や原種豚導入の費用などを補助、新規生産者の確保や生産者への指導体制を強化、生産組合の法人化促進に向けた専門家の雇用及び独自のP R活動実施に係る経費を補助	T O K Y O X 生産組合におけるブランド確立の取組や原種豚導入の費用などを補助、新規生産者の確保や生産者への指導体制を強化、生産組合の法人化促進に向けた専門家の雇用及び独自のP R活動実施に係る経費を補助	T O K Y O X 生産組合におけるブランド確立の取組や原種豚導入の費用などを補助、新規生産者の確保や生産者への指導体制を強化、生産組合の法人化促進に向けた専門家の雇用及び独自のP R活動実施に係る経費を補助	T O K Y O X 生産組合におけるブランド確立の取組や原種豚導入の費用などを補助、新規生産者の確保や生産者への指導体制を強化、生産組合の法人化促進に向けた専門家の雇用及び独自のP R活動実施に係る経費を補助	T O K Y O X 生産組合におけるブランド確立の取組や原種豚導入の費用などを補助、新規生産者の確保や生産者への指導体制を強化、生産組合の法人化促進に向けた専門家の雇用及び独自のP R活動実施に係る経費を補助
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	多摩産材情報センター	再掲	-	多摩産材情報センターにおいて多摩産材に関する情報を一元的に管理し利用者や供給者のコーディネートや積極的な情報提供を実施	多摩産材情報センターにおいて、多摩産材に関する情報を一元的に管理し利用者や供給者のコーディネートや積極的な情報提供を実施	多摩産材情報センターにおいて多摩産材に関する情報を一元的に管理し利用者や供給者のコーディネートや積極的な情報提供を実施	多摩産材情報センターにおいて多摩産材に関する情報を一元的に管理し利用者や供給者のコーディネートや積極的な情報提供を実施	事業効果を検証の上事業実施を検討
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	多摩産材製材業の生産基盤向上	再掲	対象事業者への支援	対象事業者への支援	多摩産材を扱う製材業等の事業者の施設整備等を支援	多摩産材を扱う製材業等の事業者の施設整備等を支援	多摩産材を扱う製材業等の事業者の施設整備等を支援	多摩産材を扱う製材業等の事業者の施設整備等を支援
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	多摩産材の認証を促進	再掲	登録事業者を拡充し、認証を促進	多摩産材の木材及び製品における認証を促進	多摩産材の木材及び製品における認証を促進	多摩産材の木材及び製品における認証を促進	多摩産材の木材及び製品における認証を促進	事業効果を検証の上事業実施を検討
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	100年の森整備事業	再掲	-	多摩産材のブランド化を図るため優良大径木を都内で生産する技術を民間へ普及	多摩産材のブランド化を図るため優良大径木を都内で生産する技術を民間へ普及	多摩産材のブランド化を図るため優良大径木を都内で生産する技術を民間へ普及	多摩産材のブランド化を図るため優良大径木を都内で生産する技術を民間へ普及	多摩産材のブランド化を図るため優良大径木を都内で生産する技術を民間へ普及
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	公共施設における木質空間の創出	再掲	都関連施設における国産木材什器等の導入	都関連施設及び都庁舎内において多摩産材を活用した什器等を整備	都関連施設及び都庁舎内において多摩産材を活用した什器等を整備	都関連施設及び都庁舎内において多摩産材を活用した什器等を整備	事業効果を検証の上事業実施を検討	事業効果を検証の上事業実施を検討
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	海外における商品提案会・プロモーション	再掲	試食会・プロモーションの実施	試食会・プロモーションの実施	東京産水産物の海外市場開拓に向け海外での試食会・プロモーションを実施	東京産水産物の海外市場開拓に向け東京都漁業協同組合連合会が開催する海外での商談会開催経費を補助	東京産水産物の海外市場開拓に向け東京都漁業協同組合連合会が開催する海外での商談会開催経費を補助	東京産水産物の海外市場開拓に向け東京都漁業協同組合連合会が開催する海外での商談会開催経費を補助
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	鮮度保持技術の向上	再掲	委託調査	委託調査、デモ機の試験導入	海外への販路開拓に向けた鮮度保持機器の効果試験等を委託調査により実施	海外への販路開拓に向けた鮮度保持講習会の開催	海外への販路開拓に向けた鮮度保持講習会の開催	海外への販路開拓に向けた鮮度保持講習会の開催
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	「東京農業アカデミー八王子研修農場」の運営	-	新規就農者への支援	新規就農者への支援	新規就農希望者を指導・育成する「東京農業アカデミー八王子研修農場」を運営し農業の担い手を育成、新規就農者や規模拡大を目指す意欲ある農業者などを借り手とした「都市農地貸借円滑化法」による農地の貸借を積極的に支援	新規就農希望者を指導・育成する「東京農業アカデミー八王子研修農場」を運営し農業の担い手を育成、新規就農者や規模拡大を目指す意欲ある農業者などを借り手とした「都市農地貸借円滑化法」による農地の貸借を積極的に支援	新規就農希望者を指導・育成する「東京農業アカデミー八王子研修農場」を運営し農業の担い手を育成、新規就農者や規模拡大を目指す意欲ある農業者などを借り手とした「都市農地貸借円滑化法」による農地の貸借を積極的に支援	新規就農希望者を指導・育成する「東京農業アカデミー八王子研修農場」を運営し農業の担い手を育成、新規就農者や規模拡大を目指す意欲ある農業者などを借り手とした「都市農地貸借円滑化法」による農地の貸借を積極的に支援
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	新規就農者定着支援	-	-	認定新規就農者等の農業経営の早期安定化に向け就農に必要な施設整備や機械導入等を支援、新規就農者等が生産した農産物の販売ルートの開拓や情報発信を支援	認定新規就農者等の農業経営の早期安定化に向け就農に必要な施設整備や機械導入等を支援、新規就農者等が生産した農産物の販売ルートの開拓や情報発信を支援	認定新規就農者等の農業経営の早期安定化に向け就農に必要な施設整備や機械導入等を支援、新規就農者等が生産した農産物の販売ルートの開拓や情報発信を支援	認定新規就農者等の農業経営の早期安定化に向け就農に必要な施設整備や機械導入等を支援、新規就農者等が生産した農産物の販売ルートの開拓や情報発信を支援	認定新規就農者等の農業経営の早期安定化に向け就農に必要な施設整備や機械導入等を支援、新規就農者等が生産した農産物の販売ルートの開拓や情報発信を支援



『未来の東京』戦略取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	チャレンジ農業支援センターの運営	再掲	-	農業者等の創意工夫のある取組を支援するため専門家の派遣による経営相談を実施、販路開拓支援のため販路開拓ナビゲータ等を派遣、経営の多角化・改善に向けた新たな取組や販路開拓に必要な経費を助成	農業者等の創意工夫のある取組を支援するため専門家の派遣による経営相談を実施、販路開拓支援のため販路開拓ナビゲータ等を派遣、経営の多角化・改善に向けた新たな取組や販路開拓に必要な経費を助成	農業者等の創意工夫のある取組を支援するため専門家の派遣による経営相談を実施、販路開拓支援のため販路開拓ナビゲータ等を派遣、経営の多角化・改善に向けた新たな取組や販路開拓に必要な経費を助成	農業者等の創意工夫のある取組を支援するため専門家の派遣による経営相談を実施、販路開拓支援のため販路開拓ナビゲータ等を派遣、経営の多角化・改善に向けた新たな取組や販路開拓に必要な経費を助成	農業者等の創意工夫のある取組を支援するため専門家の派遣による経営相談を実施、販路開拓支援のため販路開拓ナビゲータ等を派遣、経営の多角化・改善に向けた新たな取組や販路開拓に必要な経費を助成
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	経営力強化のための施設導入を支援		農業者等への支援	認定農業者等が収益性の高い農業を展開するために必要な施設整備や区市町及び農業協同組合等が地域農業振興のために行う施設整備を支援	認定農業者等が収益性の高い農業を展開するために必要な施設整備や区市町及び農業協同組合等が地域農業振興のために行う施設整備を支援	認定農業者等が収益性の高い農業を展開するために必要な施設整備や区市町及び農業協同組合等が地域農業振興のために行う施設整備を支援	認定農業者等が収益性の高い農業を展開するために必要な施設整備や区市町及び農業協同組合等が地域農業振興のために行う施設整備を支援	
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	「インキュベーション農園」及び高齢者向け「セミナー農園」の開設・運営		開設	農業者への支援	生産緑地の活用モデルとして新たな栽培技術の活用を目指す農業者が利用できる施設「インキュベーション農園」を運営、生産緑地の貸借制度を活用し高齢者が技術指導を受けながら農作業に取り組める「セミナー農園」を運営	生産緑地の活用モデルとして新たな栽培技術の活用を目指す農業者が利用できる施設「インキュベーション農園」を運営、生産緑地の貸借制度を活用し高齢者が技術指導を受けながら農作業に取り組める「セミナー農園」を運営	生産緑地の活用モデルとして新たな栽培技術の活用を目指す農業者が利用できる施設「インキュベーション農園」を運営、生産緑地の貸借制度を活用し高齢者が技術指導を受けながら農作業に取り組める「セミナー農園」を運営	生産緑地の活用モデルとして新たな栽培技術の活用を目指す農業者が利用できる施設「インキュベーション農園」を運営、生産緑地の貸借制度を活用し高齢者が技術指導を受けながら農作業に取り組める「セミナー農園」を運営
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	生産緑地買取・活用支援	再掲	-	生産緑地買取・活用支援基金を造成し、区市が農的利用を目的に生産緑地を買い取る場合の購入費や、買い取った生産緑地を活用して施策課題の解決に資する施設を整備する場合の費用等を支援	生産緑地買取・活用支援基金を造成し、区市が農的利用を目的に生産緑地を買い取る場合の購入費や、買い取った生産緑地を活用して施策課題の解決に資する施設を整備する場合の費用等を支援	生産緑地買取・活用支援基金を造成し、区市が農的利用を目的に生産緑地を買い取る場合の購入費や、買い取った生産緑地を活用して施策課題の解決に資する施設を整備する場合の費用等を支援	生産緑地買取・活用支援基金を造成し、区市が農的利用を目的に生産緑地を買い取る場合の購入費や、買い取った生産緑地を活用して施策課題の解決に資する施設を整備する場合の費用等を支援	生産緑地買取・活用支援基金を造成し、区市が農的利用を目的に生産緑地を買い取る場合の購入費や、買い取った生産緑地を活用して施策課題の解決に資する施設を整備する場合の費用等を支援
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	農地の再生・創出及び多面的機能の向上に係る支援	再掲	農地の創出：2区3市(5,165㎡) 農地の再生：1市1町1村(15,789㎡)	遊休・低利用農地を農業に活用するにあたり必要な建築物等の解体処分や施設整備に係る費用等の一部を補助	農地の創出：4市(1,924㎡) 農地の再生：1市2町(12,466㎡) 一部の市で辞退があったが、計画通り執行した。	遊休・低利用農地を農業に活用するにあたり必要な建築物等の解体処分や施設整備に係る費用等の一部を補助	遊休・低利用農地を農業に活用するにあたり必要な建築物等の解体処分や施設整備に係る費用等の一部を補助	遊休・低利用農地を農業に活用するにあたり必要な建築物等の解体処分や施設整備に係る費用等の一部を補助
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	生産緑地の長期貸借の促進	再掲	-	-	-	新規就農者や経営規模拡大志向農家等へ10年以上の賃貸借契約を新規締結する生産緑地所有者に対し奨励金を交付	新規就農者や経営規模拡大志向農家等へ10年以上の賃貸借契約を新規締結する生産緑地所有者に対し奨励金を交付	新規就農者や経営規模拡大志向農家等へ10年以上の賃貸借契約を新規締結する生産緑地所有者に対し奨励金を交付
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	就農準備支援事業	再掲	-	基本計画等作成・事業スキーム・農場運営手法等検討	新規就農者が就農地を貸借できるまでの一定期間営農が可能な農場の整備に向け以下の取組を実施 ・基本計画等作成 ・事業スキーム等検討 ・農場運営手法等検討	新規就農者が就農地を貸借できるまでの一定期間営農が可能な農場の整備に向け以下の取組を実施 ・実施設計 ・準備室設置	新規就農者が就農地を貸借できるまでの一定期間営農が可能な農場の整備・運営	新規就農者が就農地を貸借できるまでの一定期間営農が可能な農場の運営
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	多様な担い手育成支援事業	再掲	-	基本構想策定、プラットフォームの構築に向けた取組を推進	副業的農業者や援農ボランティア等、多様な主体の東京農業への参画を促すプラットフォームの構築に向け以下の取組を実施 ・基本計画策定 ・基本設計 ・運営方法の検討	副業的農業者や援農ボランティア等、多様な主体の東京農業への参画を促すプラットフォームの構築に向け以下の取組を実施 ・基本設計 ・実施設計 ・運営方法の検討	副業的農業者や援農ボランティア等、多様な主体の東京農業への参画を促すプラットフォームの構築に向け以下の取組を実施 ・実施設計 ・農園整備 ・一部運営開始	副業的農業者や援農ボランティア等、多様な主体の東京農業への参画を促すプラットフォームの運営
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	島しょ地域の農業の担い手の確保・協働組織の経営力強化		-	-	(2023年度開始事業)	・担い手確保体制強化のための調査 ・組織経営力の強化	・担い手確保体制強化のための調査 ・組織経営力の強化	・担い手確保体制強化のための調査 ・組織経営力の強化
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	花き・植木生産者団体への補助	再掲	-	補助対象10団体	環境配慮、地域貢献の視点で競争力強化を試みる植木生産者団体の取組に補助を実施（1団体）。	新しい生活様式、環境配慮、地域貢献といった新たな視点で競争力強化を試みる花き・植木生産者団体の取組に補助 10団体／年	新しい生活様式、環境配慮、地域貢献といった新たな視点で競争力強化を試みる花き・植木生産者団体の取組に補助 10団体／年	新しい生活様式、環境配慮、地域貢献といった新たな視点で競争力強化を試みる花き・植木生産者団体の取組に補助 10団体／年
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	肥料コスト低減緊急対策		-	-	土壌診断により必要な肥料使用量を算出し農業者へ指導	土壌診断により必要な肥料使用量を算出し農業者へ指導	土壌診断により必要な肥料使用量を算出し農業者へ指導	土壌診断により必要な肥料使用量を算出し農業者へ指導
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	堆肥の利用促進		-	-	施肥コストの低減と環境負荷の軽減に向け、農業団体が実施した土壌診断により適切な施肥指導を受けた農業者に対し堆肥等の化学肥料の代替資材の購入経費の一部を支援	施肥コストの低減と環境負荷の軽減に向け、農業団体が実施した土壌診断により適切な施肥指導を受けた農業者に対し堆肥等の化学肥料の代替資材の購入経費の一部を支援	施肥コストの低減と環境負荷の軽減に向け、農業団体が実施した土壌診断により適切な施肥指導を受けた農業者に対し堆肥等の化学肥料の代替資材の購入経費の一部を支援	施肥コストの低減と環境負荷の軽減に向け、農業団体が実施した土壌診断により適切な施肥指導を受けた農業者に対し堆肥等の化学肥料の代替資材の購入経費の一部を支援
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	ハクビシン等、中型獣による被害防止対策の推進		-	-	防除施設の導入支援、捕獲等の経費を補助	防除施設の導入支援、捕獲等の経費を補助	防除施設の導入支援、捕獲等の経費を補助	防除施設の導入支援、捕獲等の経費を補助



『未来の東京』戦略取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	農業者等出産・育児期支援	-	-	-	農業者が安心して出産・育児等に専念できるよう代替人材の派遣に必要な経費の一部を補助	農業者が安心して出産・育児等に専念できるよう代替人材の派遣に必要な経費の一部を補助	農業者が安心して出産・育児等に専念できるよう代替人材の派遣に必要な経費の一部を補助	
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	雇用就農の促進	-	-	-	農業参入希望企業に対する相談体制の構築や、雇用就農に係る経費の助成、営農開始のための基盤整備及び施設整備費用の補助を実施	農業参入希望企業に対する相談体制の構築や、雇用就農に係る経費の助成、営農開始のための基盤整備及び施設整備費用の補助を実施	農業参入希望企業に対する相談体制の構築や、雇用就農に係る経費の助成、営農開始のための基盤整備及び施設整備費用の補助を実施	
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	林道整備促進（都施行）、林道整備促進（市町村施行）	再掲	2路線、2路線	（都施行）2路線（市町村施行）3路線	小規模零細な所有者の集約化など市町村と連携して林道の開設等の基盤整備を実施 ・都施工 2路線 ・市町村施工 2路線	小規模零細な所有者の集約化など市町村と連携して林道の開設等の基盤整備を実施 ・都施工 3路線 ・市町村施工 2路線	小規模零細な所有者の集約化など市町村と連携して林道の開設等の基盤整備を実施 ・都施工 3路線 ・市町村施工 2路線	
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	林道の高規格化（都施行）、林道の高規格化（市町村施行）	再掲	1区間、1区間	（都施行）3路線（市町村施行）1路線	老朽化した林道等について大型車両や大型林業機械が使えるような高規格な林道へと整備 ・都施工 1区間 ・市町村施工 1区間	老朽化した林道等について大型車両や大型林業機械が使えるような高規格な林道へと整備 ・都施工 1区間 ・市町村施工 0区間	老朽化した林道等について大型車両や大型林業機械が使えるような高規格な林道へと整備 ・都施工 0区間 ・市町村施工 3区間	
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	森林循環促進事業	再掲	伐採・植栽・保育（36ha/年）	伐採・植栽・保育（80ha/年）	伐採・植栽・保育（42ha/年）	スギ・ヒノキ林を花粉の少ないスギ等への植え替えを促進（80ha/年）、花粉飛散時期における一斉P R等を展開	スギ・ヒノキ林を花粉の少ないスギ等への植え替えを促進（80ha/年）、花粉飛散時期における一斉P R等を展開	事業効果を検証の上事業実施を検討
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	「とくきょう林業サポート隊」の活動	再掲	ボランティアによる植栽、下刈り等 活動回数29回/年	ボランティアによる植栽、下刈り等	ボランティアによる植栽、下刈り等による花粉の少ない森づくりを推進	ボランティアによる植栽、下刈り等による花粉の少ない森づくりを推進	ボランティアによる植栽、下刈り等による花粉の少ない森づくりを推進	ボランティアによる植栽、下刈り等による花粉の少ない森づくりを推進
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	シカ害造林地対策	再掲	-	多摩地域の森林へのシカ被害軽減のため、シカ害造林地対策を実施	多摩地域の森林へのシカ被害軽減のため、シカ害造林地対策を実施	多摩地域の森林へのシカ被害軽減のため、シカ害造林地対策を実施	多摩地域の森林へのシカ被害軽減のため、シカ害造林地対策を実施	多摩地域の森林へのシカ被害軽減のため、シカ害造林地対策を実施
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	島しょの観光資源・林産物生産の振興	再掲	対象自治体への支援	対象自治体への支援	各島の魅力を引き出すため、特徴ある観光資源としての森林整備や有用広葉樹の育成促進を行う自治体へ支援を実施	各島の魅力を引き出すため、特徴ある観光資源としての森林整備や有用広葉樹の育成促進を行う自治体へ支援を実施	事業効果を検証の上事業実施を検討	事業効果を検証の上事業実施を検討
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	森林整備・木材利用促進アドバイザー	再掲	対象自治体への支援	対象自治体への支援	区市町村に対し、森林整備や木材利用の推進、住民に普及啓発を行うための情報提供等、支援を実施	区市町村に対し、森林整備や木材利用の推進、住民に普及啓発を行うための情報提供等、支援を実施	事業効果を検証の上事業実施を検討	事業効果を検証の上事業実施を検討
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	森林資源を活用した魅力創出	再掲	-	多摩地域の森林の魅力を引き出すため、森林資源を活かすための景観伐採等を行う自治体へ支援を実施	多摩地域の森林の魅力を引き出すため、森林資源を活かすための景観伐採等を行う自治体へ支援を実施	多摩地域の森林の魅力を引き出すため、森林資源を活かすための景観伐採等を行う自治体へ支援を実施	多摩地域の森林の魅力を引き出すため、森林資源を活かすための景観伐採等を行う自治体へ支援を実施	事業効果を検証の上事業実施を検討
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	林業経営体等への支援	再掲	林業経営体等の経営基盤強化支援、雇用の維持・安定化支援	林業経営体等の経営基盤の強化や、従業員の雇用の維持・安定化を支援	林業経営体等に対し、経営拡大・多角化に係る経費や、従業員のキャリアアップや装備等の支給に係る経費を助成	林業経営体等の経営基盤の強化や、従業員の雇用の維持・安定化を支援	林業経営体等の経営基盤の強化や、従業員の雇用の維持・安定化を支援	林業経営体等の経営基盤の強化や、従業員の雇用の維持・安定化を支援
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	林業技術者の確保・育成	再掲	新規就労者から高度技術者までの育成研修を実施	新規就労者から高度技術者までの育成研修を実施	新規就労者から高度技術者までの育成研修を実施	新規就労者から高度技術者までの育成研修を実施	新規就労者から高度技術者までの育成研修を実施	新規就労者から高度技術者までの育成研修を実施
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	伐採・搬出技術者の確保、育成	再掲	伐採・搬出研修	伐採・搬出研修	「東京トレーニングフォレスト」において伐採・搬出に関する専門的な知識や技術を習得する伐採・搬出研修を実施	「東京トレーニングフォレスト」において伐採・搬出に関する専門的な知識や技術を習得する伐採・搬出研修を実施	「東京トレーニングフォレスト」において伐採・搬出に関する専門的な知識や技術を習得する伐採・搬出研修を実施	「東京トレーニングフォレスト」において伐採・搬出に関する専門的な知識や技術を習得する伐採・搬出研修を実施
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	木の街並み創出	再掲	民間建築物の外壁や外構等の木質化を促進	民間建築物の外壁や外構等の木質化を促進	民間建築物の外壁や外構等の木質化を促進	民間建築物の外壁や外構等の木質化を促進	民間建築物の外壁や外構等の木質化を促進	民間建築物の外壁や外構等の木質化を促進
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	中大規模建築物の木造木質化を支援	再掲	対象施設的设计業務等を支援	中大規模建築物における設計・施工業務の支援や、建築士への講習会等を実施	中大規模建築物における設計・施工業務の支援や、「多摩産材等製品カタログ」のWeb化、建築士への講習会等を実施	中大規模建築物における設計・施工業務の支援や、建築士への講習会等を実施	中大規模建築物における設計・施工業務の支援や、建築士への講習会等を実施	中大規模建築物における設計・施工業務の支援や、建築士への講習会等を実施
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	林業機械化の促進	再掲	-	林業機械の購入・レンタルに係る経費助成	先進技術の活用による生産性の向上等に向け事業者の林業機械の購入・レンタルに係る経費を助成	先進技術の活用による生産性の向上等に向け事業者の林業機械の購入・レンタルに係る経費を助成	先進技術の活用による生産性の向上等に向け事業者の林業機械の購入・レンタルに係る経費を助成	先進技術の活用による生産性の向上等に向け事業者の林業機械の購入・レンタルに係る経費を助成
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	木材利用ポイント	再掲	-	事業スキーム構築、木材利用ポイント交付	基準を満たした戸建住宅を新築した者に対し木材利用ポイントを交付し、ポイントとの交換で東京の特産物等を贈呈	基準を満たした戸建住宅を新築した者及びリフォームを行った者に対し東京の特産物等と交換できる木材利用ポイントを交付	基準を満たした戸建住宅を新築した者及びリフォームを行った者に対し東京の特産物等と交換できる木材利用ポイントを交付	基準を満たした戸建住宅を新築した者及びリフォームを行った者に対し東京の特産物等と交換できる木材利用ポイントを交付



『未来の東京』戦略取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績(年度末)	計画	実績(年度末)	計画	計画	計画
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	住宅における多摩産材等の国産木材の利用促進	再掲	-	-	・住宅における国産木材の活用に関する検討調査の実施 ・イベント等を通じた住宅における国産木材利用の普及啓発	・中大規模の木造住宅に関する調査・普及促進策の検討 ・国産木材の利用促進に向けた施策の検討 ・イベント等を通じた住宅における国産木材利用の普及啓発	・住宅における多摩産材等の国産木材の利用促進に向けた支援 ・イベント等を通じた住宅における国産木材利用の普及啓発	・住宅における多摩産材等の国産木材の利用促進に向けた支援 ・イベント等を通じた住宅における国産木材利用の普及啓発
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	森林認証取得の拡大	再掲	-	森林所有者、製材事業者、二次加工事業者等の森林認証の取得及び維持・更新に係る費用を補助	製材事業者、二次加工事業者等の森林認証の取得及び維持・更新に係る費用を補助	森林所有者、製材事業者、二次加工事業者等の森林認証の取得及び維持・更新に係る費用を補助	森林所有者、製材事業者、二次加工事業者等の森林認証の取得及び維持・更新に係る費用を補助	森林所有者、製材事業者、二次加工事業者等の森林認証の取得及び維持・更新に係る費用を補助
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	林業先進技術の活用	再掲	-	検証調査・導入実証・開発支援	林業先進技術の検証調査・導入実証を実施、先進技術を導入するための林業機械等の開発経費を補助	森林経営の収益性向上のためデジタル技術を活用したシステムや先進技術の検証調査・導入実証を実施、先進技術を導入した林業機械等の開発経費を補助	森林経営の収益性向上のためデジタル技術を活用したシステムや先進技術の検証調査・導入実証を実施、先進技術を導入した林業機械等の開発経費を補助	森林経営の収益性向上のためデジタル技術を活用したシステムや先進技術の検証調査・導入実証を実施、先進技術を導入した林業機械等の開発経費を補助
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	少花粉苗木の生産性向上に向けた設備整備	再掲	-	施設整備	少花粉スギ等の種子の品質向上と虫害防止による生産性向上に向け青梅畜産センター内の採種園にビニールハウス等の施設整備を実施	少花粉スギ等の種子の品質向上と虫害防止による生産性向上に向け青梅畜産センター内の採種園にビニールハウス等の施設整備を実施	優良な少花粉スギ等の種子を苗木生産者に展開	優良な少花粉スギ等の種子を苗木生産者に展開
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	東京漁業就業支援センターの運営	開設	-	支援センターの運用、新規就業希望者への支援	支援センターの運用、短期漁業体験等補助事業の実施就業希望者や漁業就業者に対するP R等を実施	島しょ地域の漁業を支える人材の育成に向け、短期漁業体験の実施や新規就業希望者への住居費の助成等の区市町村等の取組を支援、東京漁業就業支援センターで就業希望者や漁業就業者に対するP R等を実施	島しょ地域の漁業を支える人材の育成に向け、短期漁業体験の実施や新規就業希望者への住居費の助成等の区市町村等の取組を支援、東京漁業就業支援センターで就業希望者や漁業就業者に対するP R等を実施	島しょ地域の漁業を支える人材の育成に向け、短期漁業体験の実施や新規就業希望者への住居費の助成等の区市町村等の取組を支援、東京漁業就業支援センターで就業希望者や漁業就業者に対するP R等を実施
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	島しょ農林水産総合センター八丈事業所の機能強化に向けた施設整備	-	-	-	基本計画の策定	基本設計	実施設計	仮設庁舎へ移転
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	栽培漁業センターの機能強化	-	-	都における栽培漁業のあり方（基本構想）の策定	都における栽培漁業のあり方（基本構想）の策定	基本計画の策定	施設改築等のための基本設計、実施設計	施設改築等のための基本設計、実施設計
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	水産資源利用の持続化促進	再掲	-	資源評価の精度向上に向けた試験調査、資源管理協定策定指導、資源管理対象魚種を対象とした漁業の監視体制を強化	資源評価の精度向上に向けた試験調査、資源管理協定策定指導、資源管理対象魚種を対象とした漁業の監視体制を強化	資源評価の精度向上に向けた試験調査、資源管理協定策定指導、資源管理対象魚種を対象とした漁業の監視体制を強化、フィッシュタグを装着した標識放流調査を実施	資源評価の精度向上に向けた試験調査、資源管理協定策定指導、資源管理対象魚種を対象とした漁業の監視体制を強化、フィッシュタグを装着した標識放流調査を実施	資源評価の精度向上に向けた試験調査、資源管理協定策定指導、資源管理対象魚種を対象とした漁業の監視体制を強化、フィッシュタグを装着した標識放流調査を実施
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	森林経営管理支援システムの構築・運用	再掲	現地実証・システム開発	システムの運用・改良等	市町村、森林所有者、林業事業者等の森林経営管理の指針となる森林経営管理計画を策定するためのシステムを運用	市町村、森林所有者、林業事業者等の森林経営管理の指針となる森林経営管理計画を策定するためのシステムを運用・改良等	市町村、森林所有者、林業事業者等の森林経営管理の指針となる森林経営管理計画を策定するためのシステムを運用・改良等	市町村、森林所有者、林業事業者等の森林経営管理の指針となる森林経営管理計画を策定するためのシステムを運用・改良等
17-3	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト（多摩・島しょ地域での主な取組）	一人1台の端末体制	再掲	BYODによる学習活動の継続、生徒所有方式による端末整備に向けた仕組みの構築	生徒所有方式による端末整備【1年生】	生徒所有方式による端末整備【1年生】	生徒所有方式による端末整備【1・2年生】	生徒所有方式による端末整備【1・2年生】	生徒所有方式による端末整備【1・2年生】
17-3	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト（多摩・島しょ地域での主な取組）	通信環境の整備	再掲	無線LAN整備（全校整備完了）	通信回線の増強（都立学校・研修センター）	都立学校の通信回線を増強し、デジタルを活用した学びを推進（都立学校・研修センター）	-	-	-
17-3	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト（多摩・島しょ地域での主な取組）	統合型校務支援システムの整備	再掲	統合型校務支援システム 設計・開発	統合型校務支援システム稼働・順次拡充	成績や出欠、保健情報等の校務系データなどを一元管理・蓄積する統合型校務支援システムを稼働・順次拡充	統合型校務支援システムの稼働・追加開発	統合型校務支援システムの稼働・追加開発	統合型校務支援システムの稼働・追加開発
17-3	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト（多摩・島しょ地域での主な取組）	教育用タッチボードの整備	再掲	教育用タッチボードの調査・研究・要件定義	教育用タッチボードの調査・研究・開発	教育用タッチボードの調査・研究・開発	開発・稼働・拡充	開発・稼働・拡充	開発・稼働・拡充
17-3	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト（多摩・島しょ地域での主な取組）	デジタルサポーター（ICT支援員）の配置	再掲	全校配置（常駐）	全校配置（常駐）	全校配置（常駐）	全校配置（常駐）	全校配置（常駐）	全校配置（常駐）
17-3	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト（多摩・島しょ地域での主な取組）	教員のデジタルリテラシー向上・利活用推進	再掲	研修実施・ポータルサイト公開、デジタル利活用促進シンポジウムの実施	研修実施・ポータルサイト公開、デジタル利活用促進シンポジウムの実施	研修実施・ポータルサイト公開、デジタル利活用促進シンポジウムの実施	研修実施・ポータルサイト公開、デジタル利活用促進シンポジウムの実施	研修実施・ポータルサイト公開、デジタル利活用促進シンポジウムの実施	研修実施・ポータルサイト公開、デジタル利活用促進シンポジウムの実施
17-3	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト（多摩・島しょ地域での主な取組）	庶務事務の更なるシステム化	再掲	設計・開発	稼働（順次拡充）	稼働（順次拡充）	稼働（順次拡充）	稼働（順次拡充）	稼働（順次拡充）
17-3	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト（多摩・島しょ地域での主な取組）	定期考査採点・分析システムの整備	再掲	全都立高校等展開	定期考査採点・分析システム 全校展開	全校展開	全校展開	全校展開	全校展開
17-3	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト（多摩・島しょ地域での主な取組）	TOKYOデジタルリーディングハイスクール事業	再掲	研究校での実証研究	成果を順次展開	成果を順次展開	成果を順次展開	成果を順次展開	成果を順次展開



『未来の東京』戦略」取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
17-3	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト（多摩・島しょ地域での主な取組）	デジタル利活用支援員配置・GIGAスクール運営支援センターの整備支援	再掲	端末導入支援員の配置等支援、「G I G Aスクール運営支援センター」の整備支援、区市町村立学校の校内LAN整備完了	端末導入支援員の配置等支援、「G I G Aスクール運営支援センター」の整備支援	端末導入支援員の配置等支援、「G I G Aスクール運営支援センター」の整備支援	端末導入支援員の配置等支援、「G I G Aスクール運営支援センター」の整備支援	「G I G Aスクール運営支援センター」の整備支援	「G I G Aスクール運営支援センター」の整備支援
17-3	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト（多摩・島しょ地域での主な取組）	島しょ地域における教育DXの推進	再掲	-	「統合型校務支援システム」及び「定期考査採点・分析支援システム」導入に向けた調整、要件定義、オンラインチューター制度の構築・試行	「統合型校務支援システム」導入に向けた調整、要件定義、オンラインチューター制度の構築・試行	「統合型校務支援システム」構築・試行導入、オンラインチューター制度の試行	「統合型校務支援システム」試行導入、オンラインチューター制度の展開検討	「統合型校務支援システム」試行導入、オンラインチューター制度の展開検討
17-3	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト（多摩・島しょ地域での主な取組）	島しょ町村小中学校における教育のデジタル化の推進	再掲	EdTechサービスや新たな教育プログラムを実施し、その効果を検証	EdTechサービス活用の実証・デジタル教育イニシアチブ（仮称）の派遣	EdTechサービス活用支援・専門家の試行派遣を5町村に対して実施し、モデル事例を創出	専門家派遣によりデジタルシフト教育等を推進	前年度までの結果を踏まえ、各町村において取組を実施	前年度までの結果を踏まえ、各町村において取組を実施
17-3	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト（多摩・島しょ地域での主な取組）	島しょ地域におけるデジタル技術を活用した社会課題解決	再掲	八丈島デジタル活用協議会設立・デジタル人材育成に関する事業の実施・本取組についてHPに掲載	デリバリーサービスの導入に向けた実証事業を実施、デマンド型交通等の新たな交通システムの導入に向けた実証事業を実施、デジタル人材育成に関する実証事業の実施	モデル地域の八丈島において、八丈島デジタル活用協議会での議論を踏まえ以下の取組を実施 ・デマンドタクシー等の交通事業について、2023年度に行う実証事業案を策定（一部先行実証を実施） ・DX推進人材の育成やデリバリーサービス導入に向けた試行事業（ドローン活用を含む）実証実験を実施	・デマンド型交通等の新たな交通システムについて実証事業を実施 ・前年度までの結果を踏まえ、順次他の島へ横展開	前年度までの結果を踏まえ、順次他の島へ横展開	前年度までの結果を踏まえ、順次他の島へ横展開
17-3	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト（多摩・島しょ地域での主な取組）	デジタルものづくり人材を育成	再掲	Tokyo P-TECH事業を展開	Tokyo P-TECH事業を展開	工業高校、専門学校、IT関連企業等が連携した国内初のIT人材育成のための教育プログラムであるTokyo P-TECHを展開	Tokyo P-TECH事業を展開	Tokyo P-TECH事業を展開	Tokyo P-TECH事業を展開
17-3	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト（多摩・島しょ地域での主な取組）	理数・STEAM教育等を推進	再掲	理数教育重点校3校において理数教育を展開	立川高校に「創造理数科」を設置、高度な理数科教育実践システムの構築	理数教育重点校3校において理数教育を展開、探究活動の機会の提供と継続的な指導を支援するSIP（Scientific Inquiry Program）を拠点校で実施、得意な才能を伸ばす教育スタートアップ事業の展開、理数教育の展開、高度な理数科教育実践システムの構築	理数教育重点校3校において理数教育を展開、SIP（Scientific Inquiry Program）、得意な才能を伸ばす教育スタートアップ事業の展開、理数教育を展開、高度な理数科教育実践システムの構築	SIP（Scientific Inquiry Program）、得意な才能を伸ばす教育スタートアップ事業の展開、理数教育を展開、高度な理数科教育実践システムの構築	SIP（Scientific Inquiry Program）、得意な才能を伸ばす教育スタートアップ事業の展開、理数教育を展開、高度な理数科教育実践システムの構築
17-3	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト（多摩・島しょ地域での主な取組）	多摩地域における英語学習環境の整備	再掲	事業者公募・選定	開設準備・開設	体験型英語学習環境を多摩地域にも整備し、地域の特色も踏まえた英語学習を提供	運営	運営	運営
17-3	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト（多摩・島しょ地域での主な取組）	国際色豊かな学校の設置	再掲	新築工事	附属小学校の開校	立川国際中等教育学校に附属小学校を開校し、12年間一貫した教育課程を実施	12年間一貫した教育課程を実現した小中高一貫教育を実施	12年間一貫した教育課程を実現した小中高一貫教育を実施	12年間一貫した教育課程を実現した小中高一貫教育を実施
17-3	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト（多摩・島しょ地域での主な取組）	チャレンジスクールの設置	再掲	-	新築工事	小中学校の不登校経験者や高校の中途退学者を受け入れるチャレンジスクールの設置	-	-	立川地区開校
17-3	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト（多摩・島しょ地域での主な取組）	青島特別支援学校八丈分教室の設置	再掲	モデル事業	モデル事業	八丈高校内に知的障害特別支援学校の分教室を設置し、モデル事業を実施	モデル事業の実施、成果検証	成果検証に基づく取組	成果検証に基づく取組
17-4	新たな時代の働き方支援プロジェクト	小規模テレワークコーナーの設置支援	再掲	支給決定件数 小規模テレワークコーナー設置コース 18件 ボックス型サテライトオフィスモデル設置コース 4件	支援件数 200社	支給決定件数 54件	支援件数 200社	小規模テレワークコーナー設置を推進	小規模テレワークコーナー設置を推進
17-4	新たな時代の働き方支援プロジェクト	サテライトオフィスの設置補助	再掲	助成件数 9件/年	助成件数 16件/年	助成件数 4件/年	助成件数 16件/年	サテライトオフィスの設置を促進	サテライトオフィスの設置を促進
17-4	新たな時代の働き方支援プロジェクト	サテライトオフィスの運営	再掲	-	サテライトオフィスの利用機会の提供	サテライトオフィスの利用機会の提供	サテライトオフィスの利用機会の提供	サテライトオフィスの利用機会の提供	サテライトオフィスの利用機会の提供
17-4	新たな時代の働き方支援プロジェクト	子育て応援！企業交流会の実施	-	-	企業交流会の実施（対象人数60名/年）	女性の活用に積極的な多摩地域の企業との交流会を実施し、再就職への意欲を高める機会の提供（参加人数47名）	企業交流会の実施	企業交流会の実施	企業交流会の実施
17-4	新たな時代の働き方支援プロジェクト	再就職サポートプログラム	再掲	地域型受講人数86名/年、職場体験参加人数31名/年、地域型（多摩地域）受講人数58名/年、職場体験（多摩地域）参加人数14名/年	地域型（多摩地域）対象人数75名/年、合同就職面接会等（多摩地域）対象人数75名/年	地域型（多摩地域）受講人数62名/年、合同就職面接会等（多摩地域）参加人数22名/年	女性の再就職をサポートする総合的なプログラムを実施（対象人数150名/年・多摩）	女性の再就職をサポートする総合的なプログラムを実施（対象人数150名/年・多摩）	女性の再就職をサポートする総合的なプログラムを実施（対象人数150名/年・多摩）



『未来の東京』戦略取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
17-4	新たな時代の働き方支援プロジェクト	若者・企業交流会		対象数 学生：227名、企業：40社/年	対象数 学生：300名、企業：40社/年	しごとセンター多摩から地域の大学や企業等へ講師を派遣（対象数 学生：165名、企業：40社/年）	対象数 学生：300名、企業：40社/年	対象数 学生：300名、企業：40社/年	対象数 学生：300名、企業：40社/年
17-4	新たな時代の働き方支援プロジェクト	多摩地域における就労支援	再掲	-	ヤングコース 100名/年、ミドルコース 150名/年	ヤングコース 40名/年、ミドルコース 51名/年	ヤングコース 150名/年、ミドルコース 250名/年	ヤングコース 150名/年、ミドルコース 250名/年	ヤングコース 150名/年、ミドルコース 250名/年
17-4	新たな時代の働き方支援プロジェクト	東京しごとセンター多摩の整備		移転工事	開設予定	開設	-	-	-
17-5	地域特性に応じたスマートなまちづくりの展開	都市開発諸制度等を活用した都市づくり（コンパクトなまちづくりの促進）	再掲	-	開発の機会を捉えた地域のニーズに応じた機能導入の促進	開発の機会を捉えた地域のニーズに応じた機能導入の促進	開発の機会を捉えた地域のニーズに応じた機能導入の促進	開発の機会を捉えた地域のニーズに応じた機能導入の促進	開発の機会を捉えた地域のニーズに応じた機能導入の促進
17-5	地域特性に応じたスマートなまちづくりの展開	集約型の地域構造への再編に向けた取組の推進	再掲	法改正等に伴う指針の改定	立地適正化計画策定に要する経費の補助、市街地再開発事業（補助事業）との連携	立地適正化計画新規策定自治体数1市、立地適正化計画策定に要する経費の補助	立地適正化計画策定に要する経費の補助、市街地再開発事業（補助事業）との連携	立地適正化計画策定に要する経費の補助、市街地再開発事業（補助事業）との連携	立地適正化計画策定に要する経費の補助、市街地再開発事業（補助事業）との連携
17-5	地域特性に応じたスマートなまちづくりの展開	南大沢地区における先端技術を活用したまちづくり	再掲	実証実験・検証 南大沢スマートシティ実施計画（施策の深度化）	南大沢スマートシティ実施計画（方向性の整理、施策の深度化など）、社会実装に向けた取組等を展開	南大沢スマートシティ実施計画（深度化・まとめ）、社会実装に向けた取組等を展開	社会実装に向けた取組及び実装の順次開始	社会実装に向けた取組及び実装の順次開始	社会実装に向けた取組及び実装の順次開始
17-5	地域特性に応じたスマートなまちづくりの展開	多摩の新たな拠点整備の推進	再掲	4地区で推進継続	推進継続、新たな拠点整備計画策定	新たな拠点整備計画（多摩のまちづくり戦略）策定調査を実施し、年度末に「多摩のまちづくり戦略の基本的考え方」を公表	新たな拠点整備計画（多摩のまちづくり戦略（仮称））の策定、市町の取組支援、地元市町と連携し多摩モノレール延伸部沿線での新たなまちづくりを推進	市町の取組支援、地元市町と連携し多摩モノレール延伸部沿線での新たなまちづくりを推進	市町の取組支援、地元市町と連携し多摩モノレール延伸部沿線での新たなまちづくりを推進
17-5	地域特性に応じたスマートなまちづくりの展開	多摩ニュータウンの再生の促進	再掲	-	・諏訪永山地区のまちづくり：再生プロジェクト検討会議を設置 ・南大沢駅周辺地区のまちづくり：まちづくり方針を策定	・諏訪永山地区のまちづくり：再生プロジェクト検討会議を設置・検討 ・南大沢駅周辺地区のまちづくり：まちづくり方針を策定・公表	・諏訪永山地区のまちづくり：事業化に向けた検討 ・南大沢駅周辺地区のまちづくり：実施方針案、募集要項案の作成 ・多摩ニュータウン地域再生ガイドライン：改訂案の公表	・諏訪永山地区のまちづくり：事業化に向けた検討 ・南大沢駅周辺地区のまちづくり：次期土地利用事業者の公募 ・多摩ニュータウン地域再生ガイドライン：改訂版の策定	・諏訪永山地区のまちづくり：事業化に向けた検討 ・南大沢駅周辺地区のまちづくり：次期土地利用事業者による運営への移行
17-5	地域特性に応じたスマートなまちづくりの展開	自動運転社会を見据えた都市づくり	再掲	「自動運転社会を見据えた都市づくりの在り方」の策定、自動運転社会を見据えた都市づくりに向けた検討	自動運転技術の開発状況等の継続的な動向調査、自動運転サービスの社会実装推進等に向けた取組	自動運転技術の開発動向等の調査、自動運転サービスの社会実装等の推進に向けた課題整理	自動運転社会を見据えた道路空間等の実現に向けた取組、地域ニーズを踏まえた自動運転サービスの導入推進に向けた取組	自動運転社会を見据えた道路空間等の実現に向けた取組、地域ニーズを踏まえた自動運転サービスの導入推進に向けた取組	自動運転社会を見据えた道路空間等の実現に向けた取組、地域ニーズを踏まえた自動運転サービスの導入推進に向けた取組
17-5	地域特性に応じたスマートなまちづくりの展開	地域公共交通の在り方検討	再掲	支援策の方向性等の検討、基本方針の策定	効果的な支援策の創設等を継続的に検討（自動運転技術、MaaS等）	2022年3月策定の「東京における地域公共交通の基本方針」に基づき、区市町村に対する技術的、財政的支援策を構築（2022年度終了）	-	-	-
17-5	地域特性に応じたスマートなまちづくりの展開	地域公共交通の充実・強化（区市町村支援）	再掲	・デマンド交通の実証実験への支援 ・コミュニティバス導入に係る立上げ支援	地域公共交通計画策定促進、地域ニーズに応じた輸送手段の導入、利便増進／利用促進	地域公共交通計画策定 6自治体/62自治体 都の補助を活用し地域ニーズに応じた移動手段の導入に取り組んだ自治体 19自治体/62自治体	区市町村の地域公共交通計画策定や地域ニーズに応じた輸送手段の導入を技術的・財政的に支援 効果的な支援策の創設等を継続的に検討	区市町村の地域公共交通計画策定や地域ニーズに応じた輸送手段の導入を技術的・財政的に支援 効果的な支援策の創設等を継続的に検討	区市町村の地域公共交通計画策定や地域ニーズに応じた輸送手段の導入を技術的・財政的に支援 効果的な支援策の創設等を継続的に検討
17-5	地域特性に応じたスマートなまちづくりの展開	地域公共交通の充実・強化（先行事例の取組）	再掲	・対象地域の検討	市町と連携して課題を解決する先行事例の取組着手	大島町、北多摩エリア、青梅市で市町と連携して課題を解決する先行事例の取組着手	取組の具体化	取組の具体化	-
17-5	地域特性に応じたスマートなまちづくりの展開	地域公共交通の充実・強化（広域調整に係る取組）	再掲	・デマンド交通の実証実験への支援 ・コミュニティバス導入に係る立上げ支援	西多摩地域の行政界を越える幹線系統バスの確保・維持に向けて地域公共交通計画検討着手	西多摩地域の行政界を越える幹線系統バスの確保・維持に向けて地域公共交通計画検討着手	地域公共交通計画策定	計画に基づく取組を推進	計画に基づく取組を推進
17-5	地域特性に応じたスマートなまちづくりの展開	鉄道ネットワークの整備	再掲	関係者との協議・調整（調整が整った路線から順次事業に着手）	関係者との協議・調整（調整が整った路線から順次事業に着手）	都市計画・環境影響評価の手続に着手（多摩都市モノレールの延伸（箱根ヶ崎方面））	関係者との協議・調整（調整が整った路線から順次事業に着手）	関係者との協議・調整（調整が整った路線から順次事業に着手）	関係者との協議・調整（調整が整った路線から順次事業に着手）
17-5	地域特性に応じたスマートなまちづくりの展開	広報活動（パーク・ストリート東京）	再掲	14地区	15地区	24地区	24地区	25地区	25地区
17-5	地域特性に応じたスマートなまちづくりの展開	自転車通行空間の整備（優先整備区間等）	再掲	18km整備、船堀街道・川崎街道 外22箇所	26km整備、船堀街道・井ノ頭通り 外24箇所	39km整備（船堀街道・井ノ頭通り 外23箇所）	31km整備 ※東京都全体を記載	26km整備 ※東京都全体を記載	27km整備 ※東京都全体を記載
17-5	地域特性に応じたスマートなまちづくりの展開	自転車活用推進重点地区における取組推進	再掲	-	自転車通行空間の更なる安全対策、自転車誘導方策の実施	自転車通行空間の更なる安全対策、自転車誘導方策の実施	自転車通行空間の更なる安全対策、自転車誘導方策の実施	自転車通行空間の更なる安全対策、自転車誘導方策の実施	自転車通行空間の更なる安全対策、自転車誘導方策の実施
17-5	地域特性に応じたスマートなまちづくりの展開	ゼロエミッションアイランドに向けた取組を推進（母島）		自然環境調査・専門家への意見聴取、太陽光パネル設置場所等の検討を実施	自然環境調査・専門家への意見聴取、太陽光パネル設置場所等の検討	自然環境調査・専門家への意見聴取、太陽光パネル設置場所等の検討を実施	自然環境調査・専門家への意見聴取、太陽光パネル等の設置	太陽光パネル等の設置、母島における実証開始	母島における実証



『未来の東京』戦略取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
17-5	地域特性に応じたスマートなまちづくりの展開	島しょにおける太陽光発電等の発電設備の導入促進	再掲	-	全体計画、調査（基礎的検討）	全体計画、調査（基礎的検討）	設計（3か所）、調査（整備計画検討）	調査（整備計画）、設計（3か所）、工事（3か所）	調査（整備計画）、設計（4か所）、工事（3か所）
17-6	多摩・島しょの交通ネットワークの強化	鉄道ネットワークの整備	再掲	関係者との協議・調整（調整が整った路線から順次事業に着手）	関係者との協議・調整（調整が整った路線から順次事業に着手）	都市計画・環境影響評価の手續に着手（多摩都市モノレールの延伸（箱根ヶ崎方面））	関係者との協議・調整（調整がついた路線から順次事業に着手）	関係者との協議・調整（調整がついた路線から順次事業に着手）	関係者との協議・調整（調整がついた路線から順次事業に着手）
17-6	多摩・島しょの交通ネットワークの強化	交通ネットワークの基礎調査	-	-	-	-	多摩地域の交通基盤について、現状や今後のあり方の整理に向けた基礎的な調査を実施する。	多摩地域の交通基盤について、現状や今後のあり方の整理に向けた基礎的な調査を実施する。	多摩地域の交通基盤について、現状や今後のあり方の整理に向けた基礎的な調査を実施する。
17-6	多摩・島しょの交通ネットワークの強化	地域公共交通の在り方検討	再掲	支援策の方向性等の検討、基本方針の策定	効果的な支援策の創設等を継続的に検討（自動運転技術、MaaS等）	2022年3月策定の「東京における地域公共交通の基本方針」に基づき、区市町村に対する技術的、財政的支援策を構築（2022年度終了）	-	-	-
17-6	多摩・島しょの交通ネットワークの強化	地域公共交通の充実・強化（区市町村支援）	再掲	・デマンド交通の実証実験への支援 ・コミュニティバス導入に係る立上げ支援	地域公共交通計画策定促進、地域ニーズに応じた輸送手段の導入、利便増進／利用促進	地域公共交通計画策定 6自治体/62自治体 都の補助を活用し地域ニーズに応じた移動手段の導入に取り組んだ自治体 19自治体/62自治体	区市町村の地域公共交通計画策定や地域ニーズに応じた輸送手段の導入を技術的・財政的に支援 効果的な支援策の創設等を継続的に検討	区市町村の地域公共交通計画策定や地域ニーズに応じた輸送手段の導入を技術的・財政的に支援 効果的な支援策の創設等を継続的に検討	区市町村の地域公共交通計画策定や地域ニーズに応じた輸送手段の導入を技術的・財政的に支援 効果的な支援策の創設等を継続的に検討
17-6	多摩・島しょの交通ネットワークの強化	地域公共交通の充実・強化（先行事例の取組）	再掲	・対象地域の検討	市町と連携して課題を解決する先行事例の取組着手	大島町、北多摩エリア、青梅市で市町と連携して課題を解決する先行事例の取組着手	取組の具体化	取組の具体化	-
17-6	多摩・島しょの交通ネットワークの強化	地域公共交通の充実・強化（広域調整に係る取組）	再掲	・デマンド交通の実証実験への支援 ・コミュニティバス導入に係る立上げ支援	西多摩地域の行政界を越える幹線系統バスの確保・維持に向けて地域公共交通計画検討着手	西多摩地域の行政界を越える幹線系統バスの確保・維持に向けて地域公共交通計画検討着手	地域公共交通計画策定	計画に基づく取組を推進	計画に基づく取組を推進
17-6	多摩・島しょの交通ネットワークの強化	時差Biz等スムーズビズの推進	再掲	・スムーズビズとして時差Biz（オフピーク通勤の促進）等を実施（集中的な取組期間：2021年3月1日から5月9日まで、7月19日から9月5日まで） ・普及啓発に向けたイベントを開催 ・ビッグデータ等を用いた鉄道混雑の分析結果を公表 ・大会期間中における交通混雑緩和に資する取組（テレワーク、時差出勤や計画的な休暇取得等）の状況等を把握するためのアンケート調査を実施 ・感染症拡大防止対策としても有効なため、経済団体等へテレワークや時差出勤等を呼びかけるとともに、鉄道事業者と連携しオフピーク通勤等を呼びかけ ・時差Biz参加企業2,537社	HPや広告等による広報活動の展開・普及啓発に資するイベントの実施、企業等への呼びかけの実施、アンケート調査等による定着状況の把握	・HPや動画、広告等による広報活動の展開 ・普及啓発に資するイベントへのブース参加 ・企業等への呼びかけの実施 ・アンケート調査等による定着状況の把握	・HPや動画、広告等による広報活動の展開 ・企業等への呼びかけの実施 ・アンケート調査等による定着状況の把握	・HPや動画、広告等による広報活動の展開 ・企業等への呼びかけの実施 ・アンケート調査等による定着状況の把握	・HPや動画、広告等による広報活動の展開 ・企業等への呼びかけの実施 ・アンケート調査等による定着状況の把握
17-6	多摩・島しょの交通ネットワークの強化	鉄道の快適な利用に向けた対策の検討	再掲	-	・施策の検討・効果検証 ・施策の展開に向けた検討	・施策の検討・効果検証 ・施策の展開に向けた検討	施策の展開に向けた検討、施策の周知・啓発活動	施策の展開に向けた検討、施策の周知・啓発活動	施策の展開に向けた検討、施策の周知・啓発活動
17-6	多摩・島しょの交通ネットワークの強化	連続立体交差事業の推進（都施行）	再掲	1路線1か所で整備推進	1路線1か所で整備推進	1路線1か所で整備推進	1路線2か所で整備推進	1路線2か所で整備推進	1路線1か所で整備推進
17-6	多摩・島しょの交通ネットワークの強化	「東京における都市計画道路の整備方針」に基づく計画検討	再掲	見直し候補路線、計画内容再検討路線、新たな都市計画道路の調査・都市計画手続	見直し候補路線、計画内容再検討路線、新たな都市計画道路の調査・都市計画手続	見直し候補路線、計画内容再検討路線、新たな都市計画道路の調査・都市計画手続	見直し候補路線、計画内容再検討路線、新たな都市計画道路の調査・都市計画手続	見直し候補路線、計画内容再検討路線、新たな都市計画道路の調査・都市計画手続	見直し候補路線、計画内容再検討路線、新たな都市計画道路の調査・都市計画手続
17-6	多摩・島しょの交通ネットワークの強化	南多摩尾根幹線、町田3・3・50号小山宮下線の整備	再掲	1か所事業化（多摩3・1・6号南多摩尾根幹線）	整備推進	1か所完成	整備推進	整備推進	整備推進
17-6	多摩・島しょの交通ネットワークの強化	幹線道路の整備	再掲	8か所事業化（多摩3・1・6号南多摩尾根幹線など）、7か所開通（補助第26号線など）、6か所完成	6か所事業化、6か所開通、8か所完成※東京都全体を記載	4か所事業化（調布3・4・17号泊江仙川線など）、6か所開通（福生3・3・30号武蔵野工業線など）、6か所完成 ※東京都全体を記載	10か所事業化、5か所開通、5か所完成※東京都全体を記載	7か所事業化、1か所開通、4か所完成※東京都全体を記載	8か所事業化、2か所完成※東京都全体を記載
17-6	多摩・島しょの交通ネットワークの強化	三環状関連の幹線道路の整備	再掲	2か所事業化、1か所完成	1か所事業化、1か所完成※東京都全体を記載	整備推進※東京都全体を記載	2か所事業化、1か所開通※東京都全体を記載	1か所事業化※東京都全体を記載	1か所事業化※東京都全体を記載
17-6	多摩・島しょの交通ネットワークの強化	都県境における道路・橋梁の整備	再掲	1か所開通（補助第333号線）、1か所完成	1か所事業化※東京都全体を記載	1か所事業化※東京都全体を記載	整備推進※東京都全体を記載	1か所開通※東京都全体を記載	整備推進※東京都全体を記載
17-6	多摩・島しょの交通ネットワークの強化	その他骨格幹線道路の整備	再掲	1か所事業化、1か所開通（補助第26号線）	整備推進※東京都全体を記載	整備推進※東京都全体を記載	1か所開通※東京都全体を記載	整備推進※東京都全体を記載	1か所事業化※東京都全体を記載



『『未来の東京』戦略』取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
17-6	多摩・島しょの交通ネットワークの強化	多摩南北・東西道路の整備	再掲	1か所事業化（立川3・3・30号立川東大和線）、1か所開通（西東京3・2・6号調布保谷線）	2か所完成	整備推進	1か所完成	整備推進	整備推進
17-6	多摩・島しょの交通ネットワークの強化	地域内の幹線道路の整備（都施行）	再掲	3か所事業化（補助第156号線など）、4か所開通（東村山3・4・11号保谷東村山線など）、4か所完成	3か所事業化、3か所開通、3か所完成※東京都全体を記載	2か所事業化（調布3・4・17号狛江仙川線など）、2か所開通（福生3・3・30号武蔵野工業線など）、2か所完成 ※東京都全体を記載	6か所事業化、2か所開通、1か所完成※東京都全体を記載	6か所事業化、1か所完成※東京都全体を記載	4か所事業化、1か所完成※東京都全体を記載
17-6	多摩・島しょの交通ネットワークの強化	災害時の代替ルート等となる道路整備	再掲	約4km事業化（多摩川南岸道路丹三郎工区など）	約1km事業化	約2km事業化	約0.4km事業化 梅ヶ谷（うめがた）トンネルなど約2km完成	整備推進	約0.2km完成
17-6	多摩・島しょの交通ネットワークの強化	緊急輸送道路等の橋梁の新設・架け替え	再掲	-	整備推進 ※東京都全体を記載	整備推進 ※東京都全体を記載	3か所事業化 ※東京都全体を記載	1か所事業化 ※東京都全体を記載	3か所事業化、1か所完成 ※東京都全体を記載
17-6	多摩・島しょの交通ネットワークの強化	緊急輸送道路の拡幅整備	再掲	-	整備推進	約0.5km完成	整備推進	整備推進	整備推進
17-6	多摩・島しょの交通ネットワークの強化	拠点駅周辺や土地区画整理事業に関連する道路整備	-	-	整備推進	整備推進	1か所開通	整備推進	整備推進
17-6	多摩・島しょの交通ネットワークの強化	第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業や市町村土木補助事業を通じた支援	-	-	財政的・技術的支援	財政的・技術的支援	財政的・技術的支援	財政的・技術的支援	財政的・技術的支援
17-6	多摩・島しょの交通ネットワークの強化	横田基地軍民共用化の推進	再掲	-	国等との協議・調整	国等との協議・調整	国等との協議・調整	国等との協議・調整	国等との協議・調整
17-6	多摩・島しょの交通ネットワークの強化	滑走路端安全区域の拡張整備	-	-	1空港工事 2空港設計 2空港調査	1空港工事 2空港設計 2空港調査	1空港 設計・工事 1空港 設計 2空港 調査・設計	2空港工事 2空港設計	2空港工事 1空港設計
17-6	多摩・島しょの交通ネットワークの強化	定期船の就航率向上に向けた施設整備	-	-	【11港整備推進】	【11港整備推進】	11港整備推進	11港整備推進	11港整備推進
17-6	多摩・島しょの交通ネットワークの強化	漁船の安全な停泊に向けた施設整備	-	-	4港整備推進	4港整備推進	4港整備推進	4港整備推進	4港整備推進
17-6	多摩・島しょの交通ネットワークの強化	I C Tを活用した港湾整備等	-	-	随時導入	随時導入	随時導入	随時導入	随時導入
17-6	多摩・島しょの交通ネットワークの強化	船客待合所の整備	-	-	【1港工事】 【3港調査設計】	【1港設計・工事】 【2港調査設計】	1港工事 1港調査設計・工事 2港調査設計	3港工事 1港調査設計	2港工事
17-6	多摩・島しょの交通ネットワークの強化	船客待合所における日除け雨除け施設の整備	-	-	【1港工事】 【1港設計】	【1港工事】 【1港設計】	1港工事 1港設計	2港工事 1港設計	3港工事
17-6	多摩・島しょの交通ネットワークの強化	三宅島空港ターミナルビルの整備	-	-	調査・設計	調査・設計	調査・設計	設計・工事	工事
17-6	多摩・島しょの交通ネットワークの強化	プレジャーボート受入拡大に向けた係留施設整備	再掲	-	測量	測量	工事・管理者調整	運用開始	運用
17-6	多摩・島しょの交通ネットワークの強化	クルーズ客船受入等に向けた環境整備	再掲	-	受入環境整備	受入環境整備	受入環境整備（調査等）	受入環境整備（調査等）	受入環境整備（調査等）
17-6	多摩・島しょの交通ネットワークの強化	交通情報提供ツール「東京宝島うみそら便」の活用	再掲	-	運用・改修・広報展開	運用・改修・広報展開	運用・改修・広報・観光需要喚起	運用・改修・広報・観光需要喚起	運用・改修・広報・観光需要喚起
17-6	多摩・島しょの交通ネットワークの強化	立川広域防災基地へのアクセス性の強化	再掲	1か所事業化（立川3・3・30号立川東大和線）	整備推進	整備推進	整備推進	整備推進	整備推進
17-6	多摩・島しょの交通ネットワークの強化	物流機能の強化	再掲	-	・物流機能の確保に関する調査 ・オープン型宅配ボックスに関する調査 ・過疎地域等におけるドローン活用に関する調査 ・物流TDMLレガシーの検討 ・物流TDMLレガシーの検討	・物流機能の確保に関する調査 ・オープン型宅配ボックスに関する調査 ・過疎地域等におけるドローン活用に関する調査 ・物流TDMLレガシーの検討 ・地区物流の在り方検討	・物流機能の確保に関する調査 ・オープン型宅配ボックスに関する調査 ・過疎地域等におけるドローン活用に関する調査 ・物流TDMLレガシーの検討 ・地区物流の在り方検討	・物流機能の確保に関する調査 ・オープン型宅配ボックスに関する調査 ・過疎地域等におけるドローン活用に関する調査 ・物流TDMLレガシーの検討 ・地区物流の在り方検討	・物流機能の確保に関する調査 ・オープン型宅配ボックスに関する調査 ・過疎地域等におけるドローン活用に関する調査 ・物流TDMLレガシーの検討



『未来の東京』戦略取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
17-7	移動困難者の生活サポートプロジェクト	地域公共交通の在り方検討	再掲	支援策の方向性等の検討、基本方針の策定	効果的な支援策の創設等を継続的に検討（自動運転技術、MaaS等）	2022年3月策定の「東京における地域公共交通の基本方針」に基づき、区市町村に対する技術的、財政的支援策を構築（2022年度終了）	-	-	-
17-7	移動困難者の生活サポートプロジェクト	地域公共交通の充実・強化（区市町村支援）	再掲	・デマンド交通の実証実験への支援 ・コミュニティバス導入に係る立上げ支援	地域公共交通計画策定促進、地域ニーズに応じた輸送手段の導入、利便増進／利用促進	地域公共交通計画策定 6自治体/62自治体 都の補助を活用し地域ニーズに応じた移動手段の導入に取り組んだ自治体 19自治体/62自治体	区市町村の地域公共交通計画策定や地域ニーズに応じた輸送手段の導入を技術的・財政的に支援 効果的な支援策の創設等を継続的に検討	区市町村の地域公共交通計画策定や地域ニーズに応じた輸送手段の導入を技術的・財政的に支援 効果的な支援策の創設等を継続的に検討	区市町村の地域公共交通計画策定や地域ニーズに応じた輸送手段の導入を技術的・財政的に支援 効果的な支援策の創設等を継続的に検討
17-7	移動困難者の生活サポートプロジェクト	地域公共交通の充実・強化（先行事例の取組）	再掲	・対象地域の検討	市町と連携して課題を解決する先行事例の取組着手	大島町、北多摩エリア、青梅市で市町と連携して課題を解決する先行事例の取組着手	取組の具体化	取組の具体化	-
17-7	移動困難者の生活サポートプロジェクト	地域公共交通の充実・強化（広域調整に係る取組）	再掲	・デマンド交通の実証実験への支援 ・コミュニティバス導入に係る立上げ支援	西多摩地域の行政界を越える幹線系統バスの確保・維持に向けて地域公共交通計画検討着手	西多摩地域の行政界を越える幹線系統バスの確保・維持に向けて地域公共交通計画検討着手	地域公共交通計画策定	計画に基づく取組を推進	計画に基づく取組を推進
17-7	移動困難者の生活サポートプロジェクト	コミュニティ型サービス拠点の整備、移動支援の実施（公社住宅）	再掲	施設の運営方法やサービス拠点で実施するイベント、移動支援の実施に向けた協議・調整	サービス拠点における生活支援サービスの提供やコミュニティイベントの実施、移動支援の実施・検証	・コミュニティ型生活サービス拠点：22年12月に竣工、23年5月の開設に向け準備中 ・移動支援の実証実験：22年9月22日から14日間実施 運行件数111件、乗車人数206人	・コミュニティ型生活サービス拠点：23年5月に開設予定 ・移動支援の実証実験やコミュニティ型生活サービス拠点の実施状況を踏まえた実施方策（プロジェクト）の検討	検討結果により他団地へ展開	検討結果により他団地へ展開
17-7	移動困難者の生活サポートプロジェクト	都営住宅における移動販売サービスの実施	再掲	59か所	地元自治体への実施の働きかけ、毎年10か所設置実施	地元自治体への実施の働きかけ、年間20か所実施	地元自治体への実施の働きかけ、新規実施10か所	地元自治体への実施の働きかけ、新規実施10か所	地元自治体への実施の働きかけ、新規実施10か所
17-7	移動困難者の生活サポートプロジェクト	拠点機能の充実強化（ターミナル駅37駅）	再掲	東京2020大会に向け、維持管理や利用実態調査を実施（新宿駅等9駅）	主要9駅の取組をもとに手引作成	先行整備した主要9駅での事例・解決策及び経緯などを整理し、手引を作成	区市等の意向により、案内サイン統一化に向けた課題抽出、方針決定、事業者による整備を順次実施	区市等の意向により、案内サイン統一化に向けた課題抽出、方針決定、事業者による整備を順次実施	区市等の意向により、案内サイン統一化に向けた課題抽出、方針決定、事業者による整備を順次実施
17-7	移動困難者の生活サポートプロジェクト	鉄道駅のホームドアやエレベーター等の整備に対する補助	再掲	【ホームドア整備（JR及び私鉄駅）】 整備率 約33%（2020年度末）	補助制度を活用して整備促進	【ホームドア整備（地下鉄駅）】 （2021年度末）整備率 85.5% 【ホームドア整備（JR及び私鉄駅）】 （2021年度末）整備率 34.5% 【鉄道駅エレベーター等整備】 （2021年度末）1ルート整備率 97.0%	・ホームドア整備（地下鉄駅）：東京メトロ半蔵門線（完了）・都営地下鉄浅草線（完了）、東京メトロ東西線（整備促進） ・ホームドア整備（JR及び私鉄駅）：補助制度を活用して整備促進 ・鉄道駅エレベーター等整備：補助制度を活用して整備促進	・ホームドア整備（地下鉄駅）：東京メトロ東西線（完了） ・ホームドア整備（JR及び私鉄駅）：補助制度を活用して整備促進 ・鉄道駅エレベーター等整備：補助制度を活用して整備促進	・ホームドア整備（JR及び私鉄駅）：補助制度を活用して整備促進 ・鉄道駅エレベーター等整備：補助制度を活用して整備促進
17-8	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	都営住宅の創出用地における民間活用事業の推進	再掲	1か所	・東京街道団地地区：設計 ・新規地区：1か所事業化（事業実施方針策定） ・その他事業化検討	・東京街道団地地区：設計 ・桐ヶ丘団地地区：事業化（事業実施方針策定）	・東京街道団地地区：建設工事 ・新規地区：1か所事業者募集等	・東京街道団地地区：工事完了 ・新規地区：1か所事業化（事業実施方針策定）	・東京街道団地地区：事業運営 ・新規地区：1か所事業者募集等、1か所事業化（事業実施方針策定）
17-8	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	福祉インフラ整備活用候補地の提供（都営住宅の建替えの推進）	再掲	28.7ha（2014～2021年度）	約2ha以上の候補地の提供（2022年度～2024年度累計）（都営住宅の年間建替え約3,800戸）	約29.2ha（2014～2022年度）	約1ha以上の候補地の提供（2023年度～2024年度累計）（都営住宅の年間建替え約3,800戸）	約1ha以上の候補地の提供（2023年度～2024年度累計）（都営住宅の年間建替え約3,800戸）	候補地の提供（都営住宅の年間建替え約3,800戸）
17-8	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	居場所の創出（東京みんなでサロン）	再掲	5か所で先行実施	20か所で本格実施	31か所設置	10か所で新規実施	10か所で新規実施	10か所で新規実施
17-8	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	居場所の創出（建替えに併せた交流施設等の整備、未利用地の暫定活用等）	再掲	集会所の基準設計の検討、暫定活用候補地の抽出	数か所で集会所設計等、未利用地の暫定活用に向けた調査、活用方法の検討・構築	交流施設等の検討、未利用地の暫定活用方法の検討	交流施設等の検討・整備、未利用地の暫定活用方法の検討・実施	交流施設等の検討・整備、未利用地の暫定活用方法の検討・実施	交流施設等の検討・整備、未利用地の暫定活用方法の検討・実施
17-8	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	大学と連携した都営住宅への学生入居による地域コミュニティ活動の支援	再掲	制度の検討、2大学と協定締結	数か所で実施	6団地で入居済み	5団地で新規実施	5団地で新規実施	5団地で新規実施
17-8	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	都営住宅用地を活用した新たな緑の創出	再掲	現地調査、実施可能性の検討	建替えに併せた緑化、緑化による居場所の創出、先行実施・課題検証	・建替えに併せた緑化：整備推進 ・居場所の創出：2団地で先行実施・検証・マニュアル案作成	・建替えに併せた緑化：整備推進 ・居場所の創出：先行実施・課題検証	・建替えに併せた緑化：整備推進 ・居場所の創出：本格実施	・建替えに併せた緑化：整備推進 ・居場所の創出：本格実施
17-8	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	荷物の受取手段の構築（宅配ボックス）	再掲	2か所（2020～2021年度末実績）、分析、課題検証・事業展開に向けた準備	分析、課題検証・事業展開に向けた準備	2団地で先行実施・分析・検証	事業の実施・拡大	事業の実施・拡大	事業の実施・拡大



『『未来の東京』戦略』取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績(年度末)	計画	実績(年度末)	計画	計画	計画
17-8	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	都営住宅を活用した単身高齢者の見守りシステム構築・実施	再掲	A Iプログラム実装、システム開発・実証、電気事業者への働きかけ	システムの公開、電気事業者への働きかけ、民間住宅を含めた幅広い活用促進	システムの公開・電気事業者への広報・働きかけ 民間住宅を含めた幅広い活用促進	電気事業者への働きかけ、民間住宅を含めた幅広い活用促進	電気事業者への働きかけ、民間住宅を含めた幅広い活用促進	電気事業者への働きかけ、民間住宅を含めた幅広い活用促進
17-8	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	都営住宅における移動販売サービスの実施	再掲	59か所	地元自治体への実施の働きかけ、毎年10か所設置実施	地元自治体への実施の働きかけ、年間20か所実施	地元自治体への実施の働きかけ、新規実施10か所	地元自治体への実施の働きかけ、新規実施10か所	地元自治体への実施の働きかけ、新規実施10か所
17-8	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	「その他空き家」の「住宅総数」に占める割合の増加を抑制 ※「その他空き家」：転勤・入院などのため居住世帯が長期にわたって不在の住宅や、建替え等のために取り壊すことになっている住宅など	再掲	2.35%（2018年度時点） ※最新実績は、2023年「住宅・土地統計調査」結果により把握予定	空き家利活用等区市町村支援事業の展開、空き家利活用等普及啓発・相談事業の実施	2.35%（2018年度時点） ※最新実績は、2023年「住宅・土地統計調査」結果により把握予定  空き家利活用等区市町村支援事業の展開、空き家利活用等普及啓発・相談事業の実施	空き家の活用モデルの構築、地域特性に合わせた空き家施策の展開、空き家利活用等の戦略的な情報発信	空き家の活用モデルの構築、地域特性に合わせた空き家施策の展開、空き家利活用等の戦略的な情報発信	空き家の活用モデルの構築、地域特性に合わせた空き家施策の展開、空き家利活用等の戦略的な情報発信
17-8	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	空き家の活用モデルの構築	再掲	民間空き家対策東京モデル支援事業：5事業実施、エリアリノベーション推進支援事業：継続2地区・新規3地区	民間空き家対策東京モデル支援事業（都）：5事業実施、エリアリノベーション推進支援事業：各地区の取組を支援、継続4地区	民間空き家対策東京モデル支援事業：5事業実施 ・エリアリノベーション推進支援事業：各地区の取組を支援、継続4地区	・特定のエリアでの集中的・連鎖的な空き家活用を推進する取組を支援 ・政策課題を解決する空き家活用に対して支援 ・区市町村と連携し、空き家を活用して地域の課題解決に取り組む民間事業者を支援	・特定のエリアでの集中的・連鎖的な空き家活用を推進する取組を支援 ・政策課題を解決する空き家活用に対して支援 ・区市町村と連携し、空き家を活用して地域の課題解決に取り組む民間事業者を支援	・特定のエリアでの集中的・連鎖的な空き家活用を推進する取組を支援 ・政策課題を解決する空き家活用に対して支援 ・区市町村と連携し、空き家を活用して地域の課題解決に取り組む民間事業者を支援
17-8	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	地域特性に合わせた空き家施策の展開	再掲	空き家利活用等区市町村支援事業の実施、先駆的空き家対策東京モデル支援事業：3事業実施、区市町村への情報提供・技術的支援	計画的な区市町村の取組推進：空き家施策実施方針の策定 空き家利活用等区市町村支援事業：区市町村の取組支援、支援メニューの再構築 先駆的空き家対策東京モデル支援事業：3事業実施 区市町村への情報提供・技術支援：都・区市町村・協議会での共同事例研究・共有	・空き家施策実施方針の策定 ・空き家利活用等区市町村支援事業：区市町村の取組支援、支援メニューの再構築 ・先駆的空き家対策東京モデル支援事業：採択なし ・区市町村への情報提供・技術支援：都・区市町村による協議会での共同事例研究・共有	・区市町村が実施する実態調査や対策計画の作成、改修、除却等への補助により、空き家の利活用等を促進 ・空き家の共通課題の解決及びそのノウハウの共有を行う区市町村の取組を支援 ・民間事業者の交流やノウハウの共有に向けたイベントの開催 ・都及び区市町村で構成する協議会での取組事例の共有や専門知識等の情報提供などの技術的支援	・区市町村が実施する実態調査や対策計画の作成、改修、除却等への補助により、空き家の利活用等を促進 ・空き家の共通課題の解決及びそのノウハウの共有を行う区市町村の取組を支援 ・民間事業者の交流やノウハウの共有に向けたイベントの開催 ・都及び区市町村で構成する協議会での取組事例の共有や専門知識等の情報提供などの技術的支援	・区市町村が実施する実態調査や対策計画の作成、改修、除却等への補助により、空き家の利活用等を促進 ・空き家の共通課題の解決及びそのノウハウの共有を行う区市町村の取組を支援 ・民間事業者の交流やノウハウの共有に向けたイベントの開催 ・都及び区市町村で構成する協議会での取組事例の共有や専門知識等の情報提供などの技術的支援
17-8	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	空き家利活用等の戦略的な情報発信	再掲	空き家利活用等普及啓発・相談事業の実施、空き家ガイドブックの改定	空き家利活用等普及啓発・相談事業の実施：セミナー等による普及啓発等、空き家ガイドブック等を活用した情報発信 固定資産税部門と連携した啓発準備	・空き家利活用等普及啓発・相談事業の実施：セミナー等による普及啓発と事業の再構築を実施 ・空き家ガイドブック等を活用した情報発信 ・固定資産税部門と連携した啓発準備	・セミナー等による普及啓発及び相談窓口の設置を行う事業者を支援 ・納税通知書を活用した所有者への普及啓発 ・東京都空き家情報サイトの再構築等による効果的な普及啓発	・セミナー等による普及啓発及び相談窓口の設置を行う事業者を支援 ・納税通知書を活用した所有者への普及啓発 ・東京都空き家情報サイト等の各種媒体を通じた普及啓発	・セミナー等による普及啓発及び相談窓口の設置を行う事業者を支援 ・納税通知書を活用した所有者への普及啓発 ・東京都空き家情報サイト等の各種媒体を通じた普及啓発
17-8	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	子供の居場所創設事業	再掲	3区市町村（2021年度交付申請）	事業実施区市町村の増加	子供や保護者が気軽に立ち寄れる地域の「居場所」を創設し、地域全体で子供や家庭を支援する環境を整備する区市町村を支援 6区市町村（2022年度実績）	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加
17-8	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	地域における多世代交流拠点の整備	再掲	30区市町村(2021年4月1日時点実績)	多世代交流拠点の整備促進	34区市町村（2023年3月31日時点実績）	多世代交流拠点の整備促進	多世代交流拠点の整備促進	多世代交流拠点の整備促進
17-8	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	サテライトオフィスの設置補助	再掲	助成件数 9件/年	助成件数 16件/年	助成件数 4件/年	助成件数 16件/年	サテライトオフィスの設置を促進	サテライトオフィスの設置を促進
17-8	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	管理状況届出制度の活用による管理状況の把握	再掲	届出率83.2% 届出の督促や現地調査の実施	届出制度の周知・普及促進、適切な助言・指導等の実施、アドバイザー派遣メニューの充実、第三者管理者方式導入に向けた事例調査等	届出率91.1% 届出制度の周知・普及促進、アドバイザー派遣メニューの充実、第三者管理者方式導入に向けた事例調査や相談・助言等支援の実施	・新たなマンション施策の展開を見据えた届出制度の見直し検討 ・届出制度の周知による普及促進 ・アドバイザー派遣や適切な助言・指導等の実施による管理不全の防止・改善	・新たなマンション施策の展開を見据えた届出制度の見直し検討 ・届出制度の周知による普及促進 ・アドバイザー派遣や適切な助言・指導等の実施による管理不全の防止・改善	・改正届出制度の施行 ・届出制度の周知による普及促進 ・アドバイザー派遣や適切な助言・指導等の実施による管理不全の防止・改善



『未来の東京』戦略」取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
17-8	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	管理の良好なマンションが適正に評価される市場の形成	再掲	改正マンション管理適正化法に基づく区市の管理適正化推進計画策定に向けた技術的支援、国の管理計画認定制度開始	改正マンション管理適正化法に基づく区市の管理適正化推進計画策定に向けた技術的支援、区市の管理計画認定取得マンションの増加に向けた取組の支援、関係団体や関連事業者と連携した管理計画認定制度の普及啓発の検討	管理適正化推進計画 策定済区市：14区9市 区市の管理適正化推進計画策定の技術的支援、区市による管理計画認定取得マンションの増加に向けた取組の支援、関係団体や関連事業者と連携した管理計画認定制度の普及啓発の検討	・区市による管理適正化推進計画策定と管理計画認定取得マンションの増加に向けた取組を支援 ・関係団体や関連事業者と連携した管理計画認定制度の普及啓発の実施	・区市による管理適正化推進計画策定と管理計画認定取得マンションの増加に向けた取組を支援 ・関係団体や関連事業者と連携した管理計画認定制度の普及啓発の実施	・区市による管理適正化推進計画策定と管理計画認定取得マンションの増加に向けた取組を支援 ・関係団体や関連事業者と連携した管理計画認定制度の普及啓発の実施
17-8	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	マンションの耐震化促進	再掲	耐震化率94.4%（2020年3月） 区市に対するマンション耐震に係る助成を実施（診断1,596戸、改修2,313戸）	耐震診断の実施等、耐震化に係る費用の助成により取組支援、耐震化の働きかけ、補強設計・改修の実施に向けた合意形成等の支援（マンション耐震化推進サポート事業）	マンションの耐震化率94.4%（2020年3月時点） 耐震化の働きかけ、マンション耐震化推進サポート事業、アドバイザー派遣・耐震診断・耐震改修への助成、マンションポータルサイトの掲載情報の充実によりマンションの耐震化を促進	2025年度の目標達成に向けて、下記の取組により耐震化を推進 ・マンション耐震化推進サポート事業やアドバイザー派遣等による耐震化の働きかけ ・耐震診断・耐震改修への助成 すぐに耐震化に取り組めないマンションに対して、下記の取組を開始 ・倒壊等の危険性が高いビロティを有するマンションに対する支援	2025年度の目標達成に向けて、下記の取組により耐震化を推進 ・マンション耐震化推進サポート事業やアドバイザー派遣等による耐震化の働きかけ ・耐震診断・耐震改修への助成 すぐに耐震化に取り組めないマンションに対して、下記の取組を実施 ・倒壊等の危険性が高いビロティを有するマンションに対する支援	目標達成年度として仕上げの取組を実施 ・マンション耐震化推進サポート事業やアドバイザー派遣等による耐震化の働きかけ ・耐震診断・耐震改修への助成 すぐに耐震化に取り組めないマンションに対して、下記の取組を実施 ・倒壊等の危険性が高いビロティを有するマンションに対する支援
17-8	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	「東京都マンション再生まちづくり制度」の実施	再掲	再生に係る決議等の手続を行った管理組合の数：1管理組合、マンション再生まちづくり制度：支援内容の検証・改正	再生に係る決議等の手続を行った管理組合の数：3管理組合、制度拡充	・再生に係る決議等の手続を行った管理組合の数：累計1管理組合（増減なし） ・マンション再生まちづくり制度の支援内容の検証、制度改正（拡充）	・制度活用の拡大に向けた働きかけの実施 ・制度活用による、まちづくりと連携した建替えの促進 ・マンション再生まちづくり制度の支援内容の検証、制度改正	・制度活用の拡大に向けた働きかけの実施 ・制度活用による、まちづくりと連携した建替えの促進	・制度活用の拡大に向けた働きかけの実施 ・制度活用による、まちづくりと連携した建替えの促進
17-8	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	新たな建替え等支援策の構築	再掲	再生手法等調査	敷地売却支援制度の需要・事業採算性調査、支援制度の検討・構築	敷地売却支援制度の需要・事業採算性調査	・敷地売却支援制度の検討・構築 ・マンション長寿命化に関する調査	・マンションの状況に応じた支援により再生等を促進 ・長寿命化支援制度の検討・構築	・マンションの状況に応じた支援により再生等を促進
17-8	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	マンションにおける省エネ改修、再エネ導入の促進	再掲	アドバイザー派遣による管理組合への働きかけ（EV充電器の設置）、省エネ改修の促進や再エネ設備の導入等に向けた課題整理と情報収集	省エネ改修・再エネ導入に係る最新技術等の調査、アウトリーチ型の支援による省エネ診断の推進	省エネ改修・再エネ導入に係る最新技術等の調査、アウトリーチ型支援としてマンション省エネ・再エネ啓発隊や省エネ・再エネアドバイザーによる促進	・検討計画書作成補助の利用による省エネ改修・再エネ導入検討の支援 ・環境性能向上に向けた省エネ・再エネアドバイザーによる、アウトリーチ型支援の実施	・検討計画書作成補助の利用による省エネ改修・再エネ導入検討の支援 ・環境性能向上に向けた省エネ・再エネアドバイザーによる、アウトリーチ型支援の実施	・検討計画書作成補助の利用による省エネ改修・再エネ導入検討の支援 ・環境性能向上に向けた省エネ・再エネアドバイザーによる、アウトリーチ型支援の実施
17-8	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	災害時の仮住まいの提供体制の整備、巨大災害時の仮住まいへの備え	再掲	災害時の仮住まいの提供体制の整備；実務マニュアル素案を活用した訓練（21区市参加）実務マニュアルのブラッシュアップ、都共同電子申請システムによる申込デモ版作成 巨大災害時の仮住まいへの備え：リーフレットW e b版作成、多言語化	賃貸型応急住宅：マニュアルブラッシュアップ、参加区市町村を拡大して訓練実施 建設型応急住宅：実務マニュアル素案作成 申込手続のオンライン申請の拡大検討・区市町村への活用働きかけ・普及 災害後の住まいの備えについての普及啓発	・賃貸型応急住宅：実務マニュアルを活用した訓練（20区市参加）、実務マニュアルのブラッシュアップ ・建設型応急住宅：実務マニュアルのブラッシュアップ、区市町村と連携し配置計画案を作成 ・公的住宅：訓練実施 ・応急修理：区市町村及び関係団体との意見交換 ・オンライン申請：オンライン申請の拡大検討、区市町村への活用働きかけ・普及 ・リーフレット活用による普及啓発	・賃貸型応急住宅：実務マニュアルのブラッシュアップ、参加区市町村を拡大して訓練実施 ・建設型応急住宅：実務マニュアルのブラッシュアップ ・公的住宅：訓練実施 ・応急修理：区市町村及び関係団体との意見交換、訓練実施、実務マニュアルのブラッシュアップ ・オンライン申請：拡大検討・構築、区市町村への活用働きかけ・普及 ・リーフレット活用による普及啓発	・賃貸型応急住宅：実務マニュアルのブラッシュアップ、参加区市町村を拡大して訓練実施 ・建設型応急住宅：実務マニュアルのブラッシュアップ ・公的住宅：訓練実施 ・応急修理：区市町村及び関係団体との意見交換、訓練実施、実務マニュアルのブラッシュアップ ・オンライン申請：拡大検討・構築、区市町村への活用働きかけ・普及 ・リーフレット活用による普及啓発	・賃貸型応急住宅：実務マニュアルのブラッシュアップ、参加区市町村を拡大して訓練実施 ・建設型応急住宅：実務マニュアルのブラッシュアップ ・公的住宅：訓練実施 ・応急修理：区市町村及び関係団体との意見交換、訓練実施、実務マニュアルのブラッシュアップ ・オンライン申請：拡大検討・構築、区市町村への活用働きかけ・普及 ・リーフレット活用による普及啓発
17-8	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	災害時でも生活継続しやすい共同住宅の普及	再掲	L C P住宅の普及策検討	L C P住宅の登録・普及促進、民間見聞を踏まえた制度改善、環境配慮型L C P住宅の技術調査等	L C P住宅の登録・普及促進、普及促進に向けた実態把握調査実施、「東京とどまるマンション」への名称変更	災害時でも生活継続しやすい共同住宅（東京とどまるマンション）の登録・普及促進	災害時でも生活継続しやすい共同住宅（東京とどまるマンション）の登録・普及促進	災害時でも生活継続しやすい共同住宅（東京とどまるマンション）の登録・普及促進
17-8	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	戸建て住宅等の耐震化促進	再掲	耐震化率92.0%（2020年3月） 助成（除却の対象地域の拡大）、普及啓発（区市町村による所有者への積極的な働きかけを促進）	助成（除却の対象地域の拡大）、普及啓発（区市町村による所有者への積極的な働きかけを更に促進）	耐震化率92.0%（2020年3月） 助成（除却の対象地域の拡大、2000年以前の新耐震基準の木造住宅への支援）、普及啓発（区市町村による所有者への積極的な働きかけを促進）	助成（除却の対象地域の拡大、新耐震基準の木造住宅への支援）、普及啓発（区市町村による所有者への積極的な働きかけを更に促進）	助成（除却の対象地域の拡大、新耐震基準の木造住宅への支援）、普及啓発（区市町村による所有者への積極的な働きかけを更に促進）	助成（除却の対象地域の拡大、新耐震基準の木造住宅への支援）、普及啓発（区市町村による所有者への積極的な働きかけを更に促進）
17-8	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	都営住宅等を活用した垂直避難	再掲	1区と新規に覚書締結（累計12区市と覚書締結）	区市町の要請に応じて覚書締結	3区市と新規に協定締結（累計15区市と覚書締結）	区市町の要請に応じて覚書等を締結	区市町の要請に応じて覚書等を締結	区市町の要請に応じて覚書等を締結



『未来の東京』戦略取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績(年度末)	計画	実績(年度末)	計画	計画	計画
17-8	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	住情報の戦略的な発信	再掲	住情報発信サイト作成、シンポジウム開催	住教育ページ作成等、シンポジウムによる気運醸成	住情報発信サイトの更新(住教育のページの作成、区市町村情報の追加、その他機能の追加)、シンポジウム開催	情報コンテンツ等ブラッシュアップ、シンポジウムによる気運醸成	情報コンテンツ等ブラッシュアップ、シンポジウムによる気運醸成	情報コンテンツ等ブラッシュアップ、シンポジウムによる気運醸成
17-8	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	時代のニーズに対応した新たな住宅の普及	再掲	「新しい日常」に対応した住宅性能向上に関する事例調査、ヒアリング、住宅性能等に関する都民意識の収集	最新技術等を活用した住宅に関する懇談会	最新技術等を活用した住宅に関する懇談会を開催し、新たな日常に対応した住まいに関わるコンテンツを「TOKYOすまいと」に追加・情報発信	ウェブサイトによる情報発信	ウェブサイトによる情報発信	ウェブサイトによる情報発信
17-8	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	東京ささエール住宅の登録促進・居住支援の充実	再掲	登録戸数：46,226戸	安心居住パッケージ事業(高齢者向けの安否確認等)の実施、専用住宅の設備改善費補助開始、居住支援実態調査、施策の充実	登録戸数：51,039戸 安心居住パッケージ事業(高齢者向けの安否確認等)の実施、専用住宅の設備改善費補助開始、居住支援実態調査、施策の充実	・貸主への都独自補助による支援強化 ・居住支援法人への直接補助の実施 ・関係団体と連携した普及啓発の拡大	・貸主への都独自補助による支援強化 ・居住支援法人への直接補助の実施 ・関係団体と連携した普及啓発の拡大	・貸主への都独自補助による支援強化 ・居住支援法人への直接補助の実施 ・関係団体と連携した普及啓発の拡大
17-8	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	区市町村居住支援協議会の設立促進	再掲	1区市(2021年度末時点累計26区市)	2区市、補助対象の拡大	4区市(2022年度末時点累計30区市)補助対象の拡大	2区市	2区市	2区市
17-8	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	子育て世帯に配慮した住宅の普及促進	再掲	ガイドラインや認定制度改正等に向けた学識経験者等との意見交換会を実施	ガイドラインや認定制度を活用し、子育てに配慮した質の高い住宅の供給促進、普及促進策の多様化による効果的な広報展開の実施、ガイドラインの改訂、認定制度の改正	・「子育てに配慮した住宅のガイドライン」、「東京都子育て支援住宅認定制度」改正案の確定 ・認定住宅の整備、改修に対する新たな補助制度案の確定	・ガイドラインや認定制度を活用し、子育て世帯に配慮した質の高い住宅の供給を促進 ・認定住宅の整備、改修に対する補助制度を実施 ・事業者や都民(子育て世帯)に向けた多様な媒体を活用した広報の展開	・ガイドラインや認定制度を活用し、子育て世帯に配慮した質の高い住宅の供給を促進 ・認定住宅の整備、改修に対する補助制度を実施 ・事業者や都民(子育て世帯)に向けた多様な媒体を活用した広報の展開	・ガイドラインや認定制度を活用し、子育て世帯に配慮した質の高い住宅の供給を促進 ・認定住宅の整備、改修に対する補助制度を実施 ・事業者や都民(子育て世帯)に向けた多様な媒体を活用した広報の展開
17-8	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	サービス付き高齢者向け住宅等の供給促進	再掲	1,039戸(2021年度末) 23,858戸(2021年度末累計)	サービス付き高齢者向け住宅等の供給 計画1,200戸/年度(供給実績や国の住生活基本計画の改定の動き等を踏まえ、必要に応じて再設定)、市場動向、事業者ヒアリングなど高齢者の居住に適した住宅の調査検討	366戸(2022年度末) 24,224戸(2022年度末累計) 市場動向、事業者ヒアリングなど高齢者の居住に適した住宅の調査実施	都の整備費補助等により供給を促進(2030年度末までに33,000戸整備)	都の整備費補助等により供給を促進(2030年度末までに33,000戸整備)	都の整備費補助等により供給を促進(2030年度末までに33,000戸整備)
17-8	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	既存住宅流通活性化に向けた取組	再掲	流通促進事業者登録グループ6組	既存住宅流通促進事業者グループ登録の推進、ガイドブック・取組事例集等による普及啓発	・既存住宅流通促進事業者グループ登録制度：6グループ36窓口 ・ガイドブック・取組事例集等による普及啓発の実施	・既存住宅の流通に取り組み民間事業者を支援 ・ガイドブック・取組事例集等による普及啓発 ・省エネ改修等を行ったリノベーションのモデルハウスによる普及啓発(戸建住宅、共同住宅)	・既存住宅の流通に取り組み民間事業者を支援 ・ガイドブック・取組事例集等による普及啓発 ・省エネ改修等を行ったリノベーションのモデルハウスによる普及啓発(戸建住宅、共同住宅)	・既存住宅の流通に取り組み民間事業者を支援 ・ガイドブック・取組事例集等による普及啓発 ・省エネ改修等を行ったリノベーションのモデルハウスによる普及啓発(戸建住宅、共同住宅)
17-8	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	省エネ・再エネ住宅推進プラットフォームの設置	再掲	プラットフォーム設立準備、省エネ・再エネ普及促進事業検討	プラットフォーム設置・運営、普及促進事業の創設・実施	プラットフォーム設置・運営、普及促進事業の創設・実施	プラットフォームを通じた業界団体との連携により、省エネ・再エネ住宅の普及を促進	プラットフォームを通じた業界団体との連携により、省エネ・再エネ住宅の普及を促進	プラットフォームを通じた業界団体との連携により、省エネ・再エネ住宅の普及を促進
17-8	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	新築住宅のゼロエミッション化(東京ゼロエミ住宅の普及促進)	再掲	東京ゼロエミ住宅の普及拡大、「東京ゼロエミ住宅」基準の多段階化	「東京ゼロエミ住宅」の普及拡大	「東京ゼロエミ住宅」の補助拡充	「東京ゼロエミ住宅」の補助拡充、普及拡大	「東京ゼロエミ住宅」への補助、普及拡大	「東京ゼロエミ住宅」への補助、普及拡大
17-8	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	新築住宅等のゼロエミッション化(条例改正による新制度の構築)	再掲	東京ゼロエミ住宅の普及拡大、「東京ゼロエミ住宅」基準の多段階化、住宅等の一定の中小新築建物への太陽光発電義務の検討開始	「東京ゼロエミ住宅」の普及拡大、制度の検討・構築を進め、中小新築建物での太陽光発電の設置を拡大	・新築住宅等への太陽光発電設備設置義務化に向けた条例改正、新たな支援制度の創設 ・制度に関する普及啓発事業の拡大	・新築住宅等への太陽光発電設備設置義務化 新制度の施行準備・周知 ・新制度の施行に向けた支援を展開	・新築住宅等への太陽光発電設備設置義務化 新制度の施行準備・周知 ・新制度の施行に向けた支援を展開	・新築住宅等への太陽光発電設備設置義務化 新制度の施行 ・新制度に対応する支援を展開
17-8	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	既存住宅、集合住宅での対策(災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅の普及拡大など)	再掲	事業検討	補助拡大により普及促進	・断熱・太陽光住宅普及に向けた補助開始・拡充 ・賃貸住宅の省エネ改修を先行実装	・補助拡大により普及促進 ・P V・蓄電池グループ購入支援	・補助拡大により普及促進	・補助拡大により普及促進
17-8	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	既存住宅の省エネ性能向上	再掲	事業スキーム検討	事業の構築・開始、省エネ診断や断熱化工事、設備効率化に対して補助を行う区市町村を支援、当面の間、都が直接補助する事業も実施	既存住宅の省エネ改修促進事業の創設により、区市町村に対する支援制度を整備するとともに、都が直接補助する事業も実施	既存住宅の省エネ改修に対する補助により、省エネ性能向上を促進	既存住宅の省エネ改修に対する補助により、省エネ性能向上を促進	既存住宅の省エネ改修に対する補助により、省エネ性能向上を促進
17-8	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	都営住宅における断熱性能の向上	再掲	基準設計見直しのための基本設計を実施	基準設計の検討・見直し	建物の断熱性能をZ E H水準に引き上げる検討、基準設計の見直し	建替え工事への反映	建替え工事への反映	建替え工事への反映
17-8	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	都営住宅における太陽光パネルの設置	再掲	累計約490棟	フェーズ1 100棟、設置可能な住棟及び発電容量の把握	・設計・設置(100棟)を施工 ・パネルの種類や設置方法の検証 ・発電電力の活用検討	・設計・設置(100棟)を施工 ・パネルの種類や設置方法の検証 ・発電電力を都有施設で活用	フェーズ2 ・本格設置 ・発電電力を都有施設で活用	・本格設置 ・発電電力を都有施設で活用



『未来の東京』戦略」取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
17-8	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	都営住宅におけるEV充電器の設置	再掲	急速充電器5基、普通充電器4基/年	急速充電器10基、普通充電器40基/年	・急速充電器：地域開放用駐車場10基/年 ・普通充電器：地域開放用駐車場54基/年、コインパーキング34基/年、居住者用駐車場：75基（配管を含む）/年	・地域開放用駐車場：90基程度 ・コインパーキング：40基程度 ・居住者用駐車場：80基程度（配管を含む）	・地域開放用駐車場：335基程度 ・コインパーキング：40基程度 ・居住者用駐車場：465基程度（配管を含む）	・地域開放用駐車場：335基程度 ・コインパーキング：40基程度 ・居住者用駐車場：955基程度（配管を含む）
17-8	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	公社住宅における太陽光発電設備の設置	再掲	累計17棟	25棟	既存住宅25棟に設置 新築住宅4棟に設置 累計46棟	既存住宅30棟に設置 新築住宅5棟に設置	設置促進	設置促進
17-8	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	公社住宅におけるEV充電器の設置	再掲	普通充電器3団地（累計25団地）	普通充電器：建替及び既存住宅における設置拡大（10団地程度/年）、急速充電器：多摩地域の商業施設における調査・検討等	普通充電器：既存3団地にて6基設置（実装のみ）、新築2団地にて6基設置（実装のみ） 急速充電器：多摩地域の商業施設における調査・検討等	既存6団地にて200基設置（配管を含む） 新築2団地にて27基設置（配管を含む）	設置促進	設置促進
17-8	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	住宅における多摩産材等の国産木材の利用促進	再掲	-	-	・住宅における国産木材の活用に関する検討調査の実施 ・イベント等を通じた住宅における国産木材利用の普及啓発	・中大規模の木造住宅に関する調査・普及促進策の検討 ・国産木材の利用促進に向けた施策の検討 ・イベント等を通じた住宅における国産木材利用の普及啓発	・住宅における多摩産材等の国産木材の利用促進に向けた支援 ・イベント等を通じた住宅における国産木材利用の普及啓発	・住宅における多摩産材等の国産木材の利用促進に向けた支援 ・イベント等を通じた住宅における国産木材利用の普及啓発
17-8	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	コミュニティ型サービス拠点の整備、移動支援の実施（公社住宅）	再掲	施設の運営方法やサービス拠点で実施するイベント、移動支援の実施に向けた協議・調整	サービス拠点における生活支援サービスの提供やコミュニティイベントの実施、移動支援の実施・検証	・コミュニティ型生活サービス拠点：22年12月に竣工、23年5月の開設に向け準備中 ・移動支援の実証実験：22年9月22日から14日間実施 運行件数111件、乗車人数206人	・コミュニティ型生活サービス拠点：23年5月に開設予定 ・移動支援の実証実験やコミュニティ型生活サービス拠点の実施状況を踏まえた実施方策（プロジェクト）の検討	検討結果により他団地へ展開	検討結果により他団地へ展開
17-8	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	コミュニティサロン（集会所）を活用した「居場所」づくり（公社住宅）	再掲	専門スタッフが高齢者等の相談対応、高齢者等の交流を促進する各種イベントを開催、地元自治体との連携構築・拡大（新規コミュニティ活動件数11件）	専門スタッフが高齢者等の相談対応、高齢者等の交流を促進する各種イベントを開催、地元自治体との連携構築・拡大	専門スタッフが高齢者等の相談対応、高齢者等の交流を促進する各種イベントを開催、地元自治体との連携構築・拡大（新規コミュニティ活動件数32件）	専門スタッフが高齢者等の相談対応、高齢者等の交流を促進する各種イベントを開催、地元自治体との連携構築・拡大	専門スタッフが高齢者等の相談対応、高齢者等の交流を促進する各種イベントを開催、地元自治体との連携構築・拡大	専門スタッフが高齢者等の相談対応、高齢者等の交流を促進する各種イベントを開催、地元自治体との連携構築・拡大
17-8	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	地域コミュニティの核となるモデル拠点づくり（公社住宅）	再掲	対象団地の調査と子育て支援施設等の整備の検討	基本構想の策定	モデル拠点：22年7月開設	事業化に向けた課題等の整理	基本構想の策定	事業着手
17-9	まちづくり推進コンシェルジュを活用した市町村支援	市町村からの相談受付・対応		市町村への事業の普及・相談受付・関係局との支援メニューの検討・調整・支援の実施、好事例・ノウハウの収集・蓄積	市町村からの相談受付、好事例・ノウハウの収集、蓄積されたノウハウを生かした支援の実施	・各種会議体での事業の周知 ・市町村からの相談受付 ・都庁内各部署との支援メニューの検討・調整 ・好事例・ノウハウの収集、蓄積	・市町村からの相談受付 ・都庁内各部署との支援メニューの検討・調整 ・蓄積されたノウハウを活かした支援の実施	・市町村からの相談受付 ・都庁内各部署との支援メニューの検討・調整 ・蓄積されたノウハウを活かした支援の実施	・市町村からの相談受付 ・都庁内各部署との支援メニューの検討・調整 ・蓄積されたノウハウを活かした支援の実施
17-10	緑溢れる東京プロジェクト	都立公園の新規拡張整備	再掲	開園面積2,045ha（新規7.5ha）	六仙公園等、事業認可取得・用地取得・整備推進	六仙公園等、用地取得・整備推進	六仙公園等、用地取得・整備推進	六仙公園等、用地取得・整備推進	六仙公園等、用地取得・整備推進
17-10	緑溢れる東京プロジェクト	換地手法を活用した都市計画公園・緑地整備	再掲	-	事業調査等	事業調査等	事業調査・地元調整等	事業調査・地元調整等	事業調査・地元調整等
17-10	緑溢れる東京プロジェクト	防災公園の整備	再掲	-	設計、工事	設計、工事	設計、工事	設計、工事	設計、工事
17-10	緑溢れる東京プロジェクト	都立公園の再生整備	再掲	-	施設改修（井の頭恩賜公園）：設計・工事	施設改修（井の頭恩賜公園）：設計・工事	施設改修（井の頭恩賜公園）：設計・工事	施設改修（井の頭恩賜公園）：設計・工事	施設改修（井の頭恩賜公園）：設計・工事
17-10	緑溢れる東京プロジェクト	都立公園における徹底したバリアフリー化の推進等	再掲	-	設計	設計	設計、工事	設計、工事	設計、工事
17-10	緑溢れる東京プロジェクト	都立公園における老朽化施設の改修	再掲	-	調査、設計、工事	調査、設計、工事	調査、設計、工事	調査、設計、工事	調査、設計、工事
17-10	緑溢れる東京プロジェクト	大規模花壇の整備・活用	再掲	-	1公園における整備・活用、地域や民間イベント等との連携・花壇コンテストの実施	1公園における整備・活用、地域や民間イベント等との連携・花壇コンテストの実施	1公園における整備・活用（継続）、新規公園における整備・活用、地域や民間イベント等との連携	2022～2023年度の対象公園における整備・活用（継続）、新規公園における整備・活用、地域や民間イベント等との連携、花壇コンテストの実施	2022～2024年度の対象公園における整備・活用（継続）、新規公園における整備・活用、地域や民間イベント等との連携、花壇コンテストの実施



『未来の東京』戦略取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
17-10	緑溢れる東京プロジェクト	都立公園でのスケートボード広場の整備	再掲	-	基礎調査・計画検討	調査・基本計画	設計	工事	-
17-10	緑溢れる東京プロジェクト	My City Reportの活用	再掲	本格運用に向けた試行・有効性検証	継続的な住民協働の推進・A I 精度向上	都立公園：運用準備	都立公園：運用・効果検証	都立公園：運用	都立公園：運用
17-10	緑溢れる東京プロジェクト	河川・水辺空間の緑化推進	再掲	約1.0ha	緑化整備を計画的に推進4.5ha	緑化整備：約1.0ha、自然環境を活用した河川施設の質的向上に向けた取組を実施	緑化整備：約1.5ha、自然環境を活用した河川施設の質的向上に向けた取組を実施	緑化整備：約1.5ha、自然環境を活用した河川施設の質的向上に向けた取組を実施	緑化整備：約1.5ha、自然環境を活用した河川施設の質的向上に向けた取組を実施
17-10	緑溢れる東京プロジェクト	都営住宅用地を活用した新たな緑の創出	再掲	現地調査、実施可能性の検討	建替えに併せた緑化、緑化による居場所の創出、先行実施・課題検証	・建替えに併せた緑化：整備推進 ・居場所の創出：2団地で先行実施・検証・マニュアル案作成	・建替えに併せた緑化：整備推進 ・居場所の創出：先行実施・課題検証	・建替えに併せた緑化：整備推進 ・居場所の創出：本格実施	・建替えに併せた緑化：整備推進 ・居場所の創出：本格実施
17-10	緑溢れる東京プロジェクト	生態系に配慮した公園整備（都立公園）	再掲	16公園で保全管理計画策定	計画策定3公園（多摩地域：1公園）	計画策定1公園（2021～2022）	保全利用計画策定1公園（2022～2023）・3公園（2023～2024）、環境整備の実施	保全利用計画策定3公園（2023～2024）・2公園（2024～2025）、環境整備の実施	保全利用計画策定1公園（2024～2025）、環境整備の実施
17-10	緑溢れる東京プロジェクト	公園の自然的景観の保全・再生	再掲	-	樹林地の保全・再生の取組推進、水質改善対策の推進・モニタリング等（井の頭恩賜公園）	樹林地の保全・再生の取組推進、水質改善対策の推進・モニタリング等（井の頭恩賜公園）	樹林地の保全・再生の取組推進、水質改善対策の推進・モニタリング等（井の頭恩賜公園）	樹林地の保全・再生の取組推進、水質改善対策の推進・モニタリング等（井の頭恩賜公園）	樹林地の保全・再生の取組推進、水質改善対策の推進・モニタリング等（井の頭恩賜公園）
17-10	緑溢れる東京プロジェクト	自然環境デジタルミュージアム構想	再掲	-	・デジタルミュージアム構想検討調査 ・デジタル活用コンテンツ作成・発信	・デジタルミュージアム構想検討調査 ・デジタル活用コンテンツ作成・発信	・ミュージアム構築に向けた検討・調整 ・デジタル活用コンテンツ作成・発信	・ミュージアム構築に向けた検討・調整 ・デジタル活用コンテンツ作成・発信	・ミュージアム構築に向けた検討・調整 ・デジタル活用コンテンツ作成・発信
17-10	緑溢れる東京プロジェクト	保全地域の指定拡大・公有化	再掲	調査や専門家意見等を踏まえ、保全地域の指定の考え方を整理	候補地の選定、保全地域の指定・公有化に係る手続を順次推進	・「保全・活用プラン」の策定 ・新規指定に向けた自然環境調査	候補地の選定・指定・公有化に係る手続を順次推進	候補地の選定・指定・公有化に係る手続を順次推進	候補地の選定・指定・公有化に係る手続を順次推進
17-10	緑溢れる東京プロジェクト	「保全地域の保全・活用プラン」の策定とプランに基づく取組の推進	再掲	-	「保全・活用プラン」の策定	・「保全・活用プラン」策定 ・生物多様性や魅力を向上するコーディネート事業実施 ・希少種保護のため保護柵や監視カメラを設置 ・保全地域サポーターの認定	・「保全・活用プラン」に基づき、保全地域の価値・魅力向上の取組を推進 ・生物多様性や魅力を向上するコーディネート事業実施 ・希少種保護のため保護柵や監視カメラを設置 ・保全地域サポーターの認定	・「保全・活用プラン」に基づき、保全地域の価値・魅力向上の取組を推進 ・生物多様性や魅力を向上するコーディネート事業実施 ・希少種保護のため保護柵や監視カメラを設置 ・保全地域サポーターの認定	・「保全・活用プラン」に基づき、保全地域の価値・魅力向上の取組を推進 ・生物多様性や魅力を向上するコーディネート事業実施 ・希少種保護のため保護柵や監視カメラを設置 ・保全地域サポーターの認定
17-10	緑溢れる東京プロジェクト	D Xを活用した都民参加型生きもの情報収集蓄積プロジェクト	再掲	-	-	-	イベントリ策定調査	イベントリ策定調査	イベントリ策定調査
17-10	緑溢れる東京プロジェクト	Tokyo-NbSアクション推進事業	再掲	-	-	-	NbSの取組を行う企業等との連携	各主体によるNbSの取組の発信・普及啓発	各主体によるNbSの取組の発信・普及啓発
17-10	緑溢れる東京プロジェクト	神代植物公園整備、改修等	再掲	用地取得、整備工事、施設改修設計・工事	用地取得、整備工事、施設改修設計・工事	用地取得、整備工事、施設改修設計・工事	用地取得、整備工事、施設改修設計・工事	用地取得、整備工事、施設改修設計・工事	用地取得、整備工事、施設改修設計・工事
17-10	緑溢れる東京プロジェクト	文化財庭園や建物の維持・再生整備	再掲	-	施設改修等	施設改修等	施設改修等	施設改修等	施設改修等
17-10	緑溢れる東京プロジェクト	民間活力を生かした都立公園の整備	再掲	-	多面的な活用を推進	多面的な活用を推進（対象公園の検討）	多面的な活用を推進	多面的な活用を推進	多面的な活用を推進
17-10	緑溢れる東京プロジェクト	森林循環促進事業	再掲	伐採・植栽・保育（36ha/年）	80ha	伐採・植栽・保育（42ha/年）	スギ・ヒノキ林を花粉の少ないスギ等への植え替えを促進（80ha/年）、花粉飛散時期における一斉 P R等を展開	スギ・ヒノキ林を花粉の少ないスギ等への植え替えを促進（80ha/年）、花粉飛散時期における一斉 P R等を展開	事業効果を検証の上事業実施を検討
17-10	緑溢れる東京プロジェクト	少花粉苗木の生産性向上に向けた設備整備	再掲	-	施設整備	少花粉スギ等の種子の品質向上と虫害防止による生産性向上に向け青梅畜産センター内の採種園にビニールハウス等の施設整備を実施	少花粉スギ等の種子の品質向上と虫害防止による生産性向上に向け青梅畜産センター内の採種園にビニールハウス等の施設整備を実施	優良な少花粉スギ等の種子を苗木生産者に展開	優良な少花粉スギ等の種子を苗木生産者に展開
17-10	緑溢れる東京プロジェクト	街路樹による緑陰確保	再掲	-	緑陰確保を継続（5%）	緑陰確保を継続（5%）	緑陰確保を継続（10%）	緑陰確保を継続（10%）	緑陰確保を継続（10%）
17-10	緑溢れる東京プロジェクト	街路樹の防災機能強化	再掲	-	防災診断実施（5路線）、街路樹更新	防災診断実施（5路線）、街路樹更新	防災診断実施（12路線）、街路樹更新	防災診断実施（12路線）、街路樹更新	防災診断実施（6路線）、街路樹更新
17-10	緑溢れる東京プロジェクト	街路樹管理台帳のデータベース化	再掲	-	-	-	-	DB化・運用（多摩部）	DB化・運用（島しょ部）
17-10	緑溢れる東京プロジェクト	墓地等の供給	再掲	-	霊園施設のバリアフリー化やサービス水準の向上に向けた整備、都民ニーズに対応した墓地の供給	霊園施設のバリアフリー化やサービス水準の向上に向けた整備、都民ニーズに対応した墓地の供給	霊園施設のバリアフリー化やサービス水準の向上に向けた整備、都民ニーズに対応した墓地の供給	霊園施設のバリアフリー化やサービス水準の向上に向けた整備、都民ニーズに対応した墓地の供給	霊園施設のバリアフリー化やサービス水準の向上に向けた整備、都民ニーズに対応した墓地の供給



『未来の東京』戦略取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
17-10	緑溢れる東京プロジェクト	「インキュベーション農園」及び高齢者向け「セミナー農園」の開設・運営	再掲	開設	生産緑地の活用モデルとして新たな栽培技術の活用を目指す農業者が利用できる施設「インキュベーション農園」を運営、生産緑地の貸借制度を活用し高齢者が技術指導を受けながら農作業に取り組める「セミナー農園」を運営	生産緑地の活用モデルとして新たな栽培技術の活用を目指す農業者が利用できる施設「インキュベーション農園」を運営、生産緑地の貸借制度を活用し高齢者が技術指導を受けながら農作業に取り組める「セミナー農園」を運営	生産緑地の活用モデルとして新たな栽培技術の活用を目指す農業者が利用できる施設「インキュベーション農園」を運営、生産緑地の貸借制度を活用し高齢者が技術指導を受けながら農作業に取り組める「セミナー農園」を運営	生産緑地の活用モデルとして新たな栽培技術の活用を目指す農業者が利用できる施設「インキュベーション農園」を運営、生産緑地の貸借制度を活用し高齢者が技術指導を受けながら農作業に取り組める「セミナー農園」を運営	生産緑地の活用モデルとして新たな栽培技術の活用を目指す農業者が利用できる施設「インキュベーション農園」を運営、生産緑地の貸借制度を活用し高齢者が技術指導を受けながら農作業に取り組める「セミナー農園」を運営
17-10	緑溢れる東京プロジェクト	特定生産緑地指定促進	再掲	-	指定促進	対象の9割以上指定	指定促進	指定促進	指定促進
17-10	緑溢れる東京プロジェクト	就農準備支援事業	再掲	-	基本計画等作成・事業スキーム・農場運営手法等検討	新規就農者が就農地を貸借できるまでの一定期間営農が可能な農場の整備に向け以下の取組を実施 ・基本計画等作成 ・事業スキーム等検討 ・農場運営手法等検討	新規就農者が就農地を貸借できるまでの一定期間営農が可能な農場の整備に向け以下の取組を実施 ・実施設計 ・準備室設置	新規就農者が就農地を貸借できるまでの一定期間営農が可能な農場の整備・運営	新規就農者が就農地を貸借できるまでの一定期間営農が可能な農場の運営
17-10	緑溢れる東京プロジェクト	多様な担い手育成支援事業	再掲	-	基本構想策定、プラットフォームの構築に向けた取組を推進	副業的農業者や援農ボランティア等、多様な主体の東京農業への参画を促すプラットフォームの構築に向け以下の取組を実施 ・基本設計 ・基本設計 ・運営方法の検討	副業的農業者や援農ボランティア等、多様な主体の東京農業への参画を促すプラットフォームの構築に向け以下の取組を実施 ・基本設計 ・実施設計 ・運営方法の検討	副業的農業者や援農ボランティア等、多様な主体の東京農業への参画を促すプラットフォームの構築に向け以下の取組を実施 ・実施設計 ・農園整備 ・一部運営開始	副業的農業者や援農ボランティア等、多様な主体の東京農業への参画を促すプラットフォームの運営
17-10	緑溢れる東京プロジェクト	新規就農者定着支援	再掲	-	認定新規就農者等の農業経営の早期安定化に向け就農に必要な施設整備や機械導入等を支援、新規就農者等が生産した農産物の販売ルートの開拓や情報発信を支援	認定新規就農者等の農業経営の早期安定化に向け就農に必要な施設整備や機械導入等を支援、新規就農者等が生産した農産物の販売ルートの開拓や情報発信を支援	認定新規就農者等の農業経営の早期安定化に向け就農に必要な施設整備や機械導入等を支援、新規就農者等が生産した農産物の販売ルートの開拓や情報発信を支援	認定新規就農者等の農業経営の早期安定化に向け就農に必要な施設整備や機械導入等を支援、新規就農者等が生産した農産物の販売ルートの開拓や情報発信を支援	認定新規就農者等の農業経営の早期安定化に向け就農に必要な施設整備や機械導入等を支援、新規就農者等が生産した農産物の販売ルートの開拓や情報発信を支援
17-10	緑溢れる東京プロジェクト	「東京農業アカデミー八王子研修農場」の運営	再掲	新規就農者への支援	新規就農希望者を指導・育成する「東京農業アカデミー八王子研修農場」を運営し農業の担い手を育成、新規就農者や規模拡大を目指す意欲ある農業者などを借り手とした「都市農地貸借円滑化法」による農地の貸借を積極的に支援	新規就農希望者を指導・育成する「東京農業アカデミー八王子研修農場」を運営し農業の担い手を育成、新規就農者や規模拡大を目指す意欲ある農業者などを借り手とした「都市農地貸借円滑化法」による農地の貸借を積極的に支援	新規就農希望者を指導・育成する「東京農業アカデミー八王子研修農場」を運営し農業の担い手を育成、新規就農者や規模拡大を目指す意欲ある農業者などを借り手とした「都市農地貸借円滑化法」による農地の貸借を積極的に支援	新規就農希望者を指導・育成する「東京農業アカデミー八王子研修農場」を運営し農業の担い手を育成、新規就農者や規模拡大を目指す意欲ある農業者などを借り手とした「都市農地貸借円滑化法」による農地の貸借を積極的に支援	新規就農希望者を指導・育成する「東京農業アカデミー八王子研修農場」を運営し農業の担い手を育成、新規就農者や規模拡大を目指す意欲ある農業者などを借り手とした「都市農地貸借円滑化法」による農地の貸借を積極的に支援
17-10	緑溢れる東京プロジェクト	花き・植木生産者団体への補助	再掲	-	補助対象10団体	環境配慮、地域貢献の視点で競争力強化を試みる植木生産者団体の取組に補助を実施（1団体）。	新しい生活様式、環境配慮、地域貢献といった新たな視点で競争力強化を試みる花き・植木生産者団体の取組に補助 10団体／年	新しい生活様式、環境配慮、地域貢献といった新たな視点で競争力強化を試みる花き・植木生産者団体の取組に補助 10団体／年	新しい生活様式、環境配慮、地域貢献といった新たな視点で競争力強化を試みる花き・植木生産者団体の取組に補助 10団体／年
17-10	緑溢れる東京プロジェクト	チャレンジ農業支援センターの運営	再掲	-	農業者等の創意工夫のある取組を支援するため専門家の派遣による経営相談を実施、販路開拓支援のため販路開拓ナビゲータ等を派遣、経営の多角化・改善に向けた新たな取組や販路開拓に必要な経費を助成	農業者等の創意工夫のある取組を支援するため専門家の派遣による経営相談を実施、販路開拓支援のため販路開拓ナビゲータ等を派遣、経営の多角化・改善に向けた新たな取組や販路開拓に必要な経費を助成	農業者等の創意工夫のある取組を支援するため専門家の派遣による経営相談を実施、販路開拓支援のため販路開拓ナビゲータ等を派遣、経営の多角化・改善に向けた新たな取組や販路開拓に必要な経費を助成	農業者等の創意工夫のある取組を支援するため専門家の派遣による経営相談を実施、販路開拓支援のため販路開拓ナビゲータ等を派遣、経営の多角化・改善に向けた新たな取組や販路開拓に必要な経費を助成	農業者等の創意工夫のある取組を支援するため専門家の派遣による経営相談を実施、販路開拓支援のため販路開拓ナビゲータ等を派遣、経営の多角化・改善に向けた新たな取組や販路開拓に必要な経費を助成
17-10	緑溢れる東京プロジェクト	経営力強化のための施設導入を支援	再掲	農業者等への支援	認定農業者等が収益性の高い農業を展開するために必要な施設整備や区市町及び農業協同組合等が地域農業振興のために行う施設整備を支援	認定農業者等が収益性の高い農業を展開するために必要な施設整備や区市町及び農業協同組合等が地域農業振興のために行う施設整備を支援	認定農業者等が収益性の高い農業を展開するために必要な施設整備や区市町及び農業協同組合等が地域農業振興のために行う施設整備を支援	認定農業者等が収益性の高い農業を展開するために必要な施設整備や区市町及び農業協同組合等が地域農業振興のために行う施設整備を支援	認定農業者等が収益性の高い農業を展開するために必要な施設整備や区市町及び農業協同組合等が地域農業振興のために行う施設整備を支援
17-10	緑溢れる東京プロジェクト	ハウス栽培における温室効果ガス排出削減	再掲	-	温室効果ガスの排出が少ないヒートポンプの導入に係る経費を補助	温室効果ガスの排出が少ないヒートポンプの導入に係る経費を補助	温室効果ガスの排出が少ないヒートポンプの導入に係る経費を補助、木質バイオマスの利活用について検証	温室効果ガスの排出が少ないヒートポンプの導入に係る経費を補助、木質バイオマスの利活用について検証	効果検証の上事業実施を検討等の利活用について検証



『『未来の東京』戦略』取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
17-10	緑溢れる東京プロジェクト	AI・IoT等の先進技術を活用した新たな農業システムの技術検証	再掲	基礎調査の結果に基づき、6つの研究課題を開始 うち、多品目栽培用スケジュール管理システム及び庭先直売所アプリを開発し公表	システムの開発・改良	システムの開発等について、次の研究成果等を発表 ・「ソーラーエネルギー利用システムの開発」の成果 ・「最新Wi-Fi技術を活用した圃場やハウスの見える化の実証」における「生産者が圃場やハウスにWi-Fi通信を設置・利用する際のヒントとなるガイド」 ・「スマート農業技術の経営的評価・経営モデル構築」における「トマト施設栽培に関するニーズ調査」	システムの開発・改良	検証結果を踏まえ検討	検証結果を踏まえ検討
17-10	緑溢れる東京プロジェクト	ローカル5Gを活用した新しい農業技術の開発	再掲	共同プロジェクトによる研究開発の実施	共同プロジェクトによる研究開発	遠隔農作業支援の実証レポートの公表	共同プロジェクトによる研究開発	検証結果を踏まえ検討	検証結果を踏まえ検討
17-10	緑溢れる東京プロジェクト	都市計画公園・緑地の整備着手（優先整備区域整備着手面積）	再掲	約426ha	「都市計画公園・緑地の整備方針」に基づき計画的な公園整備を推進	約440ha	「都市計画公園・緑地の整備方針」に基づき計画的な公園整備を推進	「都市計画公園・緑地の整備方針」に基づき計画的な公園整備を推進	「都市計画公園・緑地の整備方針」に基づき計画的な公園整備を推進
17-10	緑溢れる東京プロジェクト	「緑農住」まちづくり事業の推進	再掲	ガイドライン策定	普及・区市町村と連携し事業を推進	普及に向け「緑農住まちづくりシンポジウム」を開催	区市町村と連携し事業を推進	区市町村と連携し事業を推進	区市町村と連携し事業を推進
17-10	緑溢れる東京プロジェクト	農の風景育成地区の指定促進	再掲	-	2026年度までに9か所指定	累計5か所指定 ※2023年4月1日に1か所指定	2026年度までに9か所指定	2026年度までに9か所指定	2026年度までに9か所指定
17-10	緑溢れる東京プロジェクト	生産緑地の活用（生産緑地公園補助制度）	再掲	約1.6ha（8か所） ※累計約4.5ha	約2.3ha（7か所）	補助実施面積 約2.3ha（7か所） ※累計約6.8ha	「緑あふれる東京基金」を活用した生産緑地の買取	「緑あふれる東京基金」を活用した生産緑地の買取	「緑あふれる東京基金」を活用した生産緑地の買取
17-10	緑溢れる東京プロジェクト	生産緑地買取・活用支援	再掲	-	生産緑地買取・活用支援基金を造成し、区市が農的利用を目的に生産緑地を買い取る場合の購入費や、買い取った生産緑地を活用して施策課題の解決に資する施設を整備する場合の費用等を支援	生産緑地買取・活用支援基金を造成し、区市が農的利用を目的に生産緑地を買い取る場合の購入費や、買い取った生産緑地を活用して施策課題の解決に資する施設を整備する場合の費用等を支援	生産緑地買取・活用支援基金を造成し、区市が農的利用を目的に生産緑地を買い取る場合の購入費や、買い取った生産緑地を活用して施策課題の解決に資する施設を整備する場合の費用等を支援	生産緑地買取・活用支援基金を造成し、区市が農的利用を目的に生産緑地を買い取る場合の購入費や、買い取った生産緑地を活用して施策課題の解決に資する施設を整備する場合の費用等を支援	生産緑地買取・活用支援基金を造成し、区市が農的利用を目的に生産緑地を買い取る場合の購入費や、買い取った生産緑地を活用して施策課題の解決に資する施設を整備する場合の費用等を支援
17-10	緑溢れる東京プロジェクト	市町村立公園整備に対する補助	再掲	-	財政的・技術的支援	財政的・技術的支援	財政的・技術的支援	財政的・技術的支援	財政的・技術的支援
17-10	緑溢れる東京プロジェクト	緑あふれる公園緑地等整備事業補助制度	再掲	-	公園緑地等整備を支援	補助実施面積 約0.75ha（5か所） ※累計約1.52ha	公園緑地等整備を支援	公園緑地等整備を支援	公園緑地等整備を支援
17-10	緑溢れる東京プロジェクト	農地の再生・創出及び多面的機能の向上に係る支援	再掲	農地の創出：2区3市(5,165㎡) 農地の再生：1市1町1村(15,789㎡)	遊休・低利用農地を農業に活用するにあたり必要な建築物等の解体処分や施設整備に係る費用等の一部を補助	農地の創出：4市(1,924㎡) 農地の再生：1市2町(12,466㎡) 一部の市で辞退があったが、計画通り執行した。	遊休・低利用農地を農業に活用するにあたり必要な建築物等の解体処分や施設整備に係る費用等の一部を補助	遊休・低利用農地を農業に活用するにあたり必要な建築物等の解体処分や施設整備に係る費用等の一部を補助	遊休・低利用農地を農業に活用するにあたり必要な建築物等の解体処分や施設整備に係る費用等の一部を補助
17-10	緑溢れる東京プロジェクト	生産緑地の長期貸借の促進	再掲	-	-	-	新規就農者や経営規模拡大志向農家等へ10年以上の賃貸借契約を新規締結する生産緑地所有者に対し奨励金を交付	新規就農者や経営規模拡大志向農家等へ10年以上の賃貸借契約を新規締結する生産緑地所有者に対し奨励金を交付	新規就農者や経営規模拡大志向農家等へ10年以上の賃貸借契約を新規締結する生産緑地所有者に対し奨励金を交付
17-10	緑溢れる東京プロジェクト	都内生産緑地の貸借の促進	再掲	-	-	-	生産緑地の貸し手・借り手の掘り起こし・マッチングを行う生産緑地バンクによる都市農地の賃借を促進、区市の枠を越えた生産緑地の広域的なマッチングを推進	生産緑地の貸し手・借り手の掘り起こし・マッチングを行う生産緑地バンクによる都市農地の賃借を促進、区市の枠を越えた生産緑地の広域的なマッチングを推進	生産緑地の貸し手・借り手の掘り起こし・マッチングを行う生産緑地バンクによる都市農地の賃借を促進、区市の枠を越えた生産緑地の広域的なマッチングを推進
17-10	緑溢れる東京プロジェクト	都市開発諸制度等を活用した都市づくり（緑の保全・創出）	再掲	制度運用	民間開発の機会を捉えた緑空間の創出を一層促進	開発の機会を捉えた緑空間創出の促進	開発の機会を捉えた緑空間創出の促進	開発の機会を捉えた緑空間創出の促進	開発の機会を捉えた緑空間創出の促進
17-11	多摩・島しょにおける自然の保全・共生	保全地域の指定拡大・公有化	再掲	調査や専門家意見等を踏まえ、保全地域の指定の考え方を整理	候補地の選定、保全地域の指定・公有化に係る手続を順次推進	「保全・活用プラン」の策定 ・新規指定に向けた自然環境調査	候補地の選定・指定・公有化に係る手続を順次推進	候補地の選定・指定・公有化に係る手続を順次推進	候補地の選定・指定・公有化に係る手続を順次推進
17-11	多摩・島しょにおける自然の保全・共生	「保全地域の保全・活用プラン」の策定とプランに基づく取組の推進	再掲	-	「保全・活用プラン」の策定	・「保全・活用プラン」策定 ・生物多様性や魅力を向上するコーディネート事業実施 ・希少種保護のため保護柵や監視カメラを設置 ・保全地域サポーターの認定	・「保全・活用プラン」に基づき、保全地域の価値・魅力向上の取組を推進 ・生物多様性や魅力を向上するコーディネート事業実施 ・希少種保護のため保護柵や監視カメラを設置 ・保全地域サポーターの認定	・「保全・活用プラン」に基づき、保全地域の価値・魅力向上の取組を推進 ・生物多様性や魅力を向上するコーディネート事業実施 ・希少種保護のため保護柵や監視カメラを設置 ・保全地域サポーターの認定	・「保全・活用プラン」に基づき、保全地域の価値・魅力向上の取組を推進 ・生物多様性や魅力を向上するコーディネート事業実施 ・希少種保護のため保護柵や監視カメラを設置 ・保全地域サポーターの認定



『『未来の東京』戦略』取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
17-11	多摩・島しょにおける自然の保全・共生	東京の保護上重要な野生生物種の保全策の強化	再掲	-	希少種の保全方針策定に関する検討・外来種の実態把握	希少種の保全方針策定に関する検討 ・外来種の実態把握	希少種の保全方針策定・指定候補種の検討	保全方針に基づく希少種保全策等の推進	保全方針に基づく希少種保全策等の推進
17-11	多摩・島しょにおける自然の保全・共生	野生生物の適正管理（ニホンジカ個体数管理など）、外来種対策		シカ管理計画の改定（「第6期東京都第二種シカ管理計画」策定）	「シカ管理計画」に基づくシカ対策の推進	・「シカ管理計画」に基づくシカ対策の推進 ・キョン、アライグマ等外来種の防除を実施	・「シカ管理計画」に基づくシカ対策の推進 ・キョン、アライグマ等外来種の防除を実施 ・ナガエツルノゲイトウ防除の手引きを作成	・「シカ管理計画」に基づくシカ対策の推進 ・キョン、アライグマ等外来種の防除を実施	・「シカ管理計画」に基づくシカ対策の推進 ・キョン、アライグマ等外来種の防除を実施
17-11	多摩・島しょにおける自然の保全・共生	伊豆大島におけるキョンの防除	-	-	東京都キョン防除実施計画に基づき、銃器や張り網等で捕獲を実施	東京都キョン防除実施計画に基づき、銃器や張り網等で捕獲を実施	ICT技術をキョン防除事業に活用し、効果的な捕獲を推進 ・ドローンによる狩猟アシストの実施（火口域等） ・わな捕獲の自動通報システム(市街地等)	ICT技術をキョン防除事業に活用し、効果的な捕獲を推進 ・ドローンによる狩猟アシストの実施（火口域等） ・わな捕獲の自動通報システム(市街地等)	ICT技術をキョン防除事業に活用し、効果的な捕獲を推進 ・ドローンによる狩猟アシストの実施（火口域等） ・わな捕獲の自動通報システム(市街地等)
17-11	多摩・島しょにおける自然の保全・共生	生物多様性の保全を支える環境整備	再掲	-	・生物多様性地域戦略の改定 ・レッドデータブック（本土部）の調査 ・生態系に配慮した緑化の推進	・生物多様性地域戦略の中間まとめ公表（※2023年4月に改定済） ・レッドデータブック（本土部）の発行 ・生態系に配慮した緑化の推進	・レッドリスト（島しょ部）の調査／みどり率調査 ・生態系に配慮した緑化の推進	・レッドリスト（島しょ部）の調査／植生図 ・生態系に配慮した緑化の推進	・レッドリスト（島しょ部）の調査／植生図 ・生態系に配慮した緑化の推進
17-11	多摩・島しょにおける自然の保全・共生	自然環境デジタルミュージアム構想	再掲	-	・デジタルミュージアム構想検討調査 ・デジタル活用コンテンツ作成・発信	・デジタルミュージアム構想検討調査 ・デジタル活用コンテンツ作成・発信	・ミュージアム構築に向けた検討・調整 ・デジタル活用コンテンツ作成・発信	・ミュージアム構築に向けた検討・調整 ・デジタル活用コンテンツ作成・発信	・ミュージアム構築に向けた検討・調整 ・デジタル活用コンテンツ作成・発信
17-11	多摩・島しょにおける自然の保全・共生	DXを活用した都民参加型生きもの情報収集蓄積プロジェクト	再掲	-	-	-	インベントリ策定調査	インベントリ策定調査	インベントリ策定調査
17-12	貴重な自然の恵みや価値に関する情報の発信	デジタル技術による自然公園の魅力向上・発信		A R等デジタル技術による自然体験の手法検討・試行	A R等のICT技術を活用した自然公園の魅力向上・発信事業	A R等のICT技術を活用した自然公園の魅力向上・発信事業の実施	自然公園の魅力向上・発信におけるデジタル技術の活用	自然公園の魅力向上・発信におけるデジタル技術の活用	自然公園の魅力向上・発信におけるデジタル技術の活用
17-12	貴重な自然の恵みや価値に関する情報の発信	海のふるさと村リニューアル		基本計画	基本・実施設計	基本・実施設計	セントラルロッジ整備	キャンプ場整備	-
17-12	貴重な自然の恵みや価値に関する情報の発信	東京の多様な自然を知る参加型プログラムの実施		-	子ども向け自然体験プログラムの実施に関する検討	子ども向け自然体験プログラムの実施に関する検討	子ども向けプログラム拡充	子ども向けプログラム拡充	子ども向けプログラム拡充
17-12	貴重な自然の恵みや価値に関する情報の発信	オガサワラカワラヒワの保護増殖		-	父島におけるオガサワラカワラヒワの生息域外保全を推進	父島におけるオガサワラカワラヒワの生息域外保全を推進	父島・母島におけるオガサワラカワラヒワの生息域外保全を推進	父島・母島におけるオガサワラカワラヒワの生息域外保全を推進	父島・母島におけるオガサワラカワラヒワの生息域外保全を推進
17-13	多摩・島しょの防災力向上	立川地域防災センターの改修（機能強化）	再掲	体制整備に向けた検討、前年度実施の劣化調査に基づく、改修工事基本計画を策定	体制整備に向けた検討・人員配置、施設整備計画	・体制整備に向けた検討 ・危機管理副監の設置	機能強化に向けた検討	機能強化に向けた検討	機能強化に向けた検討
17-13	多摩・島しょの防災力向上	立川広域防災基地へのアクセス性の強化	再掲	1か所事業化（立川3・3・30号立川東大和線）	整備推進	整備推進	整備推進	整備推進	整備推進
17-13	多摩・島しょの防災力向上	ドローンを活用した被災状況の収集力強化	再掲	-	島しょ地域等へ高性能ドローンを配備	島しょ地域等へ高性能ドローンを配備	ドローンを運用	ドローンを運用	ドローンを運用
17-13	多摩・島しょの防災力向上	孤立地域へのドローンによる物資輸送	再掲	・実証実験（あきる野市、八王子市、青梅市） ・「災害時における無人航空機を活用した物資の輸送等に関する協定」を締結	訓練・検証・輸送体制確立	訓練・検証・輸送体制確立	訓練・検証・輸送体制確立	訓練・検証・輸送体制確立	訓練・検証・輸送体制確立
17-13	多摩・島しょの防災力向上	南多摩尾根幹線、町田3・3・50号小山宮下線の整備	再掲	1か所事業化（多摩3・1・6号南多摩尾根幹線）	整備推進	1か所完成	整備推進	整備推進	整備推進
17-13	多摩・島しょの防災力向上	多摩南北・東西道路の整備	再掲	1か所事業化（立川3・3・30号立川東大和線）、1か所開通（西東京3・2・6号調布保谷線）	2か所完成	整備推進	1か所完成	整備推進	整備推進
17-13	多摩・島しょの防災力向上	災害時の代替ルート等となる道路整備	再掲	約4km事業化（多摩川南岸道路丹三郎工区など）	約1km事業化	約2km事業化	約0.4km事業化 梅ヶ谷（うめがた）トンネルなど約2km完成	整備推進	約0.2km完成
17-13	多摩・島しょの防災力向上	緊急輸送道路等の橋梁の新設・架け替え	再掲	-	整備推進 ※東京都全体を記載	整備推進 ※東京都全体を記載	3か所事業化 ※東京都全体を記載	1か所事業化 ※東京都全体を記載	3か所事業化、1か所完成 ※東京都全体を記載
17-13	多摩・島しょの防災力向上	緊急輸送道路の拡幅整備	再掲	-	整備推進	約0.5km完成	整備推進	整備推進	整備推進



『未来の東京』戦略取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績(年度末)	計画	実績(年度末)	計画	計画	計画
17-13	多摩・島しょの防災力向上	島しょ部での無電柱化	-	1港完了 3港1空港整備推進	1港完了 3港1空港整備推進	【1港完了】新島港 【7港整備推進】大島空港、若郷漁港、沖港、神湊港、八丈島空港、利島港、御蔵島港	【1港完了】大島空港 【9港整備推進】新島空港、若郷漁港、沖港、神湊港、八丈島空港、阿古漁港、三宅島空港、利島港、御蔵島港	【4港完了】新島空港、若郷漁港、神湊港、沖港 【7港整備推進】八丈島空港、阿古漁港、三宅島空港、利島港、御蔵島港、神津島港	
17-13	多摩・島しょの防災力向上	島しょ地域の無電柱化	再掲	町村や電線管理者等と調整	町村や電線管理者等と調整、先行実施する島を選定、島しょ地域特有の課題に対処するための調査・検討、測量・設計作業に着手	先行実施する島の選定(利島、御蔵島)、緊急整備区間(約10km)の整備推進	緊急整備区間(約10km)の整備推進	緊急整備区間(約10km)の整備完了	
17-13	多摩・島しょの防災力向上	山岳道路の防災機能強化	-	対策工事の検討	3路線(累計)工事着手	1路線(累計)工事着手	5路線(累計)工事着手	8路線(累計)工事着手	9路線(累計)工事着手
17-13	多摩・島しょの防災力向上	幹線道路の整備	再掲	8か所事業化(多摩3・1・6号南多摩尾根幹線など)、7か所開通(補助第26号線など)、6か所完成	6か所事業化、6か所開通、8か所完成※東京都全体を記載	4か所事業化(調布3・4・17号泊江仙川線など)、6か所開通(福生3・3・30号武蔵野工業線など)、6か所完成 ※東京都全体を記載	10か所事業化、5か所開通、5か所完成※東京都全体を記載	7か所事業化、1か所開通、4か所完成※東京都全体を記載	8か所事業化、2か所完成※東京都全体を記載
17-13	多摩・島しょの防災力向上	都県境における道路・橋梁の整備	再掲	1か所開通(補助第333号線)、1か所完成	1か所事業化※東京都全体を記載	1か所事業化※東京都全体を記載	整備推進※東京都全体を記載	1か所開通※東京都全体を記載	整備推進※東京都全体を記載
17-13	多摩・島しょの防災力向上	三環状関連の幹線道路の整備	再掲	2か所事業化、1か所完成	1か所事業化、1か所完成※東京都全体を記載	整備推進※東京都全体を記載	2か所事業化、1か所開通※東京都全体を記載	1か所事業化※東京都全体を記載	1か所事業化※東京都全体を記載
17-13	多摩・島しょの防災力向上	その他骨格幹線道路の整備	再掲	1か所事業化、1か所開通(補助第26号線)	整備推進	整備推進※東京都全体を記載	1か所開通※東京都全体を記載	整備推進※東京都全体を記載	1か所事業化※東京都全体を記載
17-13	多摩・島しょの防災力向上	連続立体交差事業の推進(都施行)	再掲	1路線1か所で整備推進	1路線1か所で整備推進	1路線1か所で整備推進	1路線2か所で整備推進	1路線2か所で整備推進	1路線1か所で整備推進
17-13	多摩・島しょの防災力向上	多摩地域の河川の対応力強化	再掲	浅川等4河川で対策を実施	対策の実施(浅川等3河川)	対策の実施(浅川等4河川)	対策の実施(浅川等3河川)	対策の実施(浅川等3河川)	-
17-13	多摩・島しょの防災力向上	既設斜面施設の経年劣化対策・既設グラウンドアンカー・その他の斜面对策施設	-	8箇所(累計)工事着手	24箇所(累計)工事着手、基礎調査着手	既設グラウンドアンカー対策工事(累計14箇所着手)その他の斜面对策施設の基礎調査に着手	既設グラウンドアンカー対策工事(累計26箇所着手)その他の斜面对策施設の対策検討	既設グラウンドアンカー対策工事(累計42箇所着手)その他の斜面对策施設対策工事に着手	既設グラウンドアンカー対策工事(累計63箇所着手)その他の斜面对策施設対策工事に着手
17-13	多摩・島しょの防災力向上	3次元点群データの活用による斜面点検の高度化	-	斜面判読手法の整理・斜面判読業務の実施	斜面判読手法の整理・斜面判読業務の実施	斜面判読手法の整理・斜面判読業務の実施	斜面判読手法の整理・斜面判読業務の実施	斜面点検の実施	斜面点検の実施(特別点検)、斜面点検(定期点検)結果の検証
17-13	多摩・島しょの防災力向上	土砂災害対策の推進(〔ソフト〕二巡目基礎調査の実施)	-	約3,000箇所	約3,000箇所	約3,000箇所	約3,000箇所	約3,000箇所	約3,000箇所
17-13	多摩・島しょの防災力向上	土砂災害対策の推進(〔ハード〕砂防施設整備の検討)	-	累計23箇所	4箇所	4箇所	(3D地形データを活用した優先度検討)	5箇所	2箇所
17-13	多摩・島しょの防災力向上	土砂災害対策の推進(〔ハード〕3D地形データを活用した事業優先度の検討)	-	3D地形データの仕様・範囲等の検討	事業優先度の基本的考え方の整理	事業優先度の基本的考え方の整理	事業優先度を踏まえた対策箇所の抽出(1周目)	事業優先度を踏まえた対策箇所の抽出(1周目)、優先度が特に高い溪流における砂防施設整備の検討	優先度が特に高い溪流における砂防施設整備の検討
17-13	多摩・島しょの防災力向上	土砂災害対策の推進(〔ハード〕簡易的な土石流対策による安全対策)	-	-	基本検討	基本検討、設計・工事着手	基本検討および整備実績を踏まえた事業展開の検討、工事完了(先行実施箇所)	順次着手	順次着手
17-13	多摩・島しょの防災力向上	緊急輸送用岸壁の整備促進	-	【4港整備推進】	【1港完了】 【3港整備推進】	【4港整備推進】	【3港整備推進】野伏漁港、阿古漁港、二見港	【2港完了】阿古漁港、野伏漁港【1港整備推進】二見港	【1港整備推進】二見港
17-13	多摩・島しょの防災力向上	島しょ海岸保全施設整備	-	【4海岸整備推進】 【海岸保全計画改定のための検討】	【2海岸整備推進】 【海岸保全計画改定のための検討】	【2海岸整備推進】 【海岸保全計画改定のための検討】	【1海岸完了】神湊港海岸 【3海岸整備推進】若郷漁港海岸、阿古漁港海岸、三池港海岸 【海岸保全計画改定のための検討、計画改定】	【3海岸整備推進】若郷漁港海岸、阿古漁港海岸、三池港海岸 【海岸保全計画改定のための検討、計画改定】	【3海岸整備推進】若郷漁港海岸、阿古漁港海岸、三池港海岸
17-13	多摩・島しょの防災力向上	巨大地震等を想定した津波対策の展開	-	南海トラフ巨大地震による津波浸水シミュレーションの実施	防災訓練を踏まえた計画の検証・見直し、島しょ町村計画策定等支援	避難計画等に基づく防災対策の推進・検証、島しょ町村計画策定等支援	計画等に基づく防災対策の推進・検証、島しょ町村計画策定等支援	計画等に基づく防災対策の推進・検証、島しょ町村計画策定等支援	計画等に基づく防災対策の推進・検証、島しょ町村計画策定等支援



『未来の東京』戦略取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
17-13	多摩・島しょの防災力向上	伊豆諸島6火山の噴火に備えた取組の推進		・島しょ町村に対して火山防災マップの作成支援を実施 ・伊豆諸島6火山防災協議会連携シンポジウムを開催	避難計画等に基づく防災対策の推進・検証、島しょ町村計画策定等支援	避難計画検討部会の開催、防災マップ等の策定	検討部会等における避難計画の実効性の検証、住民・来島者等への適切な普及啓発の検討・実践	検討部会等における避難計画の実効性の検証、住民・来島者等への適切な普及啓発の検討・実践	検討部会等における避難計画の実効性の検証、住民・来島者等への適切な普及啓発の検討・実践
17-13	多摩・島しょの防災力向上	離島港湾情報プラットフォーム等の構築	-	-	設計・構築・先行実施	設計・構築・先行実施	プラットフォーム 改良（ユーザーテストを反映） 情報収集活用ツール 構築・運用	プラットフォーム 本格運用 情報収集活用ツール 構築・運用	プラットフォーム 運用 情報収集活用ツール 構築・運用
17-13	多摩・島しょの防災力向上	伊豆小笠原諸島沿岸海岸保全基本計画の改定	-	-	海岸保全計画改定のための検討	海岸保全計画改定のための検討	海岸保全計画改定のための検討	海岸保全計画改定のための検討、計画改定	-
17-13	多摩・島しょの防災力向上	島しょ部の噴火対策（降灰後の土石流災害想定区域図の整備、火山噴火監視カメラ・火山噴火監視システムの整備等）	再掲	-	設計、整備、順次運用（2022～2025）	設計、整備、順次運用（2022～2025）	設計、整備、順次運用（2022～2025）	設計、整備、順次運用（2022～2025）	設計、整備、順次運用（2022～2025）
17-14	多摩・島しょ地域における医療の充実	多摩メディカル・キャンパスの整備		特定事業の選定、入札、立体駐車場等の整備	設計・調整等、立体駐車場工事等	引き続き立体駐車場等の整備を推進。多摩メディカルキャンパス株式会社と事業契約締結し、外来がん検査・治療センター（仮称）、難病医療センター（仮称）及び連絡通路の基本設計を実施。	東京都立病院機構において推進	東京都立病院機構において推進	東京都立病院機構において推進
17-14	多摩・島しょ地域における医療の充実	5Gを活用した遠隔医療		八丈島の公的施設で実証実験	実証結果を踏まえて実装を推進	町立八丈病院と都立広尾病院を繋ぎ、実患者の診療の場でリアルタイムでの診療支援を令和5年3月より開始。	5G通信での診療支援に関し、町立八丈病院の診療の場で生じた運用上の課題について整理・対応し、島しょ地域での遠隔医療を推進	島しょ地域での遠隔医療を推進	島しょ地域での遠隔医療を推進
17-14	多摩・島しょ地域における医療の充実	島しょ地域における看護職員の定着促進	-	-	島しょ地域で従事する看護職員に対し、出張研修や短期代替看護職員の派遣等を実施	島しょ地域で従事する看護職員に対し、出張研修や短期代替看護職員の派遣を行うなど、勤務環境改善と定着を促進 出張研修5回（うち2回はWEB開催）、参加人数（延べ）49名10島 短期代替看護職員派遣 12回（延べ124日）	島しょ地域で従事する看護職員が、島を離れずにオンラインで研修を受ける機会等を新たに確保	継続実施	継続実施
17-14	多摩・島しょ地域における医療の充実	東京都ドクターヘリ運航事業	再掲	運航開始	ドクターヘリの運用、近隣県との訓練や広域連携	安全な運航を行いながら、運航地域の拡大、ランデブーポイントの確保を進め、ドクターヘリの運航を推進。	必要なランデブーポイントの確保、近隣県との訓練や広域連携等を通じ、ドクターヘリの運航を推進	継続実施	継続実施
17-14	多摩・島しょ地域における医療の充実	医療法人台帳オンラインシステム	再掲	調査設計	システム構築・仮運用	医療法人に関する手続の利便性の向上や業務効率化等を推進するため、申請・届出のオンライン化に向けたシステム設計構築を実施	システムの本格運用	継続実施	継続実施
17-14	多摩・島しょ地域における医療の充実	東京都オンライン医療相談・診療等環境整備補助事業	再掲	-	かかりつけ医等へオンライン診療等に必要な機器の導入費用を支援し、オンライン診療の普及を促進	かかりつけ医等へオンライン診療等に必要な機器の導入費用を支援し、オンライン診療の普及を促進	かかりつけ医等へオンライン診療等に必要機器の導入費用を支援等を実施	継続実施	継続実施
17-14	多摩・島しょ地域における医療の充実	オンライン診療等に係る都民等への普及啓発	再掲	-	-	-	オンライン診療・服薬指導に係る普及啓発のため、HP・広報動画の作成や、医療機関・薬局向けのオンラインセミナーを開催	都民及び医療機関・薬局等への普及啓発を促進	継続実施
17-15	多摩・島しょ地域観光振興プロジェクト	滞在型旅行（ロングステイ）推進事業	再掲	新規採択1件支援	新規採択10件	新規採択0件	滞在型旅行（ロングステイ）に係る新たな取組に対して費用を助成 新規採択10件/年（最長2年間支援）	滞在型旅行（ロングステイ）に係る新たな取組に対して費用を助成 新規採択10件/年（最長2年間支援）	滞在型旅行（ロングステイ）に係る新たな取組に対して費用を助成 新規採択10件/年（最長2年間支援）
17-15	多摩・島しょ地域観光振興プロジェクト	多摩・島しょにおける体験型・交流型コンテンツ開発支援	再掲	継続支援2件、新たに2件支援（うち1件は富裕層向けのコンテンツ）	継続支援3件（うち1件は富裕層向けのコンテンツ）	継続支援1件（富裕層向けのコンテンツ）	民間事業者等の体験型・交流型の新たな観光事業に対し助成 継続支援2件（うち1件は富裕層向けのコンテンツ）	民間事業者等の体験型・交流型の新たな観光事業に対し助成 継続支援2件（うち1件は富裕層向けのコンテンツ）	-
17-15	多摩・島しょ地域観光振興プロジェクト	地域資源発掘型プログラム	再掲	-	観光資源の発掘や磨き上げに係る取組を支援 15件/年（単域10件、広域5件）	観光資源の発掘や磨き上げに係る取組を支援 2件/年（単域2件、広域0件）	観光資源の発掘や磨き上げに係る取組を支援 15件/年（単域10件、広域5件）	観光資源の発掘や磨き上げに係る取組を支援 15件/年（単域10件、広域5件）	観光資源の発掘や磨き上げに係る取組を支援 15件/年（単域10件、広域5件）
17-15	多摩・島しょ地域観光振興プロジェクト	観光事業者の連携促進	再掲	-	助成件数 100件/年	都内旅行者が観光関連事業者と連携して行う地域の特色を活かした新たな旅行商品の造成等を支援 助成件数約20件/年	都内旅行者が観光関連事業者と連携して行う地域の特色を活かした新たな旅行商品の造成等を支援 助成件数100件/年	都内旅行者が観光関連事業者と連携して行う地域の特色を活かした新たな旅行商品の造成等を支援 助成件数100件/年	都内旅行者が観光関連事業者と連携して行う地域の特色を活かした新たな旅行商品の造成等を支援 助成件数100件/年



『未来の東京』戦略取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
17-15	多摩・島しょ地域観光振興プロジェクト	アドベンチャーツーリズム推進支援	再掲	-	-	-	多摩・島しょ地域におけるアドベンチャーツーリズムに係る新たな取組に対して費用を助成 新規採択10件/年（最長2年間支援）	多摩・島しょ地域におけるアドベンチャーツーリズムに係る新たな取組に対して費用を助成 新規採択10件/年（最長2年間支援）	多摩・島しょ地域におけるアドベンチャーツーリズムに係る新たな取組に対して費用を助成 新規採択10件/年（最長2年間支援）
17-15	多摩・島しょ地域観光振興プロジェクト	観光型MaaS	再掲	青梅市での実証実験	実証実験、助成による社会実装支援	観光型MaaSの社会実装に向けた実証実験を青梅市・奥多摩町にて実施、助成による社会実装支援	助成による観光型MaaSの社会実装支援	助成による観光型MaaSの社会実装支援	-
17-15	多摩・島しょ地域観光振興プロジェクト	島しょ地域のブランド化支援	再掲	各島取組の自立・自走化に向けた支援、戦略的プロモーション、成功事例の創出	各島取組の自立・自走化に向けた支援（意欲的な島内事業者等への支援強化）、戦略的プロモーション、成功事例の創出	・東京宝島アクセラレーションプログラムにて8島12事業者に対し、アドバイザーによる助言や経費負担の支援を実施 ・都心にいながら島々の個性豊かな魅力を体感できるイベント「TOKYO ISLANDS BOX」を開催するなど戦略的プロモーションの実施、成功事例の創出、国際会議（City-Tech.Tokyo、G-NETS等）における島しょ地域の魅力発信	・各島取組の自立・自走化に向けた支援（意欲的な島内事業者等への支援強化） ・戦略的プロモーションの実施、成功事例の創出 ・国際会議における島しょ地域の魅力発信	・各島取組の自立・自走化に向けた支援（意欲的な島内事業者等への支援強化） ・戦略的プロモーションの実施、成功事例の創出 ・国際会議における島しょ地域の魅力発信	・各島取組の自立・自走化に向けた支援（意欲的な島内事業者等への支援強化） ・戦略的プロモーションの実施、成功事例の創出 ・国際会議における島しょ地域の魅力発信
17-15	多摩・島しょ地域観光振興プロジェクト	多摩地域におけるMICE拠点の育成支援	再掲	選定エリアへの支援	選定エリアへの支援	選定エリアへの支援	多摩ビジネスイベント重点支援エリアである「八王子」「立川」におけるMICE誘致に必要なノウハウの提供などの支援や人材育成に要する経費補助、MICE関連イベント開催支援を実施	多摩ビジネスイベント重点支援エリアである「八王子」「立川」におけるMICE誘致に必要なノウハウの提供などの支援や人材育成に要する経費補助、MICE関連イベント開催支援を実施	多摩ビジネスイベント重点支援エリアである「八王子」「立川」におけるMICE誘致に必要なノウハウの提供などの支援や人材育成に要する経費補助、MICE関連イベント開催支援を実施
17-15	多摩・島しょ地域観光振興プロジェクト	多摩・島しょの魅力発信	再掲	Web・SNS等による情報発信（国内外）	Web・SNS等による情報発信（国内外）	Web・SNS等による情報発信（国内外）	Web・SNS等による情報発信（国内外）	Web・SNS等による情報発信（国内外）	Web・SNS等による情報発信（国内外）
17-15	多摩・島しょ地域観光振興プロジェクト	ユニークベニュー会場設営支援	再掲	件数 3件/年	都内ユニークベニューを活用してMICEを開催するために必要な会場設営経費を支援	件数 9件/年	都内ユニークベニューを活用してMICEを開催するために必要な会場設営経費を支援 10件/年	都内ユニークベニューを活用してMICEを開催するために必要な会場設営経費を支援 10件/年	都内ユニークベニューを活用してMICEを開催するために必要な会場設営経費を支援 10件/年
17-15	多摩・島しょ地域観光振興プロジェクト	ユニークベニューの魅力発信	再掲	ショーケースイベントの開催（1回/年）、ユニークベニュー専用Webサイトによる情報発信	ショーケースイベントの開催（2回/年）、ユニークベニュー専用Webサイトによる情報発信	ショーケースイベントの開催（2回/年）、ユニークベニュー専用Webサイトによる情報発信	都内ユニークベニューの魅力等を発信するショーケースイベントの開催（1回/年）、ユニークベニュー専用Webサイトによる情報発信	都内ユニークベニューの魅力等を発信するショーケースイベントの開催（1回/年）、ユニークベニュー専用Webサイトによる情報発信	都内ユニークベニューの魅力等を発信するショーケースイベントの開催（1回/年）、ユニークベニュー専用Webサイトによる情報発信
17-15	多摩・島しょ地域観光振興プロジェクト	島しょ地域におけるMICE誘致促進	再掲	-	誘致・開催資金の助成・開催支援プログラムの提供等を実施	誘致・開催資金の助成やファミトリップ等を実施	島しょ地域におけるMICE誘致・開催に係る経費の助成、開催支援プログラムの提供、プロモーション（セールスコール・ロードショー・FAMトリップ）、受入体制構築への支援の実施	島しょ地域におけるMICE誘致・開催に係る経費の助成、開催支援プログラムの提供、プロモーション（セールスコール・ロードショー・FAMトリップ）、受入体制構築への支援の実施	島しょ地域におけるMICE誘致・開催に係る経費の助成、開催支援プログラムの提供、プロモーション（セールスコール・ロードショー・FAMトリップ）、受入体制構築への支援の実施
17-15	多摩・島しょ地域観光振興プロジェクト	世界自然遺産を活用した観光振興	再掲	Webサイトによる情報発信・商談会等	Webサイトによる情報発信・商談会等	世界自然遺産の魅力や知名度を生かしたWebサイトによる情報発信や商談会等の実施、SDGsやマナー啓発等の視点を盛り込んだ共同プロモーションを推進	世界自然遺産の魅力や知名度を生かしたWebサイトによる情報発信や商談会の実施、共同プロモーションの実施	世界自然遺産の魅力や知名度を生かしたWebサイトによる情報発信や商談会の実施、共同プロモーションの実施	世界自然遺産の魅力や知名度を生かしたWebサイトによる情報発信や商談会の実施、共同プロモーションの実施
17-15	多摩・島しょ地域観光振興プロジェクト	環境配慮型旅行推進支援	再掲	-	新規採択10件（最大3年度間支援）	新規採択2件	観光関連事業者等の環境配慮型旅行に係る新たな取組に対して費用を助成 新規採択10件/年（最長2年間支援）	観光関連事業者等の環境配慮型旅行に係る新たな取組に対して費用を助成 新規採択10件/年（最長2年間支援）	観光関連事業者等の環境配慮型旅行に係る新たな取組に対して費用を助成 新規採択10件/年（最長2年間支援）
17-15	多摩・島しょ地域観光振興プロジェクト	地域のサステナブル・ツーリズムの推進	再掲	-	モニターツアー造成	実態調査、モニターツアー造成・実施	ツアーガイドライン作成、持続可能な観光まちづくりを目的として実施する新たな取組に対して費用を助成 新規採択12件/年	持続可能な観光まちづくりを目的として実施する新たな取組に対して費用を助成 新規採択12件/年	持続可能な観光まちづくりを目的として実施する新たな取組に対して費用を助成 新規採択12件/年
17-16	多摩・島しょの魅力創出	島しょ地域のブランド化支援		各島取組の自立・自走化に向けた支援、戦略的プロモーション、成功事例の創出	各島取組の自立・自走化に向けた支援（意欲的な島内事業者等への支援強化）、戦略的プロモーション、成功事例の創出	・東京宝島アクセラレーションプログラムにて8島12事業者に対し、アドバイザーによる助言や経費負担の支援を実施 ・都心にいながら島々の個性豊かな魅力を体感できるイベント「TOKYO ISLANDS BOX」を開催するなど戦略的プロモーションの実施、成功事例の創出、国際会議（City-Tech.Tokyo、G-NETS等）における島しょ地域の魅力発信	・各島取組の自立・自走化に向けた支援（意欲的な島内事業者等への支援強化） ・戦略的プロモーションの実施、成功事例の創出 ・国際会議における島しょ地域の魅力発信	・各島取組の自立・自走化に向けた支援（意欲的な島内事業者等への支援強化） ・戦略的プロモーションの実施、成功事例の創出 ・国際会議における島しょ地域の魅力発信	・各島取組の自立・自走化に向けた支援（意欲的な島内事業者等への支援強化） ・戦略的プロモーションの実施、成功事例の創出 ・国際会議における島しょ地域の魅力発信



『未来の東京』戦略」取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
17-16	多摩・島しょの魅力創出	地域一体となった観光地づくりに対する町村支援	-	-	・上質な宿泊施設の誘致・整備に向けた町村が行う取組を支援	・島しょ町村が行う誘致活動費（誘致方法の検討、事業者の掘り起こし等に係る経費）を補助	・上質な宿泊施設の誘致・整備等に向けた町村が行う取組を支援 ・地域資源の有効活用等に向けた取組 ・廃ホテル撤去等に対する町村支援 ・島しょ地域のアクセス多様化に向けた取組	・上質な宿泊施設の誘致・整備等に向けた町村が行う取組を支援 ・地域資源の有効活用等に向けた取組 ・廃ホテル撤去等に対する町村支援 ・島しょ地域のアクセス多様化に向けた取組	・上質な宿泊施設の誘致・整備等に向けた町村が行う取組を支援 ・地域資源の有効活用等に向けた取組 ・廃ホテル撤去等に対する町村支援 ・島しょ地域のアクセス多様化に向けた取組
17-16	多摩・島しょの魅力創出	東京宝島 サステナブル・アイランド創造事業	-	-	町村の公民共創の取組を支援	・島しょ町村から申請のあった事業構想を審査・採択（3件） ・事業アドバイザーなども活用し、町村の事業計画の策定・事業実施を支援	・島しょ町村から申請のあった事業構想を審査・採択 ・事業アドバイザーなども活用し、町村の事業計画の策定・事業実施を支援	・事業アドバイザーなども活用し、町村の事業実施を支援	・事業アドバイザーなども活用し、町村の事業実施を支援
17-16	多摩・島しょの魅力創出	多摩・島しょ地域への移住定住促進	-	-	相談窓口の設置、相談窓口運営・市町村と連携したセミナーの実施	・移住定住相談窓口の開設（R4.5月） ・市町村等と連携したセミナーの実施（10件） ・ポータルサイトの開設（R5.3月）	・移住定住相談窓口の運営 ・アドバイザーの派遣等による移住・定住施策に取り組み町村を支援 ・暮らし体験ツアーの実施 ・移住体験住宅整備補助 ・民間事業者との連携によるワーケーションの推進	・移住定住相談窓口の運営 ・アドバイザーの派遣等による移住・定住施策に取り組み町村を支援 ・暮らし体験ツアーの実施 ・移住体験住宅整備補助 ・民間事業者との連携によるワーケーションの推進	・移住定住相談窓口の運営 ・アドバイザーの派遣等による移住・定住施策に取り組み町村を支援 ・暮らし体験ツアーの実施 ・民間事業者との連携によるワーケーションの推進
17-16	多摩・島しょの魅力創出	より多くの人が多摩の魅力に触れる機会を創出	-	-	-	-	・多摩東京移管130周年記念イベントを実施 ・多摩の魅力に触れる参加型の取組を実施	多摩の魅力に触れる参加型の取組を実施	多摩の魅力に触れる参加型の取組を実施
17-16	多摩・島しょの魅力創出	島しょにおけるリモートワーク環境の整備	-	-	-	-	整備	運用	運用
17-16	多摩・島しょの魅力創出	港湾・空港施設を活用した賑わい創出	-	-	-	-	実施	実施	実施
17-16	多摩・島しょの魅力創出	小笠原における魅力ある居住環境の整備	都営小笠原住宅：設計、新たな公社住宅の整備：設計	都営小笠原住宅 設計、造成・建築工事、建築工事、入居開始	・都営小笠原住宅：設計、造成工事、集会所等除却工事 ・新たな公社住宅の整備：建物完成、入居募集 ・公社住宅モデル事業：建築工事	・都営小笠原住宅：造成・建築工事 ・新たな公社住宅の整備：建物完成、入居募集	・都営小笠原住宅：造成・建築工事 ・新たな公社住宅の整備：事業の検証	・都営小笠原住宅：造成・建築工事、第1期入居開始 ・新たな公社住宅の整備：事業の検証	
17-16	多摩・島しょの魅力創出	交通アクセスの改善（小笠原航空路）	小笠原航空路案の調査・検討、P I や環境アセスメントに向けた調査・検討など	小笠原航空路案の調査・検討、P I や環境アセスメントに向けた調査・検討など	小笠原航空路案の調査・検討、P I や環境アセスメントに向けた調査・検討など	小笠原航空路案の調査・検討、P I や環境アセスメントに向けた検討など	小笠原航空路案の調査・検討、P I や環境アセスメントに向けた検討など	小笠原航空路案の調査・検討、P I や環境アセスメントに向けた検討など	
17-16	多摩・島しょの魅力創出	プレジャーボート受入拡大に向けた係留施設整備	-	測量	測量	工事・管理者調整	運用開始	運用	
17-16	多摩・島しょの魅力創出	クルーズ客船受入等に向けた環境整備	-	受入環境整備	受入環境整備	受入環境整備（調査等）	受入環境整備（調査等）	受入環境整備（調査等）	
17-16	多摩・島しょの魅力創出	交通情報提供ツール「東京宝島うみそら便」の活用	-	運用・改修・広報展開	運用・改修・広報展開	運用・改修・広報・観光需要喚起	運用・改修・広報・観光需要喚起	運用・改修・広報・観光需要喚起	
17-16	多摩・島しょの魅力創出	国境離島の維持等の取組強化	-	沖ノ島島・南島島の維持・保全や利活用に向けた研究調査を深めるとともに、国境離島の意義に関する情報を発信	3つの研究調査及びウェブサイト、シンポジウム、VR制作等の情報発信を実施	沖ノ島島・南島島の維持・保全や利活用に向けた研究調査を深めるとともに、国境離島の意義に関する情報を発信	沖ノ島島・南島島の維持・保全や利活用に向けた研究調査を深めるとともに、国境離島の意義に関する情報を発信	沖ノ島島・南島島の維持・保全や利活用に向けた研究調査を深めるとともに、国境離島の意義に関する情報を発信	
17-16	多摩・島しょの魅力創出	海洋漂着物処理	-	-	-	実施	実施	実施	
17-16	多摩・島しょの魅力創出	伊豆諸島海上貨物運賃補助	-	-	-	新制度運用開始	運用	運用	
17-17	デジタル技術を活用した島しょ地域の社会課題の解決	小笠原情報通信基盤の機器更改（5G対応）	再掲	-	5G対応可能な情報通信基盤の機器更改の実施	5G対応可能な情報通信基盤の機器更改の実施	通信事業者工事（アンテナ設置等）の実施、5Gを活用したサービスの提供開始	5Gを活用したサービスの継続	-
17-17	デジタル技術を活用した島しょ地域の社会課題の解決	モバイル通信ネットワーク環境整備事業	再掲	-	島しょ地域の通信困難地域解消等に向けた基地局整備に係る計画策定支援及び整備に係る補助	島しょ地域の通信困難地域解消等に向けた基地局整備に係る計画策定支援（5町村）	多摩・島しょ地域の通信困難地域解消等に向けた基地局整備に係る計画策定支援及び整備に係る補助	多摩・島しょ地域の通信困難地域解消等に向けた基地局整備に係る計画策定支援及び整備に係る補助	多摩・島しょ地域の通信困難地域解消等に向けた基地局整備に係る計画策定支援及び整備に係る補助
17-17	デジタル技術を活用した島しょ地域の社会課題の解決	利島・御蔵島情報通信基盤改修工事	再掲	-	利島、御蔵島における海底ケーブル陸揚部の対策工法の検討及び設計	利島、御蔵島における海底ケーブル陸揚部の対策工法の検討及び設計	利島、御蔵島における強靱化対策工事の実施	利島、御蔵島における強靱化対策工事の実施	御蔵島における強靱化対策工事の実施
17-17	デジタル技術を活用した島しょ地域の社会課題の解決	衛星通信活用事業	再掲	-	-	-	通信困難地域での衛星通信の検証	通信困難地域での衛星通信の検証、検証結果を踏まえた検討	活用の拡大



『未来の東京』戦略取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
17-17	デジタル技術を活用した島しょ地域の社会課題の解決	島しょ地域におけるデジタル技術を活用した社会課題解決		八丈島デジタル活用協議会設立・デジタル人材育成に関する事業の実施・本取組についてHPに掲載	デリバリーサービスの導入に向けた実証事業を実施、デマンド型交通等の新たな交通システムの導入に向けた実証事業を実施、デジタル人材育成に関する実証事業の実施	モデル地域の八丈島において、八丈島デジタル活用協議会での議論を踏まえ以下の取組を実施 ・デマンドタクシー等の交通事業について、2023年度に行う実証事業案を策定（一部先行実証を実施） ・DX推進人材の育成やデリバリーサービス導入に向けた試行事業（ドローン活用を含む）実証実験を実施	・デマンド型交通等の新たな交通システムについて実証事業を実施 ・前年度までの結果を踏まえ、順次他の島へ横展開	前年度までの結果を踏まえ、順次他の島へ横展開	前年度までの結果を踏まえ、順次他の島へ横展開
17-17	デジタル技術を活用した島しょ地域の社会課題の解決	島しょ町村小中学校における教育のデジタル化の推進		EdTechサービスや新たな教育プログラムを実施し、その効果を検証	EdTechサービス活用の実証・デジタル教育イノベーター（仮称）の派遣	EdTechサービス活用支援・専門家の試行派遣を5町村に対して実施し、モデル事例を創出	専門家派遣によりデジタルシティズンシップ教育等を推進	前年度までの結果を踏まえ、各町村において取組を実施	前年度までの結果を踏まえ、各町村において取組を実施
17-17	デジタル技術を活用した島しょ地域の社会課題の解決	5Gを活用した遠隔医療	再掲	八丈島の公的施設で実証実験	実証結果を踏まえて実装を推進	町立八丈病院と都立広尾病院を繋ぎ、実患者の診療の場でリアルタイムでの診療支援を令和5年3月より開始。	5G通信での診療支援に関し、町立八丈病院の診療の場で生じた運用上の課題について整理・対応し、島しょ地域での遠隔医療を推進	島しょ地域での遠隔医療を推進	島しょ地域での遠隔医療を推進
17-17	デジタル技術を活用した島しょ地域の社会課題の解決	島しょ町村における事務事業の共同処理化		島しょ町村における事務事業の共同化等実施計画の策定、事務事業の共同処理化等の具体的検討を支援	情報システムの標準化準備支援、事務の共同化の取組を支援、順次開始	・先行施策（児童手当関係事務）の共同化に向けた準備が完了 ・地方公共団体情報システムの標準化対応に向けて取り組む町村に対して助言等支援	・先行施策以外の事務について共同化を検討、順次拡大実施 ・地方公共団体情報システムの標準化対応に向けた取組を支援	・先行施策以外の事務について共同化を検討、順次拡大実施 ・地方公共団体情報システムの標準化対応に向けた取組を支援	・先行施策以外の事務について共同化を検討、順次拡大実施 ・地方公共団体情報システムの標準化対応に向けた取組を支援
<b>戦略20：都政の構造改革戦略</b>									
20-2	SusHi Tech Tokyoプロジェクト	SusHi Tech Tokyoの戦略的展開	-	-	-	-	SusHi Tech Tokyoを、各局のイベント等を通じて戦略的に展開	SusHi Tech Tokyoを、各局のイベント等を通じて戦略的に展開	SusHi Tech Tokyoを、各局のイベント等を通じて戦略的に展開
20-2	SusHi Tech Tokyoプロジェクト	グローバルスタートアップイベントの開催	再掲	-	スタートアップとのオープンイノベーションで持続可能な社会を実現するためのイベント“City-Tech.Tokyo”の開催	グローバルスタートアップイベント“City-Tech.Tokyo”の開催	スタートアップとのオープンイノベーションで持続可能な社会を実現するためのイベント“SusHi Tech Tokyo”の開催に向けた準備	スタートアップとのオープンイノベーションで持続可能な社会を実現するためのイベント“SusHi Tech Tokyo”の開催	スタートアップとのオープンイノベーションで持続可能な社会を実現するためのイベント“SusHi Tech Tokyo”の開催
20-2	SusHi Tech Tokyoプロジェクト	世界的ネットワークの構築と発信力・求心力の強化	再掲	-	・首長級会議の開催（G-NETS） ・実務責任者級会議の開催（G-NETS） ・実務担当者ウェビナーの開催（G-NETS）	・首長級会議の開催（34都市参加）（G-NETS） ・実務責任者級会議の開催（31都市参加）（G-NETS） ・実務担当者ウェビナーの開催（30都市参加）（G-NETS）	・実務責任者級会議の開催（G-NETS） ・実務担当者ウェビナーの開催（G-NETS）	・首長級会議の開催（G-NETS） ・実務責任者級会議の開催（G-NETS） ・実務担当者ウェビナーの開催（G-NETS）	・実務責任者級会議の開催（G-NETS） ・実務担当者ウェビナーの開催（G-NETS）
20-2	SusHi Tech Tokyoプロジェクト	歴史・文化を軸にした東京の魅力発信	再掲	-	・様々な分野の有識者による懇談会を通じ、「江戸の英知や魅力」の裏側にあるストーリーを発掘	・様々な分野の有識者による懇談会を通じ（2回）、「江戸の英知や魅力」の裏側にあるストーリーを発掘 ・発掘したストーリーを、デジタル等の手法も採り入れながら、東京の新たな魅力として発信	・海外在住外国人向けアンケート調査を実施 ・有識者による懇談会を継続的に開催 ・デジタル空間を活用したイベントなどを通じて、東京の新たな魅力を発信	-	-
20-2	SusHi Tech Tokyoプロジェクト	デジタルコンテンツの体感拠点	再掲	-	-	-	・拠点開設 ・体感型コンテンツの展示	・拠点運営 ・体感型コンテンツの展示	・拠点運営 ・体感型コンテンツの展示
20-2	SusHi Tech Tokyoプロジェクト	デジタルコンテンツを活用した東京の魅力発信	再掲	-	デジタル空間を活用したイベントの開催に向け、基本計画の策定、プラットフォームの選定、コンテンツの募集等を実施	デジタル空間を活用したイベントの開催に向け、基本計画の策定、プラットフォームの選定、コンテンツの募集等を実施	・デジタル空間を活用したイベントを2023年度冬に開催し、国内外に東京の多彩な魅力を発信 ・各局デジタル空間事業を紹介するポータルサイトを開設し、各事業を有機的に結び付け、一元的に情報発信を展開	各局デジタル空間事業を紹介するポータルサイトを運用し、各事業を有機的に結び付け、一元的に情報発信を展開	各局デジタル空間事業を紹介するポータルサイトを運用し、各事業を有機的に結び付け、一元的に情報発信を展開
20-2	SusHi Tech Tokyoプロジェクト	目指す都市の実現に向けた最先端テクノロジーの実装	再掲	先行プロジェクトの実施スキームの検討及び事業分野の選定、先行プロジェクト実施方針の検討、eSGパートナーの制度検討	先行プロジェクトにかかる事業者選定・インフラ整備、連携体制構築	先行プロジェクトにかかる選定（9件）・インフラ整備に関する各種調整、2023年度の新規事業者公募開始、パートナーとの連携強化	先行プロジェクトの継続実施、新事業の選定・実施準備、連携の推進	先行プロジェクト推進、連携の推進	先行プロジェクト推進、連携の推進
20-2	SusHi Tech Tokyoプロジェクト	国際的な情報発信	再掲	P R 動画作成・公表	国際的な情報発信	・City-Tech.TokyoでプロジェクトをPR ・東京ベイeSGプロジェクト国際発信イベントの実行委員会立ち上げ、基本計画の策定	・海外展示会への出展など国際的な情報発信を継続 ・東京ベイeSGプロジェクト国際発信イベントの準備	・国際的な情報発信 ・東京ベイeSGプロジェクト国際発信イベントの開催	国際的な情報発信



『未来の東京』戦略取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
20-2	SusHi Tech Tokyoプロジェクト	島しょ地域のブランド化支援	再掲	各島取組の自立・自走化に向けた支援、戦略的プロモーション、成功事例の創出	各島取組の自立・自走化に向けた支援（意欲的な島内事業者等への支援強化）、戦略的プロモーション、成功事例の創出	・東京宝島アクセラレーションプログラムにて8島12事業者に対し、アドバイザーによる助言や経費負担の支援を実施 ・都心にいながら島々の個性豊かな魅力を体感できるイベント「TOKYO ISLANDS BOX」を開催するなど戦略的プロモーションの実施、成功事例の創出、国際会議（City-Tech.Tokyo、G-NETS等）における島しょ地域の魅力発信	・各島取組の自立・自走化に向けた支援（意欲的な島内事業者等への支援強化） ・戦略的プロモーションの実施、成功事例の創出 ・国際会議における島しょ地域の魅力発信	・各島取組の自立・自走化に向けた支援（意欲的な島内事業者等への支援強化） ・戦略的プロモーションの実施、成功事例の創出 ・国際会議における島しょ地域の魅力発信	・各島取組の自立・自走化に向けた支援（意欲的な島内事業者等への支援強化） ・戦略的プロモーションの実施、成功事例の創出 ・国際会議における島しょ地域の魅力発信
20-2	SusHi Tech Tokyoプロジェクト	スマートシティの国内外発信	再掲	-	-	-	東京のスマートシティの国内外プレゼンス向上に向け、イベントの開催及び参加を実施	東京のスマートシティの国内外プレゼンス向上に向け、イベントの開催及び参加を実施	東京のスマートシティの国内外プレゼンス向上に向け、イベントの開催及び参加を実施
20-2	SusHi Tech Tokyoプロジェクト	シビック・クリエイティブ・ベース東京 [CCBT]	再掲	-	スキーム構築・設置・運用	シビック・クリエイティブ・ベース東京 [CCBT] を2022年10月に開設。コアプログラム「CCBT Meetup」「アート×テックラボ」「アート・インキュベーション」「未来提案型キャンプ」を計画的に実施。	アートとデザインをテーマに、社会課題に取り組み市民参加型のプログラムや、スタートアップや研究機関との協働、イベントを通じたまちとの連携などを実施	アートとデザインをテーマに、社会課題に取り組み市民参加型のプログラムや、スタートアップや研究機関との協働、イベントを通じたまちとの連携などを実施	アートとデザインをテーマに、社会課題に取り組み市民参加型のプログラムや、スタートアップや研究機関との協働、イベントを通じたまちとの連携などを実施
20-2	SusHi Tech Tokyoプロジェクト	世界陸上・デフリンピック開催に向けた取組	再掲	-	-	世界陸上・デフリンピックの東京開催決定を受け、気運醸成のための広報PRや、ユニバーサルコミュニケーションの実現に向けた調査等を実施	気運醸成のための広報PRや、ユニバーサルコミュニケーションの実現に向けた技術発掘等、世界陸上・デフリンピックの開催に向けた取組を実施	気運醸成のための広報PRや、ユニバーサルコミュニケーションの実現に向けた技術発掘等、世界陸上・デフリンピックの開催に向けた取組を実施	気運醸成のための広報PRや大会開催時の盛り上げ、ユニバーサルコミュニケーションの大会における活用等、世界陸上・デフリンピックの開催に向けた取組を実施
20-2	SusHi Tech Tokyoプロジェクト	自転車の大会等の開催	再掲	ライドイベント・大会実施に向けたコース案検討や関係機関調整及び併催するスポーツ体験イベントの実施会場・内容検討等	ライドイベントなどの実施、大会等開催に向けた計画策定	臨海部において、自転車ライドイベント「レインボーライド」と、地域一体となってスポーツを楽しめるイベント「マルチスポーツ」を開催	臨海部でのイベントに加え、多摩自転車ロードレースや大会同日イベント等を開催	臨海部でのイベントや多摩自転車ロードレース、大会同日イベント等の開催を検討	臨海部でのイベントや多摩自転車ロードレース、大会同日イベント等の開催を検討
20-2	SusHi Tech Tokyoプロジェクト	自然環境デジタルミュージアム構想	再掲	-	・デジタルミュージアム構想検討調査 ・デジタル活用コンテンツ作成・発信	・デジタルミュージアム構想検討調査 ・デジタル活用コンテンツ作成・発信	・ミュージアム構築に向けた検討・調整 ・デジタル活用コンテンツ作成・発信	・ミュージアム構築に向けた検討・調整 ・デジタル活用コンテンツ作成・発信	・ミュージアム構築に向けた検討・調整 ・デジタル活用コンテンツ作成・発信
20-2	SusHi Tech Tokyoプロジェクト	食品ロス削減に寄与する先進的技術の活用	再掲	食品のロングライフ化技術を活用した食ロス削減事業	フードテックを活用したアップサイクル促進事業	フードテックを活用した食のアップサイクル促進事業の実施	スタートアップと連携し、フードテックを活用した食品ロス削減	先進的技術等の活用・普及に向けた更なる支援	先進的技術等の活用・普及に向けた更なる支援
20-2	SusHi Tech Tokyoプロジェクト	プラスチック利用における革新的技術・ビジネスの実装	再掲	調査・分析事業（5件）・実証事業（3件）を採択し、事業を実施	技術検証・スタートアップの支援等	新たに4件の調査・分析事業を採択し、合計9件の事業（調査・分析事業：5件、実証事業：3件、実装化支援：1件）を実施	社会実装・事業拡大を支援	社会実装の進展	社会実装の進展
20-2	SusHi Tech Tokyoプロジェクト	自転車シェアリング利用エリアの広域化	再掲	・広域利用推進協議会の設置 ・ポート用地共同利用検証事業（西新宿地域）の開始	利用エリアの広域化に向けた施策を展開	・ポート用地共同利用検証事業（池袋地域）の開始 ・公共用地へのポート設置支援 ・自転車シェアリングに係るデータのオープンデータ化 ・「区市町村との連携による地域環境力活性化事業」による導入支援	・利用エリアの広域化に向けた取組の推進 ・公共用地へのポート設置支援 ・「区市町村との連携による地域環境力活性化事業」による導入支援	・利用エリアの広域化に向けた取組の推進 ・公共用地へのポート設置支援 ・「区市町村との連携による地域環境力活性化事業」による導入支援	・利用エリアの広域化に向けた取組の推進 ・公共用地へのポート設置支援 ・「区市町村との連携による地域環境力活性化事業」による導入支援
20-2	SusHi Tech Tokyoプロジェクト	東京水道の国際展開（"SusHi Tech Tokyo"などの活用）	-	-	・国際会議等の場を活用した水道技術 P R	・R 5年2月のG-NETS首長級会議における水道技術の P R（1回） ・R 5年2月のCity-Tech.Tokyoにおける上下水道インフラツアールの実施（1回）	・国際会議等の場を活用した水道技術 P R	・国際会議等の場を活用した水道技術 P R	・国際会議等の場を活用した水道技術 P R
20-2	SusHi Tech Tokyoプロジェクト	東京下水道の国際展開	-	-	・東京下水道の技術の国際展開	・WEFTECやIWA世界会議・展示会などで技術 P R ・City Tech.Tokyoにて国内外のスタートアップ企業に対し、局が抱えている課題等を提示し、連携機会を創出	・東京下水道の技術の国際展開	・東京下水道の技術の国際展開	・東京下水道の技術の国際展開
20-2	SusHi Tech Tokyoプロジェクト	メタバースを活用した観光 P R	再掲	-	-	-	メタバース空間を活用し、体験型ゲームやイベント等による観光 P Rを実施	メタバース空間を活用し、体験型ゲームやイベント等による観光 P Rを実施	メタバース空間を活用し、体験型ゲームやイベント等による観光 P Rを実施



『『未来の東京』戦略』取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性						
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度	
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画	
20-3	国際都市戦略プロジェクト	国際大会の誘致・開催支援等	再掲	誘致支援 1件、開催支援 1件	誘致・開催支援	スポーツ振興と都市のプレゼンス向上、東京2020大会以降の競技施設の一層の有効活用等を図るため、国際大会の誘致（2件）・開催（3件）を支援	国際大会の誘致・開催支援、国際大会の誘致に向けた海外発信、女子U15ソフトボールワールドカップ2023の開催支援	国際大会の誘致・開催支援、国際大会の誘致に向けた海外発信	国際大会の誘致・開催支援、国際大会の誘致に向けた海外発信	
20-3	国際都市戦略プロジェクト	外国企業の誘致	再掲	86社/年	125社/年	2023年秋頃把握予定	125社/年（効果的な企業発掘・誘致、ビジネス支援サービス等をワンストップで提供、AIチャットボットを活用した「eビジネスコンシェルジュ」の構築による情報収集支援、外資系企業調査、「Invest Tokyo」によるプロモーション、「SusHi Tech Tokyo」の開催、GX関連外国企業の誘致促進等）	125社/年（効果的な企業発掘・誘致、ビジネス支援サービス等をワンストップで提供、AIチャットボットを活用した「eビジネスコンシェルジュ」の構築による情報収集支援、外資系企業調査、「Invest Tokyo」によるプロモーション、「SusHi Tech Tokyo」の開催、GX関連外国企業の誘致促進等）	125社/年（効果的な企業発掘・誘致、ビジネス支援サービス等をワンストップで提供、AIチャットボットを活用した「eビジネスコンシェルジュ」の構築による情報収集支援、外資系企業調査、「Invest Tokyo」によるプロモーション、「SusHi Tech Tokyo」の開催、GX関連外国企業の誘致促進等）	
20-3	国際都市戦略プロジェクト	世界陸上・デフリンピック開催に向けた取組	再掲	-	-	世界陸上・デフリンピックの東京開催決定を受け、気運醸成のための広報PRや、ユニバーサルコミュニケーションの実現に向けた調査等を実施	気運醸成のための広報PRや、ユニバーサルコミュニケーションの実現に向けた技術発掘等、世界陸上・デフリンピックの開催に向けた取組を実施	気運醸成のための広報PRや、ユニバーサルコミュニケーションの実現に向けた技術発掘等、世界陸上・デフリンピックの開催に向けた取組を実施	気運醸成のための広報PRや大会開催時の盛り上げ、ユニバーサルコミュニケーションの大会における活用等、世界陸上・デフリンピックの開催に向けた取組を実施	
20-3	国際都市戦略プロジェクト	エコシステム形成に向けた取組	再掲	「スタートアップ・エコシステム東京コンソーシアム」の運営	情報プラットフォームの構築等	「スタートアップ・エコシステム東京コンソーシアム」の運営、情報プラットフォームの構築	「スタートアップ・エコシステム東京コンソーシアム」の運営、有望スタートアップへの集中支援、情報発信等	「スタートアップ・エコシステム東京コンソーシアム」の運営、有望スタートアップへの集中支援、情報発信等	「スタートアップ・エコシステム東京コンソーシアム」の運営、有望スタートアップへの集中支援、情報発信等	
20-3	国際都市戦略プロジェクト	国際機関、ネットワークへの参加、海外諸都市との連携の強化	再掲	C40運営委員会、イクレイ世界大会、I C A P 総会、C O P 26等	C40サミット・運営委員会、イクレイ世界大会、I C A P 総会、C O P 27等	・「TIME TO ACT：水素フォーラム2022」を主催 ・C O P 27へ参加 ・G-NETS（首長級会議）で情報発信	C40運営委員会、I C A P 総会、C O P 28等	C40運営委員会、I C A P 総会、C O P 29等	C40運営委員会、I C A P 総会、C O P 30等	
20-3	国際都市戦略プロジェクト	東京水道の国際展開	-	-	-	・国際展開にかかる人材育成、事業推進、情報発信 ・海外水道事業者の職員等への研修・視察等の実施 ・海外都市の水事情の改善 ・国際会議等の場を活用した水道技術 P R	・海外水道事業者の職員などへの研修・視察等の実施 来日：12か国、延べ25名 オンライン：8か国、延べ12名 ・国際会議等の場を活用した水道技術 P R 海外4回（マレーシア、スペイン、デンマーク、エジプト） 国内1回（熊本） オンラインでの国際会議参加：延べ10回	・国際展開にかかる人材育成、事業推進、情報発信 ・海外水道事業者の職員等への研修・視察等の実施 ・海外都市の水事情の改善 ・国際会議等の場を活用した水道技術 P R	・国際展開にかかる人材育成、事業推進、情報発信 ・海外水道事業者の職員等への研修・視察等の実施 ・海外都市の水事情の改善 ・国際会議等の場を活用した水道技術 P R	
20-3	国際都市戦略プロジェクト	東京下水道の国際展開	再掲	-	-	・WEFTECやIWA世界会議・展示会などで技術 P R ・City Tech.Tokyoにて国内外のスタートアップ企業に対し、局が抱えている課題等を提示し、連携機会を創出	・東京下水道の技術の国際展開	・東京下水道の技術の国際展開	・東京下水道の技術の国際展開	
20-3	国際都市戦略プロジェクト	東京ブランドの推進	再掲	-	-	多様な手法、媒体等を活用しブランドアイコンを効果的に訴求、東京の魅力の発信に繋がる事業（イベント、キャンペーン等）を民間事業者と連携して実施	東京ブランドアイコンを活用したPR映像、公式WEBサイト、各種広告などを展開し、東京の持つ都市としての魅力を効果的に発信。また、東京ブランドの効果的な普及・浸透に向け、東京の魅力の発信に繋がる事業を民間事業者等と連携して実施。	多様な手法、媒体等を活用しブランドアイコンを効果的に訴求、東京の魅力の発信に繋がる事業（イベント、キャンペーン等）を民間事業者と連携して実施	多様な手法、媒体等を活用しブランドアイコンを効果的に訴求、東京の魅力の発信に繋がる事業（イベント、キャンペーン等）を民間事業者と連携して実施	
20-3	国際都市戦略プロジェクト	デジタルコンテンツを活用した東京の魅力発信	再掲	-	-	デジタル空間を活用したイベントの開催に向け、基本計画の策定、プラットフォームの選定、コンテンツの募集等を実施	デジタル空間を活用したイベントの開催に向け、基本計画の策定、プラットフォームの選定、コンテンツの募集等を実施	・デジタル空間を活用したイベントを2023年度冬に開催し、国内外に東京の多彩な魅力を発信 ・各局デジタル空間事業を紹介するポータルサイトを開設し、各事業を有機的に結び付け、一元的に情報発信を展開	各局デジタル空間事業を紹介するポータルサイトを運用し、各事業を有機的に結び付け、一元的に情報発信を展開	各局デジタル空間事業を紹介するポータルサイトを運用し、各事業を有機的に結び付け、一元的に情報発信を展開



『『未来の東京』戦略』取組状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略番号+プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績、課題及び方向性					
				2021年度	2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
				実績（年度末）	計画	実績（年度末）	計画	計画	計画
20-3	国際都市戦略プロジェクト	各取組に関する情報発信	再掲	FinCity.Tokyoと連携し、SNS、プロモーション動画、イベント等を通じた多様なプロモーション活動を展開、「Invest Tokyo」プロモーションを実施	「FinCity. Tokyo」等と連携したプロモーション活動、「Invest Tokyo」プロモーション、新たな広報戦略に基づくプロモーション、企業の英語による情報発信の支援	「FinCity. Tokyo」や戦略広報部・外部団体等と連携し、国内外でプロモーション活動を展開、外国企業誘致のための新たな広報戦略に基づき「Invest Tokyo」プロモーションを実施、企業の英語による情報発信の支援	「FinCity. Tokyo」等と連携したプロモーション活動、「Invest Tokyo」プロモーション、外国企業誘致のための新たな広報戦略に基づくプロモーション、企業の英語による情報発信の支援	「FinCity. Tokyo」等と連携したプロモーション活動、「Invest Tokyo」プロモーション、外国企業誘致のための新たな広報戦略に基づくプロモーション、企業の英語による情報発信の支援	「FinCity. Tokyo」等と連携したプロモーション活動、「Invest Tokyo」プロモーション、外国企業誘致のための新たな広報戦略に基づくプロモーション、企業の英語による情報発信の支援
20-3	国際都市戦略プロジェクト	国際的な情報発信	再掲	P R 動画作成・公表	国際的な情報発信	・City-Tech. TokyoでプロジェクトをPR ・東京ベイeSGプロジェクト国際発信イベントの実行委員会立ち上げ、基本計画の策定	・海外展示会への出展など国際的な情報発信を継続 ・東京ベイeSGプロジェクト国際発信イベントの準備	・国際的な情報発信 ・東京ベイeSGプロジェクト国際発信イベントの開催	国際的な情報発信
20-3	国際都市戦略プロジェクト	世界的ネットワークの構築と発信力・求心力の強化	-	-	・首長級会議の開催（G-NETS） ・実務責任者級会議の開催（G-NETS） ・実務担当者ウェビナーの開催（G-NETS）	・首長級会議の開催（34都市参加）（G-NETS） ・実務責任者級会議の開催（31都市参加）（G-NETS） ・実務担当者ウェビナーの開催（30都市参加）（G-NETS）	・実務責任者級会議の開催（G-NETS） ・実務担当者ウェビナーの開催（G-NETS）	・首長級会議の開催（G-NETS） ・実務責任者級会議の開催（G-NETS） ・実務担当者ウェビナーの開催（G-NETS）	・実務責任者級会議の開催（G-NETS） ・実務担当者ウェビナーの開催（G-NETS）
20-3	国際都市戦略プロジェクト	だれもが文化でつながる国際会議：Creative Well-being TOKYO	再掲	新規事業の企画・開発	開催（国際会議・ショーケース等の実施）	6月28日から7月7日にかけて東京国立博物館等で国際会議・ショーケース等を実施	前年度の国際会議で共有した知見を進展させ、実施・検証	開催（国際会議・ショーケース等の実施）	前年度の国際会議で共有した知見を進展させ、実施・検証
20-3	国際都市戦略プロジェクト	TOKYO ENGLISH CHANNEL	再掲	本格稼働/機能追加	運営	T G S（TokyoGlobalStudio）オンデマンド映像等のコンテンツをW e b 上で一元的に掲載する「TOKYO ENGLISH CHANNEL」を運営	運営	運営	運営
20-3	国際都市戦略プロジェクト	企業誘致や英語力の向上に向けた取組	再掲	-	・大丸有地区において、官民一体となって英語を使う機会を創出するためのムーブメントを展開 ・例規や行政手続などの都政情報が英語で入手できる環境を整備	・大丸有地区において、官民一体となって英語を使う機会を創出するためのムーブメントを展開 ・例規や行政手続などの都政情報が英語で入手できる環境を整備	・大丸有地区において、官民一体となって英語を使う機会を創出するためのムーブメントを展開 ・例規や行政手続などの都政情報が英語で入手できる環境を整備	-	-
20-3	国際都市戦略プロジェクト	高度人材の誘致	再掲	規制緩和の推進、人材プロモーション 2か国オンライン実施、高度人材インターンシップは新型コロナにより中止、東京外国人材採用ナビセンターの運営	規制緩和の推進、人材プロモーション 2か国、高度人材インターンシップ 20社/年、東京外国人材採用ナビセンターの運営	規制緩和の推進、人材プロモーション 2か国、高度人材インターンシップ 18社/年、東京外国人材採用ナビセンターの運営	規制緩和の推進、人材プロモーション 4か国、高度人材インターンシップ 20社/年、東京外国人材採用ナビセンターの運営	規制緩和の推進、人材プロモーション 4か国、高度人材インターンシップ 20社/年、東京外国人材採用ナビセンターの運営	規制緩和の推進、人材プロモーション 4か国、高度人材インターンシップ 20社/年、東京外国人材採用ナビセンターの運営
20-3	国際都市戦略プロジェクト	国際会議等への積極的な参加	-	-	国際会議等でのプレゼンテーション・ブース出展	国際会議等でのプレゼンテーション・ブース出展（AsiaBerlin Summit、第7回日仏自治体交流会議など、計6件）	国際会議等でのプレゼンテーション・ブース出展	国際会議等でのプレゼンテーション・ブース出展	国際会議等でのプレゼンテーション・ブース出展
20-3	国際都市戦略プロジェクト	海外向け都政プロモーション	-	-	海外発信戦略の検討、国際会議等と連動した発信、庁内各局の海外広報力の底上げ	海外発信戦略の検討、国際会議等と連動した発信、庁内各局の海外広報力の底上げ	・海外メディア向けページの設置や、プレスツアーの戦略的活用等により、海外メディアリレーションの強化 ・国際会議等と連動した発信、庁内各局の海外広報力の底上げ	・海外メディア向けページの設置や、プレスツアーの戦略的活用等により、海外メディアリレーションの強化 ・国際会議等と連動した発信、庁内各局の海外広報力の底上げ ・世界への発信力を向上させる取組を検討	・海外メディア向けページの設置や、プレスツアーの戦略的活用等により、海外メディアリレーションの強化 ・国際会議等と連動した発信、庁内各局の海外広報力の底上げ ・世界への発信力を向上させる取組を検討
20-3	国際都市戦略プロジェクト	戦略立案機能の強化	-	-	-	-	・専門人材と都庁職員の能力を掛け合わせることで戦略立案機能を強化 ・民間企業のノウハウや技術を制作や広告運用などに活用し、情報発信の質を向上	・専門人材と都庁職員の能力を掛け合わせることで戦略立案機能を強化 ・情報発信の質を向上させる取組を継続	・専門人材と都庁職員の能力を掛け合わせることで戦略立案機能を強化 ・情報発信の質を向上させる取組を継続
20-3	国際都市戦略プロジェクト	都職員の国際対応力強化	-	-	国際競争力強化プロジェクトによる海外先進事例の調査・研究を実施	国際競争力強化プロジェクトによる海外先進事例の調査・研究を実施（リアル調査318人・バーチャル調査102人、計420人）	国際競争力強化プロジェクトによる海外先進事例の調査・研究を実施	国際競争力強化プロジェクトによる海外先進事例の調査・研究を実施	実績や事業効果等を踏まえて検討

※年次計画の記載内容は、実績値の確定や端数処理、『『未来の東京』戦略 version up 2023』による計画値の見直し等により、累計値の計算等が整合しない場合があります。  
 ※各年度の計画欄について、複数年度にわたって実施する事業の場合、後年度の計画についても一括して記載している場合があります。  
 ※2022年度からの新規事業や、既存事業であっても『『未来の東京』戦略 version up 2023』策定時に新たに3か年のアクションプランに位置づけられた取組については、2021年度末（実績）の記載を「-」としています。